

佛教大学
自己点検・評価報告書

2012

佛教大学

目 次

〔序章〕

序文

1. 本学の自己点検・評価の基本方針と経緯	3
2. 本学の自己点検・評価の体制と実施経緯	4

〔本章〕

I. 理念・目的

1. 現状の説明	11
(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。	11
【大学全体】	11
【仏教学部】	13
【文学部】	16
【歴史学部】	18
【旧文学部人文学科】	21
【教育学部】	22
【社会学部】	24
【社会福祉学部】	26
【保健医療技術学部】	28
【文学研究科】	30
【教育学研究科】	39
【社会学研究科】	42
【社会福祉学研究科】	43
【通信教育課程】	45
(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。	45
【大学全体】	45
【仏教学部】	46
【文学部】	46
【歴史学部】	46
【旧文学部人文学科】	46
【教育学部】	46
【社会学部】	46

【社会福祉学部】	47
【保健医療技術学部】	47
【文学研究科】	47
【教育学研究科】	47
【社会学研究科】	47
【社会福祉学研究科】	47
【通信教育課程】	47
(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。...	48
【大学全体】	48
【仏教学部】	48
【文学部】	48
【歴史学部】	48
【旧文学部人文学科】	48
【教育学部】	48
【社会学部】	48
【社会福祉学部】	48
【保健医療技術学部】	49
【文学研究科】	49
【教育学研究科】	49
【社会学研究科】	49
【社会福祉学研究科】	49
【通信教育課程】	49
(4) 浄土宗教師養成と宗教情操教育	49
【大学全体】	49
2. 点検・評価	50
①効果が上がっている事項	51
【大学全体】	51
【学部】	51
【大学院】	52
【通信教育課程】	52
②改善すべき事項	52
【大学全体】	52
【学部】	52
【大学院】	52
【通信教育課程】	53
3. 将来に向けた発展方策	53
①効果が上がっている事項	53
【大学全体】	53
【学部】	53
【大学院】	53

【通信教育課程】	54
②改善すべき事項	54
【大学全体】	54
【学部】	54
【大学院】	54
【通信教育課程】	54
4. 根拠資料	54

II. 教育研究組織

1. 現状の説明	57
(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。	57
【大学全体】	57
(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。	60
【大学全体】	60
2. 点検・評価	60
①効果が上がっている事項	60
【大学全体】	60
②改善すべき事項	61
【大学全体】	61
3. 将来に向けた発展方策	61
①効果が上がっている事項	61
【大学全体】	61
②改善すべき事項	62
【大学全体】	62
4. 根拠資料	62

III. 教員・教員組織

1. 現状の説明	63
(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。	63
【大学全体】	63
【仏教学部】	64
【文学部】	64
【歴史学部】	65
【旧文学部人文学科】	65
【教育学部】	66
【社会学部】	66
【社会福祉学部】	66
【保健医療技術学部】	67

【文学研究科】	67
【教育学研究科】	68
【社会学研究科】	68
【社会福祉学研究科】	68
【通信教育課程】	69
(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	69
【大学全体】	69
【仏教学部】	70
【文学部】	70
【歴史学部】	71
【旧文学部人文学科】	71
【教育学部】	71
【社会学部】	72
【社会福祉学部】	72
【保健医療技術学部】	73
【文学研究科】	73
【教育学研究科】	73
【社会学研究科】	74
【社会福祉学研究科】	74
【通信教育課程】	74
(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。	74
【大学全体】	74
【仏教学部】	76
【文学部】	76
【歴史学部】	76
【旧文学部人文学科】	76
【教育学部】	76
【社会学部】	76
【社会福祉学部】	76
【保健医療技術学部】	76
【文学研究科】	76
【教育学研究科】	77
【社会学研究科】	77
【社会福祉学研究科】	77
【通信教育課程】	77
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。	77
【大学全体】	77
【仏教学部】	78
【文学部】	78
【歴史学部】	79

【旧文学部人文学科】	79
【教育学部】	79
【社会学部】	79
【社会福祉学部】	79
【保健医療技術学部】	79
【文学研究科】	79
【教育学研究科】	80
【社会学研究科】	80
【社会福祉学研究科】	80
【通信教育課程】	80
2. 点検・評価	80
①効果が上がっている事項	81
【大学全体】	81
【学部】	81
【大学院】	81
【通信教育課程】	81
②改善すべき事項	81
【大学全体】	81
【学部】	81
【大学院】	81
【通信教育課程】	81
3. 将来に向けた発展方策	82
①効果が上がっている点	82
【大学全体】	82
【学部】	82
【大学院】	82
【通信教育課程】	82
②改善すべき事項	82
【大学全体】	82
【学部】	82
【大学院】	83
【通信教育課程】	83
4. 根拠資料	83

IV-1. 教育内容・方法・成果（教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針）

1. 現状の説明	85
(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。	85
【大学全体】	85
【仏教学部】	86

【文学部】	87
【歴史学部】	89
【旧文学部人文学科】	90
【教育学部】	91
【社会学部】	92
【社会福祉学部】	93
【保健医療技術学部】	94
【文学研究科】	95
【教育学研究科】	105
【社会学研究科】	107
【社会福祉学研究科】	109
【通信教育課程】	110
(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	110
【大学全体】	110
【仏教学部】	112
【文学部】	113
【歴史学部】	114
【旧文学部人文学科】	115
【教育学部】	116
【社会学部】	117
【社会福祉学部】	119
【保健医療技術学部】	120
【文学研究科】	121
【教育学研究科】	131
【社会学研究科】	133
【社会福祉学研究科】	134
【通信教育課程】	136
(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。	136
【大学全体】	136
【仏教学部】	137
【文学部】	137
【歴史学部】	137
【旧文学部人文学科】	137
【教育学部】	137
【社会学部】	138
【社会福祉学部】	138
【保健医療技術学部】	138
【文学研究科】	138
【教育学研究科】	138

【社会学研究科】	139
【社会福祉学研究科】	139
【通信教育課程】	139
(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	139
【大学全体】	139
【仏教学部】	139
【文学部】	139
【歴史学部】	140
【旧文学部人文学科】	140
【教育学部】	140
【社会学部】	140
【社会福祉学部】	140
【保健医療技術学部】	140
【文学研究科】	140
【教育学研究科】	141
【社会学研究科】	141
【社会福祉学研究科】	141
【通信教育課程】	141
2. 点検・評価	141
①効果が上がっている事項	142
【大学全体】	142
【学部】	142
【大学院】	142
【通信教育課程】	142
②改善すべき事項	142
【大学全体】	142
【学部】	143
【大学院】	143
【通信教育課程】	143
3. 将来に向けた発展方策	143
①効果が上がっている事項	143
【大学全体】	143
【学部】	143
【大学院】	143
【通信教育課程】	143
②改善すべき事項	144
【大学全体】	144
【学部】	144
【大学院】	144

【通信教育課程】	144
4. 根拠資料	144

IV-2. 教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）

1. 現状の説明	147
(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	147
【大学全体】	147
【仏教学部】	148
【文学部】	149
【歴史学部】	150
【旧文学部人文学科】	151
【教育学部】	151
【社会学部】	152
【社会福祉学部】	154
【保健医療技術学部】	154
【文学研究科】	155
【教育学研究科】	156
【社会学研究科】	156
【社会福祉学研究科】	157
【通信教育課程】	157
(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。 ...	158
【大学全体】	158
【仏教学部】	159
【文学部】	159
【歴史学部】	160
【旧文学部人文学科】	160
【教育学部】	161
【社会学部】	161
【社会福祉学部】	162
【保健医療技術学部】	163
【文学研究科】	164
【教育学研究科】	164
【社会学研究科】	164
【社会福祉学研究科】	165
【通信教育課程】	165
2. 点検・評価	166
①効果が上がっている事項	166
【大学全体】	166

【学部】	167
【大学院】	167
【通信教育課程】	167
②改善すべき事項	167
【大学全体】	167
【学部】	168
【大学院】	168
【通信教育課程】	168
3. 将来に向けた発展方策	168
①効果が上がっている事項	168
【大学全体】	168
【学部】	169
【大学院】	169
【通信教育課程】	169
②改善すべき事項	169
【大学全体】	169
【学部】	169
【大学院】	170
【通信教育課程】	170
4. 根拠資料	170

IV-3. 教育内容・方法・成果（教育方法）

1. 現状の説明	173
(1) 教育方法および学習指導は適切か。	173
【大学全体】	173
【仏教学部】	176
【文学部】	176
【歴史学部】	177
【旧文学部人文学科】	177
【教育学部】	178
【社会学部】	178
【社会福祉学部】	179
【保健医療技術学部】	180
【文学研究科】	180
【教育学研究科】	181
【社会学研究科】	181
【社会福祉学研究科】	182
【通信教育課程】	182
(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。	184

【大学全体】	184
【仏教学部】	185
【文学部】	185
【歴史学部】	185
【旧文学部人文学科】	185
【教育学部】	185
【社会学部】	185
【社会福祉学部】	185
【保健医療技術学部】	185
【文学研究科】	186
【教育学研究科】	186
【社会学研究科】	186
【社会福祉学研究科】	186
【通信教育課程】	186
(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。	187
【大学全体】	187
【仏教学部】	188
【文学部】	188
【歴史学部】	188
【旧文学部人文学科】	188
【教育学部】	188
【社会学部】	188
【社会福祉学部】	188
【保健医療技術学部】	188
【文学研究科】	189
【教育学研究科】	189
【社会学研究科】	189
【社会福祉学研究科】	189
【通信教育課程】	189
(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	190
【大学全体】	190
【仏教学部】	190
【文学部】	190
【歴史学部】	191
【旧文学部人文学科】	191
【教育学部】	191
【社会学部】	191
【社会福祉学部】	191
【保健医療技術学部】	191

【文学研究科】	191
【教育学研究科】	191
【社会学研究科】	191
【社会福祉学研究科】	192
【通信教育課程】	192
2. 点検・評価	192
①効果が上がっている事項	192
【大学全体】	192
【学部】	193
【大学院】	193
【通信教育課程】	193
②改善すべき事項	193
【大学全体】	193
【学部】	194
【大学院】	194
【通信教育課程】	194
3. 将来に向けた発展方策	195
①効果が上がっている事項	195
【大学全体】	195
【学部】	195
【大学院】	195
【通信教育課程】	195
②改善すべき事項	196
【大学全体】	196
【学部】	196
【大学院】	196
【通信教育課程】	196
4. 根拠資料	197

IV-4. 教育内容・方法・成果（教育成果）

1. 現状の説明	199
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。	199
【大学全体】	199
【仏教学部】	200
【文学部】	200
【歴史学部】	200
【旧文学部人文学科】	200
【教育学部】	200
【社会学部】	200

【社会福祉学部】	201
【保健医療技術学部】	201
【文学研究科】	201
【教育学研究科】	201
【社会学研究科】	201
【社会福祉学研究科】	202
【通信教育課程】	202
(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	202
【大学全体】	202
【仏教学部】	203
【文学部】	203
【歴史学部】	204
【旧文学部人文学科】	204
【教育学部】	204
【社会学部】	204
【社会福祉学部】	204
【保健医療技術学部】	204
【文学研究科】	205
【教育学研究科】	212
【社会学研究科】	213
【社会福祉学研究科】	214
【通信教育課程】	215
2. 点検・評価	216
①効果が上がっている事項	216
【大学全体】	216
【学部】	216
【大学院】	216
【通信教育課程】	216
②改善すべき事項	216
【大学全体】	216
【学部】	217
【大学院】	217
【通信教育課程】	217
3. 将来に向けた発展方策	217
①効果が上がっている事項	217
【大学全体】	217
【学部】	217
【大学院】	217
【通信教育課程】	217
②改善すべき事項	218

【大学全体】	218
【学部】	218
【大学院】	218
【通信教育課程】	218
4. 根拠資料	218

V. 学生の受け入れ

1. 現状の説明	221
(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。	221
【大学全体】	221
【仏教学部】	222
【文学部】	223
【歴史学部】	224
【旧文学部人文学科】	226
【教育学部】	226
【社会学部】	226
【社会福祉学部】	227
【保健医療技術学部】	228
【文学研究科】	229
【教育学研究科】	235
【社会学研究科】	237
【社会福祉学研究科】	238
【通信教育課程】	239
(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	239
【大学全体】	239
【仏教学部】	244
【文学部】	244
【歴史学部】	244
【教育学部】	244
【社会学部】	245
【社会福祉学部】	245
【保健医療技術学部】	245
【文学研究科】	245
【教育学研究科】	245
【社会学研究科】	245
【社会福祉学研究科】	245
【通信教育課程】	245
(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理	

しているか。	246
【大学全体】	246
【仏教学部】	248
【文学部】	248
【歴史学部】	248
【教育学部】	248
【社会学部】	248
【社会福祉学部】	248
【保健医療技術学部】	248
【文学研究科】	248
【教育学研究科】	249
【社会学研究科】	249
【社会福祉学研究科】	249
【通信教育課程】	249
(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。	250
【大学全体】	250
【仏教学部】	250
【文学部】	250
【歴史学部】	250
【教育学部】	250
【社会学部】	251
【社会福祉学部】	251
【保健医療技術学部】	251
【文学研究科】	251
【教育学研究科】	251
【社会学研究科】	251
【社会福祉学研究科】	251
【通信教育課程】	251
2. 点検・評価	252
①効果が上がっている事項	252
【大学全体】	252
【学部】	252
【大学院】	253
【通信教育課程】	253
②改善すべき事項	253
【大学全体】	253
【学部】	253
【大学院】	253
【通信教育課程】	253

3. 将来に向けた発展方策	254
①効果が上がっている事項	254
【大学全体】	254
【学部】	254
【大学院】	254
【通信教育課程】	254
②改善すべき事項	254
【大学全体】	254
【学部】	255
【大学院】	255
【通信教育課程】	255
4. 根拠資料	255

VI. 学生支援

1. 現状の説明	257
(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。	257
【大学全体】	257
【通信教育課程】	258
(2) 学生への修学支援は適切に行われているか。	258
【大学全体】	258
【通信教育課程】	260
(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。	261
【大学全体】	261
【通信教育課程】	262
(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。	262
【大学全体】	262
【通信教育課程】	264
2. 点検・評価	264
①効果が上がっている事項	265
【大学全体】	265
【通信教育課程】	265
②改善すべき事項	266
【大学全体】	266
【通信教育課程】	266
3. 将来に向けた発展方策	266
①効果が上がっている事項	266
【大学全体】	266
【通信教育課程】	267

②改善すべき事項	267
【大学全体】	267
【通信教育課程】	267
4. 根拠資料	268

VII. 教育研究環境

1. 現状の説明	269
(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。	269
【大学全体】	269
(2) 十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。	270
【大学全体】	270
(3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。	273
【大学全体】	273
(4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。	277
【大学全体】	277
(5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。	279
【大学全体】	279
2. 点検・評価	280
①効果が上がっている事項	280
【大学全体】	280
②改善すべき事項	281
【大学全体】	281
3. 将来に向けた発展方策	282
①効果が上がっている事項	282
【大学全体】	282
②改善すべき事項	282
【大学全体】	282
4. 根拠資料	283

VIII. 社会連携・社会貢献

1. 現状の説明	285
(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。	285
【大学全体】	285
(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。	286
【大学全体】	286
(3) ボランティア活動を支援する環境や条件は適切に整備されているか。	291
【大学全体】	291
2. 点検・評価	292
①効果が上がっている事項	292

【大学全体】	292
②改善すべき事項	292
【大学全体】	292
3. 将来に向けた発展方策	293
①効果が上がっている事項	293
【大学全体】	293
②改善すべき事項	293
【大学全体】	293
4. 根拠資料	293

IX-1. 管理運営・財務（管理運営）

1. 現状の説明	295
(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。	295
【大学全体】	295
(2) 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。	296
【大学全体】	296
(3) 大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。	298
【大学全体】	298
(4) 事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。	299
【大学全体】	299
2. 点検・評価	301
①効果が上がっている事項	301
【大学全体】	301
②改善すべき事項	302
【大学全体】	302
3. 将来に向けた発展方策	303
①効果が上がっている事項	303
【大学全体】	303
②改善すべき事項	303
【大学全体】	303
4. 根拠資料	304

IX-2. 管理運営・財務（財務）

1. 現状の説明	305
(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。	305
【大学全体】	305
(2) 予算編成および予算執行は適切に行っているか。	306
【大学全体】	306
2. 点検・評価	307

①効果が上がっている事項	307
【大学全体】	307
②改善すべき事項	308
【大学全体】	308
3. 将来に向けた発展方策	308
①効果が上がっている事項	308
【大学全体】	308
②改善すべき事項	309
【大学全体】	309
4. 根拠資料	310

X. 内部質保証

1. 現状の説明	311
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。	311
【大学全体】	311
(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。	313
【大学全体】	313
(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。	315
【大学全体】	315
2. 点検・評価	317
①効果が上がっている事項	317
【大学全体】	317
②改善すべき事項	318
【大学全体】	318
3. 将来に向けた発展方策	318
①効果が上がっている事項	318
【大学全体】	318
②改善すべき事項	318
【大学全体】	318
4. 根拠資料	319

[終章]

1. 本章の要約	323
2. 大学全体的の理念・目的、教育目標の達成状況	329
3. 優先的に取り組むべき課題	330
4. 今後の展望	337

序 章

序文

1. 本学の自己点検・評価の基本方針と経緯

佛教大学は1868年(明治元年)、知恩院山内に設置された仏教講究の機関を淵源とする。その後、浄土宗内の近代化に伴い組織の改編などが行われ、1912年(大正元年)に当時の専門学校令によって高等学院として設置された。この高等学院が、翌1913年に佛教専門学校に改称され、学校としての近代的な歩みは、実質的にはこの佛教専門学校からスタートする。その後、戦後の学制改革に伴って1949年に佛教大学となり、今日に至っている。

学則第1条「本学は学校教育法(昭和22年法律第26号)に基き、仏教精神により人格識見高邁にして、活動力ある人物の養成を目的とし、世界文化の向上、人類福祉の増進に貢献することを使命とする。」が示す通り、本学は仏教精神を建学の理念とし、大学の責務である「人材養成」を中心として、それに関わる「教育」「研究」「社会貢献」の三領域において、仏教精神に基づく多様な活動を時代に即して行いながら、世界文化の向上と人類福祉の増進に貢献することを使命として、これを達成するための教育研究組織を設置してきた。

一方、高等教育機関に対する社会からの要請を受け、本学では、1989年より「高等教育機関としての質を維持向上するには、大学の質を何らかの形で自らがまず評価することが不可欠である。大学の内部を評価の対象としてこそ、大学のもつ価値が正しく示される」という趣旨のもとに、本学の教育研究活動を取りまとめた『佛教大学研究活動年報』(1989年度版より1999年度版までは『学事年報』)の刊行を継続してきたが、1991年2月の大学審議会答申「大学の教育改善について」を受けて、教学改革並びに自己点検・評価について、その具体策を策定する作業を開始し、1995年には『佛教大学白書』を刊行した。

更に1998年には、大学基準協会維持会員となるため、『佛教大学の現状と展望』によって申請を行い、翌年に維持会員加盟登録がなされた。このときに付された勧告・助言・参考意見に対して、個々の問題点・改善方法等を審議して是正に努め、2002年7月に『改善報告書』を取りまとめて提出した。これに対して大学基準協会相互評価委員会から、「勧告、助言を前向きに受け止め、積極的かつ計画的に改善しようとする姿勢が明確に看取され、指摘された問題点の是正や改善が認められる。今後の改善経過について再度報告を求める事項はなし」との評価を得た。

これらの経緯を経て、本学は2006年度に大学基準協会に『自己点検・評価報告書』を提出し、相互評価ならびに学校教育法で定める認証評価の受審を行い、2007年4月に「適合」の評価を受けたが、その際、改善すべき事項として十数点の助言が与えられた。これを受けて、2007年度から学内の大学評価委員会および大学評価室の自己点検・評価活動の中で、助言事項も含め、本学が報告書において自ら指摘した課題の改善に向けた取り組みを開始した。

2007年度においては、『自己点検・評価報告書』の活用を目的として『自己点検・評価報告書』に記述した内容を検証し、本学の問題点を整理する作業を行い、その結果をもとに「2007年度 自己点検・評価活動に基づく本学の課題」を作成した。さらに2008年度には、「2007年度 自己点検・評価活動に基づく本学の課題」における検証を踏まえ、これを活用するための取り組みに着手した。具体的には、「2008年度 改善に向けた取り組み内容

とスケジュール」をまとめ、大学評価推進委員会と部門別自己点検評価委員会を設置し、全学的な体制で取り組みを行った。課題への取り組みに関して、既存の学内委員会や学内部署で対応できる事項に関しては当該の委員会・部署で、それを超えて対応が必要な事項については、課題を集約し、それらを検討するための学長諮問委員会を設置して、そのもとで改善に向けた取り組みを実施した。最終的に、これらの結果を「2008年度改善に向けた取り組み状況一覧表」としてまとめ、課題の改善に関する全体的な総括を行った。

以上の取り組みを踏まえ、2010年度に大学基準協会に「改善報告書」を提出し、その結果、「助言事項を真摯に受け止め、意欲的に取り組んでいることが確認できる」とされ、「今後の改善経過について再度報告を求める事項はなし」との通知を受理した。

このような経緯の中で、本学は学校教育法が定める7年ごとの認証評価受審という義務を果たすとともに、恒常的な自己点検・評価の実施、大学の改善・改革を実現させるためのPDCAサイクルの構築、さらには内部質保証システムの構築といった社会的要請に応えていくために、2011年度に全学的な自己点検・評価を実施し、これに基づいて2012年に大学基準協会において認証評価を受審すべく、本調書（報告書）の作成に至っている。

2. 本学の自己点検・評価の体制と実施経緯

今回の認証評価受審に向けた自己点検・評価の体制と実施計画は以下の通りである。

(1) 大学評価委員会の体制

学長（委員長）、副学長、各学部・研究科長、通信教育部長、事務局長、大学評価室長、質保証推進室長、教学部長、学生部長、入試部長、キャリア支援部長、総務部長、財務部長、秘書調査課長、所管部長（企画部長）、所管課長（企画調整課長）

(2) 開催と審議・実施計画

1) 委員会開催と主な審議内容

- ・第1回 2011年4月18日

議長の選出 平成23年度大学評価委員会活動計画について 平成24年度認証評価受審に向けた取り組みについて 教育研究活動年報について

- ・第2回 2011年5月16日

自己点検・評価の実施について 各学部・研究科の自己点検・評価担当者の選出について 自己点検・評価実施における基礎データ・資料等の収集について

- ・第3回 2011年6月6日

自己点検・評価項目について 自己点検・評価実施委員会部門委員について 各学部・研究科の自己点検・評価担当者について

- ・第4回 2011年7月25日

自己点検・評価の実施について 大学評価実務学内研修会について

- ・第5回 2011年9月26日

本委員会に係る点検・評価項目の評価実施について

- ・第6回 2011年10月24日

学内自己点検・評価の実施状況と自己点検・評価の追加実施について メタ評価の実施について 認証評価順準備について 教員の教育研究業績資料の作成について

て

- ・ 第7回 2011年11月14日
学内自己点検・評価の総括について メタ評価の実施方法について
- ・ 第8回 2011年12月5日
学内自己点検・評価の実施結果と総括（追加実施分）について メタ評価の実施について
- ・ 第9回 2011年12月19日
「佛教大学自己点検・評価報告書」草稿（案）について
- ・ 第10回 2012年2月13日
大学基準協会提出「自己点検・評価報告書」（案）について
- ・ 第11回 2012年2月20日
大学基準協会提出「自己点検・評価報告書」（案）について
- ・ 第12回 2012年3月26日
「佛教大学自己点検・評価報告書」（最終案）について

2) 主な実施計画と実施状況

2012(平成24)年度認証評価受審に向けた実施事項とスケジュール

実施事項	2011年 4	5	6	7	8	9
基礎データ・資料整備		●				
目標・指標設定		●				
点検評価項目の選定振り分け	●					
『点検評価報告書』構成検討	●					
体制の整備・担当者選任	●					
担当者研修会等		●				
部門別自己点検評価					●	
データブック作成	●					
活動報告書作成	●					
		※2010年度版				

実施事項	10	11	12	2012年 1	2	3
部門別自己点検評価	●					
『自己点検評価報告書』作成	●					
	※草案結果を受けて修正 ※3月末完成					
草案提出			●			
申請				●		
提出資料準備			●			
活動報告書作成					●	
					※2011年度版 準備	

＜学内自己点検・評価の実施と認証評価受審準備の状況（平成23年12月20日現在）＞

〔実施機関〕 内 容	
■〔評価委員会〕	平成24年度認証評価受審に向けた自己点検・評価体制の報告 ／ 第2回大学評議会(4月19日開催)
■〔評価委員会〕	学部・研究科の自己点検・評価担当者(5月25日教授会承認) 大学評価実施委員会委員の報告 ／ 第4回大学評議会(6月7日開催)
■〔評価委員会〕	大学評価実務学内研修会を実施(7月27日)
■〔実施委員会〕	学内自己点検・評価シートの配付(7月27日～8月8日)
■〔各学部・研究科・委員会等〕	学内自己点検・評価実施(～9月30日)
■〔実施委員会〕	学内自己点検・評価結果を集約し大学評価委員会へ提出 ※追加実施分を除く ／ 第6回大学評価委員会(10月24日開催)
■〔実施委員会〕	追加実施分の提出と学内自己点検・評価結果に対する総括の報告 ／ 第7回大学評価委員会(11月14日開催)
■〔評価委員会〕	学内自己点検・評価結果に対してメタ評価を実施 ／ 第8回大学評価委員会(12月5日開催)
■〔実施委員会〕・〔評価委員会〕	メタ評価結果に基づき、認証評価受審用「佛教大学自己点検・評価報告書」を作成 ※第一次草稿(案) ／ 第9回大学評価委員会(12月19日開催) 第14回大学評議会(12月20日開催)

(3) 自己点検・評価の体制

2012(平成24)年度認証評価受審に向けた自己点検・評価体制



(4) 「報告書」の作成・編集体制

1) 編集体制

- ・『自己点検・評価報告書』の編集は、点検・評価に伴う業務量が膨大になると予想されるが、これにかかわる人員を増加させると統一性を欠く恐れがあるため、点検・評価項目の策定に参画し、その趣旨を十分に理解している大学評価委員会の認証評価受審準備担当者（第6回大学評価委員会承認）および大学評価実施委員会を中心に準備を進め、大学評価委員会が責任をもって行うこととし、編集作業のためだけの人員は特に追加しないこととした。
- ・点検・評価に必要な資料は、大学評価室および質保証推進室を通じて収集し、これを整理して「大学基礎データ」の作成に用いる。
- ・編集作業は以下のような段階的作業分担の体制をとることとした。

①第一次編集体制

「認証評価受審準備担当者」を中心とした分担により、各委員会・各部署から提出された「点検・評価報告」を点検・整理、補足する第一次編集作業を、基準ごとに行う。

②第二次編集体制(特別班)

第一次編集終了後、更に特別班にて各点検・評価項目に対応しているかの確認を含めた全体調整のための第一次通し読みを実施。

その後、大学執行部による「改善改革の方策検討会」「第二次通し読み」でのコメントと学内で意見募集した結果を集約し、最終的な文章修正を行う。

2) 編集方針

- ・本章の構成は、大学基準協会が提示する基準に基づく。ただし、本学の使命であり、建学の理念と密接に関わる「浄土宗教師養成と宗教情操教育」に関しては、学内における自己点検・評価の内容に基づき、本学独自の項目として「基準Ⅰ」に現状のみ記載する。また、今日的な社会情勢を踏まえ、本学が取り組みに力を入れている「ボランティア活動支援」に関しても、学内での自己点検・評価の内容に基づき、本学独自の項目として「基準Ⅷ」に現状のみ記載する。
- ・本章における、点検・評価は、大学基準協会提示の点検・評価項目に従った構成とし、可能な限り点検評価項目を単位として、評価の視点ごとに、「現状の説明」「点検・評価（①効果が上がっている事項、②改善すべき事項）」「将来に向けた発展方策（①効果が上がっている事項、②改善すべき事項）」「根拠資料」の順序で記述する。
- ・記述は、「大学基礎データ」等に基づく客観的かつ簡潔な文章表現に努め、執筆者の主観を入れないようにする。
- ・可能な限り大学基準協会提示の評価の視点に対応して点検・評価を行い、評価項目以外の内容については記述しない。

3) 作成過程

①学内自己点検・評価を実施。

②学内自己点検・評価結果を集約し、大学評価委員会においてメタ評価を実施。

③メタ評価結果をもとに、『佛教大学自己点検・評価報告書』（第一次草稿案）を作

成し、第 14 回大学評議会（12 月 20 日開催）において報告し、大学基準協会へ提出。

- ④ 第一次草稿案に対する大学基準協会からのコメントを踏まえ修正を行い、『佛教大学自己点検・評価報告書』案（Ver. 3）を作成し、2 月 15 日（水）～2 月 24 日（金）まで全学から意見募集を実施。
- ⑤ 意見募集結果、大学評価委員会における意見を踏まえ、修正を行い最終案を作成。第 19 回（臨時）大学評議会（3 月 27 日開催）において、審議承認。

以上の体制・方針のもと『自己点検・評価報告書』および『大学基礎データ』の編集を行った。執筆に精粗や記述の不統一、根拠資料の不十分さ等の不備も残されていると思われるが、これが現時点での佛教大学の『自己点検・評価報告書』である。

< 凡例 >

本調書の記述にあたっては、いわゆる「3 ポリシー」に関して、原則的にすべての箇所で以下の表現を用いる。

- | | | |
|---------------|---|----------------|
| ○ ディプロマポリシー | ⇒ | 「学位授与方針」 |
| ○ カリキュラムポリシー | ⇒ | 「教育課程編成・実施の方針」 |
| ○ アドミッションポリシー | ⇒ | 「入学者の受け入れの方針」 |

本章

I. 理念・目的

本学の「理念・目的」および「浄土宗教師養成と宗教情操教育」に関する方針は次の通りである。

■方針

「理念・目的」

本学のもつ個性や特徴を明らかにするとともに、大学の目的に沿って教育機関・研究機関としてふさわしい内容を有する理念・目的を明示する。

「浄土宗教師養成と宗教情操教育」

本学は、仏教精神を建学の理念とし、大学の責務である「人材養成」を中心として、それに関わる「教育」「研究」「社会貢献」の三領域において、仏教精神の具現化を目指して、宗教情操教育を多様に展開し、それらを通じて人材養成を行うとともに、人類福祉の増進に貢献する。

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

【大学全体】

本学は1868（明治元）年、知恩院山内に設置された仏教講究の機関を淵源とする。その後、浄土宗内の近代化に伴い、組織の改編などが行われ、1912（大正元）年に、当時の専門学校令によって高等学院として設置された。ここが学校としての出発点とされ、開学と位置づけられる。この高等学院が、翌1913年に佛教専門学校に改称され、学校としての近代的な歩みは、実質的にはこの佛教専門学校からスタートする。その後、戦後の学制改革に伴って1949年に佛教大学となり、今日に至っている。

本学の学則第1条、「本学は学校教育法（昭和22年法律第26号）に基き、仏教精神により人格識見高邁にして、活動力ある人物の養成を目的とし、世界文化の向上、人類福祉の増進に貢献することを使命とする。」¹⁾が示す通り、本学は仏教精神を建学の理念とし、大学の責務である「人材養成」を中心として、それに関わる「教育」「研究」「社会貢献」の三領域において、仏教精神に基づく多様な活動を時代に即して行いながら、世界文化の向上と人類福祉の増進に貢献することを使命として、これを達成するために相応しい教育研究組織を設置している。このうち、本学の建学の理念の根幹を形成する「仏教精神」の具体的な内容については、歴代の学長が適宜確認を行い、種々に発信をしてきたが、大学の建学の理念を三つのポリシーとあわせて明示するという社会的な要請に応えるために、2009年度に学内に設置された大学教育質保証検討委員会において、2008年度に公表された「新百年の誓い」を踏まえながら²⁾、佛教大学の建学の理念が改めて明文化され、大学教育質保証検討委員会³⁾、各学部教授会⁴⁾ならびに大学評議会の承認のもと⁵⁾、以下の通り建学の理念の内容が再確認された。

■佛教大学の建学の理念

●仏教精神

本学の建学の理念である仏教精神とは、仏教を開かれた釈尊（ゴータマ・ブッダ）と浄土宗を開かれた法然上人とに共通する生き様と考え方を指します。釈尊は、生まれによってその人の身分や職業が定まるといふ、いわゆるカースト制度によって人々が強く束縛される社会に異を唱え、人の真実の姿はその人が行った行為によって決まることを主張し、生まれによらない平等な立場にたつて人として歩むべき道を説かれました。一方、法然上人は、末法とも呼ばれた混乱の続く不安定な時代にあつて、生老病死の苦しみ、天災地変や戦乱の苦しみにあえぐ人々に対しても、地位や能力に関わりなく救済の道があることを示されました。それは自己の愚かさを自覚しつつ念仏を唱えることすべての人が等しく救われるという教えでありました。釈尊によってはじめられた教えは、法然上人によって受け継がれ、新たに展開されたのです。このお二人に共通する生き様と考え方こそが仏教精神に他なりません。このような仏教精神にのっとり、身の回りにいる人たちの痛みや苦しみをしっかりと受け止めることができ、様々な立場で悩み苦しむ人たちに対して、自分は何をなすべきか、何ができるのかを正しく判断し、自然に手をさしのべる気持ちをもてる人材、そして気持ちだけでなくそのための行動力と技術をあわせもった人材の養成を目指します。

さらに大学教育質保証検討委員会では、この建学の理念に基づいて、本学の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を以下のように定めた⁶⁾。

■佛教大学の教育研究上の目的

佛教大学は、使命と目的に基いて、以下のように具体的な教育研究上の目的を設定し、大学の教育事業を展開していきます。

●人材養成の目的

- ① 仏教精神に基いて、豊かな人間性、確固たる倫理観、感謝の精神をもった人材を養成する。
- ② 生老病死に関わる諸問題に対応できる人材を養成する。
- ③ 社会人として必要な総合的教養や汎用的な技能を身につけた人材を養成する。
- ④ 自己をみつめ自己を理解する力、周囲の環境や人間を理解する力をもった人材を養成する。
- ⑤ 専門領域における問題把握力と解決スキル、知識・技能などを総合的に活用する力をもった人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ① 仏教精神に基いて、豊かな人間性、確固たる倫理観、感謝の精神をもった人材を養成するために必要な教育課程を提供する。
- ② 自己をみつめ自己を理解する力、周囲の環境や人間を理解する力を培うために、体験・実践など多様な学修機会を提供する。
- ③ 専門領域における問題把握力と解決スキル、知識・技能などを総合的に活用する力を養成するための教育課程を提供する。
- ④ 幅広い人々に向けて生涯学習の機会を提供する。
- ⑤ 正課・課外の両面にわたって学生支援を充実させる。

- ⑥専門領域に応じた職業指導（キャリア指導）を積極的に進める。
- 2) 研究
- ①人文社会領域における最新の研究を遂行する。
- ②自然科学・保健医療技術領域における最新の研究を遂行する。
- ③それぞれの専門領域における研究成果を積極的に教育へ還元する。
- 3) 社会貢献
- ①実践や実習、ボランティアなどを通じて地域社会への貢献を行う。
- ②研究成果を積極的に社会に還元し貢献を行う。
- ③様々な学習機会・生涯学習機会を提供することで社会貢献を行う。
- ④社会の様々な領域に優れた人材を輩出し貢献を行う。

以上のように、建学の理念ならびに教育研究上の目的を定め、大学教育質保証検討委員会³⁾、教授会⁴⁾ならびに大学評議会⁵⁾における議を経て、明示している。また、上記本学の理念・目的は、設立以来の歴史的な経緯を踏まえながら、時代の変遷の中で本学が社会的に果たしてきた役割の結果として構築・蓄積された教育研究資源に基づくものであり、適切性を有するものである。さらに、本学が仏教精神を建学の理念とする大学であることを明確化し、そのもとで過去の実績や資源との適切性を保ちながら、他大学とは異なる本学の特徴を明示することで、個性化への対応を行っている。

大学全体の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を定めた際に、これを踏まえて各学部の理念・目的を明らかにするものとして、全学部においても、同様に「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を策定し、各学部教授会の審議承認のもと、最終的に大学評議会において、大学・学部に関する「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を大学全体として確定した。

なお、2010年度の改組改編により、後述する現在の文学部は日本文学科(新設)、中国学科(既設)、英米学科(既設)の3学科から成る新たな文学部となっている。これによって2004年度の文学部の改組改編時に発足した文学部人文学科は募集停止となった。従って、以下の点検・評価においては、現在の文学部に関する記述(以下【文学部】とする)を中心とし、これに旧文学部人文学科の点検・評価の記述(以下【旧文学部人文学科】とする)を加えるかたちとする。

また、大学院に関しては、大学教育質保証検討委員会での検討を中心として、2010年度に「佛教大学大学院学則」(第2条の2)⁷⁾に基づき、専攻ごとに修士課程・博士後期課程それぞれの理念・目的を明らかにするものとして、「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を明確化し、大学教育質保証検討委員会⁸⁾、各研究科教授会⁹⁾における審議を経て、大学評議会での承認を得て¹⁰⁾後述のように定めている¹¹⁾。

以下、これらの点を踏まえ、各学部・研究科等の理念・目的は、「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」として記述する。

【仏教学部】

仏教学部では、大学全体の取り組みに基づき、本学部の「教育研究上の目的（人材養成

の目的・その他の教育研究上の目的)」を以下のように定めている⁶⁾。

■仏教学部の教育研究上の目的

●人材養成の目的

- ①建学の理念に基く豊かな人間性と確固たる倫理観、感謝の精神をもち、自利と利他に精進する人材を養成する。
- ②仏教精神を鏡として自己をみつめ、常に自己啓発しうるとともに、他者の苦楽や悲喜、また自然の恵みに共感できる人材を養成する。
- ③仏教の和合の精神に基き、平等で平和な社会に向けて、その役割を果たせる人材を養成する。
- ④仏教を中心としつつ、社会人として必要な総合的教養を身につけた人材を養成する。
- ⑤仏教に関わる諸領域における学修を通して、さまざまな問題を把握する力と解決の能力をもった人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①生老病死に関わる諸問題について発信する本学の基幹学部として、全学に仏教精神を涵養する教育をすすめる。
- ②建学の理念に基く豊かな人間性と確固たる倫理観、感謝の精神をもち、自利と利他に精進する人材を養成するための教育課程を提供する。
- ③仏教精神を鏡として自己をみつめ、常に自己啓発しうるとともに、他者の苦楽や悲喜、また自然の恵みに共感できる人材を養成するための多様な学修機会を提供する。
- ④専門分野の教育はもとより、自らの内面を豊かにする幅広い教養を身につける機会を提供する。
- ⑤現代社会の諸問題への関心と関わりを喚起するような学生支援を行う。

2) 研究

- ①仏教学を基盤とする多角的・複合的な視座からの研究を遂行する。
- ②最新の研究成果を共有し合い、それを教育の現場と社会に還元していく。
- ③他の諸科学との学際的な研究をすすめ、それを専門研究にフィードバックさせていく。

3) 社会貢献

- ①仏教の利他の精神に基く活動を通して、地域社会に貢献する。
- ②共生の精神を具現していく人材を社会に提供する。
- ③多様な生涯学習の場と機会を社会に提供する。
- ④宗教者としての自覚のもとに、さまざまな人々との対話を通して、成熟社会に向けた貢献を進める。

さらに、学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」に基づいて、仏教学科の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を以下のように定めている。

■仏教学科の教育研究上の目的

●人材養成の目的

- ①浄土宗教師を目指す場合、浄土宗僧侶として、仏祖・宗祖の精神を伝え弘めていく使命を自覚した人材を養成する。
- ②仏教ならびに関連する研究領域に関わる基礎的な知識と、それをさらに錬磨していく意欲を身につけた人材を養成する。
- ③学修を通して身につけた仏教的英知により、子どもや高齢者を含めた地域の人々との交流の場を構築していく実践的応用力、現場力を有する人材を養成する。
- ④グローバル化が叫ばれる今日にあって、諸宗教・諸宗派との対話を通じて、共に社会と世界の平和に貢献していくことのできる人材を養成する。
- ⑤仏教がアジアの人々、とりわけ日本人の生活文化のなかで果たしてきた役割を再発見、再評価し、その癒しと共存の精神を紹介していくことのできる人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①浄土宗教師(浄土宗僧侶)として、仏祖・宗祖の精神を伝え弘めていく使命を自覚した人材を養成するための教育を実践する。
- ②仏教ならびに関連する研究領域に関わる基礎的な知識と、それをさらに錬磨していく意欲を身につけるための教育を進める。
- ③学修を通して身につけた仏教的英知に基き、子どもや高齢者を含めた地域の人々との交流の場を構築していく実践的応用力、現場力を身につけるための機会を提供する。
- ④グローバル化が叫ばれる今日にあって、諸宗教・諸宗派との対話を通じて、共に社会と世界の平和に貢献していくための学修機会を提供する。
- ⑤仏教がアジアの人々、とりわけ日本人の生活文化のなかで果たしてきた役割を再発見、再評価し、その癒しと共存の精神を理解するための教育を進める。

2) 研究

- ①仏教学を基盤とする多角的・複合的な視座からの研究を遂行する。
- ②最新の研究成果を共有し合い、それを教育の現場と社会に還元していく。
- ③他の諸科学との学際的な研究をすすめ、それを専門研究にフィードバックさせていく。

3) 社会貢献

- ①仏教の利他の精神に基く活動を通して、地域社会に貢献する。
- ②共生の精神を具現していく人材を社会に提供する。
- ③多様な生涯学習の場と機会を社会に提供する。
- ④宗教者としての自覚のもとに、さまざまな人々との対話を通して、成熟社会に向けた貢献を進める。

また、本学部は、佛教大学の建学の理念である仏教精神に基づく人材養成や教育研究を具体的に体现できる学部である。例えば、従来の原始仏教・初期仏教・部派仏教・大乘仏教という学問的仏教領域に加えて、現代に生きている仏教を研究対象とする、現代仏教学ともいべき新たな領域の構築を目指し、現代社会の種々の問題解決への視点をさぐることを特質としている。

【文学部】

文学部では、大学全体の取り組みに基づき、本学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を以下のように定めている⁶⁾。

■文学部の教育研究上の目的

●人材養成の目的

- ①建学の理念に基き、自己および他者を見つめて相互理解を形成し、さらに世界の多様性をふまえて社会で活動する人材を養成する。
- ②言語とそれに基づく文化についての基本的理解を有する人材を養成する。
- ③日本、中国、英語圏の諸文化について深い理解を有する人材を養成する。
- ④日本語、中国語、英語、さらにはその他の言語についての運用能力を有する人材を養成する。
- ⑤国際交流の場において受信とともに発信の能力を有する人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①専門領域への導入のために、初年次教育をきめ細かく実施する。
- ②自己と他者との相互理解についての認識を深めるために、フィールドワークや海外研修・海外留学などの機会を提供する。
- ③学生の学修や実践の成果を社会に向けて発信する機会を設けるなどの学生支援を充実させる。
- ④専門領域におけるキャリア指導を進める。

2) 研究

- ①言語を中心とした文学・思想・文化領域における最新の研究を遂行する。
- ②専門領域における研究成果をカリキュラムと授業を通して教育に還元する。

3) 社会貢献

- ①研究成果を種々のメディアを使って公開し、社会に貢献する。
- ②国語、書道、中国語、英語の教員を養成することによって社会に貢献する。
- ③国際交流の領域にすぐれた人材を提供する。
- ④学生の学修の成果を公表して社会に貢献する。

さらに、本学部の学科構成は、2010年度より日本文学科、中国学科、英米学科の3学科となっており、各学科の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」についても、学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」と同様の手続きを経て、以下のように定めている。

■日本文学科の教育研究上の目的

●人材養成の目的

- ①日本語学・文学に関する専門的な知識・教養を備えた人材を養成する。
- ②書道文化に関する専門的な知識・技術を備えた人材を養成する。
- ③専門知識をもとに教育や出版などの幅広い分野で活躍できる人材を養成する。
- ④日本の文化と異文化を相対的に把握し、国際社会の中で活躍できる人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①知的好奇心と学修に対する主体的姿勢を育成するために、初年次より専門領域に触れさせる。
- ②日本文化の独自性に対する理解力と見識の育成のために、日本文学、日本語学、書道文化についての基礎知識を体系的に提供する。
- ③自己実現できる人間性の確立のために、教員や学生間の意見交換の場を提供する。
- ④学生の志望に応じた学修モデルを設定し、体系的なキャリア教育を行う。

2) 研究

- ①日本文学・語学・書道文化などの専門領域において最新の研究を行う。
- ②最新の研究成果をカリキュラムを通して教育に還元する。

3) 社会貢献

- ①出版などの形態によって最新の研究成果を公表し、社会に貢献する。
- ②最新の研究成果を教育の場に還元して学生の技能を向上させ、卒業後の社会貢献を促す。
- ③教員や専門職員等の資格取得課程においてすぐれた人材を育成し、社会に貢献する。
- ④実習やボランティアなどを通じて教育現場等において社会貢献をする。

■中国学科の教育研究上の目的

●人材養成の目的

- ①中国語の実践的な運用能力を有する人材を養成する。
- ②中国語圏の社会や文化について、深い理解力を有する人材を養成する。
- ③日中双方の文化や歴史などを踏まえ、日中交流において深い洞察力と自己表現のできる人材を養成する。
- ④国際交流の場において、相手の立場を理解する思考のできる人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①中国語学修時に少人数クラスによるきめ細かな指導を提供する。
- ②高い語学運用能力と国際感覚養成のために、中国の大学などへの海外研修・留学の機会を提供する。
- ③学生の学修や実践の成果を社会に向けて発信する機会を設ける。
- ④中国語の検定試験対策などによってキャリア支援を行う。

2) 研究

- ①中国の文学・思想・文化領域における最新の研究を行う。
- ②研究成果をカリキュラムを通して教育に還元する。

3) 社会貢献

- ①最新の研究成果を各種メディアで公開することによって社会に貢献する。
- ②日中交流の場にすぐれた人材を提供する。
- ③中国語、国語、書道の教員を養成することによって社会に貢献する。
- ④学生の学修成果を公表することによって社会に貢献する。

■英米学科の教育研究上の目的

●人材養成の目的

- ①国際社会において通用する英語能力を備えた人材を養成する。
- ②英語文化についての専門的な知識と理解力を備えた人材を養成する。
- ③国際社会において異文化間の相互理解力を備えた人材を養成する。
- ④東西文化の交流に貢献できる人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①英語圏文化の国々での現地研修および留学の機会を提供する。
- ②英語力養成支援のために、課外講座や英語圏の大学生と交流する機会を提供する。
- ③TOEIC 試験対策や英語科教員試験対策などのキャリア支援を進める。
- ④英語を通して京都をはじめとする日本文化を世界に発信する機会を設ける。

2) 研究

- ①文学などの英語圏文化をはじめ、英語学や英語教育の領域において最新の研究を行う。
- ②高度なスキルをもった英語科教員養成のために、英米文学、英語学、英語教育の最新研究成果を教育に還元する。

3) 社会貢献

- ①出版物などを通して最新の研究成果を公表して社会に貢献する。
- ②すぐれた英語科教員の養成によって、社会に貢献する。

本学部は、旧文学部人文学科（浄土・仏教コース、仏教芸術コース、日本史コース、アジア史コース、地域文化コース、日本語日本文学コース）のうち、主として日本語日本文学コースを継承する形で日本文学科を新たに設け、中国学科と英米学科とともに新たに設置されたものである。従って、本学部は旧文学部において積み上げてきた実績と資源を継承した上で、言語に重点を置く学部として新たな個性を打ち出しており、学部および各学科の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」はこれに即応したものとなっている。

【歴史学部】

歴史学部では、大学全体の取り組みに基づき、本学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を以下のように定めている⁶⁾。

■歴史学部の教育研究上の目的

●人材養成の目的

- ①建学の理念に基き、過去から現代に至る人間の営みを見つめることをとおして、豊かな人間性や確固たる倫理観、感謝の精神をもった人材を養成する。
- ②学士課程の学修をとおして、情報リテラシー・論理的思考力・問題解決力などの汎用的技能を備えた人材を養成する。
- ③歴史学的分析手法をとおして他者を見つめ、自己とそれを取り巻く文化・社会を客観的に理解できる力を養い、個人・社会・文化等の時間的・空間的な多様性を理解できる人材を養成する。

④文献史学やフィールドワークなど、時間と空間の両面にわたる多様な歴史学の学修を通じて、広い歴史知識と専門性に裏打ちされた洞察力と判断力を備えた人材を養成する。

⑤歴史学的な分析手法を活用して現代社会と能動的に向き合い、的確な総合力・判断力によって新たな知見を切り開き、問題解決のための多様な方法論と実践力を備えた人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

①過去から現代に至る人間の営みをみつめることを通して、豊かな人間性や確固たる倫理観をもった人材を養成するために必要な教育課程を提供する。

②汎用的技能を備えた人材を養成するため、情報リテラシー・論理的思考力・問題解決力などを養う教育課程を提供する。

③歴史学的分析手法を通して個人・社会・文化等の多様性を理解できる人材を養成するために、多様な学修機会を提供する。

④広い歴史知識と専門性に裏打ちされた洞察力と判断力を備えた人材を養成するために、文献史学やフィールドワークなどにかかわる充実した専門教育を提供する。

⑤現代社会と能動的に向き合い、的確な洞察力・判断力・実践力をもつ人材を養成するために職業指導をすすめる。

2) 研究

①歴史学の各分野における最新の研究を遂行する。

②それぞれの専門領域における研究成果を積極的に教育へ還元する。

3) 社会貢献

①体験・実践の学修機会およびボランティア活動などを通して、地域社会への貢献を行う。

②研究成果を積極的に発表し、社会に還元していく活動を行う。

③歴史学の諸分野・諸領域に関する様々な学習機会・生涯学習機会を提供する。

④教員・学芸員などの専門職、一般企業などに優秀な人材を輩出して社会に貢献する。

歴史学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」は、2010年度の文学部の改組改編により歴史学部が設置されたことに伴って新たに設定されたものである。原案は2009年度文学部・学部執行部および大学教育質保証検討委員会における検討を経て作成されたものであり、2009年度第24回文学部教授会において「教育研究上の目的・3ポリシーについて」が審議案件として提出され、審議の結果、原案は承認された。

なお、歴史学科、歴史文化学科の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を以下のように定めている。

■歴史学科の教育研究上の目的

●人材養成の目的

①さまざまな地域や時期の人々が残した記録（文献史料）を通して、過去から現代に至る人間の営みを見つめることによって、自己とそれを取り巻く社会・文化を客観的に理解できる力をもつ人材を養成する。

②時間と空間の両面を意識した文献史学を中心とする歴史学の学修を通じて、広い歴史知識と専門性に裏打ちされた洞察力と判断力を備えた人材を養成する。

③フィールドワークなどの体験・実践を通して、個人・文化・社会等の多様性を理解できる力をもっている人材を養成する。

④史料（資料）分析の手法を活用して、現代社会と能動的に向き合い、的確な総合力・判断力によって新たな知見を切り開き、問題解決のための多様な方法論と実践力を備えた人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

①さまざまな地域や時期の人々が残した記録（文献史料）を通して、過去から現代に至る人間の営みを見つめることによって、自己とそれを取り巻く社会・文化を客観的に理解できる力を養うために、多様な学修機会を提供する。

②広い歴史知識と専門性に裏打ちされた洞察力と判断力を備えた人材を養成するために、日本史・東洋史・西洋史および京都学に関する専門教育を提供する。

③体験・実践を通して、個人・文化・社会等の多様性を理解できる力をもっている人材を養成するために、フィールドワーク系の科目を設ける。

④史料分析の手法を活用して、現代社会と能動的に向き合い、的確な総合力・判断力・実践力をもつ人材を養成するために職業指導をすすめる。

2) 研究

①文献史学を中心とする歴史学の各分野・領域（日本史・東洋史・西洋史および京都学等）における最新の研究を遂行する。

②それぞれの専門領域における研究成果を積極的に教育へ還元する。

3) 社会貢献

①体験・実践の学修機会およびボランティア活動などを通して、地域社会への貢献を行う。

②研究成果を積極的に発表し、社会に還元していく活動を行う。

③文献史学を中心とする歴史学に関する様々な学習機会・生涯学習機会を提供する。

④教員・学芸員などの専門職、一般企業などに優秀な人材を輩出し社会に貢献する。

■歴史文化学科の教育研究上の目的

●人材養成の目的

①さまざまな地域や時期の人々が残した有形・無形の文化を通して、過去から現代に至る人間の営みを見つめることによって、自己とそれを取り巻く文化・社会を直視し、客観的に理解できる力をもつ人材を養成する。

②フィールドワークを含む体験・実践を通して、個人・社会・文化等の時間的・空間的な多様性を理解できる人材を養成する。

③時間と空間の両面にわたる非文献史学を中心とする歴史学の学修を通じて、広い歴史知識と専門性に裏打ちされた洞察力と判断力を備えた人材を養成する。

④フィールドワークや資料分析の手法を活用して、現代社会と能動的に向き合い、的確な総合力・判断力によって新たな知見を切り開き、問題解決のための多様な方法論を備えた人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

①さまざまな地域や時期の人々が残した有形・無形の文化を通して、過去から現代に至る人間の営みを見つめることによって、自己とそれを取り巻く文化・社会を客観的に理解

できる力を養うために、多様な学修機会を提供する。

- ②体験・実践を通して、個人・社会・文化等の時間的・空間的な多様性を理解できる人材を養成するために、演習およびフィールドワーク系の科目を充実させる。
- ③広い歴史知識と専門性に裏打ちされた洞察力と判断力を備えた人材を養成するために、考古学・地理学、文化人類学・民俗学、芸術文化および京都学に関する専門教育を提供する。
- ④フィールドワークや資料分析の手法を活用して、現代社会と能動的に向き合い、的確な判断力・洞察力と実践力をもつ人材を養成するために職業指導をすすめる。

2) 研究

- ①非文献史学を中心とする歴史学の各分野・領域（考古学・地理学、文化人類学・民俗学、芸術文化および京都学等）における最新の研究を遂行する。
- ②それぞれの専門領域における研究成果を積極的に教育へ還元する。

3) 社会貢献

- ①体験・実践の学修機会およびボランティア活動などを通して、地域社会への貢献を行う。
- ②研究成果を積極的に発表し、社会に還元していく活動を行う。
- ③非文献史学を中心とする歴史学に関する様々な学習機会・生涯学習機会を提供する。
- ④教員・学芸員などの専門職、一般企業などに優秀な人材を輩出し社会に貢献する。

【旧文学部人文学科】

旧文学部においては、2004年度の文学部の改組改編に際して、「文学部の教育研究上の目的」を定めていたが、抽象度が高く、表現も決して容易ではなかったため、大学構成員に対する内容周知の面で十分な効果を上げられないことに加え、大学の認証評価受審に際して求められるような諸要件も十分には満たしていなかった。そこで、2010年度の改組改編の際に、大学全体の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を踏まえ、旧文学部人文学科についても「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を以下のように定めた¹²⁾。

■旧文学部人文学科の教育研究上の目的

●人材養成の目的

- ①建学の精神である仏教精神を基に、思想・文化・ことばなどに関して、広汎かつ複合的な知識を有する人材を養成する。
- ②「記録されたことば」を重視し、「ことばの読解」を通して文化の本質を探求することのできる人材を養成する。
- ③学科内に設置する「浄土・仏教コース」「仏教芸術コース」「日本史コース」「アジア史コース」「地域文化コース」「日本語日本文学コース」のいずれかに関して、それぞれの専門性に立脚し、社会的な求めに応えることのできる人材を養成する。
- ④「仏教学・哲学・史学・文学」の領域を中心に、各専門領域に根ざす体系的な学修に加え、専門の枠にとらわれない総合的な学修、実地体験などを含む実習系科目の学修などを通して幅広い視野・知識・教養を持ち、深い洞察力と豊かな人間性を備えた人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①学生の志向や資質、能力などに即して、多様できめの細かい指導が実施できるとともに、それらを通して学生の自己実現やキャリア形成などを促すことのできる教育課程を提供する。
- ②「文化史」「思想史」「比較文化」「文学」「言語」などをキーワードとして、日本・アジア・英米といった広汎な領域を総合的に網羅しうる教育課程を提供する。
- ③少人数のクラスを編成して、教員と学生が相互にコミュニケーションのとれる場を確保しながら、学生の主体的な学修が年次進行的に深まるような指導を提供する。
- ④実践や体験学修が可能となるような課程を設置し、実社会における研修やフィールドワーク等を通して、教育内容を実際に体験できるような場を提供する。

2) 研究

- ①「仏教学・哲学・史学・文学」の領域に関わる最新の研究を行う。
- ②最新の研究成果を共有し合い、それを教育の現場と社会に還元していく。

3) 社会貢献

- ①研究成果を積極的に社会に還元し貢献を行う。
- ②様々な学習機会・生涯学習機会を提供することで社会貢献を行う。
- ③社会の様々な領域に優れた人材を輩出し貢献を行う。

以上のように定められた「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」は、本学部学科設立の経緯や、これまでの実績、資源を踏まえたものである。

【教育学部】

教育学部では、大学全体の取り組みに基づき、本学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を以下のように定めている⁶⁾。

■教育学部の教育研究上の目的

●人材養成の目的

- ①建学の理念に基き、自己および他者を冷静にそして温かく見つめ、子どもから成人に至る周囲の人間の内面を理解する力をもった人材を養成する。
- ②自己の特徴を理解し、集団内での自身の役割を自覚するとともに、良好な人間関係の構築に貢献することのできる人材を養成する。
- ③教育・臨床心理に関わる専門的知識を有し、各事例に対する的確・迅速な問題把握能力と、協働作業による問題解決能力をもつ人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①人間を深く理解し実践力の育成に繋げるため、理論と実践の双方を体系的に組み合わせた教育の機会を提供する。
- ②生涯発達および生涯学習の視点から人間を捉え、幅広い年齢層の中での学びの場を提供する。
- ③学生一人ひとりの学修状況を恒常的に把握し、個々に応じた学生支援を充実させる。
- ④専門領域に応じたキャリア指導を、入学時から卒業時までの中で体系的に進める。

2) 研究

- ①教育学、臨床心理学領域における最新の研究を遂行する。

②専門領域における研究成果を積極的に教育・実践に還元する。

3) 社会貢献

①教育・臨床心理に関わる現在の諸問題を、実践や実習、ボランティアなどを通して交流・共有し、その解決に向けて最新の研究成果を提供する。

②教育・保育現場、心理クリニック等の施設を中心に、優れた人材を輩出し貢献する。

さらに、学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」に基づいて、教育学科、臨床心理学科の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を以下のように定めている。

■教育学科の教育研究上の目的

●人材養成の目的

①教育・保育現場における、教科指導力（知的能力）、生活指導力（自己制御能力）、コミュニケーション力（社会・対人関係能力）を有する人材を養成する。

②各学修者の状況に応じて、知的能力を高める指導が可能な人材を養成する。

③学修者の内面を深く理解し、あらゆる教育の場面で冷静に判断・対処することができる人材を養成する。

④学校、家庭、地域社会の連携のもと、組織内での自身の役割の自覚と、組織全体の問題解決能力の向上に貢献することのできる人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

①教育学に関わる理論知識と学習指導に関わる実践的知識を両輪とした、体系的な教育の機会を提供する。

②各講義を通して、教育・保育現場で適切に学習指導ができる能力を養う。

③在学時から教育・保育現場での実習の場を提供し、諸問題に対して適切に理解・判断・対応する力を養う。

④教員間の情報交換を恒常的に行い、各学生の状況を正確に把握し、学生支援を充実させる。

⑤教員養成を中心としたキャリア指導を体系的に進めるとともに、指導者としてキャリア指導の意義と役割を理解させる。

2) 研究

①教育学における原理系と教科教育系の最新の研究を遂行するとともに、両者を横断する融合的研究領域を開拓する。

②教育における現代的諸問題を発掘し、そのメカニズムの解明と、打開の方策のための理論を構築し、教育・保育現場との共同研究のもと問題の解決にあたる。

3) 社会貢献

①地域における教育資源の一つとしての大学の役割を自覚し、共同研究やボランティア活動などを通して教育・保育現場へ貢献する。

②教育・保育現場、生涯学習施設等に、優れた人材を輩出し貢献する。

■臨床心理学科の教育研究上の目的

●人材養成の目的

- ①人間的成長の可能性を信じ、常に自己の心の涵養につとめながら、臨床心理的な援助をするにふさわしい人間性を備えた人材を養成する。
- ②臨床心理学の知見を専門的に学ぶことによって、教育・医療・福祉・司法矯正・行政・企業など、多くの分野での心の問題の解決・支援に貢献できる人材を育成する。
- ③積極的に一般社会や地域社会へと働きかけ、様々な困難や障がいをもつ人への理解を深め、援助につながる視点をもって社会に貢献できる人材を育成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①人間の心を理解する力を養うために、教育、医療、福祉、司法矯正・行政・企業の各分野からの体系的かつ専門的な教育の機会を提供する。
- ②子どもの心理的援助を原点に、家族、地域、社会における各ライフステージでの心理的援助が可能な基礎力と実践応用力が身につく教育を行う。
- ③大学院教育との一貫性と統合を図り、大学院進学のための臨床心理学的基礎力を培う教育課程を提供する。
- ④一般企業や教育分野など様々なコミュニティにおいて各自の専門性が発揮できる学士力を培うための教育課程を提供する。

2) 研究

- ①臨床心理学における基礎研究と心理臨床活動の実践研究をつなぐ統合的研究、とりわけ子どもの心理的援助を核とする学際的研究を推進する。
- ②実践で得られた各自の体験を、臨床心理学領域における研究へと発展させることを推進する。

3) 社会貢献

- ①専門的視点を持ち、様々な領域を越えて援助資源の活用を図り、人間関係のチームとネットワークを構築できる人材を輩出する。
- ②地域支援、ボランティア、臨床活動を通じて、家庭における子育て支援、教育現場でのいじめや不登校への対応、非行や被害者支援など、多様な心の問題の解決に寄り添い、個人や集団の成長の可能性を引き出す。
- ③得られた研究成果を対人理解や対人援助、心の支援を通じて一般社会や地域社会に還元する。

以上のように定められた「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」は、本学部学科のこれまでの実績や資源を踏まえたものである。

【社会学部】

本学部は、2004年度の学部改組から3年が経過した2007年度、教授会のもとに社会学部教育課程検討委員会を設置し、「社会が大学に求める人間像」「社会学部が提案する人材像」「社会学部の位置付けと役割（ポジショニング）」に関する検討を開始した。その結果、2009年度、大学全体の取り組みに基づき、教授会の議を経て「社会学部における教育研究上の目的、3ポリシー等」を定め、また2011年度にはコース名称を含む教育課程の改革を行った。現在、本学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目

的)」は以下のように定めている⁶⁾。

■社会学部における教育研究上の目的

●人材養成の目的

- ① 仏教精神に基く豊かな人間性と確固たる倫理観、感謝の精神をもち、共生社会の形成に資する人材を養成する。
- ② 自己を見つめる力、自分の考えを伝え他者の考えを理解する力、他者を尊重し共に行動する力をもった人材を養成する。
- ③ 社会学および公共政策学をはじめとする各専門領域の学修を通じて、社会人として求められる総合的な教養を身につけた人材を養成する。
- ④ 現代社会の諸課題に積極的に取り組むために必要な専門性と実行力を備えた人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ① 基礎的な学力の形成に資するために、社会学をはじめ各専門領域に関する体系的なカリキュラムを提供する。
- ② 現代社会の諸課題に対応した教育環境を提供し学生支援を充実させる。
- ③ 地域や産業界と連携して質の高い体験活動の機会を提供する。
- ④ 広い社会的視野に立って職業指導を積極的に進める。

2) 研究

- ① 社会学および公共政策学をはじめとして各専門領域における最新の研究を遂行する。
- ② それぞれの専門領域における研究の成果を積極的に教育に還元する。

3) 社会貢献

- ① 体験活動やボランティアなどを通じて地域社会への貢献を行なう。
- ② 研究成果を積極的に社会に還元する。
- ③ 多様な学習機会を社会に提供する。

■現代社会学科における教育研究上の目的

●人材養成の目的

- ① 社会学の幅広い知識を修得し、共生社会の形成に資する人材を養成する。
- ② 社会人としての常識を備え、不透明性を増す現代社会においても自己を見失わない自覚的人材を養成する。
- ③ 社会の一員として求められる総合的な教養を身につけた人材を養成する。
- ④ 現代社会の諸課題に積極的に取り組むために必要な専門性を備えた人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ① 異文化理解や社会病理の解明、情報社会への対応のために必要な学力の形成に資する学修環境を整備し、学生支援を充実させる。
- ② 学生自身が社会現象や社会問題に関心をもち、社会関係や社会構造を総合的に理解できるように、多様な臨床的・実践的学修機会を提供する。
- ③ 資格の取得を含め多様な進路希望に対応した職業指導を積極的に進める。

2) 研究

- ①社会学を中心として各専門領域における最新の研究を遂行する。
- ②それぞれの専門領域における研究の成果を積極的に教育に還元する。
- 3) 社会貢献
 - ①体験活動やボランティアなどを通じて地域社会への貢献を行なう。
 - ②研究成果を積極的に社会に還元する。
 - ③多様な学習機会を社会に提供する。

■ 公共政策学科における教育研究上の目的

- 人材養成の目的
 - ①環境問題や地域社会の課題を幅広い見地から洞察し、共生社会の形成に資する人材を養成する。
 - ②地域社会において自ら問題を発見し、その解決に取り組む積極的な意志を備えた実行力ある人材を養成する。
 - ③社会の一員として求められる総合的な教養を身につけた人材を養成する。
 - ④現代社会の諸課題に積極的に取り組むために必要な専門性を備えた人材を養成する。
- その他の教育研究上の目的
 - 1) 教育
 - ①環境問題や地域社会の課題に取り組むために必要な学力の形成に資する教育環境を整備し、学生支援を充実させる。
 - ②学生自身が幅広い知識を基礎に、総合的な観点から現代社会の問題を発見し問題解決に取り組めるように、実習や地域社会の人々との交流の機会を提供する。
 - ③企業人や公務員として地域社会に貢献できる分野をはじめとして多様な進路希望に対応した職業指導を積極的に進める。
 - 2) 研究
 - ①社会科学および自然科学の各専門領域における最新の研究を遂行する。
 - ②それぞれの専門領域における研究の成果を積極的に教育に還元する。
 - 3) 社会貢献
 - ①体験活動やボランティアなどを通じて地域社会への貢献を行なう。
 - ②研究成果を積極的に社会に還元する。
 - ③多様な学習機会を社会に提供する。

本学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」は、教育課程検討委員会と教授会において、2004年度以後の入試結果の動向および「社会が大学に求める人間像」に関する調査結果に基づいて検討し決定したものである。

【社会福祉学部】

社会福祉学部では、大学全体の取り組みに基づき、本学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を以下のように定めている⁶⁾。

■社会福祉学部の教育研究上の目的

●人材養成の目的

- ① 仏教精神に基く豊かな人間性と寛容な精神を有した人材を養成する。
- ② 社会や人間について広く深い教養を身につけた人材を養成する。
- ③ 幅広い知識と技能、実践力を身につけた福祉社会を担う人材を養成する。
- ④ 主体的に学ぶ姿勢をもち、自らの課題を発見し取り組むことのできる探求力を有した人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ① 社会福祉を学ぶ基礎的な力を形成し、深く社会や人間を理解するための教育課程を提供する。
- ② 社会福祉の多様な展開や仕組みづくりを学修し、より実践的な力を身につけながら資格取得に結びつけることができる課程を提供する。
- ③ 現場との共同に基く、幅広く重層的な学修教育支援プログラムを提供する。
- ④ 専門領域に応じたキャリア指導を入学時から卒業時までの中で体系的に進める。

2) 研究

- ① 福祉・保育・医療現場や行政機関、地域との共同研究を進める。
- ② 研究成果に基き、高い専門性を有した福祉専門職の養成に資する研究を進める。
- ③ 教育に還元するために、関連領域の国際的な研究成果に広く学び研究を進める。

3) 社会貢献

- ① 福祉関連領域だけでなく福祉を理解した幅広い分野で活躍できる人材を輩出し、社会に貢献する。
- ② 福祉現場の現任研修・リカレント教育を含む人材育成に貢献する。
- ③ 実践的な学びを通して地域の活性化やまちづくりの支援に貢献する。

さらに、学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」に基づいて、社会福祉学科の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を以下のように定めている。

■社会福祉学科の教育研究上の目的

●人材養成の目的

- ① 基本的人権を尊重し、共感的理解に基く利用者との信頼関係を構築し、専門職としての責任をもった支援を提供することができる人材を養成する。
- ② 社会経済情勢や社会構造との関連に目を向け、専門職および専門諸機関とのネットワークを構築する力を有した人材を育成する。
- ③ 福祉現場において自ら考え、行動することができる力を有し、公共の担い手となる人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ① 子どもの発達の理解、子ども・家族の生活理解、対人援助における専門的力量と共に、現場における実践と運営を総合的に担える人材育成のための教育課程を提供する。
- ② 生涯発達の視点から当事者をとらえ、地域社会を構成する一員として位置づけ、その

人らしく主体性をもって生活し続けることを支援する力を育む教育プログラムを提供する。

③地域住民の主体性に着目した地域福祉活動を展開するための援助ができる力を養成する教育課程を提供する。

④多職種とのチームケア、関係機関・関係者や地域住民との連携・協働を実践する力を育成する機会を提供する。

2) 研究

①現場と共同して、実践に基く科学的支援方法の研究を進める。

②職能組織との協働に取り組みながら、福祉専門職の専門性の向上と確立に向けた研究を進める。

③関連領域の国際的な研究成果に広く学び、教育プログラムの開発に資する研究を進める。

3) 社会貢献

①地域産業や地域資源との関係から地域生活問題を把握し、幅広い分野で活躍できる人材を輩出し、社会に貢献する。

②福祉関連領域における専門職のニーズに対応した現任訓練・リカレント教育を含む人材育成に貢献する。

③地域と共同して活性化やまちづくりの支援活動に取り組み、社会に貢献する。

以上のように定められた「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」は、本学部学科のこれまでの実績や資源を踏まえたものである。

【保健医療技術学部】

保健医療技術学部では、大学全体の取り組みに基づき、本学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を以下のように定めている⁶⁾。

■保健医療技術学部の教育研究上の目的

●人材養成の目的

①共生と平等、人間尊重といった建学の理念を体現しうる人材を養成する。

②病者を理解し、真に共感しうる豊かな人格を有する人材を養成する。

③高い学識を有する人材を養成する。

④優れた技術を有する人材を養成する。

⑤探究心や研究の視点を有する人材を養成する。

⑥有効なチーム医療を担いうる人材を養成する。

⑦福祉、保健、教育、地域などの関連諸分野と連携して問題解決のために行動しうる人材を養成する。

⑧医療技術の高度化・情報化・国際化に対応しうる人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

①日進月歩する医学・医療の専門知識を理解するために必要とされる十分な基礎学力と思考力を養う教育課程を提供する。

②本学の利点を生かした福祉、教育、社会科学、人文科学、仏教、哲学などの諸分野についての幅広い修学を通じて豊かな知性と人間性を涵養する教育課程を提供する。

③生涯にわたってできる限り健康を享受したいという全ての人々がもつ願いの実現に向けて、あらゆるライフステージにおいて健康増進のために専門知識・技術を駆使しうる教育課程を提供する。

2) 研究

①医学・医療・保健領域における最新の研究を遂行する。

②国際的に寄与しうる質の高い研究に取り組む。

③研究成果を積極的に教育および臨床に還元する。

3) 社会貢献

①専門的医学知識や医療技術を活用して地域貢献を行う。

②高い学識、優れた技術、豊かな人間性を有した人材を医療の世界に送り出すことによって社会に貢献する。

③病院勤務の医療人の養成にとどまらず、高齢者、子ども、障がい者などの社会福祉的医療課題や地域のニーズにも応えられる人材を送り出すことによって社会貢献を行う。

■理学療法学科の教育研究上の目的

●人材養成の目的

①高い志をもち、自立した人間力を有する人材を養成する。

②創造力、企画力、分析力、実践力を有する人材を養成する。

③全ての理学療法ステージにおいて有効な治療を理論的に展開しうる能力を育成す。

④予防、治療、健康の維持・増進まで幅広く対応するための基礎的能力をもった人材を養成する。

⑤在宅医療や関連領域に関する知識をもった人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

①臨床やフィールドにおける理学療法士の仕事について理解を深める学修機会を提供する。

②理学療法の基礎となる医学・医療の修学のための十分な教育課程を提供する。

③実習を通じて人間理解を深める学修機会を提供する。

2) 研究

①最新の研究に取り組む。

②研究成果を社会へ還元する。

③健康増進のための研究と実践を行う。

④活発な研究活動を通じて新たな研究者の育成をめざす。

3) 社会貢献

①優れた人材の輩出により社会に貢献する。

②在宅を含む地域の障がい者（児）および高齢者にリハビリテーションサービスを提供することにより支援を行う。

③講座、生涯学習などの機会を通じて地域住民の健康増進に寄与する。

■作業療法学科の教育研究上の目的

●人材養成の目的

①生命倫理に基き、温かな心で患者や障がい者とその家族を理解、支援しうる豊かな人

間性をももち、同時に作業療法を科学的に追求できる学問的素養を身に付けた人材を養成する。

② チーム医療の一員として独自性と協調性をもって課題を实践しうる人材を養成する。

③ 関連領域における諸問題を理解し、解決するために行動しうる人材を養成する。

● その他の教育研究上の目的

1) 教育

① 地域に密着したすぐれた臨床家として働くことのできる教育課程を提供する。

② 人間行動の発達、人間関係のダイナミクス、個人と社会の相互関係を科学的・総合的に理解し、洞察しうる力を養うための教育課程を提供する。

2) 研究

① 障がいと人間の機能、活動、参加におよぼす影響について体系的考察を深める。

② 作業療法的介入理論についての研究教育を推進する。

3) 社会貢献

① 多様な関連領域に優れた人材を輩出することにより社会貢献を行う。

② 研究成果を学会、論文、研修会等を通じて社会に還元する。

③ 在宅を含む地域の障がい者（児）および高齢者にリハビリテーションサービスを提供することにより支援を行う。

④ 講座、生涯学習などの機会を通じて地域住民の健康増進に寄与する。

以上のように定められた「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」は、本学部学科のこれまでの実績や資源を踏まえたものである。

【文学研究科】

文学研究科では、大学全体の取り組みに基づき、本研究科各専攻の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を以下のように定めている¹¹⁾。

■浄土学専攻の教育研究上の目的〈修士課程〉

● 人材養成の目的

① 法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史に関する高度な専門的知識・能力を持つ浄土宗教師を養成する。

② 法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史に関する創造性豊かな優れた研究者・教育者となるための基礎的能力を持つ人材を養成する。

③ 法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史に関する高度な知識を活用しながら、知識基盤社会を支える、高度で知的な素養のある人材を養成する。

● その他の教育研究上の目的

1) 教育

① すでに一定の知識・能力を持っている浄土宗教師のリメディアル、ならびに知識・能力の向上に資する教育課程を提供する。

② 法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史に関する研究成果に基づき、将来的な研究の進展に寄与する教育課程を提供する。

③ 生涯学習として法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史を研究しようとするニーズに応えるとともに、知識基盤社会を支える高度で知的な素養の涵養に資する教育課程

を提供する。

2) 研究

- ①法然の思想・教学を中心とする法然教学研究を推進する。
- ②インド・中国・日本にいたる浄土教の思想研究を推進する。
- ③法然以降の浄土宗の研究を推進する。
- ④インド・中国・日本にいたる浄土教の歴史研究を推進する。
- ⑤法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史における研究成果を教育へ還元する。

3) 社会貢献

- ①優れた浄土宗教師の輩出により社会に貢献する。
- ②研究成果の学外への発信により社会に貢献する。
- ③様々な学習機会・生涯学習機会の提供により社会に貢献する。

■浄土学専攻の教育研究上の目的〈博士後期課程〉

●人材養成の目的

- ①法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史に関して、高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を養成する。
- ②法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史に関して、高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を養成するための教育課程を提供する。
- ②法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を養成するための教育課程を提供する。

2) 研究

- ①法然の思想・教学を中心とする法然教学研究を推進する。
- ②インド・中国・日本にいたる浄土教の思想研究を推進する。
- ③法然以降の浄土宗の研究を推進する。
- ④インド・中国・日本にいたる浄土教の歴史研究を推進する。
- ⑤法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史における研究成果を教育へ還元する。

3) 社会貢献

- ①優れた研究者の輩出により社会に貢献する。
- ②優れた研究成果の学外への発信により社会に貢献する。

■仏教学専攻の教育研究上の目的〈修士課程〉

●人材養成の目的

- ①仏教の思想と歴史に関する高度な専門的知識・能力を持つ人材を養成する。
- ②仏教の思想と歴史に関する創造性豊かな優れた研究者・教育者となるための基礎的能力を持つ人材を養成する。
- ③仏教の思想と歴史に関する高度な知識を活用しながら、知識基盤社会を支える、高度で知的な素養のある人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ① 仏教研究に必要な知識・能力の向上に資する教育課程を提供する。
- ② 仏教の思想と歴史に関する研究成果に基づき、将来的な研究の進展に寄与する教育課程を提供する。
- ③ 生涯学習として仏教の思想と歴史を研究しようとするニーズに応えるとともに、知識基盤社会を支える高度で知的な素養の涵養に資する教育課程を提供する。

2) 研究

- ① インド・チベット・中国・日本の仏教に対する文献学的研究を推進する。
- ② インド・チベット・中国・日本にいたる仏教の思想研究を推進する。
- ③ インド・チベット・中国・日本にいたる仏教の歴史研究を推進する。
- ④ インド・チベット・中国・日本にいたる思想と歴史研究の成果を教育へ還元する。

3) 社会貢献

- ① 研究を通して形成される優れた人材の輩出により社会に貢献する。
- ② 研究成果の学外への発信により社会に貢献する。
- ③ 様々な学習機会・生涯学習機会の提供により社会に貢献する。

■仏教学専攻の教育研究上の目的〈博士後期課程〉

●人材養成の目的

- ① 仏教の思想と歴史に関して高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を養成する。
- ② 仏教の思想と歴史に関して確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ① 仏教の思想と歴史に関して、高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を養成するための教育課程を提供する。
- ② 仏教の思想と歴史に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を養成するための教育課程を提供する。

2) 研究

- ① インド・チベット・中国・日本の仏教に対する文献学的研究を推進する。
- ② インド・チベット・中国・日本にいたる仏教の思想研究を推進する。
- ③ インド・チベット・中国・日本にいたる仏教の歴史研究を推進する。
- ④ インド・チベット・中国・日本にいたる思想と歴史研究の成果を教育へ還元する。

3) 社会貢献

- ① 優れた研究者の輩出により社会に貢献する。
- ② 優れた研究成果の学外への発信により社会に貢献する。

■仏教文化専攻の教育研究上の目的〈修士課程〉

●人材養成の目的

- ① 仏教文化（文化現象としての仏教）を中心に、日本の宗教文化・思想に関する高度な専門的知識・能力を持ち、博物館学芸員などの専門職に就きうる人材を養成する。

② 仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想に関する創造性豊かな優れた研究者・教育者となるための基礎的能力を持つ人材を養成する。

③ 仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想に関する高度な知識を活用しながら、知識基盤社会を支える、高度で知的な教養のある人材を養成する。

● その他の教育研究上の目的

1) 教育

① 仏教文化の研究に必要な知識・能力の向上に資する教育課程を提供する。

② 仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想に関する研究成果に基づき、将来的な研究の進展に寄与する教育課程を提供する。

③ 生涯学習として仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想を研究しようとするニーズに応えるとともに、知識基盤社会を支える高度で知的な素養の涵養に資する教育課程を提供する。

2) 研究

① 文献（思想テキスト・文学テキスト・歴史テキストなど）を資料とする仏教文化研究を推進する。

② 造形（彫刻・絵画、建築など）を資料とした仏教文化の研究を推進する。

3) 社会貢献

① 優れた研究者の輩出により社会に貢献する。

② 研究成果の学外への発信により社会に貢献する。

③ さまざまな学習機会・生涯学習機会の提供により社会に貢献する。

■ 仏教文化専攻の教育研究上の目的（博士後期課程）

● 人材養成の目的

① 仏教文化（文化現象としての仏教）を中心に、日本の宗教文化・思想に関して、高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を養成する。

② 仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を養成する。

● その他の教育研究上の目的

1) 教育

① 仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想に関して、高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を養成するための教育課程を提供する。

② 仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を養成するための教育課程を提供する。

2) 研究

① 文献（思想テキスト・文学テキスト・歴史テキストなど）を資料とした仏教文化の研究を推進する。

② 造形（彫刻・絵画、建築など）を資料とし仏教文化の研究を推進する。

③ 仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想に関する研究成果を教育へ還元する。

3) 社会貢献

① 優れた研究者の輩出により社会に貢献する。

② 優れた研究成果の学外への発信により社会に貢献する。

■日本史学専攻の教育研究上の目的〈修士課程〉

●人材養成の目的

- ①日本史に関する創造性豊かな優れた研究者・教育者となるための基礎的能力を持つ人材を養成する。
- ②日本史に関する高度な専門的知識を持つ、中学・高校教員・博物館学芸員などの専門職に就く人材を養成する。
- ③日本史に関する高度な知識を活用し、現代を客観的に見つめて、知識基盤社会を支える高度で知的な素養ある人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①日本史の研究成果に基づき、将来的な研究の進展に資する教育課程を提供する。
- ②すでに一定の知識・能力を持っている中学・高校教員・学芸員、その他の専門職業人にいっそうの知識・能力の向上に資する教育課程を提供する。
- ③生涯学習として、日本史を研究しようとする要望に応えとともに、知識基盤社会を支える高度で知的な素養の涵養に資する教育課程を提供する。

2) 研究

- ①日本史に関する研究を推進する。
- ②日本史に関する研究成果を教育に還元する。

3) 社会貢献

- ①優れた能力を持つ中学・高校教員・学芸員、その他の専門職業人を輩出して社会に貢献する。
- ②研究成果の学外への発信によって社会に貢献する。
- ③様々な学習機会・生涯学習の機会の提供によって社会に貢献する。

■日本史学専攻の教育研究上の目的〈博士後期課程〉

●人材養成の目的

- ①日本史について高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を養成する。
- ②日本史について確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①日本史について高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を養成するための教育課程を提供する。
- ②日本史についての確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を養成するための教育課程を提供する。

2) 研究

- ①日本史に関する研究を推進する。
- ②日本史に関する研究成果を教育に還元する。

3) 社会貢献

- ①優れた能力を持つ中学・高校教員・学芸員、その他の専門職業人を輩出して社会に貢献する。

②研究成果の学外への発信によって社会に貢献する。

■東洋史学専攻の教育研究上の目的〈修士課程〉

●人材養成の目的

- ①中国・朝鮮を中心とするアジアの歴史および相互の交流史に関する創造性豊かな優れた研究者・教育者となるための基礎的能力を持つ人材を養成する。
- ②中国・朝鮮を中心とするアジアの歴史および相互の交流史に関する高度な専門的知識・能力を持つ中学・高校教員・学芸員その他の専門職に就く人材を養成する。
- ③中国・朝鮮を中心とするアジアの歴史および相互の交流史に関する高度な知識を活用し、現代を客観的に見つめて日本を世界の中において捉え、知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①中国・朝鮮を中心とするアジアの歴史および相互の交流史に関する研究成果に基づき、将来的な研究の進展に資する教育課程を提供する。
- ②すでに一定の知識・能力を持っている中学・高校教員・学芸員その他の専門職業人にいっそうの知識・能力の向上に資する教育課程を提供する。
- ③生涯学習として中国・朝鮮を中心とするアジアの歴史および相互の交流史を研究しようとする要望に応えるとともに、知識基盤社会を支える高度で知的な素養の涵養に資する教育課程を提供する。

2) 研究

- ①中国・朝鮮を中心とするアジアの歴史および相互の交流史に関する研究を推進する。
- ②中国・朝鮮を中心とするアジアの歴史および相互の交流史に関する研究成果を教育に還元する。

3) 社会貢献

- ①優れた能力をもつ中学・高校教員・学芸員その他の専門職業人を輩出して社会に貢献する。
- ②研究成果の学外への発信によって社会に貢献する。
- ③様々な学習機会・生涯学習機会の提供によって社会に貢献する。

■東洋史学専攻の教育研究上の目的〈博士後期課程〉

●人材養成の目的

- ①中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史について高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を養成する。
- ②中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史について確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者(大学教員等)を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史について高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を養成するための教育課程を提供する。

②中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史について確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者(大学教員等)を養成するための教育課程を提供する。

2) 研究

①中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史に関する研究を推進する。

②中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史に関する研究成果を教育に還元する。

3) 社会貢献

①優れた能力をもつ中学・高校教員・学芸員その他の専門職業人を輩出して社会に貢献する。

②研究成果の学外への発信によって社会に貢献する。

■国文学専攻の教育研究上の目的〈修士課程〉

●人材養成の目的

①日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化の研究者・教育者となるための基礎的能力を持った人材を養成する。

②日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化に関わる高度の専門知識・能力を持ち、中学・高校教員等の専門職に従事する人材を養成する。

③日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化に関わる高度の知識を活用して知識基盤社会を支える知的教養を有し、社会の各界で活躍する知的人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

①日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化に関わる研究の進展に寄与する教育課程を提供する。

②すでに一定の知識・能力を持っている中学・高校教員等の専門職業人に、さらなる知識・能力の向上に資する教育課程を提供する。

③日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化に関わって生涯学習として研究するニーズに応える教育課程を提供する。

2) 研究

①日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化に関わる研究を推進する。

②日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化に関係する諸学、たとえば漢文学、比較文学、書誌学、日本思想史、日本文化史などの研究を推進する。

③日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化の研究成果を積極的に教育へ還元する。

3) 社会貢献

①優れた能力を持つ中学・高校教員等の専門職業人を輩出して社会に貢献する。

②研究成果の社会への発信を積極的に行う。

③生涯学習をはじめとするさまざまな学習の機会を提供する。

■国文学専攻の教育研究上の目的〈博士後期課程〉

●人材養成の目的

①日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化に関して、専門的知識を持ち、創

造性豊かな研究能力を持つ研究者を養成する。

- ② 日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化に関して、確かな教育能力と研究能力を備えた教育者（大学教員等）を養成する。

● その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ① 日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化に関わる研究者を養成するための教育課程を提供する。
- ② 日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化に関わる教育者（大学教員等）を養成する教育課程を提供する。

2) 研究

- ① 日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化に関わる研究を推進する。
- ② 日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化に関係する諸学、たとえば漢文学、比較文学、書誌学、日本思想史、日本文化史などの研究を推進する。
- ③ 日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化の研究成果を積極的に教育へ還元する。

3) 社会貢献

- ① 優れた研究者を輩出させることで社会に貢献する。
- ② 研究成果の社会への発信を積極的に行う。

■ 中国文学専攻の教育研究上の目的〈修士課程〉

● 人材養成の目的

- ① 中国語学・文学・思想に関する創造性豊かな優れた研究者・教育者となるための基礎的能力を持つ人材を養成する。
- ② 中国語学・文学・思想に関する高度の専門知識・能力を持ち、中学・高校教員等の専門職に従事する人材を養成する。
- ③ 中国語学・文学・思想に関する高度の知識を活用して知識基盤社会を支える知的教養を有し、日本と中国、さらにはアジア地域の国際交流に対する知見をも備えた人材を養成する。

● その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ① 中国語学・文学・思想に関する研究成果に基づき、学生の将来的な研究の進展に資する教育課程を提供する。
- ② すでに一定の知識・能力を持っている中学・高校教員等の専門職業人に、さらなる知識・能力の向上に資する教育課程を提供する。
- ③ 生涯学習として中国語学・文学・思想を研究しようとする要望に応えるとともに、知識基盤社会を支える高度で知的な素養の涵養に資する教育課程を提供する。

2) 研究

- ① 中国語学・文学・思想に関する研究を推進する。
- ② 中国語学・文学・思想に関する研究成果を教育に還元する。

3) 社会貢献

- ① 優れた能力を持つ中学・高校教員等の専門職業人を輩出して社会に貢献する。
- ② 研究成果の学外への発信によって社会に貢献する。

③生涯学習を含んださまざまな学習機会を提供することによって社会に貢献する。

■中国文学専攻の教育研究上の目的〈博士後期課程〉

●人材養成の目的

- ①中国語学・文学・思想に関して高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を養成する。
- ②中国語学・文学・思想に関して確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①中国語学・文学・思想に関して高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を養成するための教育課程を提供する。
- ②中国語学・文学・思想に関して確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を養成するための教育課程を提供する。

2) 研究

- ①中国語学・文学・思想に関する研究を推進する。
- ②中国語学・文学・思想に関する研究成果を教育に還元する。

3) 社会貢献

- ①優れた研究者・教育者を輩出して社会に貢献する。
- ②研究成果の学外への発信によって社会に貢献する。

■英米文学専攻の教育研究上の目的〈修士課程〉

●人材養成の目的

- ①英米文学・英語学・英語教授法に関する創造性豊かな優れた研究者・教育者となるための基礎的能力を持つ人材を養成する。
- ②英米文学・英語学・英語教授法に関する高度の専門知識・能力を持ち、小学・中学・高校教員等の専門職に従事する人材を養成する。
- ③英米文学・英語学・英語教授法に関する高度の知識を活用して、知識基盤社会を支える知的教養を有し、国際交流に対する幅広い知見を備えた人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①すでに一定の知識・能力を持つ小学・中学・高校教員等の専門職業人にさらなる知識・能力の向上に資する教育課程を提供する。
- ②英米文学・英語学・英語教授法に関する研究成果に基づき、将来的な研究の進展に寄与する教育課程を提供する。
- ③生涯学習として英米文学・英語学・英語教授法を研究しようとするニーズに応えるとともに、知識基盤社会を支える高度で知的な素養の涵養に資する教育課程を提供する。

2) 研究

- ①英米文学・英語学・英語教授法に関する研究を推進する。
- ②英米文学・英語学・英語教授法における研究成果を教育へ還元する。

3) 社会貢献

- ①優れた能力を持つ小学・中学・高校教員等の専門職に従事する人材の輩出により社会に貢献する。
- ②研究成果の学外への発信により社会に貢献する。
- ③様々な学習機会・生涯学習機会の提供により社会に貢献する。

■英米文学専攻の教育研究上の目的〈博士後期課程〉

●人材養成の目的

- ①英米文学・英語学・英語教授法に関して、高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を養成する。
- ②英米文学・英語学・英語教授法に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①英米文学・英語学・英語教授法に関して、高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を養成するための教育課程を提供する。
- ②英米文学・英語学・英語教授法に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を養成する。

2) 研究

- ①英米文学・英語学・英語教授法に関する研究を推進する。
- ②英米文学・英語学・英語教授法における研究成果を教育へ還元する。

3) 社会貢献

- ①優れた研究者の輩出により社会に貢献する。
- ②優れた研究成果の学外への発信により社会に貢献する。

以上のように定められた「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」は、文学研究科各専攻のこれまでの実績や資源を踏まえたものである。

【教育学研究科】

教育学研究科においては、大学全体の取り組みに基づき、本研究科各専攻の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を以下のように定めている¹¹⁾。

■生涯教育専攻の教育研究上の目的〈修士課程〉

●人材養成の目的

- ①教育学に関する高度な専門的知識、能力をもち、人間の生に寄り添って支援しようとする高度専門職業人を養成する。
- ②教育学に関する創造性豊かな優れた研究者・教育者となるための基礎的能力を持つ人材を養成する。
- ③教育学に関する高度な知識と技能をもって、地域社会を支える高度で知的な素養のある人間性豊かな人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①教育保育現場や生涯学習施設において業務をコーディネートしながら遂行するとともに協働して諸問題の解決に貢献しうる人材を養成するための教育課程を提供する。
 - ②教育学の研究者としての基礎的な資質と能力を身につける教育課程を提供する。
 - ③知識基盤社会を支える高度で知的な素養の涵養に資する教育課程を提供することにより、生涯学習の機会を提供する。
- 2) 研究
- ①教育学の研究を推進する。
 - ②教育学の実践に関する研究を推進する。
 - ③教育学における研究成果を教育へ還元する。
- 3) 社会貢献
- ①教育学の高度な知識と資質と能力をもった人材の輩出により社会に貢献する。
 - ②研究成果の学外への発信により社会に貢献する。
 - ③教育現場や生涯学習施設における様々な教育活動により、社会に貢献する。

■生涯教育専攻の教育研究上の目的〈博士後期課程〉

- 人材養成の目的
 - ①教育学に関する高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を養成するための教育課程を提供する。
 - ②教育学に関する確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を養成するための教育課程を提供する。
- その他の教育研究上の目的
 - 1) 教育
 - ①教育学に関する高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を養成する。
 - ②教育学に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を養成する。
 - 2) 研究
 - ①教育学の理論と実践に関する専門的研究を推進する。
 - ②教育学における新たな実践研究成果を教育へ還元する。
 - 3) 社会貢献
 - ①優れた研究者の輩出により社会に貢献する。
 - ②優れた研究成果の学外への発信により社会に貢献する。

■臨床心理学専攻の教育研究上の目的〈修士課程〉

- 人材養成の目的
 - ①高度専門職業人としての「臨床心理士」を養成する。
 - ②臨床心理学、心理臨床学に関する創造性豊かな優れた研究者・教育者となるための専門領域における基礎的能力を持つ人材を養成する。
 - ③臨床心理学、心理臨床学に関する高度な知識と技能を活用しながら、地域社会を支える、高度で知的な素養のある人間性豊かな人材を養成する。
- その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①「臨床心理士」養成に必要な教育課程を提供する。
- ②現在までに蓄積された臨床心理学、心理臨床学に関する研究成果に基づき、将来的な研究の進展に寄与する教育課程を提供する。
- ③「臨床心理士」もしくは心理学の専門家として、教育および福祉、医療分野およびその他のリエゾン分野における心理臨床活動および地域社会に貢献しうる教育課程を提供する。

2) 研究

- ①臨床心理学、心理臨床学の研究を推進する。
- ②教育、医療、福祉その他のリエゾン分野における心理臨床実践に関する研究を推進する。
- ③臨床心理学、心理臨床学における研究成果を教育へ還元する。

3) 社会貢献

- ①優れた「臨床心理士」資格をもつ人材の輩出により社会に貢献する。
- ②研究成果の学外への発信により社会に貢献する。
- ③大学付設の臨床心理学センター、相談施設における様々な心理臨床活動、地域社会の学校、医療機関、福祉施設などにおける心理臨床活動により、社会に貢献する。

■臨床心理学専攻の教育研究上の目的〈博士後期課程〉

●人材養成の目的

- ①臨床心理学、心理臨床学に関する高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を養成する。
- ②臨床心理学、心理臨床学に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①臨床心理学、心理臨床学に関する高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を養成するための教育課程を提供する。
- ②臨床心理学、心理臨床学に関する確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を養成するための教育課程を提供する。

2) 研究

- ①臨床心理学、心理臨床学の理論と実践に関する専門的研究を推進する。
- ②臨床心理学、心理臨床学における新たな実践研究成果を教育へ還元する。

3) 社会貢献

- ①優れた研究者の輩出により社会に貢献する。
- ②優れた研究成果の学外への発信により社会に貢献する。

以上のように定められた「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」は、本研究科各専攻のこれまでの実績や資源を踏まえたものである。

【社会学研究科】

本研究科は、2006年度、教授会のもとに設置された「社会学研究科改革委員会」（2007年度からは「社会学専攻改革検討委員会」に名称を変更）での検討の結果を踏まえ、2008年度、社会学専攻に社会学系とソーシャル・マネジメント系の2つの系を置いた。2010年度、大学教育質保証検討委員会における大学全体の取り組みに基づき、教授会での審議を経て「社会学研究科の教育研究上の目的、3ポリシー等」を制定した。研究科の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」は以下のよう定めている¹¹⁾。

■社会学研究科の教育研究上の目的〈修士課程〉

●人材養成の目的

- ①社会学系の文化、社会情報、共生・臨床、ソーシャル・マネジメント系の環境、地域に関する高度な知識を活用しながら、知識基盤社会を支える、高度で知的な素養のある人材を養成する。
- ②新しい社会状況に対応し得る、高度な学問的分析と政策提言のできる高度専門職業人を養成する。
- ③社会学系の文化、社会情報、共生・臨床の3領域、ソーシャル・マネジメント系の環境、地域の2領域に関する創造性豊かな優れた研究者・教育者となるための基礎的能力を持つ人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1)教育

- ①社会学系の文化、社会情報、共生・臨床、ソーシャル・マネジメント系の環境、地域の研究領域に関する研究成果に基づき、将来的な研究の進展に寄与する教育課程を提供する。
- ②生涯学習として社会学系の文化、社会情報、共生・臨床、ソーシャル・マネジメント系の環境、地域の研究領域を研究しようとするニーズに応えるとともに、知識基盤社会を支える高度で知的な素養の涵養に資する教育課程を提供する。

2)研究

- ①社会学系の文化、社会情報、共生・臨床領域の研究を推進する。
- ②ソーシャル・マネジメント系の環境、地域領域の研究を推進する。

3)社会貢献

- ①社会理論と現実社会の諸課題を連結させる研究の成果を発信することにより社会に貢献する。
- ②社会問題解決のための具体的な政策提言を行うことで社会に貢献する。
- ③様々な学習機会・生涯学習機会の提供により社会に貢献する。

■社会学研究科の教育研究上の目的〈博士後期課程〉

●人材養成の目的

- ①社会学における文化論、社会情報論、環境・地域論に関して、専門的かつ先端的な課題に取り組み、高度な研究能力を持つ研究者を養成する。
- ②社会学における文化論、社会情報論、環境・地域論に関して、確かな教育能力と研究

能力を兼ね備えた教育者(大学教員等)を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1)教育

- ①社会学における文化論、社会情報論、環境・地域論に関して、専門的でかつ先端的な課題に取り組み、高度な研究能力を持つ研究者を養成するための教育課程を提供する。
- ②社会学における文化論、社会情報論、環境・地域論に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者(大学教員等)を養成するための教育課程を提供する。

2)研究

- ①社会学における文化論、社会情報論、環境・地域論の研究を推進する。
- ②社会学における文化論、社会情報論、環境・地域論における研究成果を教育へ還元する。

3)社会貢献

- ①問題の発見と解決ができる自立した研究能力を身につけ、主体的な研究を可能とする優れた研究者の輩出により社会に貢献する。
- ②優れた研究成果の学外への発信により社会に貢献する。

なお、本研究科の「教育研究上の目的(人材養成の目的・その他の教育研究上の目的)」は、教授会のもとに設置された「社会学研究科教育課程検討委員会」において過去の実績と教員配置に基づいて教育課程の見直しを行い、その結果を教授会において審議し了承されたものである。

【社会福祉学研究科】

社会福祉学研究科においては、大学全体の取り組みに基づき、社会福祉学専攻の「教育研究上の目的(人材養成の目的・その他の教育研究上の目的)」を以下のように定めている¹¹⁾。

■社会福祉学専攻の教育研究上の目的〈修士課程〉

●人材養成の目的

- ①社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関する高度な専門的知識・能力を持つ社会福祉関係高度専門職業人を養成する。
- ②社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関する創造性豊かな研究者・教育者となるための基礎的能力を持つ人材を養成する。
- ③社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関する高度な知識を活用しながら、知識基盤社会を支える、高度で知的な素養のある人材を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1)教育

- ①学士課程における社会福祉学に関する知識・能力をふまえ、社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関するさらに高度な専門的知識・能力の向上を図る教育課程を提供する。
- ②少人数教育の長所を活かし、演習の要素を重視した各教科及び修士論文指導を通じて、

研究能力を養成する教育課程を提供する。

- ③社会福祉機関・施設等で活躍する社会福祉専門職従事者のニーズに応えるとともに、知識基盤社会を支える高度で知的な素養の涵養に資する教育課程を提供する。

2) 研究

- ①社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関する社会福祉学研究を推進する。

- ②社会福祉学各領域をカバーする豊富な教員陣を有する本研究科の利点を駆使し、共同研究を進めるとともに、比較福祉研究をさらに充実させる。

- ③社会福祉学研究の成果を教育に還元するとともに、社会貢献に反映する。

3) 社会貢献

- ①高度な専門的知識・能力を持つ社会福祉関係高度専門職の養成により社会に貢献する。

- ②研究成果を学外に発信することにより社会に貢献する。

- ③地方自治体や社会福祉関係機関・施設との共同研究や委託研究を進め、社会に貢献する。

■社会福祉学専攻の教育研究上の目的〈博士後期課程〉

●人材養成の目的

- ①社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関する高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな研究能力を持つ研究者を養成する。

- ②社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関して、確かな教育力と研究力を兼ね備えた教育者(大学教員等)を養成する。

●その他の教育研究上の目的

1) 教育

- ①社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関する高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな研究能力を持つ研究者を養成するための教育課程を提供する。

- ②社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関して、確かな教育力と研究力を兼ね備えた教育者(大学教員等)を養成するための教育課程を提供する。

2) 研究

- ①社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関する社会福祉学研究を推進する。

- ②社会福祉学各領域をカバーする豊富な教員陣を有する本研究科の利点を駆使し、共同研究を進めるとともに、比較福祉研究をさらに充実させる。

- ③社会福祉学研究の成果を教育に還元するとともに、社会貢献に反映する。

3) 社会貢献

- ①高度な専門的知識・能力を持つ研究者の養成により社会に貢献する。

- ②研究成果を学外に発信することにより社会に貢献する。

- ③地方自治体や社会福祉関係機関・施設との共同研究や委託研究を進め、社会に貢献する。

社会福祉学研究科として発足以来、本学の建学の理念を踏まえ、社会学研究科社会学・社会福祉学専攻時代の伝統を継承しつつ、共生思想を基礎に、深い人間理解と幅広い社会的視野を持った、社会福祉専門知識・方法を有する高度社会福祉専門職や高度研究職を養成することを本研究科の理念・目的とし、そのためにカリキュラムを、発達福祉系と地域福祉開発系を柱とする系統だったものに組み替え、体系的教育・研究体制を構築してきたところである。

さらに、2010年度には全学的に、研究科の教育研究上の目的を統一的に明文化することになり、それを踏まえて、「学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者の受け入れの方針」として、当研究科においても修士課程・博士後期課程とも策定しており、当研究科の理念・目的のいっそうの明確化を図っている。

【通信教育課程】

通信教育課程における「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」は、本学が学部・大学院ともに、通学課程と通信教育課程を原則的に同一の教育組織構成として設置・維持してきた経緯を踏まえ、学部については2009年度に⁵⁾、大学院については2010年度に大学評議会の審議承認を経て¹⁰⁾、通学課程と同様に設定した。学部に関しては「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」⁶⁾において学部・学科ごとに、大学院は「佛教大学大学院教育研究上の目的等に関する規程」¹¹⁾において研究科・専攻ごとに定めている。これらは本学の教育組織構成の歴史的経緯、実績や資源を踏まえたものである。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

【大学全体】

本学の使命、建学の理念ならびに教育研究上の目的については学部・大学院ともに、学生・教職員に向けて『STUDY GUIDE 2011 履修要項』^{12) 13) 14) 15)}および大学ホームページにて^{16) 17)}、学生に対しては、とりわけ自校関連授業および自校教育テキスト『佛教大学の理念と歴史』にて¹⁸⁾、また新規採用教員に対しては採用教育職員研修会で、新規採用事務職員に対しては事務職員採用予定者研修事前説明会において明示し、周知をはかっている。また、社会一般に対しては大学ホームページにおいて公表し、『佛教大学 総合案内』¹⁹⁾『佛教大学 大学案内 (find)』^{20) 21)}で紹介している。例えば、同窓生に対する「同窓会報」²²⁾や同窓向けのホームページの作成²³⁾、あるいは在学生の保護者に向けた「教育後援会報」²⁴⁾や保護者向けのホームページの作成²⁵⁾、さらには受験生向けの『佛教大学 大学案内 (find)』^{20) 21)}やオープンキャンパスでの取り組み、その他、高等学校、企業、非常勤講師など、本学に関わる様々なステークホルダーに応じた形で、ホームページでの発信や刊行物における内容の特化などを行い、対象に即した周知を行うように努めている。また、本学が2012年に開学100周年を迎えることに伴って、学内外で開催されている周年事業において²⁶⁾、常に本学の使命や建学の理念、教育研究上の目的が社会に発信されるよう留意

をしながら取り組んでいる。

【仏教学部】

仏教学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」については、基本的に大学全体が行う枠組みの中で、全学に準ずる形で周知や公表に関する取り組みを行っている。

【文学部】

本学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」については、基本的に大学全体が行う枠組みの中で、全学に準ずる形で周知や公表に関する取り組みを行っている。

【歴史学部】

歴史学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」については、原則的に大学全体が行う枠組みの中で、全学に準ずる形で周知や公表に関する取り組みを行っている。

学部独自の取り組みとして、学生に対しては『STUDY GUIDE 2011 履修要項』、大学ホームページ、自校教育の場における『佛教大学の理念と歴史』を用いた指導に加え、歴史学部では春学期入門ゼミ第2回目授業において「歴史学科（歴史文化学科）への誘い/大学での学びの見通しと学習目標」、第3回目授業において「歴史文化学科（歴史学科）への誘い/学部教育の見通し（講義体系）と学習計画」を授業テーマとして指導することにより、学部および各学科の理念・目的を周知している。

また、歴史学部編集『歴史学部への招待 歴史を学ぶ 歴史に学ぶ』（2011年5月²⁷⁾の刊行、歴史学部の企画による「歴史文化講座」（2011年度²⁸⁾の開催などを通して、歴史学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的、その他の教育研究上の目的）」の周知に学部としても取り組んでいる。

【旧文学部人文学科】

本学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」については、基本的に大学全体が行う枠組みの中で、全学に準ずる形で周知や公表に関する取り組みを行っている。

【教育学部】

本学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」については、基本的に大学全体が行う枠組みの中で、全学に準ずる形で周知や公表に関する取り組みを行っている。

【社会学部】

本学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」については、基本的に大学全体が行う枠組みの中で、全学に準ずる形で周知や公表に関する取り組みを行っている。

組みを行っている。

【社会福祉学部】

本学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」については、基本的に大学全体が行う枠組みの中で、全学に準ずる形で周知や公表に関する取り組みを行っている。また、非常勤講師に対しては、年度はじめに開催している教務連絡会の場を利用して、周知に努めている。

【保健医療技術学部】

本学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」については、基本的に大学全体が行う枠組みの中で、全学に準ずる形で周知や公表に関する取り組みを行っている。

【文学研究科】

本研究科の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」については、基本的に大学全体が行う枠組みの中で、全学に準ずる形で周知や公表に関する取り組みを行っている。

【教育学研究科】

本研究科の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」については、基本的に大学全体が行う枠組みの中で、全学に準ずる形で周知や公表に関する取り組みを行っている。

【社会学研究科】

本研究科の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」については、基本的に大学全体が行う枠組みの中で、全学に準ずる形で周知や公表に関する取り組みを行っている。

【社会福祉学研究科】

本研究科の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」については、基本的に大学全体が行う枠組みの中で、全学に準ずる形で周知や公表に関する取り組みを行っている。

【通信教育課程】

通信教育課程の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」は、大学ホームページ¹⁶⁾¹⁷⁾ および通信教育課程ホームページ²⁹⁾、『ENTRANCE（大学案内）』（通信教育課程）³⁰⁾、『佛教大学大学院ガイド』²¹⁾において公表・周知している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【大学全体】

現在、大学全体の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他教育研究上の目的）」の適切性を定期的に検証する体制は構築できておらず、有効な検証方法も策定されていない。

【仏教学部】

現状として、学部における検証体制は確立されていない。

【文学部】

2010年度の文学部の改組改編にあたり、旧文学部の理念・目的を検証のうえ、これを新たに設定したが、本学部での定期的検証体制はまだ確立されていない。

【歴史学部】

歴史学部における「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」が設定されたのは歴史学部が開設された2010年4月であり、学部開設以来2年ほどが経過した時点である。現段階においては「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を定期的に検証する方法をもっていない。

【旧文学部人文学科】

2004年度に明示された旧文学部人文学科の理念・目的は、2010年度からの学部改組改編にあわせ、2009年度に見直し作業が行われ、現行の目的へと改められた。ただし、見直しの作業は新学部設置に際しての学部設置にかかわって実施されたものであり、定期的な検証体制は確立されていない。

【教育学部】

現状としては、学部における検証体制は確立されていない。

【社会学部】

本学部は、2004年度の学部改組改編から3年が経過した2007年度、教授会のもとに「社会学部教育課程検討委員会」を設置し、「社会が大学に求める人間像」「社会学部が提案する人材像」「社会学部の位置付けと役割（ポジショニング）」に関する検討を開始し、2009年度に「社会学部における教育研究上の目的、3ポリシー等」を定め、2011年度にコース名称を含む教育課程の改革を行った。同じ2011年度には、「学部改革検討委員会」を設置して、「社会学部の教育研究上の目的」の検証を行っている。

【社会福祉学部】

「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他教育研究上の目的）」の適切性を定期的に検証する体制は、大学教育質保証検討委員会などの全学的取り組みに依拠して実施して

おり、学部独自の定期的な検証体制は有していない。ただし、この間進めている学部改革の議論と並行して、学部改革委員会を中心に、学部のコース再編のあり方とも関わり、「人材養成の目的」や「その他の教育研究上の目的」に関する検証を行っている。

【保健医療技術学部】

学部教授会、学部運営会議、学科教員会、学部長諮問委員会によって、定期的に検証する環境を設定している。

【文学研究科】

文学研究科での検証体制はまだ確立されていない。

【教育学研究科】

教育学研究科での検証体制はまだ確立されていない。

【社会学研究科】

本研究科は、2006年度、教授会のもとに「社会学研究科検討委員会」を設置し、教育課程の見直しのための検討を行ってきた。本研究科の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」は2010年度に制定された「社会学研究科における教育研究上の目的、3ポリシー等」（以下「社会学研究科における教育研究上の目的」）に明示されている。これは大学全体の取り組みに基づき、研究科教授会で検討し承認されたものである。「社会学研究科における教育研究上の目的」は2010年度に制定されたばかりなので、本研究科として検証は行っていない。

【社会福祉学研究科】

社会福祉学研究科として、「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他教育研究上の目的）」の適切性を検証する体制は有していない。

【通信教育課程】

通信教育課程の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他教育研究上の目的）」の適切性を検証する体制は、現時点では確立されていない。

（４）浄土宗教師養成と宗教情操教育

【大学全体】

本学は、建学の理念に基づき、開学以来一貫して浄土宗僧侶（浄土宗教師）の養成を続けてきた。現在は、浄土宗僧侶としての資格を得るために、通学課程の学部・大学院、通信教育課程の学部・課程本科、ならびに別科（仏教専修）という複数の課程を設け、在学期間や履修方法などに違いはあるものの、いずれの課程においても優れた浄土宗僧侶としての力を育むことのできる課程として、数多くの優れた人材を社会に輩出し続けている。

これらの課程は「行学双修」を基本理念とし、仏教や法然浄土教等を「学」すなわち知識として講義などを通じて学修するだけでなく、実践を通して身につけてもらう必要のある、僧侶として不可欠な威儀作法などについて、宗門後継者養成道場において「行」として学修を行っている。これら浄土宗僧侶養成に関して、最終的な教学上の責任は仏教学部が担うが、実務的な対応等に関しては、宗教教育センターおよび宗門後継者養成道場によって運営されている。

一方、全学生、教職員を対象とした、より一般的な宗教情操教育に関しては、建学の理念に基づく「人材養成」において、仏教精神の具現化を目指して、全学的に宗教情操教育を多様に展開するために組織的に取り組んできている。具体的には、宗教情操教育の推進や啓蒙活動のため、2011年度現在、宗教教育センターにおいて、「宗教情操教育」「自校教育」「宗門後継者養成」の3部門を定め、異なる3つの方向から宗教情操を育むための種々の授業科目等を設置している。

また、大学生活における宗教情操の涵養を目的として、各種の宗教行事および啓蒙活動としては以下の取り組みを行っている。

- ・ 新入生祖山(総本山知恩院)参拝…総本山知恩院への参拝ならびに学長講話と音楽法要
- ・ 花祭り・法然上人お誕生会…学歌、聖歌指導、音楽法要、講話、インド舞蹈奉納、甘茶供養
- ・ 還愚の会…学外寺院の見学と講話。毎年春と秋の2回
- ・ 宗教教育懸賞作文作品募集・展示会…優秀作品を選考、表彰
- ・ 授戒会…浄土宗の法会。嵯峨釈迦堂清凉寺にて2泊3日の行(学生および保護者対象)
- ・ 釈尊涅槃会…法要、講話
- ・ 釈尊成道会…音楽法要、宗教教育懸賞作文作品授賞式、特別講演
- ・ 朝のおつとめとおはなし…月火木金曜日 8時半から 25分間。日常勤行と本学教員による講話
- ・ 水曜洗心アワー…毎週水曜日に勤行ならびに本学教員による講話
- ・ 聖日法要…4.5.6.9.10.11月の法然上人の聖日(月命日)にあわせ朝のおつとめとおはなしに代えて実施。音楽法要、学長・副学長・宗教センター長講話
- ・ 写経会…聖日法要にあわせて礼拝室にて実施

また、宗教情操教育に資することを目的として、以下のものを作成している。

- ・ 『法輪』(宗教教育センター選書：年一回発行)³¹⁾
- ・ 『白道』(宗教教育センター活動報：年一回発行)³²⁾
- ・ 「宗教教育センターのしおり」(宗教情操関連行事ガイド)³³⁾
- ・ 『マールガ』(宗教教育センター啓蒙誌：年三回発行)³⁴⁾
- ・ 「今月のことば」(今月のことばの解説カード：毎月発行)³⁵⁾
- ・ 『佛教大学カレンダー』(年一回作成)³⁶⁾

2. 点検・評価

「1.現状の説明」を踏まえ、理念・目的および浄土宗教師養成と宗教情操教育に関する

次の到達目標に基づき点検・評価を実施する。

●到達目標

「理念・目的」

1. 建学の理念を明確に示し、そのもとで教育研究の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）を適切な手続きを経て設定し、明示する。
2. 大学構成員（教職員・学生）に対して、理念・目的をホームページ、履修要項等でわかりやすく周知する。
3. 社会一般に対し、理念・目的をホームページや刊行物等でわかりやすく公表する。
4. 理念・目的の適切性を定期的に検証する体制を構築するとともに、有効な検証方法を策定する。

「浄土宗教師養成と宗教情操教育」

1. 宗教情操を育むために必要な授業科目を設置する
2. 宗教情操教育の一環として、種々の行事等を企画し、全学的に実施する。
3. 宗教情操教育を展開するための組織体制を構築する。
4. 宗教情操教育に関わる事業を学外や社会に向けて発信する。

①効果が上がっている事項

【大学全体】

本学の開学以来の歴史的な経緯を踏まえ、時代の変遷の中で本学が社会に果たしてきた人材輩出の具体的な結果や、教育・研究成果の公表、それらを通じた社会への貢献など、本学の社会的な役割として構築・蓄積された、教育や研究に関わる様々な資源に基づき、建学の理念ならびに教育研究上の目的を適切な手続きを経て明文化し、その内容を大学ホームページ^{16) 17)}、『STUDY GUIDE 履修要項』^{12) 13) 14) 15)}において公表していることにより、「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」の設定および明示に関して効果が上がっている。

また、大学が教育後援会や同窓会などとともに開催している各種行事、2012年度の開学100周年に向けた周年事業、さらには大学の広報活動などについても、本学の建学の理念や、「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を周知するための手段として活用し効果が上がっている。さらに、大学全体で取り組まれている「自校教育」は¹⁸⁾、学生に対する大学の使命や建学の理念や「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」の周知に関して効果が上がっている。

【学部】

大学全体と同様に、建学の理念を踏まえて「教育研究上の目的」を適切な手続きを経て明文化し、その内容を大学ホームページ、『STUDY GUIDE 履修要項』において公表していることにより、「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」の設定および明示に関して効果が上がっている。

歴史学部が独自に行っている入門ゼミでの周知や、歴史学部編集『歴史学部への招待 歴

史を学ぶ 歴史に学ぶ』²⁷⁾の刊行、歴史学部の企画による「歴史文化講座」(2011年度)²⁸⁾の開催などで、学部の「教育研究上の目的(人材養成の目的・その他の教育研究上の目的)」の周知に関して効果が上がっている。

社会福祉学部では年度はじめに開催している教務連絡会の場を利用した、学部学科の科目を担当する非常勤講師に対する周知に関して効果が上がっている。

【大学院】

大学教育質保証検討委員会における検討を通じ、すべての研究科教授会において、建学の理念を踏まえて教育研究上の目的を適切な手続きを経て明文化し、その内容を大学ホームページ¹⁷⁾、『STUDY GUIDE 履修要項』¹⁵⁾において公表していることにより、「教育研究上の目的(人材養成の目的・その他の教育研究上の目的)」の設定および明示に関して効果が上がっている。

【通信教育課程】

大学ホームページ¹⁶⁾、通信教育課程のホームページ²⁹⁾、『ENTRANCE(大学案内)』(通信教育課程)³⁰⁾、『佛教大学 大学院ガイド』²¹⁾などにより、通信教育課程においても、建学の理念や「教育研究上の目的(人材養成の目的・その他の教育研究上の目的)」の明示に関して一定の効果が上がっている。

②改善すべき事項

【大学全体】

大学ホームページおよび『STUDY GUIDE 履修要項』で「教育研究上の目的(人材養成の目的・その他教育研究上の目的)」が公表されているが、周知を図ろうとする対象に応じた、わかりやすい情報として、どのように発信することが相応しいかの検討や、現状がどの程度の理解につながっているのか、またそれを測るために何を実施すべきかの検討などが行われていない。また、「教育研究上の目的(人材養成の目的・その他教育研究上の目的)」の適切性について定期的な検証を行うための仕組みが構築されていない。

【学部】

大学ホームページおよび『STUDY GUIDE 履修要項』で学部の「教育研究上の目的(人材養成の目的・その他教育研究上の目的)」が公表されているが、周知を図ろうとする対象に応じた、わかりやすい情報として、どのように発信することが相応しいかの検討や、現状がどの程度の理解につながっているのか、またそれを測るために何を実施すべきかの検討などが学部として行われていない。また、「教育研究上の目的(人材養成の目的・その他教育研究上の目的)」の適切性について定期的な検証を行うための仕組みが構築されていない。

【大学院】

大学ホームページおよび『STUDY GUIDE 履修要項』で研究科の「教育研究上の目的(人

材養成の目的・その他教育研究上の目的)」が公表されているが、周知をはかろうとする対象に応じた、わかりやすい情報として、どのように発信することが相応しいかの検討や、現状がどの程度の理解につながっているのか、またそれを測るために何を実施すべきかの検討などが研究科として行われていない。さらに、修士課程の目的のひとつである高度専門職業人の養成については、具体的な実績の把握が十分にはできていない。また、「教育研究上の目的（人材養成の目的、その他教育研究上の目的）」の適切性について定期的な検証を行うための仕組みが構築されていない。

【通信教育課程】

建学の理念に基づく通信教育課程の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を、通学課程と同様に設定してきた点は、通学課程と通信教育課程を原則的に同一の教育組織構成として設置・維持してきた経緯を踏まえており適切なものではあるが、通学課程と異なる卒業・修了要件、履修・学習方法など、通信教育課程の性格を考えた場合、「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他教育研究上の目的）」に関しては、通信教育課程の特徴を十分には反映しきれていない点に課題がある。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

【大学全体】

建学の理念や「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」の周知の充実に向けて、現在行っている大学ホームページ、『STUDY GUIDE 履修要項』等による公表以外に、どのような媒体で周知が行えるかについて、質保証検討委員会において2012年4月から具体的な検討を開始する。あわせて、自校教育など効果をあげている取り組みのさらなる充実を図る。

【学部】

建学の理念や「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」の周知の充実について、歴史学部など、効果を上げている学部の取り組みを参考とし、他の学部でも実施に向けた検討を開始する。また、全学的な検討に基づき、各学部における独自の取り組みなどについて、学部執行部を中心として2012年度より検討に着手する。

【大学院】

建学の理念や「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」の周知の充実に向け、全学的な検討に基づき、研究科独自の取り組みなどについて、2012年度より研究科専攻ごとに検討を開始する。

【通信教育課程】

建学の理念や「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」の周知の充実に向け、全学的な検討に基づき、通信教育課程独自の取り組みなどについて、生涯学習機構会議を中心に 2012 年度より検討を開始する。

②改善すべき事項

【大学全体】

本学の理念や目的を学内外へ公開するための具体的な内容に関する検討、わかりやすさの判定方法、周知の実態を確認するための手段の構築、ならびに「教育研究上の目的（人材養成の目的、その他の教育研究上の目的）」の適切性について定期的な検証を行うための仕組みの構築に関する検討を、質保証検討委員会において 2012 年 4 月から開始し、2012 年度中に今後の取り組みの方向性を定める。

【学部】

学部の理念や目的を学内外へ公開するための具体的な内容に関する検討、わかりやすさの判定方法、周知の実態を確認するための手段の構築、ならびに「教育研究上の目的（人材養成の目的、その他の教育研究上の目的）」の適切性について定期的な検証を行うための仕組みの構築に関する検討を、質保証検討委員会における大学全体の取り組みを踏まえながら、各学部において 2012 年度中に開始する。

【大学院】

大学院の理念や目的を学内外へ公開するための具体的な内容に関する検討、わかりやすさの判定方法、周知の実態を確認するための手段の構築、ならびに「教育研究上の目的（人材養成の目的、その他の教育研究上の目的）」の適切性について定期的な検証を行うための仕組みの構築に関する検討を、質保証検討委員会における大学全体の取り組みを踏まえながら、各研究科において 2012 年度中に開始する。

【通信教育課程】

大学全体で定めた「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」との整合性を図りながら、通信教育課程の特徴を活かした「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」の策定について、質保証検討委員会および生涯学習機構会議において 2012 年度より検討を行う。また、大学全体の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」の検証体制の確立に関する審議経過・内容を踏まえ、通信教育課程に有効な検証体制の整備を、生涯学習機構において行う。

4. 根拠資料

※根拠資料に付したカッコ内数字は提出資料一覧 [様式 8] の資料番号を示す

- 1) 「佛教大学学則」(1-1)
- 2) 大学ホームページ (<http://www.bukkyo-u.ac.jp/>) 「新百年の誓い」(1-2)
- 3) 「大学教育質保証検討委員会議事録」(平成 21 年度第 9 回、2010 年 2 月 8 日開催) (1-3)

- 4) 「文学部教授会議事録」(平成 21 年度第 24 回、2010 年 2 月 17 日開催) (1-4) : 「教育学部教授会議事録」(平成 21 年度第 24 回、2010 年 2 月 17 日開催) (1-4) : 「社会学部教授会議事録」(平成 21 年度第 23 回、2010 年 2 月 17 日開催) (1-4) : 「社会福祉学部教授会議事録」(平成 21 年度第 23 回、2010 年 2 月 17 日開催) (1-4) : 「保健医療技術学部教授会議事録」(平成 21 年度第 24 回、2010 年 2 月 17 日開催) (1-4)
- 5) 「大学評議会議事録」(平成 21 年度第 17 回、2010 年 3 月 2 日開催) (1-5)
- 6) 「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」(1-6)
- 7) 「佛教大学大学院学則」(1-7)
- 8) 「大学教育質保証検討委員会議事録」(平成 22 年度第 4 回、2010 年 11 月 8 日開催) (1-8)
- 9) 「文学研究科教授会議事録」(平成 22 年度第 14 回、2010 年 11 月 10 日開催) (1-9) : 「教育学研究科教授会議事録」(平成 22 年度第 13 回、2010 年 11 月 10 日開催) (1-9) : 「社会学研究科教授会議事録」(平成 22 年度第 12 回、2010 年 11 月 10 日開催) (1-9) : 「社会福祉学研究科教授会議事録」(平成 22 年度第 13 回、2010 年 11 月 10 日開催) (1-9)
- 10) 「大学評議会議事録」(平成 22 年度第 15 回、2010 年 12 月 21 日開催) (1-10)
- 11) 「佛教大学大学院教育研究上の目的等に関する規程」(1-11)
- 12) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項』(2004 年度～2009 年度学部第 1 学年時入学者適用) P. 72-73 (4-1)
- 13) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用) (4-1)
- 14) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項』(保健医療技術学部) (4-1)
- 15) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』(4-2)
- 16) 大学ホームページ「教育研究上の目的と 3 ポリシー」(1-12)
- 17) 大学院ホームページ (<http://www.bukkyo-u.ac.jp/daigakuin/>) 「教育研究上の目的と 3 ポリシー」(1-13)
- 18) 『佛教大学の理念と歴史』(1-14)
- 19) 『佛教大学 総合案内』(1-15)
- 20) 『佛教大学 大学案内 (find)』(1-16)
- 21) 『佛教大学 大学院ガイド』(1-17)
- 22) 佛教大学同窓会・佛教大学鷹陵同窓会報『紫野』Vol. 84 (1-18)
- 23) 大学ホームページ「同窓会」(1-19)
- 24) 佛教大学教育後援会報『紫峰』第 118 号 (1-20)
- 25) 大学ホームページ「教育後援会」(1-21)
- 26) 大学ホームページ「開学 100 周年記念サイト」(1-22)
- 27) 『歴史学部への招待 歴史を学ぶ 歴史に学ぶ』(1-23)
- 28) 「歴史文化講座」パンフレット (1-24)
- 29) 通信教育課程ホームページ (<http://www.bunet.jp/>) (1-26)
- 30) 『ENTRANCE (大学案内)』(通信教育課程) (1-25)
- 31) 『法輪』第 18 号 (1-27)
- 32) 『白道』第 30 号 (1-28)
- 33) 「宗教センターのしおり」(2-A)
- 34) 『マールガ』第 84 号 (1-29)
- 35) 「今月のことば」(平成 24 年 1 月) (1-30)
- 36) 『平成 23 年度 佛教大学カレンダー』(1-31)

■大学ホームページは、2012 年 4 月に全面リニューアル

II. 教育研究組織

本学の「教育研究組織」に関する方針は次の通りである。

■方針

本学は、理念・目的を踏まえ、その実現に必要な学部・学科・大学院研究科等の教育研究上の組織を編成・設置し、これを適切に管理・運営する。

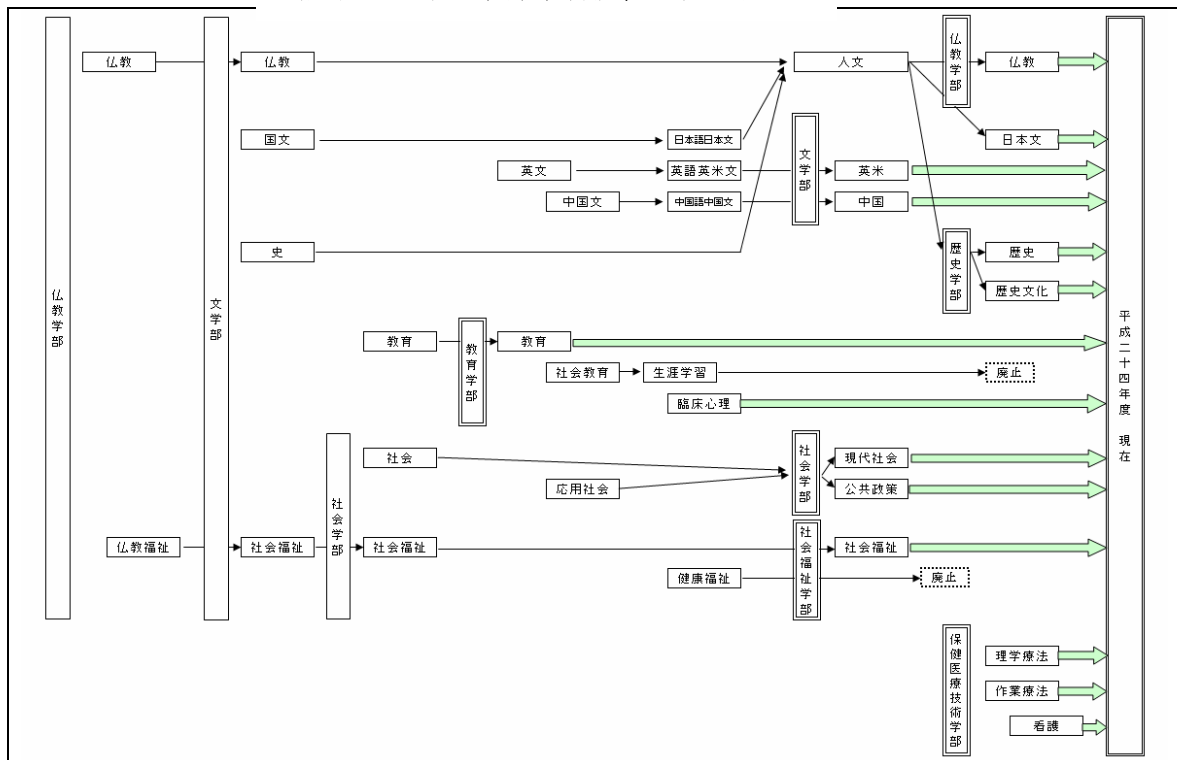
1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

【大学全体】

本学は、建学の理念である仏教精神に基づき、大学の責務である「人材養成」を中心として、それに関わる「教育」「研究」「社会貢献」の三領域において、仏教精神に基づく多様な活動を時代に即して行いながら、世界文化の向上と人類福祉の増進に貢献することを使命とし、これを実現するために必要な学部・学科・大学院研究科ならびに附置研究所やセンター等の附置機関からなる教育研究上の組織を編成・設置してきた。その際、本学は、生涯学習社会における幅広いニーズに応え、より広範に学習機会を提供すること等を目的として、学部・大学院ともに、原則として通学課程と同一の教育組織構成のもとで通信教育課程の併設を行ってきている。

〔図表 2-1〕 学部学科設置の変遷図



2006年の前回認証評価受審時に、理学療法学科、作業療法学科からなる保健医療技術学部の開設を行ったが、これは保健・医療の領域において、本学の建学の理念に基づきながら社会に貢献することのできる有為の人材を養成することを目的としたものである。また、大学院社会学研究科の改組に伴う大学院社会学研究科社会学専攻（博士後期課程）、大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻（修士課程、博士後期課程）、通信教育課程での大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻（修士課程）の開設を行ったが、これらも同様の編成原理に基づく取り組みである。

さらに、2006年度以降の本学の現状と課題を踏まえながら、新たな教育組織の編成に関して、将来計画策定・推進委員会および教育機構整備検討委員会のもとで将来的な教育組織の改編に向けた検討が行われ、それらの検討結果を受けて2010年度に文学部の改組改編を行い、本学の建学の理念を最も明確に展開する学部としての仏教学部仏教学科の開設、および本学が蓄積してきた教育・研究に関わる実績や成果、それらに基づく資源を活用しながら、新たな人材養成を可能とする歴史学部歴史学科ならびに歴史文化学科を開設するとともに、文学部に日本文学科の開設を行った。さらに、建学の理念に基づきつつ医療現場において地域に密着しながら活躍することのできる看護師の養成を目指して、保健医療技術学部に看護学科を設置すべく準備を進め、2012年4月に看護学科を開設する。

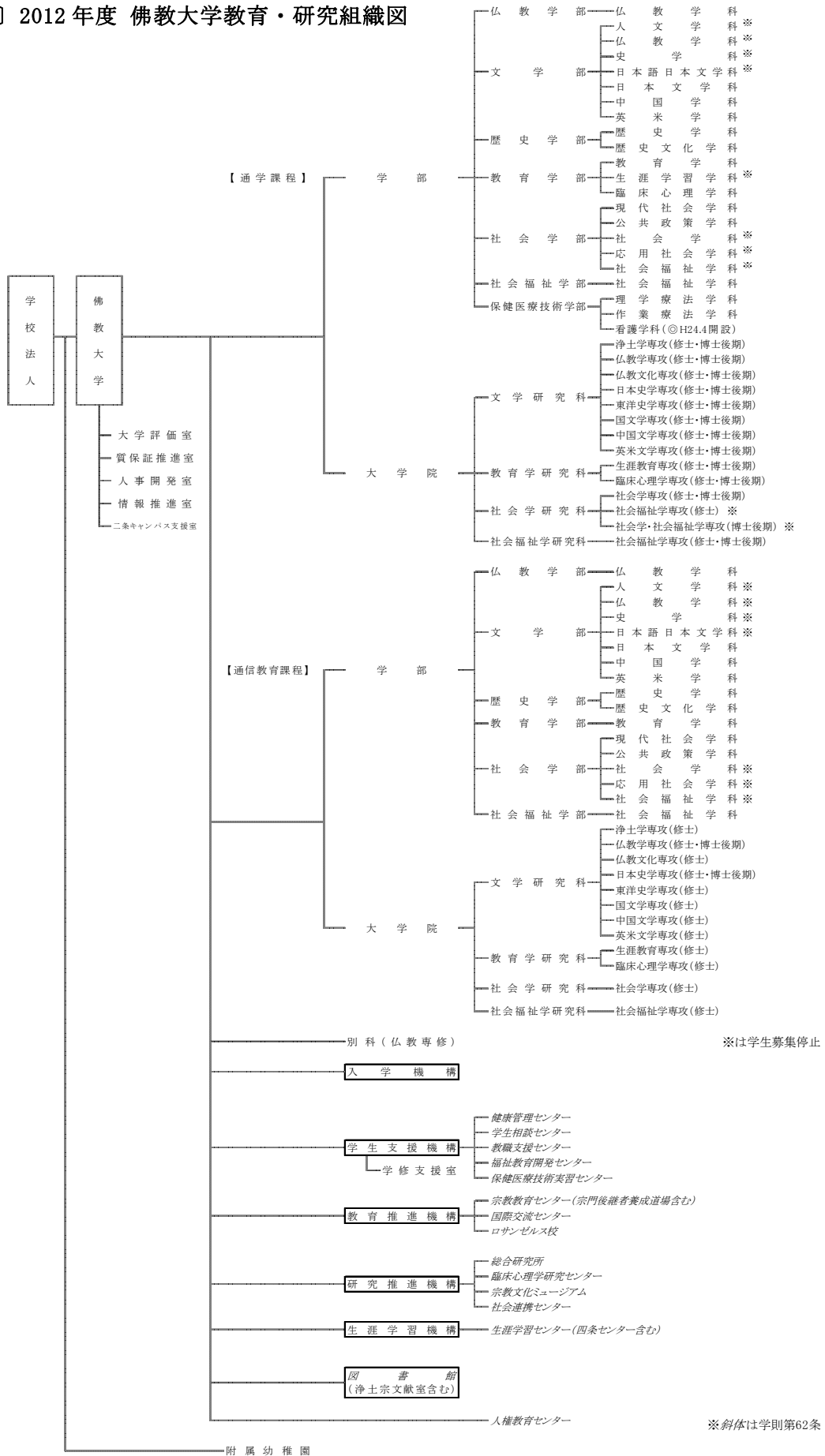
以上の経緯を経て、2011年度現在、本学は通学課程7学部13学科、大学院4研究科12専攻、通信教育課程6学部10学科、大学院4研究科12専攻、そして別科（仏教専修）からなる教育組織を有している。

本学の歴史と特色をもって構成される教育組織を支え、その機能を補完するための機関として、本学は図書館、教職支援センター、福祉教育開発センター、保健医療技術実習センター、宗教教育センター、四条センター、臨床心理学研究センター、総合研究所、国際交流センター、宗教文化ミュージアム、人権教育センター、情報システムセンター、教育研究連携推進センターを有している。これらの機関はいずれも本学の建学の理念に基づき、「教育」「研究」「社会貢献」の領域で、本学の役割を遂行するために、教育・研究活動を支援する機関として設置されてきたものである。

一方、これら各種附置機関やセンター等の増加にともなって大学全体が抱える諸課題に対応するために、大学の管理運営に関わる組織体制の改善改革とあわせて、2010年度に「事務機構・教育機構ならびに委員会制度の改革に関する学長諮問委員会」が設置され、2010年度に答申が提示された¹⁾。これを受けて大学の大幅な機構改革の実施を2012年4月に行うことに関する全学的な了解のもと²⁾、2011年度に、附置機関やセンター等を含む教育組織の改革についての検討が進められ、2011年12月に2012年度からの教育組織が確定した³⁾。新たな組織体制においては、附置機関やセンター等を含む五つの機構（入学機構・学生支援機構・教育推進機構・研究推進機構・生涯学習機構）が設定され、事務機構との密接な関係の中で、大学全体として果たすべき、教育・研究・社会貢献の機能向上を目指すこととなる。

また、現状の教育研究組織等が抱えている課題を踏まえ、施設設備の整備計画とあわせて、将来的な教育研究組織のあり方を検討し、更なる改革の方向性を定めるために、2011年度より大学発展方策検討委員会が設置され、施設設備の整備計画と結びついた新しい教育組織の編成に関わる検討に着手している。

〔図表 2-2〕 2012 年度 佛教大学教育・研究組織図



(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

【大学全体】

本学は、建学の理念・目的を踏まえ、明確な編成原理のもと、本学の使命を実現するために必要な学部・学科・大学院研究科ならびに研究所やセンター等の附置機関からなる教育研究上の組織を編成・設置し、これらの管理・運営を行ってきた。2007年度には、将来計画策定・推進委員会が設置され、教育研究環境整備の観点から大学全体の中・長期整備計画の基本的な枠組みが策定され、これを受けて教育機構整備検討委員会において、新たな学部学科の設置など、当面の課題を踏まえながら、適宜、学内での組織的な検討が進められてきた。また、近年、社会的にも強く求められている大学の質保証という観点から、大学の組織構成が、内部の質も含めて適切であるかどうかを検討することを目的として、2009年度から大学評議会のもとに大学教育質保証検討委員会を設置し、特に質保証の観点から大学全体のあり方を検討する体制を有することとなった。

このように、大学が直面する状況や課題との関連で、教育研究組織の内容が折々に検討され、あわせて適切性についても検証がなされてきているが、それぞれの教育研究組織や機関が、理念・目的に照らして適切に設置されているかどうかを定期的に検証する方法を策定し、それを実施する体制を構築するには至っていない。

2. 点検・評価

「1. 現状の説明」を踏まえ、教育研究組織に関する次の到達目標に基づき点検・評価を実施する。

●到達目標

1. 大学の責務である「人材養成」を中心として、それに関わる「教育」「研究」「社会貢献」の三領域において、仏教精神に基づく多様な活動を時代に即して行いながら、本学の理念・目的を実現するためにふさわしい教育研究組織を編成し設置する。
2. 本学の教育研究組織が、本学の理念・目的に照らして適切に設置されているかを定期的に検証する体制を構築するとともに、有効な検証方法を策定する。

①効果が上がっている事項

【大学全体】

本学は、前述の通りの教育組織を有しているが、学部・学科・大学院等の開設ならびに研究所・センター等の附置機関に関しては、いずれも本学の建学の理念である仏教精神に基づき、大学の責務である「人材養成」を中心として、それに関わる「教育」「研究」「社会貢献」の三領域において、仏教精神に基づく多様な活動を時代に即して行いながら、世界文化の向上と人類福祉の増進に貢献するという使命を達成するために設置されているものであり、明確な編成原理のもとで教育組織が編成され、本学の建学の理念ならびに「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」に照らして適合性を有

している。

本学の当初の役割は、浄土宗教師の養成にあり、新制の大学として、1949年に仏教学部仏教学科という形の大学としてスタートした。その後の教育事業展開の歴史の中で、1953年に通信教育課程を開設した。また、1962年には、仏教学部内に仏教福祉学科を開設している。これらの展開は、本学が社会に対して果たすべき役割の幅を広げることであり、その後の学部・学科設置の展開を見ても、ここに本学の一貫した方向性が現れている。本学は、開学以来の変わらぬ使命を、社会のニーズや要請に応じて変化させてきたのであり、学部・学科の開設や改組、附置機関の設置などを通して、時代の変化に即応しながら、社会的な責務を多様な形で果たしてきた。このような本学の特徴と個性とに即して、学部・学科・大学院および附置研究所・センター等の教育組織を編成してきた点について、効果が上がっている。

あわせて、それら教育組織や四条センター、臨床心理学研究センター、総合研究所、宗教文化ミュージアムなどの諸機関を通じて、大学の持っているリソースやコンテンツを、地域社会に還元しながら、地方や地域の活性化に資するための人材を養成するという役割を果たしている点でも効果が上がっている。

②改善すべき事項

【大学全体】

社会の多様なニーズ等に応えるために、教育組織の編成を行うとともに各種の附置研究所・センター等を随時設置し、時代の変化に即応することに努めてきたが、それらの各種機関を大学全体としてどのように性格づけ、分類区分して管理運営していくのかという点については、いまだ明確で統一的な定義と、それに基づく学内的な共通理解を持つには至っておらず、性格や役割が異なる機関が組織的に併置されているという現状があり、その改善が課題となっている。

あわせて、教育研究組織の検証を踏まえながら、中・長期的な大学組織の将来像を検討するための組織としては、この間、教育機構整備検討委員会や、「事務機構・教育機構ならびに委員会制度の改革」に関する学長諮問委員会、さらには大学発展方策検討委員会など臨時の検討組織を設置して、種々の課題に対応してきているが、検証や検討のための恒常的な組織が明確には設置されていない点、および教育研究組織が時代の変化や社会の要請の変化の中で、理念・目的に照らして適切なものであるかどうかを定期的に検証する組織体制を構築できておらず、有効な検証方法も策定されていない点が課題である。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

【大学全体】

これまで同様、社会的なニーズや時代の要請を的確に把握しながら、本学の発展のために必要とされる教育研究組織の設置について継続して検討を進めていく。その際には、建

学の理念である仏教精神に基づき、大学の持っているリソースやコンテンツを地域社会に還元しながら、社会や地域の活性化に資するための人材を養成するという役割の達成を目指して適切な対応を進める。

②改善すべき事項

【大学全体】

2012年4月からの実施が決定している「事務機構・教育機構ならびに委員会制度の改革」の内容に基づいて、既存の研究所・センター等の附置機関の抱える上記の課題を踏まえ、新たな教育組織・事務組織および委員会制度の完全導入を円滑に進める。また、2012年度からの新組織体制にて設置される総合企画会議において、教育研究組織の検証を踏まえつつ、中・長期的な大学組織の将来像について検討を行う。

あわせて、本学の有する教育研究組織や機関が、時代や社会の要請の変化の中で、理念・目的に照らして適切なものであるかどうかを定期的に検証するために、いかなる方法が考えられるのか、またそれを実施するための組織体制をどのように構築すべきかについて、質保証検討委員会における検討を2012年度から開始する。

4. 根拠資料

※根拠資料に付したカッコ内数字は提出資料一覧〔様式8〕の資料番号を示す

- 1) 「事務機構・教育機構ならびに委員会制度の改革に関する学長諮問委員会」答申
(2010年12月10日、同委員会) (7-5)
- 2) 「事務機構・教育機構ならびに委員会制度の改革について」
(2010年度第17回(臨時)大学評議会議事録、2011年1月20日開催) (2-1)
- 3) 「平成24年度からの事務機構・教育機構・委員会制度について」
(大学評議会(平成23年度第13回(臨時)、2011年12月13日開催)議事録) (7-7)

Ⅲ. 教員・教員組織

本学の「教員・教員組織」に関する方針は次の通りである。

■ 方針

本学は、大学として求める教員像や教員組織の編制の方針を明確に定め、本学の理念・目的を達成するために学部・研究科等の教育課程に即した教員を組織ごとに配置し、教員の資質向上を図りながら、教員組織を整備する。

1. 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

【大学全体】

大学は、「佛教大学学則」(第1条、第1条の2)¹⁾、「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」(第2条別表第1)²⁾、および「佛教大学大学院教育研究上の目的等に関する規程」(第2条別表第1)³⁾に定めるように、仏教精神を建学の理念とし、大学の責務である「人材養成」を中心に、それに関わる「教育」「研究」「社会貢献」の三領域において、今日的な社会の変化と要請に即応しながら、世界文化の向上と人類福祉の増進に貢献することが本学として求める教員の使命であることを明示し、それを踏まえ大学および各学部・各研究科の定める「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」に基づいた教員組織を編制し、教員採用等の方針を明確にしている。

また大学が教員に求める専門分野における能力や資質あるいは教育に対する姿勢等については、法令に定める資格要件および本学の建学の理念に基づく上記の方針を踏まえ、教員の採用・昇格、大学院担当教員の資格および教員の選考・審議・決定・任用過程等に関する基準・規程を「教員選考基準」⁴⁾「教員選考手続」⁵⁾「佛教大学大学院担当教員資格審査に関する規程」⁶⁾「教員選考委員会規程」⁷⁾「学部教授会規程」(第3条)⁸⁾として定めて厳正に運用している。

大学および学部・研究科の求める人材養成に基づく教育課程の編成に即応した教員配置を適切に行うために、当該年度の教員採用では、年度当初に上記の「学則」第1条等に示された大学のあり方や教員組織のあり方を踏まえ、人事に関する基本方針とそれに伴う留意事項が法人および学長から提示され⁹⁾、それに基づいて、各学部(長)および専任教員を擁する各センター(長)は、カリキュラムと科目担当の適合性、設置基準上の充足状況、職階・年齢バランス、学部・大学院・センター等の教員組織の中・長期的展望を踏まえて、次年度採用を必要とする教員の数と要望内容(要請理由・職階等・専門分野・担当科目・研究領域を記載した人事要望書)を大学へ提示する。これを受けて、学長は、学部(長)等に対するヒアリングを実施し、全学的な教員組織のバランスや適切性を配慮しながら調整した結果を法人理事会に提示し、理事会が教員採用の枠組を決定する。採用枠の決定報告を受けて¹⁰⁾、各学部(長)・センター(長)が公募を実施する。その際には公募の条件等を全学的に確認し、これに基づき公募実施に関する要項を大学ホームページ¹¹⁾および科学技

術振興機構の研究者人材データベース等で学内外に公開し、募集を行う。応募者については、本学の「教員選考基準」「教員選考手続」の規程に基づいて審査を実施し、採用の可否については教員選考委員会の議を経て学部教授会に上程し、その審議結果をもって法人に上程し、最終的に理事長が承認する手順となっている。なお全学に適用されるカリキュラム、共通科目と専門基礎科目を担当する教員は、学部の教員組織が担う体制となっているので、それを配慮した人事枠は学部の教員人事として要望される。

組織的な教育を実施するために、大学としての上記の基本方針および各学部・研究科の求める人材養成に相応した教育課程の編成方針に基づき、定められた科目を適切に担当しうる教員の配置および教育課程と教員に関わる全般について、まず各学部・各研究科内に設けられている運営会議（「学部教授会規程」第4条第2項⁷⁾、「大学院研究科教授会規程」第4条第2項¹²⁾、「大学規程」第11条¹³⁾）で協議を行う。学部運営会議は、学部長および教務担当・通信教育担当・入試学生就職担当・総務担当の各主任からなり、研究科運営会議は、研究科長および大学院担当主任・専攻主任からなり、それぞれ教育を実施するうえでの役割分担と責任を有している。この学部・各研究科の運営会議の協議を踏まえ、共通科目については共通科目編成・運営委員会（「共通科目編成・運営委員会規程」¹⁴⁾）、基礎科目・専門科目については教務委員会または大学院委員会（「教務委員会規程」¹⁵⁾、「大学院委員会規程」¹⁶⁾）の議を経て各教授会または各研究科教授会で審議・決定し、組織的な教育を実施するうえで必要な役割分担や責任の所在を明確にしている。

【仏教学部】

仏教学部として教員に求める能力や資質、教育に対する姿勢等は、大学の方針に基づいており、学部のカリキュラム編成に対応する形で現われている。

学部の人材養成に即した教育課程を運営するために必要な教員組織の編制、特に当該年度の教員採用においては、法人・大学の示す人事に関する基本方針に基づき、学部運営会議の協議と学部教授会における検討を経て、当該年度の人事要望（教員数・専門分野・職階）を行う。実際の編制にあたっては法人・大学が決定した当該年度の採用枠（専門分野・職階等）に基づき公募によって対応している。

学部における組織的な教育を行うために、学部長および各担当主任からなる学部運営会議を組織し、それぞれの担当業務における役割分担とその責任を明確にしている。また、この運営組織のもとで各学年に2名ずつの担任（教員）を配置するとともに、各年次に必修の少人数ゼミである入門ゼミ（1年次）、基礎ゼミ（2年次）、卒業論文予備ゼミ（3年次）、卒業論文ゼミ（4年次以上）を設け、教員の教育に対する役割分担と責任を明確にし、学生の学修成果の向上に配慮した教育体制を整えている。

【文学部】

文学部として教員に求める能力や資質、教育に対する姿勢等は、学部のカリキュラム編成に照応した形で体现されており、基本的には大学の方針に基づいて明確化されている。

学部では、各学科の人材育成の目的およびカリキュラムに対応する形で教員組織を編制している。既存分野の欠員補充や将来構想に関わる新設分野の教員採用については、大学の示す人事に関する基本方針を受けて、学部内の複数教員（グループ）から要請される人

事要望を学部運営会議および学部教授会で検討し、専門分野・年齢バランス・職階等を考慮し学部の人事枠の要望として大学に提出する。その後の決定過程は全学と同じである。

組織的な教育を行ううえで、学部教授会のもとに学部長を中心とする学部運営会議を設け、カリキュラムの編成・運営等の協議を行い、学部教授会において決定することを通して、役割分担および責任の所在を明確化している。

【歴史学部】

歴史学部として教員に求める能力や資質、教育に対する姿勢等は、大学の方針に基づいており、学部のカリキュラム編成に対応する形で現われている。

歴史学部を構成する歴史学科・歴史文化学科では、それぞれコース制を採用し、また各コースにはゼミを配置している。歴史学科の日本史・東洋史・西洋史・京都学の4コースの各ゼミは、時代区分に従って開講し、歴史文化学科の考古学・地理学、民俗学・文化人類学、芸術文化、京都学の4コースの各ゼミは、学問領域ごとに開講している。こうしたコースの設定とゼミの開講が、歴史学部の教育課程に照応した教員組織の構成を端的に示すものである。教員の採用にあたっては、大学の示す人事の基本方針に則り、補充すべき分野あるいは新たに構想すべき分野、年齢バランス、職階を考慮して、歴史学部としての人事要望を大学に提出し、それ以後のフローは、全学と同様の決定・審議の過程を経ており、その結果として適切な教員組織の編成ができています。

歴史学部における組織的な教育・研究の遂行を図るために、「佛教大学規程」第11条に定めるように、学部長のもとに学科長および教務、通信教育、入試・学生・就職、総務の各担当主任を置いている。特に、円滑な教育の遂行、通学課程と通信教育課程の併修が進行しつつある現状に鑑みて、教務と通信教育の両担当主任が全学組織である教務委員会と通信教育委員会の委員を兼ねることにより、通学・通信両課程の学生の教育全般に責任を負う体制となっている。また、歴史学科・歴史文化学科に、ともに学年担当(教員)を配置し、また各年次に開講される少人数ゼミ、「入門ゼミ」、「歴史学研究法ゼミ」あるいは「歴史文化研究法ゼミ」、「発展研究ゼミ」、「卒業研究ゼミ」を配すると同時に、第1、第2年次のゼミ担当教員による教育内容に関する協議を行い、組織的な教育を実施するために必要な役割を分担し、かつ責任の所在を明確にしている。

【旧文学部人文学科】

旧文学部のうち、特に人文学科に属する各コースでは、教員に求める能力・資質、教育に対する姿勢等は学部および人文学科の教育課程の編成に照応する形で体现され、基本的には大学の方針に沿って明確化され、教員組織は学部および人文学科の人材育成の目的および人文学科の各コースのカリキュラムの編成に相応する形で適切に編成されている。

旧文学部における組織的な教育を実施するうえで、旧文学部に属する人文学科・英米学科・中国学科の教員組織は、それぞれ新設・改組された仏教学部・歴史学部・文学部(日本文学・英米学科・中国学科)の教員組織と密接な連携をとりながら、適正に配置されている。また旧文学部、特に人文学科の学士教育課程の質を担保するために、新設・改組された3学部の合同の学部運営会議を常時開催することで、同時に教員の役割分担および責任の所在を明確化している。

【教育学部】

教育学部として教員に求める能力や資質、教育に対する姿勢等は、大学の方針に基づいており、学部のカリキュラム編成に対応する形で現われている。

学部では、教育学科・臨床心理学科のそれぞれのカリキュラムに対応する形で教員組織を適切に編成している。既存分野の欠員の補充や将来構想に関わる新設分野の教員の採用については、法人・大学の人事に関する基本方針に従って、両学科におけるそれぞれの中・長期的展望（年齢バランス・専門分野・職階等を踏まえ）のもとに、学部としての人事枠要望を取りまとめ、大学に提出し、それ以後のフローは、全学と同様の決定・審議の過程を経ており、その結果として適切な教員組織の編成ができています。学部教授会のもとに学部長・各担当主任からなる学部運営会議を設け、教員の組織的な連携体制（役割分担）と教育・研究にかかる責任の所在を明確化している。

【社会学部】

社会学部として教員に求める能力や資質、教育に対する姿勢等は、大学の方針に基づいており、学部のカリキュラム編成に対応する形で現われている。社会学部では、公募の条件を決定する際に、学部教授会において、学部が必要とする、専門分野に関する知識・能力および教育に対する姿勢を明確化している。教員採用の過程では、専門知識や能力については採用候補者の業績等を学部の専門委員会では審査し、また教育姿勢や能力については採用候補者に対して学部の面接委員会が模擬授業を課すなどして審査を行い、それらの審査結果を学部教員選考委員会が総合的に判断して、1名の採用予定者および第2位以下の採用候補者を決定し学部教授会に上程、その議を経て採用者を決定している。

学部では、現代社会学科・公共政策学科の求める人材養成に基づく教育課程の編成に即応した教員配置を適切に行うために、当該年度の教員採用では、年度当初に大学から示される人事に関する基本方針に基づいて、それぞれのカリキュラム上における人員の必要性や学部（大学院をも視野に入れて）の教員組織の将来像を考慮し、次年度採用を必要とする人事枠（教員数・専門分野・職階等）の要望（案）を提示する。その後の人事枠決定、公募、選考、採用決定の流れは、全学と同様の過程を経て適切に行われており、透明性が確保されている。

組織的な教育を実施するうえで、必要とされる教員の役割分担や責任の所在については学部運営会議および学部教授会の議を経て決定している。学部においては、学部運営会議の構成員である教務担当主任のもとに両学科の教務担当教員を配置し、その学科の教務担当のもとで学科教務会議を開催し、主に実習系科目に関する分担を行い、またプロジェクト演習担当者会議やフィールドワーク実習担当者会議を適宜開催して、教員の役割分担と責任の所在を明確化している。

【社会福祉学部】

社会福祉学部として教員に求める能力や資質、教育に対する姿勢等は、大学の方針に基づいており、学部のカリキュラム編成に対応する形で現われている。

社会福祉学部では、社会福祉士・精神保健福祉士の専門職養成課程（特に実習・演習系科目）の担当教員に関して、国の法律に基づき資格要件（社会福祉士：社会福祉に関する

科目を定める省令、精神保健福祉士：精神障害者の保健および福祉に関する科目を定める省令)が定められており、この分野の教員の採用に関しては公募時において必要とする資格要件について明記している。

学部の教員組織は、学部の定めるカリキュラムの編成に即して適切に配置するために、特に当該年度の教員採用に関しては、大学評議会において法人・学長から毎年示される人事に関する基本方針および留意事項に基づき、学部のカリキュラムの必要性や教員組織の将来像を見通し、次年度に必要な人事枠を専門分野・職階・年齢構成等に配慮して要望している。法人からの採用枠の決定を受け、学部として公募を実施している。公募条件等に関しては大学評議会において確認のうえ、大学ホームページおよび研究者人材データベース等、学外にも公開し、有為な人材の確保に努めている。

教員の組織的な連携（役割分担）と教育・研究にかかる責任の所在については、学部教授会はもとより、学部運営会議のもとで課題に応じて様々な会議を開催することによって明確化している。例えば学部教員会議、1回生「入門ゼミ」担当者会議、実習指導担当教員会議、学部縁（えにし）委員会等々である。これらの会議の開催により、教員として可能な限り個々の学生の状況を把握し、かつ課題を共有しながら学生の教育支援を実施するとともに、それを通して教員の役割分担と責任の所在が明確になっている。

【保健医療技術学部】

保健医療技術学部として教員に求める能力や資質、教育に対する姿勢等は、大学の方針に基づいており、学部のカリキュラム編成に対応する形で現われている。

保健医療技術学部の教員の人事枠については、法人・大学が定めた人事に関する基本方針ならびに学部における教育課程の編成を踏まえ、専門性・年齢バランス・職階等を総合的に考慮し、また学部の教員組織の将来像を視野に入れ、学部運営会議の協議、学部教授会の議を経て、大学に要望を提出している。その後の人事枠の決定、公募・選考・審議・採用の流れは、全学と同様であり、明確に定められている。

学部教授会のもとに学部運営会議（学部長・各担当主任からなる）および学科教員会を設け、教員の組織的な役割分担と教育・研究にかかる責任の所在を明確にしている。

【文学研究科】

文学研究科が教員に求める能力・資質や教育に対する姿勢は、本研究科の基礎となる仏教学部・文学部・歴史学部の方針を踏まえ、そのうえに文学研究科・各専攻の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」およびそれに基づく「教育課程・実施の方針」（「佛教大学大学院教育研究上の目的等に関する規程」第2条別表第1）³⁾を反映させ、さらに「佛教大学大学院担当資格審査基準に関する規程」⁶⁾「文学研究科教員資格審査基準および審査手続に関する内規」¹⁷⁾において規定することで明確化されている。

研究科の教員組織は、各専攻の定める教育課程の編成に照応して適切に構成され、教員の採用・昇格については、研究科の基礎母体である仏教・文学・歴史の3学部の教員の採用・昇格に際して包括的に審議し決定するとともに、大学院を担当する教員については別途資格審査を行っている。

組織的な教育を行うために、研究科教授会のもとに研究科運営会議を設け、教育課程の編成や教育・研究の指導に関する諸課題を協議するとともに、研究科の基礎である3学部
の運営会議や研究科内の各専攻主任の会議とも密接に連携し、研究科教授会の議を経て教
員の役割や責任の所在を明確化している。

【教育学研究科】

教育学研究科が教員に求める能力・資質や教育に対する姿勢等については、全学および
本研究科の基礎となる教育学部の方針をベースに、教育学研究科および生涯教育・臨床心
理学両専攻の定める「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」
およびそれに基づく「教育課程・実施の方針」（「佛教大学大学院教育研究上の目的等に関
する規程」第2条別表第2）³⁾を反映させ、さらに「大学院担当資格審査基準に関する規
程」⁶⁾「教育学研究科教員資格審査基準および審査手続に関する内規」¹⁸⁾において規定す
ることで明確化されている。

研究科の教員組織は、基礎となる教育学部の教員の採用・昇格に際し、包括的に審議し、
生涯学習・臨床心理学両専攻のカリキュラムに対応する形で適切に編成され、運営されて
いる。

教員の組織的な連携（役割分担）と教育・研究にかかる責任の所在については、研究科
教授会のもとに研究科運営会議および専攻会議を設け、さらに研究科の基礎母体である教
育学部とも連携して行うことで明確化されている。

【社会学研究科】

社会学研究科が教員に求める能力・資質や教育に対する姿勢等については、全学および
本研究科の基礎となる社会学部の方針をベースに、社会学研究科社会学専攻の定める「教
育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」およびそれに基づく「教
育課程・実施の方針」（「佛教大学大学院教育研究上の目的等に関する規程」第2条別表第
3）³⁾を反映させ、さらに「大学院担当資格審査基準に関する規程」⁶⁾「社会学研究科教員
資格審査基準および審査手続に関する内規」¹⁹⁾において規定することで明確化されている。

研究科の教員組織は、本研究科の基礎となる社会学部の教員の採用・昇格に際して包括
的に審議し、専門性・職階・年齢バランス等を考慮して編制を行っている。

教員の組織的な連携と教員の役割分担や責任の所在については、研究科運営会議の協議
や研究科教授会の議を経て明確化している。

【社会福祉学研究科】

社会福祉学研究科が教員に求める能力・資質および教育に対する姿勢等については、本
研究科の基礎となる社会福祉学部の方針を踏まえ、そのうえに社会福祉学研究科・社会福
祉学専攻の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」および
それに基づく「教育課程・実施の方針」（「佛教大学大学院教育研究上の目的等に関する規
程」第2条別表第4）³⁾を反映させ、さらに「大学院担当資格審査基準に関する規程」⁶⁾
「社会福祉学研究科教員資格審査基準および審査手続に関する内規」²⁰⁾において規定す
ることで明確化されている。

教員組織については、社会福祉学研究科の人材養成に基づいた教育課程の編成に適応する形で構成され、適切に運営されている。教員の組織的な連携と教員の役割分担や責任の所在については、研究科教授会において情報交換と周知に努めるとともに、研究科運営会議の協議や研究科教授会の議を経て明確化している。

【通信教育課程】

通信教育課程における教員編制は、学部も大学院も「佛教大学通信教育部規程」²¹⁾「佛教大学大学院通信教育規程」²²⁾に基づいて、通学課程の教員が兼任していることから、通信教育課程独自の編制は行っていない。従って教員組織の編制方針や教員構成の明確化、教員の組織的な連携等は通学課程に準じている。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

【大学全体】

本学の教員構成について、本学は「佛教大学学則」第 57 条¹⁾に基づき教育職員として教授・准教授・講師を置き、専任教員は、「同学則」第 1 条に定めるように建学の理念（仏教精神）に基づく大学の使命を担うこと、大学および学部・研究科の求める人材育成等の目的を達成するための学士・修士・博士の教育課程において特定科目を担当できる専門的能力・資質を備え、その裏づけとなる研究能力と研究業績を有し、かつ大学・学部・大学院の組織的運営に携わることを基本方針とし、学部・大学院等の教育課程に相応しい教員組織を整備している。

各学部の学士課程教育は学部教員組織が教育の役割分担と責任を有し、全学に関わる教育課程は科目に応じて全学教員が担い、新旧の学部・学科の教育課程が並存する場合は教育課程と教員組織を分離せず一体のものとして配置・運営している。大学院は、基本的には各学部のうえに設置され、大学院担当教員の資格審査を受けた学部所属の教員が担当している。さらに学部・大学院の教育課程における特殊性・専門性を配慮し嘱託教授・客員教授・特別任用教授を配置している。また教員免許資格課程をはじめとする種々の実習教育を担当する実習指導講師をそれぞれ宗教教育センター、教職支援センター、福祉教育開発センター、保健医療技術実習センターに配置している。さらに、共通科目の語学を主として担当する外国人契約講師を国際交流センターおよび言語系の学科に配置する等して、教育課程の適切な運営のための教員組織を補完している。

大学および学部・大学院の教員の配置については、「大学基礎データ」表 2（「大学データ集 2011」（表 19））²³⁾に示されるように、大学設置基準上必要な教員数を十分充たしている。専任教員一人あたりの在籍学生数は平均値として仏教学部 15.6 人、文学部 39.6 人、歴史学部 37.7 人（以上新設 3 学部はまだ完成年度を迎えていないため、在籍学生がない年次については旧学部の在籍学生数を按分している）、教育学部 23.5 人、社会学部 47.4 人、社会福祉学部 39.3 人、保健医療技術学部 14.8 人であり、各学部ともに学年ごとに専任教員による 20 名規模の少人数ゼミを配置していることで、十分な教育活動を担保している。教員の年齢バランスは、「大学データ集 2011」（表 21）²⁴⁾に示すように、各学部間

で差異があるが、保健医療技術学部を除けば、全体として 61 歳以上の教員の占める割合が高いことに留意しなければならない。

授業科目と担当教員の適合性を図るために、大学および各学部の求める人材養成に相応しい教育課程の編成に基づき、年度ごとに専任教員の専門領域に照応する開講科目と担当者について共通科目編成・運営委員会、教務委員会、学部運営会議の議を経て学部教授会で審議・決定している。非常勤講師の場合は、各学部運営会議において担当者の履歴・業績等から科目の適合性を判断し、学部教授会で審議・決定している。なお必要な授業科目を担当する専門性や能力を有する教員の採用に関する仕組みと過程はすでに「Ⅲ. 1. (1) 【大学全体】」で示した通り、明文化され、適切性と透明性を担保している。

大学院研究科担当教員の資格については、「佛教大学大学院担当教員資格審査に関わる規程」⁶⁾「(各)研究科教員資格審査基準および審査手続に関する内規」¹⁷⁾¹⁸⁾¹⁹⁾²⁰⁾を定めて大学院担当教員の基準を明確化し、5年ごとに教員の研究業績に基づいて担当資格審査を行い、その結果について各研究科教授会で審議・決定することで、教員の適正配置を行っている。

【仏教学部】

仏教学部の教員の構成は、学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」およびそれに基づく「教育課程・実施の方針」（「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」第2条別表2）に即応した教員組織となっている。教員の配置については、「大学基礎データ」表2（「大学データ集 2011」（表 19）²³⁾の仏教学部欄に示されるように、大学設置基準上必要な教員数を十分充たしていること、専任教員一人あたりの在籍学生数は平均値として仏教学部 15.6 人（まだ完成年度を迎えていないので、旧学部の在籍学生数を按分している）であることから、学部における十分な教育活動を保持している。学部教員の年齢バランスについては、「大学データ集 2011」（表 21）²⁴⁾の示すように 31～40 歳 5.6%、41～50 歳 22.2%、51～60 歳 33.4%、61 歳以上 38.9%であり、新採用等において可能な限りバランスの維持に配慮しているものの、61 歳以上の教員の占める割合が多い状態となっている。

学部の授業科目を担当することのできる専門性や能力を有する教員の採用に関しては、大学が明確に定めている規程や枠組みに従って行っており、透明性を確保している。

【文学部】

文学部の教員組織においては、全学の教員組織の編制および学部の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」およびそれに基づく「教育課程・実施の方針」（「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」第2条別表3）²⁾に即応した教員構成となっている。教員の配置については、「大学基礎データ」表2（「大学データ集 2011」（表 19）²³⁾の文学部欄に示されるように、大学設置基準上必要な教員数を十分充たしていること、専任教員一人あたりの在籍学生数は平均値として文学部 39.6 人であるが、学年ごとに少人数ゼミを配置することで、学部の教育活動を十分補完している。学部教員の年齢バランスについては、「大学データ集 2011」（表 21）²⁴⁾の示すように、31 歳～40 歳 9.7%、41～50 歳 25.8%、51～60 歳 29.1%、61 歳以上 35.5%と偏在しているが、学部お

よび各学科のカリキュラムを充実させるための教員の採用人事を通して均等な編制に向けて努力している。

学部に必要な科目を担当できる専門性や能力を有する教員の採用は、大学の定める規程や基準および手続に則って適切に運用し、透明性を保持している。

【歴史学部】

歴史学部の教員組織の編制および配置は、大学の教員組織の編制と学部の定める教育課程の編成を反映したなかで適正になされている。専任教員の配置については、「大学基礎データ」表2（「大学データ集 2011」（表 19）²³⁾の歴史学部欄に記されるように、設置基準上定められた定数を上回っていること、専任教員一人当たりの在籍学生数は平均で 37.7 人であるが、学年ごとに少人数ゼミを配置して、学部の教育活動を十分に担保している。教員の年齢構成は、「大学データ集 2011」（表 21）²⁴⁾の示すように、31～40 歳 8.7%、41～50 歳 8.6%、51～60 歳 47.8%、61 歳以上が 34.7%で、51 歳以上が専任教員の約 82.5%を占めており、新採用人事においては特定の年齢に偏らないように努めている。

必要な授業科目を担当することのできる専門性や能力を有する教員の採用については、大学が定める規程や基準および手続に基づき、適正に運用している。

【旧文学部人文学科】

旧文学部の教員組織の編制および配置について、特に人文学科に属する各コースの教員組織の編制と配置については、それぞれ新たに新設・改組された仏教学部・歴史学部・文学部の教員組織の編制・配置と密接に連携しながら、適正に配置し、それを担保するために新設・改組された 3 学部の合同運営会議を常時開催している。

教員数は設置基準上定められた定数を確保し、専任教員一人当たりの在籍学生数および教員の年齢構成は仏教・文学・歴史の各学部を示した範囲内にあり、授業科目と科目担当者については、大学および旧文学部・人文学科の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」およびそれに基づく「教育課程・実施の方針」に基づき、年度ごとに上記の 3 学部合同運営会議・教授会で審議・決定することで整合性・適合性を担保している。

【教育学部】

教育学部の教員組織は、全学の教員組織の編制方針および「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」およびそれに基づく「教育課程・実施の方針」に基づく教育課程の編成（「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」第 2 条別表 5）に基づいて適切に構成されている。教員の配置については、「大学基礎データ」表 2（「大学データ集 2011」（表 19）²³⁾の教育学部欄に示されるように、大学設置基準上必要な教員数を十分充たしていること、専任教員一人あたりの在籍学生数は平均値として教育学部 23.5 人であり、適切に整備されている。学部教員の年齢構成については、「大学データ集 2011」（表 21）²⁴⁾の示すように、31～40 歳 12.5%、41～50 歳 22.5%、51～60 歳 22.5%、61 歳以上 42.5%であり、各年代を均等に編制することは難しい面があるが、61 歳以上の年齢構成のアンバランスについては、新採用人事のなかで計画的に配置することを目指し

ている。

【社会学部】

社会学部の教員組織は、大学全体の教員組織の編制および学部の求める人材養成に基づく教育課程の編成に適応する形で整備されている。2006年の大学基準協会の認証評価において、評価結果の総表の中で、社会学部の教員に関して「50歳以上が全体の約3分の2を占めやや高齢化している。また、女性教員が34人中3人と少ないが、すでに全体の見直し計画を立てて、30歳代の教員の採用の実施など、見直しが図られているので、今後に期待したい。」(『佛教大学自己点検・報告書 2006』)²⁵⁾と指摘されたことを受けて、2007年度以降、教員採用の際には「教育に対する姿勢や専門分野に関する知識・能力」が同等の場合は「大学基準協会の指摘に基づいて年齢および性別を考慮する」ことを学部で確認している。しかし「大学データ集 2011」(表 21)²⁴⁾の社会学部欄が示すように、年齢構成については、31～40歳 11.8%、41～50歳 20.6%、51～60歳 23.5%、61歳以上 44.1%であり、51歳以上が3分の2を占める状況は変わってはいないが、女性教員の比率は、34人中6人と改善された。

学部の教員配置については、「大学基礎データ」表 2(「大学データ集 2011」(表 19))²³⁾の社会学部欄に示されるように、大学設置基準上必要な教員数を十分充たしているが、教員1人当たりの在籍学生数が47.4人となっている。これに対しては学年ごとに少人数ゼミを配置して学部における教育活動を補完するよう努めている。

社会学部では、必要な授業科目を担当することのできる専門性や能力を有する教員を採用するために、全学的に定める規程や基準および手続に基づき、公募による教員採用を行い、その公募・選考・審議・採用等に関する仕組みと流れはすでに「Ⅲ. 1. (1)」に記載した通り、明確に整備され、透明性を確保している。

【社会福祉学部】

社会福祉学部の教員編制の方針は、法人・大学の人事に関する基本方針を踏まえ、学部の「教育研究上の目的(人材養成の目的・その他の教育研究上の目的)」およびそれに基づく「教育課程・実施の方針」(『佛教大学教育研究上の目的等に関する規程』第2条別表7)²⁾に基づき学士課程の教育の質を担保することを基本にしている。概ね4年に一度学部運営会議において人事計画の骨格を作成し、教授会において確認をしている。教員の組織は、具体的には社会福祉学の各領域ならびに学際的な分野をカバーする形で構成されており、大きく歴史・原理・制度政策・方法論および児童・障害・高齢・地域・医療福祉・国際福祉・福祉開発等の分野に区分して教員配置を進めてきた。なお保育士の養成課程では、養成施設の設置と運営基準に基づいた教員配置が、また社会福祉士・精神保健福祉士に関しては、国の法律に準拠した教員配置がそれぞれ求められており、この点に配慮した教員組織の編制を計画的に行っている。教員の配置については、「大学基礎データ」表 2(「大学データ集 2011」(表 19))²³⁾の社会福祉部欄に示されるように、大学設置基準上必要な教員数を十分充たしていること、専任教員一人あたりの在籍学生数は平均値として社会福祉学部 39.3人であることから、適切になされている。学部教員の年齢バランスについては、「大学データ集 2011」(表 21)²⁴⁾の社会福祉学部欄の示すように、31歳～40歳 13.0%、

41～50 歳 22.6%、51～60 歳 29.1%、61 歳以上 35.5%と偏在しているが、上記のような編制計画のなかで改善に努めている。

毎年度の開講科目と担当者については、全学的な教育課程の編成方針に従い、個々の教員の研究領域とその業績に基づいて適合する担当者を配置し、教授会において審議・決定している。なお社会福祉士・精神保健福祉士の専門職養成課程における科目（特に実習・演習系科目）に関しては、国の教員資格要件をクリアしている教員を厚生労働省に届け出て許可を得る仕組みになっている。また保育士の養成課程では、養成施設の設置と基準に基づいて行っている。

【保健医療技術学部】

保健医療技術学部の教員組織の編制および配置は、大学の教員組織の編制と学部の定める教育課程編成の方針を反映したなかで適正になされている。専任教員の配置については、「大学基礎データ」表 2（「大学データ集 2011」（表 19）²³⁾の保健医療技術学部欄に記されるように、設置基準上定められた定数を充足していること、専任教員一人当たりの在籍学生数は平均で 14.8 人であることから、学部の教育活動を十分に担保している。教員の年齢構成は、「大学データ集 2011」（表 21）²⁴⁾の保健医療技術学部欄の示すように、31～40 歳 8.7%、41～50 歳 30.4%、51～60 歳 39.1%、61 歳以上が 21.7%であるが、年齢のバランスについては新採用の際に配慮するよう努めている。

必要な授業科目を担当することのできる専門性や能力を有する教員の採用については、大学が定める規程や基準および手続きに基づき、適正に運用している。授業科目と担当教員の整合性については、カリキュラムの専門性を考慮して適合する担当者を学部運営会議および学部教授会での審議を経て決定することによって適正さを担保している。なお臨床実習に関わる非常勤講師については、保健医療技術実習センター委員会からの推薦を踏まえて学部教授会の議を経て決定している。

【文学研究科】

文学研究科における専任教員の編制は、基礎となる仏教・文学・歴史の 3 学部の専任教員の編制時に、各専攻会議の検討を踏まえて、包括的に審議している。

本研究科における授業科目と担当教員の整合性については、年度ごとに大学院委員会、専攻会議、研究科運営会議および研究科教授会での審議を経て決定することで適正さを担保している。

【教育学研究科】

教育学研究科における専任教員の編制は、基礎となる教育学部の専任教員の編制時に包括的に審議している。

本研究科における授業科目と担当教員の整合性については、毎年、大学院委員会、研究科運営会議および教育学研究科教授会での審議を経て担当教員を決定することで適正さを保持している。

【社会学研究科】

社会学研究科の教員組織の整備については、本研究科の基礎となる社会学部における教員組織の編制に基づき、教員の年齢バランスを考慮しながら編制している。

授業科目と担当教員の適合性・整合性を図るために、年度ごとに大学院委員会、研究科運営会議、教授会の審議を経て決定し、また本研究科の基礎となる社会学部において、大学院担当を考慮して専門性や能力を有する教員を採用している。

【社会福祉学研究科】

社会福祉学研究科の教員組織の編制にあたっては、大きく基礎分野系および専攻分野（発達福祉系と地域福祉開発系）に二区分し、社会福祉学の各領域を適切にカバーできる教員を配置している。

授業科目と担当教員の適合性・整合性は、年度ごとのカリキュラム編成時および定期的に行う大学院担当教員資格再審査の際にチェックすることによって担保している。

【通信教育課程】

通信教育課程の教員は通学課程の教員が兼任しており、教員組織の編制も通学課程の各学部・研究科の教員組織をそのまま適用している。

なお通信教育課程の在籍学生数が通学課程の約2倍にのぼるため、必要に応じて非常勤講師を委嘱している。非常勤講師の委嘱にあたり、学部教員については「佛教大学通信教育部非常勤講師雇用内規」²⁶⁾、大学院担当教員については「佛教大学大学院担当教員資格審査に関する規程」⁶⁾「(各)研究科教員資格審査基準および審査手続に関する内規」¹⁷⁾¹⁸⁾¹⁹⁾²⁰⁾を適用し、担当科目との適合性、大学院担当資格等を確認し、通信教育委員会あるいは大学院委員会および各教授会の審議・決定を経て行われている。

またテキスト履修科目のうち受講者の多い科目については、担当教員に加えレポートの添削指導を行う添削指導員、科目最終試験の採点を補助する採点補助者を委嘱し、その任用にあっても、科目との適合性を確認し、通信教育委員会での審議を経て、学部教授会にて決定している。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

【大学全体】

教員の採用は、「教員選考基準」⁴⁾「教員選考手続」⁵⁾に基づいて行われる。2011年度より改正施行された「教員選考手続」は、これまでの採用・昇格における問題点を明らかにし、より公正で透明性のある手続きの確立を目指し、全学教員選考委員会においてとりまとめ、各学部教授会で審議・決定されたものである。教員の公募にあたっては、「専任教員採用募集要項」（職名および人員、待遇、採用予定日、専門分野、所属学部、担当科目、研究領域、応募資格、応募書類、応募締切、専攻方法、書類提出先、問い合わせ、備考からなる）を明示し、公募の要件は全学教員選考委員会、各学部教授会、大学評議会の承認をうけて公表される。

専任教員の新規採用は、学部教員選考委員会のもとで研究業績審査を行う専門委員会と、研究・教育・大学運営など本学で求められる諸事項について面接審査を行う面接委員会を開催し、その審査結果に基づき学部教員選考委員会で総合評価を行い、さらに全学教員選考委員会の議を経て各学部教授会に図られ、審議・決定する。その後学長・法人に上程され、採用が決定する。

任期付教員は、「佛教大学の教員の任期に関する規程」²⁷⁾により公募・採用あるいは再任審査・採用を行う。再任審査は「教員選考基準」に基づき、本人の申請をうけて審査委員会を設置し、研究業績・教育活動・社会貢献について審査し、その報告を受けて該当学部教授会で再任の可否を決定する。

嘱託教授・特別任用教授は「佛教大学嘱託教授・特別任用教授規程」²⁸⁾に基づいて採用する。嘱託教授は本学の定年（70歳）に達した教授で、「学術研究ならびに教育・研究上の教員組織で特に必要と認める場合」すなわち学部・研究科が教育課程の編成において必要と認める場合に限って、学部教授会で審議のうえ2年以内の任期で採用を決定する。特別任用教授も、同規程に「学術研究ならびに教育・研究上の教員組織で特に必要と認める場合」で「学長が特に必要と認めた者」と定められており、本学以外の教授の採用を前提にしている。特別任用教授の採用については、学部運営会議への候補者の推薦あるいは学部運営会議における候補者の選定のうえ、学部教授会で審議し、採用を決定する。また教育学部等では特別任用教授を公募で行い、専門委員の業績審査・面接審査を行い、通常の教員採用と同じ手続きをとっている。

実習系センターの実習指導講師は、公募を原則としセンター長の責任のもとで担当科目・業務、応募資格の原案を作成し選考手続きの確認を行い、各センター委員会・大学評議会で確認した後、公募・審査に入る。各センター長、各学部の関係教員の審査を経て、各センター委員会、全学教員選考委員会、教務委員会の議を経て学部教授会で審議・決定し、採用を決定する。これらは各センター規程²⁹⁾³⁰⁾³¹⁾に基づいて行われる。

専任教員の昇格については、「教員選考基準」「教員選考手続」に基づいて行われる。昇格は個人（教員）の申請に基づき、履歴書・研究業績を添えて全学教員選考委員会に提出する。全学教員選考委員会が資格要件の充足を確認した後、学部長は教学部長と協議のうえ研究業績審査の専門委員を選任する。専門委員会は対象者の審査を行い、その結果を学部長に報告し、学部長は学部教員選考委員会を招集し昇任の適否を審議し、全学教員選考委員会に報告する。全学教員選考委員会は学部教員選考委員会の報告に基づき昇格を適当とした場合、申請者所属の学部教授会に上程し、教授会で審議・決定する。

昇任が不適当となった場合、当該学部長、全学教員選考委員会委員長、教学部長はその決定を申請者に通知する。申請者は審議結果について異議がある場合、3週間以内に再審査を申請することができる。再審査の申請は全学教員選考委員会でその可否を審議し、適当と認められた場合は改めて専門委員会に委嘱され審査を行う。審議の結果、再審査が否となった場合、当該学部長、全学教員選考委員会委員長、教学部長は申請者にその結果を通知する。なおこれまで再審査が行われた事例はない。

以上を踏まえ、教員の募集・採用・昇格等に関する規程や手続きが明確に定められており、それに基づく適切な教員人事が行われている。

【仏教学部】

仏教学部では、教員の募集・採用・昇格については、大学の定める規程や基準および手続きに基づいて適切かつ厳正に行われている。

【文学部】

文学部では、学部教員の募集・採用および昇格については大学が定める規程や基準および手続きに基づいて適切に実施しており、その透明性を担保している。

【歴史学部】

歴史学部の教員の募集・採用および昇格は、大学の定める全体の枠組や規程に従って適切に進められている。

【旧文学部人文学科】

旧文学部のうち人文学科の教員の募集・採用および昇格については、新たに新設・改組された3学部(仏教学部・歴史学部・文学部)のもとで、人文学科各コースの学士課程教育の質を保持するために、大学が定める規程や基準および手続きに基づいて適切に実施しており、その透明性は確保されている。

【教育学部】

教育学部における教員の募集・採用・昇格については、大学が定める規程や基準および手続きに準拠して実施しており、その適切性や透明性は担保されている。

【社会学部】

社会学部の教員の募集・採用および昇格に関しては、大学の定める規程や基準および手続きに基づいて実施し、その運用についても学部教授会において明確化して適切な人事を行っている。

【社会福祉学部】

社会福祉学部の教員の募集・採用および昇格に関しては、大学の定める規程や基準および手続きに基づいて厳正かつ適切に行われ、また公募・選考・審議・決定の流れは、「Ⅲ.1.(1)」に記した全学のプロセスに基づくもので、適切な教員人事を行っている。

【保健医療技術学部】

保健医療技術学部の教員の募集・採用、昇格については、大学の明示する規程や基準および手続きに則って実施している。なお昇格に関しては、自然科学系領域の専門性を考慮し、「昇任に関する基準についてのガイドライン」³²⁾に基づいて行っている。

【文学研究科】

文学研究科の教員の公募・採用については、研究科の基礎となる仏教・文学・歴史の3学部の教員の公募・採用に際し、本研究科教員の担当が予定される場合、これを含めた審

査を適切に行っている。また研究科の基礎となる3学部の専任教員が本研究科の担当教員となるに際しては、「文学研究科教員資格審査基準および審査手続に関する内規」¹⁷⁾に基づいて資格審査を適正に行っている。

【教育学研究科】

教育学研究科の教員の募集・採用等に関しては、研究科の基礎となる教育学部教員の公募・採用時に、大学院担当教員が予定される場合のみ、これを含めた審査を適切に実施している。また研究科の基礎となる教育学部の専任教員が教育学研究科担当教員になるに際しては、「教育学研究科教員資格審査基準および審査手続に関する内規」¹⁸⁾に基づいて資格審査を適正に行っている。

【社会学研究科】

社会学研究科の教員の募集・採用等に関しては、本研究科の基礎となる社会学部教員の募集・採用にあたり、大学院担当が予想される場合には、これを含めた審査を適切に実施している。また研究科の基礎となる社会学部の専任教員が社会学研究科担当教員になるに際しては、「社会学研究科教員資格審査基準および審査手続に関する内規」¹⁹⁾に基づいて資格審査を適正に行っている。

【社会福祉学研究科】

社会福祉学研究科では他研究科同様、大学院が学部の上に構築されている関係から、教員の募集・採用等は、大学院担当を配慮する場合を含めて学部教授会において、大学が定める明確な基準に基づいて適切に行っている。また研究科の基礎となる社会福祉学部の専任教員が社会福祉学研究科担当教員になるに際しては、「社会福祉学研究科教員資格審査基準および審査手続に関する内規」²⁰⁾に基づいて資格審査を適正に行っている。

【通信教育課程】

通信課程の学部教員の募集・採用・昇格および大学院担当資格審査については、通学課程の教員が通信教育課程を兼任していることから、募集・採用・昇格および大学院担当資格審査については通学課程の諸規程を適用している。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

【大学全体】

本学は、教育基本法の改正や成果情報の提供・公開の義務化に伴い、従来の教員情報データベースの再編成を行い、2008年3月から研究活動や社会活動に関する詳細な記録を収録し、教員選考用様式への展開も可能な汎用性に優れたデータベースとして「佛教大学研究者データベース」³³⁾へと再構築を図り運用を開始した。このデータベースをもとに大学評価委員会のもとに設置されている「教育研究活動年報編集委員会」において『佛教大学教育研究活動年報』（「研究活動」「教育活動」「社会活動」）³⁴⁾を毎年公刊している。

研究活動のさらなる活性化のために、優れた研究業績を上げた本学の教員ならび本学に関係のある研究者に対し佛教大学学術賞・同奨励賞を授与し表彰すること、科学研究費を申請した教員に対し研究の一層の展開を支援するための特別研究費を支給することを行うとともに、研究活動の不活発な教員に対して個人研究費を停止する措置をとっている。

本学では教育・研究・社会貢献ならびに管理業務等に関する教員の資質向上に向け、近年の大学をめぐる諸問題、大学運営上の諸課題等の分析を踏まえて、大学構成員として教員に必要な教育・研究・社会貢献や管理業務等に関する情報の共有や相互研鑽を図るために、学内外の講師を招き、全学的な教員研修会を定期的開催している。2005年度以降はFD（ファカルティ・ディベロプメント）の実施に関する研修会を開催し、2009年度は専任教員の授業公開を展開する一環として、授業風景を映像化して提供し、授業概要・評価・運営上の工夫について全学的な検討を行った（教員研修会「授業公開を通して考える」2009年9月1日開催）³⁵⁾。2010年度は新生の基礎学力調査結果の分析に基づき、新生の基礎学力をめぐる経年的な傾向を把握するとともに、学生の学習習慣や大学教育に対する要望や不安等学生生活の実態分析を通して、学生の現状に則した教育内容や方法について全学的に議論を行った（教員研修会「新生の学生動向からFDのあり方を考える」2010年9月15日開催）³⁶⁾。

また人権の啓発に関する人権研修会が、学内外の講師を招いたり、あるいは人権啓発ビデオを上映したりして、毎年3～4回全教職員の参加のもとに人権の尊重・人間の尊厳についての研鑽を深め、一人ひとりの人権意識の啓発に努めるとともに、教育活動のなかにそれが生かせるようにしている。2010年度からは大学全体のみならず学部・事務部署ごとにも人権教育研修会を開催し、教職員の人権意識のさらなる定着と意識の深化を目指している（人権研修会年度別一覧）³⁷⁾。研修では主としてハラスメントに関すること、差別に関わること、障がい者に関わること等をテーマとして取り上げている。さらに、教員の資質向上の一環として人権を含めた学生相談等に役立つような、ハラスメントや障がい者の就学支援等に関する研究会等も実施している。

【仏教学部】

教育・研究ならびに社会貢献や管理業務等に関する教員の資質向上に向けては、研修会等の開催という形で大学全体の枠組のなかで行われている。なおその一環として、2010年度から人権教育に関する仏教・文学・歴史の3学部合同による教員研修会を開催することとし、2010年度は「修学に困難を抱える学生に対する学内支援体制のあり方」（2011年2月25日）をテーマとして研修を実施した³⁷⁾。

【文学部】

教員の資質向上に向けては、研修会等の開催という形で大学全体の枠組のなかで実施されている。なおその一環として、2010年度から人権教育に関する仏教・文学・歴史の3学部合同による教員研修会を開催することとし、2010年度は「修学に困難を抱える学生に対する学内支援体制のあり方」（2011年2月25日）をテーマとして研修を実施した³⁷⁾。

【歴史学部】

教員の資質向上に向けては、研修会等の開催という形で大学全体の枠組のなかで実施されている。なおその一環として仏教・文学・歴史の3学部合同で、人権教育に関する教員研修会（「修学に困難を抱える学生に対する学内支援のあり方」2011年2月25日）を行った³⁷⁾。

【旧文学部人文学科】

旧文学部の教員は新3学部の構成員でもあるので、教員の資質向上を図るための方策は、全学および仏教・文学・歴史の3学部の内容と同様である。

【教育学部】

教育・研究ならびに社会貢献や管理業務等に関する教員の資質の向上に向けては、研修会等の開催という形で大学全体の枠組のなかで行われている。なおその一環として、2010年度から人権教育研修会が学部ごとで開催されることになり、教育学部は「発達障害の理解と対応」（2010年10月20日）と題して研修を行った。また、外部講師を招き、「教員免許と教員養成のこれからを考える」（2011年11月30日）と題して研修会を実施した³⁷⁾。

【社会学部】

社会学部では、教育・研究ならびに社会貢献や管理業務等に関する教員の資質の向上に向けては研修会等の開催という形で大学全体の枠組のなかで実施している。なおその一環として学部でも、人権研修として「デジタル社会における監視カメラと人権」（2010年10月20日）と題する講演会を、また大学間連携をテーマとし「地域公共人材大学連携事業の到達点と課題」（2010年10月6日）と題する講演会をそれぞれ開催して、学部の抱える諸課題について教員相互で研鑽を深めた³⁷⁾。

【社会福祉学部】

教育・研究ならびに社会貢献等に関する教員の資質の向上を目的として、研修会等の開催という形で大学全体の枠組みのなかで実施している。その一環として社会福祉学部では、社会福祉実習・演習系科目および入門ゼミ等を対象に教員の研修を行っているし、また人権教育については福祉教育開発センターとの共同開催で研修会（2010年12月15日）を開催し、「メンタルな問題を抱える学生への関わり」と題する講演をもとに研修を実施した³⁷⁾。

【保健医療技術学部】

保健医療技術学部では、教員の資質の向上については、研修会等の開催という形で大学全体の枠組みのなかで実施している。

【文学研究科】

教員の資質の向上を目的とした教員研修等は、大学全体および仏教・文学・歴史の3学部に準ずる形で行われており、文学研究科独自では実施していない。

【教育学研究科】

教員の資質の向上に向けての教員研修等は、大学全体および教育学部に準ずる形で実施されており、教育学研究科独自では行っていない。

【社会学研究科】

教員の資質の向上を目的とした教員研修等は、大学全体および社会学部に準ずる形で実施されており、社会学研究科独自では行っていない。

【社会福祉学研究科】

教員の資質の向上を目的とした教員研修等は、大学全体および社会福祉学部に準ずる形で実施されており、社会福祉学研究科独自では行っていない。

【通信教育課程】

通信教育課程においては、通学課程の学部・大学院の教員が教育・研究活動を兼務しているため、教員の資質の向上を目的とした教員研修等は、大学全体および通学課程の学部・大学院に準ずる形で実施されており、通信教育課程独自の取り組みは行っていない。

2. 点検・評価

「1. 現状の説明」を踏まえ、教員・教員組織に関する次の到達目標に基づき点検・評価を実施する。

●到達目標

1. 教育に対する姿勢や、専門分野に関する知識・能力など、大学として求める教員像を明らかにする。
2. 学部・研究科等の教育課程に即し、年齢バランス等を踏まえながら適切に教員組織の編制をおこなう。
3. 組織的な教育を実施する上で必要とされる教員の役割分担や責任の所在を明確に定める。
4. 大学・学部・研究科においては、教員組織の編制方針に基づいて、専任教員一人あたりの学生数、教員の年齢バランスを踏まえながら組織編制を行う。
5. 大学・学部・研究科においては、必要な授業科目を担当することのできる専門性や能力を有する教員を採用することのできる仕組みを整備する。
6. 大学院においては、研究科担当教員の資格を明確化し、それに基づいて教員を適正に配置する。
7. 教員の募集・採用・昇格に関する規程および手続きを明文化し、その適切性や透明性を担保しながら、これに従って教員人事を行う。
8. 教員の教育研究ならびに社会貢献や管理業務等を評価するために必要な、教員データベースを構築し、データの適切な収集と集約を行う。
9. 教育研究ならびに社会貢献や管理業務等に関する教員の資質向上を目的として教員研修会等を実施する。

①効果が上がっている事項

【大学全体】

組織的な教育を実施する上で必要とされる教員の役割分担や責任の所在に関して、各学部・各研究科内に運営会議を設け、学部長と各担当主任、研究科長と大学院担当主任からなる体制を整え、役割分担や責任の所在を明確化している。

【学部】

特記すべき事項なし。

【大学院】

特記すべき事項なし。

【通信教育課程】

特記すべき事項なし。

②改善すべき事項

【大学全体】

大学・学部・大学院が求める教員像に関しては、諸規程の中で概括的に要件が明示されているものの、具体的に本学の教員として備えるべきすべての要件を、わかりやすく明文化するには至っていない。

教員の採用に際して、公募制による募集の手続きは整備されてきたが、採用の可否を決定する際の判断基準について、特に教育面での適合性を十分に判定できるような具体的な方法が確立できていない。

教員の教育業績、研究業績および社会貢献に関わるデータの収集は行えるようになっているが、大学での管理業務等について必要なデータが適切に収集できる体制となっていない。

【学部】

教員の資質の向上に向けた、学部独自の教員研修会や講演会等は、それぞれ多様に開催されるようになってきたが、参加者の増加に向けた取り組みや、研修の効果の測定等についての検討は行われていない。

【大学院】

大学院教員としての資質の向上に向けた取り組みは、大学全体としても各研究科においても行われていない。

【通信教育課程】

通信教育課程そのものが通学課程の教員組織によって担われるという現状において、通学課程の教員編制と通信教育課程における学部・大学院の教員編制との適合性について、

現状を踏まえた検証が行われていない。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている点

【大学全体】

現在の学部・研究科の運営体制の長所を活かしながら、2012年度からの機構改革に伴う新体制のもとで設置される、入学・学生支援・教育推進・研究推進・生涯学習の担当主任による全学的な教学運営に関わる体制を確立し、組織的な教育研究を推進する。

【学部】

特記すべき事項なし。

【大学院】

特記すべき事項なし。

【通信教育課程】

特記すべき事項なし。

②改善すべき事項

【大学全体】

大学・学部・大学院が求める教員像に関して、諸規程の中で概括的に明示されている要件を踏まえ、本学の教員として備えるべき具体的な要件をすべて備えた「教員像」として、わかりやすく明文化する取り組みを、2012年度に教員選考委員会を中心として行う。

教員採用の判断基準の一つとして、教育面での適合性を十分に判定できるような具体的な方法の採用について、教員選考委員会および教育推進機構会議において2012年度から検討を開始する。

現行の研究者データベースにおいて、大学での管理業務等に関わるデータを適切に収集できるように、研究推進機構会議を中心として、教育推進機構会議、大学評価室、質保証推進室、情報推進室などと連携しながら、学内的な情報の一元化も含めた検討を2012年度に行う。

【学部】

教員の資質の向上に向けた、学部独自の教員研修会や講演会等を開催するだけでなく、参加者の増加に向けた取り組みや、研修の効果の測定等についての検討を、学部執行部において2012年度より行う。

【大学院】

大学院教員としての資質の向上に向けた具体的な取り組みについて、大学院委員会および各研究科において 2012 年度より検討を開始する。

【通信教育課程】

通信教育の特殊性を考慮した上で、通学課程の教員編制と通信教育課程における学部・大学院の教員編制との適合性について、現状を踏まえた検証を、生涯学習機構会議および大学院委員会において 2012 年度より行う。

4. 根拠資料

※根拠資料に付したカッコ内数字は提出資料一覧[様式 8]の資料番号を示す

- 1) 「佛教大学学則」(1-1)
- 2) 「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」(1-6)
- 3) 「佛教大学大学院教育研究上の目的等に関する規程」(1-11)
- 4) 「教員選考基準」(3-1)
- 5) 「教員選考手続」(3-2)
- 6) 「佛教大学大学院担当教員資格審査に関する規程」(3-3)
- 7) 「教員選考委員会規程」(3-4)
- 8) 「学部教授会規程」(3-5)
- 9) 「大学評議会議事録(平成 22 年度第 2 回、2010 年 4 月 20 日)」(3-6)
- 10) 「大学評議会議事録(平成 22 年度第 4 回、2010 年 6 月 1 日)」(3-7)
- 11) 大学ホームページ(<http://www.bukkyo-u.ac.jp>)「採用情報」(3-8)
- 12) 「大学院研究科教授会規程」(3-9)
- 13) 「佛教大学規程」(1-D)
- 14) 「共通科目編成・運営委員会規程」(3-10)
- 15) 「教務委員会規程」(3-11)
- 16) 「大学院委員会規程」(3-12)
- 17) 「文学研究科教員資格審査基準および審査手続に関する内規」(3-13)
- 18) 「教育学研究科教員資格審査基準および審査手続に関する内規」(3-14)
- 19) 「社会学研究科教員資格審査基準および審査手続に関する内規」(3-15)
- 20) 「社会福祉学研究科教員資格審査基準および審査手続に関する内規」(3-16)
- 21) 「佛教大学通信教育部規程」(1-B)
- 22) 「佛教大学大学院通信教育規程」(1-C)
- 23) 「大学基礎データ」表 2(「大学データ集 2011」(表 19)) (3-17)
- 24) 「大学データ集 2011」(表 21) (3-18)
- 25) 『佛教大学自己点検・評価報告書 2006』 p. 464 (3-19)
- 26) 「佛教大学通信教育部非常勤講雇用内規」(3-20)
- 27) 「佛教大学の教員の任期に関する規程」(3-21)
- 28) 「佛教大学嘱託教授・特別任用教授規程」(3-22)
- 29) 「教職支援センター委員会規程」(3-23)
- 30) 「福祉教育開発センター規程」(3-24)
- 31) 「保健医療技術実習センター規程」(3-25)
- 32) 「昇任に関する基準についてのガイドライン」(平成 21 年 4 月 15 日学部教授会資料) (3-26)
- 33) 大学ホームページ「佛教大学研究者データベース」(3-27)
- 34) 『教育研究活動年報 2009』(3-28)
- 35) 『教授法開発室だより』 vol. 17 (3-29)
- 36) 『FD Review』 vol. 6 p. 223 (3-30)
- 37) 「人権研修会年度別一覧」(3-31)

■大学ホームページは、2012 年 4 月に全面リニューアル

IV-1. 教育内容・方法・成果（教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針）

本学の「教育内容・方法・成果（教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針）」に関する方針は次の通りである。

■方針

本学は、理念・目的を実現するために、教育目標（「教育研究上の目的」の中の「その他の教育研究上の目的（1.教育）」）を定め、これに基づき「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」を明示する。

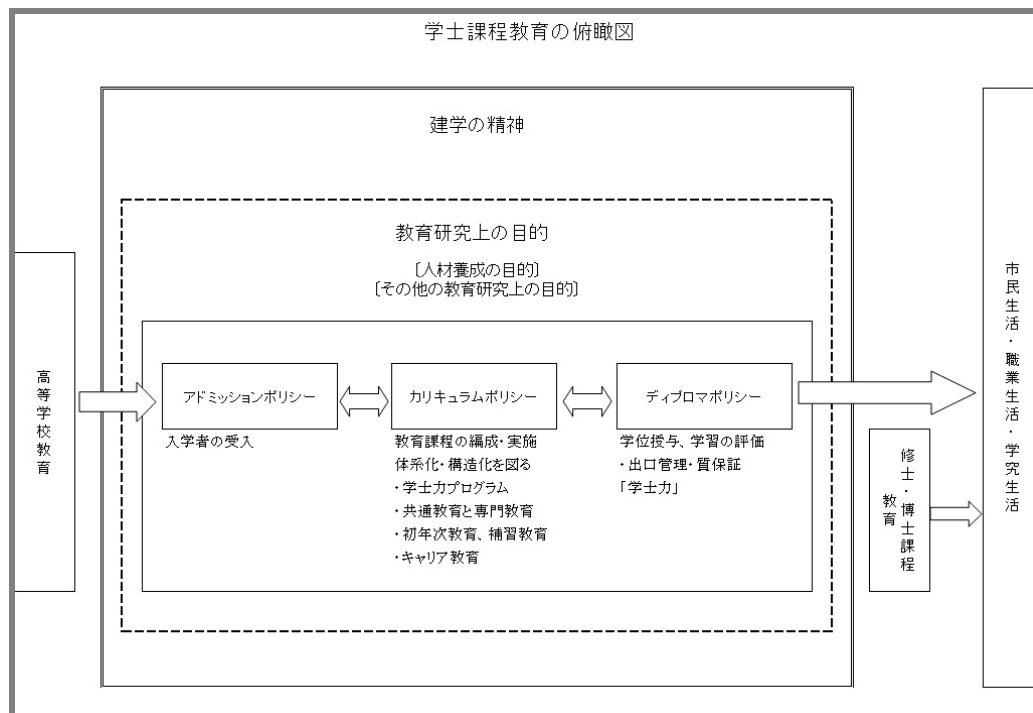
1. 現状の説明

（1）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

【大学全体】

本学は、2009年度、大学評議会のもとに大学教育質保証検討委員会を組織し、大学の教育目標ならびに「学位授与方針」の明確化に向けた取り組みを行った。その際、「学士課程教育と本学のポリシー策定のイメージ図」（下図参照）に提示したように、建学の理念、大学の使命と目的を再確認し、その内容を明文化した上で、大学全体としての教育目標である「教育研究上の目的」を「人材養成の目的」「その他の教育研究上の目的（1.教育、2.研究、3.社会貢献）」として明文化した。その内容は、「I. 理念・目的」に示した通りである。

（学士課程教育と本学のポリシー策定のイメージ図）



この「人材養成の目的」「その他の教育研究上の目的（1. 教育、2. 研究、3. 社会貢献）」を踏まえ、とりわけ「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」を「教育目標」と位置づけ、これに基づいて「学位授与方針」を、1) 人間性（態度・志向性）、2) 知識と理解力、3) リテラシー（汎用的技能）、4) 体験・実践の応用力、という基本的な枠組みのもとで明文化した。以下がその内容である。

■佛教大学の「学位授与方針」（ディプロマポリシー）

本学は仏教精神に基いて、豊かな人間性、確固たる倫理観、感謝の精神をもった人材の養成を目指しています。本学が掲げる人材養成の目的に基き、以下に示す総合的な力を修得しているとともに、学部学科の人材養成の目的に基いて設定された教育課程を修め、それぞれの求めるところに従って単位を修得した学生に対して、本学は学位（学士）を授与します。

- ① 仏教精神に基いて、豊かな人間性、確固たる倫理観、感謝の精神をもっている。
- ② 生老病死に関わる諸問題に対応する力をもっている。
- ③ 社会人として必要な総合的教養や汎用的な技能を身につけている。
- ④ 自己をみつめ自己を理解する力、周囲の環境や人間を理解する力をもっている。
- ⑤ 専門領域における問題把握力と解決スキル、知識・技能などを総合的に活用する力をもっている。
- ⑥ 体験や実践を通じて応用力を培い、総合的に表現する力をもっている。

この「学位授与方針」については、大学教育質保証検討委員会¹⁾、各学部教授会²⁾、大学評議会の議を経ており³⁾、全学的な承認を受けている。さらに、「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」⁴⁾、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』⁵⁾大学ホームページに掲載することで⁶⁾、学内外に対して明示している。

この方針策定の過程によっても明らかのように、本学は建学の理念、大学の使命と目的の確認のもとで、教育目標としての「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」を定め、それを踏まえて「学位授与方針」を定めており、教育目標と「学位授与方針」とは整合性を有するものとなっている。

また修得すべき学習成果に関しては、「学位授与方針」において、4つの基本的枠組みをベースに、上記の①から⑥に至る6種類の学習成果を修得すべき内容として明示している。

大学院の学位授与方針については、2010年度の大学教育質保証検討委員会⁷⁾、各研究科教授会⁸⁾、大学評議会の議を経ており⁹⁾、全学的な承認を受けている。さらに、「佛教大学大学院教育研究上の目的等に関する規程」¹⁰⁾、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』¹¹⁾、大学ホームページに掲載することで⁶⁾、学内外に対して明示している。

【仏教学部】

仏教学部は、「Ⅰ. 理念・目的」に示した「人材養成の目的」および「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」を踏まえ、2009年度に学部および学科の「学位授与方針」を明文化した。仏教学部の「学位授与方針」は以下がその内容である。

■仏教学部の「学位授与方針」

- ①建学の理念に基く豊かな人間性と確固たる倫理観、感謝の精神をもち、自利と利他に精進する力を身につけている。
- ②仏教精神を鏡として自己をみつめ、常に自己啓発しうるとともに、他者の苦楽や悲喜、また自然の恵みに共感できる力を身につけている。
- ③仏教の和合の精神に基き、平等で平和な社会の実現に向けた、現代社会に対する理解力と対応力を身につけている。
- ④仏教を中心としつつ、社会人として必要な総合的教養を身につけている。
- ⑤仏教に関わる諸領域における学修を通して、さまざまな問題を把握する力と解決の能力を有している。

また、学部の「学位授与方針」に基づいて設定された仏教学科の「学位授与方針」は以下の通りである。

■仏教学科の「学位授与方針」

- ①仏教とその関連する研究領域に関する基礎的な知識と、それをさらに練磨していく意欲を身につけている。
- ②浄土宗教師（浄土宗僧侶）として、仏祖・宗祖の精神を伝え弘めていく使命を自覚できている。
- ③学修を通して身につけた仏教的英知に基き、子どもや高齢者を含めた地域の人々との交流の場を構築していく実践的応用力、現場力を身につけている。
- ④グローバル化が叫ばれる今日にあって、諸宗教・諸宗派との対話を通じて、共に社会と世界の平和に貢献していく姿勢をもっている。
- ⑤仏教がアジアの人々、とりわけ日本人の生活文化のなかで果たしてきた役割を再発見、再評価し、その癒しと共存の精神を紹介していく力を身につけている。

これらの学部・学科の「学位授与方針」は、大学教育質保証検討委員会¹⁾、学部教授会²⁾、大学評議会の議を経ており³⁾、全学的な承認を受けている。さらに、「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」⁴⁾、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』⁵⁾、大学ホームページに掲載することで⁶⁾、学内外に対して明示している。

以上の通り、本学部は建学の理念、大学の使命と目的の確認のもとで、「人材養成の目的」および教育目標としての「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」を定め、それを踏まえて仏教学部の「学位授与方針」を定めており、教育目標と「学位授与方針」とは整合性を有している。

【文学部】

文学部は、「I. 理念・目的」に示した「人材養成の目的」「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」を踏まえ、2009年度に学部および学科の「学位授与方針」を明文化した。文学部の「学位授与方針」は以下がその内容である。

■文学部の「学位授与方針」

- ①社会のさまざまな事象について、建学の理念によって培われた倫理観に基いて判断を下し、かつ修得した知識を活用して社会的責任を果たすことができる。
- ②それぞれの専門領域において、深い知識と理解力を身につけている。
- ③それぞれの専門領域において、テーマを設定してみずからの見解をまとめることができる。
- ④選択した専門領域以外の関連領域について、基礎的な知識を獲得している。
- ⑤国際交流の場において、相互理解のために情報の受信者あるいは発信者として活動できる一定の知識と能力を有している。

また、学部の「学位授与方針」に基づき、学科の性格と特徴に応じて設定された各学科の「学位授与方針」は以下の通りである。

■日本文学科の「学位授与方針」

- ①日本語学・文学についての専門的な知識・教養、あるいは書道文化についての専門的な知識・技術を備えている。
- ②地域の歴史や文化と、文芸の関わりについて、知識と見識を備えている。
- ③専門知識をもとに教育や出版などの幅広い分野で活躍する力を備えている。
- ④口頭あるいは文章によって、適切な日本語を用い、的確に自己表現する力を備えている。
- ⑤日本の文化と異文化を相対的に把握でき、国際社会の中で適切に自己主張する力を備えている。

■中国学科の「学位授与方針」

- ①中国語に関する知識と中国の社会や文化に対する理解を有し、相互理解の立場に立ったコミュニケーションができる。
- ②中国語圏に関する幅広い知識をベースに、国際交流にかかわるさまざまな問題に対処する能力を身につけている。
- ③海外研修や留学の経験によって培われた自主性と異文化への理解力を、国際交流の場において役立てることができる。
- ④コミュニケーション系を選択した場合は、中級以上の中国語運用能力と表現力を身につけている。
- ⑤文学・思想系を選択した場合は、設定したテーマについて調査した結果をまとめ、これについてみずからの解釈や論証が記述できる。

■英米学科の「学位授与方針」

- ①国際社会において通用する基礎的英語能力と異文化に対する理解力を備えている。
- ②英語圏の文化についての専門的な知識と理解力を有し、それを応用して問題を解決するスキルをもっている。
- ③英語と英語圏文化についての知識と理解力を東西文化の交流に役立てることができる。
- ④英語コミュニケーション系で学修した場合は、自由に自己表現できる英語力を有している。
- ⑤英語文化系で学修した場合は、独自のテーマに基く研究能力を有している。

これらの学部・学科の「学位授与方針」は、大学教育質保証検討委員会¹⁾、学部教授会²⁾、大学評議会の議を経ており³⁾、全学的な承認を受けている。さらに、「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」⁴⁾、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』⁵⁾、大学ホームページに掲載することで⁶⁾、学内外に対して明示している。

以上の通り、本学部は建学の理念、大学の使命と目的の確認のもとで、「人材養成の目的」および教育目標としての「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」を定め、それを踏まえて文学部の「学位授与方針」を定めており、教育目標と「学位授与方針」とは整合性を有している。

【歴史学部】

歴史学部は、「I. 理念・目的」に示した「人材養成の目的」「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」を踏まえ、2009年度に学部および学科の「学位授与方針」を明文化した。歴史学部の「学位授与方針」は以下がその内容である。

■歴史学部の「学位授与方針」

- ①建学の理念に基き、過去から現代に至る人間の営みを見つめることを通して、豊かな人間性や確固たる倫理観、感謝の精神をもっている。
- ②学士課程の学修を通して、情報リテラシー・論理的思考力・問題解決力などの汎用的技能を備えている。
- ③歴史学的手法を通して他者を見つめ、自己とそれを取り巻く文化・社会を客観的に理解できる力をもっている。
- ④個人・社会・文化等の時間的・空間的な多様性を理解できる力をもっている。
- ⑤文献史学やフィールドワークなど、時間と空間の両面にわたる多様な歴史学の学修を通じて、広い歴史知識と専門性に裏打ちされた洞察力と判断力を備えている。

また、学部の学位授与方針に基づいて設定された歴史学科・歴史文化学科の「学位授与方針」は以下の通りである。

■歴史学科の「学位授与方針」

- ①さまざまな地域や時期の人々が残した記録(文献史料)を通して、過去から現代に至る人間の営みを見つめることによって、自己とそれを取り巻く社会・文化を客観的に理解できる力をもっている。
- ②時間と空間の両面を意識した文献史学(日本史・東洋史・西洋史および京都学)を中心とする歴史学の学修を通じて、広い歴史知識と専門性に裏打ちされた洞察力と判断力を備えている。
- ③フィールドワークなどの体験・実践を通して、個人・文化・社会等の多様性を理解できる力をもっている。
- ④史料(資料)分析の手法を活用して、現代社会と能動的に向き合い、的確な総合力・判断力によって新たな知見を切り開き、問題解決のための多様な方法論と実践力を備えている。

■歴史文化学科の「学位授与方針」

- ①さまざまな地域や時期の人々が残した有形・無形の文化を通して、過去から現代に至る人間の営みを見つめることによって、自己とそれを取り巻く文化・社会を直視し、客観的に理解できる力をもっている。
- ②フィールドワークを含む体験・実践を通して、個人・社会・文化等の時間的・空間的な多様性、相互的な関係性を理解できる力をもっている。
- ③時間と空間の両面にわたる非文献史学(考古学・地理学, 文化人類学・民俗学, 芸術文化および京都学)を中心とする歴史学の学修を通じて、広い歴史知識と専門性に裏打ちされた洞察力と判断力を備えている。
- ④フィールドワークを含む体験・実践を通して修得した知識や分析方法を含め、広範な資料分析の手法を活用して、現代社会と向き合い、的確な洞察力・判断力によって新たな知見を切り開き、問題解決のために能動的に実践する能力を備えている。

これらの学部・学科の「学位授与方針」は、大学教育質保証検討委員会¹⁾、学部教授会²⁾、大学評議会の議を経ており³⁾、全学的な承認を受けている。さらに、「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」⁴⁾、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』⁵⁾、大学ホームページに掲載することで⁶⁾、学内外に対して明示している。

以上の通り、本学部は建学の理念、大学の使命と目的の確認のもとで、「人材養成の目的」および教育目標としての「その他の教育研究上の目的(1.教育)」を定め、それを踏まえて歴史学部の「学位授与方針」を定めており、教育目標と「学位授与方針」とは整合性を有している。

【旧文学部人文学科】

2010年度の文学部改組に伴い、大学全体の「学位授与方針」が設定され、それをうけ文学部の「学位授与方針」が設定された。現文学部と旧文学部人文学科の関係については、既に「I. 理念・目的」に示した通りであり、旧文学部の学位授与方針は設定せず、人文学科の「学位授与方針」を設定することにより対応している。人文学科の「学位授与方針」は以下の通りである。

■人文学科の「学位授与方針」

- ①建学の精神である仏教精神を基に、思想・文化・ことばなどに関して、広汎かつ複合的な知識をもっている。
- ②「記録されたことば」を重視し、「ことばの読解」を通して文化の本質を探究することのできる力をもっている。
- ③学科内に設置する「浄土・仏教コース」「仏教芸術コース」「日本史コース」「アジア史コース」「地域文化コース」「日本語日本文学コース」のいずれかに関して、それぞれの専門性に立脚し、社会的な求めに応えることのできる知識をもっている
- ④「仏教学・哲学・史学・文学」の領域を中心に、各専門領域に根ざす体系的な学修に加え、専門の枠にとらわれない総合的な学修、実地体験などを含む実習系科目の学修などを通して幅広い視野・知識・教養を持ち、深い洞察力と豊かな人間性を備えている。

【教育学部】

教育学部は、「Ⅰ. 理念・目的」に示した「人材養成の目的」「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」を踏まえ、2009年度に学部および学科の「学位授与方針」を明文化した。教育学部の「学位授与方針」は以下がその内容である。

■教育学部の「学位授与方針」

- ①学校をはじめとする他者理解、教育・臨床心理的援助が要請される領域の諸問題にとりくむ強い意志と能力を身につけている。
- ②教育学あるいは臨床心理学に関わる研究の基礎的方法論を修得するとともに、大学院進学の基本力を身につけている。
- ③教育学や臨床心理学に関わる研究の基礎的方法論および情報通信技術の活用能力を身につけている。
- ④人間を理解する心の涵養につとめ、協働できる人間関係能力を身につけている。
- ⑤学校や病院等で生じる諸問題に積極的に取り組み、問題解決しようとする強い意志と実行力を身につけている。

また、学部の「学位授与方針」に基づいて設定された教育学科・臨床心理学科の「学位授与方針」は以下の通りである。

■教育学科の「学位授与方針」

- ①子どもの内面を深く理解し、その成長に寄り添い、自立させていくことのできる能力を身につけている。
- ②教育学に関わる理論的知識と学習指導に関わる実践的知識を有し、教育・保育現場での問題の解決に取り組むことができる。
- ③教育学研究の基礎的方法論を会得し、論文にまとめたり、より高度な研究を遂行するための能力を身につけている。
- ④教育・保育現場や生涯学習施設・機関において、業務を円滑に遂行することのできる能力を身につけている。

■臨床心理学科の「学位授与方針」

- ①臨床心理学的援助の領域における「人間理解」および諸問題にとりくむ強い意志と基本的態度を身につけている。
- ②臨床心理学の基礎理論と臨床心理学的援助の知識と能力を身につけている。
- ③臨床心理学に関わる研究の基礎的方法論を修得し、研究の立案、実践、論文作成の能力を身につけている。
- ④人間を理解する心の涵養につとめ、広く社会において協働できる人間関係能力を身につけている。

これらの学部・学科の「学位授与方針」は、大学教育質保証検討委員会¹⁾、学部教授会²⁾、大学評議会の議を経ており³⁾、全学的な承認を受けている。さらに、「佛教大学教育研究上の

目的等に関する規程」⁴⁾、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』⁵⁾、大学ホームページに掲載することで⁶⁾、学内外に対して明示している。

以上の通り、本学部は建学の理念、大学の使命と目的の確認のもとで、「人材養成の目的」および教育目標としての「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」を定め、それを踏まえて教育学部の「学位授与方針」を定めており、教育目標と「学位授与方針」とは整合性を有している。

【社会学部】

社会学部では、「I. 理念・目的」に示した学部の「人材養成の目的」「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」を踏まえ、2009年度に学部および学科の「学位授与方針」を明文化した。社会学部の「学位授与方針」は以下がその内容である。

■社会学部の「学位授与方針」

- ①社会学および公共政策学に関する幅広い知見を有し、共生社会に貢献することができる。
- ②自己を見つめる力、自分の考えを伝え他者の考えを理解する力、他者を尊重し共に行動する力をもっている。
- ③社会の一員として求められる総合的な教養を身につけている。
- ④現代社会の諸課題に積極的に取り組むために必要な専門性を備えている。

また、学部の「学位授与方針」に基づいて設定された現代社会学科・公共政策学科の「学位授与方針」は以下の通りである。

■現代社会学科の「学位授与方針」

- ①社会学の基礎的知識を修得したうえで、変転する現代社会におけるさまざまな社会現象や社会問題に対して、自己を見失わず常識にとらわれない柔軟な見方ができる。
- ②グローバル化、多文化化する世界のなかで、異質な文化や宗教に対して開かれた態度をとり、的確な判断が下せる。
- ③差別やマイノリティの問題、さまざまな「社会病理」について幅広い知見を有し、共生社会の実現に寄与する力を備えている。
- ④情報社会において必要とされる情報リテラシーを身につけ、情報の賢明な受け手としてだけでなく、発信者としてのコミュニケーション能力も有している。

■公共政策学科の「学位授与方針」

- ①地域社会において自ら問題を発見し、その原因を探求する力を備えている。
- ②地域社会の担い手としての自覚を持ち、地域が抱える課題に取り組む意志と実行力を備えている。
- ③自己を見つめる力、自分の考えを伝え他者の考えを理解する力、他者を尊重しともに行動する力を有している。
- ④環境問題や地域社会の課題を多角的に把握、検討するための専門性を備えている。

これらの学部・学科の「学位授与方針」は、大学教育質保証検討委員会¹⁾、学部教授会²⁾、大学評議会の議を経ており³⁾、全学的な承認を受けている。さらに、「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」⁴⁾、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』⁵⁾、大学ホームページに掲載することで⁶⁾、学内外に対して明示している。

以上の通り、本学部は建学の理念、大学の使命と目的の確認のもとで、「人材養成の目的」および教育目標としての「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」を定め、それを踏まえて社会学部の「学位授与方針」を定めており、教育目標と「学位授与方針」とは整合性を有している。

【社会福祉学部】

社会福祉学部では、「I. 理念・目的」に示した学部の「人材養成の目的」「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」を踏まえ、2009年度に学部および学科の「学位授与方針」を明文化した。社会福祉学部の「学位授与方針」は以下がその内容である。

■社会福祉学部の「学位授与方針」

- ①建学の理念を会得し、人間の尊厳を守り、人権と社会正義の原理に則り、人間の福利の増進を目的として社会の変革を進めていく力を身につけている。
- ②主体的・積極的に学ぶ姿勢を持って、社会福祉に関わる専門的知識と社会や人間についての広い教養を身につけている。
- ③生活の中で人間を捉え、総合的に社会福祉の対象を理解し、より深く研究する基礎を身につけている。
- ④社会福祉に関わる知識と実践力を得て、それらを広く社会に貢献できる力を身につけている。

また、学部の「学位授与方針」に基づいて設定された社会福祉学科の「学位授与方針」は以下の通りである。

■社会福祉学科の「学位授与方針」

- ①コミュニケーション能力を基礎に、当事者・家族を受け止める享受能力、当事者の生活ニーズを把握する力を身につけている。
- ②総合的な観点から、必要な情報を収集する能力、多様な人々と共同して物事を進めるチームワーク力を身につけている。
- ③社会福祉現場において、利用者の生活・発達を保障し、豊かな生活支援を提供できる社会福祉専門職としての力を身につけている。
- ④社会福祉に関わる幅広い知識・技術を、地域社会において幅広く活かしていく力を身につけている。

これらの学部・学科の「学位授与方針」は、大学教育質保証検討委員会¹⁾、学部教授会²⁾、大学評議会の議を経ており³⁾、全学的な承認を受けている。さらに、「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」⁴⁾、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』⁵⁾、大学ホームページに掲載す

ることで⁶⁾、学内外に対して明示している。

以上の通り、本学部は建学の理念、大学の使命と目的の確認のもとで、「人材養成の目的」および教育目標としての「その他の教育研究上の目的（1.教育）」を定め、それを踏まえて社会福祉学部の「学位授与方針」を定めており、教育目標と「学位授与方針」とは整合性を有している。

【保健医療技術学部】

保健医療技術学部では、「I. 理念・目的」に示した学部の「人材養成の目的」「その他の教育研究上の目的（1.教育）」を踏まえ、2009年度に学部および学科の「学位授与方針」を明文化した。保健医療技術学部の「学位授与方針」は以下がその内容である。

■保健医療技術学部の「学位授与方針」

- ①建学の理念に基いて、共生と平等、人間尊重、平和への希求を体現し、人類の進歩に貢献する力を有している。
- ②常に病者の側にたって、病者とともに病苦とたたかう強い意志や意欲を有した医療人としての力を備えている。
- ③医学・医療の世界で活躍するために必要な十分な学力を有し、常に診療の質を高める努力を続ける力を有している。
- ④医療現場で必要とされる読み書き能力や良好なコミュニケーション能力を有している。
- ⑤研究の面白さや研究的思考方法の基礎を修得することによって、将来、臨床とともに研究も行いうる資質をもっている。
- ⑥病者を中心におき、互いの専門性の理解のうえにたった対等な立場でのチーム医療や連携医療の在り方を追求する能力を有している。
- ⑦今後のさらなる医学・医療の高度化・国際化・情報化に対応して活躍する力をもっている。

また、学部の「学位授与方針」に基づいて設定された理学療法学科・作業療法学科の「学位授与方針」は以下の通りである。

■理学療法学科の「学位授与方針」

- ①理学療法に関する最新の知識と技術を理解する能力を有している。
- ②理学療法に関する体験や実践を通して得た情報を整理し応用する能力を有している。
- ③理学療法に関する専門的知識と技術を習熟する能力を有している。
- ④理学療法士として必要な治療技術および企画力、円滑な対人交流を行う能力を有している。

■作業療法学科の「学位授与方針」

- ①作業療法に関する最新の知識と技術を理解する能力を有している。
- ②作業療法に関する体験や実践を通して得た情報を整理し応用する能力を有している。
- ③作業療法に関する専門的知識と技術を習熟する能力を有している。
- ④作業療法士として必要な企画力・表現力および円滑な対人交流を行う能力を有している。

これらの学部・学科の「学位授与方針」は、大学教育質保証検討委員会¹⁾、学部教授会²⁾、大学評議会の議を経ており³⁾、全学的な承認を受けている。さらに、「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」⁴⁾、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』⁵⁾、大学ホームページに掲載することで⁶⁾、学内外に対して明示している。

以上の通り、本学部は建学の理念、大学の使命と目的の確認のもとで、「人材養成の目的」および教育目標としての「その他の教育研究上の目的(1.教育)」を定め、それを踏まえて保健医療技術学部の「学位授与方針」を定めており、教育目標と「学位授与方針」とは整合性を有している。

【文学研究科】

研究科教授会での議を経て⁸⁾、1) 知識、2) 研究技能、3) 独創性、4) 総合力、という共通の枠組みで、各専攻の「学位授与方針」(ディプロマポリシー)を修士課程と博士後期課程に分けて設定し、『STUDY GUIDE 履修要項 2011 大学院』¹¹⁾や大学ホームページに明示している⁶⁾。以下がその内容である。なお、以下に掲げる各専攻の修士課程における「学位授与方針」において、「研究コース」は修士論文の提出を行うコースを、「専修コース」は修士論文を提出せずに必要単位の取得と課題研究の提出を行うコースを意味している。

■浄土学専攻の「学位授与方針」〈修士課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「修士(文学)」を授与する。

1) 知識

- ①法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史のうち、いずれか一つの専門領域に関する高度な専門的知識を持っている。
- ②専門領域以外で、近接する法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史の各関連領域に関する高度な専門的知識を持っている。
- ③専門領域に関連して有すべきインド・中国・日本の仏教に関わる学際的知識を持っている。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要な語学力を備えている。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

3) 独創性

[研究コース選択の場合]

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②専門領域において、当該研究を明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、その成果を修士論文としてまとめる能力を備えている。

[専修コース選択の場合]

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②専門領域において、当該研究を明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、その成果を課題研究としてまとめる能力を備えている。

4) 総合力

[研究コース選択の場合]

- ①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた

上で独創的に遂行し、その成果を一定の水準に到達した研究として修士論文にまとめる総合的な能力を備えている。

[専修コース選択の場合]

- ①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域や、学際的領域における広範な知識を応用して遂行し、その成果を一定の水準に到達した内容をもって課題研究としてまとめる総合的な能力を備えている。

■浄土学専攻の「学位授与方針」〈博士後期課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「博士（文学）」を授与する。

1) 知識

- ①法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史に関する優れて高度な専門的知識を持っている。
- ②専門領域に関連して有すべきインド・中国・日本の仏教に関わる広範な学際的知識を持っている。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要とされる高度な語学力を備えている。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②専門研究領域において当該研究が完全に新たな独自性を持っている。
- ③研究遂行のために完全に独創的な研究方法を採用している。

4) 総合力

- ①当該研究を、完全に独創的な内容を持つものとして展開し、新しい研究として公表するに相応しい高い水準で遂行する能力を備えている。
- ②当該研究を、広範な領域にわたる専門的知識を応用して展開し、優れて高い水準で遂行する能力を備えている。
- ③上記の二点を踏まえながら、当該研究を博士論文としてまとめる能力を備えている。

■仏教学専攻の「学位授与方針」〈修士課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「修士（文学）」を授与する。

1) 知識

- ①インド・チベット・中国・日本の仏教に対する研究のうち、いずれか一つの専門領域に関する高度な専門的知識を持っている。
- ②専門領域以外で、近接する分野の各関連領域に関する高度な専門的知識を持っている
- ③専門領域に関わる学際的知識を持っている。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要な語学力を備えている。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

3) 独創性

[研究コース選択の場合]

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②専門領域において、当該研究を明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、

その成果を修士論文としてまとめる能力を備えている。

[専修コース選択の場合]

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②専門領域において、当該研究を明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、その成果を課題研究としてまとめる能力を備えている。

4) 総合力

[研究コース選択の場合]

- ①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上で独創的に遂行し、その成果を一定の水準に到達した独立した研究として修士論文にまとめる総合的な能力を備えている。

[専修コース選択の場合]

- ①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域や、学際的領域における広範な知識を応用して遂行し、その成果を一定の水準に到達した内容をもって課題研究としてまとめる総合的な能力を備えている。

■仏教学専攻の「学位授与方針」〈博士後期課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「博士（文学）」を授与する。

1) 知識

- ①インド・チベット・中国・日本の仏教に関する優れて高度な専門的知識を持っている。
- ②専門領域に関連して有すべきインド・チベット・中国・日本の仏教に関わる広範な学際的知識を持っている。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要とされる高度な語学力を備えている。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②専門研究領域において当該研究が完全に新たな独自性を持っている。
- ③研究遂行のために完全に独創的な研究方法を採用している。

4) 総合力

- ①当該研究を、完全に独創的な内容を持つものとして展開し、新しい研究として公表するに相応しい高い水準で遂行する能力を備えている。
- ②当該研究を、広範な領域にわたる専門的知識を応用して展開し、優れて高い水準で遂行する能力を備えている。
- ③上記の二点を踏まえながら、当該研究を博士論文としてまとめる能力を備えている。

■仏教文化専攻の「学位授与方針」〈修士課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「修士（文学）」を授与する。

1) 知識

- ①思想系、文学系、芸術系の仏教文化のうち、いずれか一つの専門領域に関する高度な専門的知識を持っている。
- ②専門領域以外で、近接する歴史、宗教、芸能、民俗などの各関連領域に関する高度な専門的

知識を持っている。

③専門領域に関連して有すべきインドおよび東アジア諸国の仏教文化に関わる学際的知識を持っている。

2) 研究技能

①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要な語学力を備えている。

②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

3) 独創性

[研究コース選択の場合]

①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。

②専門領域において、当該研究を明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、その成果を修士論文としてまとめる能力を備えている。

[専修コース選択の場合]

①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。

②専門領域において、当該研究を明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、その成果を課題研究としてまとめる能力を備えている。

4) 総合力

[研究コース選択の場合]

①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上で独創的に遂行し、その成果を一定の水準に到達した独立した研究として修士論文にまとめる総合的な能力を備えている。

[専修コース選択の場合]

①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域や、学際的領域における広範な知識を応用して遂行し、その成果を一定の水準に到達した内容をもって課題研究としてまとめる総合的な能力を備えている。

■仏教文化専攻の「学位授与方針」〈博士後期課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「博士(文学)」を授与する。

1) 知識

①仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想に関する優れて高度な専門的知識を持っている。

②専門領域に関連して有すべきインドおよび東アジア諸国の仏教文化に関わる広範な学際的知識を持っている。

2) 研究技能

①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要とされる高度な語学力を備えている。

②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

3) 独創性

①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。

②専門研究領域において当該研究が完全に新たな独自性を持っている。

③研究遂行のために完全に独創的な研究方法を採用している。

4) 総合力

- ①当該研究を、完全に独創的な内容を持つものとして展開し、新しい研究として公表するに相応しい高い水準で遂行する能力を備えている。
- ②当該研究を、広範な領域にわたる専門的知識を応用して展開し、優れて高い水準で遂行する能力を備えている。
- ③上記の二点を踏まえながら、当該研究を博士論文としてまとめる能力を備えている。

■日本史学専攻の「学位授与方針」〈修士課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「修士(文学)」を授与する。

1) 知識

- ①日本史について高度な専門的知識を持っている。
- ②専門領域以外で、近接する分野の各関連領域に関する高度な専門的知識を持っている。
- ③専門領域に関わる学際的知識を持っている。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要な語学力を備えている。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

3) 独創性

[研究コース選択の場合]

- ①日本史の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②日本史を研究するとき、関連する学問分野に関する豊富な知識を持ち、独自のあるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、当該研究の成果を修士論文としてまとめる能力を備えている。

[専修コース選択の場合]

- ①日本史の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②日本史を研究するとき、関連する学問分野に関する豊富な知識を持ち、独自のあるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、当該研究の成果を課題研究としてまとめる能力を備えている。

4) 総合力

[研究コース選択の場合]

- ①当該研究を、日本史だけでなく、近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上で、独創的に遂行し、その成果を一定水準に到達した研究として、修士論文としてまとめる総合的な能力を備えている。

[専修コース選択の場合]

- ①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域や、学際的領域における広範な知識を応用して遂行し、その成果を一定水準に到達した内容を持つ課題研究としてまとめる総合的な能力を備えている。

■日本史学専攻の「学位授与方針」〈博士後期課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「博士(文学)」を授与する。

1) 知識

- ①日本史について、優れて高度な専門的知識を持っている。
- ②専門領域に関連して、歴史学に関わる広範な学際的知識を持っている。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要とされる高度な語学力を備えている。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

3) 独創性

- ①日本史および関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②専門領域において、当該研究が完全な新たな独自性を持っている。
- ③研究遂行のために、完全に独創的な研究方法を採用している。

4) 総合力

- ①当該研究を、完全に独創的内容を持つものとして展開し、新しい研究として公表するに相応しい高い水準で遂行する能力を備えている。
- ②当該研究を、広範な領域にわたる専門的知識を応用して展開し、優れて高い水準で遂行する能力を備えている。
- ③上記の二点を踏まえながら、当該研究を博士論文としてまとめる能力を備えている。

■東洋史学専攻の「学位授与方針」〈修士課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「修士(文学)」を授与する。

1) 知識

- ①中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史の特定の専門領域に関する高度な専門的知識を持っている。
- ②専門領域以外で、近接する分野の各関連領域に関する高度な専門的知識を持っている。
- ③専門領域に関わる学際的知識を持っている。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要な語学力を備えている。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

3) 独創性

[研究コース選択の場合]

- ①中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史を研究するとき、関連する学問分野に関する豊富な知識をもち、独自のあるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、当該研究の成果を修士論文としてまとめる能力を備えている。

[専修コース選択の場合]

- ①中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史を研究するとき、関連する学問分野に関する豊富な知識をもち、独自のあるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、当該研究の成果を課題研究としてまとめる能力を備えている。

4) 総合力

[研究コース選択の場合]

- ①当該研究を、中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史だけでなく、

近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上で、独創的に遂行し、その成果を一定の水準に到達した研究として修士論文としてまとめる総合的な能力を備えている。

[専修コース選択の場合]

- ①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域や、学際的領域における広範な知識を応用して遂行し、その成果を一定の水準に到達した内容をもつ課題研究としてまとめる総合的な能力を備えている。

■東洋史学専攻の「学位授与方針」〈博士後期課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「博士(文学)」を授与する。

1) 知識

- ①中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史の特定の専門領域に関する優れて高度な専門的知識を持っている。
- ②専門領域に関連して歴史学に関わる広範な学際的知識を持っている。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要とされる高度な語学力を備えている。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

3) 独創性

- ①中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史および関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②専門研究領域において当該研究が完全に新たな独自性を持っている。
- ③研究遂行のために完全に独創的な研究方法を採用している。

4) 総合力

- ①当該研究を、完全に独創的内容を持つものとして展開し、新しい研究として公表するに相応しい高い水準で遂行する能力を備えている。
- ②当該研究を、広範な領域にわたる専門的知識を応用して展開し、優れて高い水準で遂行する能力を備えている。
- ③上記の二点を踏まえながら、当該研究を博士論文としてまとめる能力を備えている。

■国文学専攻の「学位授与方針」〈修士課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「修士(文学)」を授与する。

1) 知識

- ①日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化のうち、いずれか一つの専門領域において高度な専門的知識を持っている。
- ②専門領域に近接する文化史、思想史、仏教文学、中国文学などに関する高度な専門的知識を持っている。

2) 研究技能

- ①研究遂行に必要な語学力を身につけている。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、研究成果を整理・発信する能力を身につけている。

3) 独創性

[研究コース選択の場合]

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を把握した上で、当該研究の目的・意義の独自性を研究史に位置づける能力を備えている。

②研究の成果を修士論文としてまとめる能力を備えている。

[専修コース選択の場合]

①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を把握した上で、当該研究の目的・意義の独自性を研究史に位置づける能力を備えている。

②研究の成果を課題研究としてまとめる能力を備えている。

4) 総合力

[研究コース選択の場合]

①当該研究を、専門領域における先行研究の状況や成果を正確に把握し、これとの関連性を明確にし、かつ独自性・独創性を持った研究として総合し、一定の水準に到達した独立した研究として修士論文にまとめる総合的な能力を備えている。

[専修コース選択の場合]

①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の広範な知識を応用して遂行し、一定の水準に到達した内容を持つ課題研究としてまとめる総合的な能力を備えている。

■国文学専攻の「学位授与方針」〈博士後期課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「博士(文学)」を授与する。

1) 知識

①日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化のうち、いずれか一つの専門領域において優れて高度な専門知識を持っている。

②専門領域に近接する文化史、思想史、仏教文学、中国文学などに関する広範な学際的知識を持っている。

2) 研究技能

①研究遂行に必要な高度な語学力を身につけている。

②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、研究成果を整理・発信する能力を身につけている。

3) 独創性

①専門領域ならびに関連領域の研究状況を把握した上で、当該研究の目的・意義の独自性を研究史に位置づける能力を備えている。

4) 総合力

①当該研究を、すぐれて独創的な内容を持つものとし、独立した新しい研究として公表するに相応しい高い水準で遂行する能力を備えている。

②当該研究を、広範な領域にわたる専門的知識を応用して展開し、すぐれて高い水準で遂行する能力を備えている。

③上記の二点を踏まえながら、当該研究を博士論文としてまとめる能力を備えている。

■中国文学専攻の「学位授与方針」〈修士課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「修士(文学)」を授与する。

1) 知識

①中国語学・中国文学・中国思想のうち、いずれか一つの専門領域に関する高度な専門的知識を持っている。

②中国語学・中国文学・中国思想のうちで専門とする領域以外で、専門的知識を持っている。

2) 研究技能

①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要な中国語能力を備えている。

②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

る。

3) 独創性

[研究コース選択の場合]

- ①専門領域ならびに関連領域について、先行研究の状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②研究コースを選択した場合、専門領域において、当該研究を独自性・独創性を備えた視点あるいは研究方法に基づいて遂行し、その成果を修士論文としてまとめて論証する能力を備えている。

[専修コース選択の場合]

- ①専門領域ならびに関連領域について、先行研究の状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②専修コースを選択した場合、専門領域において、独自性・独創性を備えた視点あるいは研究方法に基づいて当該研究課題を設定し、これを遂行し、その成果を課題研究としてまとめる能力を備えている。

4) 総合力

[研究コース選択の場合]

- ①当該研究を、専門領域における先行研究の状況や成果を正確に把握し、これとの関連性を明確にし、かつ独自性・独創性を持った研究として総合し、一定の水準に到達した独立した研究として修士論文にまとめる総合的な能力を備えている。

[専修コース選択の場合]

- ①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の広範な知識を応用して遂行し、一定の水準に到達した内容を持つ課題研究としてまとめる総合的な能力を備えている。

■中国文学専攻の「学位授与方針」〈博士後期課程〉

※次の1) から4) をすべて満たす者に「博士（文学）」を授与する。

1) 知識

- ①中国語学・文学・思想のいずれかの領域に関して、すぐれて高度な専門的知識を持っている。
- ②専門領域のみならず、近接する関連領域に関しても広範な学際的知識を持っている。

2) 研究技能

- ①研究の対象となる文献を解読するために必要とされる高度な語学力を備えている。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を確実に把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②専門領域において当該研究が独自の視点を備えたものとなっている。
- ③研究遂行のために真に独創的な研究方法が導入されている。

4) 総合力

- ①当該研究を、すぐれて独創的な内容を持つものとし、独立した新しい研究として公表するに相応しい高い水準で遂行する能力を備えている。
- ②当該研究を、広範な領域にわたる専門的知識を応用して展開し、すぐれて高い水準で遂行する能力を備えている。

③上記の二点を踏まえながら、当該研究を博士論文としてまとめる能力を備えている。

■英米文学専攻の「学位授与方針」〈修士課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「修士（文学）」を授与する。

1) 知識

- ①英米文学・英語学・英語教授法のうち、いずれか一つの専門領域に関する高度な専門的知識を持っている。
- ②英米文学・英語学・英語教授法のうちで専門とする領域以外で、専門的知識を持っている。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要な英語能力を備えている。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

3) 独創性

[研究コース選択の場合]

- ①専門領域ならびに関連領域について、先行研究の状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②専門領域において、当該研究を明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、その成果を修士論文としてまとめる能力を備えている。

[専修コース選択の場合]

- ①専門領域ならびに関連領域について、先行研究の状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②専門領域において、明確な独自性あるいは独創性を備えた視点あるいは研究方法に基づいて研究課題を設定し、これを遂行し、その成果を課題研究としてまとめる能力を備えている。

4) 総合力

[研究コース選択の場合]

- ①当該研究を、専門領域における先行研究の状況や成果を正確に把握し、これとの関連性を明確にし、かつ独自性・独創性を持った研究として総合し、一定の水準に到達した独立した研究として修士論文にまとめる総合的な能力を備えている。

[専修コース選択の場合]

- ①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の広範な知識を応用して遂行し、一定の水準に到達した内容を持つ課題研究としてまとめる総合的な能力を備えている。

■英米文学専攻の「学位授与方針」〈博士後期課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「博士（文学）」を授与する。

1) 知識

- ①英米文学・英語学・英語教授法に関する優れて高度な専門的知識を持っている。
- ②専門領域のみならず、近接する関連領域に関しても広範な学際的知識を持っている。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要とされる高度な英語能力を備えている。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②専門研究領域において当該研究が完全に新たな独自性を持っている。
- ③研究遂行のために完全に独創的な研究方法が導入されている。

4) 総合力

- ①当該研究が完全に独創的な内容を持ち、独立した新しい研究として公表するに相応しい高い水準で遂行する能力を備えている。
- ②当該研究が広範な領域にわたる専門的知識を応用して展開され、優れて高い水準で遂行する能力を備えている。
- ③上記の二点を踏まえながら、当該研究を博士論文としてまとめる能力を備えている。

以上の通り、本研究科各専攻は教育目標として「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」を定め、それを踏まえて専攻それぞれに「学位授与方針」を定めており、教育目標と「学位授与方針」とは整合性を有している。

【教育学研究科】

教育学研究科では教授会での議を経て⁸⁾、1) 知識、2) 研究技能、3) 独創性、4) 総合力、という共通の枠組みで、各専攻の学位授与方針（ディプロマポリシー）を修士課程と博士後期課程に分けて設定し、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』¹¹⁾や大学ホームページに明示している⁶⁾。以下がその内容である。

■生涯教育専攻の「学位授与方針」〈修士課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「修士（教育学）」を授与する。

1) 知識

- ①教育学領域に関する高度な専門的知識をもち、十分な実践技能を身につけている。
- ②近接関連領域に関する高度な専門的知識を持っている。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要な語学力を備えている。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②専門領域において、当該研究を明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、その成果を修士論文としてまとめる能力を備えている。

4) 総合力

- ①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上で独創的に遂行し、その成果を一定の水準に到達した独立した研究として修士論文にまとめる総合的な能力を備えている。

■生涯教育専攻の「学位授与方針」〈博士後期課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「博士（教育学）」を授与する。

1) 知識

- ①教育学領域に関する優れて高度な専門的知識を持っている。
- ②専門領域全般の研究に精通し、近接領域を含めた広範な学際的知識を持っている。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要とされる高度な語学力を備えている。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②専門研究領域において当該研究が優れて新たな独自性を持っている。
- ③研究遂行のために優れて独創的な研究方法を採用している。

4) 総合力

- ①当該研究が優れて独創的な内容を持ち、独立した新しい研究として公表するに相応しい高い水準で遂行する能力を備えている。
- ②当該研究が広範な領域にわたる専門的知識を応用して展開され、優れて高い水準で遂行する能力を備えている。
- ③上記の二点を踏まえながら、当該研究を博士論文としてまとめる能力を備えている。

■臨床心理学専攻の「学位授与方針」〈修士課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「修士（教育学）」を授与する。

1) 知識

- ①臨床心理学、心理臨床学領域に関する高度な専門的知識をもち、「臨床心理士」の資格を得るに十分な実践技能を身につけている。
- ②臨床心理学領域の近接関連領域に関する高度な専門的知識を持っている。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要な語学力を備えている。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②専門領域において、当該研究を明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、その成果を修士論文としてまとめる能力を備えている。

4) 総合力

- ①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上で独創的に遂行し、その成果を一定の水準に到達した独立した研究として修士論文にまとめる総合的な能力を備えている。

■臨床心理学専攻の「学位授与方針」〈博士後期課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「博士（教育学）」を授与する。

1) 知識

- ①臨床心理学、心理臨床学領域に関する優れて高度な専門的知識を持っている。
- ②専門領域全般の研究に精通し、近接領域を含めた広範な学際的知識を持っている。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要とされる高度な語学力を備えている。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を備えている。
- ②専門研究領域において当該研究が優れて新たな独自性を持っている。
- ③研究遂行のために優れて独創的な研究方法を採用している。

4) 総合力

- ①当該研究が優れて独創的な内容を持ち、独立した新しい研究として公表するに相応しい高い水準で遂行する能力を備えている。
- ②当該研究が広範な領域にわたる専門的知識を応用して展開され、優れて高い水準で遂行する能力を備えている。
- ③上記の二点を踏まえながら、当該研究を博士論文としてまとめる能力を備えている。

以上の通り、本研究科各専攻は教育目標として「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」を定め、それを踏まえて専攻それぞれに「学位授与方針」を定めており、教育目標と「学位授与方針」とは整合性を有している。

【社会学研究科】

社会学研究科では、教授会での議を経て⁸⁾、1) 知識、2) 研究技能、3) 独創性、4) 総合力、という共通の枠組みで、各専攻の学位授与方針（ディプロマポリシー）を修士課程と博士後期課程に分けて設定し、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』¹¹⁾や大学ホームページに明示している⁹⁾。以下がその内容である。

■社会学専攻の「学位授与方針」〈修士課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「修士（社会学）」を授与する。

1) 知識

- ①社会学理論あるいはソーシャル・マネジメント理論を学修した上で、文化、社会情報、共生・臨床、環境、地域の領域のうち、いずれか一つの専門領域に関する高度な専門的知識を持っている。
- ②専門領域以外で、近接する文化、社会情報、共生・臨床、環境、地域の各関連領域に関する高度な専門的知識を持っている。
- ③専門領域に関連して様々な社会問題に関わる学際的知識を持っている。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要な語学力を備えている。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

3) 独創性

[修士論文選択の場合]

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置付けるとともに、様々な社会問題を深く専門的・理論的に考察する能力を備えている。
- ②専門領域において、当該研究を明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、その成果を位置づける能力を備えている。

[課題研究選択の場合]

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置付けるとともに、様々な社会問題に適切な問題解決策を案出する能力を備えている。
- ②専門領域において、当該研究を明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、その成果を課題研究としてまとめる能力を備えている。

4) 総合力

[修士論文選択の場合]

- ①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上でも独創的に遂行し、その成果を一定の水準に到達した独立した研究として修士論文にまとめる総合的な能力を備えている。

[課題研究選択の場合]

- ①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域や、学際的領域における広範な知識を応用して遂行し、様々な社会問題に適切な問題解決策を案出し、その成果を一定の水準に到達した内容をもって課題研究としてまとめる総合的な能力を備えている。

■社会学専攻の「学位授与方針」〈博士後期課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「博士（社会学）」を授与する。

1) 知識

- ①社会学における文化論、社会情報論、環境・地域論に関する優れて高度な専門的知識を持っている。
- ②専門領域に関連して様々な社会問題に関わる広範な学際的知識を持っている。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要な語学力を備えている。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を備えている。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置付けるとともに、様々な社会問題を深く専門的・理論的に考察する能力を備えている。
- ②専門領域において、当該研究が完全に新たな独自性を持っている。
- ③研究遂行のために完全に独創的な研究方法を採用している。

4) 総合力

- ①当該研究が完全に独創的な内容を持ち、独立した新しい研究として公表するに相応しい高い水準で遂行する能力を備えている。
- ②当該研究が広範な領域にわたる専門的知識を応用して展開され、優れて高い水準で遂行する能力を備えている。
- ③上記の二点を踏まえながら、当該研究を博士論文としてまとめる能力を備えている。

以上の通り、本研究科各専攻は教育目標として「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」を定め、それを踏まえて専攻それぞれに「学位授与方針」を定めており、教育目標と「学位授与方針」とは整合性を有している。

【社会福祉学研究科】

社会福祉学研究科では教授会での議を経て⁸⁾、1) 知識、2) 研究技能、3) 独創性、4) 総合力、という共通の枠組みで、各専攻の学位授与方針（ディプロマポリシー）を修士課程と博士後期課程に分けて設定し、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』¹¹⁾や大学ホームページに明示している⁶⁾。以下がその内容である。

■社会福祉学専攻の「学位授与方針」〈修士課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「修士（社会福祉学）」を授与する。

1) 知識

- ①社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関わるいずれか1つの専門領域に関し、高度な専門的知識を持っている。
- ②専攻する専門領域以外で、近接する社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関する専門的知識を持っている。

2) 研究技能

- ①研究を遂行するために必要な語学力を持っている。
- ②研究を遂行するために必要な調査技法を習得し、適切な調査を遂行する能力がある。
- ③研究課題に関して科学的に分析し、論理的に思考する能力があり、それらを再構成して適切に表現する能力を有している。

3) 独創性

- ①研究課題に関し、先行研究を把握した上で、自らの研究の目的・意義を位置づけることができる。
- ②研究課題に関し、先行研究をふまえて、適切な研究方法により修士論文としてまとめることができる。

4) 総合力

- ①研究課題に関する高度な専門的知識と、関連領域に関する専門知識、適切な研究技能、さらに独創性を有し、その成果を修士論文に集大成する総合的な能力を備えている。

■社会福祉学専攻の「学位授与方針」〈博士後期課程〉

*次の1) から4) をすべて満たす者に「博士(社会福祉学)」を授与する。

1) 知識

①社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関わるいずれか1つの専門領域に関し、優れて高度な専門的知識を持っている。

②専攻する専門領域以外で、近接する社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関する高度な専門的知識を持っている。

2) 研究技能

①研究を遂行するために必要な高度な語学力を持っている。

②研究を遂行するために必要な調査技法を習得し、適切に調査を遂行する能力がある。

③研究課題に関して科学的に分析し、論理的に思考する能力があり、それらを再構成して適切に表現する優れた能力を有している。

3) 独創性

①研究課題に関し、先行研究を把握した上で、自らの研究の目的・意義を位置づけることができる。

②研究課題に関し、先行研究をふまえて、適切な研究方法により博士論文としてまとめることができる。

4) 総合力

①研究課題に関する高度な専門的知識と、関連領域に関する専門知識、適切な研究技能、さらに独創性を有し、その成果を博士論文に集大成する優れた総合的な能力を備えている。

以上の通り、本研究科各専攻は教育目標として「その他の教育研究上の目的(1.教育)」を定め、それを踏まえて専攻それぞれに「学位授与方針」を定めており、教育目標と「学位授与方針」とは整合性を有している。

【通信教育課程】

「その他の教育研究上の目的(1.教育)」と同様に、通信教育課程における「学位授与方針」は、本学が通学課程と通信教育課程を原則的に同一の教育組織構成として設置・維持してきた経緯を踏まえ、学部については2009年度に³⁾、大学院については2010年度に大学評議会の議を経て⁹⁾、2011年4月に規程が改正施行されたものであり、学部・学科および研究科・専攻すべてにわたって通学課程と同様に設定されている。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

【大学全体】

2009年度、大学教育質保証検討委員会において、大学の教育目標としての「その他の教育研究上の目的(1.教育)」ならびに「学位授与方針」の明確化を行ったが、その際、「学位授与

方針」との整合性を確認した上で、「教育課程編成・実施の方針」を明文化した。以下がその内容である。

■佛教大学の「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラムポリシー）

本学は仏教精神に基いて、豊かな人間性、確固たる倫理観、感謝の精神をもった人材の養成を目指しています。先に掲げた学位の授与に値する力、総合的教養、専門的な力を培うために、以下に示すようなカリキュラムポリシーに従って、教育課程を編成し、それらを通じて教育活動を展開していきます。

- ① 仏教精神に基いて、豊かな人間性、確固たる倫理観、感謝の精神を培うための科目を提供する。
- ② 社会人として必要な総合的教養や汎用的な技能を身につけるために、以下のような科目群を提供する。
 - 1) 初年時に大学の授業を受けるにあたっての基礎知識などを提供する科目
 - 2) 高等学校等での学修を補うための科目
 - 3) 異文化を理解するために必要な基礎語学力や基礎知識を身につけるための科目
 - 4) 幅広い領域にわたる総合的・学際的な知識を身につけるための科目
 - 5) 社会で活動するために必要な総合的基礎力（日本語・情報など）を身につけるための科目
 - 6) キャリア開発・キャリア形成のために必要な科目
- ③ 自己を見つめ自己を理解する力、周囲の環境や人間を理解する力を養うための科目群を提供する。
- ④ 専門領域における問題把握力と解決スキル、知識・技能などを総合的に活用する力を身につけるための科目群を提供する。
- ⑤ 体験や実践を通じて応用力を培い、総合的に表現する力を身につけるための科目群を提供する。

この内容については、大学教育質保証検討委員会¹⁾、学部教授会²⁾、大学評議会の議を経ており³⁾、全学的な承認を受けている。さらに「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」⁴⁾、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』⁵⁾、大学ホームページに掲載することで⁶⁾、学内外に対して明示している。

また、修得すべき学修成果とその達成のための諸要件（卒業要件）として、すべての学部学科において、教養教育として全学共通科目（仏教、自校教育、外国語、リテラシー、キャリア、スポーツ、総合から編成）と専門基礎科目（人文系、教育系、社会系、福祉系、自然系、健康系、保健医療系から編成）から30単位の履修（仏教4単位、外国語8単位、リテラシー1単位と専門基礎科目10単位は必修）、学部専門科目（学部基幹科目、学科基礎科目、コース科目・学科専攻、発展科目）で64単位以上の履修、それ以外にすべての系から任意に30単位、合計124単位と定め、その内容を『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』に明示している⁵⁾。

大学院についても、各研究科専攻において定められた修了要件などを『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』に明示している¹¹⁾。

【仏教学部】

仏教学部の「教育課程編成・実施の方針」は、学部教授会の議を経て²⁾、次のように定め、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』に明示している⁵⁾。

■仏教学部の「教育課程編成・実施の方針」

- ①建学の理念に基く豊かな人間性と確固たる倫理観、感謝の精神をもち、自利と利他に精進する力を身につけるための科目を提供する。
- ②仏教精神を鏡として自己をみつめ、常に自己啓発しうるとともに、他者の苦楽や悲喜、また自然の恵みに共感できる力を身につけるためのカリキュラムを編成する。
- ③仏教の和合の精神に基き、平等で平和な社会の実現に向けた、現代社会に対する理解力と対応力を身につけるためのカリキュラムを編成する。
- ④仏教を中心としつつ、社会人として必要な総合的教養を身につけるための科目群を提供する。
- ⑤仏教に関わる諸領域における学修を通して、さまざまな問題を把握する力と解決の能力を涵養するために実践や海外研修を含めた体験的な科目を提供する。

また、仏教学科の「教育課程編成・実施の方針」は、学部全体の「教育課程編成・実施の方針」と齟齬がないように、以下の通り明示している。

■仏教学科の「教育課程編成・実施の方針」

- ①人材養成の目的に応じて、浄土・仏教コースと、仏教文化コースを設定する。
- ②仏教とその関連する研究領域に関する基礎的科目、専門的科目を体系的に学修できるように、段階的な科目開講によって、専門知識が着実に蓄積されていくような教育課程を編成する。
- ③浄土宗教師（浄土宗僧侶）として、仏祖・宗祖の精神を伝え弘めていく能力を培うために、理論（学）と実践（行）の両面にわたったカリキュラムを提供する。
- ④学修を通して身につけた仏教的英知に基き、子どもや高齢者を含めた地域の人々との交流の場を構築していく実践的応用力、現場力を涵養するための科目群を提供する。
- ⑤グローバル化が叫ばれる今日にあって、諸宗教・諸宗派との対話を通じて、共に社会と世界の平和に貢献していく姿勢を養うことができるような科目群を提供する。
- ⑥現代社会が抱える様々な問題に対応できる力を養成するために、仏教と現代諸科学に関する科目やインターンシップやフィールドワークなど実践・体験に関わる科目を提供する。
- ⑦仏教がアジアの人々、とりわけ日本人の生活文化のなかで果たしてきた役割を再発見、再評価し、その癒しと共存の精神を紹介する力を身につけるためのカリキュラムを提供する。
- ⑧卒業後の進路に応じた各種の免許状・資格を取得できるカリキュラムを提供する。

上記の「教育課程編成・実施の方針」は、「学位授与方針」との整合性を図りながら設定されているが、教育内容（科目群の性質）や教育方法（授業形態）は明確な表現として「教育課程編成・実施の方針」の中で踏まえられていないのが現状である。

【文学部】

文学部の「教育課程編成・実施の方針」は、学部教授会の議を経て²⁾、次のように定め、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』に明示している⁵⁾。

■文学部の「教育課程編成・実施の方針」

- ①建学の理念に基いた倫理観や人間性を涵養する科目を設ける。
- ②国際交流における外国語の重要性にかんがみ、複数の外国語を学修するカリキュラムを設ける。
- ③世界の多様性を理解するための科目、初年次教育の充実のための科目を設ける。
- ④言語、文学、思想に関する科目を体系的に配置して、専門的知識の獲得と理解力の深化をめざす。
- ⑤言語を基盤とした文化に関する知識と理解力を養成するための科目を体系的に設ける。
- ⑥海外における研修や留学のための機会を提供する。
- ⑦卒業後の進路に応じた各種の免許状・資格を取得できるカリキュラムを提供する。

文学部の「教育課程編成・実施の方針」に基づいて設定された各学科の「教育課程編成・実施の方針」は、以下の通りである。

■日本文学科の「教育課程編成・実施の方針」

- ①日本語学・文学および書道文化について、専門教育へと導く科目を設ける。
- ②日本語学・文学について、専門的な知識・技能を修得できる科目を設ける。
- ③書道文化について、専門的な知識・技術を修得できる科目を設ける。
- ④地域の歴史や文化と、文芸の関わりについて、実践的な活動を通して理解する科目を設ける。
- ⑤専門的知識や教養を現代社会に有機的に接続させるためにキャリアプログラム科目を設ける。
- ⑥卒業後の進路に応じた各種の免許状・資格を取得できる科目を設ける。
- ⑦日本の文化に対する高度な理解に基き、異文化理解を含めた広い分野へと導く段階的な学修プログラムを提供する。

■中国学科の「教育課程編成・実施の方針」

- ①人材養成の目的に応じて、中国語コミュニケーション系と中国文学・思想系からなる二つの課程を設定する。
- ②専門領域の学修の基盤となる中国語力を修得するためのカリキュラムを設定する。
- ③中国語の実践的な運用能力を養成するために、中国語コミュニケーション系科目を設定する。
- ④中国の言語、文学、思想、文化に対する深い理解力を養成するために、文学・思想系科目を設定する。
- ⑤実践的中国語運用能力養成のために、中国の大学などにおける長期留学制度を設ける。
- ⑥中国語情報処理の能力を修得するための科目を設ける。
- ⑦HSKなどの中国語検定試験に対応した科目を設ける。
- ⑧卒業後の進路に応じた各種の免許状・資格を取得できる科目を設ける。

■英米学科の「教育課程編成・実施の方針」

- ①人材養成の目的に応じて、英語コミュニケーション系と英語文化系の二つからなる課程を設定する。
- ②「読み・書き・聞き・話す」の4領域にわたる英語コミュニケーション力の修得のために、体系的な語学科目を提供する。
- ③英語コミュニケーション系では、高度な英語コミュニケーション力を養うための科目を提供する。
- ④英語文化系では、英語圏の文化に関する知識と理解力を養うための科目を提供する。
- ⑤英語力と英語圏文化に関する知識・理解力を応用して問題解決能力を養成する研究ゼミ科目を提供する。
- ⑥海外でも通用する英語力を修得するための科目を提供する。
- ⑦実践的英語コミュニケーション力の養成のために、英語圏での短期・長期の海外研修・留学プログラムを提供する。
- ⑧英語教育を通して社会に貢献できる教員の養成のために、体系的な英語教育系科目を提供する。

文学部では、これらを基礎にして、各学科の科目区分、授業科目、単位数、必修・選択の別、履修開始 Semester 等について定め、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』の「履修科目表」に明示している。

【歴史学部】

歴史学部および歴史学科・歴史文化学科の「教育課程編成・実施の方針」は、学部教授会の議を経て²⁾、次のように定め、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』に明示している⁵⁾。

■歴史学部の「教育課程編成・実施の方針」

- ①建学の理念に基き、過去から現代に至る人間の営みを見つめることを通して、豊かな人間性や確固たる倫理観、感謝の精神を培うための科目を提供する。
- ②情報リテラシー・論理的思考力・問題解決力などの汎用的技能を養うために必要な科目を提供する。
- ③時間と空間の両面にわたる多様な歴史学の基礎を学ぶための学部基幹科目および学科基礎科目を設ける。
- ④広い歴史知識と専門性に裏打ちされた洞察力と判断力を培うため、各学科・各コースの特性に応じたコース科目を設定する。
- ⑤初年次から4年間にわたって設定するゼミ形式の授業を設定し、少人数教育によるきめ細かな指導を行う。
- ⑥自己を相対化し、自己を取り巻く文化・社会の時間的・空間的多様性を理解するための体験・実践を重視する科目群を設定する。
- ⑦専門領域に応じた職業指導の一環として、卒業後の進路に応じた各種の免許状・資格を取得できる科目群を設定する。

上記の歴史学部における「教育課程編成・実施の方針」に基づいて設定された歴史学科・歴史文化学科の「教育課程編成・実施の方針」は以下の通りである。

■歴史学科の「教育課程編成・実施の方針」

- ①人材養成の目的に応じて、日本史コース、東洋史コース、西洋史コース、京都学コースを設定する。
- ②時間と空間の両面を意識した多様な歴史学の基礎を学ぶための科目を設ける。
- ③世界史的視点から歴史を理解するために、歴史学および日本史・東洋史・西洋史の基礎を学ぶ科目を設ける。
- ④広い歴史知識と専門性に裏打ちされた洞察力と判断力を培うための科目を設定し、文献史学の研究方法を中心とする専門教育を行う。
- ⑤初年次から4年間にわたってゼミ形式の授業を設定し、基礎的専門教育から卒論作成に至るまで学年を追って深化できるよう、少人数教育によるきめ細かな指導を行う。
- ⑥体験・実践を通して、個人・文化・社会等の多様性を理解できる力を養うために、フィールドワーク系の科目を設ける。
- ⑦専門領域に応じた職業指導の一環として、卒業後の進路に応じた各種の免許状・資格を取得できる科目群を設ける。

■歴史文化学科の「教育課程編成・実施の方針」

- ①人材養成の目的に応じて、考古学・地理学コース、民俗学・文化人類学コース、芸術文化コース、京都学コースを設定する。
- ②時間と空間の両面にわたる多様な非文献史学の基礎を学ぶための科目を設ける。
- ③広い歴史知識と専門性に裏打ちされた洞察力と判断力を培うための科目を設定し、非文献史学の研究方法を中心とする専門教育を行う。
- ④4年間にわたってゼミ形式の授業を設定し、1・2年次には基礎的専門教育、3・4年次には非文献史学各分野の専門性を備えた卒論作成のための専門教育を、それぞれ少人数によるきめ細かな指導によって行う。
- ⑤体験・実践を通して、自己とそれを取り巻く文化・社会等を直視し、それらの時間的・空間的な多様性、および相互的な関係性を理解できる力を養えるよう、演習およびフィールドワーク系の科目を設ける。
- ⑥世界史的視点から歴史を理解できるようにするために、東洋史・西洋史などの文献史学系の科目を設ける。
- ⑦専門領域に応じた職業指導の一環として、卒業後の進路に応じた各種の免許状・資格を取得できる科目群を設ける。

歴史学科・歴史文化学科それぞれの科目の必修・選択の別、単位数は『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』および履修ガイダンス資料に明示している。

【旧文学部人文学科】

2010年、文学部改組に伴い大学全体の「教育課程編成・実施の方針」が設定・明示され、それを受け文学部の「教育課程編成・実施の方針」を設定した。新文学部と旧文学部人文学科の関係については、既に「I. 理念・目的」に示した通りであり、旧文学部については「教育課

程編成・実施の方針」も、旧文学部のものを設定し直すことはせず、人文学科の「教育課程編成・実施の方針」を設定することにより代替している。人文学科の「教育課程編成・実施の方針」は以下の通りである。

■人文学科の「教育課程編成・実施の方針」

- ①建学の精神である仏教精神を基に、思想・文化・ことばなどに関して広汎かつ複合的な知識を涵養するカリキュラムを設定する。
- ②「記録されたことば」を重視し、「ことばの読解」を通して文化の本質を探究することのできる力を培うための科目群を設ける。
- ③学科内に設置する「浄土・仏教コース」「仏教芸術コース」「日本史コース」「アジア史コース」「地域文化コース」「日本語日本文学コース」のいずれかに関して、それぞれの専門性に立脚し、社会的な求めに応えることのできる知識を得るための専門科目群を提供する。
- ④「仏教学・哲学・史学・文学」の領域を中心に、各専門領域に根ざす体系的な学修に加え、専門の枠にとらわれない総合的な学修、実地体験などを含む実習系科目の学修などを通して幅広い視野・知識・教養を持ち、深い洞察力と豊かな人間性を培うための科目群を設ける。

なお、2004年度改組改編の時点で設定されていた「履修科目の特色と学び方」は、上記「教育課程編成・実施の方針」の設定に伴い、学科の教育課程を履修する際のガイド的役割を果たすものとして、「教育課程編成・実施の方針」の下位項目に位置づけられ、そのままの内容で掲出されている。

【教育学部】

教育学部および教育学科・臨床心理学科の「教育課程編成・実施の方針」は、学部教授会の議を経て²⁾、次のように定め、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』に明示している⁵⁾。

■教育学部の「教育課程編成・実施の方針」

- ①「人間」を理解する心の涵養を目的として、基礎的・専門的内容を体系的に学ぶことができるようカリキュラムを編成する。
- ②他者を支え、成長させるための専門的知識を、理論と実践の双方の面から学ぶことのできる科目を設ける。
- ③高度な研究を推進する基礎的能力育成のため、研究方法論についての科目を設ける。
- ④初年次より大学での学びや、人間関係能力を高めるための科目を配置し、心身の発達を全面的にサポートする。
- ⑤情報通信技術を活用した科目を設置し、教育・保育現場や病院等での協働業務において必須となる情報活用能力の育成を行う。
- ⑥学生の将来設計に応じて、免許・諸資格の取得がスムーズとなるようカリキュラム構成を行う。
- ⑦教育・保育現場や病院等と連携した実習科目を設置し、実践的な問題解決能力の育成を図る。

上記の教育学部における「教育課程編成・実施の方針」に基づいて設定された教育学科・臨床心理学科の「教育課程編成・実施の方針」は以下の通りである。

■教育学科の「教育課程編成・実施の方針」

- ①教育学の理論的知識と実践的知識に関わる科目を系統的に配置し、教育学を体系的に学ぶことができるようカリキュラムを編成する。
- ②教育・保育現場が必要とする、教科指導力、生活指導力、コミュニケーション力を育成するための科目を設ける。
- ③教育学分野の論文作成能力育成のため、研究方法論についての科目を設ける。
- ④教育・保育現場で実用可能な情報活用能力の育成のため、情報通信技術の活用法についての科目を設ける。
- ⑤幼児教育、初等教育、中等教育、特別支援教育、教育学といった領域を設定し、教育・保育現場での実践的な教員養成カリキュラムを設定する。
- ⑥理論的な学修を実践的に検証するため、教育・保育現場教員、学生、大学教員の三者が協力して教育改善に取り組む科目を設ける。

■臨床心理学科の「教育課程編成・実施の方針」

- ①臨床心理学の理論的知識と援助の実践的知識に関わる科目を系統的に配置し、理論知と実践知の学びを体系的に学ぶことができるようカリキュラムを編成する。
- ②初年次からゼミ形式での少人数授業を数多く設定し、教員と学生のふれあい豊かな教育を通して、人間の心に臨む基本的態度を体験的に学ぶ科目を提供する。
- ③臨床心理学研究の方法論の基礎を修得し、論文作成能力を養成する科目を初年次から段階的に提供する。
- ④情報通信技術を活用し、臨床心理に必要なコミュニケーション能力と社会技能を育てる科目を提供する。
- ⑤心理臨床系、発達臨床系、査定実習系、領域探求系の4つのコース科目を通し、関心ある分野の学びを深める科目体系を提供する。
- ⑥個人の将来設計に応じ、大学院進学、教職、一般社会で専門知識を生かす等の幅広い進路に対応可能なカリキュラムを編成する。

教育学部では、これを基礎にして、各学科の科目区分、授業科目、単位数、必修・選択の別、履修開始 Semester 等について定め、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』の「履修科目表」に明示している。

【社会学部】

社会学部および現代社会学科・公共政策学科の「教育課程編成・実施の方針」は、学部教授会の議を経て²⁾、次のように定め、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』に明示している⁵⁾。

■社会学部の「教育課程編成・実施の方針」

- ①社会学および公共政策学に関する幅広い知見を有し、共生社会の形成に資する力を培うための科目を提供する。
- ②自己を見つめる力、自分の考えを伝え他者の考えを理解する力、他者を尊重し共に行動する力を培うための科目を提供する。
- ③専門教育の基礎となる総合的な教養を身につけるための科目を提供する。
- ④現代社会の諸課題に積極的に取り組むために必要な専門性を備えるための科目を提供する。
- ⑤体験や実践を通じて応用力を培い、総合的に表現する力を身につけるための科目を提供する。

■現代社会学科の「教育課程編成・実施の方針」

- ①人材養成の目的に応じて、文化・アイデンティティコース、共生・臨床社会コース、情報・メディアコースを設定する。
- ②社会学の基礎知識を修得させる科目を提供する。
- ③さまざまな社会現象や社会問題に対する常識にとらわれない柔軟な見方を養うため、学生自身が手を動かし、足を運び、討議する、各種の実習科目・演習科目を提供する。
- ④グローバル化する世界と国内外の多様な文化について理解を深め、現代社会における人間の存在や個人のあり方について根本的に考えさせる科目を提供する。
- ⑤共生の理念のもと、より良い社会を構想するため、マイノリティやジェンダーの問題、家族、学校、職場、地域などで発生する諸問題について理解を深めるための科目を提供する。
- ⑥情報社会における多様なコミュニケーションを社会的に考えるとともに、メディアの活用方法の習得を通して、情報収集能力、情報発信能力を高める科目を提供する。
- ⑦学科の専門領域に応じた教員免許や諸資格が取得できるカリキュラムを提供する。

なお、現代社会学科では、2011年度以降の第1学年次入学者に対する「教育課程編成・実施の方針」のうち、①と④を以下のように修正し、2011年度から文化・アイデンティティコースを文化・国際コースに改めた。

- ①人材養成の目的に応じて、文化・国際コース、共生・臨床社会コース、情報・メディアコースを設定する。
- ④グローバル化する世界と国内外の多様な文化や宗教、政治や社会の仕組みについて理解を深め、現代社会における人間の存在や意識のあり方について根本的に考えさせる科目を提供する。

■公共政策学科の「教育課程編成・実施の方針」

- ①人材養成の目的に応じて、環境・コミュニティコースと公共マネジメントコースを設定する。
- ②公共政策学の基礎知識を修得させる科目を提供する。

- ③環境問題や地域社会の課題にする専門的な学修に資するために、社会学、経済学、法学、政学、環境学に関わる科目を提供する。
- ④コミュニティ・キャンパスを拠点にしたフィールドワーク科目を提供する。
- ⑤フィールドワークの基礎から政策提言までの一連の過程を修得するために、事前学習、現地調査、事後分析、プレゼンテーションに関する科目群を提供する。
- ⑥教員の専門性を生かした現場観察や現場体験を通じて、問題発見、政策提言、新商品開発などに取り組み、学生の自発性、企画力を養うことを目的とした演習科目を提供する。
- ⑦学生による起業までも視野に入れた、キャリア開発・形成のためのカリキュラムを提供する。

公共政策学科においては、コース名称の変更が行われたことに伴い、上記「教育課程編成・実施の方針」の①を2011年度以降、次のように変更した。

- ①人材養成の目的に応じて、環境政策コース、地域政策コースを設定する。

【社会福祉学部】

社会福祉学部での「教育課程編成・実施の方針」は、学部教授会の議を経て²⁾、次のように定め、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』に明示している⁵⁾。

■社会福祉学部の「教育課程編成・実施の方針」

- ①演習系科目における少人数教育を実施し、人間関係形成力を構築し、心身の発達を全面的にサポートしながら、主体的に学ぶ力を涵養する教育を提供する。
- ②各専門領域におけるカリキュラム構成と授業形式の工夫、現場との共同により、専門的知識を体系的・実践的に学修することのできる教育を提供する。
- ③将来設計・進路に応じたカリキュラム編成や、免許・諸資格の取得が可能となるような時間割編成を行う。

また、社会福祉学科の「教育課程編成・実施の方針」は、学部全体の「教育課程編成・実施の方針」と齟齬がないように、以下の通り明示している。

■社会福祉学科の「教育課程編成・実施の方針」

- ①人材養成の目的に応じて、福祉援助コース、福祉開発コース、医療福祉コース、ライフデザインコースを設定する。
- ②4年間を通じた演習系科目における少人数教育を実施し、多様な学習方法を用いて人間関係形成力を構築し、心身の発達を全面的にサポートしながら、主体的に学ぶ力を涵養する教育課程を提供する。
- ③基本的なリテラシーを獲得し、社会福祉の基礎的内容の理解を深める。
- ④社会福祉の対人援助に関わる基本的な方法論から、子どもから高齢者までのあらゆる層における生活課題に対応する専門的援助方法を獲得させる。

- ⑤地域における様々な生活課題に対して、幅広く学ぶことを通して、地域住民の主体性に着目しながら必要な援助ができる力を総合的に獲得させる。
- ⑥専門的な知識・技術を基礎としながら、専門職に求められる資質・専門性についての理解、多様な専門職種での連携・協力関係の構築等についての理解を促す社会福祉実習教育を充実させる。
- ⑦アジア・北欧諸国等における社会福祉のあり方を現地で直接学ぶ科目等を通して、国際的な視点をもって社会福祉を広く学ぶ機会を提供する。

上記の方針に基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数等についても学内審議機関の検討を経て確認され、明示している。

なお、社会福祉学科においては、コース名称の変更が行われたことに伴い、上記「教育課程編成・実施の方針」の①を2011年度以降、次のように変更した。

- ①人材養成の目的に応じて、福祉援助コース、福祉開発コース、福祉保育コースを設定する。

【保健医療技術学部】

保健医療技術学部教授会の「教育課程編成・実施の方針」は、学部教授会の議を経て²⁾、次のように定め、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』に明示している⁵⁾。

■保健医療技術学部の「教育課程編成・実施の方針」

- ①医療従事者としての共感性、豊かな人間力を涵養するための科目を配置する。
- ②基礎的学力を充実させるための科目を配置する。
- ③高度医療に対応しうる専門科目を配置する。
- ④実践場面に対応しうる能力を修得するための科目を配置する
- ⑤研究的思考を養うための科目を配置する
- ⑥医学・医療の共通言語である英語を含めた語学教育を重視する

また、理学療法学科、作業療法学科の「教育課程編成・実施の方針」は、学部全体の「教育課程編成・実施の方針」と齟齬がないように、以下の通り明示している。

■理学療法学科の「教育課程編成・実施の方針」

- ①理学療法士の国家試験に合格しうる専門的知識を修得するため、脳血管疾患領域、運動器疾患領域、呼吸・循環器疾患領域、変性疾患領域に関する科目を配置する。
- ②理学療法に関連する各種評価・治療に関する科目および福祉機器、住環境整備、就労支援等に関する科目を提供する。
- ③理学療法の実践場面に対応しうる能力を修得するため、心身機能、日常生活、社会適応、治療技術に関する演習および学外医療施設等における総合臨床実習を提供する。
- ④理学療法士としての自覚を促し、向上させるための科目を配置する。

■作業療法学科の「教育課程編成・実施の方針」

- ①作業療法士の国家試験に合格しうる専門的知識を修得するため、身体障がい領域、発達障がい領域、精神障がい領域、老年期障がい領域等に関する科目を配置する。
- ②作業療法に関連する各種評価に関する科目および福祉機器・用具、住環境整備、就労支援等に関する科目を提供する。
- ③作業療法の実践場面に対応しうる能力を修得するため、日常生活や社会適応、余暇関連等の活動に関する演習および学外医療施設等における総合臨床実習を提供する。
- ④作業療法士としての自覚を促し、向上させるための科目を配置し、各学年において個人面接を実施する。

上記の方針に基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数等についても学内審議機関の検討を経て確認され、明示している。

【文学研究科】

文学研究科教授会での審議を経て⁸⁾、「教育目標」（研究科の「教育研究上の目的」の中の「その他の教育研究上の目的（1.教育）」）、「学位授与方針」との整合性が確認された「教育課程編成・実施の方針」を、「学位授与方針」と同様に1) 知識、2) 研究技能、3) 独創性、4) 総合力、という共通の枠組みで専攻（修士課程および博士後期課程）ごとに設定し明示した。これらは大学ホームページ⁶⁾、および『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』において公表している¹¹⁾。以下がその内容である。

■浄土学専攻の「教育課程編成・実施の方針」（修士課程）

1) 知識

- ①法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史に関して、高度な専門的知識を総合的に提供し、各領域における研究の現状や課題の正確な把握を目指して「特殊研究」科目を開講する。
- ②特定の専門領域だけに限定されず、法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史に関する高度な専門的知識を獲得するための履修システムを提供する。
- ③専門領域に関連して有すべきインド・中国・日本の仏教等に関わる学際的知識を獲得するために、関連科目群を設定し、文学研究科の他の専攻の科目を任意に選択ができるような履修システムを提供する。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要な語学力を身につけるために、法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史に関する「演習」科目を開講する。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を身につけるために、法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史に関する「演習」科目を開講する。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を涵養するように研究指導を行う。
- ②専門領域において、当該研究を明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、その成果を修士論文ないしは課題研究としてまとめる能力を涵養するように研究指導を行う。

4) 総合力

- ①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上で独創的に遂行し、その成果を一定の水準に到達した研究として修士論文にまとめる総合的な能力を身につけさせるために、「研究指導」の科目を開講する。
- ②当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域や、学際的領域における広範な知識を応用して遂行し、その成果を一定の水準に到達した内容をもって課題研究としてまとめる総合的な能力を身につけさせるために、「研究指導」の科目を開講する。
- ③当該研究が、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせ、多角的な視点からも、一定の水準に到達した内容をもつ研究とするために、「研究指導」を複数の教員が担当する科目として開講する。

■浄土学専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈博士後期課程〉

1) 知識

- ①法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史に関して、優れて高度な専門的知識を総合的に提供し、各領域における研究の現状や課題の正確な把握を目指して「特殊研究」科目を開講する。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要とされる高度な語学力を身につけるために法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史に関する「演習」科目を開講する。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する高い能力を身につけるために、法然教学・浄土教学・浄土宗学・浄土教史に関する「演習」科目を開講する。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を涵養するように研究指導を行う。
- ②専門研究領域において当該研究が完全に新たな独自性を備えるように研究指導を行う。
- ③研究遂行のために完全に独創的な研究方法を採用できるように研究指導を行う。

4) 総合力

- ①当該研究を、完全に独創的な内容を持つものとして展開し、独立した新しい研究として博士論文にまとめる優れた能力を身につけさせるために、「研究指導」の科目を開講する。
- ②当該研究を、専門領域だけでなく、近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上で、高度な研究内容を備えた博士論文としてまとめることができる優れた能力を身につけさせるために、「研究指導」を複数の教員が担当する科目として開講する。

■仏教学専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈修士課程〉

1) 知識

- ①インド・チベット・中国・日本の仏教に関して高度な専門的知識を総合的に提供し、各領域における研究の現状や課題の正確な把握を目指して「特殊研究」科目を開講する。
- ②特定の専門領域だけに限定されず、インド・チベット・中国・日本の仏教の研究に関する高度な専門的知識を獲得するための履修システムを提供する。
- ③専門領域に関連して有すべき学際的知識を獲得するために関連科目群を設定し、文学研究科の他の専攻の科目を任意に選択ができるような履修システムを提供する。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要な語学力を身につけるためにインド・チ

ベット・中国・日本の仏教に関する「演習」科目を開講する。

②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を身につけるために、インド・チベット・中国・日本の仏教に関する「演習」科目を開講する。

3) 独創性

①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を涵養するように研究指導を行う。

②専門領域において、当該研究を明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、その成果を修士論文ないしは課題研究としてまとめる能力を涵養するように研究指導を行う。

4) 総合力

①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上で独創的に遂行し、その成果を一定の水準に到達した独立した研究として修士論文にまとめる総合的な能力を身につけさせるために、「研究指導」の科目を開講する。

②当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域や、学際的領域における広範な知識を応用して遂行し、その成果を一定の水準に到達した内容をもって課題研究としてまとめる総合的な能力を身につけさせるために、「研究指導」の科目を開講する。

③当該研究が、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせ、多角的な視点からも、一定の水準に到達した内容をもつ研究とするために、「研究指導」を複数の教員が担当する科目として開講する。

■仏教学専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈博士後期課程〉

1) 知識

①インド・チベット・中国・日本の仏教に関して優れて高度な専門的知識を総合的に提供し、各領域における研究の現状や課題の正確な把握を目指して「特殊研究」科目を開講する。

2) 研究技能

①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要とされる高度な語学力を身につけるためにインド・チベット・中国・日本の仏教に関する「演習」科目を開講する。

②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する高い能力を身につけるために、インド・チベット・中国・日本の仏教に関する「演習」科目を開講する。

3) 独創性

①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を涵養するように研究指導を行う。

②専門研究領域において当該研究が完全に新たな独自性を備えるように研究指導を行う。

③研究遂行のために完全に独創的な研究方法を採用できるように研究指導を行う。

4) 総合力

①当該研究を、完全に独創的な内容を持つものとして展開し、新しい研究として博士論文にまとめる優れた能力を身につけさせるために、「研究指導」の科目を開講する。

②当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上で、高度な研究内容を備えた博士論文としてまとめることができる優れた能力を身につけさせるために、「研究指導」を複数の教員が担当する科目として開講する。

■仏教文化専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈修士課程〉

1) 知識

①仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想に関して、高度な専門的知識を総合的に提供し、

- 各領域における研究の現状や課題の正確な把握を目指して「特殊研究」科目を開講する。
- ②特定の専門領域だけに限定されず、仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想に関する高度な専門的知識を獲得するための履修システムを提供する。
- ③専門領域に関連して有すべきインドおよび東アジア諸国の仏教文化に関わる学際的知識を獲得するために、関連科目群を設定し、文学研究科の他の専攻の科目を任意に選択ができるような履修システムを提供する。
- 2) 研究技能
- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要な語学力を身につけるために、仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想に関する「演習」科目を開講する。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を身につけるために、仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想に関する「演習」科目を開講する。
- 3) 独創性
- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を涵養するように研究指導を行う。
- ②専門領域において、当該研究を明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、その成果を修士論文ないしは課題研究としてまとめる能力を涵養するように研究指導を行う。
- 4) 総合力
- ①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上で独創的に遂行し、その成果を一定の水準に到達した独立した研究として修士論文にまとめる総合的な能力を身につけさせるために、「研究指導」の科目を開講する。
- ②当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域や、学際的領域における広範な知識を応用して遂行し、その成果を一定の水準に到達した内容をもって課題研究としてまとめる総合的な能力を身につけさせるために、「研究指導」の科目を開講する。
- ③当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせ、多角的な視点からも、一定の水準に到達した内容をもつ研究とするために、「研究指導」を複数の教員が担当する科目として開講する。

■仏教文化専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈博士後期課程〉

- 1) 知識
- ①仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想に関して、優れて高度な専門的知識を総合的に提供し、各領域における研究の現状や課題の正確な把握を目指して「特殊研究」科目を開講する。
- 2) 研究技能
- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要とされる高度な語学力を身につけるために仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想に関する「演習」科目を開講する。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する高い能力を身につけるために、仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想に関する「演習」科目を開講する。
- 3) 独創性
- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を涵養するように研究指導を行う。
- ②専門研究領域において当該研究が完全に新たな独自性を備えるように研究指導を行う。
- ③研究遂行のために完全に独創的な研究方法を採用できるように研究指導を行う。

4) 総合力

- ①当該研究を、完全に独創的な内容を持つものとして展開し、新しい研究として博士論文にまとめる優れた能力を身につけさせるために、「研究指導」の科目を開講する。
- ②当該研究が、専門領域だけでなく、近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上で、高度な研究内容を備えた博士論文としてまとめる優れた能力を身につけさせるために、「研究指導」を複数の教員が担当する科目として開講する。

■日本史学専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈修士課程〉

1) 知識

- ①古代から近現代にいたる多様な研究分野に対応できる、高度な専門的知識を総合的に提供する。
- ②歴史学の研究を幅広くすすめていくうえで不可欠の学問分野である考古学・地理学・民俗学・文化人類学を体系的に学修することを目指して「特殊研究」科目を開講する。
- ③専門領域に関連して有すべき学際的知識を獲得するために関連科目群を設定し、文学研究科の他の専攻の科目を任意に選択ができるような履修システムを提供する。

2) 研究技能

- ①これまでの史学史・学説史を踏まえて、研究対象を構造的に把握することに力点をおいた研究指導をする。
- ②文献史料に基づく実証的な研究方法を重視し、原史料や古文書・古記録の読解力を高めるための「演習」科目を開講する。

3) 独創性

- ①学生が主体的に選んだテーマについて、具体的な研究方法などの助言・指導を行う。
- ②専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を涵養するための研究指導を行う。
- ③専門領域において、当該研究を明確な独自性、あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、その成果を修士論文ないし課題研究としてまとめる能力を涵養するための研究指導を行う。

4) 総合力

- ①当該研究を、修士論文としてまとめる総合的な能力を身につけさせるために、「研究指導」の科目を開講する。
- ②「研究指導」の科目は、当該研究が専門領域だけでなく、近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせ、多角的な視点からも、一定の水準に到達した内容を持つ研究とするため、複数の教員が担当する科目として開講する。

■日本史学専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈博士後期課程〉

1) 知識

- ①日本史に関して、高度な専門的知識を総合的に提供し、研究の現状や課題の正確な把握を目指して「特殊研究」科目と「演習」科目を開講する。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献（古文書・古記録等）を読解する能力を身につけさせるための「演習」科目を開講する。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を身につけさせるため、日本史に関する「研究指導」科目を開講する。

3) 独創性

- ①専門研究領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を涵養するための研究指導を行う。
- ②専門研究領域において、当該研究が完全な新たな独自性を備えられるよう研究指導を行う。
- ③研究遂行のために、完全に独創的な研究方法を採用できるよう研究指導を行う。
- 4) 総合力
 - ①当該研究を、完全に独創的な内容を持つものとして展開し、新しい研究として博士論文にまとめる優れた能力を身につけさせるために、「研究指導」の科目を開講する。
 - ②当該研究を、専門領域だけでなく、近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上で、高度な研究内容を備えた博士論文としてまとめる優れた能力を身につけさせるために、「研究指導」を複数の教員が担当する科目として開講する。

■東洋史学専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈修士課程〉

- 1) 知識
 - ①中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史に関して、高度な専門的知識を総合的に提供し、研究の現状や課題の正確な把握を目指して「特殊研究」科目を開講する。
 - ②中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史だけに限定せず、他の領域の歴史学および近接領域の分野に関する豊富な知識を獲得するため、関連科目群を設定する。
 - ③中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史に関連する学際的知識を獲得するため、他研究科・他専攻の科目を関連科目として選択できる履修システムを提供する。
- 2) 研究技能
 - ①研究遂行の基礎となる文献を読解するのに必要な語学力を身につけるため、東北アジアに関する「演習」科目を開講する。
 - ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を身につけるため、東アジアに関する「演習」科目を開講する。
- 3) 独創性
 - ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を涵養するため研究指導を行う。
 - ②専門領域において、当該研究を明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、その成果を修士論文ないしは課題研究としてまとめる能力を涵養するため研究指導を行う。
- 4) 総合力
 - ①当該研究を、中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史だけでなく、近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上で、独創的に遂行し、その成果を一定の水準に到達した研究として修士論文としてまとめる総合的な能力を身につけさせるために、「研究指導」の科目を開講する。
 - ②当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域や、学際的領域における広範な知識を応用して遂行し、その成果を一定の水準に到達した内容をもった課題研究としてまとめる総合的な能力を身につけさせるため、「研究指導」の科目を開講する。
 - ③当該研究が、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせ、多角的な視点からも、一定の水準に到達した内容をもつ研究とするため、「研究指導」を

複数の教員が担当する科目として開講する。

■東洋史学専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈博士後期課程〉

1) 知識

①中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史に関して、高度な専門的知識を総合的に提供し、研究の現状や課題の正確な把握を目指して「演習」科目と「研究指導」科目を開講する。

2) 研究技能

①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要な語学力を身につけさせるため、東北アジアに関する「演習」科目を開講する。

②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を身につけさせるため、東アジアに関する「研究指導」科目を開講する。

3) 独創性

①専門研究領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を涵養するため研究指導を行う。

②専門研究領域において、当該研究が完全な新たな独自性を備えられるよう研究指導を行う。

③研究遂行のために完全に独創的な研究方法を採用できるよう研究指導を行う。

4) 総合力

①当該研究を、完全に独創的な内容を持つものとして展開し、新しい研究として博士論文にまとめる優れた能力を身につけさせるために、「研究指導」の科目を開講する。

②当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上で、高度な研究内容を備えた博士論文としてまとめることができる優れた能力を身につけさせるために、「研究指導」を複数の教員が担当する科目として開講する。

■国文学専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈修士課程〉

1) 知識

①日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化に関して高度な専門的知識を提供し、各領域における研究の現状や課題の把握を目指して「特殊研究」科目を開講する。

②特定の専門領域だけに限定せず、文化史、思想史、仏教文学、中国文学などの隣接領域の高度な専門的知識を獲得するために「研究」科目を設ける。

③専門領域に関連する学際的な知識を獲得するために関連科目を設定し、文学研究科の他の専攻の科目を任意に選択できる履修システムを提供する。

2) 研究技能

①研究遂行の基礎となる調査能力、分析能力、論理的思考力、発表力、発表力などを身につけるために「演習」科目を開講する。

3) 独創性

①専門領域ならびに関連領域の研究状況を把握した上で、当該研究の目的・意義の独自性を研究史に位置づける能力を涵養するように研究指導する。

②研究の成果を修士論文、課題研究としてまとめる研究指導を行う。

4) 総合力

①当該研究を、専門領域における先行研究の状況や成果を正確に把握し、これとの関連性を明確にし、かつ独自性・独創性をもった研究として総合し、修士論文あるいは課題研究としてまとめる能力を涵養することを目指して、研究指導を行う。

②当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果とも照らし合わ

せ、多角的な視点からも一定の水準に到達した内容をもつ研究とするために、「研究指導」を複数教員の担当する科目として開講する。

■国文学専攻の「教育課程編成・実施の方針〈博士後期課程〉」

1) 知識

①日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化に関して高度な専門的知識を提供し、各領域における研究の現状や課題の把握を目指して「特殊研究」科目を開講する。

2) 研究技能

①研究遂行の基礎となる調査能力、分析能力、論理的思考力、発表力、発表力などを身につけるために「演習」科目を開講する。

3) 独創性

①専門領域ならびに関連領域の研究状況を把握した上で、当該研究の目的・意義の独自性を研究史に位置づける能力を涵養するように研究指導する。

②専門的領域において当該研究が独自性を備えるように指導する。

4) 総合力

①当該研究を、専門領域においてすぐれて独創的な内容を持ち、独立した新しい研究としてまとめることのできる能力を涵養するために、研究指導を行う。

②当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果とも照らし合わせた上で、高度な研究内容を備えた博士論文としてまとめることのできる能力を涵養するために、「研究指導」を複数教員の担当する科目として開講する。

■中国文学専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈修士課程〉

1) 知識

①中国語学・中国文学・中国思想の各領域に関して、高度な専門知識を多角的に提供し、研究の現状や課題の正確な把握を目指して「特殊研究」科目を開講する。

②中国語学・中国文学・中国思想の各領域に限らず、相互関連領域および東アジア地域との関連をも視野に入れた専門知識を獲得するために関連科目群を設定する。

③中国文学・中国思想に関連する学際的知識を修得するために、他研究科・他専攻の科目を関連科目として選択できる履修システムを提供する。

2) 研究技能

①研究遂行の基礎となる各種文献の文体等への理解を深め、さらにこれを解読するために必要な中国語能力を涵養するために、中国語学・中国文学・中国思想に関する「演習」科目を開講する。

②研究遂行に必要な資料の収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を身につけるために、中国語学・中国文学・中国思想に関する「演習」科目を開講する。

③専修コース選択者に対しては、種々の研究対象へのアプローチ方法や研究方法を具体的に提示し、中国学研究の基礎力を強化するための関連科目を開講する。

3) 独創性

①専門領域ならびに関連領域について、先行研究の状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を涵養することを目指して、研究指導を行う。

②専門領域において、当該研究を独自性・独創性を備えた視点あるいは研究方法に基づいて遂行し、その成果を修士論文ないし課題研究としてまとめる能力を涵養することを目指して、研究指導を行う。

4) 総合力

- ①当該研究を、専門領域における先行研究の状況や成果を正確に把握し、これとの関連性を明確にし、かつ独自性・独創性をもった研究として総合し、修士論文あるいは課題研究としてまとめる能力を涵養することを目指して、研究指導を行う。
- ②当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果とも照らし合わせ、多角的な視点からも一定の水準に到達した内容をもつ研究とするために、「研究指導」を複数教員の担当する科目として開講する。

■中国文学専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈博士後期課程〉

1) 知識

- ①中国語学・文学・思想に関して、高度な専門的知識を総合的に提供し、各領域における研究の現状や課題の正確な把握を目指して「演習」科目と「研究指導」科目を開講する。

2) 研究技能

- ①中国語学・文学・思想に関して、研究の対象となる文献の高度な読解力を身につけるために「演習」科目を開講する。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を身につけるために「研究指導」科目を開講する。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を確実に把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を涵養するために研究指導を行う。
- ②専門領域において当該研究を独自の視点を備えたものにするために研究指導を行う。
- ③研究遂行のために真に独創的な研究方法を導入できるように研究指導を行う。

4) 総合力

- ①当該研究を、専門領域においてすぐれて独創的な内容を持ち、独立した新しい研究としてまとめることのできる能力を涵養するために、研究指導を行う。
- ②当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果とも照らし合わせた上で、高度な研究内容を備えた博士論文としてまとめることのできる能力を涵養するために、「研究指導」を複数教員の担当する科目として開講する。

■英米文学専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈修士課程〉

1) 知識

- ①英米文学・英語学・英語教授法に関して、高度な専門的知識を総合的に提供し、各領域における研究の現状や課題の正確な把握を目指して「特殊研究」科目を開講する。
- ②英米文学・英語学・英語教授法の各専門領域だけに限定されず、それらと関連する高度な専門的知識を獲得するための関連科目群を提供する。
- ③英米文学・英語学・英語教授法に関連する学際的知識を習得するために、他研究科・他専攻の科目を関連科目として選択できる履修システムを提供する。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要な英語能力を身につけるために、英米文学・英語学・英語教授法に関する「演習」科目を開講する。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を身につけるために、英米文学・英語学・英語教授法に関する「演習」科目を開講する。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに関連領域について、先行研究の状況を正しく把握した上で、当該研究の

目的・意義を正確に位置づける能力を涵養するように研究指導を行う。

- ②専門領域において、当該研究を明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、その成果を修士論文ないしは課題研究としてまとめる能力を涵養するように研究指導を行う。

4) 総合力

- ①当該研究を、専門領域における先行研究の状況や成果を正確に把握し、これとの関連性を明確にし、かつ独自性・独創性を持った研究として総合し、一定の水準に到達した独立した研究として修士論文あるいは研究課題にまとめる総合的な能力を身につけさせるために研究指導を行う。
- ②当該研究が、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせ、多角的な視点からも、一定の水準に到達した内容をもつ研究とするために、「研究指導」を複数の教員が担当する科目として開講する。

■英米文学専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈博士後期課程〉

1) 知識

- ①英米文学・英語学・英語教授法に関して、優れて高度な専門的知識を総合的に提供し、各領域における研究の現状や課題の正確な把握を目指して「演習」科目と「研究指導」科目を開講する。

2) 研究技能

- ①英米文学・英語学・英語教授法に関して研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要とされる高度な語学力を身につけるために、「演習」科目を開講する。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する高い能力を身につけるために、「研究指導」科目を開講する。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を涵養するように研究指導を行う。
- ②専門研究領域において当該研究が完全に新たな独自性を備えるように研究指導を行う。
- ③研究遂行のために完全に独創的な研究方法を採用できるように研究指導を行う。

4) 総合力

- ①当該研究が完全に独創的な内容を持ち、独立した新しい研究として博士論文にまとめることができる優れた能力を身につけさせるために、研究指導を行う。
- ②当該研究が、専門領域だけでなく、近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上でも、高度な研究内容を備えた博士論文としてまとめることができる優れた能力を身につけさせるために、「研究指導」を複数の教員が担当する科目として開講する。

上述のように、各専攻の「教育課程編成・実施の方針」では、修士・博士後期課程と3つの科目「特殊研究」「演習」「研究指導」を開講し、修士課程ではさらに関連科目群を設定することになっている。これを受けて『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』では「専攻科目」（「特殊研究」「演習」「研究指導」）と「関連科目」の2つの系列として表記されている¹¹⁾。

必修・選択の別については、カリキュラムポリシーに基づいて設定され、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』の「履修科目表」に明示している。仏教文化および英米文学専攻修士課程を除き、すべての科目が選択と設定されている¹¹⁾。

【教育学研究科】

教育学研究科では、研究科教授会での審議を経て⁸⁾、「教育課程編成・実施の方針」を、1) 知識、2) 研究技能、3) 独創性、4) 総合力、という共通の枠組みで各専攻の「教育課程編成・実施の方針」を修士課程と博士後期課程に分けて設定し、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』¹¹⁾、および大学ホームページに明示している⁶⁾。以下がその内容である。

■生涯教育専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈修士課程〉

1) 知識

- ①教育学領域に関して、高度な専門的知識を総合的に提供し、各領域における研究の現状や課題の正確な把握を目指して「特殊研究」を開講する。
- ②近接の専門領域に関する高度な専門的知識を獲得するための履修システムを提供する。
- ③高度専門職業人としての実践と研究に資するカリキュラムを提供する。

2) 研究技能

- ①研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を身につけるためのカリキュラムを提供する。
- ②教育活動の実践研究に関して、複数教員による指導カリキュラムを提供する。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を涵養するように研究指導を行う。
- ②専門領域において、当該研究を明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、その成果を修士論文としてまとめる能力を涵養するように研究指導を行う。

4) 総合力

- ①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上で独創的に遂行し、その成果を一定の水準に到達した独立した研究として修士論文にまとめる総合的な能力を身につけさせるために、「研究指導」の科目を開講する。
- ②当該研究が、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせ、多角的な視点からも、一定の水準に到達した内容をもつ研究とするために、「研究指導」を複数の教員が担当する科目として提供する。

■生涯教育専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈博士後期課程〉

1) 知識

- ①教育学に関して、優れて高度な専門的知識を総合的に提供し、各領域における研究の現状や課題の正確な把握を目指して「特殊研究」科目を開講する。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要とされる高度な語学力を身につけるために広義の教育学に関する「演習」科目を開講する。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する高い能力を身につけるために、広義の教育学に関する「演習」科目を開講する。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を涵養するように研究指導を行う。

- ②専門研究領域において当該研究が優れて新たな独自性を備えるように研究指導を行う。
- ③研究遂行のために優れて独創的な研究方法を採用できるように研究指導を行う。

4) 総合力

- ①当該研究が完全に独創的な内容を持ち、独立した新しい研究として博士論文にまとめることができる優れた能力を身につけさせるために、「研究指導」の科目を開講する。
- ②当該研究が、専門領域だけでなく、近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上でも、高度な研究内容を備えた博士論文としてまとめることができる優れた能力を身につけさせるために、「研究指導」を複数の教員が担当する科目として開講する。

■臨床心理学専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈修士課程〉

1) 知識

- ①臨床心理学、心理臨床学領域に関して、高度な専門的知識を総合的に提供し、各領域における研究の現状や課題の正確な把握を目指して講義科目を開講する。
- ②近接の専門領域に関する高度な専門的知識を獲得するための履修システムを提供する。
- ③「臨床心理士」養成課程に必修科目および独自の選択科目を提供することにより、高度専門職業人としての実践技能と研究に資するカリキュラムを提供する。

2) 研究技能

- ①研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を身につけるためのカリキュラムを提供する。
- ②心理臨床活動の実践研究に関して、複数教員による指導カリキュラムを提供する。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を涵養するように研究指導を行う。
- ②専門領域において、当該研究を明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、その成果を修士論文としてまとめる能力を涵養するように研究指導を行う。

4) 総合力

- ①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上で独創的に遂行し、その成果を一定の水準に到達した独立した研究として修士論文にまとめる総合的な能力を身につけさせるために、「研究指導」の科目を開講する。
- ②心理臨床活動の実践能力を身につけるため、教員の指導とともに、外部指導者（スーパーバイザーと称する）の個別指導を受けることができるシステムを提供する。

■臨床心理学専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈博士後期課程〉

1) 知識

- ①臨床心理学、心理臨床学に関して、優れて高度な専門的知識を総合的に提供し、各領域における研究の現状や課題の正確な把握を目指して「特殊研究」科目を開講する。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要とされる高度な語学力を身につけるために臨床心理学、心理臨床学に関する「演習」科目を開講する。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する高い能力を身につけるために、臨床心理学、心理臨床学に関する「演習」科目を開講する。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置づける能力を涵養するように研究指導を行う。

- ②専門研究領域において当該研究が優れて新たな独自性を備えるように研究指導を行う。
- ③研究遂行のために優れて独創的な研究方法を採用できるように研究指導を行う。

4) 総合力

- ①当該研究が完全に独創的な内容を持ち、独立した新しい研究として博士論文にまとめることができる優れた能力を身につけさせるために、「研究指導」の科目を開講する。
- ②当該研究が、専門領域だけでなく、近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上でも、高度な研究内容を備えた博士論文としてまとめることができる優れた能力を身につけさせるために、「研究指導」を複数の教員が担当する科目として開講する。

上述のように、両専攻の「教育課程編成・実施の方針」では、専攻や課程に応じて「特殊研究」「演習」「研究指導」等を開講している。また、必修・選択の別については、「教育課程編成・実施の方針」にもとづいて設定され、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』の「履修科目表」に明示している¹¹⁾。

【社会学研究科】

社会学研究科では研究科教授会での審議を経て⁸⁾、「教育課程編成・実施の方針」を、1) 知識、2) 研究技能、3) 独創性、4) 総合力、という共通の枠組みで、各専攻の「教育課程編成・実施の方針」を修士課程と博士後期課程に分けて設定し、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』¹¹⁾、および大学ホームページに明示している⁶⁾。以下がその内容である。

■社会学専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈修士課程〉

1) 知識

- ①高度な専門的知識を提供し、研究の現状や課題の正確な把握を目指して、社会学系ならびにソーシャル・マネジメント系に「理論研究」の科目を開講する。
- ②社会学系では、文化、社会情報、共生・臨床の3研究領域において、また、ソーシャル・マネジメント系では、環境、地域研究領域において高度な専門的知識を獲得するための「特殊研究」ならびに「特殊講義」の科目を提供する。
- ③専門領域に関連して様々な社会問題に関わる学際的知識を獲得し、社会理論と現実的な諸課題を連結させること、また、社会問題の解決のための具体的な政策提言を行うことができるようなカリキュラムを提供する。

2) 研究技能

- ①各自の問題意識をもとにした修士論文や課題研究を作成するための社会学的方法を十分習得するために「研究指導」の科目を開講する。
- ②研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要な語学力を身につけるために「特殊研究」の科目を開講する。
- ③研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する能力を身につけるために「特殊講義」の科目を開講する。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置付ける能力を涵養するように研究指導を行う。
- ②専門領域において、当該研究を明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて遂行し、その成果を修士論文ないしは課題研究としてまとめる能力を涵養するように研究指導

を行う。

4) 総合力

- ①当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上で独創的に遂行し、その成果を一定の水準に到達した独立した研究として修士論文にまとめる総合的な能力を身につけさせるために、「修士論文指導」の科目を開講する。
- ②当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域や、学際的領域における広範な知識を応用して遂行し、その成果を一定の水準に到達した内容をもって課題研究としてまとめる総合的な能力を身につけさせるために、「課題研究指導」の科目を開講する。
- ③当該研究を、専門領域だけでなく近接する関連領域の研究状況や研究成果を照らし合わせ、多角的な視点からも、一定の水準に到達した内容をもつ研究とするために、「研究指導」を複数の教員が担当する科目として開講する。

■社会学専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈博士後期課程〉

1) 知識

- ①社会学における文化論、社会情報論、環境・地域論に関して、優れて高度な専門的知識を総合的に提供し、各領域における研究の現状や課題の正確な把握を目指して「特殊研究」の科目を開講する。

2) 研究技能

- ①研究遂行の基礎となる文献を読解するために必要とされる高度な語学力を身につけるために社会学における文化論、社会情報論、環境・地域論に関する「演習」の科目を開講する。
- ②研究遂行に必要な資料収集・分析能力、および研究成果を整理・発信する高い能力を身につけるために社会学における文化論、社会情報論、環境・地域論に関する「特講」の科目を開講する。

3) 独創性

- ①専門領域ならびに近接する関連領域の研究状況を正しく把握した上で、当該研究の目的・意義を正確に位置付ける能力を涵養するように研究指導を行う。
- ②専門領域において、当該研究が完全に新たな独自性を備えるように研究指導を行う。
- ③研究遂行のために完全に独創的な研究方法を採用できるように研究指導を行う。

4) 総合力

- ①当該研究が完全に独創的な内容を持ち、独立した新しい研究として博士論文にまとめることができる優れた能力を身につけさせるために、「研究指導」の科目を開講する。
- ②当該研究が、専門領域だけでなく、近接する関連領域の研究状況や研究成果と照らし合わせた上でも、高度な研究内容を備えた博士論文としてまとめることができる優れた能力を身につけさせるために、「研究指導」を複数の教員が担当する科目として開講する。

上述のように、「教育課程編成・実施の方針」では、課程に応じて「特殊研究」「特殊講義」「演習」「研究指導」等を開講している。また、必修・選択の別については、「教育課程編成・実施の方針」に基づいて設定され、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』の「履修科目表」に明示している¹¹⁾。

【社会福祉学研究科】

社会福祉学研究科では研究科教授会での審議を経て⁸⁾、「教育課程編成・実施の方針」を、

1) 知識、2) 研究技能、3) 独創性、4) 総合力、という共通の枠組みで、各専攻の「教育課程

編成・実施の方針」を修士課程と博士後期課程に分けて設定し、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』¹⁾、および大学ホームページに明示している⁶⁾。以下がその内容である。

■社会福祉学専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈修士課程〉

1) 知識

- ①社会福祉学各領域における基礎的知識の獲得のため「共通科目」を配置する。
- ②専攻科目として、各ライフステージにおける人間の発達・自立をめざし、当事者・家族・地域課題への具体的対応を専門的・総合的に研究する「発達福祉系」の科目群(子ども・家族・障害・高齢)と、地域に包括される福祉諸課題等に対しグローバルな視角から検証しつつ、福祉開発指向をふまえた福祉政策・実践について専門的・総合的に研究する「地域福祉開発系」の科目群を提供する。
- ③共通科目・専攻科目とも履修方法を弾力化し、関連領域の専門的知識を獲得できる履修システムを提供する。

2) 研究技能

- ①研究遂行に必要な語学力を獲得するための科目を、共通科目、専攻科目において開講する。
- ②研究を遂行するために必要な調査能力・分析能力・論理的思考力・表現力を獲得するために、学生の課題報告とそれに対する教員のコメント及び相互のディスカッション等の過程を通じて鍛錬する「研究」・「演習」科目を開講する。
- ③大学院担当教員全員が修士論文を指導するための科目を、初年度から Semester ごとに開講し、研究技能の向上を図る。

3) 独創性

- ①初年度から開講する修士論文指導を通じて研究指導を継続的に徹底することにより、先行研究をフォローし、それとの関連で自らの研究課題を正確に位置づけるとともに、先行研究に対する独自性を明確にし、研究方法に関して独創性を追求するなど、独創性の涵養を図る。

4) 総合力

- ①修士論文指導を通じて研究指導を継続的に徹底することにより、修士課程の学びをふまえて、その集大成として修士論文に仕上げる指導を行い、独立した研究として一定の水準を達成することをめざし、総合力の涵養を図る。

■社会学福祉学専攻の「教育課程編成・実施の方針」〈博士後期課程〉

1) 知識

- ①社会福祉学各領域に関して、優れて高度な専門的知識を総合的に提供することをめざして、共通科目を開講する。
- ②社会福祉学各領域の高度な専門的知識の提供及び研究の現状や課題の正確な把握をめざして専攻科目を、発達福祉系と地域福祉開発系に開講する。
- ③共通科目・専攻科目とも履修方法を弾力化し、関連領域の専門的知識を獲得できる履修システムを提供する。

2) 研究技能

- ①研究遂行に必要な高度な語学力を獲得するために、専攻科目に「演習」の科目を配置する。
- ②研究を遂行するために必要な調査能力・分析能力・論理的思考力・表現力を獲得するために、学生の課題報告とそれに対する教員のコメント及び相互のディスカッション等の過程を通じて鍛錬する「研究」・「演習」科目を開講する。

③博士論文指導担当教員全員がそれぞれ開講する「博士論文指導」を初年度からセメスターごとを開講し、研究技能のさらなる向上を図る。

3) 独創性

①初年度から開講する博士論文指導を通じて研究指導を継続的に徹底することにより、先行研究をフォローし、それとの関連で自らの研究課題を正確に位置づけるとともに、先行研究に対する独自性を明確にし、研究方法に関して独創性を追求するなど、独創性のいっそうの涵養を図る。

4) 総合力

①博士論文指導を通じて研究指導を継続的に徹底し、博士後期課程の学びをふまえて、その集大成として博士論文に仕上げる指導を行い、独立した研究として高度の水準を達成することをめざし、総合力のさらなる涵養を図る。

上述のように、「教育課程編成・実施の方針」では、課程に応じて「研究」「演習」「論文指導」等を開講している。また、必修・選択の別については、カリキュラムポリシーに基づいて設定され、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』の「履修科目表」に明示している¹¹⁾。

【通信教育課程】

通信教育課程における「教育課程編成・実施の方針」についても、「学位授与方針」と同様に、本学が通学課程と通信教育課程を原則的に同一の教育組織構成として設置・維持してきた経緯を踏まえ、学部については2009年度に³⁾、大学院については2010年度に大学評議会の議を経て⁹⁾、2011年4月に規程が改正施行されたものであり、学部・学科および研究科・専攻すべてにわたって通学課程と同様に設定されている。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

【大学全体】

2009年度に定められた、「その他の教育研究上の目的（1.教育）」「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」について、大学の構成員のうちの教職員に対しては大学ホームページ⁶⁾、『STUDY GUIDE 2011 履修要項』⁵⁾、『例規集』によって、在学生に対しては大学ホームページ、『STUDY GUIDE 2011 履修要項』によって周知をしている。

社会一般に対しては、主として大学ホームページにて公表するとともに、『佛教大学 大学案内 (find)』¹²⁾や『佛教大学 総合案内』¹³⁾等の刊行物において、「その他の教育研究上の目的（1.教育）」「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」の抜粋を公表している。

また、大学として開催しているオープンキャンパスにおいて¹⁴⁾、学部学科の教育内容などを紹介するブースを設けるとともに、学部学科のガイダンスやミニ講義を実施し、その際にも「その他の教育研究上の目的（1.教育）」「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」について説明する機会を設けている。さらには高等学校を訪問して行う模擬講義においても¹⁵⁾、学部学科の「その他の教育研究上の目的（1.教育）」「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」を説明することによって周知に努めている。

【仏教学部】

学内構成員（学生・教職員）に対し、「学位授与方針」、「教育課程編成・実施の方針」を大学ホームページや『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』、新入生ガイダンスでわかりやすく明示している。特に新入生に対しては、入学直後の学部ガイダンスにおいて、「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」を、学部長、教務担当主任などから説明している。

また、社会一般に対しては、『佛教大学 大学案内 (find) 』や『佛教大学 総合案内』等の刊行物、大学ホームページ、オープンキャンパス、高校における模擬授業実施等により、周知している。

【文学部】

「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」は、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』、大学ホームページにおいて学内構成員に周知している。また、学生に対しては、ガイダンスにおいて『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』を資料として説明し、具体的質問に答えることで周知を図っている。社会に対しても、大学ホームページおよび『佛教大学 大学案内 (find) 』を通じて公表している。

【歴史学部】

歴史学部および歴史学科・歴史文化学科が設定した「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」は、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』、大学ホームページ、履修ガイダンスのプリント、および初年次教育（入門ゼミ）の授業等を通して学生に周知している。学内構成員に対しても上記『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』、大学ホームページを通して周知している。

また、社会一般に対して、歴史学部および歴史学科・歴史文化学科が設定した「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」を、『佛教大学 大学案内 (find) 』や『佛教大学 総合案内』等の刊行物、大学ホームページに掲載し、周知を図っている。特に高等学校在籍者に対しては、オープンキャンパスにおける学部・学科ガイダンスおよびミニ講義、および高等学校を訪問して行う模擬授業では専任教員が直接的に高等学校在籍者等に対して説明し、周知に努めている。また、歴史学部独自の取り組みとして『歴史学部への招待 歴史に学ぶ 歴史を学ぶ』を2011年5月に刊行し¹⁶⁾、歴史学部とその教育内容について広く情報発信している。

【旧文学部人文学科】

旧文学部人文学科の「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」を本学構成員・学生・社会一般に対して周知する方法は、現文学部のそれと同様である。

【教育学部】

「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」は、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』、大学ホームページにおいて学内構成員に周知している。また、学生に対しては、ガイダンスにおいて『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』を資料として説明し、具体的質問に答えることで周知を図っている。社会に対しても、大学ホームページおよび『佛教大学 大学案内

(find)』を通じて公表している。

【社会学部】

本学部では、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」を「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」第7条の別表「社会学部の教育研究上の目的、3ポリシー等」において明示し、『例規集』および『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』において公表している。

また、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」を『佛教大学 大学案内 (find)』『佛教大学 総合案内』等の刊行物において公表するとともに、大学ホームページでも公表している。

【社会福祉学部】

社会福祉学部における「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」については、学内構成員（学生・教職員）に対し、『例規集』、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』、大学ホームページ、回生別履修ガイダンス、「社会福祉入門ゼミ 1H」等で周知している。

また、社会一般に対しては、『佛教大学 大学案内 (find)』『佛教大学 総合案内』等の刊行物、大学ホームページ、オープンキャンパス、高校における模擬授業実施等により、周知している。

【保健医療技術学部】

「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」については、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』、大学ホームページに掲載し、大学教職員、学生、社会に向けて広く周知している。

一般社会に対しては、大学案内、大学広報誌、大学ホームページに掲載し、周知を図っている。また、高校生に対しては、オープンキャンパスでの説明会や模擬講義、高校訪問の際の模擬授業にて伝えている。

【文学研究科】

学内構成員（学生・教職員）に対して、研究科の「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」を大学ホームページ⁶⁾、および『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』によって周知している¹¹⁾。

履修ガイダンスを専攻ごとに実施しているが、各専攻の「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」に関する統一した指示はない。

社会一般に対しては、大学ホームページによって公表している。

【教育学研究科】

学内構成員（学生・教職員）に対して、研究科の「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」を大学ホームページと『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』によって周知している。

社会一般に対しては、大学ホームページによって公表している。

【社会学研究科】

「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」を「佛教大学大学院教育研究上の目的等に関する規程」第7条の別表「社会学研究科における教育研究に関する目的、3ポリシー等」において明示し、『例規集』および『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』において公表している。

また、「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」を大学ホームページでも公表している。

【社会福祉学研究科】

「その他の教育研究上の目的（1.教育）」、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」は、策定段階で研究科教授会の議を経ており、また策定と同時に院生に公表するとともに、大学ホームページや『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』、等の刊行物で広く公開している。

社会への公表方法は、大学ホームページと上記の刊行物、および各種の説明会を機会に説明する等の方法をとっている。

【通信教育課程】

「その他の教育研究上の目的（1.教育）」、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」については、通学課程と同様であることから、大学ホームページにおいて公表している。ほかにも「学位授与方針」については、その概要を『ENTRANCE 大学案内 2011』に掲載している¹⁷⁾。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

【大学全体】

「その他の教育研究上の目的（1.教育）」、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」については明確に定められたが、これらの適切性や妥当性を定期的に検証する方法や、それを実施するための体制はまだ構築されていない。

【仏教学部】

仏教学部の「その他の教育研究上の目的（1.教育）」に基づき、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」を定め、これを明示しているが、学部としてこれらの内容を定期的に検証する体制を確立するには至っていない。

【文学部】

文学部では、2010年度の文学部の改組にあたり、旧文学部の「教育研究上の目的」を検証のうえ、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」を新たに設定したが、学部段階での定期的検証体制はまだ確立していない。

【歴史学部】

歴史学部の「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」は2009年度第22回文学部教授会、第24回文学部教授会の審議を経て、本学部の開設とともに設定されたものである。現時点で、これらの適切性に関する定期的検証体制はまだ確立していない。

【旧文学部人文学科】

旧文学部人文学科の「教育研究上の目的」、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」の適切性に関わる定期的な検証体制の確立に関しては、現文学部のそれと同様である。

【教育学部】

教育学部の「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」に基づき、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」を定め、これを明示しているが、学部としてこれらの内容を定期的に検証する体制を確立するには至っていない。

【社会学部】

社会学部の「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」は、社会学部教務担当主任、および現代社会学科、公共政策学科の各教務委員が適宜協議し、必要に応じて学部運営会議さらには学部教授会の案件として審議している。また2010年度から学部内に組織された社会学部FD委員会が、「教育課程編成・実施の方針」について協議し、教授会に提言している。

【社会福祉学部】

社会福祉学部教授会においては、2009年度において、大学評議会のもとに設置された大学教育質保証検討委員会の方針に基づき、社会福祉学部の「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」を定めた。現状においては、大学評価室、質保証推進室の検討のもと、学部教務担当主任・教務委員を中心とした学部委員会にて検討する体制を構築している。

【保健医療技術学部】

保健医療技術学部として「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」の適切性に関して検証を行う体制は、まだ確立していない。実習教育に関しては、実習教育での教育効果を検討する機会（臨床実習指導者研修会）を定期的に設けている。さらに、4年間の学習の集大成ともいべき国家試験に向けて、国家試験対策委員会において教育課程の編成、実施について検証を行っている。

【文学研究科】

文学研究科としての検証体制はまだ確立していない。

【教育学研究科】

教育学研究科としての検証体制はまだ確立していない。

【社会学研究科】

社会学研究科としての検証体制はまだ確立していない。

【社会福祉学研究科】

社会福祉学研究科としての検証体制はまだ確立していない。

【通信教育課程】

通信教育課程における、「その他の教育研究上の目的（1.教育）」、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」の適切性や妥当性を定期的に検証する方法や、それを実施するための体制は、通学課程と同様、まだ構築されていない。

2. 点検・評価

「1.現状の説明」を踏まえ、教育内容・方法・成果（教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針）に関する到達目標に基づき、点検・評価を実施する。

●到達目標

1. 学内の審議機関の検討を経て、本学の理念・目的を踏まえていることが確認された教育目標（「教育研究上の目的」の中の「その他の教育研究上の目的（1.教育）」）を設定し、明示する。
2. 学内の審議機関を経て、教育目標（「教育研究上の目的」の中の「その他の教育研究上の目的（1.教育）」）との整合性が確認された、「学位授与方針」を設定し、明示する。
3. 修得すべき学修成果を明示するとともに、学修成果修得達成のための諸要件（卒業・修了要件）を明示する。
4. 学内の審議機関の検討を経て、教育目標（「教育研究上の目的」の中の「その他の教育研究上の目的（1.教育）」）「学位授与方針」との整合性が確認された「教育課程編成・実施の方針」を設定し、明示する。
5. 「教育課程編成・実施の方針」の設定に際しては、教育内容（科目群の性質）や教育方法（授業形態）を踏まえ、「学位授与方針」との関係を示す。
6. 大学構成員（学生・教職員）に対し、「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」を履修要項・ホームページ等でわかりやすく周知する。
7. 社会一般に対し、「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」をホームページや刊行物等でわかりやすく公表する。
8. 教育目標（「教育研究上の目的」の中の「その他の教育研究上の目的（1.教育）」）「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」の適切性を定期的に検証する体制を構築する

とともに、有効な検証方法を策定する。

①効果が上がっている事項

【大学全体】

学内の審議機関の検討を経て、「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」と整合性をもった「学位授与方針」、およびそれらに基づいた「教育課程編成・実施の方針」を策定し、本学における学士課程教育のあり方を明確化して、それに沿った「教育課程編成・実施の方針」を明示するようになった。また、それらを大学のホームページ、『STUDY GUIDE 履修要項』⁵⁾、『例規集』などに掲載し、大学構成員ならびに学外に公表している。これらによって到達目標を達成している。

【学部】

学内の審議機関の検討を経て、各学部において「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」を明確に設定しており、それらを公表することで到達目標を達成している。

【大学院】

学内の審議機関の検討を経て、各研究科において「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」を明確に設定しており、それらを公表することで到達目標を達成している。

【通信教育課程】

特記すべき事項なし。

②改善すべき事項

【大学全体】

「学位授与方針」に示した6項目の内容の関連性や、学修すべき内容の量的バランス、「学位授与方針」と卒業要件との関連などについて、「学位授与方針」の中に十分には明確化できていない点が課題である。

「教育課程編成・実施の方針」は、1) 人間性（態度・志向性）、2) 知識と理解力、3) リテラシー（汎用的技能）、4) 体験・実践の応用力といった、「学位授与方針」における基本的な枠組みを踏まえて設定されているが、教育内容（科目群の性質）や教育方法（授業形態）との具体的な関係性は、分かりやすい形で「教育課程編成・実施の方針」の中に明示できていない。

「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」は、大学構成員（教職員および学生）と社会一般に公表されているが、周知の度合い、内容の理解度が検証できていない。

「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の

方針」を定期的に検証する体制が確立されていない。

【学部】

学部における「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」の点検・評価（検証）体制が確立されていない。

【大学院】

研究科における「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」の点検・評価（検証）体制が確立されていない。

【通信教育課程】

通信教育課程の「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」に関して、学修の形態が通学課程とは異なる通信教育において、通学課程と共用する現状では通信教育課程の特徴・性格が十分に反映できていないという課題がある。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

【大学全体】

大学としての「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」の明示について、より分かりやすく効果的に周知を行う方法を、2012年度に質保証検討委員会において検討する。

【学部】

各学部の「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」の明示について、より分かりやすく効果的に周知を行う方法を、2012年度に学部執行部を中心に検討を行う。

【大学院】

各研究科専攻の「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」の明示について、より分かりやすく効果的に周知を行う方法を、2012年度に専攻ごとに検討を行う。

【通信教育課程】

特記すべき事項なし。

②改善すべき事項

【大学全体】

質保証検討委員会において、2012年に以下の内容に関して検討を行う。

- ・「学位授与方針」に示した6項目の内容の関連性や、学修すべき内容の量的バランス、学位授与方針と卒業要件との関連などについて、学位授与方針の中に明確化するための方法。
- ・教育内容（科目群の性質）や教育方法（授業形態）との具体的な関係性を、「教育課程編成・実施の方針」の中に、分かりやすい形で明示する方法。
- ・「その他の教育研究上の目的（1.教育）」、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」に関する、大学構成員（教職員および学生）および社会一般における周知の度合い、内容の理解度の検証。
- ・「その他の教育研究上の目的（1.教育）」、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」を定期的に検証する体制の構築。

【学部】

質保証検討委員会の検討を踏まえ、学部としての「その他の教育研究上の目的（1.教育）」、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」の点検・評価（検証）体制について、学部執行部における検討を2012年度より開始する。

【大学院】

質保証検討委員会の検討を踏まえ、研究科としての「その他の教育研究上の目的（1.教育）」、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」の点検・評価（検証）体制について、各専攻を中心に検討を2012年度より開始する。

【通信教育課程】

通信教育課程の「その他の教育研究上の目的（1.教育）」、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」に関して、課程の性格や特徴を踏まえ、通信教育課程における学部・大学院、あるいは履修形態の別（本科・課程本科・科目等履修）に応じた「教育課程編成・実施の方針」の設定に関する検討を、2012年度から質保証検討委員会において着手する。

4. 根拠資料

※根拠資料に付したカッコ内数字は提出資料一覧[様式8]の資料番号を示す

- ¹⁾ 「大学教育質保証検討委員会議事録」（平成21年度第9回、2010年2月8日開催）（1-3）
- ²⁾ 「文学部教授会議事録」（平成21年度第24回、2010年2月17日開催）（1-4）：「教育学部教授会議事録」（平成21年度第24回、2010年2月17日開催）（1-4）：「社会学部教授会議事録」（平成21年度第23回、2010年2月17日開催）（1-4）：「社会福祉学部教授会議事録」（平成21年度第23回、2010年2月17日開催）（1-4）：「保健医療技術学部教授会議事録」（平成21年度第24回、2010年2月17日開催）（1-4）
- ³⁾ 「大学評議会議事録」（平成21年度第17回、2010年3月2日開催）（1-5）
- ⁴⁾ 「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」（1-6）

- 5) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010年度以降 学部第1学年次入学者適用) (4-1) : 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2004年度~2009年度 学部第1学年次入学者適用) (4-1) : 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 (保健医療技術学部)』 (4-1)
- 6) 大学ホームページ (<http://www.bukkyo-u.ac.jp/>) 「教育研究上の目的と3ポリシー」 (1-12)
- 7) 「大学教育質保証検討委員会議事録」(平成22年度第4回、2010年11月8日開催) (1-8)
- 8) 「文学研究科教授会議事録」(平成22年度第14回、2010年11月10日開催) (1-9) : 「教育学研究科教授会議事録」(平成22年度第13回、2010年11月10日開催) (1-9) : 「社会学研究科教授会議事録」(平成22年度第12回、2010年11月10日開催) (1-9) : 「社会福祉学研究科教授会議事録」(平成22年度第13回、2010年11月10日開催) (1-9)
- 9) 「大学評議会議事録」(平成22年度第15回、2010年12月21日開催) (1-10)
- 10) 「佛教大学大学院教育研究上の目的等に関する規程」 (1-11)
- 11) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』 (4-2)
- 12) 『佛教大学 大学案内 (find) 2011』 (1-16)
- 13) 『大学案内 総合案内 2011』 (1-15)
- 14) 大学ホームページ「受験生の方へ > イベント > オープンキャンパス」 (4-3)
- 15) 『佛教大学 2010年度事務彙報』 p.87 (4-4)
- 16) 『歴史への招待 歴史を学ぶ 歴史に学ぶ』 (1-23)
- 17) 『ENTRANCE 大学案内 2011』 (通信教育課程) (1-25)

■大学ホームページは、2012年4月に全面リニューアル予定

IV-2. 教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）

本学の「教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）」に関する方針は次の通りである。

■方針

本学は、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成する。

1. 現状の説明

（1）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【大学全体】

本学の学士課程は、「学位授与方針」と「教育課程編成・実施の方針」に基づき、学位の授与に値する力、総合的教養、専門的な力を培うことを目的に、教養教育と専門教育を接続した課程として編成されている。いわゆる教養教育は共通科目・専門基礎科目として置かれている¹⁾。

「教育課程編成・実施の方針」の①に関しては、共通科目として「ブッダの教え」「法然上人の生涯と思想」を中心に、また、②の総合的教養や汎用的な技能を身につけるために「リテラシー」「キャリア」「スポーツ」および専門基礎科目を置いている¹⁾。

すなわち、仏教精神に基づき、豊かな人間性や倫理観、感謝の精神を養うための仏教系科目、専門教育を修めるうえでの基礎力をつけるねらいから思考能力・コミュニケーション能力・表現力・情報活用能力を養う系（科目群）、さらにキャリア教育の一環としてキャリア系科目が該当する²⁾。

専門基礎科目では総合的・学際的な知識を身につけ、自己をみつめ社会や人間を理解するために、人文・教育・社会・福祉・自然・健康・保健医療の系（科目群）が置かれ、専門教育への橋渡しとなる総合的な教養教育を実施している。これらは、「教育課程編成・実施の方針」の③に基づくものである³⁾。

学部学科の専門教育では、初年次に導入教育と学部教育の土台となる学部基幹科目の履修が始まり、年次が上がるにしたがって学部基幹科目、学科専門基礎科目、さらに学部学科の専門領域を深めるコース科目を履修するようになっていく。またこれらの履修を踏まえて、学生が自己の関心や進路に応じて学部学科を横断して履修できる発展科目がおかれている。学部学科の専門教育では主に「教育課程編成・実施の方針」の③④⑤に基づき順次性に配慮して体系的なカリキュラム編成を行っている⁴⁾。

「教育課程編成・実施の方針」に基づいて、教養教育として全学共通科目（仏教・自校教育・外国語・リテラシー・キャリア・スポーツ・総合から編成）と専門基礎科目（人文系・教育系・社会系・福祉系・自然系・健康系・保健医療系から編成）で30単位以上の履修（仏教4単位、外国語8単位、リテラシー1単位と専門基礎科目6単位は原則として必修）、学部専門科目（学部基幹科目、学科基礎科目、コース科目）64単位、その他30

単位は発展科目を含んだすべての系列の科目から任意に選択し、合計 124 単位の学修を行わせている⁵⁾。

なお、全学的な科目区分、必修・選択の別、単位数等および学部専門科目における科目区分、必修・選択の別、単位数等については、履修要項に明示している⁶⁾。

初年次、2 回生では教養教育の比重が高いものの学部基幹科目、学科専門基礎科目の履修も同時に行われ、3 回生、4 回生はコース科目を含めた専門教育、学部学科によっては実習を中心に学修が進められ、最終年次は演習において学生の主体的問題関心、テーマ設定に基づいて卒業研究を進める指導が行われる⁶⁾。

なお、各回生で少人数教育を組み込むことで教育課程の効果を高めるべく、1 回生の「入門ゼミ」、2 回生の「基礎ゼミ」、3 回生、4 回生では専門的演習を置き、学生の主体的学習を促すようにしている。そのうち「入門ゼミ」については、「教育課程編成・実施の方針」の②の 1) に基づいている⁴⁾。

大学院では、演習・特殊講義などの履修科目と研究指導科目が学修できるよう科目が開設されており、各研究科の教育目標、人材養成の目的に沿ってコースワークとリサーチワークのバランスをとって体系的に学修し学位授与方針に相応しい論文作成ができるよう研究科・専攻の教育を編成している⁷⁾。

【仏教学部】

大学全体の「教育課程編成・実施の方針」、ならびに仏教学部の「教育課程編成・実施の方針」である 5 項目に基づいて設定された、仏教学科の「教育課程編成・実施の方針」に則って、学科の専門科目を以下のように開設している⁸⁾。

まず、「教育課程編成・実施の方針」の①については、専門科目における浄土・仏教コース科目と仏教文化コース科目の枠組みの設置がこれに対応する。

②については、仏教学部基幹科目、仏教学科基礎科目を開設することでこれに対応している。具体的には、仏教学部基幹科目の場合、専門基礎科目の上に学部教育の基幹となる科目を配置しており、学部生全員に、大学における学修のための基礎的能力の開発を共通に促すために 1 回生時から少人数制「入門ゼミ」を実施している。また、仏教学科基礎科目の中に、仏教に関する基礎的な知識と研究方法の修得を目的とする「基礎仏教学」を必修科目として開講し、その上で将来のコースでの学修に必要となる科目をコース必修として設定している。さらに、学科の専門教育の基礎となる科目として、研究基礎語学（古文・漢文・サンスクリット語・パーリ語・チベット語など）、三国仏教史（日本・中国・インド・チベット）、「基礎ゼミ」などを開講している。1 回生時に続いて少人数制で教育の実を上げるべく「基礎ゼミ」を開き、さらに専門教育への導入を図るものとしている。

③については、浄土・仏教コース科目全体、および関連科目において対応している。浄土・仏教コース科目の場合、浄土宗教師資格の取得を目指す学生には、浄土教の根本経典の研究、法然教学に関わる文献の研究と講読などの科目、仏教研究をこころざす学生には初期仏教、部派仏教、大乘仏教の経典や論書の研究と講読の科目などが配されている。仏教精神を身につけて社会での活躍を目指す学生には日本仏教文化を中心に、三国の仏教文化に関する研究と講読の科目を開いている。なお、これらの科目は卒業単位としてはコース間の垣根はなく、学生の自主的な目的設定によって選択できるようにしている。あわせ

て、浄土宗教師資格の取得を希望する学生には、主に浄土宗大本山金戒光明寺の山内道場（黒谷道場）において、資格取得に必要とされる特別な専門科目を開講している。具体的には、「伝書」「円頓戒」「詠唱」「実践仏教学」「法務基礎」「法務実習」「伝道学」「悉曇」「宗教法制」などの科目を開講している。

④⑤⑥については、発展科目において、「仏教フィールドワーク」「仏教インターンシップ」、仏教と現代諸科学の領域との関係などを学び、種々の社会問題を解決できる眼を養成するための科目群、仏教精神に基づいて人間の根本問題である生老病死を中心に「生きる」ことについて考える機会を与えるために「縁学（えにしがく）」などを開講し対応している。さらに海外研修教育として「仏蹟研修」（日本国内をはじめ、インド・東南アジア・中国・韓国など）を開いて見聞を広めさせ、自らが学んでいる教育内容の纏め上げに寄与するような科目を配置している。

⑦⑧についても、発展科目の中に、伝統文化を学ぶ科目、教員免許などの免許状・資格取得に関わる科目群をここに開設し、「教育課程編成・実施の方針」に対応している。

また、学修成果修得につながるように、新入生は基礎的でしかも必要不可欠な科目を修得し、上回生に進むに従ってしだいに専門性のある科目を順次修得するようなカリキュラム編成を行っており、1回生、2回生時は幅広く仏教全般にわたる基礎知識を修学できる教養教育を行い、3回生、4回生時において発展的な専門教育を受講するような課程となっている。

【文学部】

本学部の科目区分は、3学科で開設される授業科目として『STUDY GUIDE 2011 履修要項学部』の「履修科目表」に示されており⁹⁾、これは「教育課程編成・実施の方針」に対応している。ただし、学部の「教育課程編成・実施の方針」の②に掲げられた複数の外国語の履修については全学共通科目の科目として、また③の世界の多様性を理解するための科目は、3学科共通の学部基幹科目「世界の言語と文化」として開設されている。その他については、各学科の「教育課程編成・実施の方針」に基づいて説明する。

日本文学科の場合、学科の「教育課程編成・実施の方針」に掲げた7項目のうち、①に対応する科目は「履修科目表」の学科基礎科目として、②③はコース科目として、④は学科基礎科目として、⑤⑥は発展科目においてそれぞれ開設されている。⑦は発展科目中の「日韓比較文化」「比較文学論」がこれに当たる。

中国学科の場合、学科の「教育課程編成・実施の方針」に掲げた8項目のうち、①に対応する科目は「履修科目表」のコース科目として、②は学科基礎科目として、③④⑥⑦はコース科目として、⑧は発展科目においてそれぞれ開設されている。⑤の留学制度は、現在のところ中国吉林大学におけるプロジェクト（本プロジェクトの詳細はⅧ-(2)国際交流センター関係の交流・協力活動の項を参照）を実施しており、吉林大学で履修する科目と中国学科の履修科目との対応が教務委員会で承認されており、4年間在学で卒業可能となっている。

英米学科の場合、学科の「教育課程編成・実施の方針」に掲げた8項目のうち、①③④に対応する科目は「履修科目表」のコース科目として、②は学科基礎科目とコース科目において、⑤は学科基礎科目として、⑥は学科基礎科目とコース科目として、⑦はコース科

目の「海外研修」として、⑧は発展科目で開設される諸科目が該当する。

履修科目表では多くの科目が列挙されており、履修に際しての混乱が予想されるほか、体系的な履修が達成されない可能性を考慮し『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』において各学科の「履修科目の特色と学び方」の欄を設け、年次進行に即して授業科目の順次性を把握できるようにしてある¹⁰⁾。また、各学科の履修ガイダンスにおいては「履修モデル」を示し学生の理解の補助としている。

【歴史学部】

全学共通の教養教育科目(卒業所要単位 30 単位以上履修)とは別に、本学部の「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」に基づいて設定された、歴史学科および歴史文化学科の専門教育に関する授業科目(卒業所要単位 64 単位以上履修)は、次の通りである。

歴史学科では、①時間と空間の両面を意識した歴史学の基礎を学ぶ科目、および②世界的視点から歴史を理解するために各コースの基礎を学ぶ科目として、「歴史学概論」および日本史・東洋史・西洋史の各概論および「京都学入門」を、③広い歴史知識と専門性に裏打ちされた洞察力と判断力を培うための科目として、各コースの史料講読・文献研究・特講を、④初年次から4年間にわたるゼミ形式の科目として、初年次に「入門ゼミ」、2回生時に「歴史学研究法ゼミ(日本・世界)」および「歴史文化研究法ゼミ(地図・文化)」、3回生時に「発展研究ゼミ」、4回生時に「卒業研究ゼミ」を、⑤体験・実践を通して個人・文化・社会等の多様性を理解できる力を養うための科目として各コースにフィールドワークを、⑥専門領域に応じた職業指導の一環として、卒業後の進路に応じた各種の免許・資格を取得できる科目群を、それぞれ開設している¹¹⁾。

一方、歴史文化学科では、①時間と空間の両面を意識した非文献史学の基礎を学ぶ科目として、各コースに対応した概論および京都学入門を、②広い歴史知識と専門性に裏打ちされた洞察力と判断力を培うための科目として各コースごとに文献研究・特講を、③初年次から4年間にわたるゼミ形式の授業科目として、初年次に「入門ゼミ」、2回生時に「歴史文化研究法ゼミ(地図・文化)」および「歴史学研究法ゼミ(日本・世界)」、3回生時に「発展研究ゼミ」、4回生時に「卒業研究ゼミ」を、④体験・実践を通して個人・文化・社会等の多様性を理解できる力を養うための演習・フィールドワーク系科目を、⑤世界的視点から歴史を理解するために日本史、東洋史、西洋史の各分野の基礎を学ぶ概論科目を、⑥専門領域に応じた職業指導の一環として、卒業後の進路に応じた各種の免許・資格を取得できる科目群を、それぞれ開講している¹²⁾。

本学部では授業科目の順次性・体系性について、二つの方向からアプローチしている。第一は、履修ガイダンスの機会をとらえて、授業科目の系列区分、授業形態ごとの授業科目の特色、授業科目の履修開始semesterの違いによって、授業科目の順次性・体系性を示すことである。その際、各年度の『STUDY GUIDE 履修要項 学部』、および歴史学部が作成した履修ガイダンス資料を用いている¹³⁾。第二は、歴史学部で『歴史学部のあるき方』を編集し¹⁴⁾、各年次における教育目標とともに、歴史学部における専門科目群の履修開始時期と履修の目的、科目群相互の順次性・体系性を、1回生から4回生まで開講されるゼミを軸としたフローで示している。

【旧文学部人文学科】

現在の教育課程につながる文学部の教育課程の編成は、2004年度改組改編の際の教育課程の見直しを基礎としている。2004年度の改組改編では、それまでの教育課程の大枠を保持しながら、全学共通科目、専門科目という名称変更が行われるとともに、教養教育と専門教育という教育内容の違いだけでなく、全学部において豊かな人間力を養成する科目群である全学共通科目と、所属する学部の専門的な科目である専門科目という位置づけがなされ¹⁵⁾、そのもとで文学部の専門科目については、①学部の専門教育を修得するにあたって求められる知識や思考法などを学修する専門基礎科目、②文学部を構成する人文学科・中国学科・英米学科のいずれにおいても必要とされる基礎的な知識の修得を主眼とした学部基幹科目、③人文学科を構成する浄土・仏教コース、仏教芸術コース、日本史コース、アジア史コース、地域文化コース、日本語日本文学コースの専門性を踏まえて、各領域における専門基礎学としての学科基礎科目、④各コースの専門科目にあたるコース科目、⑤専門領域を発展させ、広げる科目である発展科目の5種に大別された¹⁶⁾。

こうした科目の区分は、本学の学生として必要な教養を修得する科目と、高い専門性を学修する科目に区分するという考え方を基礎に、専門科目群においても科目を基礎的なものと専門的なものとに分ち、専門科目を構成する科目群の性格を明確にしようとのねらいがあったほか、教員免許状をはじめとした免許・資格に関わる科目群を専門基礎科目ないしは発展科目に配することにより、本学の特徴の一つである免許・資格に対する意識の高さに対応しようとしたものであった。また、その際に専門科目群の履修については、基礎から専門へという形で学年進行が意識されていた¹⁶⁾。

また、学年の進行にあわせて、1回生の「入門ゼミ」、2回生の「基礎ゼミ」、3回生の「卒業研究予備ゼミ」、4回生の「卒業研究ゼミ」というように、各年次にゼミを配置した¹⁶⁾。

このほか専門科目群の中に、「記録されたことば」を重視する人文学科において「ことばの読解」を通して文化の本質を探究する基礎的な力を養う科目としての「研究語学（入門）」を設定している。また、発展系プログラムは、発展科目群のなかに設定された科目グループのことで、コースを横断する形で設定され専門領域にまたがる内容の学修を目指し、「宗教」「文学」「仏教と諸文化」「異文化理解」「アーカイブ」「京都フィールドワーク」「伝統文化」「近現代史」の8プログラムが設定されている。さらに、担当教員の指導のもと専門分野や関連領域において選定されたテーマ群をもとにするゼミ活動により、学生の主体的な学習を促そうとする「自主ゼミ」も開講されている¹⁶⁾。

【教育学部】

本学部の「学位授与方針」と「教育課程編成・実施の方針」に基づき、「人間」を理解する心の涵養を目的として、基礎的・専門的内容を体系的に学ぶ授業科目を開設している。共通科目を専門科目を学ぶための準備として位置づけ、専門科目では①の理論的知識の根幹となる講義科目を設定している。

教育学科では①の実践的知識に関わる科目として、教育体験学習や専門科目のコース科目に教職実践演習、発展科目に介護等体験などの科目を設け、理論と実践を体系的に学べるようにしている。②の教科指導力は専門基礎科目や発展科目の中の教科専門科目の中で

育成し、生活指導力をコース科目、コミュニケーション能力を「入門ゼミ」や学部基幹科目の中で育成している。③の論文作成能力や研究方法能力は学科基礎科目の「卒業論文演習」で、また④の情報活用能力は学科基礎科目の「情報処理実習」やコース科目の「マルチメディア教育演習」で育成している。⑤では、学校種別や教育学といった領域における科目を設定し、学校における実践科目や教育学の理論を学べるようにし、教員養成カリキュラムの中で教員免許状や諸資格が取得できるように科目設定がなされている。⑥の育成においては、教育・保育現場の教員と学生、大学教員が協力した教育体験学習を設けている¹⁷⁾。

臨床心理学科では①の理論的な基礎知識を固める講義科目として「基礎心理学」や「臨床心理学」などの学科基礎科目を位置付けている。また、心理臨床系科目や発達臨床系科目などの実践的な知識に関わる科目を系統的に配置している。②では学部基幹科目の「入門ゼミ」などの少人数クラスで教員と学生とのふれあい豊かな教育を実現し、心理臨床系科目で「心とからだ」、「自己と他者」など、人間の基本的態度を体験的に学ばせている。③の論文作成能力の育成は査定・実習系科目の中の心理学実験や実習科目の中で育成し、④の情報活用能力、コミュニケーション能力などの社会技能を専門基礎科目の中で提供している。⑤は心理臨床系科目、発達臨床系科目、査定・実習系科目、領域探究系科目を設けて、関心ある分野の学びを深められるようにしている。⑥では教員免許状取得を希望する場合には教職の必修科目や選択科目を履修できるようにし、大学院進学を希望する学生に対しては実験、実習、統計法に関わる科目を全て履修可能となるように設定している¹⁸⁾。

【社会学部】

本学部の「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」に則って、現代社会学科の「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」が決められており、それに基づいて現代社会学科の授業科目が開設されている。すなわち、現代社会学科の授業科目は①社会学の基礎知識を修得する科目、②さまざまな社会現象や社会問題に対する常識にとらわれない柔軟な見方を養うため、学生自身が手を動かし、足を運び、討議する、実習科目・演習科目、③グローバル化する世界と国内外の文化や宗教、政治や社会の仕組みについて理解を深め、現代社会における人間の存在や意識のあり方について根本的に考える科目、④共生の理念のもと、より良い社会を構想するため、マイノリティやジェンダーの問題、家族、学校、職場、地域などで発生する諸問題について理解を深める科目、⑤情報社会における多様なコミュニケーションを社会的に考えるとともに、メディアの活用方法の修得を通して、情報収集能力、情報発信能力を高める科目、⑥学科の専門領域に応じた教員免許状や諸資格が取得できる科目となっており、これらの科目群が人材養成の目的に応じて、文化・国際コース、共生・臨床社会コース、情報・メディアコースに沿って体系的に編成されている¹⁹⁾。

現代社会学科の授業科目は、初年次に専門基礎科目群（人文、教育、社会、福祉、自然、健康、保健医療）と社会学部基幹科目群（「入門ゼミ」、「現代社会論」、「公共性と社会」、「現代思想」、「環境社会システム論」、「現代日本社会史」、「現代市民論」、「20世紀の歴史」）が配置されている。これらは、社会学部全体に関わる学びの導入として、また、哲学・思想、環境学、政治学、歴史学等に関係する現代社会の重要な論点を学修する科目として位

置けられている。これらの履修に続いて2回生以上の学生を対象に学科の基礎科目として、「社会学原論」、「現代社会学講読」、「現代社会学ゼミ」、「卒業研究ゼミ」、「卒業レポート」が必修として、また「社会学史」、「社会心理学」、「家族社会学」などが選択として配置されおり、社会学およびその隣接学問を学修させるようになっている¹⁹⁾。

そして学科基礎科目の学修をさらに専門的に深化させるために、前記のコースごとにコース科目が用意されている。例えば、文化・国際コースにおいては「文化社会学」、「国際社会論」などの科目群が、また共生・臨床社会コースにおいては「共生の社会学」、「臨床社会学」などの科目群が、そして情報・メディアコースにおいては「情報・メディアとコミュニケーション」、「情報社会論」などの科目群が配置されている。さらに教員免許状や諸資格が取得できる科目群として、発展科目のなかに中学校・高等学校の教員免許状の取得に必要な科目、博物館学芸員資格・図書館司書資格・社会教育主事資格・社会調査士等の取得に必要な科目群が配置されている¹⁹⁾。

本学部公共政策学科においても、学部の「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」に則って、公共政策学科の「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」が決められており、それに基づいて公共政策学科の授業科目が開設されている。すなわち、公共政策学科の授業科目は①公共政策学の基礎知識を修得する科目、②環境問題や地域社会の課題に関する専門学習に資する社会学、経済学、法学、政治学、環境学に関する科目、③コミュニティ・キャンパスを拠点にしたフィールドワーク科目、④フィールドワークの基礎から政策提言までの一連の過程を修得するための、事前学習、現地調査、事後分析、プレゼンテーションなどを包括する科目、⑤現場観察や現場体験を通じて、問題発見、政策提言、新商品開発などに取り組み、学生の自発性、企画力を養う演習科目、⑥学生の起業まで視野に入れた、キャリア開発・形成のための科目となっており、これらの科目群が人材養成の目的に応じて、環境政策コース、地域政策コースに分かれて体系的に編成されている²⁰⁾。

公共政策学科の授業科目における、初年次の専門基礎科目群および社会学部基幹科目群の配置は現代社会学科の場合と同様であり、位置づけも変わらない。これらの履修に続いて2回生以上の学生を対象に学科の基礎科目として、「公共政策学」、「公共政策学ゼミ」、「卒業研究ゼミ」、「卒業レポート」が必修として、また「公共経済学」「環境学」、「地域社会学」、「公務労働論」「社会政策」などが選択として配置されおり、さらにフィールドワーク学修を重視して、フィールドワークの作法や技法を身につけさせるために「フィールドワーク入門」、「フィールドワーク実習」などが用意されている²⁰⁾。

そして学科基礎科目の学修を踏まえて、専門的学修を進化させるために、コースごとにコース科目が用意されている。すなわち、環境政策コースでは「環境政策論」、「環境社会学」、「環境評価論」などの科目群が、また地域政策コースにおいては「地域政策論」、「地域経済論」、「住民自治論」などの科目群が配置されている。この他に教員免許状や諸資格が取得できる科目群として、発展科目のなかに、中学校・高等学校の教員免許状の取得に必要な科目、博物館学芸員資格・図書館司書資格・社会教育主事資格・社会調査士等の取得に必要な科目群が配置されていることは、現代社会学科の場合と同様である²⁰⁾。

両学科ともにコースの選択に関しては2回生の時に行うように指導しているが、選択したコース以外での学修にも開かれた柔軟なカリキュラムとなっている。授業科目は、初年

次では導入教育としての性質に鑑みて、社会学部で取り上げるテーマの広さと奥行き、それらの重要性を伝える内容となっている。それらを学んだうえで2回生以降の個別学問分野や選択したコースでの学びへと進むようになっており、両学科ともに授業科目が適切に開設され、教育課程が体系的に編成されている^{19) 20)}。

【社会福祉学部】

本学部では「教育課程編成・実施の方針」の①に示す通り、「入門ゼミ」「社会福祉基礎ゼミ」「社会福祉学演習」など、1回生から4回生まで少人数教育を実施し人間関係力の形成や主体的に学ぶ力を涵養する教育を実施している。また、「教育課程編成・実施の方針」の②にあるように、高齢・児童・障害者福祉や公的扶助、保健医療福祉、地域福祉など各専門領域の専門知識と現場実践のありかたを学べるよう科目を開設している。さらに、学生の問題関心・進路に応じてコース科目を履修し、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士の各資格課程が学修できるカリキュラムとしている²¹⁾。

このもとで、社会福祉学科は「教育課程編成・実施の方針」に示す通り、福祉援助、福祉開発、福祉保育コースをおき、学生の問題関心や進路、取得希望の資格に沿って学修できるようにしている（「教育課程編成・実施の方針」の①）。また、学科の「教育課程編成・実施の方針」の③に示すように各回生のゼミ、実習教育クラスにおいて基本的なリテラシーおよび専門的職業活動に関わるリテラシーを学修させている。学部基幹、学科基礎だけではなく各専門領域、各コースでは学科の教育課程の編成実施方針の④⑤に示す通り専門的援助方法、地域における生活課題の把握と援助の展開を学修させるよう、社会福祉方法論系の科目、地域福祉・地域援助系の科目を複数開設している。社会福祉実習教育に関しては、教育課程の編成・実施方針の⑥に示す通り、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士とも少人数の事前教育・事後教育を履修し、必要な配属実習がなされるよう科目を開設し、現場指導者と連携して専門的技術、専門職間の連携を含め資質・専門性を理解させるよう実習指導を行っている。このほか、⑦に示す通り、各国の社会福祉と国際社会福祉研修を発展科目において開設している²¹⁾。

思想・理念、実践・政策・歴史の基礎知識から現在の動向までは学部基幹科目、専門基礎科目として1回生から3回生で学修することとなっている。また、2回生から実習前教育を開始し3回生で配属実習・事後指導を行い、さらに4回生においてそれまでの学修成果を踏まえ専門性や各自の研究テーマを深めるよう演習を組み合わせ、順次性のある授業科目を配置している²¹⁾。

【保健医療技術学部】

保健医療技術学部では、「教育課程編成・実施の方針」の①に示すような医療従事者としての共感性・人間力を涵養するために全学の共通科目を、②に示す基礎学力の充実のために専門基礎科目を学修できるよう開設している。さらに、③高度医療に関する科目を学部・学科の専門科目として、④実践的能力を修得するための科目を演習・実習系科目として開設している。さらに、⑤研究的思考については学科の研究手法や評価学として開設している。また、⑥に示す語学教育については、共通科目の語学および専門科目において必要な英語の専門用語が学修できるようにしている²²⁾。

医療人として必要な医学・医療の知識と共感性、人間力を涵養し、実践的能力を修得できるように、教育目標（「教育研究上の目的」の中の「その他の教育研究上の目的（1.教育）」）と「教育課程編成・実施の方針」に沿って授業科目を開設し講義、実習、演習を組み合わせることで順次性のある体系的な教育課程を編成している。学生は、医学・医療に関する基礎科目を学修し、さらに理学療法、作業療法それぞれの専門科目を履修している。

理学療法学科では、「教育課程編成・実施の方針」の①に示す脳血管疾患、運動器疾患、呼吸・循環器疾患、変性疾患の各領域の専門的知識に関する科目を学科基礎、学科専攻科目において開設している。また②に示す福祉機器、住環境、就労支援などに関する科目を学科専攻科目において開設している。さらに、③に示す通り基礎・総合の臨床実習を中心に演習と実習の学修によって実践場面で対応できる能力が修得できるように科目を開設している。発展科目を中心として、④に示す通り理学療法士としての自覚の形成、資質の向上を目指せるよう基礎・専攻を含めて科目を開設している²³⁾。

作業療法学科では、「教育課程編成・実施の方針」の①に示す身体障がい、発達障がい、精神障がい、老年期障がいの各領域の専門的知識に関する科目を学科基礎、学科専攻科目において開設している。また②に示す福祉機器、住環境、就労支援などの科目を学科専攻科目において開設している。さらに、③に示す通り基礎・総合の臨床実習を中心に演習と実習の学修によって実践場面で対応できる能力が修得できるように科目を開設している。発展科目を中心として、④に示す通り作業療法士としての自覚の形成、資質の向上を目指せるよう基礎・専攻を含めて科目を開設している²⁴⁾。

【文学研究科】

本研究科では、修士課程、博士後期課程ともに、「教育課程編成・実施の方針」で明示された 1)知識、2)研究技能、3)独創性、4)総合力を涵養するべく、専攻ごとに特殊研究、関連科目、演習、研究指導を中心とした授業科目を開設している。

各専攻において開設している授業科目については『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』に明示している通りである²⁵⁾。

本研究科におけるコースワークとリサーチワークのバランスについては、修士課程では高度で専門的な知識と研究技能の獲得が主たる目標であることから、コースワークに比重をおいたカリキュラムを編成している。修士課程では各専攻とも共通して、2年間の登録履修単位数が研究コースでは30単位以上、専修コースでは36単位以上とし、そのうち「研究指導」4単位が設定されている²⁵⁾。

博士後期課程においては、独創性と総合力の涵養に重きを置き、コースワークの3年間の登録履修単位数は、浄土学専攻・仏教学専攻は14単位以上、仏教文化専攻・中国文学専攻は12単位以上、国文学専攻は10単位以上、日本史専攻・東洋史専攻・英米文学専攻は8単位以上、と各専攻によって異なるのに対し、従来指導教員のみによって担われてきた研究指導に加え、複数教員による「研究指導」科目を設定することにより、リサーチワークに比重が置かれている。なお、「研究指導」は各専攻とも6単位を設定している²⁵⁾。

また、仏教系3専攻では、京都を中心とした宗教系大学の大学院の単位互換制度(K-GURS)に参加しており、本学の枠組みを超えた形での科目提供もなされており、学生には幅広い視野を持つ機会の提供となっている²⁶⁾。

【教育学研究科】

生涯教育専攻の修士課程、博士後期課程ともに、「教育課程編成・実施の方針」で設定された特殊研究、演習、研究指導を中心として授業科目を開設している。また、臨床心理学専攻の修士課程、博士後期課程ともに、同方針で設定された特論、演習、基礎実習、実習、特別研究を中心として授業科目を開設している。両専攻において開設している具体的な授業科目を『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』に明示している²⁷⁾。

生涯教育専攻の科目履修は、院生の主体的な判断に委ねられているが、研究指導はすべての Semester において必ず履修することとなっている²⁷⁾。

臨床心理学専攻の場合、修士1回生において専攻科目の必修科目のうち「臨床心理学特論1・2」、「臨床心理面接特論1・2」、「臨床心理査定演習1・2」、「臨床心理基礎実習1・2」を履修し、心理臨床活動の基礎を修得したうえで、修士2回生で学内外の臨床心理実習施設における実践活動に携わる「臨床心理実習1」～「臨床心理実習3」を履修するよう、履修ガイダンスにおいて指導し、大学院生の効果的な学修成果修得につながるよう順次的、体系的な科目配置を行っている²⁷⁾。

コースワークとリサーチワークのバランスに関しては、生涯教育専攻の場合、コースワークとリサーチワーク科目をほぼ均等に配置している。とりわけ、「生涯教育人間学」「生涯教育原論」「生涯教育制度学」「生涯教育方法学」をコースワークの中核とし、それぞれに同数のリサーチワーク科目を配している。臨床心理学専攻の場合、財団法人日本臨床心理士資格認定協会の「臨床心理士」受験資格に関する大学院指定運用内規(第4条)に定められた科目編成に従ってカリキュラムが構成されているが、とりわけ、実習・演習を中心としたリサーチワークに比重が高い²⁷⁾。

【社会学研究科】

本研究科においては、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」に基づいて科目を開設している。すなわち、修士課程においては、高度な専門知識を提供し、研究の現状や課題の正確な把握を目指して、社会学系およびソーシャル・マネジメント系に理論研究の科目を、また2つの系ごとに高度な専門的知識を獲得するための特殊研究ならびに特殊講義を開設している。さらに学際的知識の獲得や社会理論と現実的諸課題を連結し、問題解決の政策提言を行えるような科目を提供している。社会学系においては、社会学理論研究の他に、文化、社会情報、共生・臨床の3領域を、また、ソーシャル・マネジメント系には、ソーシャル・マネジメント理論研究の他に、特殊研究として環境と地域の2領域を設け、それぞれの特徴を生かしながら総合的に研究できるよう科目を開設している。研究技能を修得するために、修士1回生で「社会学研究指導」を置き、修士2回生で社会学修士論文ないし社会学課題研究をまとめる能力を涵養するために「修士論文指導」、「課題研究指導」の科目を開設している。コースワークとリサーチワークのバランスについては、修士課程においては研究分野における高度な知識と研究技能の獲得に比重がかかるため、コースワークを重視した教育課程の編成になっている²⁸⁾。

博士後期課程においても「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」に基づいて、特殊研究、演習、特講などの科目が開設されている。特殊研究および演習科目は、

文化、社会情報、環境・地域の領域ごとに科目が開設されている。コースワークとリサーチワークの配分は、独創力と総合力を養うために、論文指導のリサーチワークの比重が6科目12単位と大きくなっている。また複数教員による「論文指導」科目が設けられている²⁸⁾。

【社会福祉学研究科】

修士課程では、学士課程における社会福祉学に関する知識・能力を前提に、社会福祉学に関するさらに高度な専門的知識・能力の向上を図る教育課程を提供している。そのために、基礎分野科目、専門分野科目を開設し、基礎分野科目では、政策・実践・歴史研究と比較福祉研究科目をおき、社会福祉学研究の科学的研究方法論と応用的知識を中心に教授し、さらに個別分野を深めるために専門分野科目では分野別により深化した教育課程を提供し、2年間にわたって系統的に学修しつつ修士論文が作成できるよう研究指導を配置している。修士課程の研究指導は院生のテーマを踏まえて複数指導の方法をとっている²⁹⁾。

博士後期課程では、修士課程における専門的に深められた社会福祉学の知識・能力を前提に、それぞれの研究テーマに特化した研究を支援するために、選択制の特別講義と演習を配置し、3年間にわたり院生の研究テーマを発展させ、複数指導による博士論文指導を行い、博士論文執筆を支援することを目指している²⁹⁾。

修士課程においては、単位数でいうとコースワークは基礎・専門分野科目で24単位の履修を求め、リサーチワークは修士論文指導で8単位の履修を求めており、概ね適切なバランスである²⁹⁾。

博士後期課程では、単位数でいうと、コースワークで8単位、リサーチワークである博士論文指導で12単位の履修を求めており、適切なバランスである²⁹⁾。

【通信教育課程】

通信教育課程においては、全学部・研究科・専攻において、大学として設定した「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」および「教育課程編成・実施の方針」を踏まえ、以下のように教育課程を編成している。

学部教育科目は教養教育科目と共通教育科目、および専門科目の3つの系列に分けられている。このうち教養教育科目および共通教育科目は通信教育課程全体として設定されている科目群で、そのうち教養教育科目は、学習の方法や進め方、学習の基本的な方法の理解をねらったものであり、具体的には新入生に対する導入教育としての「自立学習入門」が開設されている。一方の共通教育科目は、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養し新しい学問教育への動機付けを期して編成されており、総合、スポーツ、外国語に分けられている。なお、建学の精神を敷衍する目的から「法然上人の生涯と思想」ならびに「ブッダの教え」が必修科目として設定されている³⁰⁾。

専門科目は、基礎教育科目、基礎科目、専攻科目および関連科目（1・2）から構成されており、そのうち基礎教育科目および基礎科目は専門教育における基礎的な科目群であり学部・学科で共通する科目が多く配されている³¹⁾。

本課程の教育課程は、編成に際して教養教育と専門教育の位置づけが明確であるとともに順次性が確保されているだけでなく、学生の多様性を考慮し、『学習のしおり』の「履

修要項」において開講年次および履修方法が示されており、また、入学年次の違いによる履修方法の違いについても明示するなど、位置づけの明確化、順次性の確保が果たされている³¹⁾。

通信教育課程大学院の教育課程は、専攻によって違いはあるものの、大部分の専攻において専攻科目と関連科目が設定されている（社会福祉学専攻は基礎分野科目と専門分野科目に区分）。また、専攻ごとの学修内容によって、専攻科目の内訳が特殊研究と演習、社会学系科目とソーシャル・マネジメント系科目、あるいは基礎科目と演習と区分されている場合、教育学研究科臨床心理学専攻のように関連科目を力動臨床心理学、行動臨床心理学、社会臨床心理学に区分している場合など、科目編成には違いがあるものの、いずれの専攻においても科目編成の体系性は十分に担保されている³²⁾。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

【大学全体】

開講科目については「教育課程編成・実施の方針」に従い当該年度の前年度に、1) 学部の意向を踏まえ教学部が開講科目案を教務委員会に提案し、審議検討の後、開講科目案を各学部教授会が審議決定し、2) 教授会決定に基づき学部教務担当主任を中心に科目担当者案を作成し教務委員会で審議検討の後、各学部教授会で審議決定する、という過程を経て編成される^{33) 34) 35) 36) 37)}。

共通科目・学部基礎科目も同様に開講科目案を教学部が作成し、共通科目編成運営委員会での審議検討を経て各学部教授会で審議決定され、担当者は語学系や各科目の学問的カテゴリーごとに置かれた系列マネージャーの教員が、担当者案を作成し共通科目編成運営委員会での審議検討を経て各教授会で審議決定する^{36) 37)38) 39) 40)}。

シラバスには授業テーマ、到達目標などを明示し、講義、演習、講読、実習など授業形態に応じた教育内容を実施するようにし、担当者には学部担当から科目のねらい、カリキュラム上の位置づけを説明してシラバス作成を依頼している。免許・資格の課程などでは標準的なシラバスを提示することもある⁴¹⁾。

教育内容を担保するうえで重要な科目担当教員の選任に関して、非常勤講師については講義、演習、講読、語学、実習（事前・事後教育）等といったカリキュラム上の当該科目の位置づけと性格に従って、それに相応しい候補者の経歴・業績を学部学科で検討し、教務委員会に案をあげ教授会で審議決定している^{33) 34) 35) 36) 37)}。

学部専門科目は、各学部の学位授与方針、教育目標に沿った教育課程の編成・運営方針に従って、学部基幹科目、専門科目、コース科目と関連科目を講義、講読、演習、実習、フィールドワークを組み合わせながら順次性をもって配置し、「学位授与方針」と「教育課程編成・実施の方針」に沿って学士課程に相応しい教育内容を提供している⁶⁾。

また教職課程、諸資格課程についても法定基準に従って本学基準を設定し相応しい教育内容を提供している⁴²⁾。このほか、教育組織の再編、免許資格系科目の改定に伴い開講科目が増加傾向にあり時間割編成に工夫が必要となっているが、事務局と各学部（教務担当主任）による二重のチェックや、同一科目の複数クラス開講などで対応し、学生の卒業所

要単位の取得、免許資格系科目の履修に支障がないようにしている。

大学院各研究科においては、「学位授与方針」と教育目標（「教育研究上の目的」の中の「その他の教育研究上の目的（1.教育）」）に沿った「教育課程編成・実施の方針」に従って、修士課程における学修、修士論文指導を中心にした教育内容および博士後期課程における研究、学位請求論文指導を中心にした教育内容を提供している⁷⁾。なお大学院担当教員は各研究科の資格審査規定に基づき確定される^{43) 44) 45) 46) 47)}。

初年次教育に配慮した教育内容については、学部基幹科目の「入門ゼミ」において、大学教育への理解・学びの方法の獲得を中心に教務委員会で検討のうえ「基本シラバス案」を作成し、2010年度春学期より、基本的な枠組みが共通するシラバスをもとに、大学での学びの方法やキャリア教育の導入を、秋学期は学部の教育内容にあわせて各学部共通のシラバスのもとで教育内容が提供されている⁴⁸⁾。

入試の多様化のなかで入学後の学力や学修姿勢、目的意識が課題となり、その対応策のひとつとして2003年度入学者より、推薦入試の入学手続き者を対象に入学前教育を実施している。2011年度入学者からは読解力の学習と、各学部学科での課題レポート作成とそれと関連させて入学前に2回の「授業体験」を行い、大学での自律的な学修姿勢の形成や動機づけを重視して取り組んでいる⁴⁹⁾。

高大連携に配慮した教育内容については、大学と高校が相互の人的・知的資源の交流・活用を図り、それらを通して大学の教育活動を活性化し、相互の教育の充実・発展に資することを目的として、7校と連携協定を結び、高校に対する教育支援、生徒の受け入れ、大学の教育支援、教員相互の交流・研修などを実施している⁵⁰⁾。

【仏教学部】

仏教学部では、「教育課程編成・実施の方針」に基づき、学部学科に相応しい教育内容を提供すべく、各年度の開講科目の編成と担当者の配置とを行っている。具体的には、当該年度の科目編成の基本方針に基づき、開講する科目のカリキュラムにおける整合性、さらには科目担当者の適合性などについて、学部執行部の検討のもとで原案を策定し、それを全学の教務委員会で審議し、最終的な審議機関である学部教授会における審議承認のもとで開講科目の決定、担当者の決定を行っている。

また、初年次教育への配慮に関しては、全学的に設定されている枠組みに基づいて実施をするとともに、学部基幹科目の「入門ゼミ」を15名程度のクラスとして開講し、学部学科の専門教育への導入を図っている⁵¹⁾。

【文学部】

本学部における科目編成は、「教育課程編成・実施の方針」に応じて開設される科目について、教務委員会における開設科目の提案をうけ、学部教授会での審議を経て決定している。

本学部における初年次教育は、大学として統一的に設定された「入門ゼミ」を開設している。これは大学での生活と勉学の基本的理解を進めつつ、学部学科の専門教育への導入を目途としており、日本文学科では11クラスが、中国学科では9クラスが、英米学科では4クラスが設定され、各クラス10～20名程度の受講者となるよう工夫されている。こ

れに加え、「世界の言語と文化」（学部基幹科目）は、文化の多様性を言語を通してイメージし、興味を持った言語の学修へとつなげようとするもので、本学部における初年次教育の役割をも担っている⁵²⁾。なお、リメディアル科目は全学共通科目において開設されているほか、入学前教育は大学全体で対応している。

【歴史学部】

歴史学部の「教育課程編成・実施の方針」に基づき設定された歴史学科および歴史文化学科の「教育課程編成・実施の方針」に従い、それぞれのカリキュラム上の特色に配慮して開講科目案を編成し、これを教務委員会において審議し、承認を得た上で原案とし、原案を学部教授会において審議し、科目編成を決定している。

歴史学部では、全学共通の入学予定者に対する入学前教育プログラムを実施するとともに、入学後は初年次教育として第一学年次開講の「入門ゼミ」を設定している。そこでは、20人前後の小規模クラスで編成し⁵³⁾、春学期は全学的なシラバスの枠組みに基づきつつ歴史学部の教育内容を考慮してこれをアレンジし、秋学期は学科の特色、教育効果を考慮して、学科共通シラバスを作成している⁵⁴⁾。授業内容としては、『大学生 学びのハンドブック』（世界思想社）を学部共通テキストとして用いるほか、『歴史学部のあるき方』を資料として、「入門ゼミ」の位置づけ（目的）について理解を進めた上で、1年間を通して大学における学習の目標・学部の授業体系および学習計画、図書館や資料室の利用方法・レジュメの作成方法など大学での学習に必要な基本的スキルの修得を図ると同時に、キャリア教育を授業内容に導入して大学における学習の目的意識、キャリアに対する関心の喚起を図っている⁵⁴⁾。

【旧文学部人文学科】

専門科目の編成については、2004年度改組改編時に、グローバルな学問的知識とフィールドワークによる豊かな経験を体得させることを目標とし、コースの専門的な学修をより高めるための方策として、主として専門とする分野・領域だけでなく、関連する領域についての理解を深められるよう配慮している。具体的には、選択したコースの専門科目以外の科目を一定程度卒業要件に含めることにより、学生の興味・関心に基づいた科目履修を促している。また、各コースの科目としてフィールドワークが設定されている。このほか、3回生次の「卒業研究予備ゼミ」、4回生次の「卒業研究ゼミ」は、原則同一教員による持ち上がりとした。これは、専門課程における最終段階の学修である卒業研究を実質化するべく、継続した学修により内容を高めようとするねらいである⁵⁵⁾。

2004年度改組改編で設定された教育課程は、初年次教育あるいは専門課程における導入教育が意識された最初の教育課程であった。初年次教育については1回生必修の「入門ゼミ」が、また専門課程への導入は2回生必修の「基礎ゼミ」を設定した。このほか、ことばを読解する力を養う「研究語学（入門）」を設定し、人文学科における専門課程への導入教育の一つとした。とりわけ「研究語学（入門）」は、文献読解力の低下が指摘される近年の学生に対し、読解の基礎的能力の向上により専門課程の充実をねらったもので、人文学科ならではの導入教育科目といえる⁵⁵⁾。

【教育学部】

教育学部の「教育課程編成・実施の方針」に基づき設定された教育学科および臨床心理学科の「教育課程編成・実施の方針」に従い、それぞれのカリキュラム上の特色に配慮して開講科目案を編成し、これを教務委員会において審議し、承認を得た上で原案とし、原案を学部教授会において審議し、科目編成を決定している。

「教育課程編成・実施の方針」の①の理論的知識の根幹となる講義科目として、「教育原論」、「生涯学習概論」、「心理学」を設けている。

教育学科では①の理論的な知識の根幹になる科目として、前述した学部基幹科目の他に学科基礎科目の中で「教育哲学」「教育史」「教育方法学」「教育心理学」「教育行政学」「教育社会学」「障害教育総論」の7つの必修科目および、教育学講読や教育学演習、卒業論文演習などの演習の必修科目を設け、教育学が体系的に学べるカリキュラム編成としている。第1学年から第4学年までを貫く履修科目の柱として、各学年それぞれに演習形式の授業（「入門ゼミ」「教育学講読」「教育学演習」「卒業論文演習」）を配当し、少人数による手作りの指導を徹底し、実践力の養成を目指している。教育・保育現場での実践的な教員養成カリキュラムのなかで、求められる教員像にマッチしたプログラム（例えば公立小学校との連携に基づく教育体験プログラムなど）を設けている⁵⁶⁾。

臨床心理学科では、「教育課程編成・実施の方針」に基づいた人材育成のために、初めて心理学を学ぶ学生に「心」の現象に接する基本姿勢を育成するように教育内容を構成している。そのため4つの基礎（心理学、臨床心理学、研究法、心理臨床実践）を教え、土台作りを行っている。そして、研究と実践に必須の体験学習として、少人数指導の演習・実践・実習を1回生の基礎レベルから卒業研究にいたるまで、段階を踏んで体系的に展開している。この段階的な学習を進めるなかで、卒業後の進路を切り拓く教育内容を配置している。4年間の専門基礎の習得で、心の支援と健康教育で社会に貢献できる人材を育成し、関連科目の充実で、臨床心理士資格関連の大学院に進学可能な人材を育成している⁵⁷⁾。

両学科とも導入期の教育においては入門ゼミがその中心的な役割を担っている。「入門ゼミ」については、学生が入学した直後の春学期に10名余りの少人数クラスを編成し、高校までの学びのスタイルと大学での学びのスタイルとの違い、それに応じた学習方法、文献の検索、レジメの作り方、ディスカッションの方法、レポートの書き方等「学び方を学ぶ」ことに加え、入学直後の友達づくり、教員とのつながりをもその目的として意識し、個々の学生の「居場所」としての役割をも担わせている^{58) 59)}。

【社会学部】

社会学部の教育課程に相応しい教育内容を提供するために、本学部の「教育課程編成・実施の方針」に従い、現代社会学科および公共政策学科においては、その教育内容がそれぞれ履修科目表として具体化されており、それらは『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』として公表されている。この履修科目表に示された開設科目によって、2つの学科の教育課程に相応しい教育内容が実施されることになる。従って、この履修科目表が、学部の「教育課程編成・実施の方針」に沿った妥当な教育内容であるか否かについての検討と検証が求められることになる。本学部としては、学部FD委員会、学部教務会議等で履修科目表の検討と検証を行っている。また、その結果、両学科ともに2011年度から、学科コース

名称と開設科目の変更を行った。このように学部の「教育課程編成・実施の方針」のもとで、教育内容を絶えず検証し、より相応しいものへと改善する努力を行っている⁶⁰⁾。

年度ごとの開講科目については、履修科目表にそって当該年度の前年度に、学部教授会で決定している。この決定にあたっては履修科目表に掲げられている各科目が適切に開講されるように配慮している。教育課程に相応しい教育内容の提供を担保するためには、各開講科目担当者の適合性、各開講科目の教育内容となるシラバスの適切性の確認が不可欠である。本学部ではこのプロセスを厳格に行うことによって、教育課程に相応しい教育内容を提供することに取り組みは始めている。具体的には、前年度の7月までに教務担当主任および両学科の教務委員が、必要に応じて学部FD委員会からの提言や学部教授会での意見を参考にしながら、開講科目および科目担当者の原案を作成し、教務委員会での審議を経て、学部教授会で審議決定している。

各開講科目担当者の科目適合性については、専任教員の担当者、非常勤担当者ともに就任時に、教員選考委員会、教授会等で審査が行われている。またシラバスの適切性に関しては、複数の担当者によって開講される科目においては、担当者の協議による共通のシラバスが作成されており、学部としての共通了解のもとに統一的な教育内容が提供されている⁶¹⁾。他の科目のシラバスについては、各科目担当者の作成したシラバスが公開されているものの、個々のシラバスの適切性に関して学部としての組織的な検討はまだ行っていない。またシラバス通りに教育内容が実施されたかどうかについては、学生による授業評価アンケートで間接的に確認する仕組みになっている。

【社会福祉学部】

社会福祉学部の「教育課程編成・実施の方針」に基づき設定された社会福祉学科の「教育課程編成・実施の方針」に従い、それぞれのカリキュラム上の特色に配慮して開講科目案を編成し、これを教務委員会において審議し、承認を得た上で原案とし、原案を学部教授会において審議し、科目編成を決定している。

社会福祉学部では、「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」にしたがって、社会福祉の専門基礎知識や方法論を提供する科目、学生の主体性を引き出し、問題意識を醸成するゼミなど少人数教育、社会福祉の実践力と技能を実践的に獲得する実習系科目、今日の福祉課題や今後の政策・実践の方向性を発展的に学ぶ科目（コース科目、発展科目の学部開設科目）を開設し、また他学部他学科の関連科目を学ぶことも可能とし、教育目標の達成に努めている⁶²⁾。

専門基礎知識では社会福祉の理念・価値・目的や政策・実践の本質だけではなく、今日の国民生活の把握や人間理解を深める科目、今日の社会福祉への役割・機能の広がりに対応しい各分野領域の科目、実践を多面的に理解し現場志向と技能への関心を高めさせる科目を配置している。コースは社会福祉援助の専門性と基礎知識を学ぶ「福祉援助コース」、地域社会や福祉供給のあり方を学ぶ「福祉開発コース」、社会福祉の専門性を基盤にした保育の専門知識を学ぶ「福祉保育コース」をおき、学生の問題関心にも応じて選択的に学修できるようにしている⁶²⁾。

社会福祉士、精神保健福祉士、保育士の各資格を取得できるが、社会福祉専門職に求められる使命・役割に対する本学部としての認識をもとに各課程とも講義科目については法

定基準以上の科目を開設している。また、実習については事前・配属・事後の教育を有機的に関連させ、実習担当教員会議で指導方針や課題、教育方法の改善など担当者のFDを推進している。また実習懇談会で実習現場指導者にも本学部の実習指導方針を説明するなど、受け入れ現場との連携を強化してきている⁶³⁾。

4年間を通して入門ゼミ、基礎ゼミ、演習で主体的な学習姿勢の形成や学生・教員のコミュニティづくりに取り組み、学生の自覚と主体性を引き出せる教育内容の展開に努力している⁶²⁾。

【保健医療技術学部】

保健医療技術学部の「教育課程編成・実施の方針」に基づき設定された理学療法学科および作業療法学科の「教育課程編成・実施の方針」に従い、それぞれのカリキュラム上の特色に配慮して開講科目案を編成し、これを教務担当者会議において検討した上で原案とし、原案を学部教授会において審議し、科目編成を決定している。

「教育課程編成・実施の方針」に従って、理学療法士、作業療法士の専門資格養成に適合した授業内容を実施している。学部基幹として「入門ゼミ」を置き大学における保健医療分野の学修を始める素養の喚起と学びのスキルを養い、基礎学力補強のためのリメディアル科目を複数開講している。なかでも、本学部の専門科目に習得に必要な「理科」については、選択科目ではあるが、高等学校等での学習が不十分な学生に対して受講することを履修オリエンテーション時に指導している。さらに、医療人としての自覚を喚起するために、「医療概論」を学部基幹科目の中で開講している⁶⁴⁾。

理学療法学科は学科基礎科目のリハビリテーション医学、内科学、神経内科学、整形外科学などの医学・医療知識、さらには学科専攻科目の地域リハビリテーションなど必要な知識の修得のための授業を行い、「解剖学」「生理学」「基礎運動学」や各療法学では実習を含めて必要な学修を提供している。「理学療法概論」「理学療法研究法」「理学療法評価学」でも演習を組み込んでいる。このように必要な知識の講義だけではなく演習・実習を組み合わせることで資格課程に相応しい教育内容を提供している。また臨床実習は基礎実習、評価実習、総合実習で18単位を設定し、現場指導者との連携のもと理学療法士養成に適合した実習指導を行っている⁶⁵⁾。

作業療法学科はリハビリテーション医学、内科学、精神医学、神経内科学、整形外科学、小児科学、老年学などの医学・医療知識を提供し、「解剖学」「生理学」「基礎運動学」や各作業療法学では演習・実習を含めて必要な内容を提供している。「基礎作業学」「作業療法学」や各評価学、日常生活援助などでは演習を組み込んで総合的な授業を提供している。このように必要な知識の講義だけではなく演習・実習を組み合わせることで資格課程に相応しい教育内容を提供している。また臨床実習は基礎実習、評価実習、総合実習で24単位を設定し、現場指導者との連携のもと作業療法士養成に適合した実習指導を行っている⁶⁶⁾。

なお、基礎専門科目のうち、自然科学領域には、特に必須科目を設定し、医療系専門教育に対応している。また、専門知識・技術はもとより、病者を理解し豊かな姿勢で対応できる医療人の養成のため発展科目として社会、社会福祉、医療に関する科目を提供している^{65) 66)}。

【文学研究科】

本研究科における科目編成は、「教育課程編成・実施の方針」に応じて開設される科目について、大学院委員会における開設科目の提案をうけ、研究科教授会での審議を経て決定している^{67) 68) 69) 70) 71)}。

『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』に記載されている開設科目一覧から明らかなように、専攻科目（特殊研究・演習）・関連科目ともに多種多様な科目が開講され、修士課程（研究コース・専修コース）と博士後期課程のそれぞれに相応しい、専門分野の高度化に対応した教育内容が提供されているが、修士課程では修学形態の違いにより「研究コース」と「専修コース(留学生は除く)」を設けており、両コースは修了に関わる必要単位数が異なっているほか、研究者を目指す学生が在籍する「研究コース」においては修士論文を修了要件としている²⁵⁾。

なお、修士課程（研究論文指導を含む）担当教員と博士後期課程を担当する教員の担当資格については、5年ごとに審査が行われている^{43) 44)}。

【教育学研究科】

専門分野の高度化に対応した科目編成として、生涯教育専攻においては、これまでストレートマスターの大学院生の多くは教職希望者であったこと、現職教員の院生も多いことから、高度な実践的指導力を涵養する科目が多く配置されており、高度専門職業人としての教員養成に対応した教育内容となっている。一方で、修士課程を経たのち、博士後期課程に進学する院生に対応すべく研究者として必要な科目群も配しており、多様な院生の背景に寄り添った教育内容を編成している。臨床心理学専攻においては、財団法人日本臨床心理士資格認定協会による「臨床心理士」受験資格に関する大学院指定運用内規（第4条）に定められた科目編成の条件を満たすことで高度専門職業人としての「臨床心理士」養成に対応した科目群を開設し、かつ明確な独自性あるいは独創的な研究方法に基づいて教育を遂行し、その成果を修士論文としてまとめる能力を涵養するように研究指導を行う「特別研究」を開設することで、心理臨床活動の実践および研究の両面での高度化に対応した教育内容を編成している²⁷⁾。

導入期の教育に配慮した科目の設置について、生涯教育専攻修士課程では、修士1回生で、「臨床心理学特論1・2」「臨床心理面接特論1・2」「臨床心理査定演習1・2」「臨床心理基礎実習1・2」を履修するよう履修ガイダンスにおいて指導し、導入期の教育を行っている²⁷⁾。

なお、修士課程（研究論文指導を含む）担当教員と博士後期課程（博士論文指導担当教員と博士後期課程科目担当教員のそれぞれについて）教員の担当資格については、5年ごとに審査が行われている^{43) 45)}。

【社会学研究科】

社会学研究科の教育内容は、当研究科の「教育課程編成・実施の方針」に基づいて、授業科目として具体化されている。すなわち、修士課程においては、社会学系、ソーシャル・マネジメント系の双方ともに、専攻科目として理論研究、特殊研究、修士論文指導、課題研究指導、研究指導の各科目が、また関連科目として特殊講義、社会調査、社会調査演習

が開設されている。博士後期課程においても研究科の「教育課程編成・実施の方針」に基づいて、専攻科目として特殊研究、演習、論文指導、また関連科目として特論、社会調査論の授業科目が開設されている。修士課程の特殊研究においては文化、社会情報、共生・臨床、環境、地域の5領域ごとに授業科目が開設されている。博士後期課程においては特殊研究および演習で文化、社会情報、環境・地域の3領域で授業科目が開設されている²⁸⁾。

これらの授業科目が修士課程、博士後期課程の教育内容に相応しいかどうかの検討と検証を社会学研究科改革委員会で行った結果、修士課程については2008年度から、博士後期課程については2006年度から授業科目の変更を行って、専門分野の高度化に対応した教育内容の改善に努めている。各年度の開講科目は、授業科目の遂行と学生数等を勘案しながら、大学院委員会、研究科教授会で審議・決定している。開講科目の担当者の適合性、シラバスの適切性に対するチェック方法、体制は学部の場合と同様である。なお、修士課程（研究論文指導を含む）担当教員と博士後期課程科目担当教員および博士論文指導担当教員の担当資格については、「佛教大学大学院担当教員資格審査に関する規程」および「社会学研究科教員資格審査基準および審査手続に関する内規」に基づき、5年ごとに審査が行われている^{43) 46)}。

上記のような方法、体制によって修士課題、博士後期課程に相応しい教育内容を提供している。

【社会福祉学研究科】

修士課程の基礎科目として「共生とケア」、理論研究、歴史研究、比較福祉研究を置き、修士学位取得の基礎的研究能力を養い、子ども・家族保健福祉、障害・高齢者保健福祉、地域福祉開発の各コースにおいて研究・演習と実習を開設し、「学位授与方針」に相応しい教育課程を編成している。修士論文は論文テーマに即して必要な研究領域の課題・成果を見渡せるよう、一人の院生に対して集団指導の方法で行っている²⁹⁾。

博士後期課程は、政策研究、実践研究のいずれにおいても指導ができるよう特別講義を開講し、さらに発達福祉臨床系と地域福祉開発系の特別演習を開講している。これらによって、院生の研究テーマを深めさせ、また社会福祉の各専攻領域と切り結んで発展できるよう授業科目を配置している。また、博士論文指導は学位請求論文に相応しい研究方法や論理性、実証性やその領域の研究の到達点を吸収できるよう集団指導の体制をとっている²⁹⁾。

なお、修士課程（研究論文指導を含む）担当教員と博士後期課程科目担当教員および博士論文指導担当教員の担当資格については、5年ごとに審査が行われている^{43) 47)}。

【通信教育課程】

通信教育課程においては、学部・大学院ともに、「教育課程編成・実施の方針」に基づき設定された教育科目について、前年度の開講講座を基にした予定開講科目が通信教育委員会の審議を経て事務局案として各学部・研究科・専攻に提示され、教授会の審議を経て決定される形をとっており、編成実施に際しての事務局による実務的なチェックだけでなく、学部や研究科によって教育内容に関する確認を経た上で決定されている^{36) 37) 68) 69) 70)}

71) 72) 73)。

通信教育課程大学院においては、修士課程・博士後期課程ともに研究テーマに基づいた修士論文（課題研究）、博士論文の作成が最も重要であり、学修・研究活動の集大成と位置づけている。修了要件に明示された専門領域の科目の履修は、論文テーマの深化、多面的な研究の遂行への寄与との考え方にに基づき、コースワークとしてのテキスト履修、面接授業（スクーリング）に対し、リサーチワークとしての指導教員との個別面接授業および論文中間発表会という基本的な設定がなされており、修士課程・博士後期課程ともにコースワークとリサーチワークのバランスがとれるよう工夫されている。さらに、博士後期課程については論文中間発表会が面接授業の一環として設定され、リサーチワークをコースワークへ組み入れることによってリサーチワークの強化が図られ、研究の内容について多面的なアドバイスが行われ研究成果の深化・進捗に寄与している⁷⁴⁾。

さらに、平成 21 年度より、通学課程の授業を聴講履修できる制度も開始されており、年間 4 単位、最高 6 単位を上限として修了要件に算入することを認め、通学・通信の融合が図られつつあるほか、各学科に関連した免許・資格に関わる科目の履修のため、科目別履修登録を可能としている⁷⁵⁾。

2. 点検・評価

「1. 現状の説明」を踏まえ、教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）に関する次の到達目標に基づき点検・評価を実施する。

●到達目標

1. 「教育課程編成・実施の方針」の各項目において、教養教育と専門教育の位置づけを明らかにした科目を開設する。
2. 学生の効果的な学修成果修得につながるように、順次性・体系性に留意して科目を編成する。
3. 「教育課程編成・実施の方針」に基づき、当該年度の科目編成の基本方針を全学的審議機関で確認しながら、科目編成を行う。
4. 導入期の教育に配慮した科目を設置する。
5. コースワークとリサーチワークのバランスの適切性に留意した教育課程を編成する。

①効果が上がっている事項

【大学全体】

教養教育、専門教育の位置づけの明確化のもと、順次性のある体系的な課程編成を行い、確実に履修できるよう授業科目を開設している。授業形態に応じて適切な担当者を配置できるよう、委員会・教授会で審議決定している。これらにより、各課程に相応しい教育内容を提供し到達目標を達成している。

「入門ゼミ」が担っている大学教育への円滑な導入という役割りに関して、春学期の「入門ゼミ」においては、全学的な共通シラバスによる開講に向けて検討が進められていて、原則的に「授業のテーマ」「授業の目的・ねらい」「到達目標」などで共通化が図られてい

る。また、秋学期の学部における共通シラバスのもとでの実施により、導入から専門教育への誘導という点で効果を上げている。

【学部】

「教育研究上の目的」「教育課程編成・実施の方針」に基づき、学部基幹科目、専門科目・コース科目、発展科目からなる体系的カリキュラムを編成し、講義・演習・講読・実習・フィールドワークなど学修に適切な授業形態を配置している。特に以下の学部での取り組みは、「教育課程編成・実施の方針」と開講科目が効果的に結び付いた事例である。

〈仏教学部〉

仏教フィールドワーク、仏教インターンシップ、仏教と現代諸科学の領域との関係などを学び、種々の社会問題を解決できる眼を養成するための科目群の開設⁷⁶⁾。

〈文学部〉

英米学科と中国学科における、現地での研修および留学制度の充実⁷⁷⁾。

〈教育学部〉

教育学科における教育・保育現場での実践的な教員養成カリキュラムのなかで、求められる教員像にマッチしたプログラム（例えば公立小学校との連携にもとづく教育体験プログラムなど）の開設⁷⁸⁾。

〈社会学部〉

フィールドワーク学修を重視した、複数のフィールドワーク系科目の設置⁷⁹⁾。

〈保健医療技術学部〉

基礎学力補強のためのリメディアル科目の複数開講⁸⁰⁾。

【大学院】

特記すべき事項なし。

【通信教育課程】

2009年度より、大学院において通学課程の授業を聴講履修できる制度が開始され、通学と通信の両課程連携が前進した。

博士後期課程においては、論文中間発表会が面接授業の一環として設定されており、多面的なアドバイスが提供されることによって、研究成果の深化や高度化が進む点で効果を上げている。

②改善すべき事項

【大学全体】

学士課程として教育目標（「教育研究上の目的」の中の「その他の教育研究上の目的（1. 教育）」、「学位授与方針」に基づいた教育課程編成をより充実させるため、科目間の関連や、科目のグレードなどを示すカリキュラムマップの整備が急務であるが、これに着手できていない点が課題である。

免許・資格の取得を希望する学生が比較的多いなかで、本学が開講する科目が法定基準

を上回っており、50 単位制限のもとでの効果的な学修成果という観点から、科目編成と履修要件に課題を有している。

共通科目および専門基礎科目の編成、教育内容について、「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」、「学位授与方針」などに基づいて実施するための、全学的な責任体制が確立できていない。

初年次教育において、リメディアル、情報、キャリア教育との接続に関わる取り組みが十分には行われていない。

高大連携に関わる全学的な推進体制が確立できていない。

修士課程におけるコースワークとリサーチワーク、さらには理論教育と実務教育のバランスと位置づけについて、「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」、「学位授与方針」に照らした検証が行われていない点が課題となっている。

【学部】

「入門ゼミ」の一部でキャリア教育が実施されているが、初年次教育全体の中に明確に位置づけ、さらに学部におけるキャリア教育の展開に結び付けた取り組みとなっていない。

【大学院】

〈文学研究科〉

集団指導を目的とした「論文指導」科目が設置されているが、専攻によって実質化されていない。

〈教育学研究科・社会福祉学研究科〉

「論文指導」が科目として開設されているが、集団指導体制を担保する形で開講されていない。

〈社会学研究科〉

集団指導を目的とした「論文指導」科目が設置されているが、実質化されていない。

【通信教育課程】

通信教育課程の〈いつでも・どこでも・だれでも〉という特徴と、近年における3年次編入者の増加により、順次性をもった履修が困難になっているという現状を踏まえた上で、「教育課程編成・実施の方針」を見直すことが急務であるが、これに取り組めていない。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

【大学全体】

現在行っている、「教育課程編成・実施の方針」に沿った体系的な課程編成、および各課程に相応しい授業科目の開設、授業形態に応じた適切な担当者の配置に関わる手続きや取り組みを今後も堅持する。

「入門ゼミ」の効果をさらに充実させるために、「入門ゼミ」の内容等に関する検討を、2012年度に学修支援室を中心に行う。

【学部】

「教育課程編成・実施の方針」と開講科目が効果的に結び付いている事例をもとに、当該学部以外の学部学科における検討を2012年度より開始する。

【大学院】

特記すべき事項なし。

【通信教育課程】

博士後期課程における、論文中間発表会を通じた多面的なアドバイスの提供や、修士課程、博士後期課程および通学課程の学生の交流の機会をさらに増やすための検討を大学院委員会、生涯学習機構会議において2012年度より行う。

②改善すべき事項

【大学全体】

50 単位制限を踏まえ、教養科目、専門科目の関連と内容を厳選し、免許・資格制度の改定にも対応したカリキュラム改革について、そのスケジュールや推進方法などを確定するため、以下の検討を2012年度より教育推進機構会議において着手する。

- ①「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」「学位授与方針」に基づいた教育課程編成の充実を目的とした、科目間の関連や、科目のグレードなどを示すカリキュラムマップの整備。
- ②効果的な学修成果の獲得という観点に基づく、法定基準を踏まえた免許・資格の取得に関する科目編成と履修要件の検討。
- ③「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」「学位授与方針」などに基づいた、共通科目および専門基礎科目の編成と教育内容の確定に関する全学的な責任体制の構築。
- ④リメディアル、情報、キャリア教育を初年次教育に接続させるための具体的な取り組みに関する検討。
- ⑤高大連携に関わる全学的な推進体制の確立。

また、修士課程におけるコースワークとリサーチワーク、さらには理論教育と実務教育のバランスと位置づけについて、「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」「学位授与方針」に照らした検証を、各専攻および大学院委員会において2012年度より開始する。

【学部】

初年次教育とキャリア教育のあり方について、全学の取り組みと関連させながら、各学部において2012年度より検討を開始する。

【大学院】

科目として開設されている論文指導における集団指導体制の実質化に向けた検討を、各専攻および大学院委員会において2012年度に行う。

【通信教育課程】

通信教育課程の〈いつでも・どこでも・だれでも〉という特徴と、近年における3年次編入者の増加により、順次性をもった履修が困難になっているという現状を踏まえ、通信教育課程における教育課程の編成・実施方針について、2012年度に質保証検討委員会を中心に再検討を行う。

4. 根拠資料

※根拠資料に付したカッコ内数字は提出資料一覧〔様式8〕の資料番号を示す

- 1) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010年度以降学部第1学年時入学者適用)pp.17-18(4-1) : 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2004年度～2009年度学部第1学年時入学者適用)pp.13-14(4-1) : 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 保健医療技術学部』 pp.7-8(4-1)
- 2) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010年度以降学部第1学年時入学者適用)pp.17-18;pp.85-86(4-1) : 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2004年度～2009年度学部第1学年時入学者適用) pp.13-14; pp.64-65(4-1) : 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 保健医療技術学部』 pp.7-8; p.48(4-1)
- 3) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010年度以降学部第1学年時入学者適用)pp.17-18;p.111(4-1) : 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2004年度～2009年度学部第1学年時入学者適用)pp.13-14; p.79(4-1) : 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 保健医療技術学部』pp.7-8; p.55(4-1)
- 4) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010年度以降学部第1学年時入学者適用)pp.111-114; pp.125-127; pp.140-142; pp.151-153; pp.164-166; pp.179-182; pp.194-198; pp.235-236; pp.245-247; pp.270-272; pp.297-301(4-1) : 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2004年度～2009年度学部第1学年時入学者適用)pp.79-85(4-1) : 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 保健医療技術学部』 pp.55-57(4-1)
- 5) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010年度以降学部第1学年時入学者適用)pp.59-78(4-1) : 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2004年度～2009年度学部第1学年時入学者適用)pp.49-57(4-1) : 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 保健医療技術学部』 pp.34-41(4-1)
- 6) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010年度以降学部第1学年時入学者適用)pp.111-120; pp.125-133; pp.140-147; pp.151-158; pp.164-172; pp.179-188; pp.194-205; pp.235-240; pp.245-252; pp.270-277; pp.297-308(4-1) : 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2004年度～2009年度学部第1学年時入学者適用)pp.79-85(4-1) : 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 保健医療技術学部』 pp.55-57(4-1)
- 7) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』 pp.93-140(4-2)
- 8) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010年度以降学部第1学年時入学者適用)pp.108-120(4-1)
- 9) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010年度以降学部第1学年時入学者適用)pp.125-127; pp.140-142; pp.151-153(4-1)
- 10) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010年度以降学部第1学年時入学者適用)pp.121-158(4-1)
- 11) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010年度以降学部第1学年時入学者適用)pp.159-172(4-1)
- 12) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010年度以降学部第1学年時入学者適用)pp.173-188(4-1)
- 13) 「歴史学部 履修ガイダンス資料」(4-5)
- 14) 『歴史学部のあるき方』(4-6)
- 15) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2004年度～2009年度学部第1学年時入学者適用)pp.64-71(4-1)
- 16) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2004年度～2009年度学部第1学年時入学者適用)pp.72-98

- (4-1)
- 17) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp. 189-205 (4-1)
- 18) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp. 228-240 (4-1)
- 19) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp. 241-252 (4-1)
- 20) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp. 266-277 (4-1)
- 21) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp. 290-308 (4-1)
- 22) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 保健医療技術学部』 pp. 48-51 (4-1)
- 23) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 保健医療技術学部』 pp. 52-61 (4-1)
- 24) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 保健医療技術学部』 pp. 62-71 (4-1)
- 25) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』 pp. 93-108 ; pp. 119-134 (4-2)
- 26) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』 pp. 93-108 ; pp. 80-81 (4-2)
- 27) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』 pp. 109-114 ; pp. 135-137 (4-2)
- 28) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』 pp. 112-115 ; pp. 138-139 (4-2)
- 29) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』 p. 116 ; p. 140 (4-2)
- 30) 『学習のしおり [学部 (本科)C カリキュラム] 2011』(通信教育課程)pp. 196-198 (4-9)
- 31) 『学習のしおり [学部 (本科)C カリキュラム] 2011』(通信教育課程)pp. 199-271 (4-9)
- 32) 『大学院のしおり 2011』(通信教育課程)pp. 28-43 ; pp. 112-122 (4-10)
- 33) 「教務委員会議事録」(平成 22 年度第 4 回 ; 2010 年 6 月 2 日) (4-11)
- 34) 「教務委員会議事録」(平成 22 年度第 5 回 ; 2010 年 7 月 14 日) (4-12)
- 35) 「教務委員会議事録」(平成 22 年度第 9 回 ; 2010 年 10 月 13 日) (4-13)
- 36) 「教育学部教授会議事録」(平成 22 年度第 9 回 ; 2010 年 7 月 21 日) (4-14)
- 37) 「教育学部教授会議事録」(平成 22 年度第 14 回 ; 2010 年 10 月 27 日) (4-15)
- 38) 「共通科目編成・運営委員会議事録」(平成 22 年度第 2 回 ; 2010 年 6 月 16 日) (4-16)
- 39) 「共通科目編成・運営委員会議事録」(平成 22 年度第 3 回 ; 2010 年 7 月 7 日) (4-17)
- 40) 「共通科目編成・運営委員会議事録」(平成 22 年度第 4 回 ; 2010 年 10 月 27 日) (4-18)
- 41) 大学ホームページ (<http://www.bukkyo-u.ac.jp/>) 「SYLLABUS (講義概要)」(4-19)
- 42) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 【免許・資格】』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用) (4-1)
- 43) 「佛科大学大学院担当教員資格審査に関する規程」(3-3)
- 44) 「文学研究科教員資格審査基準および審査手続きに関する内規」(3-13)
- 45) 「教育学研究科教員資格審査基準および審査手続きに関する内規」(3-14)
- 46) 「社会学研究科教員資格審査基準および審査手続きに関する内規」(3-15)
- 47) 「社会福祉学研究科教員資格審査基準および審査手続きに関する内規」(3-16)
- 48) 大学ホームページ「SYLLABUS (講義概要)」(4-19)
- 49) 大学ホームページ「FD への取り組み>入学前教育>プログラム内容」(4-20)
- 50) 『佛科大学 2010 年度事務彙報』 pp. 86-87 (4-4)
- 51) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)p. 116 (4-1)
- 52) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp. 129-130 ; pp. 144-145 ; pp. 155-156 (4-1)
- 53) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp. 168-169 ; pp. 184-185 (4-1)
- 54) 「入門ゼミ 1Ha シラバス」歴史学部 (大学ホームページ「SYLLABUS (講義概要)」) (4-19)
- 55) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2004 年度～2009 年度学部第 1 学年時入学者適用)pp. 76-78 (4-1)
- 56) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp. 194-198 (4-1)
- 57) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp. 235-236 (4-1)
- 58) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp. 200-201 ; pp. 238-239 (4-1)
- 59) 「入門ゼミ 1Ha シラバス」教育学部 (大学ホームページ「SYLLABUS (講義概要)」) (4-19)
- 60) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp. 248-252 ; pp. 273-277 (4-1)

- 61) 「現代社会学講読 1Ha-1Hf」「公共政策学講読 1Ha-1Hf」大学ホームページ「SYLLABUS (講義概要)」(4-19)
- 62) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp. 292-308 (4-1)
- 63) 「平成 22 年度 佛教大学社会福祉実習懇談会－福祉分野 分科会資料－」(4-21)
「平成 22 年度 佛教大学社会福祉実習懇談会－保育士分野 分科会資料－」(4-22)
- 64) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 保健医療技術学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)p. 44 ; p. 55 (4-1)
- 65) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 保健医療技術学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp. 52-61 (4-1)
- 66) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 保健医療技術学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)p. 62-p. 71 (4-1)
- 67) 「大学院委員会議事録」(平成 22 年度第 4 回 ; 2010 年 6 月 2 日) (4-23)
- 68) 「大学院委員会議事録」(平成 22 年度第 5 回 ; 2010 年 7 月 14 日) (4-24)
- 69) 「大学院委員会議事録」(平成 22 年度第 9 回 ; 2010 年 10 月 13 日) (4-25)
- 70) 「文学研究科教授会議事録」(平成 22 年度第 8 回 ; 2010 年 7 月 21 日) (4-26)
- 71) 「文学研究科教授会議事録」(平成 22 年度第 13 回 ; 2010 年 10 月 27 日) (4-27)
- 72) 「通信教育委員会議事録」(平成 22 年度第 4 回 ; 2010 年 7 月 7 日) (4-28)
- 73) 「通信教育委員会議事録」(平成 22 年度第 6 回 ; 2010 年 10 月 20 日) (4-29)
- 74) 『大学院のしおり 2011』(通信教育課程)pp. 28-43 ; pp. 91-98 ; pp112-127 (4-10)
- 75) 『大学院のしおり 2011』(通信教育課程)pp. 22-24 (4-10)
- 76) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)p. 118 (4-1)
- 77) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)p. 138 ; p. 150 ; p. 158 (4-1)
- 78) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp. 191-192 ; pp. 199-205 (4-1)
- 79) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp. 248-252 ; pp. 273-277 (4-1)
- 80) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 保健医療技術学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)p. 48 ; p. 50 (4-1)

■大学ホームページは、2012 年 4 月に全面リニューアル

IV-3. 教育内容・方法・成果（教育方法）

本学の「教育内容・方法・成果（教育方法）」に関する方針は次の通りである。

■方針

本学は、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」に基づき、適切な授業形態を採用するとともに、教育効果を十分発揮するために、教育方法の改善に多面的な努力を行う。

1. 現状の説明

（1）教育方法および学習指導は適切か。

【大学全体】

本学の授業形態は、全学および各学部の「学位授与方針」教育目標（「教育研究上の目的」の中の「その他の教育研究上の目的（1.教育）」）の達成に向けて編成されたカリキュラムのもと、知識習得を目的とした講義、応用力を学ぶ演習、専門知識の習得と議論で学ぶ講読、現場やフィールドでの体験、経験から実践力・応用力を学ぶ実習、調査・研究を学ぶ実験などで構成されており、それぞれの科目の性格、科目ごとの授業の目的、到達目標にあわせて必要な学習指導が適切に行われている。それぞれの学科では「教育課程編成・実施の方針」に基づき、1回生から卒業に至るまでの体系的な教育を実践するための授業形態や教育方法がとられており、オリエンテーションのときに学科単位で履修指導や学習指導が行われている¹⁾。なかでも「入門ゼミ」を初年次教育として中心的な役割をもつ重要な教育と位置づけ、2010年度から全学共通シラバスのもとで、各学部において学生が入学した直後の春学期に少人数クラスを編成し、大学生として自立・自律した学習や生活が送れるよう、また研究レポートの書き方といった大学生として必要な基礎技能や、重要なヒューマンネットワーク作りのために、ゼミを介した友達作りなどを指導している。また、学部のなかでは「入門ゼミ」に学修・生活の仕方を支援する上回生を交えて指導を行っているところもある²⁾。

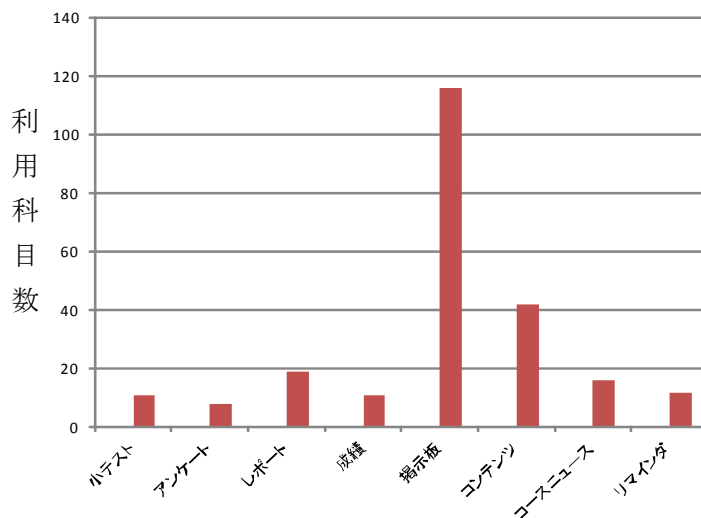
授業では、知識習得や学生の主体的学修を目的とした参加型学修や体験学習、また少人数による実習指導を行っている。さらに各教員はオフィスアワーを設け、個々の学生への学習指導を行っている³⁾。学修環境面では、学生の主体的な学修を重視する観点から、図書館のほかに学習情報プラザを設け、それらの場所にパソコンなどの情報ネットワーク端末（サンサーラ）を設置し、学生が学修できる環境を確保している⁴⁾。

授業は春と秋の2セメスター制とし、1セメスター25単位、年間50単位を履修登録の上限としている。単位が授業時間と学生の準備学修・復習時間で構成された学修である考え方や、登録上限については『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』で説明している⁵⁾。この履修要項を活用して春学期、秋学期の各学部の履修ガイダンスがなされている。

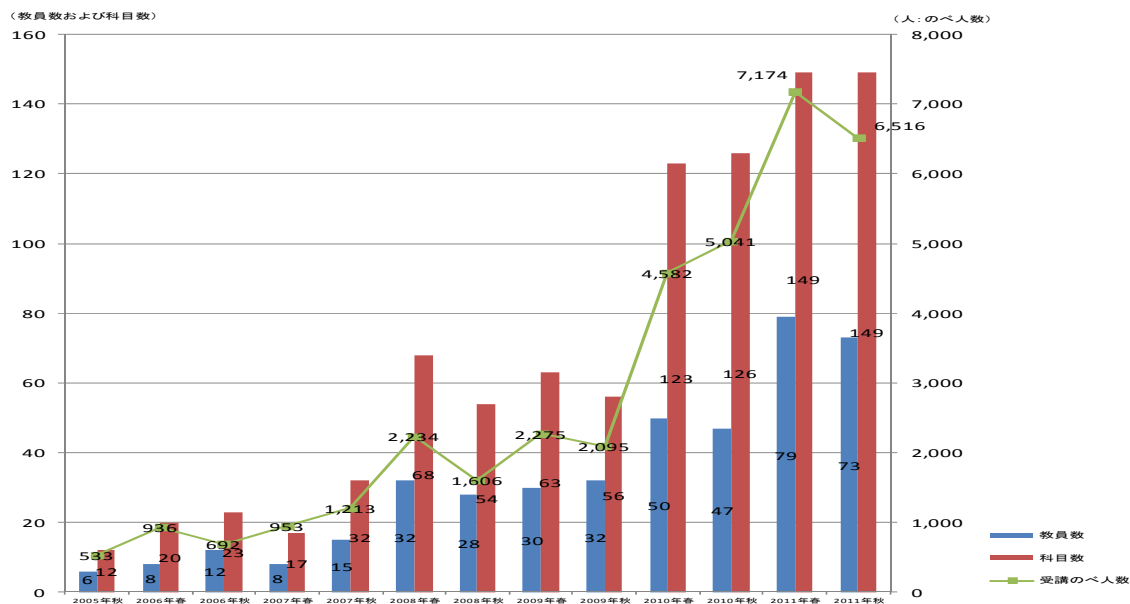
授業への学生の主体的参加の支援のひとつとしてe-Learningシステムを2005年から試行的に導入し、2008年度からフリーソフトのZoopsを導入した。学生からの携帯電話での

e-Learning利用の要望に応え、2010年度からは携帯電話で閲覧や掲示板への書き込みを可能とするシステムであるmanabaを導入している^{6) 7)}。学生はPCもしくは携帯電話から個別に用意されたWeb上のマイページにアクセスして、受講する講義ごとのページを閲覧することができる。そこには、授業に関する資料、画像がアップされており、それらはダウンロードすることが可能であり、学生は事前・授業中・事後学習の教材として利用している。また講義内容への質問や受講生同士の意見交換のために、掲示板を用いたディスカッション機能がある。この掲示板が学生間、学生と教員とのコミュニケーションを活性化する支援機能として有用であり、e-Learningシステム機能の中でも最も利用されている〔図表 4-3-1〕。

〔図 4-3-1〕 e-Learning システム機能の利用メニュー (2011年春学期)



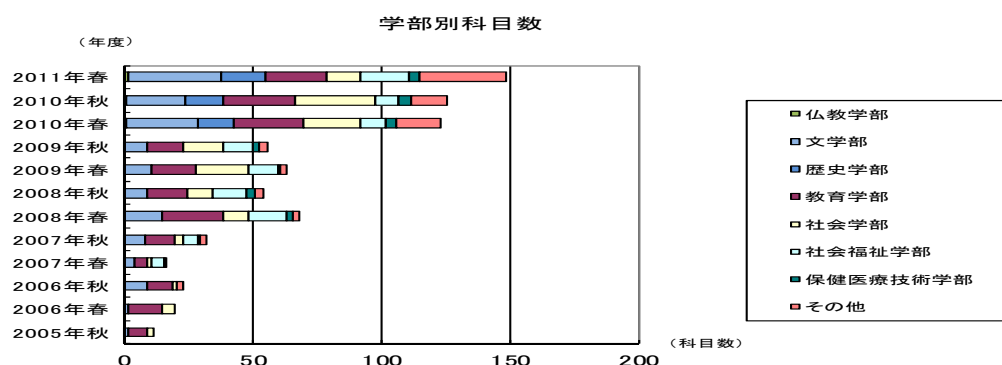
〔図 4-3-2〕 e-Learning 利用教員数、科目数の推移



教員は学生の理解度をチェックするために小テストやレポートなど課題を出すことも可能であり、学生評価をデータ化し保持することもできる。

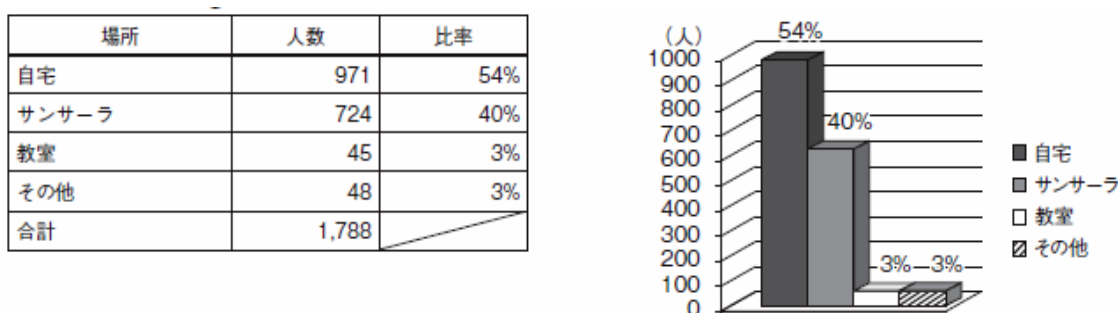
manaba を活用する授業は年々増加しており〔図表 4-3-2〕、manaba を導入した 2010 年度からは急激な増加を示している。現在、学部での利用数に差はみられるが、全ての学部で e-Learning が利用されており、利用は増加傾向にある〔図表 4-3-3〕。

〔図表 4-3-3〕 学部別利用科目数の推移



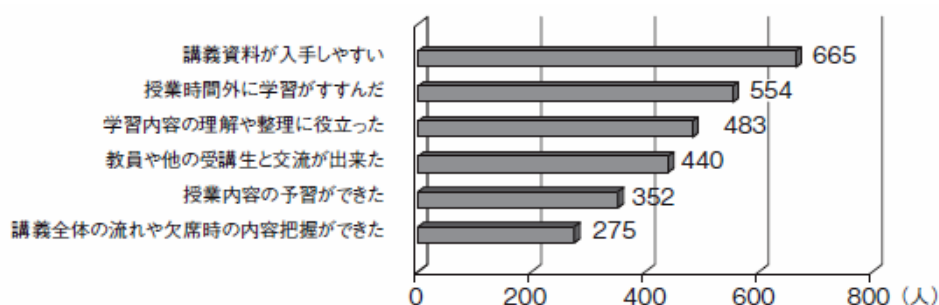
特に e-Learning は学習情報プラザ等に常設した P C (サンサーラ) や自宅で使われていることから、授業外の学習にも役立っている〔図表 4-3-4〕。全ての e-Learning が対面授業と併用して用いられ、「講義資料が入手しやすい」、「授業時間外の学習が進んだ」、「学習内容の理解や整理に役立った」などの学習効果が見られている〔図表 4-3-5〕。掲示板の高い利用量から、学生が授業に主体的に参加している効果が出ていると想定されるが、本効果に関する明確な検証は今後必要である。

〔図表 4-3-4〕 e-Learning の利用場所 (2010 年度秋)



〔図表 4-3-5〕 e-Learning の利用による学習効果 (2011 年度秋)

(複数回答可 述べ 2,769 人)



大学院においては、授業は春と秋の 2 セメスター制とし、1 年次の履修登録上限を 24 単位（臨床心理学専攻のみ 28 単位）とし、授業内容や履修登録については『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』で説明している⁸⁾。院生は「修士・博士後期課程研究予定テーマ」を研究計画とともに提出し、それに基づき各研究科において指導教員を決定し、指導担当者は院生の研究テーマに沿って修士論文、博士論文の作成指導を行っているが、研究指導を計画書として示していない⁹⁾。院生は発表会などで研究内容を定期的に発表し、複数の教員から研究指導を受けている。ただし、複数教員による研究指導の実施については、研究科・専攻によって状況が異なっている。

【仏教学部】

仏教学部では、「教育課程編成・実施の方針」に基づき、学修成果の適切な修得を目指して、科目に応じた授業形態を採用している。具体的には、学部学科の基礎を学ぶ科目群については講義形式で、専門の語学や歴史、研究方法などを習得する科目については講義、講読、演習の形式で、また、4 年間にわたって学部学科の専門を体系的・継続的に学修する場としてゼミを、さらには体験や実習を行う場として、フィールドワーク、インターンシップなどの授業形態を導入している¹⁰⁾。

本学部では、大学全体として設定されている年間登録履修単位の上限 50 単位に基づき、その履修上限の中で、順次性や学修効果に配慮しながら、学部長を中心として、各学年担任や教務担当主任から履修指導がなされている。特に回生別の「仏教学科 履修マニュアル」をもとに、仏教関係科目だけでなく、関連する多様な科目も含め可能性を幅広く示し、また諸資格などについても効果的に学修できるように、履修モデルを提示するなどして指導している¹¹⁾。

学生の学修の活性化に向けては、学生が積極的に授業に参加し、より関心を持つように、各年次で開講されるゼミについて、可能な限り少人数制を導入し対応している。

【文学部】

本学部は 2010 年度入学者から、大学の方針として年間登録単位数の上限が設けられたことを受け、これに従って履修指導を行っている。

本学部で採用している授業形態は、講義、演習、ゼミの 3 形態を中心としている。講義は、概論・概説および個別テーマを内容とする授業において採用し、演習は主に少人数クラスでの実施により言語の運用能力の獲得や言語資料等の読解力養成を目指す授業において用いている¹²⁾。ゼミは最も少人数で構成され、ゼミ単位もしくは学生個々に設定したテーマについて、学修、調査、発表、討論、教員の指導を合わせたかたちで行われる。こうした授業形態は、各学科の「教育課程編成・実施の方針」に基いて採用されているが、演習・ゼミに比重を置き、学生の主体的な参加を促すことをねらっている。これは、3 学科に共通する「入門ゼミ」（1 回生）、「卒業研究ゼミ」（4 回生）が設定されているほか、日本文学科では 2 回生・3 回生の時にそれぞれ「専門ゼミ」が、英米学科では 3 回生対象に「卒業研究予備ゼミ」が設けられており、中国学科において 2～3 回生の時にゼミ形式の授業が設けられていない以外、全ての学科においてゼミが設定され、そのねらいを果たそうとしている¹²⁾。なお、日本文学科の各ゼミは、旧文学部人文学科において「卒業研究

予備ゼミ」(3回生)、「卒業研究ゼミ」(4回生)を同一教員が担当していた方法を継承し、さらに2回生からゼミを新設し、これを「専門ゼミ(実践)」(2回生)、「専門ゼミ(展開)」(3回生)、「卒業研究ゼミ」(4回生)として配置し直し、継続的な学修をより強化した形としている¹³⁾。

【歴史学部】

歴史学部では「教育課程編成・実施の方針」に基づき、各学科の基礎を学ぶ各分野の概論を講義形式で開講している。また専門科目に相当する史料講読・文献研究および特講のうち、特講を講義形式、史料講読・文献研究を演習形式で行っている。さらにゼミを演習形式、体験・実践型の授業をフィールドワークとして行っている¹⁴⁾。

歴史学部では、年間登録上限を50単位に設定して、学生の事前・事後の学習時間を確保している。学生の学習指導では、オリエンテーション時に、履修要項と学科別に回生ごとに作成した履修指導の資料を配布し¹⁵⁾、これを用いて説明している。特に1回生については、「入門ゼミ」担当者にクラス担任的役割をもたせ、授業の中で『歴史学部のあるき方』等に基づいて指導を行っている¹⁶⁾。2回生以上については、ゼミ担当教員とは別に学年担当を設けて、学部教務担当主任・教務委員とともに、日頃の学修に関する相談・指導に当たっている。

1回生から4回生まで設定されたゼミの中で、教員の助言を受けつつ、学生自らが目標・計画を立てて進める課題調査および課題研究において、学生の自主的な学修態度を培い、目標・計画を達成しようとする意欲を高めるよう努めている。

【旧文学部人文学科】

人文学科の教育課程は、講義・演習・ゼミといった通常の講義に加え、実践・体験・フィールドワーク科目といった異なる授業形態の科目が配されている。これは、2010年度改組改編時の「教育研究上の目的」として「実践や体験学修が可能となるような課程を設置し、実社会における研修やフィールドワーク等を通して、教育内容を実際に体験できるような場を提供する」と明示されていること¹⁷⁾、さらに2004年度人文学科発足時にグローバルな学問的知識とフィールドワークによる豊かな経験を体得させることを目標としている。人文学科の教育課程を具体的に明示した「人文学科履修科目表」では、人文学科内6コースそれぞれに実習および体験系の科目が設定されており、あわせて各コースではフィールドワークも設定されており、実践・体験・フィールドワーク科目が教育課程全般で採用されている。

1学年の在籍者が400名を超える人文学科では、科目によっては登録者が相当な人数にのぼり、個々の学生に対する学習指導は困難となる。そうした状況の緩和をねらい、人文学科では学年の進行にあわせて各回生にゼミを配置し、学生を個別に把握し学習指導を行う体制をとっている。これらゼミは1回生初年次教育(「入門ゼミ」)、2回生専門教育への導入(「基礎ゼミ」)、3回生基礎的研究能力の修得および卒業研究の準備(「卒業研究予備ゼミ」)、4回生卒業研究(「卒業研究ゼミ」)というように、ゼミの大まかなねらいが設定されることにより、学生の主体的な参加に役立っている¹⁷⁾。

【教育学部】

教育学部では、その根幹となる「教育原論」「生涯学習概論」「心理学」などの基礎をなす科目を必修とし、それらを講義形式で提供している¹⁸⁾。

教育学科では、1回生から4回生までを貫く履修科目の柱として「入門ゼミ」「教育学講読」「教育学演習」「卒業論文演習」などの演習を主とした教育を通して、理論から実践、研究方法を学べる学習指導を行っている。図工や音楽などの実技教科はもちろんのこと、すべての教科教育の授業を少人数編成で行うことにより実践力の育成を目指している。また、学校教員になるための教育実習では、それに向けた事前指導を行うとともに、実習校に教師が訪問して授業参観し、学習指導も行っている。質の高い小学校教員を育成するため公立小学校と連携して、現場の生きた実践から学んだ現場体験と大学での講義・演習を結びつけることにより、理論と実践とを相互作用的に積み上げていけるように学習指導している¹⁹⁾。

臨床心理学科では、初めて心理学を学ぶ学生に基本姿勢を育成する目的で、心理学、臨床心理学、研究法、心理臨床実験の基礎を教える土台作りを行い、その上で体験学習として、少人数指導の演習・実験・実習を1回生の基礎レベルから卒業研究にいたるまでの段階を踏んで体系的に展開している。基礎知識を固めるための基礎心理学や臨床心理学などは講義形式で教育を実践し、研究発表や卒業論文作成は少人数クラスで指導している。講義・演習等はそれぞれに適合したクラスサイズやグループ分けによって編成・運営されている。3回生時にはとりわけ臨床心理士資格取得を目的としない学生に対する共通科目のキャリア科目修得を学習指導のなかで奨励している²⁰⁾。

【社会学部】

現代社会学科では「教育課程編成・実施の方針」に基づいた履修科目表に配置された各授業科目の特性と学修上の効果を配慮して、講義、演習、講読、実習等の授業形態を用いている。具体的には、演習や実習系の少人数クラスと講義系のクラスとに分けている²¹⁾。授業形態については、特に1回生必須科目の「入門ゼミ」では「アカデミック・スキル」の涵養により特化した教育を行っている。具体的には、共通のテキストを用いて、大学での学びの基礎、例えばノートの取り方や資料の集め方、レポートの書き方やプレゼンテーションの仕方等についての教示を行っている。また複数担当者の中で、教育内容にバラつきが生まれないように共通シラバスを作成し、少人数教育の利点を生かす工夫をしている²²⁾。さらにこの「入門ゼミ」においては、2011年度から、上回生が下回生の学修を支援するラーニング・サポート・アドバイザー（LSA）制度を設置し、上回生に授業を支援してもらうクラスを設けている。

2回生必須科目の「現代社会学講読」では、受講生を班に分け、テキスト・リーディング、プレゼンテーションおよびディスカッションのために必要なスキルの向上を目指している²³⁾。また、「情報・メディア実習」の各クラスにはティーチング・アシスタントを配置している。

学生の主体的参加を促す授業方法として、「入門ゼミ」、「現代社会学講読」、および演習では、学生が個人もしくは班で研究成果を報告する授業方法を採用している。また、「情報・メディア実習」では受講生が班に分かれて動画コンテンツを作成している。「公共政

策学フィールドワーク実習S」(現代社会学科学生も多数受講)では学生がテーマの選定、現地調査、プレゼンテーションまでを行い、学部合同報告会を10月に開催している。また、卒業レポートの報告会を1月に開催している²⁴⁾。

一方、公共政策学科でも教育課程の編成・実施方針に基づいた履修科目表に配置された各授業科目の特性と学修上の効果を配慮して、講義、演習、講読、実習等の授業形態を導入している。すなわち、授業形態を演習や実習系の少人数クラスと講義系のクラスとに分けている²⁵⁾。学生の主体的参加を促す授業方法として、「入門ゼミ」、「公共政策学講読」、および演習では、学生が個人もしくは班で研究成果を報告する授業方法を採用している²⁶⁾。「公共政策学フィールドワーク実習」では、受講生を班にわけ、教員の指導のもと、それぞれの班に対象地域、方法の選択を委ねている。成果発表のプレゼンテーションも、班ごとに行っている。また、集中講義の「公共政策学フィールドワーク実習S」では、テーマの選定から現地調査、プレゼンテーションまで、学生が行い、現代社会学科と合同で学部合同の報告会や卒業レポートの報告会を開催している。

学習相談体制としては、両学科とも学年担当を設け、学部教務担当主任、学科教務委員がゼミ担当教員と連携して相談・指導を行っている。両学科のコース選択に関しては、1回生時に行うように指導しているが、選択したコース以外での学修にも開かれた柔軟なカリキュラムとなっていることを説明している。さらに2011年度からは履修ガイダンスにおいて、1セメスターで履修可能な上限を25単位とし、年間取得可能な単位数の上限を50単位とし、その履修上限の中で、順次性を配慮した上で履修すべきことを徹底している。なお授業形態など教育方法の改善は、両学科ともに社会学部FD委員会で検討し実行している。以上のように社会学部現代社会学科、公共政策学科の両学科ともに教育方法、学習指導は適切に遂行されている。

【社会福祉学部】

学生が社会福祉の理念・価値・目的を十分に踏まえ、基礎理論と実践を絶えず結びつけて理解し、現実の社会的困難に強い関心をもって実践志向を高めて行ける教育方法を重視している。自らの進路・関心を明確にしながら学修して行けるよう指導を重視し、履修ガイダンス、実習前面接など組織的に個別指導ができるよう工夫を行っている。少人数教育は演習だけではなく実習指導でも原則としており、個別指導が可能な体制づくりに努力している²⁷⁾。

1回生の「入門ゼミ」、4回生「社会福祉学演習3・4」においては全て専任教員が担当し学生との関係を密にした小集団指導・個別指導ができる体制をとっている。講義科目においては、300名を超える受講が予想される場合は複数クラスで対応し、適切な受講者数にて授業運営ができるように工夫をしている。また、講義科目においては社会福祉現場の実情を理解するために外部講師の招聘を、演習・実習科目においては現場見学および体験学習を盛り込み、学生の実践志向を高める方法をとっている²⁷⁾。

セメスター毎の履修ガイダンスおよび免許・資格ガイダンス等において、教務担当主任・教務委員および回生担当者による全体指導を行った上で、別途相談日を設けて個別指導を実施するほか、年間を通して随時必要な指導ができる体制を構築している。

「社会福祉入門ゼミ」、および演習や実習科目を担当する社会福祉学部および福祉教育

開発センターの教員、非常勤講師で構成する学部FD研究会において授業内容や方法の検討を行っている。また、学修意欲の減退や不本意な退学を予防するために人とのつながりやコミュニケーション能力を涵養し、連携する力をつけるために学生支援プログラムの「縁」企画を実施している。具体的には縁まつりやスポーツ交流、平和でつながる原爆展、児童図書展等々、多彩なプログラムを教員が支援しながら学生主体で開催し、学外や福祉施設との幅広い地域連携の実際を経験的に学ぶ機会として位置づけている²⁸⁾。

【保健医療技術学部】

保健医療技術学部では、「教育課程編成・実施の方針」に基づき、授業科目として、順次、専門教育に必要な科目配置を行っている。授業形態については、『SYLLABUS 2011 講義概要』作成要領の「授業の概要」の項目に講義・実習など授業形態について明示し、授業科目に合わせ授業形態を実施している²⁹⁾。また、個別指導が重要な実技系科目については、複数の教員で授業にあたり指導している。学外実習での学修効果を上げるため、学科で定めた履修方針に基づく指導を受けた上で、学外実習を履修するように実習要件を設けている。

さらに、学科での履修オリエンテーションを実施している。また、再履修者には必要に応じ学習計画を含め履修オリエンテーション時に個別指導を行っている。

学外実習前には、実習指導講師とともに実習ガイダンスを実施している。学外実習中は、担当教員が実習施設へ訪問し学生面談を実施し、その際には、実習進行状況や学生の理解度を確認し、円滑な取り組みができるよう指導している。また、実習後の学生指導も行っている²⁹⁾。

【文学研究科】

本研究科では、春・秋各学期の履修ガイダンスで専攻別に科目履修指導を行っている¹⁾。

本研究科で採用している授業形態は、「教育課程編成・実施の方針」に基づき、知識獲得のための「特殊研究」科目や「関連科目」、研究技能修得のための「演習」科目、独創性養成のための「研究指導」科目であり、学修成果の適切な修得を考慮するとともに、学生の主体的発表を重視した少人数の双方向型授業形態を中心とすることにより、コースワークの充実を目指している。

一方、リサーチワークの充実をねらった科目として「研究指導」が設定されている。「研究指導」は、日常的な指導教員による研究指導では不十分である多角的視野を学生に提供して、学生の学修の活性化を企図した新しい試みである。実際には、複数の教員が担当し、学生の発表に対する複数教員の多角的視点でのコメントを行うことを特徴としており、学生の提出した「研究予定テーマ」報告書によって指導教員を決定し、指導教員が学生と随時面談をしたうえで、指導を計画的に進めている。学生はこの指導に基づいて研究を行い、「研究指導」科目における発表に対する他の教員の意見とアドバイスをもとに学位論文を作成することになる。また、専攻ごとに、修士課程、博士後期課程ともに学位論文提出前に中間発表を行うように指導している³⁰⁾。

研究指導・学位論文作成指導については、専攻単位で行われている。

【教育学研究科】

修士課程、および博士後期課程では、それぞれの科目で修得すべき課題内容に相応しい授業形態を取り入れ、専攻科目のなかで講義や研究・演習を中心とした教育方法、関連科目の中で講義や演習による研究指導を行っている。

生涯教育専攻では、2009年度にカリキュラムの見直しを行い、特殊研究を6科目12単位から4科目8単位に減少させ、その一方で新たに研究指導4科目4単位を修了の要件とした。これにより、研究指導体制の充実を図っている。また、広く多様な院生が履修できるように、土・日曜日の特別時間割による授業の開講を継続している。これにより現職教員である院生の入学によって、学校現場での実態に即した問題に関する研究指導が可能となった。とりわけ、教科系の科目については、現場経験を有する教員を配置し、実践的指導力を養成する教育方法を行っている³¹⁾。

臨床心理学専攻では財団法人日本臨床心理士資格認定協会による「臨床心理士」受験資格に関する大学院指定運用内規（第4条）で定められた「臨床心理士」受験資格を得るために必要な単位のうち、修士2回生で臨床心理実習を履修するまでに修得しておくことが望ましいとされる24単位（必修科目14単位・選択必修科目10単位）に関して、特論・演習・基礎実習・実習・特別研究などの形態に必要な科目を開設している。特に、臨床心理基礎演習、臨床心理実習については、学外実習機関の充実や、実習体験に対する学内グループ・スーパーヴィジョン体制の充実など、授業内容・授業方法の改善に取り組んでいる。これらにより、臨床心理学専攻修士課程の特殊性を考慮しながら、「臨床心理士」の受験資格取得と臨床心理実習における実質的な心理臨床活動の実践基礎力の養成を図っている。なお、本専攻においては、第一年次に履修すべき単位を28単位と定めている。修士課程は、臨床心理士養成に関する第1種指定大学院として受ける6年ごとに受審する指定継続審査において、適正な教育カリキュラムに基づく授業の実施状況について審査を受けており、その外部評価に応じた適切な授業内容・授業形態・授業方法を行ってきている³²⁾。

研究指導においては、指導教員による計画的な指導を行うとともに、研究発表会において複数教員からの集団指導を行い、研究の方向性および内容の質の向上に努めている。

【社会学研究科】

社会学研究科では、修士課程において理論研究、特殊研究、特殊講義、社会調査論のほか、社会調査演習、研究指導、論文指導、課題研究指導等の演習系科目を置き、学生の教育ニーズや研究課題に柔軟に対応できる授業形態をとっている。修士課程の教育方法については、シラバスと『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』で明示するとともに、学期始めにオリエンテーションを開催し、専攻主任が科目履修指導を行っている³³⁾。

博士後期課程では特殊研究、演習、関連科目の授業科目を配置し、そのほとんどが少人数の授業形態となっている。その中で、講読形式や発表形式などそれぞれの教員が学生の主体的参加を促す工夫をしている。また、授業とは別に、『大学院紀要』や『佛大社会学』への投稿の奨励、「佛教大学社会学研究会」との共催で発表会を行うなどの方法で学修の活性化を図っている。

研究指導に関しては、修士課程および博士後期課程において、指導教員による計画的な

指導を行うとともに、論文提出予定者の論文中間発表会を行い、複数の教員による指導が行われている。

【社会福祉学研究科】

大学院の学修では、修士課程、博士後期課程とも、講義、演習、実習を配置し、論文指導で集大成を図ることとしている。本研究科の履修科目は、講義・演習・実習を含めていずれも少人数であるため、学生の主体的参加が促される授業方法をとっている³⁴⁾。

所定の在学期間を通じて履修が求められる修士論文指導、博士論文指導は、いずれも入学当初の院生の研究計画から出発し、それに基づく計画的・段階的研究指導が行われ、修了予定学年には学位論文作成指導が集中的に行われる体制になっている。また、従来は院生会主催、研究科協力の形であった中間報告会を、2009年度から本研究科が主催する修士論文中間報告会、博士論文中間報告会(予備審査会)、博士課程研究成果報告会として明確に位置づけ、それらを通じての集团的指導体制を制度的に構築しており、そうした試みも院生の研究指導に寄与している。

【通信教育課程】

通信教育課程においては、対面教育を主としない教育方法により科目の履修を行い、教育目標を達成している。本課程においては、科目の性格に応じて以下〔図表 4-3-6〕に示す履修形態を設けている³⁵⁾。

【図表 4-3-6】 通信教育課程(学部)の履修形態

T履修	印刷教材による授業。レポート提出と科目試験の合格により評価する。	R・S履修	R履修とS履修を組み合わせた履修。
R履修	印刷教材による授業。レポート提出のみで評価。	I・S履修	メディアを利用して学習するI履修とS履修を組み合わせた履修。
VR履修	映像ソフトとテキストを併用する履修。レポートによる評価。	SIS履修	S履修→I履修→S履修と段階的に行う履修形態。教員免許希望者の教職実践演習の科目として平成25年に開講。
S履修	面接授業(スクーリング)スクーリングの受講と試験による評価。	E履修	配属実習。教員免許の教育実習。社会福祉士国家試験受験資格・精神福祉士国家試験受験資格・保育士資格の取得の実習。
SR履修	S履修とR履修を組み合わせた履修。	G履修	卒業論文、卒業レポートとその指導としての科目履修形態。
T・S履修	T履修とS履修を組み合わせた履修。		

上記の履修のうち、T履修については、学修時間を担保するため、1か月に提出できるレポートの科目数を4科目に制限している³⁶⁾。また、科目の履修開始年次を履修要項に明示し、学生の学修指導に努めている。

学生の主体的な学修の継続に配慮し、学修スキルを一定のレベルで担保するために、初学者に対して「自立学習入門」を設定している。また、孤立化による学修意欲の低下を考

慮し、スクーリング科目を適宜配置し、さらに「学習相談」などの学習支援策の充実を図っている。

また、大学が指定した行事（例えば公開講演会やブロック学習会での講義）に参加することにより、ポイントが付与され、それを「総合」や「専門総合」の科目の単位として振り替えることができる制度を設けている（ポイント振替制度）³⁷⁾。行事案内は年度始めに補助教材として配付する『佛大通信』（月刊紙）³⁸⁾、通信教育課程ホームページなどで公表し³⁹⁾、学生の積極的な参加を呼びかけている。

通信教育課程（大学院）における履修は、その科目の教育目標を達成すべく、以下〔図表 4-3-7〕〔図表 4-3-8〕に示す履修形態を設けている。

〔図表 4-3-7〕 通信教育課程（大学院〈修士課程〉）の履修形態

＜修士課程＞⁴⁰⁾

T履修	印刷教材を読み、レポートを作成し、レポートの合格時に示される課題についてさらに科目最終試験（在宅レポート試験）作成し提出する。
S履修	面接授業（スクーリング）。夏期もしくは春期・秋期の土日を利用して受講する。
S T履修 S R履修	S履修とT履修またはS履修とR履修を組み合わせた履修。 スクーリング受講後に担当教員の指示に従ってレポートを作成する。
T・S履修	T履修とS履修両方が必要な履修。レポート、科目最終試験（在宅レポート試験）、スクーリングの全てに合格しなければならない。
E履修	配属実習。臨床心理学専攻のミーティング開講。
G履修	修士論文課題研究（修士論文作成） 修士論文特別演習特別研究（修士論文の作成過程を評価する科目）

〔図表 4-3-8〕 通信教育課程（大学院〈博士後期課程〉）の履修形態

＜博士後期課程＞⁴¹⁾

S K履修	面接授業（スクーリング）と課題別文献履修（各学生の研究テーマに応じた印刷教材等による授業）を併用する授業。仏教学専攻のみの授業形態。
S I履修	面接授業（スクーリング）とメディア履修を併用する授業。
MK履修	個別面接履修（面接授業の一環）と課題別文献履修（各学生の研究テーマに応じた印刷教材等による授業）を併用する授業。日本史学専攻のみの授業形態。

修士論文作成の指導とその流れは、入学手続き書類提出時に研究テーマを提出させ、研究科・専攻での調整を経て教授会にて指導教員を決定する。その後、指導教員が面接指導などを行い研究計画書を提出させ、研究テーマ（論文題目）を確定させる。修士論文の草稿作成段階において、指導教員が研究計画に基づく指導を行うほか、論文中間発表会などで報告を行わせ、指導教員およびその他の教員による指導を行う。最終的に指導教員による論文清書許可を経て修士論文を提出させる。

博士後期課程における論文作成の指導とその流れは、修士論文作成と概ね同様であるが、博士後期課程の場合、論文中間発表会はS I履修科目の面接授業の一環として位置づけられており、年2回開催される論文中間発表会への出席と最低1回の研究発表が義務付けられている⁴²⁾。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

【大学全体】

シラバスに関しては、1) 授業テーマ、2) 授業概要、3) 授業の目的・ねらい、4) 毎回の授業テーマ (15 回分)、5) 到達目標、6) 受講生へのアドバイス・留意事項・課題、7) 成績評価の基準、8) テキスト・参考文献といった必要記載事項を定め、精粗が生じないように、教務課が『SYLLABUS講義概要』作成を依頼する際に、「2011 年度 Web シラバス (講義概要)『ご利用の手引き』開講科目担当者編」を専任および非常勤の教員に配布している⁴³⁾。シラバスは Web 上の入力のため必要事項を入力していない場合は送信できない仕組みであり、必要項目が必ず入力されるようになっている。また、同一科目で複数クラスが開講されている場合、共通のシラバスを作成しそれに基づいて授業運営が行われ、クラスによる内容の精粗がないようにしている。シラバスは 2010 年度からホームページ上で公開されている⁴⁴⁾。

授業はシラバスに基づいて展開されるが、その把握は学生の授業アンケートによる方法に限られている。授業アンケートは期末に行い、「学生自身の取り組み」、「授業運営」、「教育効果」に関する質問項目から構成されており、実施後は各項目の数値データと自由記述が取りまとめられ、全学データの平均と各教員が担当する科目との結果が比較できるよう図示され、教員に返却されている⁴⁵⁾。なお、期中での授業アンケートとして「中間アンケート」も実施している。

期末アンケートは専任の教員が実施する授業のみならず、非常勤講師が実施する授業に対しても実施され、それらの実施率は年々増加し (特に専任においては 2006 年度から急増し)、2010 年度は全開講科目中約 81%の実施率 (非常勤では約 74%) となっている⁴⁶⁾。2010 年度春学期・秋学期の授業アンケートによれば、「授業はシラバス通りに進行していた」に対しては、仏教学科が若干低いものの学科間で大差はなく⁴⁷⁾、約 61%が「そう思う」もしくは「大いにそう思う」と回答している⁴⁸⁾。しかし、受講生自身が「シラバスを読んで受講に備えた」は約 45%であり⁴⁹⁾、約半数の学生がシラバスを十分に理解しないままに授業を受講している実態もある。「授業はシラバス通りに進行していた」に対して「どちらともいえない」という回答がそのような学生に相当すると思われ、今後、受講生が授業に取り組む前にシラバスを読む仕組み作りが必要である。「シラバスを読んでいない」すなわち「どちらともいえない」という回答を除いて、シラバスを読んだ学生からの回答に着目すれば、「授業はシラバス通りに進んでいた」という問いに、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」と回答した割合が 3%程度であることから、ほとんどの授業はシラバス通りに進んでいると評価できる。

大学院に対しても同じ形式・項目のシラバスを Web 上から作成するようにしており、シラバスと実施された授業内容との整合性はアンケート調査により評価されている。しかし、大学院は少人数での講義・演習が多いため、調査結果の妥当性と活用については検討が必要である。

学生の授業アンケートで状況は概ね把握できるが、毎回の授業内容だけではなく、授業テーマ、目的・ねらい、到達目標などからみてシラバスに基づいて授業が客観的に展開されているかどうかを担当者自身が自己点検して、その結果を授業内容にフィードバックす

るシステムが大学全体で整っているわけではない。

【仏教学部】

全学共通の各項目に沿って、Web入力によるシラバスの作成を行い、シラバスを読んだ学生からのアンケート調査では、授業はシラバス通りに進んでいると評価できる。

【文学部】

全学共通の各項目に沿って、Web入力によるシラバスの作成を行い、シラバスを読んだ学生からのアンケート調査では、授業はシラバス通りに進んでいると評価できる。

【歴史学部】

全学共通の各項目に沿って、Web入力によるシラバスの提出を行っている。特に「入門ゼミ」のシラバスは全学共通シラバスに基づきつつ、学部・学科の教育内容に適い、かつ担当者による授業内容の違い、精粗が生まれないように学部内で合意を得て春学期は学部共通シラバスを作成し、秋学期には学科共通のシラバスを作成している。また、2回生の研究法ゼミのシラバスにおいても、学部・学科の教育内容を考慮して、共通シラバスを作成している⁵⁰⁾。シラバスを読んだ学生からのアンケート調査では、授業はシラバス通りに進んでいると評価できる。

【旧文学部人文学科】

全学共通の各項目に沿って、Web入力によるシラバスの作成を行い、シラバスを読んだ学生からのアンケート調査では、授業はシラバス通りに進んでいると評価できる。

【教育学部】

全学共通の各項目に沿って、Web入力によるシラバスの作成を行い、シラバスを読んだ学生からのアンケート調査では、授業はシラバス通りに進んでいると評価できる。

【社会学部】

全学共通の各項目に沿って、Web入力によるシラバスの作成を行い、シラバスを読んだ学生からのアンケート調査では、授業はシラバス通りに進んでいると評価できる。

【社会福祉学部】

全学共通の各項目に沿って、Web入力によるシラバスの作成を行い、シラバスを読んだ学生からのアンケート調査では、授業はシラバス通りに進んでいると評価できる。

アンケート調査以外に、社会福祉実習、保育実習がシラバス通りに進められているか、学部のFD研究会において点検・評価を行っている。

【保健医療技術学部】

全学共通の各項目に沿って、Web入力によるシラバスの作成を行い、シラバスを読んだ学生からのアンケート調査では、授業はシラバス通りに進んでいると評価できる。

【文学研究科】

全学共通の各項目に沿って、Web入力によるシラバスの作成を行い、アンケート調査により授業のシラバスとの整合性を評価している。

【教育学研究科】

全学共通の各項目に沿って、Web入力によるシラバスの作成を行い、アンケート調査により授業のシラバスとの整合性を評価している。

【社会学研究科】

全学共通の各項目に沿って、Web入力によるシラバスの作成を行い、アンケート調査により授業のシラバスとの整合性を評価している。

【社会福祉学研究科】

全学共通の各項目に沿って、Web入力によるシラバスの作成を行い、アンケート調査により授業のシラバスとの整合性を評価している。

【通信教育課程】

通信教育課程では学部・大学院ともに、シラバスの提出方法は2003年よりWeb入力を実施しており、原則としてシラバス作成要領に従って作成され、『シラバス2011〔Cカリキュラム〕』および『シラバス〔修士課程〕2011』に明示されている⁵¹⁾。

シラバスの内容は、テキスト履修科目、スクーリング履修科目の違いにより項目に多少の違いはあるものの、総じて学習方針・到達目標が明記され、その科目の到達目標が明記されている。通信教育課程の『シラバス2011』に掲載しているシラバス内容は以下の通りである。

〈テキスト履修〉

「科目担当者」「テキスト」「科目の概要」、「学習の要点」、「レポート設題」、「レポート学習の留意点」「レポート添削・評価の基準および留意点」、「学習の到達目標、科目最終試験における成績評価の基準および「答案」作成の留意点」、「参考文献」としている。

〈スクーリング履修〉

「担当者」、「講義題目」「講義の内容」「学習内容の目的とねらい、到達目標および成績評価の基準」「配付教材」「受講にあたっての諸注意」「参考文献」

これらの表記からわかる通り、学生には理解しやすい表記となっており内容は充実している。

通信教育課程の学部においては、2008年度より、スクーリングにおける「授業アンケート」を教育開発課との共同により実施しており、その項目中に授業内容とシラバスの整合性を問う項目が設けられていて、その結果をもって一定の判断が可能である。全てのスクーリング科目について教育開発課が取りまとめた結果によると、「シラバスに沿った内容であった」の問いに対し、大いにそう思う(34.2%)、そう思う(59.2%)、あまりそう思わない(6.0%)、全くそう思わない(0.7%)であった⁵²⁾。以上のことから、概ね授業内容と

シラバスの整合性が取られていることがわかる。また、2010 年度には授業アンケートの項目を通信教育課程独自のものへと改善した。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

【大学全体】

本学では成績評価の方法として、学部・大学院ともに以下の種別と概要を定めている⁵³⁾。

定期試験（教室）：定期試験（指定日）として教室試験（筆記又は実技等）を実施

定期試験（課題）：定期試験（指定日）として提出を課すレポート等

授業内発表：授業期間内に課す発表等

授業内試験：授業期間内に課す小テスト等

授業内課題：授業期間内に提出を課すレポート、制作物等

受講態度：授業の積極性や学ぶ姿勢

その他：上記以外のもの

シラバスには、科目ごとに担当教員が到達目標とそれを踏まえた成績評価基準を記載しており、これに基づき成績評価を実施している。成績評価基準では、教室試験、レポートの実施方法と、試験・レポートと授業内の発表・試験・課題、出席状況や受講態度などの配点の割合として明示している⁵⁴⁾。

本学では、単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性を確保する前提として、大学設置基準に従い、1 単位を 15 週の教室授業時間と準備学習・復習を合わせて 45 時間と設定し、履修要項に明示し、講義・講読・演習は 15 週教室授業時間で 2 単位、外国語は 15 週教室授業で 1 単位、実験・実技・実習は 15 週をもって 1 単位とする基準を明記している。また学年暦でも 15 週の授業日数を確保している⁵⁵⁾。単位認定は学則第 32 条で「試験（卒業論文を含む）」と定め、その具体的な内容を修学規程第 4 条において、筆記試験、レポート（論文）試験、口述試験、実技試験等と定めている^{56) 57) 58)}。

成績評価は上述した成績評価基準に基づき素点で行われ、80 点以上は A、70 点～79 点は B、60 点～69 点は C として合格となり単位が認定される、59 点以下は D、不合格となり単位は認められない。成績評価に対して疑義がある場合、学生は申し立てをすることができる。それに対して、科目担当者が回答する。その結果、成績の修正が必要な場合、根拠資料を明示し科目開設学部の学部長、教務担当主任、教学部長の確認・承認のもと成績の修正がなされる⁵⁹⁾。

既修得単位認定の適切性については、大学設置基準に定められた基準に従って、「入学者の既修得単位の認定・編入年次に関する規程」を定め、入学者の他大学等での既修得単位の一部を認定単位数の上限範囲内で認めている⁶⁰⁾。単位認定は系列区分ごとに行い、本学の開設科目に相当すると認められるものは本学の授業科目として認定している。それ以外の科目の単位については系列区分ごと一括して単位を認定している。学生の前在籍校での成績証明書をもとに認定案を作成し、教務委員会を経て教授会で審議決定する。

認定単位数は本学入学時までに修得した単位のうち、3 回生編入学生であれば上限 62 単位まで全学共通科目と専門科目に振り分けて認定している。概ね、本学の 2 回生修了生

と同等の修得単位が認定される。

大学院における認定単位に関しては、他大学大学院において既修得単位がある場合は、下記の「佛教大学大学院学則」第 40 条の 3 に基づき、研究科教授会の審議を経て認定されている⁶¹⁾。

- ・他大学大学院（本学通信制大学院を含む）において履修し修得した単位を認定。
- ・原則として同一科目間認定。論文指導にかかる演習については認定しない。
- ・10 単位を超えないものとする。

また、本学通信教育課程または当該大学・短期大学における既修得の授業科目および単位として、科目等履修生の制度によるものを含むこともできる。

【仏教学部】

シラバスに記載した成績評価基準に則って成績評価を実施し、大学で定めた基準で適切に単位認定を行っている。

【文学部】

シラバスに記載した成績評価基準に則って成績評価を実施し、大学で定めた基準で適切に単位認定を行っている。

【歴史学部】

シラバスに記載した成績評価基準に則って成績評価を実施し、大学で定めた基準で適切に単位認定を行っている。

【旧文学部人文学科】

シラバスに記載した成績評価基準に則って成績評価を実施し、大学で定めた基準で適切に単位認定を行っている。

【教育学部】

シラバスに記載した成績評価基準に則って成績評価を実施し、大学で定めた基準で適切に単位認定を行っている。

【社会学部】

シラバスに記載した成績評価基準に則って成績評価を実施し、大学で定めた基準で適切に単位認定を行っている。

【社会福祉学部】

シラバスに記載した成績評価基準に則って成績評価を実施し、大学で定めた基準で適切に単位認定を行っている。

【保健医療技術学部】

シラバスに記載した成績評価基準に則って成績評価を実施し、大学で定めた基準で適切

に単位認定を行っている。

【文学研究科】

シラバスに記載した成績評価基準に則って成績評価を実施し、大学で定めた基準で適切に単位認定を行っている。

【教育学研究科】

シラバスに記載した成績評価基準に則って成績評価を実施し、大学で定めた基準で適切に単位認定を行っている。

【社会学研究科】

シラバスに記載した成績評価基準に則って成績評価を実施し、大学で定めた基準で適切に単位認定を行っている。

【社会福祉学研究科】

シラバスに記載した成績評価基準に則って成績評価を実施し、大学で定めた基準で適切に単位認定を行っている。

【通信教育課程】

通信教育課程では、学部・大学院ともに成績評価の基準を『シラバス 2011』の以下の項目の中に明示しており、それに基づき成績評価を実施している⁶²⁾。

〈スクーリング履修〉

「学習内容の目的とねらい、到達目標および成績評価の基準」

〈テキスト履修〉

「レポート添削・評価の基準および留意点」、「学習の到達目標、科目最終試験における成績評価の基準および「答案」作成の留意点」

単位認定は、スクーリング履修の場合は上記の成績評価に基づいて行われ、テキスト履修の場合、レポートおよび科目最終試験の成績評価に基づいて行われる。

成績評価に質問・疑義などがある場合には、サポートデスクにて受け付け、該当科目の担当者から事務局を通じて返答する形での対応が行われている。

通信教育課程における既修得単位の認定は、学部（本科）入学者の場合、入学基礎資格を確認のうえ、30 単位以上修得している場合は 2 年次編入学生として受け入れ、30 単位を一括認定している。同様に、62 単位以上修得している場合は 3 年次編入学生として受け入れ、62 単位を一括認定している⁶³⁾。

大学院の単位認定については、「佛教大学大学院通信教育規程」第 30 条の 3 に基づき、入学前に本大学院および他大学大学院において履修し修得した単位について、原則として同一科目間の認定を行っている。但し、認定できる単位の上限は 10 単位とし、論文指導にかかる演習については認定をしない⁶⁴⁾。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

【大学全体】

科目が明示している到達目標に対する受講生全体の達成状況によって示される教育成果を測定し、定期的に検証する体制は構築できていない。

ただし、授業の内容・方法の改善を図るための組織的研修・研究については、本学のFD活動の組織として各学部の教員から構成される教授法開発室のもと、①基礎学力調査、②英語基礎力調査、③授業アンケート、④FD研究会、⑤学外の研修会参加支援などを実施し、FDの推進、授業改善の取り組みを行っている^{65) 66)}。①は入学時と3回生春学期に国語の基礎学力の変化を測定するものである。②は入学時と1回生終了時に英語の基礎力の変化を測定するものである。③では、「授業の運営」に関する質問の中で「わかりやすさ」「シラバスとの整合性」「教員の熱意」「話し方」「板書や資料提示」「教材」「学習形態」「コミュニケーション」などについて、学生からの意見を収集し分析している。また、「教育効果」に関する質問では、「専門知識や技能」「有益な考え方や発想」「考える姿勢」の修得と「総合的な満足感」について、学生からの意見を収集している。これらの取り組みを通じて、授業内容・方法の改善を図るために必要なデータの収集、分析、蓄積や教員へのフィードバックは行われているが、総合的に検討し、組織的な活動に結び付けるには至っていない。④については、アンケート調査等の結果をもとに、受講生から授業運営上期待されている項目や改善要求の高い項目に着目し、授業内容や授業方法上の課題に関するテーマについて、学内外の講師を招き定期的にFD研究会を開催している。2008年度～2010年度に開催したテーマは、(1)初年次教育、(2)授業アンケートの分析と活用、(3)授業公開、(4)英語基礎力調査、基礎学力調査の結果、(5)e-Learningの活用、(6)入学前教育、(7)成績評価のあり方である⁶⁷⁾。(1)の初年次教育(2010年度)の「入門ゼミ」の検討では、学生を交えて共通シラバスの到達点と課題について議論を行った。ほかにもワークショップを導入するなど工夫を行っている。授業改善については独自に研究会を行っている学部学科もあるが、それは一部にとどまっている。教授法開発室としてもこれらの現状の把握はできておらず、学部学科が主体となった全学的な展開までには至っていない。本学のFD活動の成果は、『FD Review』として編集し学内教職員にフィードバックし、学外に向けても情報発信を行っているが、報告・情報提供の域を脱していない。

【仏教学部】

教授法開発室が行っている各種調査に関しては取り組んでいるが、FD研修会への参加実績は十分とは言えない。

【文学部】

教授法開発室が行っている各種調査に取り組んでいるが、学部においてFD研修会を定期的実施するには至っていない。

【歴史学部】

教授法開発室が行っている各種調査に取り組んでいる。しかし、授業アンケートの結果をどのようにその後の授業内容および授業方法の改善に結び付け、改善を図っていくかは、現段階においては授業担当者各自の判断に委ねている。

【旧文学部人文学科】

教授法開発室が行っている各種調査に取り組んでいるが、学部においてFD研修会を定期的実施するには至っていない。

【教育学部】

教授法開発室が行っている各種調査に取り組んでいるが、学部においてFD研修会を定期的実施するには至っていない。

【社会学部】

教授法開発室が行っている各種調査に取り組んでいる。また、授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究として、2010年度より社会学部FD委員会を組織し学期ごとに数回委員会を開催している。必要に応じて委員以外の学部教員もFD委員会に参加している。

【社会福祉学部】

教授法開発室が行っている各種調査に取り組んでいる。教育方法の改善に向けての取り組みとしては、科目担当者会議の開催、および学部教員だけでなく福祉教育開発センター講師、非常勤講師も参加するFD研究会の定例開催において実施している。

【保健医療技術学部】

教授法開発室が行っている各種調査に取り組んでいる。臨床実習に関しては、毎年定期的に臨床実習指導者研修会を開催している。教員、実習指導者、学生が参加し、教員と実習指導者間で教育方法の改善を図っている。

【文学研究科】

教授法開発室が行っている各種調査に取り組んでいるが、研究科においてFD研修会を定期的実施するには至っていない。

【教育学研究科】

教授法開発室が行っている各種調査に取り組んでいるが、研究科においてFD研修会を定期的実施するには至っていない。

【社会学研究科】

教授法開発室が行っている各種調査に取り組んでいるが、研究科においてFD研修会を定期的実施するには至っていない。

【社会福祉学研究科】

教授法開発室が行っている各種調査に取り組んでいるが、研究科においてFD研修会を定期的にも実施するには至っていない。

【通信教育課程】

通信教育課程独自には、授業の内容および方法の改善を図る組織的な研修や研究は実施していないが、教育開発課との協力により授業内容および方法の改善などの取り組みを行っている。ただし、通信教育という通学課程とは異なる履修を主とする授業のあり方については、十分に対応できていない。

2. 点検・評価

「1. 現状の説明」を踏まえ、教員・教員組織に関する次の到達目標に基づき点検・評価を実施する。

●到達目標

1. 「教育課程編成・実施の方針」に基づき、学修成果の適切な修得を考慮して、授業科目と授業形態との整合性を持たせる。
2. 単位制度の趣旨を踏まえ、年間50単位を登録単位の上限として設定し、そのもとでオリエンテーションを実施するなど充実した科目履修指導を行う。
3. 学生の学修の活性化のために授業形態や授業方法の改善を行う。
4. 大学院において、研究指導計画に沿って計画的な研究指導と学位論文作成指導を行う。
5. シラバスの内容を検証したうえで、精粗をなくすため、シラバス作成要領を改訂し、各項目に記入すべき内容を明確化して共通理解に基づくシラバスを作成する。
6. 授業内容と授業方法がシラバス通りに行われているかどうかを学生のアンケートで調査できるように変更する。また、各教員はティーチング・ポートフォリオを作成し、自己点検できる体制を確立する。
7. シラバスに成績評価の基準・方法を明示したうえで、厳格に成績評価を行うために、当該科目における到達目標とそれをはかる指標を明示する。
8. 単位制度の趣旨を明示し、趣旨に基づき適切な単位認定を行う。
9. 「入学者の既修得単位の認定・編入年次に関する規程」に基づき単位認定を行う。
10. FD研修会を定期的にも実施し、学外の研修会への参加を促進する。

①効果が上がっている事項

【大学全体】

免許・資格に関連する実習は前提となる科目履修がなされているかどうかの判定を行い、講義と実習の有機的関連を重視している。実習は配属先における指導者の指導と大学からの訪問指導を関連させて、実習生が目標を達成できるよう、実習系センターが設置され連

絡調整が密に行われている。

授業方法の補助的手段として e-Learning システムの manaba を活用することで、学生の主体的参加を促す効果をもたらし、利用者も増加している。

【学部】

カリキュラムの選択において、オリエンテーションなどで個別面談を含めた、きめ細かい履修指導が学科単位で行われている。

〈歴史学部〉

一回生を対象とした入門ゼミの授業において、学生の学修の活性化を目的として学部が独自に作成した『歴史学部のあるき方』を資料として使用している点は、他学部においても同様の取り組みが企画されており、模範的な事例となっている。

〈社会福祉学部〉

学部として実施している福祉現場インターンシップは、学生の主体的な学修計画の策定、卒業後の進路選択等に向けた特徴的なプログラムとなっている⁶⁸⁾。

学部で行っている「縁」企画は、学生が主体的に企画・運営できるように教職員がサポートしているが、振り返りにおいても学生主体で行い、報告書を作成することで学生と教員、学生相互の理解を深める点で効果を上げている。

【大学院】

特記すべき事項なし。

【通信教育課程】

通信教育という学修形態において、成果の適切な修得を考慮し、一部の免許・資格科目においては実技を課すなど、単に免許科目の履修ということにとどまらず、教育内容の質的な充実を考慮した科目配置がなされている。

大学が指定した行事（例えば公開講演会やブロック学習会での講義）への参加に対しポイントを付与し、それを「総合」や「専門総合」の科目の単位として振り替えることが制度化（ポイント振替制度）されており、個別学修に陥りがちな通信教育の弱点を補完する取り組みがなされている。

2008 年度より、教育開発課と共同でスクーリングにおける「授業アンケート」を実施し、シラバスの適切性や授業内容とシラバスとの適合性について概ね良好な結果が得られているだけでなく、授業の内容・方法についての改善が試みられている。

②改善すべき事項

【大学全体】

シラバスにおける成績評価基準の項目内容は、教室試験・レポートと授業内での課題などの評価上の「配分」とどまっており、授業のねらい・目的、学生の到達目標との関連でどのような評価基準・方法で評価を行うかを示していない点が課題となっている。

また、シラバスに基づいた授業が実際に行われているかどうかを担当者自身が自己点検

し、その結果を授業内容にフィードバックするシステムが大学全体で整っていない点が課題である。

近年の免許・諸資格の課程改定が履修科目・開講科目を増加させる傾向にある中で、学士課程教育における履修登録制限と、免許・諸資格の取得に関わる課程開設との間でどのように整合性を持たせるかが課題となっている。

教授法開発室のもとで行われている取り組みは、授業内容・方法の改善を図るために必要なデータの収集、分析、蓄積、および教員に対する結果のフィードバックなどであるが、これらの取り組みの成果を総合的に分析・検討し、組織的な活動に結び付けるには至っていない。

教授法開発室で全科目を対象に授業アンケートを実施しているが、現在のアンケート項目では現状を的確に把握するには不十分である。また、授業アンケートの結果を全構成員に公表できていない。

大学院における研究指導および論文作成指導について、研究計画に基づいた指導はなされているが、研究指導計画書を作成し、それに基づいた複数教員による指導とはなっていない。

大学院の授業アンケートは、学部の形式を準用しており、大学院の授業形態や内容に即した授業アンケートの内容となっていない。

【学部】

社会学部におけるFD委員会の取り組み、社会福祉学部におけるFD研究会、および保健医療技術学部におけるFDに関わる活動など、一部の学部が活動を行っているが、いずれの学部も学部独自にFD研修会を定期的実施するには至っていない。また、学外の研修会への参加促進に関する学部としての具体的な取り組みも行われていない。

【大学院】

各研究科として特記すべき課題はない。

【通信教育課程】

個別の学習が中心となる通信教育課程において、科目の履修の形態や順序などについて、学生に十分に周知できておらず、学生に対する履修指導の点で課題を有している。

スクーリングにおける授業内容と授業方法がシラバス通りに行われているかどうかについては、学生アンケートによって確認されているが、担当者自身が自己点検し、その結果を授業内容にフィードバックするためのシステムが通信教育課程においても整っていない。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

【大学全体】

免許・資格に関連する実習における科目履修判定の充実や、実習先への大学からの訪問指導、実習指導者との連絡調整の強化など、実習生の目標達成につながる実習支援の具体策について、実習系センター運営会議および学生支援機構会議において 2012 年度より検討を行う。

授業方法の補助的手段として学生の主体的参加に効果をもたらしている e-Learning システムの manaba について、教員・学生の利用者数をさらに増加させるための具体的な取り組みについて、および学びの継続性を確認できるポートフォリオと、指導内容の向上に資するティーチング・ポートフォリオの導入について、教育推進機構会議および情報推進室を中心として 2012 年度より検討に着手する。

【学部】

学部がそれぞれ実施している現行のオリエンテーションの内容に関して、学部の特性を踏まえ、さらに効果的な実施形態等について、2012 年度に学部執行部を中心として検討を行う。歴史学部で行われている入門ゼミの資料作成について、他の学部においても検討を行い、具体的な取り組みに着手する。

〈歴史学部〉

入門ゼミで使用されている『歴史学部のあるき方』が、学生の主体的な学修にどのような効果をもたらしているのかを検証し、さらなる活用の方策を検討する。

〈社会福祉学部〉

学部として行っているインターンシップ、ならびに「縁」企画を継続して実施するとともに、学生の主体的な学修計画の策定への効果や、卒業後の進路選択に対する効果の測定方法を検討する。

【大学院】

特記すべき事項なし

【通信教育課程】

通信教育の特殊性を踏まえながら、学修成果の適切な修得、および教育内容の質的な充実に考慮した科目配置や学修形態のさらなる活用について、2012 年度より生涯学習機構会議において検討を行う。

大学指定の行事の充実や、ポイント振替制度のさらなる活用に関して、2012 年度より生涯学習機構会議において検討を行う。

スクーリングにおける授業アンケートの分析結果のフィードバックを継続するとともに、通信教育課程の特性を踏まえた内容の分析や、それに基づく研修の実施を継続する。

②改善すべき事項

【大学全体】

以下に掲げる課題について、教育推進機構会議において 2012 年度から改善のための検討を開始する。

- ①シラバスにおける成績評価基準の項目内容について、教室試験・レポートと授業内での課題などの評価上の「配分」だけでなく、授業のねらい・目的、学生の到達目標と関連付けた、具体的な評価基準・方法を明示できる内容への改善。
- ②シラバスに基づいた授業が実際に行われているかどうかを担当者自身が自己点検し、その結果を授業内容にフィードバックする大学全体としてのシステムの構築。
- ③教授法開発室のもとで行われてきた、授業内容・方法の改善を図るために必要なデータの収集、分析、蓄積、および教員に対する結果のフィードバックなどの取り組みの成果を、総合的に分析・検討し、組織的な活動に結び付ける体制の構築。
- ④現在の授業アンケートの項目の改善、および授業アンケートの結果の全構成員への公表の実施。

学士課程教育における履修登録制限と、免許・諸資格の取得に関わる課程開設との間でどのように整合性を持たせるかについて、2012 年度から質保証検討委員会で検討を開始する。

大学院の研究指導および論文作成指導における研究指導計画書の様式について、2012 年度に大学院委員会で検討を行い、2013 年度から実施する。

大学院の授業形態や内容に即した授業アンケートの内容の検討を、教育推進機構会議および大学院委員会において 2012 年度から行う。

【学部】

大学が全体として行う取り組みを踏まえながら、学部独自の F D 研修会の定期的な実施、および学外の研修会への参加促進について、各学部執行部を中心として 2012 年度より検討を行う。

【大学院】

各研究科として特記すべき課題はない。

【通信教育課程】

通信教育課程における、科目の履修の形態や順序などを、入学当初に学生に周知するための方法や履修指導の改善について、生涯学習機構会議において方法を検討する。

スクーリングにおける授業内容と授業方法がシラバス通りに行われているかどうかについて、学生アンケートによって確認するとともに、担当者自身が自己点検し、その結果を授業内容にフィードバックするためのシステムに関して、生涯学習機構会議および教育推進機構会議において 2012 年度より検討を行う。

4. 根拠資料

※根拠資料に付したカッコ内数字は提出資料一覧〔様式 8〕の資料番号を示す

- 1) 「2011 年度 春学期オリエンテーション日程表」(4-30)
- 2) 『新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム 縁コミュニティによる離脱者ゼロ計画』(文部科学省平成 19 年度採択学生支援GP 事業報告書)pp.18-45 (6-1)
- 3) 大学ホームページ (<http://www.bukkyo-u.ac.jp/>)「在学生の方へ>オフィスアワーのご案内」(平成 23 年度秋学期「オフィスアワー」日程一覧表) (4-31)
- 4) 大学ホームページ「在学生の方へ>学習情報プラザ」(4-32)
- 5) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)p.19 (4-1) : 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2004 年度～2009 年度学部第 1 学年時入学者適用)p.15 (4-1) : 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 保健医療技術学部』 p.9 (4-1)
- 6) 大学ホームページ「e - Learning」(4-33)
- 7) 『manaba はじめての使い方』(4-34)
- 8) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』 pp.93 - 140 (4 - 6)
- 9) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』 p.58 (4-6)
- 10) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp.108 - 120 (4-1)
- 11) 「平成 23 年度 仏教学科 1 回生 履修マニュアル」(4-35)
- 12) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp.122 - 158 (4-1)
- 13) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)p.123 (4-1)
- 14) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp.159-172 (4-1)
- 15) 「歴史学部 履修ガイダンス資料」(4-5)
- 16) 『歴史学部のあるき方』(4-6)
- 17) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2004 年度～2009 年度学部第 1 学年時入学者適用)pp.72 - 85 (4-1)
- 18) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)p.194 ; p.235 (4-1)
- 19) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp.193 - 205 (4-1)
- 20) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp.232 - 240 (4-1)
- 21) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp.243 - 252 (4-1)
- 22) 『SYLLABUS 2011 講義概要』(2010 年度～2011 年度 第 1 学年次入学者適用【仏教学部・文学部・歴史学部・教育学部】、2011 年度 第 1 学年次入学者適用【社会学部・社会福祉学部・保健医療技術学部】)pp.870-883 (4-7)
- 23) 『SYLLABUS 2011 講義概要』(2004 年度～2009 年度 第 1 学年次入学者適用【文学部・教育学部】、2004 年度～2010 年度 第 1 学年次入学者適用【社会学部・社会福祉学部】、2006 年度～2010 年度 第 1 学年次入学者適用【保健医療技術学部】)pp.791-796 (4-8)
- 24) 『SYLLABUS 2011 講義概要』(2004 年度～2009 年度 第 1 学年次入学者適用【文学部・教育学部】、2004 年度～2010 年度 第 1 学年次入学者適用【社会学部・社会福祉学部】、2006 年度～2010 年度 第 1 学年次入学者適用【保健医療技術学部】)pp.904-910 (4-8)
- 25) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp.268 - 277 (4-1)
- 26) 『SYLLABUS 2011 講義概要』(2004 年度～2009 年度 第 1 学年次入学者適用【文学部・教育学部】、2004 年度～2010 年度 第 1 学年次入学者適用【社会学部・社会福祉学部】、2006 年度～2010 年度 第 1 学年次入学者適用【保健医療技術学部】)pp.898-903 (4-8)
- 27) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010 年度以降学部第 1 学年時入学者適用)pp.292 - 308 (4-1)
- 28) 『新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム 縁コミュニティによる離脱者ゼロ計画』(文部科学省平成 19 年度採択学生支援GP 事業報告書)pp.87-89 (6-1)
- 29) 『SYLLABUS 2011 講義概要』(2004 年度～2009 年度 第 1 学年次入学者適用【文学部・教育学部】、2004 年度～2009 年度 第 1 学年次入学者適用【社会学部・社会福祉学部】、2004 年度

- ～2009年度 第1学年次入学者適用【保健医療技術学部】)pp. 1370-1460 (4-8)
- 30) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』 pp. 93-107 ; pp. 119-134 (4-2)
- 31) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』 p. 109 ; p. 135 (4-2)
- 32) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』 pp. 110-111 ; pp. 136-137 (4-2)
- 33) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』 pp. 112-115 ; pp. 138-139 (4-2)
- 34) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』 p. 116 ; p. 140 (4-2)
- 35) 『学習のしおり [学部 (本科)Cカリキュラム] 2011』 (通信教育課程)p. 13 (4-9)
- 36) 『学習のしおり [学部 (本科)Cカリキュラム] 2011』 (通信教育課程)p. 30 (4-9)
- 37) 『学習のしおり [学部 (本科)Cカリキュラム] 2011』 (通信教育課程)p. 78-81 (4-9)
- 38) 『佛大通信』 (2012年1月号)※月刊誌 (4-36)
- 39) 通信教育課程ホームページ「履修方法について」(4-37)
- 40) 『大学院のしおり 2011』 (通信教育課程)pp. 12-13 (4-10)
- 41) 『大学院のしおり 2011』 (通信教育課程)p. 112 ; p. 117 (4-10)
- 42) 『大学院のしおり 2011』 (通信教育課程)p. 118 (4-10)
- 43) 「2011年度 Webシラバス (講義概要)『ご利用の手引き』開講科目担当者編」(4-38)
- 44) 大学ホームページ「SYLLABUS (講義概要)」(4-19)
- 45) 2011年度「授業アンケート」用紙 (4-39)
- 46) 『FD Review』 vol. 6 p. 44 (4-40)
- 47) 『FD Review』 vol. 6 p. 58 ; p. 117 (4-40)
- 48) 『FD Review』 vol. 6 p. 47 ; p. 106 (4-40)
- 49) 『FD Review』 vol. 6 p. 45 ; p. 104 (4-40)
- 50) 『SYLLABUS 2011 講義概要』 (2010年度～2011年度 第1学年次入学者適用【仏教学部・文学部・歴史学部・教育学部】、2011年度 第1学年次入学者適用【社会学部・社会福祉学部・保健医療技術学部】)pp. 564-571 ; pp. 575-581 (4-7)
- 51) 『シラバス 2011 [Cカリキュラム]』 (通信教育課程) (4-41) : 『シラバス [修士課程] 2011』 (通信教育課程) (4-42)
- 52) 「2010年度 授業アンケート集計結果表 (全体)」 (教授法開発室) (4-43)
- 53) 『SYLLABUS 2011 講義概要』 (2010年度～2011年度 第1学年次入学者適用【仏教学部・文学部・歴史学部・教育学部】、2011年度 第1学年次入学者適用【社会学部・社会福祉学部・保健医療技術学部】)目次裏面 (シラバスの見方) (4-7)
- 54) 『SYLLABUS 2011 講義概要』 (2010年度～2011年度 第1学年次入学者適用【仏教学部・文学部・歴史学部・教育学部】、2011年度 第1学年次入学者適用【社会学部・社会福祉学部・保健医療技術学部】) (4-7)
- 55) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』 (2010年度以降学部第1学年時入学者適用)p. 19 (4-1)
- 56) 「佛教大学学則第32条」(1-1)
- 57) 「修学規程第4条」(4-44)
- 58) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』 (2010年度以降学部第1学年時入学者適用)pp. 339-341 (4-1)
- 59) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』 (2010年度以降学部第1学年時入学者適用)pp. 41-42 (4-1)
- 60) 「入学者の既修得単位の認定・編入年次に関する規程」(4-45)
- 61) 「佛教大学大学院学則」(1-7)
- 62) 『シラバス 2011 [Cカリキュラム]』 (通信教育課程) (4-41)
- 63) 「通信教育課程入学者の既修得単位の認定・編入年次に関する規程」(4-46)
- 64) 「佛教大学大学院通信教育規程」(1-C)
- 65) 『FD Review』 vol. 6 (4-40)
- 66) 大学ホームページ「FDへの取り組み」(4-47)
- 67) 大学ホームページ「FDへの取り組み>FD研究会」(教授会報告資料) (4-48)
- 68) 「2011年度 福祉現場インターンシップ」(2011年6月22日 社会福祉学部教授会報告資料) (4-49)

■大学ホームページは、2012年4月に全面リニューアル

IV-4. 教育内容・方法・成果（教育成果）

本学の「教育内容・方法・成果（教育成果）」に関する方針は次の通りである。

■方針

本学は、「学位授与方針」に基づき、一定の成果を修めたと認定された学生に対して、学位を授与する。

1. 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

【大学全体】

本学は、1) 人間性（態度・志向性）、2) 知識と理解力、3) リテラシー（汎用的技能）、4) 体験・実践の応用力という 4 つの観点に立って教育研究を行っており、それぞれの観点における教育成果を評価し、それらを総合することで、本学の教育目標に沿った成果の達成状況を見ることとしている。種々の教育活動における教育成果を総合的に把握するためには、教員、学生自身、実習教育における配属先、卒業生、就職先など複数の観点からの評価が求められる。また、それぞれの授業、初年次教育、実習教育など、学修の進行や特定の段階・カテゴリーにおける評価、各課程・学部学科の学位授与方針に基づいた評価、回生・学科・学部としての評価、個々の学生に対しての評価など、複数の次元での評価・把握が必要とされる。これらの評価を行うための指標には、明確に数値化できるものと、数値で把握することが困難なものが含まれるが、学生の総合的な教育成果を把握するために、多様な視点から個々の評価を行い、それらを組み合わせて学修成果を評価している。

具体的には、最短卒業年限での卒業率、各学部が目標に掲げている免許・資格の取得率、国家試験の合格率、就職率などが評価の指標としてあげられる。また、授業アンケート、学生満足度調査による評価結果も重要な指標としている。さらに、免許・資格課程の実習における実習評価と、実習に関する総括的コメント（教員、指導者）といった教育成果の把握・評価に関わる取り組みを行っている。

本学は、新入生を対象に学力調査を実施してきたが、2009 年度からは、基礎学力調査（国語）・英語基礎力調査・学習実態調査を実施している¹⁾。新入生対象の学力調査は、初年次における教育内容や方法を構築するために重要な指標であり、学生に対しても、自律的な履修・学習計画への反映を目的とする指標としての活用を求め、結果をフィードバックしている¹⁾。英語基礎力調査の結果は、全学共通科目「英語」授業の習熟度別クラス編成に活用し¹⁾、1 回生終了時においては、あわせて1 年間の学習成果を図る指標として活用している²⁾。また、基礎学力調査および学習実態調査の結果は、学士力向上に向けた分析および入学前教育へのプログラム開発にも活用している³⁾。さらに、FD 研修会のテーマに基礎学力調査の結果などを取り上げ、学内教職員に情報提供行うと同時に、調査結果を分析し、指標開発に活用している⁴⁾。

ただし、学生の学修に関する自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）は

実施できていない。また、学修成果を測定するための指標を集約し、検証を行って統一的な指標に活用するなど、総合的な指標の開発は行われていない。

大学院に関しては、学位の授与率、免許・資格の取得状況、大学院生の学会発表や論文発表の状況などが指標となっている。

【仏教学部】

学部独自に、学生の学修成果を測定するための指標を開発してはいないが、新入生対象の基礎学力調査、英語基礎力調査、学修実態調査を用いて、入試種別、学部学科間の学力差、学習習慣を経年的に把握し、入学前教育のプログラムの改善を行っている³⁾。

卒業生に対する評価については、仏教学部の在學生は1回生、2回生のみであり、現時点で卒業生を輩出していないので追跡調査は行っていない。

【文学部】

学修成果を測定するための指標は、本学部においては開発されていない。日本文学科、初修外国語である中国語に基づく中国学科、既修外国語である英語を基盤としている英米学科と違いがあり学部として統一した指標の開発は難しく、学科ごとの把握と評価などは行われていない。

【歴史学部】

歴史学部は開設から一年余りを経過したが、基礎的な学修成果を測定する客観的なデータをもっていない。

学生の自己評価、卒業後の評価については、未だ卒業生を送り出す段階ではないため、学生に自己評価および卒業後の評価が可能な状況にない。

【旧文学部人文学科】

学生の学修達成度の評価について、特別な指標の開発は行っていない。また、学生の自己評価、卒業後の評価についても、学部としての取り組みを行っていない。

【教育学部】

教育学部として学修成果を測定するための統一的指標をもっているわけではないが、大学全体としての基礎学力調査（国語）と英語基礎力調査および学習実態調査が行われており、その結果を学部で活用している。教育実習の成果はゼミでの指導において把握している。

学校現場からは、本学卒業生に対する一定の信頼を得ているが、学部教育に対する評価を求めるなどのシステムは構築できていない。学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）については実施していない。

【社会学部】

学部として学生の学修成果を測定するための統一指標をもっているわけではない。現時点では、入学時に全1回生に基礎学力調査を実施しているが、2回生以降の学生に対して

は、学修のアウトカムや到達度を測る学力調査は実施していない。就職先の評価や卒業生に対する自己評価も行っていない。

また、学生の学修成果を測定するための評価指標の開発は行っていない。

【社会福祉学部】

大学全体としての基礎学力調査（国語）と英語基礎力調査および学習実態調査が行われており、その結果を学部で活用している。また、社会福祉学部としての統一的・具体的な評価指標についての提示はなされていない。一方、実習系科目においては、科目担当者会議およびFD研究会で検討を重ね、実習評価表を作成している⁵⁾。

演習や実習系科目を担当する教員においては、別途、学生自己評価も含めて評価基準の検討を進めている。

学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）については実施していない。

【保健医療技術学部】

大学全体としての基礎学力調査（国語）と英語基礎力調査および学習実態調査が行われており、その結果を学部で活用している。また、学生の履修状況を調査し、学生への個人面接を実施し、学生の学習成果と今後の課題として教育方法、教育目標などの相談・指導を行っている。

さらに、大学全体のホームカミングデーにおける学部企画において、卒業生から就職後の職場評価を求め、大学の講義内容の検証の機会としている。あわせて、講演会を企画し、卒業教育を実施している⁶⁾。また、キャリア支援の一環として就職ガイダンスを実施し、卒業生を講師として招聘し、職場での状況の報告や就職活動に対するアドバイスを受けている⁷⁾。

【文学研究科】

文学研究科は、仏教系が3専攻、史学系が2専攻、文学系が3専攻、合計8専攻というように、専門性の高い分野が多数集まっており、文学研究科としての学修成果を測定するための統一的指標の開発は難しいというのが現状である。

文学研究科としては、修了生に対する調査を行っていない。

【教育学研究科】

教育学研究科としての学修成果を測定するための統一的指標の開発は行っていない。また、教育学研究科としては、修了生に対する調査を行っていない。

【社会学研究科】

評価指標の開発およびその適用も大学院生の自己評価、卒業後の評価も本研究科では実施していない。

【社会福祉学研究科】

大学院生の学修成果を測定するための評価指標の開発とその適用については、本研究科として独自には実施していない

大学院生の自己評価は、授業アンケートにその項目があるが、本研究科の特性から、アンケートを実施している科目が少ないのが現状である。また、修了後の評価（就職先の評価、修了生評価）も行っていないが、研究科の修了生がさらに増えた段階で、修了生調査を検討する必要がある。

【通信教育課程】

通信教育課程においても、卒業率、各学部が目標に掲げている免許・資格の取得状況、国家試験の合格率などが評価の指標としてあげられる。ただし、学生の学修成果を測定するための総合的な評価指標の開発や、その適用についてはまだ行われていない。

学生の自己評価については、通信教育課程全体（テキスト履修、スクーリングなど）としての取り組みはないが、2008年度よりスクーリングの授業アンケートに該当する項目を設定し、実施している⁹⁾。

卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）については実施していない。

大学院に関しては、学位の授与率、免許・資格の取得状況、大学院生の学会発表や論文発表の状況などが指標となっている。

（2）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

【大学全体】

大学全体の「学位授与方針」に基づいて定められた学部・学科の「学位授与方針」のもと、各学部学科はそれぞれの「学位授与基準」を定め、それらを満たしていることをもって学士が授与される^{9) 10) 11)}。

「学位授与基準」の内容は、「教育課程編成・実施の方針」に沿った教育課程における単位取得に基づくものであり、具体的には「卒業所要単位と要件」（科目区分に基づく適切な単位取得、卒業研究のための演習や卒業論文の提出など）として定められ、ホームページ¹²⁾、『STUDY GUIDE 2011 履修要項』に明示されている^{13) 14) 15)}。また、各セメスターでの学部別履修ガイダンスでも繰り返し指導がなされている。

卒業所要単位充足による学位授与者の確定、いわゆる卒業判定は教授会審議事項である。教学部教務課において一人一人の学生の単位取得状況を確認のうえ、教務委員会において卒業所要単位充足者および未充足者の確認がなされ、その後、学部教授会で審議決定される。学位授与者および未充足者は卒業式の2週間前までに発表される。単位を充足しなかった学生には、その理由と今後の履修の指導が教務課において個別に行われ、その後各学部の教務担当主任、ゼミ担当教員の指導を受けることになる。

大学院では学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する観点から、「佛教大学大学院学則」¹⁶⁾、「佛教大学学位規程」¹⁰⁾、「佛教大学学位規程細則」¹⁷⁾において学位の種類・名称、修士・博士の学位の趣旨と授与の条件、学位請求の手続き、審査方法・期間、

公表などを規定し、それに則って修了が判定される。各研究科の専攻ごとに修士、博士後期の「学位授与方針」が定められ¹⁸⁾、学位の審査は「佛教大学学位規程」および「学位授与方針」に従って行われる。また、2011年5月に、これまで明文化されていなかった各研究科各専攻の「学位授与基準」¹⁹⁾が明文化され、大学院委員会での検討を経て研究科教授会にて決定している。

修士の学位については、修了予定者一人一人の単位取得状況、論文審査の結果をもとに修了予定者一覧を作成し大学院委員会にて確認のうえ、研究科教授会において審議決定している。修士論文は、主査・副査2名による口頭試問を行い論文審査が行われる。

さらに、博士後期課程在籍者で3年以上在籍し、単位を取得見込みの者に学位請求論文を提出する資格を与えている。また、退学した者でも、教授会の承認のもとで、研究員もしくは研究計画書提出者となった場合は、学位請求論文を提出する資格を与えている¹⁰⁾。なお、博士の学位請求論文は、各専攻の提出要件（学会発表、審査付き論文の提出など）²⁰⁾を満たすことが求められる。博士の学位論文は研究科の論文審査分科会、大学院委員会、研究科教授会の議を経て学長が受理する。

受理された学位請求論文については、研究科教授会において3名の審査委員が選任され、審査にあたるが、論文のテーマによっては学外の審査委員が選任される場合もある。論文の査読、口頭試問を含めた論文審査の結果は、研究科論文審査分科会、大学院委員会の議を経て研究科教授会で審査のうえ、学位授与基準に照らして相応しいものかどうか、合否が審議決定される。また、博士後期課程在籍者以外で本学に学位請求する者も、同様の過程で論文が受理・審査される。

このように修士課程の修了認定・修士の学位授与、博士の学位授与は厳正に実施されている。博士の学位請求論文審査については、原則的に副査1名については学外の審査委員を加えることができる。また、審査については公開で口頭試問を行い、それを踏まえて審査を行っている。

【仏教学部】

本学部は、仏教学部仏教学科の「学位授与基準（卒業所要単位と要件）」に基づき、要件を満たしたと認定された学生に対して、学位を授与することになっている。学位の授与については、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』および大学ホームページに示し、履修ガイドランスによって学生に周知している。ただし、現在の在學生は1回生、2回生のみであり学位の授与はまだ行っていない。

【文学部】

学位の授与については、文学部3学科の「学位授与方針」に基づき、日本文学科、中国学科、英米学科の「学位授与基準（卒業所要単位と要件）」を定め、要件を満たしたと認定された学生に対して学位を授与している。履修要項に「学位授与基準（卒業所要単位と要件）」を明示し（『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』および大学ホームページ）、かつ履修ガイドランスによって学生に周知している。日本文学科については、在學生は1回生、2回生のみであり、学位の授与はまだ行っていない。中国学科、英米学科については、教務委員会の議を経て、学部教授会において審議決定している。

【歴史学部】

歴史学部は、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』において授業科目の系列区分、系列区分ごとの卒業所要単位、卒業所要単位修得に必要な条件、卒業所要単位数を「学位授与基準（卒業所要単位と要件）」として明示している。1回生時に履修ガイダンスにおいてガイダンス資料、およびプレゼンテーションデータを用いて説明を加え、2回生時には未履修科目の確認等を通して学位授与基準を学生に周知している。なお、現在の在學生は1回生、2回生のみであり学位の授与はまだ行っていない。

【旧文学部人文学科】

人文学科の「学位授与基準」は、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』において「卒業所要単位と要件」として明示し、履修ガイダンスによって学生に周知している。

学位の授与は、教務委員会の議を経て、学部教授会において審議決定している。

【教育学部】

教育学部では、「学位授与方針」に基づいて定められた、教育学部教育学科、臨床心理学科の「学位授与基準（卒業所要単位と要件）」を満たしたと認定された学生に対して学位を授与している。学位授与基準については、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』に明示するとともに、履修ガイダンスによって学生に周知している。卒業判定については、教務委員会および学部教授会の審議を経て適切に行っている。

【社会学部】

社会学部では「学位授与方針」に基づいて定められた、社会学部現代社会学科・公共政策学科の「学位授与基準（卒業所要単位と要件）」を満たしたと認定された学生に対して学位を授与している。学位授与基準については、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』および大学ホームページに明示するとともに、学期始めのオリエンテーションで学生に学位授与方針ならびに卒業要件を周知し、学修上課題のある学生には個別に指導している。

また、卒業判定は、教務委員会および教授会での審議を経て決定している。

【社会福祉学部】

社会福祉学部では「学位授与方針」に基づいて定められた、社会福祉学科の「学位授与基準（卒業所要単位と要件）」を満たしたと認定された学生に対して学位を授与している。学位授与基準については、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』、大学ホームページに示し、周知している。履修ガイダンス時には各回生の担当者や教務担当主任、教務委員が、学士課程としての履修、免許・資格取得に関する指導を組織的に行っている。また、日常的な相談は教務担当教員が対応している。卒業判定は教務委員会および教授会において、判定手順に従って適切に実施している。

【保健医療技術学部】

保健医療技術学部では「学位授与方針」に基づいて定められた、保健医療技術学部理学

療法学科・作業療法学科の「学位授与基準（卒業所要単位と要件）」を満たしたと認定された学生に対して学位を授与している。学位授与基準については、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』、大学ホームページに示し、周知している。本学部学位授与方針に基づき作成された、カリキュラムを履修し、成果を修めた者に対して教授会にて判定し決定している。学位授与方針は履修ガイダンスでも学生に周知指導している。

【文学研究科】

文学研究科では、各専攻の「学位授与方針」を踏まえ、論文提出の要件を満たして提出された論文に対し、学位論文審査基準を含む「学位授与基準」に基づき、全学的に定められている審査・手続きを経て審査を行い、論文の水準が学位に相応しいと認められる者に、学位を授与する。

■文学研究科浄土学専攻 学位授与基準

《修士課程》

以下の要件をすべて充足した者に修士の学位を授与する。

1. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
2. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
3. 修士論文あるいは課題研究を提出して審査に合格すること。
4. 修士論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 設定したテーマを明示し、そのテーマが研究史に照らして妥当であること。
 - (2) テーマに関する先行研究について十分把握していること。
 - (3) テーマに関して独創的見解を含んでいること。
 - (4) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (5) 論証の内容に説得力があること。
 - (6) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。
5. 課題研究については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 専攻分野に関する研究の成果として高度の専門性を有していること。
 - (2) 研究内容に関連した先行研究を整理して把握していること。
 - (3) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (4) 論述の内容が正確であること。
 - (5) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。

《博士後期課程》

以下の要件をすべて充足した者に博士の学位を授与する。

1. 在学中に、毎年「報告論文」または「研究経過報告書」を提出すること（学位請求論文を提出した年度は除く）。
2. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
3. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
4. 「論文提出要件」を満たした上で、学位請求論文を提出して審査に合格すること。
5. 学位請求論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 設定したテーマを明示し、そのテーマが研究史に照らして妥当であること。
 - (2) テーマに関する先行研究について十分把握していること。
 - (3) テーマが独創的であり、学界に寄与する内容を持っていること。

- (4) 文献資料の解釈が正確であること。
- (5) 論証の内容に説得力があること。
- (6) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。

■文学研究科仏教学専攻 学位授与基準

《修士課程》

以下の要件をすべて充足した者に修士の学位を授与する。

1. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
2. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
3. 修士論文あるいは課題研究を提出して審査に合格すること。
4. 修士論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 設定したテーマを明示し、そのテーマが研究史に照らして妥当であること。
 - (2) テーマに関する先行研究について十分把握していること。
 - (3) テーマに関して独創的見解を含んでいること。
 - (4) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (5) 論証の内容に説得力があること。
 - (6) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。
5. 課題研究については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 専攻分野に関する研究の成果として高度の専門性を有していること。
 - (2) 研究内容に関連した先行研究を整理して把握していること。
 - (3) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (4) 論述の内容が正確であること。
 - (5) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。

《博士後期課程》

以下の要件をすべて充足した者に博士の学位を授与する。

1. 在学中に、毎年「報告論文」または「研究経過報告書」を提出すること（学位請求論文を提出した年度は除く）。
2. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
3. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
4. 「論文提出要件」を満たした上で、学位請求論文を提出して審査に合格すること。
5. 学位請求論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 設定したテーマを明示し、そのテーマが研究史に照らして妥当であること。
 - (2) テーマに関する先行研究について十分把握していること。
 - (3) テーマが独創的であり、学界に寄与する内容を持っていること。
 - (4) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (5) 論証の内容に説得力があること。
 - (6) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。

■文学研究科仏教文化学専攻 学位授与基準

《修士課程》

以下の要件をすべて充足した者に修士の学位を授与する。

1. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。

2. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
3. 修士論文あるいは課題研究を提出して審査に合格すること。
4. 修士論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 設定したテーマを明示し、そのテーマが研究史に照らして妥当であること。
 - (2) テーマに関する先行研究について十分把握していること。
 - (3) テーマに関して独創的見解を含んでいること。
 - (4) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (5) 論証の内容に説得力があること。
 - (6) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。
5. 課題研究については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 専攻分野に関する研究の成果として高度の専門性を有していること。
 - (2) 研究内容に関連した先行研究を整理して把握していること。
 - (3) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (4) 論述の内容が正確であること。
 - (5) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。

《博士後期課程》

以下の要件をすべて充足した者に博士の学位を授与する。

1. 在学中に、毎年「報告論文」または「研究経過報告書」を提出すること（学位請求論文を提出した年度は除く）。
2. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
3. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
4. 「論文提出要件」を満たした上で、学位請求論文を提出して審査に合格すること。
5. 学位請求論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 設定したテーマを明示し、そのテーマが研究史に照らして妥当であること。
 - (2) テーマに関する先行研究について十分把握していること。
 - (3) テーマが独創的であり、学界に寄与する内容を持っていること。
 - (4) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (5) 論証の内容に説得力があること。
 - (6) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。

■文学研究科日本史学専攻 学位授与基準

《修士課程》

以下の要件をすべて充足した者に修士の学位を授与する。

1. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
2. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
3. 修士論文あるいは課題研究を提出して審査に合格すること。
4. 修士論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 設定したテーマを明示し、そのテーマが研究史に照らして妥当であること。
 - (2) テーマに関する先行研究について十分把握していること。
 - (3) テーマに関して独創的見解を含んでいること。
 - (4) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (5) 論証の内容に説得力があること。
 - (6) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。

5. 課題研究については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 専攻分野に関する研究の成果として高度の専門性を有していること。
 - (2) 研究内容に関連した先行研究を整理して把握していること。
 - (3) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (4) 論述の内容が正確であること。
 - (5) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。

《博士後期課程》

以下の要件をすべて充足した者に博士の学位を授与する。

1. 在学中に、毎年「報告論文」または「研究経過報告書」を提出すること（学位請求論文を提出した年度は除く）。
2. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
3. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
4. 「論文提出要件」を満たした上で、学位請求論文を提出して審査に合格すること。
5. 学位請求論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 設定したテーマを明示し、そのテーマが研究史に照らして妥当であること。
 - (2) テーマに関する先行研究について十分把握していること。
 - (3) テーマが独創的であり、学界に寄与する内容を持っていること。
 - (4) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (5) 論証の内容に説得力があること。
 - (6) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。

■文学研究科東洋史学専攻 学位授与基準

《修士課程》

以下の要件をすべて充足した者に修士の学位を授与する。

1. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
2. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
3. 修士論文あるいは課題研究を提出して審査に合格すること。
4. 修士論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 設定したテーマを明示し、そのテーマが研究史に照らして妥当であること。
 - (2) テーマに関する先行研究について十分把握していること。
 - (3) テーマに関して独創的見解を含んでいること。
 - (4) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (5) 論証の内容に説得力があること。
 - (6) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。
5. 課題研究については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 専攻分野に関する研究の成果として高度の専門性を有していること。
 - (2) 研究内容に関連した先行研究を整理して把握していること。
 - (3) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (4) 論述の内容が正確であること。
 - (5) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。

《博士後期課程》

以下の要件をすべて充足した者に博士の学位を授与する。

1. 在学中に、毎年「報告論文」または「研究経過報告書」を提出すること（学位請求論文を提出した年度は除く）。

文を提出した年度は除く)。

2. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
3. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
4. 「論文提出要件」を満たした上で、学位請求論文を提出して審査に合格すること。
5. 学位請求論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 設定したテーマを明示し、そのテーマが研究史に照らして妥当であること。
 - (2) テーマに関する先行研究について十分把握していること。
 - (3) テーマが独創的であり、学界に寄与する内容を持っていること。
 - (4) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (5) 論証の内容に説得力があること。
 - (6) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。

■ 文学研究科国文学専攻 学位授与基準

《修士課程》

以下の要件をすべて充足した者に修士の学位を授与する。

1. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
2. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
3. 修士論文あるいは課題研究を提出して審査に合格すること。
4. 修士論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 設定したテーマを明示し、そのテーマが研究史に照らして妥当であること。
 - (2) テーマに関する先行研究について十分把握していること。
 - (3) テーマに関して独創的見解を含んでいること。
 - (4) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (5) 論証の内容に説得力があること。
 - (6) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。
5. 課題研究については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 専攻分野に関する研究の成果として高度の専門性を有していること。
 - (2) 研究内容に関連した先行研究を整理して把握していること。
 - (3) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (4) 論述の内容が正確であること。
 - (5) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。

《博士後期課程》

以下の要件をすべて充足した者に博士の学位を授与する。

1. 在学中に、毎年「報告論文」または「研究経過報告書」を提出すること（学位請求論文を提出した年度は除く）。
2. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
3. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
4. 「論文提出要件」を満たした上で、学位請求論文を提出して審査に合格すること。
5. 学位請求論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 設定したテーマを明示し、そのテーマが研究史に照らして妥当であること。
 - (2) テーマに関する先行研究について十分把握していること。
 - (3) テーマが独創的であり、学界に寄与する内容を持っていること。
 - (4) 文献資料の解釈が正確であること。

- (5) 論証の内容に説得力があること。
- (6) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。

■文学研究科中国文学専攻 学位授与基準

《修士課程》

以下の要件をすべて充足した者に修士の学位を授与する。

1. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
2. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
3. 修士論文あるいは課題研究を提出して審査に合格すること。
4. 修士論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 設定したテーマを明示し、そのテーマが研究史に照らして妥当であること。
 - (2) テーマに関する先行研究について十分把握していること。
 - (3) テーマに関して独創的見解を含んでいること。
 - (4) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (5) 論証の内容に説得力があること。
 - (6) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。
5. 課題研究については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 専攻分野に関する研究の成果として高度の専門性を有していること。
 - (2) 研究内容に関連した先行研究を整理して把握していること。
 - (3) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (4) 論述の内容が正確であること。
 - (5) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。

《博士後期課程》

以下の要件をすべて充足した者に博士の学位を授与する。

1. 在学中に、毎年「報告論文」または「研究経過報告書」を提出すること（学位請求論文を提出した年度は除く）。
2. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
3. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
4. 「論文提出要件」を満たした上で、学位請求論文を提出して審査に合格すること。
5. 学位請求論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 設定したテーマを明示し、そのテーマが研究史に照らして妥当であること。
 - (2) テーマに関する先行研究について十分把握していること。
 - (3) テーマが独創的であり、学界に寄与する内容を持っていること。
 - (4) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (5) 論証の内容に説得力があること。
 - (6) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。

■文学研究科英米文学専攻 学位授与基準

《修士課程》

以下の要件をすべて充足した者に修士の学位を授与する。

1. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
2. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。

3. 修士論文あるいは課題研究を提出して審査に合格すること。
4. 修士論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 設定したテーマを明示し、そのテーマが研究史に照らして妥当であること。
 - (2) テーマに関する先行研究について十分把握していること。
 - (3) テーマに関して独創的見解を含んでいること。
 - (4) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (5) 論証の内容に説得力があること。
 - (6) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。
5. 課題研究については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 専攻分野に関する研究の成果として高度の専門性を有していること。
 - (2) 研究内容に関連した先行研究を整理して把握していること。
 - (3) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (4) 論述の内容が正確であること。
 - (5) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。

《博士後期課程》

以下の要件をすべて充足した者に博士の学位を授与する。

1. 在学中に、毎年「報告論文」または「研究経過報告書」を提出すること（学位請求論文を提出した年度は除く）。
2. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
3. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
4. 「論文提出要件」を満たした上で、学位請求論文を提出して審査に合格すること。
5. 学位請求論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 設定したテーマを明示し、そのテーマが研究史に照らして妥当であること。
 - (2) テーマに関する先行研究について十分把握していること。
 - (3) テーマが独創的であり、学界に寄与する内容を持っていること。
 - (4) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (5) 論証の内容に説得力があること。
 - (6) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。

「学位授与基準」に基づいた修了要件を『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』に明示し、博士後期課程の論文提出資格と論文提出要件についても明示している。修士課程、博士後期課程とも、修了判定については、大学院委員会および文学研究科教授会の審議を経て適切に行われている。

修士課程の修了判定の最終試験として修士論文または課題研究について口頭試問を実施している。口頭試問は指導教授を主査とし、研究科教授会の指名する2名以上の大学院担当教員を副査とする。博士後期課程の口頭試問は公開としている。

博士学位請求論文の提出にあたっては、2010年度提出者より、提出要件が設定されている。提出された論文は研究科教授会で審議され、受理が承認される。口頭試問は公開で行われ、研究科教授会の指名する当該専攻科目の担当教員を主査とし、さらに大学院担当教員2名以上を副査とする。なお、他大学の大学院または研究所等の教員等を審査員に加えることができる。その審査は、審査員における審査結果を受けて、大学院研究科論文審査分科会および大学院委員会の議を経て、研究科教授会において審議される。

【教育学研究科】

教育学研究科では、各専攻の「学位授与方針」を踏まえ、論文提出の要件を満たして提出された論文に対し、学位論文審査基準を含む「学位授与基準」に基づき、全学的に定められている審査・手続きを経て審査を行い、論文の水準が学位に相応しいと認められる者に、学位を授与する。

■教育学研究科生涯教育専攻 学位授与基準

《修士課程》

以下の要件をすべて充足した者に修士の学位を授与する。

1. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
2. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
3. 修士論文を提出して審査に合格すること。
4. 修士論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) テーマの設定理由が明確で、研究に一定の意義が認められること。
 - (2) テーマに関する先行研究を十分にふまえていること。
 - (3) 自己の研究の位置づけが明確で、オリジナリティをもっていること。
 - (4) 文献資料や調査データの取り扱いが適切であり、解釈や分析が妥当であること。
 - (5) 論旨が明確で、整合性と一貫性があり、説得力をもっていること。
 - (6) 「佛教大学研究倫理指針」「佛教大学研究公正管理規程」および「佛教大学「人を対象とする研究」倫理規程」を遵守していること。

《博士後期課程》

以下の要件をすべて充足した者に博士の学位を授与する。

1. 在学中に、毎年「報告論文」または「研究経過報告書」を提出すること（学位請求論文を提出した年度は除く）。
2. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
3. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
4. 「論文提出要件」を満たした上で、学位請求論文を提出して審査に合格すること。
5. 学位請求論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) テーマの設定理由が明確で、研究に十分な意義が認められること。
 - (2) テーマに関する先行研究を十分にふまえていること。
 - (3) 自己の研究の位置づけが明確で、オリジナリティをもっていること。
 - (4) 文献資料や調査データの取り扱いが適切であり、解釈や分析が妥当であること。
 - (5) 論旨が明確で整合性と一貫性があり、説得力をもっていること。
 - (6) 「佛教大学研究倫理指針」「佛教大学研究公正管理規程」および「佛教大学「人を対象とする研究」倫理規程」を遵守していること。

■教育学研究科臨床心理学専攻 学位授与基準

《修士課程》

以下の要件をすべて充足した者に修士の学位を授与する。

1. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
2. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
3. 修士論文を提出して審査に合格すること。

4. 修士論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) テーマの設定理由が明確で、研究に一定の意義が認められること。
 - (2) テーマに関連する先行研究を十分にふまえていること。
 - (3) 自己の研究の位置づけが明確で、オリジナリティーをもっていること。
 - (4) 文献資料や調査データの取り扱いが適切であり、解釈や分析が妥当であること。

《博士後期課程》

以下の要件をすべて充足した者に博士の学位を授与する。

1. 在学中に、毎年「報告論文」または「研究経過報告書」を提出すること（学位請求論文を提出した年度は除く）。
2. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
3. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
4. 「論文提出要件」を満たした上で、学位請求論文を提出して審査に合格すること。
5. 学位請求論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) テーマの設定理由が明確で、研究に十分な意義が認められること。
 - (2) テーマに関連する先行研究を十分にふまえていること。
 - (3) 自己の研究としてのオリジナリティーをもっていること。
 - (4) 文献資料や調査データの取り扱いが適切であり、解釈や分析が妥当であること。
 - (5) 臨床心理学の研究論文として、提出時期の学問的レベルが維持されていること。

修士課程においては、定められた 32 単位を充足した上で、修士論文の提出と口頭試問が義務付けられている。口頭試問は大学院授業担当教員より 3 名以上の審査員を選定して行われ、客観性、厳格性を確保している。

博士後期課程においては、①学会や海外の学術研究団体等の査読論文 2 点以上、又は査読論文 1 点およびこれに準ずる論文 2 点以上を有していること、②提出予定時期の 1) ほぼ半年前（1 つ前のセメスター、生涯教育専攻）、2) 提出予定年度（臨床心理学専攻）に、専攻の「論文中間発表会」（公開）において論文の草稿または概要を報告することとしている。博士論文における口頭試問は公開形式をとっていること、審査は学外の教員も含めた大学院授業科目教員より 3 名選ばれることから、学位の客観性を担保している。

【社会学研究科】

社会学研究科では、社会学専攻の「学位授与方針」を踏まえ、論文提出の要件を満たして提出された論文に対し、学位論文審査基準を含む「学位授与基準」に基づき、全学的に定められている審査・手続きを経て審査を行い、論文の水準が学位に相応しいと認められる者に、学位を授与する。

■社会学研究科社会学専攻 学位授与基準

《修士課程》

以下の要件をすべて充足した者に修士の学位を授与する。

1. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
2. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
3. 修士論文あるいは課題研究を提出して審査に合格すること。
4. 修士論文については、以下の要件をすべて満たしていること。

- (1) 論旨が明確であり、論理的に展開されていること。
- (2) 先行研究の理解が十分であること。
- (3) 文献資料の解釈、あるいはデータの処理が正確であること。
- (4) 論文としての形式が整っていること。
- 5. 課題研究については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 論旨が明確であり、論理的に展開されていること。
 - (2) 課題解決の具体策、あるいは方向性を提示していること。
 - (3) 文献資料の解釈、あるいはデータの処理が正確であること。
 - (4) 論文としての形式が整っていること。

《博士後期課程》

以下の要件をすべて充足した者に博士の学位を授与する。

1. 在学中に、毎年「報告論文」または「研究経過報告書」を提出すること（学位請求論文を提出した年度は除く）。
2. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
3. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
4. 「論文提出要件」を満たした上で、学位請求論文を提出して審査に合格すること。
5. 学位請求論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 論旨が明確であり、論理的に展開されていること。
 - (2) 独創的見解を含んでいること。
 - (3) 先行研究の理解が十分であること。
 - (4) 文献資料の解釈、あるいはデータの処理が正確であること。
 - (5) 論文としての形式が整っていること。

修了要件、および博士論文提出要件は、大学ホームページ、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』に明示されている。また、2011年度には各研究科・専攻で学位授与基準を定めた。学位審査および修了認定のプロセスとしては、まず修士論文・博士論文とも主査と2名の副査による口頭試問が行われ（博士論文の試問は公開）、その後、（博士論文の場合には各研究科の審査分科会を経て）、大学院委員会、研究科教授会で学位審査および修了の認定が行われる。

【社会福祉学研究科】

社会福祉学研究科では、社会福祉学専攻の「学位授与方針」を踏まえ、論文提出の要件を満たして提出された論文に対し、学位論文審査基準を含む「学位授与基準」に基づき、全学的に定められている審査・手続きを経て審査を行い、論文の水準が学位に相応しいと認められる者に、学位を授与する。

■社会福祉学研究科社会福祉学専攻 学位授与基準

《修士課程》

以下の要件をすべて充足した者に修士の学位を授与する。

1. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
2. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
3. 修士論文を提出して審査に合格すること。

4. 修士論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 設定したテーマの研究の意義・目的が適切で説得力があること。
 - (2) テーマに関する先行研究について十分把握していること。
 - (3) テーマに関して独創的見解を含んでいること。
 - (4) テーマにふさわしい研究方法が採用されていること。
 - (5) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (6) 論証の内容が的確で説得力があること。
 - (7) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。

《博士後期課程》

以下の要件をすべて充足した者に博士の学位を授与する。

1. 「ディプロマポリシー」に掲げる要件をすべて満たしていること。
2. 所定の研究指導を受け、修了に必要な単位を修得していること。
3. 本研究科の「学位請求論文審査要領」に定める「学位論文提出基準」を満たした上で、学位請求論文を提出して審査に合格すること。
4. 学位請求論文については、以下の要件をすべて満たしていること。
 - (1) 設定したテーマの研究の意義・目的が適切で説得力があること。
 - (2) テーマに関する先行研究について十分把握していること。
 - (3) テーマが独創的であり、学界に寄与する内容を持っていること。
 - (4) テーマにふさわしい研究方法が採用されていること。
 - (5) 文献資料の解釈が正確であること。
 - (6) 論証の内容が的確で説得力があること。
 - (7) 論旨が明確であり、整合性と一貫性を有していること。

修了要件、および博士論文提出要件は、大学ホームページ、『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』に明示されている。

学位授与手続については、全学に先駆けて、それまで慣例的に行われていた手続を再検討し、2009年度から「社会福祉学研究科課程博士学位請求論文審査要領」として明文化して定めている²¹⁾。2010年度に本研究科設置後初めて課程博士号を2名の院生に授与し²²⁾、それに伴って論文博士学位請求を受理できることになったため、2011年7月に「社会福祉学研究科論文博士学位授与審査要領」も全学に先駆けて明文化して定めたところである²³⁾。

学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策については、「学位授与基準」および「学位授与手続」を明文化して定めたことにより、院生に周知されている。博士後期課程の学位請求論文の口頭試問は公開としている。

【通信教育課程】

通信教育課程においては、通学課程と同様に定められた「学位授与方針」に基づき、卒業要件を満たした学生に対し学位（学士）を、また修了要件を満たしかつ所定の論文審査に合格した大学院生に対し学位（修士、博士）を授与している¹⁰⁾¹¹⁾¹⁷⁾¹⁸⁾²⁰⁾²⁴⁾²⁵⁾。

学位の授与にあたっては、通信教育部内で卒業要件の修得状況を確認し卒業判定資料を作成し、通信教育委員会での原案審議を経て各学部教授会にて最終の決定を行っている。

なお、大学院博士後期課程においては、『大学院のしおり 2011』に、課程修了の要件を

次の通り明示している²⁶⁾。

「博士後期課程に3年間以上在学し、所定の8単位を修得して博士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること」

学位審査の厳格性を確保するため、平成22年度より、博士学位論文の審査については、審査員3名（主査1名、副査2名）による口頭試問を公開にて実施している。

2. 点検・評価

「1. 現状の説明」を踏まえ、教員・教員組織に関する次の到達目標に基づき点検・評価を実施する。

●到達目標

1. 基礎学力調査の結果を指標として学修成果をはかる。
2. 学修成果を測定するための指標を集約し、検証を行って、統一的な指標の開発に活用する。
3. 卒業生調査を実施する。
4. 卒業要件・修了要件を明示し学生に周知するとともに、適切に運用する。

①効果が上がっている事項

【大学全体】

学部ならびに大学院修士課程・博士後期課程のすべての専攻で、「学位授与基準」¹⁹⁾を定め、これに基づいて適正な手続きのもとで学位の授与が行われている。

【学部】

特記すべき事項なし。

【大学院】

〈社会福祉学研究科〉

「学位授与基準」だけでなく、「学位授与手続」として「社会福祉学研究科課程博士学位請求論文審査要領」²¹⁾、ならびに「社会福祉学研究科論文博士学位授与審査要領」²³⁾を明文化して定めている点は、模範的な取り組みである。

【通信教育課程】

特記すべき事項なし。

②改善すべき事項

【大学全体】

現在行われている基礎学力調査においては、調査が初年次に限定されるため、学修成果

をはかるために調査結果を指標として活用できなくなっている。

学生の学修に関する自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）が実施できていない。また、学修成果を測定するための指標を集約し、検証を行って統一的な指標に活用するなど、総合的な指標の開発が行われていない。

【学部】

学部学科がそれぞれに有している評価指標について、学部学科として集約し、検証を行って統一的な指標に活用するなど、総合的な指標の開発が行われていない。

【大学院】

各研究科各専攻がそれぞれに有している評価指標を、専攻として集約し、検証を行って統一的な指標に活用するなど、総合的な指標の開発が行われていない。

【通信教育課程】

通信教育課程における、学生の学修成果を測定するための評価指標の開発は未着手であり、それらを用いて教育内容や方法を改善するための取り組みが行われていない。

大学院博士後期課程においては、『大学院のしおり 2011』に、課程修了の要件は明示されているが、論文提出の要件が明示されていない。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

【大学全体】

学部、大学院修士課程、博士後期課程で行われている、学位授与基準に基づく適正な学位の授与を今後も継続する。

【学部】

特記すべき事項なし。

【大学院】

社会福祉学研究科で明文化された、「課程博士学位請求論文審査要領」ならびに「研究科論文博士学位授与審査要領」について、他の研究科においても明文化に向けた検討を 2012 年度から着手する。

【通信教育課程】

特記すべき事項なし。

②改善すべき事項

【大学全体】

現在行われている基礎学力調査を、初年次だけの実施に限定せず、学修成果をはかる指標として活用できるような形とするための検討、および学修成果を測定するための指標を集約し、検証を行って統一的な指標に活用するなど、総合的な指標の開発に関わる検討を、教育推進機構会議で2012年度から検討を開始する。

学生の学修に関する自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）について、教育推進機構会議および学生支援機構会議において、2012年度から検討を開始する。

【学部】

学部学科がそれぞれに有している評価指標について、学部学科として集約し、検証を行って統一的な指標に活用するなど、総合的な指標の開発に向けた検討を2012年度から学部執行部を中心に行い、その結果について教育推進機構会議を通じて全学にフィードバックする。

【大学院】

各研究科各専攻がそれぞれに有している評価指標を、専攻として集約し、検証を行って統一的な指標に活用するなど、総合的な指標の開発に向けた検討を2012年度から専攻ごとに行い、その結果について大学院委員会および教育推進機構会議を通じて全学にフィードバックする。

【通信教育課程】

通信教育課程における、学生の学修成果を測定するための評価指標の開発や、指標を用いて教育内容や方法を改善するための取り組みについて、生涯学習機構会議および教育推進機構会において行う。

通学課程の大学院博士後期課程で定められている論文提出要件を、通信教育課程においても運用している点を明文化し、次回から作成する『大学院のしおり』に明示する。

4. 根拠資料

※根拠資料に付したカッコ内数字は提出資料一覧[様式8]の資料番号を示す

- 1) 『教授法開発室だより』 vol.19 pp.1-2 (4-50)
- 2) 『FD Review』 vol.6 p.1 (4-40)
- 3) 『FD Review』 vol.6 p.28 (4-40)
- 4) 『FD Review』 vol.6 p.39 (4-40)
- 5) 社会福祉学部 実習評価表<4種類> (4-51)
- 6) 保健医療技術学部 ホームカミングデー開催記録 (4-52)
- 7) 保健医療技術学部 平成23年度ガイダンス等実施記録 (4-53)
- 8) 「授業アンケート」用紙(2011年度、通信教育課程用) (4-54)
- 9) 「佛教大学学則」(1-1)
- 10) 「佛教大学学位規程」(4-55)
- 11) 「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」(1-6)
- 12) 大学ホームページ (<http://www.bukkyo-u.ac.jp/>) 「教務情報 > 履修登録から卒業まで」(4-56)

- 13) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2010年度以降学部第1学年時入学者適用) pp. 59-78 (4-1)
- 14) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 学部』(2004年度～2009年度学部第1学年時入学者適用) pp. 49-57 (4-1)
- 15) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 保健医療技術学部』 pp. 34-41 (4-1)
- 16) 「佛教大学大学院学則」(1-7)
- 17) 「佛教大学学位規程細則」(4-57)
- 18) 「佛教大学大学院教育研究上の目的等に関する規程」(1-11)
- 19) 「大学院各研究科各専攻学位授与基準」(2011年5月25日研究科教授会承認)(4-58)
- 20) 『STUDY GUIDE 2011 履修要項 大学院』 pp. 74-75 (4-2)
- 21) 「社会福祉学研究科課程博士学位請求論文審査要領」(4-59)
- 22) 「大学データ集 2011」<表7> (4-60)
- 23) 「社会福祉学研究科論文博士学位授与審査要領」(4-61)
- 24) 「佛教大学通信教育部規程」(1-B)
- 25) 「佛教大学大学院通信教育規程」(1-C)
- 26) 『大学院のしおり 2011』(通信教育課程) p. 112 (4-10)

■大学ホームページは、2012年4月に全面リニューアル

V. 学生の受け入れ

本学の「学生の受け入れ」に関する方針は次の通りである。

■方針

本学は、その理念・目的および教育目標を効果的に実現できるよう、「入学者の受け入れの方針」および学生収容定員を定め、社会的要請に配慮しながら適切な選抜制度を採用し、これを運用する。

1. 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

【大学全体】

佛教大学が求める学生像およびそれに基づく「入学者の受け入れの方針」(アドミッションポリシー)については、大学ホームページ¹⁾、および『入学試験要項』に明示している²⁾。本学が求める学生像については、2009年度大学教育質保証検討委員会において「佛教大学が求める学生像」として明確化し、それに基づいて、入試種別や求める水準を含む「入学者の受け入れの方針」として策定・審議し³⁾、大学評議会の承認を得て⁴⁾、「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」として規定した⁵⁾。また、学部に関しては、2009年度大学教育質保証検討委員会において学部の「入学者の受け入れの方針」として学部が求める学生像を明確化し³⁾、学部教授会の承認を得て⁶⁾、「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」として規定した⁵⁾。そこには、大学および学部・学科ごとに、学びの特色に応じて求める学生像・人材像を簡条書きにして明示しており、それらに基づいて大学ホームページ¹⁾および『入学試験要項』²⁾に公表している。

大学が求める学生像、およびそれに基づく大学の「入学者の受け入れの方針」は以下の通りである。

■佛教大学の「入学者の受け入れの方針」(アドミッションポリシー)

●佛教大学が求める学生像

本学は仏教精神に基いて、豊かな人間性、確固たる倫理観、感謝の精神をもつ人材の養成を行っています。そのために、自分自身や周囲の社会、そこで暮らす人々に対して関心をもち、自分を向上させるとともに、社会や他の人々のために貢献することに意欲をもつ人を求めます。具体的には次の通りです。

- ①佛教大学の建学の理念を理解し、本学で学びたいという明確な目的と強い意思をもつ人。
- ②社会において必要な総合的教養と、社会で通用する実践力をしっかりと身につけたいと望む人。
- ③自分で課題を見つけだし、それを解決するために、自ら積極的に学ぶ強い意思をもつ人。
- ④自分が関心を有する分野で、社会に貢献するための判断力・行動力・技術を身につけ、地域において貢献したいと考える人。

●佛教大学の「入学者の受け入れの方針」

本学は、表面的な学力だけでなく、学部学科が求める学生像に即した資質や意欲を重視し、学生受け入れの方針として、以下のようにアドミッションポリシーを定めます。

- ①高等学校等の学習を通じて総合的な基礎学力を備えている人。
- ②高等学校等における学習状況および生活状況が良好な人。
- ③浄土宗の教師資格を取得し、浄土宗僧侶として社会に貢献しようという意思をもつ人。
- ④スポーツや文化活動等で優れた実績をもち、入学後にリーダーシップを発揮してくれる人。
- ⑤スポーツや文化活動、自身の体験・経験などを活用して、大学においても活発な活動を継続して行っていきたいという意欲のある人。
- ⑥明確な目的を定め、目的達成のために粘り強く力を発揮することのできる人。

以上のアドミッションポリシーを組み合わせることによって、本学は入学試験を実施しています。

本学入学に際し修得しておくべき知識等の内容や水準については、「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」に記すように⁵⁾、大学全体として示し、学部・学科ごとのアドミッションポリシーとしては以下に示すようにそれぞれ学部学科の求める学生像として明示し、それらは大学ホームページ¹⁾、『入学試験要項』に公表している²⁾。

障がいのある学生については、大学全体として（大学院を含む）障害者就学委員会における受け入れの方針に基づき⁷⁾、大学の施設管理状況・学部学科における学修環境・支援体制等許容できる範囲を踏まえ、可能な限り受け入れている。各学部・学科、各研究科・専攻における対応は大学全体の方針と運用に従って対応している。なお受け入れにあたっては、大学ホームページ（受験生の方へ：入試情報）および『入学試験要項』＜出願にあたっての注意事項＞の一つ「身体に障がいがある場合などの出願および受験について」のなかで⁸⁾、事前に面接を行う旨を明示し、申し出があった受験生に対して、関係学科の教員、担当部署の職員による面接を行い、入学試験における配慮、入学後の支援・環境等について説明し確認をしている。

大学院研究科については、2010年度大学教育質保証検討委員会において、研究科専攻ごとに「専攻が求める人材像」およびそれに基づく「入学者の受け入れの方針」を明確化し³⁾、研究科教授会の承認を得て⁹⁾「佛教大学大学院教育研究上の目的等に関する規程」として規定した¹⁰⁾。そこでは大学院専攻ごとに、学びの特色に応じて求める人材像およびそれに基づく「入学者の受け入れの方針」を明示しており、大学ホームページに公表している¹⁾。

【仏教学部】

佛教大学の「入学者の受け入れの方針」が求める学生像に基づき、仏教学部および仏教学科の「入学者の受け入れの方針」として、仏教学部および仏教学科の求める学生像を以下の通り明示している。

■仏教学部の「入学者の受け入れの方針」

本学部が求める学生像は次の通りです。

- ① 仏教に対する旺盛な関心と、幅広い読書力をもっていること。
- ② 浄土宗教師(浄土宗僧侶)として、社会に貢献しようという意欲のある人。
- ③ 基礎学力を有し、「問う」と「学ぶ」という二つの歯車を結びつける意欲をもっていること。
- ④ 現代社会がかかえる環境・平和・平等・幸福などの諸問題を見つめる眼をもっていること。
- ⑤ 他者との関わりのなかで、学びと交流を大切にする姿勢を備えていること。

■仏教学科の「入学者の受け入れの方針」

本学科が求める学生像は次の通りです。

- ① 浄土宗教師(浄土宗僧侶)として、社会に貢献しようという意欲のある人。
- ② 話を聞きとる力、話を筆記する力、自らの考えを表現する力、読書する力、鑑賞する力などが学問を志す者にとって必要であることを理解している。
- ③ アジアの人々の生活のなかに、言語や造形や音楽や芸能などを通して根をおろした仏教文化に強い関心をもち、それらに対する専門的な知識を身につけたいと思っている人。

これらの内容は、「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」⁵⁾として大学教育質保証検討委員会で策定され³⁾、学部教授会⁶⁾、大学評議会の承認を受け⁴⁾、全学的に確認され、大学ホームページ¹⁾、『大学案内』¹¹⁾、『入学試験要項』に掲載し²⁾、学内外に明示している。

【文学部】

文学部・各学科が求める学生像および修得しておくべき知識等の内容は、大学の定める「入学者の受け入れの方針」を踏まえて、文学部および日本文学科、中国学科、英米学科の「入学者の受け入れの方針」として「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」⁵⁾に規定し、『大学案内』¹¹⁾、『入学試験要項』等で学内外に明示している²⁾。その具体的な内容は以下の通りである。

■文学部の「入学者の受け入れの方針」

本学部が求める学生像は次の通りです。

- ① 興味をもった事柄や分野についての本を読むことが好きな人。
- ② 日本語の「読み・書き」について基本的能力を有している人。
- ③ 日本語、英語、中国語などの言語について、興味と学習意欲をもつ人。
- ④ 日本や外国の文学や思想、文化について関心のある人。
- ⑤ 外国語を活用して仕事をしたり、国際交流などの場において活躍したいと考えている

- 人。
- ⑥日本と外国の相互理解のための知識や能力を身につけたいと考えている人。

■日本文学科の「入学者の受け入れの方針」

本学科が求める学生像は次の通りです。

- ①言葉や文化に深い関心をもつ人。
- ②人間やその営みについて、みずから学び考える意欲のある人。
- ③文芸創作の意欲があり、創造性の豊かな人。
- ④好奇心が旺盛で、課題に挑戦する意欲のある人。
- ⑤言葉や文化に関する知識や見解を社会のために役立たせる意欲のある人。

■中国学科の「入学者の受け入れの方針」

本学科が求める学生像は次の通りです。

- ①読書の習慣があり、日本語の「読み・書き」の基本的能力を身につけている人。
- ②中国や中国の言語、文学、思想などに興味をもっている人。
- ③古い時代と現代とに関わらず、中国の文化に興味をもっている人。
- ④広く異文化に興味をもち、見知らぬ人とのコミュニケーションに積極的な人。
- ⑤中国に留学して中国語や中国文化を学びたい人。

■英米学科の「入学者の受け入れの方針」

本学科が求める学生像は次の通りです。

- ①コミュニケーション・ツールとしての英語に興味をもち、英語力を高めたいと考える人。
- ②英語圏の国々の文化に興味をもち、それに関する知識や理解を深めたいと考える人。
- ③英語を通じた東西文化の交流に興味をもつ人。
- ④英語教育に興味をもち、英語教育を通して社会に貢献したいと考える人。
- ⑤海外に留学して英語や英語圏の文化を学びたい人。

【歴史学部】

歴史学部で求める学生像は、佛教大学の「入学者の受け入れの方針」を踏まえて「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」⁵⁾において、以下のように学部の「入学者の受け入れの方針」として明示している。

■歴史学部の「入学者の受け入れの方針」

本学部が求める学生像は次の通りです。

- ①高等学校で学ぶ各教科の基礎学力が身につけていて、それを活用してみずから問題を解決していこうとする人。
- ②歴史・文化および歴史学に強い興味をもっていて、専門分野を積極的に学びたいとい

う意思をもっている人。

- ③歴史学部で学んだ研究手法等を活かして、研究者・博物館学芸員・高等学校教員等の専門的職業に就き、歴史学の魅力を積極的に発信しようとする意欲のある人。
- ④歴史学部で学んだ内容を活かして、旅行業等の観光産業、出版関連の職業、または公務員・一般企業の総合職等に就き、歴史を正確に伝えたり、歴史学の分析手法を活用したりする意欲のある人。

上記の歴史学部の「入学者の受け入れの方針」に基づいて、歴史学科・歴史文化学科はそれぞれに学科の「入学者の受け入れの方針」として、学科が求める学生像を以下のように定めている。

■歴史学科の「入学者の受け入れの方針」

本学科が求める学生像は次の通りです。

- ①高等学校で学ぶ各教科の基礎学力が身につけていて、それを活用してみずから問題を解決していこうとする人。
- ②日本・東洋・西洋および京都の歴史に強い興味をもっていて、歴史学を積極的に学びたいという意思をもっている人。
- ③歴史学科で学んだ研究手法等を活かして、研究者・博物館学芸員・高等学校教員等の専門的職業に就き、歴史学の魅力を積極的に発信しようとする意欲のある人。
- ④歴史学科で学んだ内容を活かして、旅行業等の観光産業、出版関連の職業、または公務員・一般企業の総合職等に就き、歴史を正確に伝えたり、歴史学の分析手法を活用したりする意欲のある人。

■歴史文化学科の「入学者の受け入れの方針」

本学科が求める学生像は次の通りです。

- ①高等学校で学ぶ各教科の基礎学力が身につけていて、それを活用してみずから問題を解決していこうとする人。
- ②歴史・文化および歴史学に強い興味をもち、考古学・地理学、文化人類学・民俗学、芸術文化および京都の歴史を積極的に学びたいという意思をもっている人。
- ③歴史文化学科で学んだ研究手法等を活かして、研究者・博物館学芸員・高等学校教員等の専門的職業に就き、歴史学の魅力を積極的に発信しようとする意欲のある人。
- ④歴史文化学科で学んだ内容を活かして、旅行業等の観光産業、出版関連の職業、または公務員・一般企業の総合職等に就き、歴史を正確に伝えたり、歴史学の分析手法を活用したりする意欲のある人。

上記の各学科の「入学者の受け入れの方針」のうち、①②は各学科に入学をする学生に対して修得しておくべき知識等の内容・水準を明示したものである。これらの「入学者の受け入れの方針」は、大学ホームページ¹⁾、『大学案内』¹¹⁾、『入学試験要項』等によって広く開示されている²⁾。

【旧文学部人文学科】

文学部（特に人文学科）は 2010 年度の改組改編により、仏教学部・文学部・歴史学部となり、旧文学部として新たな入学生を受け入れていない。

【教育学部】

教育学部および各学科が求める学生像は、大学が定める「入学者の受け入れの方針」に基づいて「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」⁵⁾のなかで、以下のように「入学者の受け入れの方針」として明示し、大学ホームページ¹⁾、『大学案内』¹¹⁾『入学試験要項』等に開示している²⁾。

■教育学部の「入学者の受け入れの方針」

本学部が求める学生像は次の通りです。

- ①人間の「心」や「学び」のメカニズムに深い関心を有し、他者の成長を自身の喜びと捉えることのできる人。
- ②基礎学力を有し、論理的・直感的にものごとを考えたり、それらを活用したりする力をもっている人。
- ③心における「強さ」と「しなやかさ」をあわせもち、他者と積極的に関わり、協力して物事を遂行する力をもっている人。

■教育学科の「入学者の受け入れの方針」

本学科が求める学生像は次の通りです。

- ①教育に強い関心をもち、教育の諸問題を解決していこうとする強い意志を有する人。
- ②高等学校での各教科の基礎学力を身につけている人。
- ③教育・保育現場、生涯学習施設等の場で活躍したいと考えている人。
- ④組織内で貢献する気持ちを有し、他者と協力して物事を解決することができる人。

■臨床心理学科の「入学者の受け入れの方針」

本学科が求める学生像は次の通りです。

- ①人間の心や社会に深い関心をもち、論理的にそして直感的に物事を考えることができる人。
- ②高等学校卒業程度の基礎学力を有している人。
- ③人を敬愛し、社会で広く専門を活かせる職業を目指していること。また大学院の進学を射程に入れ、臨床心理領域の専門職を志している人。

【社会学部】

社会学部および現代社会学科・公共政策学科が求める学生像は、大学の定める「入学者の受け入れの方針」に基づき、学部および両学科それぞれの「入学者の受け入れの方針」（「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」⁵⁾）として以下のように定め、大学ホーム

ページ¹⁾、『大学案内』等において公表している¹⁾。

■社会学部の「入学者の受け入れの方針」

本学部が求める学生像は次の通りです。

- ①学習や体験を通じて社会に対する深い問題意識を培ってきた人。
- ②高等学校等での学習を通じて総合的な基礎学力を備えている人。
- ③他者の考えを理解し、他者を尊重し共に行動しようという意欲のある人。
- ④スポーツや文化活動などで優れた実績をもち、入学後は勉学においてもリーダーシップを発揮しようという意欲のある人。

■現代社会学科の「入学者の受け入れの方針」

本学科が求める学生像は次の通りです。

- ①学習や体験を通じて社会に対する深い問題意識を培ってきた人。
- ②高等学校等での学習を通じて総合的な基礎学力を備えている人。
- ③他者の考えを理解し、他者を尊重し共に行動しようという意欲のある人。
- ④スポーツや文化活動などで優れた実績をもち、入学後は勉学においてもリーダーシップを発揮しようという意欲のある人。

■公共政策学科の「入学者の受け入れの方針」

本学科が求める学生像は次の通りです。

- ①学習や体験を通じて社会に対する深い問題意識を培い、環境問題や地域社会の課題に取り組む意欲をもっている人。
- ②高等学校等での学習を通じて総合的な基礎学力を備えている人。
- ③他者の考えを理解し、他者を尊重し共に行動しようという意欲のある人。
- ④スポーツや文化活動などで優れた実績をもち、入学後は勉学においてもリーダーシップを発揮しようという意欲のある人。

【社会福祉学部】

佛教大学の「入学者の受け入れの方針」を踏まえ、2009年度に社会福祉学部・社会福祉学科における「入学者の受け入れの方針」（「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」⁵⁾）を以下のように定め、『大学案内』¹⁾、大学ホームページ等に明示している¹⁾。

■社会福祉学部の「入学者の受け入れの方針」

本学部が求める学生像は次の通りです。

- ①社会福祉について深い関心をもち、現在の社会問題・生活問題に自ら関わり、その解決に向けて具体的な方策を見出そうという意志をもっている人。
- ②自らの可能性を広げ、目標に向かって努力することができる人。

③多様な他者との関わりから学び、また自ら主体的に学ぶことを通して、地域社会に貢献する姿勢をもっている人。

■社会福祉学科の「入学者の受け入れの方針」

本学科が求める学生像は次の通りです。

- ①社会福祉について深い関心をもち、現在の社会問題・生活問題に自ら関わり、その解決に向けて具体的な方策を見出そうという意志をもっている人。
- ②自らの可能性を広げ、目標に向かって努力することができる人。
- ③多様な他者との関わりから学び、また自ら主体的に学ぶことを通して、地域社会に貢献する姿勢をもっている人。

【保健医療技術学部】

保健医療技術学部および両学科の求める学生像は、大学の定める「入学者の受け入れの方針」を踏まえ学部・学科の「入学者の受け入れの方針」として「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」に以下のように定め⁵⁾、大学ホームページ¹⁾、『大学案内』等に公開している¹¹⁾。

■保健医療技術学部の「入学者の受け入れの方針」

本学部が求める学生像は次の通りです。

- ①医学・医療の知識や技術をもって、人々の役に立ちたいと思う熱意や意志を有している人。
- ②基本的な学習習慣を有し、膨大な医学・医療の修得に地道な努力を続けられる人。
- ③自然科学としての医学・医療を理解するための基礎的学力を有している人。
- ④医療分野において必須となる読み書き能力の潜在的可能性を有している人。
- ⑤対人サービスにおいて必要とされる良好なコミュニケーション能力の潜在的可能性を有している人。

■理学療法学科の「入学者の受け入れの方針」

本学科が求める学生像は次の通りです。

- ①理学療法士を目指す高い目的意識をもち、真摯な取り組みのできる人。
- ②専門課程に取り組める基礎学力を有している人。
- ③障がいをもった方が充実した生活を過ごすための具体的な方法について一緒に工夫していきたいと思う人。
- ④理学療法士として社会や地域に貢献したいという意欲をもつ人。

■作業療法学科の「入学者の受け入れの方針」

本学科が求める学生像は次の通りです。

- ①作業療法士を目指す高い目的意識をもち、真摯な取り組みのできる人。
- ②専門課程に取り組める基礎学力を有している人。
- ③障がい者が楽しみながら生活するための具体的な方法について一緒に工夫したいと思う人。
- ④作業療法士として社会や地域に貢献したいという意欲をもつ人。

【文学研究科】

文学研究科の各専攻が求める学生像および入学するにあたり修得しておくべき知識等の内容・水準は、修士課程・博士後期課程それぞれについて、「入学者の受け入れの方針」として、「求める人材像」および「アドミッションポリシー」（「佛教大学大学院教育研究上の目的等に関する規程」¹⁰⁾）を以下のように明文化し、大学ホームページ¹⁾、『入学案内』¹²⁾、『入試要項』等で公開している²⁾。

■浄土学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈修士課程〉

※求める人材像（①～④のいずれかに該当する人）

- ①浄土宗教師でさらに知識や能力を高めたい人。
- ②法然教学・浄土学・浄土宗学に関心があり、それらに関する高度な知識を身につけた人。
- ③法然教学・浄土学・浄土宗学に関する高度な知識を備えて、研究者や教育者を目指す人。
- ④生涯学習として法然教学・浄土学・浄土宗学を研究し、その成果を知識基盤社会で役立てたいと考える人。

※アドミッションポリシー（①～③のすべての要件を満たすこと）

- ①学士課程を修了し、日本語の文章読解・表現能力、ならびに特定外国語の基礎的な読解能力を持っている。
- ②法然教学・浄土学・浄土宗学を研究することに強い意欲を持ち、既に当該分野ならびに関連領域に関する基礎的な知識を持っている。
- ③社会人である場合、研究の遂行に役立つような知識や経験を持っている。

■浄土学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈博士後期課程〉

※求める人材像（①②のいずれかに該当する人）

- ①法然教学・浄土学・浄土宗学に関して、高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を目指す人。
- ②法然教学・浄土学・浄土宗学に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を目指す人。

※アドミッションポリシー（①②のすべての要件を満たすこと）

- ①すでに法然教学・浄土学・浄土宗学に関する研究で修士の学位を持っているか、仏教

- 学など近接する領域における研究で修士の学位をもっている。
- ②日本語の文章読解・表現能力、ならびに当該分野に関わる二カ国語以上の特定外国語の高度な読解表現能力を持っている。

■仏教学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈修士課程〉

※求める人材像（①～③のいずれかに該当する人）

- ①仏教に関心があり、知識を高めたい人。
- ②仏教に関する高度な知識を備えて、研究者や教育者を目指す人。
- ③生涯学習として仏教を研究しその成果を知識基盤社会で役立てたいと考える人。

※アドミッションポリシー（①～③のすべての要件を満たすこと）

- ①学士課程を修了し、日本語の文章読解・表現能力、ならびに特定外国語の基礎的な読解能力を持っている。
- ②仏教を研究することに強い意欲を持ち、既に当該分野ならびに関連領域に関する基礎的な知識を持っている。
- ③社会人である場合、研究の遂行に役立つような知識や経験を持っている。

■仏教学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈博士後期課程〉

※求める人材像（①②のいずれかに該当する人）

- ①インド・チベット・中国・日本の仏教に関して、高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を目指す人。
- ②インド・チベット・中国・日本に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を目指す人。

※アドミッションポリシー（①②のすべての要件を満たすこと）

- ①すでにインド・チベット・中国・日本の仏教に関する研究で修士の学位を持っているか、浄土学など近接する領域における研究で修士の学位をもっている。
- ②日本語の文章読解・表現能力、ならびに当該分野に関わる二カ国語以上の特定外国語の高度な読解表現能力を持っている。

■仏教文化専攻の「入学者の受け入れの方針」〈修士課程〉

※求める人材像（①～③のいずれかに該当する人）

- ①仏教文化に関心があり、知識を高めたい人。
- ②仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想に関する高度な知識や能力を備えて、研究者や教育者を目指す人。
- ③生涯学習として仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想を研究し、その知識や能力を知識基盤社会で役立てたいと考える人。

※アドミッションポリシー（①～③のすべての要件を満たすこと）

- ① 学士課程を修了し、日本語の文章読解・表現能力、ならびに特定外国語の基礎的な読解能力を持っている。
- ② 仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想を研究することに強い意欲を持ち、既に当該分野ならびに関連領域に関する基礎的な知識を持っている。
- ③ 社会人である場合、研究の遂行に役立つような知識や経験を持っている。

■ 仏教文化専攻の「入学者の受け入れの方針」〈博士後期課程〉

※求める人材像（①②のいずれかに該当する人）

- ① 仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想に関して、高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を目指す人。
- ② 仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を目指す人。

※アドミッションポリシー（①②のすべての要件を満たすこと）

- ① すでに仏教文化を中心に、日本の宗教文化・思想に関する研究で修士の学位を持っているか、仏教学など近接する領域における研究で修士の学位をもっている。
- ② 日本語の文章読解・表現能力、ならびに当該分野に関わる二カ国語以上の特定外国語の高度な読解表現能力を持っている。

■ 日本史学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈修士課程〉

※求める人材像（①～⑤のいずれかに該当する人）

- ① 日本史に関心があり、知識を高めたい人。
- ② 日本史に関する高度な知識を備えて、研究者や教育者を目指す人。
- ③ 日本史に関する高度な知識を活用して、中学・高校教員や学芸員、その他の専門職に従事したい人。
- ④ 中学・高校の教員、学芸員などの職業人で、さらに知識や能力を高めたい人。
- ⑤ 生涯学習として、日本史を研究し、その知識や能力を知識基盤社会で役立てたいと考える人。

※アドミッションポリシー（①～③のすべての要件を満たすこと）

- ① 学士課程を修了し、日本語の文章読解・表現能力、ならびに特定外国語の基礎的な読解能力を持っている。
- ② 日本史を研究することに強い意欲を持ち、既に当該分野ならびに関連領域に関する基礎的な知識を持っている。
- ③ 社会人である場合、研究の遂行に役立つような知識や経験を持っている。

■日本史学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈博士後期課程〉

※求める人材像（①②のいずれかに該当する人）

- ①日本史に関して、高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな研究能力を持つ研究者を目指す人。
- ②日本史に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を目指す人。

※アドミッションポリシー（①②のすべての要件を満たすこと）

- ①日本史に関する研究で、修士の学位を持っているか、仏教・文学・地理学・民俗学など近接する領域における研究で修士の学位を持っている。
- ②日本語の文章読解・表現能力、ならびに当該分野に関わる二カ国語以上の特定外国語の高度な読解表現力を持っている。

■東洋史学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈修士課程〉

※求める人材像（①～⑤のいずれかに該当する人）

- ①中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史に関心があり、知識を高めたい人。
- ②中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史に関する高度な知識を備えて、研究者や教育者を目指す人。
- ③中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史に関する高度な知識を活用して、中学・高校教員や学芸員、その他の専門職に従事したい人。
- ④中学・高校の教員、学芸員などの職業人で、さらに知識や能力を高めたい人。
- ⑤生涯学習として、中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史を研究し、その知識や能力を知識基盤社会で役立てたいと考える人。

※アドミッションポリシー（①～③のすべての要件を満たすこと）

- ①学士課程を修了し、日本語の文章読解・表現能力、ならびに中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史を研究するのに必要な言語の基礎的な読解能力を持っている。
- ②中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史を研究することに強い意欲を持ち、既に当該ならびに関連領域に関する基礎的な知識を持っている。
- ③社会人である場合、研究の遂行に役立つような知識や経験をもっている。

■東洋史学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈博士後期課程〉

※求める人材像（①②のいずれかに該当する人）

- ①中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史に関して、高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を目指す人。
- ②中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を目指す人。

※アドミッションポリシー（①②のすべての要件を満たすこと）

- ①中国・朝鮮を中心とする東北アジアの歴史および相互の交流史に関する研究で修士の学位を持っているか、日本史など近接する領域における研究で修士の学位を持っている。
- ②日本語の文章読解・表現能力、ならびに当該分野に関わる二カ国語以上の特定外国語の高度な読解表現能力を持っている。

■国文学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈修士課程〉

※求める人材像（①～⑤のいずれかに該当する人）

- ①日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化に関心があり、知識を高めたい人。
- ②日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化に関する高度な知識を備えて、研究者や教育者を目指す人。
- ③日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化に関する高度な知識を活用して、中学・高校教員やその他の専門職に従事したい人。
- ④中学・高校の教員などの職業人で、さらに知識や能力を高めたい人。
- ⑤生涯学習として日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化を研究して、その知識や能力を知識基盤社会において役立てたいと考える人。

※アドミッションポリシー（①～③のすべての要件を満たすこと）

- ①学士課程を修了し、日本文学についての基礎的知識、特定外国語の基礎的な読解力を持っている。
- ②日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化のいずれかに強い意欲を持ち、当該分野と関連領域について基礎的な知識を持っている。
- ③社会人の場合、研究の遂行が可能な能力、知識、体験を持っている。

■国文学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈博士後期課程〉

※求める人材像（①②のいずれかに該当する人）

- ①日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化のいずれかについて高度な専門的知識を持ち、創造性に富む研究能力を備えた研究者を目指す人。
- ②日本古典文学、日本近代文学、日本語学、書道文化のいずれかについて、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者(大学教員等)を目指す人。

※アドミッションポリシー（①②のすべての要件を満たすこと）

- ①修士（文学）の学位を持っている。
- ②日本文学についての専門的知識、ならびに特定外国語の読解力、表現力を持っている。

■中国文学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈修士課程〉

※求める人材像（①～⑤のいずれかに該当する人）

- ①中国語学・文学・思想に関心があり、知識を高めたい人。
- ②中国語学・文学・思想に関する高度な知識を備えて、研究者や教育者を目指す人。
- ③中国語学・文学・思想に関する高度な知識を活用して、中学・高校教員やその他の専門職に従事したい人。
- ④中学・高校の教員などの職業人で、さらに知識や能力を高めたい人。
- ⑤生涯学習として中国語学・文学・思想を研究して、その知識や能力を知識基盤社会において役立てたいと考える人。

※アドミッションポリシー（①～③のすべての要件を満たすこと）

- ①学士課程を修了し、日本語の文章読解・表現能力、ならびに中国語の基礎的な読解能力を持っている。
- ②中国語学・文学・思想を研究することに強い意欲を持ち、すでに当該ならびに関連領域に関する基礎的な知識を持っている。
- ③社会人である場合、研究の遂行に役立つような知識や経験を持っている。

■中国文学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈博士後期課程〉

※求める人材像（①②のいずれかに該当する人）

- ①中国語学・文学・思想に関して、高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を目指す人。
- ②中国語学・文学・思想に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者(大学教員等)を目指す人。

※アドミッションポリシー（①②のすべての要件を満たすこと）

- ①中国語学・文学・思想に関する研究で修士の学位を持っているか、その他の中国に関する領域や日本文学などの関連領域における研究で修士の学位を持っている。
- ②日本語の文章読解・表現能力、ならびに当該分野に関わる二カ国語以上の外国語の高度な読解表現能力を持っている。

■英米文学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈修士課程〉

※求める人材像（①～⑤のいずれかに該当する人）

- ①英米文学・英語学・英語教授法に関心があり、知識を高めたい人。
- ②英米文学・英語学・英語教授法に関する高度な知識を備えて、研究者や教育者を目指す人。
- ③英米文学・英語学・英語教授法に関する高度な知識を活用して、中学・高校教員、その他の専門職に従事したい人。
- ④小学・中学・高校の教員などの職業人で、さらに知識や能力を高めたい人。
- ⑤生涯学習として、英米文学・英語学・英語教授法を研究し、その知識や能力を知識基盤社会で役立てたいと考える人。

※アドミッションポリシー（①～③のすべての要件を満たすこと）

- ①学士課程を修了し、日本語の文章読解・表現能力、ならびに英米文学・英語学・英語教授法を研究するのに必要な英語能力を持っている。
- ②英米文学・英語学・英語教授法を研究することに強い意欲を持ち、既に当該分野ならびに関連領域に関する基礎的な知識を持っている。
- ③社会人である場合、研究の遂行に役立つような知識や経験を持っている。

■英米文学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈博士後期課程〉

※求める人材像（①②のいずれかに該当する人）

- ①英米文学・英語学・英語教授法に関して、高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を目指す人。
- ②英米文学・英語学・英語教授法に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を目指す人。

※アドミッションポリシー（①②のすべての要件を満たすこと）

- ①すでに英米文学・英語学・英語教授法に関する研究で修士の学位を持っているか、近接する領域における研究で修士の学位をもっている。
- ②日本語の文章読解・表現能力、ならびに当該分野に関わる英語による高度な読解表現能力を持っている。

【教育学研究科】

教育学研究科の各専攻が求める学生像や修得しておかねばならない知識等は、「佛教大学大学院教育研究上の目的等に関する規程」の「入学者の受け入れの方針」の項に以下のように明記し¹⁰⁾、大学ホームページ¹¹⁾、『入試要項』²⁾、『入学案内』で開示している¹²⁾。

■生涯教育専攻の「入学者の受け入れの方針」〈修士課程〉

※求める人材像（①～⑤のいずれかに該当する人）

- ①教育学に関する専門的知識・能力を高めたい人。
- ②教育学に関する高度な知識を備えて、研究者や教育者を目指す人。
- ③教育学に関する高度な知識を活用して、幼稚園・小学・中学・高校教員、その他の高度な専門職業人を目指す人。
- ④幼稚園・小学・中学・高校の教員などの職業人で、さらに知識や能力を高めたい人。
- ⑤生涯学習として、教育学を研究し、その知識や能力を知識基盤社会で役立てたいと考える人。

※アドミッションポリシー（①②のすべての要件を満たすこと）

- ①学士課程を修了し、日本語の文章読解・表現能力、ならびに特定外国語の基礎的な読解能力を持っている。

②教育学を研究することに強い意欲を持ち、既に当該分野ならびに関連領域に関する基礎的な知識を持っている。

■生涯教育専攻の「入学者の受け入れの方針」〈博士後期課程〉

※求める人材像（①②のいずれかに該当する人）

- ①教育学に関して、高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を目指す人。
- ②教育学に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を目指す人。

※アドミッションポリシー（①②のすべての要件を満たすこと）

- ①すでに教育学に関する研究で修士の学位を持っているか、近接領域における研究で修士の学位をもっている。
- ②日本語の文章読解・表現能力、ならびに当該分野に関わる二カ国語以上の特定外国語の高度な読解表現能力を持っている。

■臨床心理学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈修士課程〉

※求める人材像（①②のいずれかに該当する人）

- ①「臨床心理士」として教育、医療、福祉、その他の領域で働く高度専門職業人を目指す人。
- ②臨床心理学、心理臨床学の高度な知識や能力を備えて、博士課程に進学し、研究者や教育者を目指す人。

※アドミッションポリシー（①②のすべての要件を満たすこと）

- ①学士課程を修了し、日本語の文章読解・表現能力、ならびに特定外国語の基礎的な読解能力を持っている。
- ②臨床心理学、心理臨床学を研究することに強い意欲を持ち、既に当該分野ならびに関連領域に関する基礎的な知識を持っている。

■臨床心理学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈博士後期課程〉

※求める人材像（①②のいずれかに該当する人）

- ①臨床心理学、心理臨床学に関して、高度な専門的知識を持ち、創造性豊かな優れた研究能力を持つ研究者を目指す人。
- ②臨床心理学、心理臨床学に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）を目指す人。

※アドミッションポリシー（①②のすべての要件を満たすこと）

- ①すでに臨床心理学、心理臨床学に関する研究で修士の学位を持っているか、教育学な

- ど近接する領域における研究で修士の学位をもっている。
- ②日本語の文章読解・表現能力、ならびに当該分野に関わる二カ国語以上の特定外国語の高度な読解表現能力を持っている。

【社会学研究科】

社会学研究科社会学専攻では、「佛教大学大学院教育研究上における目的等に関する規程」に定める「入学者の受け入れの方針」において、求める学生像を次のように明示し¹⁰⁾、大学ホームページ¹⁾、『入試要項』²⁾、『入学案内』で開示している。¹²⁾

■社会学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈修士課程〉

※求める人材像（①～④のいずれかに該当する人）

- ①新しい社会状況に対応し得る、高度な学問的分析と政策提言のできる専門家をめざす人。
- ②社会学系の文化、社会情報、共生・臨床の3領域、ソーシャル・マネジメント系の環境、地域の2領域のうち、いずれか一つの専門領域に関する創造性豊かな研究者・教育者をめざす人。
- ③社会学系の文化、社会情報、共生・臨床、ソーシャル・マネジメント系の環境、地域に関する高度な知識を活用しながら、知識基盤社会を支える高度な専門的知識・能力の獲得をめざす人。
- ④生涯学習として、社会学系の文化、社会情報、共生・臨床、ソーシャル・マネジメント系の環境、地域の研究領域を研究し、知識基盤社会で役立てたいと考える人。

※アドミッションポリシー（①～③のすべての要件を満たすこと）

- ①学士課程を修了し、日本語の文章読解・表現能力、ならびに社会学研究あるいはソーシャル・マネジメント研究を行うのに必要な言語の基礎的な読解能力を持っている。
- ②社会学研究あるいはソーシャル・マネジメント研究に強い意欲を持ち、専攻したい領域並びに関連領域について、基礎的な素養を持っている。
- ③社会人である場合、研究の遂行に役立つような知識や経験を持っている。

■社会学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈博士後期課程〉

※求める人材像（①②のいずれかに該当する人）

- ①修士課程を修了し、さらに社会学における文化論、社会情報論、環境・地域論に関して、高度な専門的知識を持ち、優れた研究能力を持つ研究者をめざす人。
- ②社会学における文化論、社会情報論、環境・地域論に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）をめざす人。

※アドミッションポリシー（①②のすべての要件を満たすこと）

- ①すでに社会学あるいはソーシャル・マネジメントに関する研究で修士の学位をもっているか、近接する領域における研究で修士の学位をもっている。

②日本語の文章読解・表現能力、ならびに当該分野に関わる特定外国語の高度な読解表現能力を持っている。

【社会福祉学研究科】

社会福祉学研究科社会福祉学専攻が求める学生像は、修士課程・博士後期課程ともに「佛教大学大学院教育研究上の目的等に関する規程」に定める「入学者の受け入れの方針」において、以下のように明示し¹⁰⁾、大学ホームページ¹¹⁾、『入試要項』²⁾、『入学案内』で開示している¹²⁾。

■社会福祉学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈修士課程〉

※求める人材像（①～⑤のいずれかに該当する人）

- ①社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関心があり、知識を高めたい人。
- ②学士課程を修了し、さらに社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関する高度な専門的知識・能力を持つ社会福祉関係高度専門職をめざす人。
- ③学士課程を修了し、さらに社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関する高度な専門的知識・能力を持つ研究者や教育者をめざす人。
- ④学士課程を修了した社会福祉機関・施設等の専任職員で、福祉現場で研究を進め、さらに社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関する高度な専門的知識・能力の獲得をめざす人
- ⑤生涯学習として、社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等を研究し、その知識や能力を知識基盤社会で役立てたいと考える人。

※アドミッションポリシー（①～③のすべての要件を満たすこと）

- ①学士課程を修了し、日本語の文章読解・表現能力、ならびに社会福祉学研究を行うのに必要な言語の基礎的な読解能力を持っている。
- ②社会福祉学研究に強い意欲を持ち、専攻したい領域並びに関連領域について、基礎的な素養を持っている。
- ③社会人である場合、福祉現場で研究経験があり、大学院での研究遂行に役立つ知識や経験を有している。

■社会福祉学専攻の「入学者の受け入れの方針」〈博士後期課程〉

※求める人材像（①②のいずれかに該当する人）

- ①修士課程を修了し、さらに社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関する優れて高度な専門的知識を持ち、優れた研究能力を持つ研究者をめざす人。

②社会福祉思想・社会福祉史・社会福祉原理論・社会福祉政策論・社会福祉計画論・社会福祉方法論・社会福祉実践等に関して、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた教育者（大学教員等）をめざす人。

※アドミッションポリシー（①②のすべての要件を満たすこと）

①すでに社会福祉学の修士の学位をもっているか、近接する領域における研究で修士の学位を持っている。

②日本語の文章読解・表現能力、ならびに当該分野に関わる特定外国語の高度な読解表現能力を持っている。

【通信教育課程】

通信教育課程における「入学者の受け入れの方針」は、本学が通学課程と通信教育課程を原則的に同一の教育組織構成として設置・維持してきた経緯を踏まえ、学部については2009年度に、大学院については2010年度に大学教育質保証検討委員会にて審議され³⁾、教授会⁶⁾、大学評議会の議を経て⁴⁾、通学課程と同様のものとして定められた^{5) 10)}。

障がいを持った学生の通信教育課程への入学希望は、「障害者就学に関する運用規程」を基礎にしており¹³⁾、希望者から提出された「身体等障害状況連絡票」によって¹⁴⁾、事前確認を行っている。なお、この事前確認の措置は、入学を判定するものではなく、障がい状況の詳細や志望動機を本人に確認するとともに、入学後の履修方法、本学の支援体制などについて説明を行うことがねらいである。

（2）学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【大学全体】

本学では、大学の「入学者の受け入れの方針」に基づいて各学部・各学科および大学院各専攻の求める学生像を明確化した⁵⁾¹⁰⁾うで、下記のように多様な種別の入試を実施し、募集にあたってはその内容についても詳細に開示し²⁾、入学者選抜の公正さ、適切さ、透明性を担保している。

学生募集および入学者選抜方法等の周知を図るために、受験生や保護者を対象として、ダイレクトメールを送付したり¹⁵⁾、年間7回のオープンキャンパスを開催したり¹⁶⁾、他大学との共催あるいは単独で開催する全国的な進学相談会等を年間100回を超えて実施している¹¹⁾。また高校に直接出向き受験生に対する校内ガイダンスを積極的に展開し、高校の進路担当教員等に対して年間延べ800校を超える（2010年度の場合）高校訪問を行って説明等を実施している。なお本学の大学院進学希望者に対しては、研究科ごとに学内説明会を開催している。

入学者選抜制度や方法の詳細は『大学案内』¹¹⁾あるいは『大学院ガイド』¹²⁾、大学ホームページ⁸⁾、『入学試験要項』²⁾等において明確に開示するとともに、入学試験問題や各入試における合否の得点ラインを開示し、大学が求める学力の水準を明らかにしている。ま

た受験生等には「過去問題集」¹⁷⁾、『大学案内』¹¹⁾、あるいは『大学院ガイド』等を¹²⁾、ダイレクトメールで送付したり、上記のオープンキャンパス、進学相談会、説明会等で配付し、出題等のねらいや意図を明確に伝えている。

本学では、大学の定める「入学者の受け入れの方針」⁵⁾¹⁰⁾に明示された人材の確保に向けて、以下のような入試を実施している。

<学部における入試>²⁾

①一般入試A日程 2月実施

高等学校もしくは中等教育学校の既卒業者および卒業見込みの者等を対象とし、各学部の指定する3教科3科目(9科目を用意する)の合計得点で判定を行う。また不得意科目の点数比率を下げ、得意科目の点数比率を上げる等による配点パターン(均等配点を含む)4種類を用意し、受験生に選択させる。さらに本入試の英語と高得点1科目および当該年度の大学入試センター試験の高得点2教科2科目の合計得点で判定するセンター試験併用型の判定も行う。試験会場は全国に14会場を設けている。

②一般入試B日程 3月実施

高等学校もしくは中等教育学校の既卒業者および卒業見込みの者等を対象とし、英語と選択(国語あるいは数学)の合計得点で判定を行う。試験会場は近畿を中心に6会場を設けている。

③大学入試センター試験利用入試(前期) 2月判定

当該年度に実施される大学入試センター試験の受験生に対し、本学の各学科が指定する科目(3教科3科目)の合計得点で判定を行う。

④大学入試センター試験利用入試(後期) 3月判定

当該年度に実施される大学入試センター試験の受験生に対し、本学の各学科が指定する科目(2教科2科目)の合計得点で判定を行う。

⑤公募制推薦 11月実施

高等学校長の推薦に基づく推薦入試制度である。高等学校もしくは中等教育学校の卒業見込み者および前年度卒業者を対象とし、基礎判定の出願者には、英語と選択(国語あるいは数学)の合計得点(200点満点)で判定を行い、総合判定の出願者には、全教科の評定平均値を40倍した得点(200点満点)および英語と選択(国語あるいは数学)の得点(200満点)の総合計400点満点で判定を行う。試験会場は近畿を中心に10会場を設けている。

⑥特別推薦(指定校) 10月実施

高等学校長の推薦に基づく推薦入試制度である。本学の指定する高等学校もしくは中等教育学校の卒業見込み者を対象とし、評定平均値等の基準を設け、推薦された者に面接を行い、総合的に判定する。

⑦特別推薦(教育連携校) 10月実施

高等学校長の推薦に基づく推薦入試制度である。本学および本学の学部が、教育連携について協定を結んでいる6つの高等学校から一定の基準に則って推薦された者に面接を行い、総合的に判定する。

⑧特別推薦（法人系列校） 2月実施

高等学校長の推薦に基づく推薦入試制度である。本学を運営する学校法人佛教教育学園に属する2つの高等学校の卒業見込み者を対象に、評定平均値等の基準に基づいて推薦された者に面接を行い、総合的に判定する。

⑨特別推薦（課外活動） 10月実施

高等学校長の推薦に基づく推薦入試制度である。本学の指定する本学学友会所属の課外活動団体に入部を希望する高等学校もしくは中等教育学校の卒業見込み者を対象とし、評定平均値等の基準を設け、推薦された者に基礎学力試験（国語・英語）と面接を行い、総合的に判定する。ただし保健医療技術学部は除く。

⑩特別推薦（スポーツ強化枠） 10月実施

本学の指定する本学学友会所属の課外活動団体硬式野球部と陸上競技部（女子長距離部門）に入部を希望する高等学校もしくは中等教育学校の卒業見込み者を対象とし、評定平均値等の基準を設け、推薦された者に小論文試験と面接を行い、総合的に判定する。ただし保健医療技術学部は除く。

⑪宗門後継者 10月実施

高等学校長の推薦に基づく推薦入試制度である。本学仏教学部仏教学科に入学を希望する浄土宗寺院後継者で、高等学校もしくは中等教育学校の卒業見込み者および前年度に卒業した者を対象とし、評定平均値等の基準を設け、推薦された者に基礎能力試験（国語・英語）と面接を行い、総合的に判定する。

⑫同窓 10月実施

高等学校長の推薦に基づく推薦入試制度である。同窓生・在学生の子供や兄弟姉妹および佛教大学附属幼稚園の卒園者で、高等学校もしくは中等教育学校の卒業見込み者を対象とし、基礎能力試験（国語・英語）を行い、総合的に判定する。

⑬帰国生徒 10月実施

帰国生徒（中国引揚者等生徒を含む）を対象とし、小論文試験と面接を行い、総合的に判定する。

⑭社会人入試 10月・2月実施

入学予定時に満23歳以上の者で、本学仏教学部仏教学科へ入学を希望する、高等学校もしくは中等教育学校の既卒業者および卒業見込み者等を対象とし、出願時において計3年以上の職業経験のある者を対象に、論文試験と面接を行い、総合的に判定する。

⑮AO選抜 9月実施

高等学校もしくは中等教育学校の既卒業者および卒業見込み者等を対象とし、本学で学ぶ意欲の強い学生を専願で募集する入試制度である。英米・教育・公共政策・社会福祉・理学療法・作業療法の6学科で行う。この入試制度を実施するにあたり、まず6月および8月上旬に開催するオープンキャンパスにおいて、学科の教員より学科の「入学者の受け入れの方針」を踏まえ、求める学生の資質を明示するとともに、学科の内容等を説明する。次いで8月下旬に各学科の定めた方法によりエントリーを受け付け、提出された書類で一次審査を行う。9月下旬に一次審査合格者のなかで出願してきた者に対し、面接やグループワーク等を実施し、合格者判定を行う。

⑩留学生 10月・2月実施

外国人で外国において通常の課程による12年の学校教育を修了あるいは修了見込みの者等で、次のいずれかに該当する者を対象に、論文試験と面接を行い、総合的に判定する。ただし、保健医療技術学部は除く。

- ・日本留学試験《日本学生支援機構》の日本語が200点以上の者
- ・日本語能力試験《日本国際教育支援協会または国際交流基金》2級以上の者
- ・日本の大学・短期大学（通信教育課程を除く）を卒業した者または卒業見込みの者

⑪留学生編入学 10月・2月実施

外国人で外国の高等学校を卒業し、大学および短期大学を卒業あるいは卒業見込みの者等で、次のいずれかに該当する者等を対象に、論文と面接を行い、総合的に判定する。ただし、保健医療技術学部は除く。

- ・日本留学試験《日本学生支援機構》の日本語が200点以上の者
- ・日本語能力試験《日本国際教育支援協会または国際交流基金》2級以上の者
- ・日本の大学・短期大学（通信教育課程を除く）を卒業、卒業見込みの者

⑫編入学 10月・2月実施 転籍 2月実施

編入学は、大学・短期大学・高等専門学校等を卒業した者および卒業見込みの者を対象に、英語（中国学科は英語・中国語より1科目選択）と論文試験、面接を行い、総合的に判定する。ただし保健医療技術学部は除く。転籍は、本学通信教育課程2年次3年次の学生を対象に、英語（中国学科は英語、中国語より1科目選択）と論文試験と面接を行い、総合的に判定する。ただし保健医療技術学部は除く。

⑬社会人編入学 10月・2月実施

入学予定時に満25歳以上の者で、大学・短期大学等を卒業した者および卒業見込みの者で出願時において計3年以上の職業経験のある者を対象に、論文試験と面接を行い、総合的に判定する。ただし保健医療技術学部は除く。

⑭指定校推薦編入学 10月実施

学長の推薦に基づく推薦入試制度である。本学の指定する短期大学等の卒業見込み者を対象とし、推薦された者に面接を行い、総合的に判定する。ただし保健医療技術学部は除く。

<大学院における入試>

①修士課程 9月・2月実施

大学の既卒業者および卒業見込み者等を対象に、各専攻の指定する外国語と専門試験および面接で判定を行う。

②社会人修士課程 9月・2月実施

大学卒業後3年を経過している者で、研究科ごとに定める職業経験を有する者を対象に、専門試験と面接あるいは面接のみで判定を行う。ただし教育学研究科は除く。

③成績優秀学生修士課程 9月・2月実施

本学の当該学部の既卒業者および卒業見込み者で、各専攻の成績基準を充たす者を対象に、外国語・専門試験と面接で判定を行う。ただし文学研究科の浄土学・日本史学・

東洋史学の各専攻を除く。

④留学生修士課程 9月・2月実施

外国の高等学校を卒業し、大学の既卒業者および卒業予定者等の外国人で、日本語理解・表現に関する能力を有する者を対象に、日本語と専門試験、面接等で判定する。

⑤博士後期課程 2月実施

大学院において修士の学位を得た者および修得予定者を対象として、各専攻の指定する外国語と専門試験および面接にて判定を行う。

⑥社会人博士後期課程 2月実施

本学専任教員の承諾を得た者で、研究者経験3年以上の現職研究者等を対象として、面接にて判定する。文学研究科仏教文化専攻、社会福祉学研究科社会福祉学専攻で実施する。

⑦成績優秀学生博士後期課程 2月実施

本学大学院修士課程の当該専攻の既修了者あるいは修了見込み者で、各専攻の成績基準を充たす者を対象として、外国語と専門試験、面接等で判定を行う。教育学研究科・社会福祉学研究科で実施する。

⑧留学生博士後期課程 2月実施

外国の高等学校を卒業し、修士の学位を有する者および修得見込み者等の外国人で、日本語理解・表現に関する能力を有する者を対象に、日本語と外国語、専門試験および面接等で判定する。

入試の運営にあたっては、学長および入試委員会あるいは大学院委員会の委員長のもとで、入試本部運営規程に則って入試運営体制をしき、本部長（事務局長）のもとに入試事務室長（入試部長）－問題・事務係主任（入試課長）、入試運営部長（総務部長）－運営係主任（総務課長）・職員係主任（人事課長）、入試設営部長（施設部長）－設営係主任（施設課長）、入試警備部長（学生部長）－警備・救護係主任（学生課長）を配置して入試業務全般を統括している。また教室における監督・運営業務や警備、受験生の誘導、健康管理等の業務については全教職員が一体となって行っている¹⁸⁾。

学部入試の合否判定については、まず入試執行部会議（学長・副学長・学部長・事務局長・入試部長等）において原案を作成・確認し、それを受けて学部長および各学部の入試等担当主任（教員）等からなる判定予備会議（入試委員会の構成員）において学科ごとの合否ライン等を確認する。それを受けて各学部運営会議および各学部教授会において成績一覧表を開示し、最終的な合否判定を行っている。なお、大学院入試の合否判定は、成績一覧表をもとに各研究科における各専攻会議での審議を経て各研究科教授会において決定する。

入試問題の出題にあたっては、入試委員会委員長のもとで作成に関わる担当教員（非公開）を入試科目ごとに選任して作成にあっている。出題担当者間では作成した問題について事前の点検を幾度も重ねるとともに、試験当日は出題担当者が本部に待機し再度問題の点検を行う等して、出題ミスの未然の防止に努めている。また入試問題の適否について、高等学校教員や予備校教員等からも意見等を聴取し、入試問題の正答率等をもとに出題者を中心として当該年度の入試問題に関する検証等も行って、入試問題の適切性を担保して

いる。なお公募制推薦入試、一般入試A日程、一般入試B日程の入試問題については、翌年度に出題方針、出題形式、出題内容とその解説、学習のポイントやアドバイス、解答を掲載した『入試問題集』を刊行し¹⁷⁾、広く配布している。

大学院入試の出題にあたっては、入試委員会委員長の統括のもとで各専攻から選出された出題委員（外国語・専門試験）を中心として専攻ごとに作成し、委員相互で問題の適否・点検等を行っている。大学院研究科各専攻において近年受験者が減少傾向にあり、定員が充足できていないので、その状況を改善するために、大学院修士課程と博士後期課程に、それぞれ「社会人」入試制度と「成績優秀学生」入試制度を導入した²⁾。その具体的な内容については上記の＜大学院における入試＞の項に記している。

【仏教学部】

仏教学部の学生募集・選抜方法については、大学全体の募集・選抜方法等に準じて行っている。

学部に固有の入試制度として宗門後継者入試があり、これは浄土宗僧侶を養成するという理念・目的および学部の「入学者の受け入れの方針」を踏まえた専願制の入試である。この入試制度の主旨は、大学のホームページ¹⁾、『入試要項』²⁾、入試パンフレット『こころざす』¹⁹⁾において学内外に周知したうえで、受験者には事前に小論文の提出を課し、基礎能力試験（英語・国語）および面接、高等学校等の評定平均値をあわせて総合的に判定を行っている。なお宗門後継者入試の合否判定は、宗門後継者養成委員会の議を経て、仏教学部教授会にて判定しており、選抜過程での透明性は担保されている。また、本学部仏教学科では社会人入試を導入し、社会経験を有し、かつ仏教への関心の高い社会人を受け入れることで、学びの場の新たな展開と豊かな学習の場の提供を目指している。

【文学部】

学生の募集方法・選抜方法については、全学の方針に文学部および各学科の「入学者の受け入れの方針」を反映させる形で適切に定め、全学一体として実施している。なお英米学科ではAO選抜を導入している。英米学科の「入学者の受け入れの方針」に基づいて「英米学科の求める資質」²⁰⁾を明示し、佛教大学の英米学科で絶対に学びたいという受験生に対し、英米学科教員による説明会、応募者との面談やグループ討議、講義等を通して適切に実施している。

【歴史学部】

歴史学部の学生募集や選抜方法は、全学的な枠組や取り組みの一環として行われている。

【教育学部】

学生の募集方法・選抜方法については、全学の方針に教育学部および各学科の「入学者の受け入れの方針」を反映させる形で適切に定め、全学一体で行っている。また、教育学部が教育コース等の課程を持つ高等学校と教育連携協定を結び、そこからの受け入れを行っている。なお、教育学科ではAO選抜を実施している。この入試では学科の「入学者の受け入れの方針」に基づいて「教育学科の求める資質」を明示し²⁰⁾、適切に運営している。

【社会学部】

学生募集・入学者選抜方法については、大学および学部・学科の定める「入学者の受け入れの方針」に基づき、全学体制で適切に実施している。なお公共政策科ではAO選抜を実施している。この入試では、学科の「入学者の受け入れの方針」に基づいて「公共政策学科の求める資質」を明示し²⁰⁾、透明性を確保している。

【社会福祉学部】

学生募集方法・入学者選抜方法については、大学および学部学科の「入学者の受け入れの方針」を踏まえ、大学全体として行っている。なお社会福祉学科ではAO選抜を行っている。この入試では、学科の「入学者の受け入れの方針」に基づいて「社会福祉学科の求める資質」を明示し²⁰⁾、適切に実施されている。

【保健医療技術学部】

学部学科の学生募集・入試選抜方法については、学部学科の「入学者の受け入れの方針」を踏まえて、全学体制の取り組みのなかで、適切に行っている。なお理学療法・作業療法学科では、各学科の「入学者の受け入れの方針」に基づいて「学科の求める資質」を明示し²⁰⁾、AO選抜を実施している。

【文学研究科】

学生の募集方法・選抜方法については、全学の方針に文学研究科各専攻の「入学者の受け入れの方針」を反映させる形で、適切に行っている。

【教育学研究科】

学生の募集方法・選抜方法については、全学の方針を踏まえ研究科の両専攻の「入学者の受け入れの方針」を反映させる形で、適切に行っている。

【社会学研究科】

学生の募集方法・入学者選抜方法については、社会学専攻の「入学者の受け入れの方針」を踏まえ、全学体制のなかで適切に行っている。

【社会福祉学研究科】

本研究科の学生の募集方法・入学者選抜方法については、社会福祉学専攻の「入学者の受け入れの方針」を踏まえて全学体制のなかで適切に行っている。

【通信教育課程】

通信教育課程への学生の受け入れは、「通信教育部規程」第1条に定めるように²¹⁾、「通信教育の方法による教育の機会均等」を目的としており、学修者が幅広い学問分野の中から自らの学修環境に応じて教育課程を選択できるという点において、生涯学習社会の実現に向けた役割の一翼を担っている。

こうした点に鑑み、通信教育課程における入学者選抜方法は、通信教育という性質を重視し、入学希望者の学ぶ意志を尊重し、かつ多様なニーズに応えるため、試験による選考を行っていない。実際の手続きにおいては入学水準（各課程の基礎資格）を充たしているかを確認するための入学書類選考のみである。ただし、入学選考の手続きは、各学部通信教育担当教員による審査を経たのち、学部教授会での審議・決定を受け認めており、選考およびその実施体制は透明性・適切性を確保している。

通信教育課程大学院の学生受け入れは、入学志願者の質の担保を維持する目的から、1999年度の開設時から入学者選抜試験が実施されている。また2006年度以降は、社会人の柔軟な受け入れの必要性に鑑み、修士課程・博士後期課程ともに専門試験と面接によって選抜を行う方式で実施している。このうち教育学研究科修士課程においては第一次選抜として専門試験を実施し、その合格者に対し第二次選抜として面接試験を課す二段階選抜の方式である。これに加えて、2010年度からは、大学院入試は通信・通学両課程合同で実施しており、全学的な取り組みとして、また今後の大学院のあり方を通学課程・通信教育課程で切り離すことなく考えていこうとする契機となっている。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

【大学全体】

収容定員に対する入学者数比率については、「大学基礎データ」表3（「大学データ集2011」（表13））によれば²²⁾、経年的には、教育学科の入学者がここ2年近く、1.37、1.38であり、2008年度の社会学部と2009年度の保健医療技術学部では予定比率を超えているが、合格者数を決定する際の調整により近年は安定している。なお過去5年間の平均比率からみれば、概ね適正に管理されている。

収容定員に対する在籍学生数比率については、「大学基礎データ」表4（「大学データ集2011」（表14））によれば²³⁾、文学部が1.30と目標数値をオーバーしているが、それはこの数年英米学科の定着が良いことに起因している。その他は適切な範囲の中にある。

以上から収容定員に対する入学者数・在籍学生数比率は概ね方針の範囲内にあり、合格者数の設定にあたり、過去の定着数値、今日の経済状況・社会状況、競合する大学の志願者数・合格者数等の状況を踏まえ、適正な定員管理を行っている。

以下に、「大学基礎データ」表3（「大学データ集2011」（表13））²²⁾ および「大学基礎データ」表4（「大学データ集2011」（表14））²³⁾ より、「入学定員に対する入学者数比率」〔図表5-1〕と「収容定員に対する在籍学生数比率」を表示する。

〔図表 5-1〕

＜入学定員に対する入学者数比率＞

年度 学部・学科	2007年度 入試	2008年度 入試	2009年度 入試	2010年度 入試	2011年度 入試	5年間平均
	学部比率 ・学科比率	学部比率 ・学科比率	学部比率 ・学科比率	学部比率 ・学科比率	学部比率 ・学科比率	
仏教学部	—	—	—	1.07	1.15	1.11
仏教学科	—	—	—	1.07	1.15	1.11
文学部	1.14	1.14	1.25	1.23	1.23	1.20
人文学科	1.14	1.11	1.26	1.20	1.23	1.22
中国学科	1.14	1.10	1.24	1.18	1.14	1.16
英米学科	1.13	1.29	1.23	1.33	1.30	1.25
歴史学部	—	—	—	1.21	1.19	1.21
歴史学科	—	—	—	1.25	1.21	1.23
歴史文化学科	—	—	—	1.16	1.19	1.17
教育学部	1.18	1.02	1.12	1.30	1.27	1.18
教育学科	1.21	1.01	1.12	1.37	1.38	1.22
臨床心理学科	1.12	1.05	1.13	1.15	1.02	1.09
社会学部	1.18	1.29	1.21	1.24	1.17	1.22
現代社会学科	1.22	1.19	1.26	1.21	1.20	1.21
公共政策学科	1.12	1.45	1.13	1.30	1.13	1.23
社会福祉学部	1.11	1.13	1.07	1.14	1.08	1.11
社会福祉学科	1.11	1.13	1.07	1.14	1.08	1.11
保健医療技術学部	1.04	1.04	1.15	1.03	1.00	1.05
理学療法学科	1.13	1.00	1.33	1.05	1.00	1.10
作業療法学科	0.95	1.08	0.98	1.00	1.00	1.00
大学全体	1.14	1.15	1.18	1.20	1.17	1.17

＜収容定員に対する在籍学生数比率＞

2011年度入試

(大学) 1.21

(学部) 仏教 1.10 文学 1.30 歴史 1.20 教育 1.19 社会 1.26

社会福祉 1.10 保健医療技術 1.06

(学科) 仏教 1.10 日本文 1.22 中国 1.28 英米 1.35 歴史 1.23 歴史文化 1.16

教育 1.23 臨床心理 1.10 現代社会 1.25 公共政策 1.27 社会福祉 1.10

理学療法 1.10 作業療法 1.03

編入学の定員を定めているのは、人文学科(10)・英米学科(5)・教育学科(10)・臨床心理学科(5)・社会福祉学科(15)であり、他は若干名としている。人文学科や英米学科等では編入学定員を超過しているが、当該学年の収容定員の充足率から見れば、適切な範囲内といえる。なお臨床心理学科と社会福祉学科は未充足である。以下に「大学基礎データ」表4(「大学データ集 2011」(表14))²³⁾より、「編入学定員に対する編入学生数比率」を表示する。

＜編入学定員に対する編入学生数比率＞

2011年度入試

(大学) 1.07

(学部) 文学 1.43 教育 0.80 社会福祉 0.60

(学科) 人文 1.35 英米 1.40 教育 1.10 臨床心理 0.20 社会福祉 0.60

【仏教学部】

仏教学部の入学定員に対する入学者比率、および収容定員に対する在籍学生数比率は、大学全体の管理のもとで適正に保たれている。

【文学部】

文学部における入学定員に対する入学者数比率は、経年的には 1.25 をこえる学科もあるが、5年間平均では学部も学科も適正の範囲にあり、また収容定員に対する在籍学生数比率は、学部としては 1.30、学科によっては 1.22～1.35 のなかにあり、大学全体での管理のもとで、概ね適切な範囲を維持している。編入学定員(英米学科・人文学科)に対する在籍学生数比率は適正の範囲を超えているが、当該学年の収容定員の充足状況からすれば、概ね適切な範疇にある。

【歴史学部】

歴史学部の入学定員に対する入学者数比率および収容定員に対する在籍学生数比率は、大学によって管理されており、適正な範囲を保持している。

【教育学部】

教育学部における入学定員に対する入学者数比率、収容定員に対する在籍学生数比率は、全学的な管理のもとで適正に保たれている。編入学定員(教育学科・臨床心理学科)に対する在籍学生数比率では、学部としては適正であるが、臨床心理学科が未充足である。

【社会学部】

社会学部における入学定員に対する入学者数比率については5年間平均では適切な範囲にあるが、収容定員に対する在籍学生数比率は基準をわずかに上回っている。

【社会福祉学部】

本学部社会福祉学科では、収容定員に対する入学者数比率および収容定員に対する在籍学生数比率はともに、大学の管理のもとで適切に管理されている。なお編入学定員に対する在籍学生数比率は未充足であり、対応が急務である。

【保健医療技術学部】

入学定員に対する入学者数比率と収容定員に対する在籍学生数比率はともに基準の範囲内にあり、適正に管理されている。

【文学研究科】

文学研究科の各専攻において近年応募者の減少傾向が著しく、各修士課程では入学定員に対する入学者数比率が、各専攻の5年間平均で 0.37、博士後期課程では 0.42 と、8専攻すべてで定員を充足していない²²⁾。原因の分析を踏まえ、研究科全体の再編を含む対応措置が求められている。

【教育学研究科】

入学定員に対する入学者数比率は5年間平均で、修士課程では生涯教育専攻が0.68、臨床心理学専攻が0.79、研究科全体で0.75、博士後期課程では生涯教育専攻が1.27、臨床心理学専攻が0.33、研究科全体で0.80であり、一部の課程・専攻を除いて未充足である。収容定員に対する在籍学生数比率は、修士課程では生涯教育0.60、臨床心理0.68、博士後期課程では生涯教育1.56、臨床心理0.56であり、生涯教育学専攻の博士後期課程は定員を充足しているものの、全体として未充足の状態である²²⁾。

【社会学研究科】

社会学研究科社会学専攻の入学定員に対する入学者数比率は、5年間平均で、修士課程では0.40、博士後期課程では0.07であり、収容定員に対する在籍学生数比率は修士課程で0.35、博士後期課程で0.44である²²⁾。研究科として定員を充足できていないし、それに対する対応策もできていない。

【社会福祉学研究科】

社会福祉学研究科社会福祉学専攻の入学定員に対する入学者数比率は、5年間平均で、修士課程0.36、博士後期課程0.73であり、収容定員に対する在籍学生数比率は、修士課程で0.25、博士後期課程で0.89であり、ともに定員を充足できていない²²⁾。特に近年入学者が減少傾向にあり、その分析を踏まえた改善の方策が求められている。

【通信教育課程】

通信教育課程の入学定員は4,700名で、収容定員は18,800名である。「通信教育課程の収容定員に対する在籍者数比率の推移(2007年～2011年)」を見ると²⁴⁾、5年前は7割の在籍者であったが、その後徐々に減少し、2011年5月1日現在では6割を切る(約0.57)数値となっている。収容定員に対する在籍学生数比率は教育学部教育学科がその比率を超え、また、文学部人文学科、英米学科がその半数以上である以外、定員を大幅に下回っている²³⁾。なお、学部の収容定員については、2010年4月、旧文学部人文学科を改組し、仏教学部、新文学部、歴史学部を開設したことにより、1年次入学者と2年次編入学者に対しては改組後の新学部のカリキュラムが適用される一方で、3年次編入学者は旧来のカリキュラムが適用される状態にある。改組後の新学部は未だ完成年次を迎えておらず、新学部学科の収容定員に対する在籍者数比率は反映されていない。

通信教育課程大学院の入学定員は、修士課程116名、博士後期課程6名であり、収容定員は修士課程238名、博士後期課程18名である²²⁾。「大学基礎データ」表3(「大学データ集2011」(表18-3))によれば²⁵⁾、通信教育課程大学院の在籍者は、多くの研究科において1.00以下の状態が続いており、入学定員をいかに確保するかが重要な課題となっている。

こうした現状に鑑み、通信教育課程においては、2008年度より通信教育をアピールするとともに、学生募集にもつながる取り組み(BUまなび隊)を実施しているほか²⁶⁾、2010年度には、Web上での入学診断サービスを開始するなど²⁷⁾、従来の学生募集のあり方を強化する取り組みを行っている。さらに、2009年度には「通信改革特別委員会」を設置し、

通信教育課程の抱える問題を抜本的に改めるべく1年間にわたって検討が重ねられた。なお、本検討の結果は、2010年3月に「通信改革特別委員会からの提言～通信改革への取り組み方策を中心に～」としてまとめられており²⁸⁾、通信教育課程のみならず大学全体として改善への取り組みが行われている。

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

【大学全体】

入試の種別ごとに学部各学科、研究科各専攻の応募状況等を踏まえ、入試部が必要に応じて募集方法・選抜方法や入試種別の仕組み等の問題点・改善点を提案し、全学として入試委員会あるいは大学院委員会で検討を行い、改編を必要とする場合には学部あるいは研究科教授会の承認を経て決定している。なお、入試のうち課外活動やスポーツ強化、法人系列校等一部の推薦入試制度については、入学後の学生の課外活動状況や学修状況（特に学業成績を中心に）等の追跡調査を行い、それを踏まえて制度の改革を上記の審議の流れのなかで行っている。本学の学生募集および入学者選抜方法と「入学者の受け入れの方針」との整合性や、それらが適切かつ公正であるか否かについて、全学的な入試委員会あるいは大学院委員会で必要に応じて検証をしているが、全般的かつ定期的に検証する制度を確立しているわけではない。なお、大学の入試全般についての中・長期的な展望とそれに基づく改革を行う場合は、大学評議会のもとに入試改革特別委員会を設けて検証・検討を行うとともに、それをもとに上記の審議の流れのなかで入試の改善を図っている²⁹⁾。

【仏教学部】

学生募集および入学者選抜に関しては、その検証も含めて全学的な入試委員会で検討を行い、学部内には検証のための組織を設けてはいない。

【文学部】

学生募集および入学者選抜が公正かつ適切に実施されているか否かの検証は、必要に応じて全学の入試委員会において議論しており、文学部においては独自に検証する組織を設けることはしていない。

【歴史学部】

歴史学部の学生募集・入学者選抜に関する事項については、その検証および改善等を含めて必要に応じて全学の入試委員会において審議し、基本的には全学体制の枠組に従って適切に検証しているので、学部独自の検証システムはもっていない。

【教育学部】

教育学部の学生募集および入学者選抜が公正かつ適切に実施されているか否かについての検証は、学部の意見を踏まえて主として全学の入試委員会において議論されており、

学部内において定期的に検証するシステムを設けてはいない。

【社会学部】

社会学部では、学生募集および入学者選抜が公正かつ適切に実施されているか否かについての検証は、学部教授会の意見を踏まえて基本的には全学の入試委員会のもとで行っており、学部独自の検証システムは設けていない。

【社会福祉学部】

社会福祉学部の学生募集・入学選抜が受け入れ方針に基づき、公正かつ適切になされているかどうかの検証は、学部教授会の意見を踏まえながら全学の入試委員会で行っており、学部独自での検証はなされていない。

【保健医療技術学部】

保健医療技術学部の学生募集・入学者選抜に対する検証は、全学的な入試委員会で行っており、学部独自で検証する組織は設けていない。

【文学研究科】

学生募集および入学者選抜等が公正かつ適切に実施されているか否かの検証は、主として全学の大学院委員会において議論されており、文学研究科において独自に検証する組織を設けることはしていない。

【教育学研究科】

学生募集および入学者選抜等が公正かつ適切に実施されているか否かの検証は、主として大学院委員会において議論されており、教育学研究科において独自に組織を設けることはしていない。

【社会学研究科】

社会学研究科では、学生募集および入学者選抜等が公正かつ適切に実施されているか否かの検証は、研究科教授会の意見を踏まえて全学の大学院委員会で検討しており、研究科独自の検証システムはもっていない。

【社会福祉学研究科】

学生募集および入学者選抜方法等の検証は、研究科教授会の意見を踏まえて、全学的な大学院委員会において審議しており、研究科としてそのための特別な検証の組織を設置するには至っていない。

【通信教育課程】

通信教育課程における学生の受入れは、大学全体の「入学者の受け入れの方針」⁵⁾に基づいてはいるものの、その効果については十分に把握できていない。現状では、方針の実現を図るべく、前期・後期とも入学受付終了後には、担当者・課、通信教育部課長会で次

回の募集に向けて検証や見直しを図ることにより部署独自の取り組みとして対応しているが、実施体制の公正・適切性の検証は十分とはいえない。

2. 点検・評価

「1. 現状の説明」を踏まえ、学生の受け入れに関する次の到達目標に基づき点検・評価を実施する。

●到達目標

1. 大学の理念・目的、教育目標を踏まえ、学生募集や選抜方法と整合性をもった「入学者の受け入れの方針」を設定し、公的な刊行物やホームページなどによって受験生を含む社会一般にこれを明示する。
2. 「入学者の受け入れの方針」を踏まえ、受験生に対して公正な機会を保証するとともに、社会人や帰国生徒、外国人留学生など多様な立場の学生を受け入れ、あわせて大学教育を受けるための能力・適性を判断することのできる入学者選抜方法を採用し、適切に実施するための体制を整えてこれを運用する。
3. 仏教学部、文学部、歴史学部、教育学部教育学科、社会学部においては、入学者数比率・在籍学生数比率を 1.00 から 1.25 の範囲で、教育学部臨床心理学科、社会福祉学部においては、入学者数比率・在籍学生数比率を 1.00 から 1.20 の範囲で、保健医療技術学部学科においては、入学者数比率・在籍学生数比率を 1.00 から 1.10 の範囲で、編入学に関しては、編入学定員に対する在籍学生数比率を 1.00 から 1.30 の範囲で受け入れるように、全学的な調整・管理のもとで入学者数の決定を行う。
4. 学生募集および入学者選抜が、「入学者の受け入れの方針」に基づいて公正かつ適切に実施されているかを検証する体制を構築するとともに、有効な検証方法を策定する。

①効果が上がっている事項

【大学全体】

本学の理念・目的等を踏まえ、学生募集や入学者選抜方法との整合性を図りながら、大学全体の「入学者の受け入れの方針」を定め⁵⁾、大学ホームページ¹⁾、『大学案内』等の刊行物を通じて¹¹⁾、受験生や社会に対して明示している。これに基づいて多様な入試の種別を設け、公正かつ適切に選抜を行い、多様な人材を確保している点で効果が上がっている。

障がいのある学生に対して、基本的に受け入れる方針を開示し^{2) 7) 14)}、出願前から受験期間、さらには合格発表から入学後においても個別に、かつ状況に応じた配慮をする体制を全学的にとっている。

【学部】

〈仏教学部〉

宗門後継者入試およびそれに伴う宗門後継者養成課程は、本学の建学の理念および設立

の母体である浄土宗僧侶の養成という理念・目的を十分に達成できている。

【大学院】

特記すべき事項なし。

【通信教育課程】

障がい者の受け入れについては、課程独自の規定が定められているわけではないが、大学として定められた障がい者支援に対する基本方針を受け、実際の取り組みにおいて入学志願者に配慮した運営を行っている^{7) 14) 15)}。

②改善すべき事項

【大学全体】

本学が実施する学部の入試種別のなかで帰国生徒・留学生および編入学入試、また大学院入試において定員を充足していない点が課題である。

学部あるいは研究科の求める学生像と入試種別との関係性・整合性についての検証や、入学後の学修動向から見た入試問題の適切性の検証などが行われていない。また、それらを踏まえた、学生募集・入学者選抜方法およびその結果に関する分析と、それに基づく改善に向けた検討が、全学的な体制として十分には行われていない。

【学部】

各学部・各学科において定められている「入学者の受け入れの方針」が、入学前に修得しておくべき知識等の内容・水準についての具体性に欠け、求められる水準が必ずしも明確ではなく、受験生に分かりやすく提示できていない。

【大学院】

各研究科の各専攻において定められている「入学者の受け入れの方針」が、入学前に修得しておくべき知識等の内容・水準についての具体性に欠け、求められる水準が必ずしも明確ではなく、受験生に分かりやすく提示できていない。

学生募集・入学者選抜方法、入試データの分析、入試問題の水準等について、研究科独自に定期的に検討・検証する体制が作られていない。

一部の専攻・課程を除いて定員を充足していない点が課題である。

【通信教育課程】

大学として設定している「入学者の受け入れの方針」を基礎としているが、通信教育課程の性格や特徴を踏まえた場合、現在の「入学者の受け入れの方針」の内容には課題がある。

特定の学部・学科において、学生定員を充足していない点が課題である。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

【大学全体】

現在行われている多様な入試による多様な人材の確保を基盤にして、大学が求める学生像について高等学校や受験生の理解を促進するとともに、高等学校や受験生のニーズを踏まえて入試制度を拡充するために、入学機構会議において高等学校との連携を強化する方策について 2012 年度より検討を行う。

障がいのある学生に対して行っている、出願前から受験時、さらには合格発表から入学後における対応に関して、入学後の修学への円滑な導入のために、学生支援部署との連携体制について、入学機構会議および学生支援機構会議において検証と検討を 2012 年度から行う。

【学部】

〈仏教学部〉

浄土宗僧侶の養成という理念・目的に沿って効果を上げている宗門後継者入試を継続するとともに、宗門後継者養成課程との連結について、仏教学部および宗門後継者養成委員会において 2012 年度に検討を行う。

【大学院】

特記すべき事項なし。

【通信教育課程】

現行の障がいを抱える入学希望者に対する取り組みを一層進展させるべく、手続きをより明確にするとともに、ホームページおよび入学案内などにおける明示の仕方について、2012 年度に生涯学習機構会議において検討を行う。

②改善すべき事項

【大学全体】

帰国生徒・留学生および大学院の定員未充足に関して、志願者の増員にむけた対応および広報のさらなる展開も含めて、入学機構会議および大学院委員会を中心に 2012 年度より検討に着手する。

学部あるいは研究科の求める学生像と入試種別との関係性・整合性についての検証や、入学後の学修動向から見た入試問題の適切性の検証などを行うために、受験生および入学者に関する入試種別ごとのデータの蓄積と分析、活用・運用の方法について、入学機構会議において 2012 年度に検討を行う。あわせて、学生募集・入学者選抜方法およびその結果に関する分析と、それに基づく改善に向けた検討を行うための全学的な体制の構築について、入学機構会議を中心に 2012 年度から検討を開始する。

【学部】

各学部・各学科において定められている「入学者の受け入れの方針」の内容について、入学前に修得しておくべき知識等に関して、求められる水準を明確化し、受験生に分かりやすく提示できるよう、改善に関わる検討を、2012年より学部執行部を中心に開始する。

学生募集・入学者選抜方法、入試データの分析、入試問題の水準等について、学部独自に定期的に検討・検証する体制に関する検討を、2012年より学部執行部を中心に開始する。

【大学院】

各研究科の各専攻において定められている「入学者の受け入れの方針」の内容について、入学前に修得しておくべき知識等に関して、求められる水準を明確化し、受験生に分かりやすく提示できるよう、改善に関わる検討を、2012年より各専攻を中心に開始する。

学生募集・入学者選抜方法、入試データの分析、入試問題の水準等について、学部独自に定期的に検討・検証する体制に関する検討を、2012年より各専攻を中心に開始する。

定員未充足の問題に関わる原因の分析と、適切な定員確保に向けた改善策の検討を、各専攻および大学院委員会を中心として2012年度より着手する。

【通信教育課程】

通学課程で定められた「入学者の受け入れの方針」との整合性を図りながら、通信教育課程の特徴・性格を十分に考慮して、通信教育課程の「入学者の受け入れの方針」の改訂について、生涯学習機構および大学教育質保証検討委員会において2012年度に検討を行う。

2009年度に提示された通信改革特別委員会の答申を踏まえながら、入学者数減少に関する対応策について、単に学生数の問題としてとらえるだけでなく、生涯学習のさらなる充実に対する取り組みとしての施策の検討を、生涯学習機構会議において2012年度より開始する。

4. 根拠資料

※根拠資料に付したカッコ内数字は提出資料一覧〔様式8〕の資料番号を示す

- 1) 大学ホームページ (<http://www.bukkyo-u.ac.jp/>) 「教育研究上の目的と3ポリシー」(1-12)
- 2) 『2011年度入学試験要項』公募制推薦・一般A日程・一般B日程・センター利用前期・センター利用後期(5-1)
 - 『2011年度入学試験要項』特別推薦(指定校)(5-1)
 - 『2011年度入学試験要項』特別推薦(法人系列)(5-1)
 - 『2011年度入学試験要項』特別推薦(教育連携校)(5-1)
 - 『2011年度入学試験要項』特別推薦(課外活動)(5-1)
 - 『2011年度入学試験要項』特別推薦(スポーツ強化枠)(5-1)
 - 『2011年度入学試験要項』A0選抜(5-1)
 - 『2011年度入学試験要項』指定校特別推薦編入学(5-1)
 - 『2011年度入学試験要項』宗門後継者・別科(5-1)
 - 『2011年度入学試験要項』同窓・帰国生徒(中国引揚者等生徒を含む)・社会人(1年次)(5-1)
 - 『2011年度入学試験要項』留学生(学部・大学院)(5-1)
 - 『2011年度入学試験要項』編入学・社会人編入学(5-1)
 - 『2011年度入学試験要項』転籍(5-1)

- 『2011年度入学試験要項』大学院（通学課程）（5-1）
- 3) 「大学教育質保証検討委員会議事録」（平成21年度第9回、2010年2月8日開催）（1-3）
 - 4) 「大学評議会議事録」（平成21年度第17回、2010年3月2日開催）（1-5）
 - 5) 「佛教大学教育研究上の目的等に関する規程」（1-6）
 - 6) 「学部教授会議事録」（平成21年度第24回、2010年2月17日開催）（1-4）
 - 7) 「障害を伴う学生の就学および修学援助に関する基本姿勢について」（5-2）
 - 8) 大学ホームページ「入試情報」（5-3）
 - 9) 「各研究科教授会議事録」（平成22年度、2010年11月10日開催）（1-9）
 - 10) 「佛教大学大学院教育研究上の目的等に関する規程」（1-11）
 - 11) 『佛教大学 大学案内(find) 2011』（1-16）
 - 12) 『佛教大学大学院ガイド 2011』（1-17）
 - 13) 「障害者就学に関する運用規程」（5-4）
 - 14) 「身体等障害状況連絡票」（5-5）
 - 15) 受験生・保護者対象のダイレクトメール（5-6）
 - 16) オープンキャンパスリーフレット（5-7）
 - 17) 『2010年度入試問題集』（5-8）
 - 18) 「佛教大学入試本部運営規程」（5-9）
 - 19) 『こころざす 2011年版案内』（5-10）
 - 20) 『佛教大学 大学案内(find) 2011』p.146(1-16)
「英米学科の求める資質」「教育学科の求める資質」「公共政策学科の求める資質」
「社会福祉学科の求める資質」「理学療法学科の求める資質」「作業療法学科の求める資質」
 - 21) 「通信教育部規程」（1-B）
 - 22) 「大学基礎データ」表3 pp.13-32（「大学データ集2011」＜表13＞）（5-12）
 - 23) 「大学基礎データ」表4（「大学データ集2011」＜表14、表18＞）（5-13）
 - 24) 「通信教育課程の収容定員に対する在籍者数比率の推移（2007年～2011年）」（5-14）
 - 25) 「大学基礎データ」表3 pp.54-60（「大学データ集2011」＜表18-3＞）（5-15）
 - 26) 「BUまなび隊」リーフレット（5-16）
 - 27) 通信教育課程ホームページ（<http://www.bunet.jp/shindan/info.php>）「web入学診断」（5-17）
 - 28) 「通信改革委員会からの提言」（2010年3月31日、通信改革特別委員会答申）（5-18）
 - 29) 「入試改革特別委員会答申」（2010年3月31日）（5-19）

■大学ホームページは、2012年4月に全面リニューアル

VI. 学生支援

本学の「学生支援」に関する方針は次の通りである。

■方針

本学は、その理念・目的および教育目標を効果的に実現できるよう、学生生活を通して豊かな人間性を涵養し、学生の資質・能力を十分に発揮させるために、適切な環境を整えるとともに、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生の個性に応じた学生生活上の指導・助言を行いながら、学生を支援する。

1. 現状の説明

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

【大学全体】

本学では、建学の理念である仏教精神に基づき、一人ひとりの学生をしっかりと見つめ、その個性や個別の状況に応じて、入学から卒業まで充実した修学支援・生活支援・進路支援が行えるように、その方針を次のように定めている。

修学支援では、2010年度までの学生支援G P事業を引き継いだ「縁コミュニティ」によって、「ほっときません、あなたのことを」をキャッチフレーズに、学生個々が大学生活や大学の学びへスムーズに適応できるよう支援を行っている¹⁾。

生活支援の中心部署となる学生部では、①経済支援（奨学金）、②課外活動の支援、③生活支援、④健康支援、⑤心の支援の5つを柱とする基本方針のもと、その充実を図っている。これら5つの柱に沿って、経済支援や課外活動の支援、生活支援および障がい学生の支援を行う学生課、健康支援を行う保健管理室、心のケアを行う学生相談室を設置している。さらに、社会貢献活動を担う体制としてボランティア室を設置している。これらのセクションが連続的かつ有機的に連携することにより、総合的な修学・生活支援を行っている。また、障がい学生についての本学の修学上の基本姿勢は、教育の機会均等を保障するため、およびノーマリゼーションの理念を具現化するため、障がいのある学生ができる限り支障なく講義等を理解できるよう必要な措置を講じることを目標としている²⁾。

正課との両輪と位置づけられる課外活動は、2010年度には、体育会26団体、文化会26団体、応援団3団体、報道本部2団体、無所属公認団体43団体の計100団体で3,198名（学部生の50%の加入率）の学生が活動している。各団体は、本学の専任教職員が顧問となって活動内容を把握し、安全管理に努めている³⁾。

ハラスメント防止については、ハラスメントに関する指針に基づき⁴⁾、人権教育センターが中心となって、リーフレットの作成⁵⁾、講演会の開催、ハラスメント相談員の配置などの方策をとっている。

進路支援については、キャリア支援部がこれを中心に担い、(1)学生のニーズに応えられる支援体制・組織のさらなる構築、(2)就職情報の適切な提供、(3)職業能力開発講座の

拡充と点検評価、の3点を柱とし、それらを達成するために、①就職全体ガイダンスおよび教職・公務・福祉・一般企業それぞれの専門分野のガイダンスの開講、②就職に関する基本的な知識と具体的な活動内容をまとめた指導書『RECRUIT GUIDE BOOK 2011』⁶⁾、また、教員や公務員志望者を対象にした分野別の『就職のてびき 公務員編』⁷⁾、『就職のてびき 教員編』⁸⁾の改訂作成、③個別相談指導の実施、④就職特別講座の開講、⑤学内企業説明会の実施、⑥各種採用説明会の実施を行っている。

毎年、入学式終了後に保護者に対して学生支援説明会を開き⁹⁾、さらに教育後援会と共同で教育懇談会を年間に10回程度、本学および各地で開催し、教学・学生生活・進路就職の現状を報告し、保護者に対して学生支援体制の周知に努めている¹⁰⁾。

【通信教育課程】

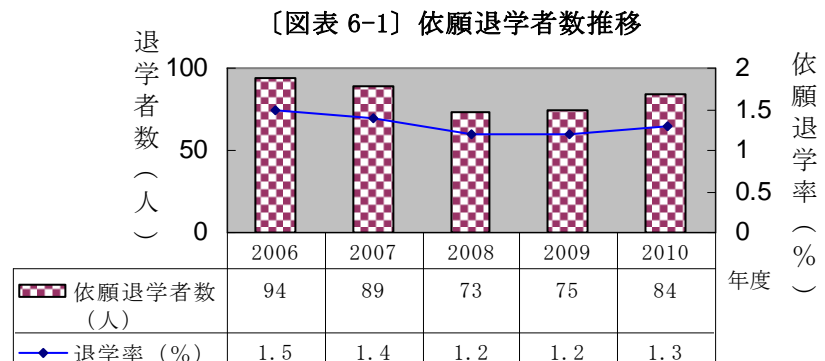
通信教育課程における学生支援は、通学課程の学生支援とは異なり、課程の性格に応じて修学支援と経済支援を中心とすることを基本方針として、これを実施している。修学支援については、自宅での孤立しがちな学習形態を支援するために、サポート体制を整備し、SSTnet や学習相談、学友会などの多面的な支援を実施している¹¹⁾。また、経済支援については、各種の奨学金制度を設け、これによって支援を行っている¹²⁾。ただし、これらの支援方針を具体的に明文化するには至っていない。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか。

【大学全体】

2007年に文部科学省の学生支援GPに採択された縁コミュニティのプログラムは、退学者（「離脱者」）をゼロに近づけるため、新生を対象に、教職員・支援上回生が加わった共同体（縁コミュニティ）を形成し、“face to face”の関係を構築するとともに、バーチャルなコミュニティ空間として縁SNSを用意して、学生の孤立化や就学意欲減退を防止することを目指した。「ほっときません、あなたのことを」というキャッチフレーズのもと、2010年度からは全1回生を対象とする「入門ゼミ」で、統一シラバスによる初年次教育を行うとともに、そこを縁コミュニティの場とした¹³⁾。このコミュニティを運営するために縁コミュニティ支援委員会を設け、学部・学科と学生支援部署が連携し、低単位学生を抽出して、就学意欲減退や不登校の可能性を有する学生に対応している¹⁴⁾。

縁コミュニティの取り組みを中心として、休・退学者や留年者の状況を把握し、それに基づいて学生支援部署による対応や、縁コミュニティを活用した対応を行っている。近年

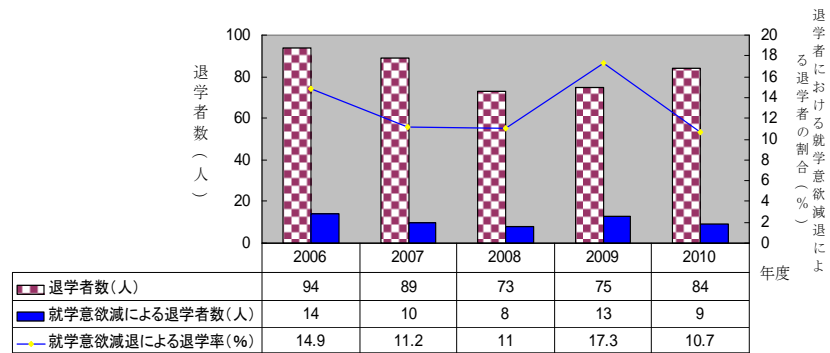


の傾向としては、2006年度に退学率が1.5%であったものが、以降は1.4～1.2%の退学率で推移しており、この間の取り組みの成果と見ることができる〔図表6-1〕。

また、縁コミュニティと入門ゼミを活用し、補習・補充教育が必要な学生の有無や、その実態に関する情報の集積を行い、適切な支援方策に関する検討を行っている。

就学意欲の減退による退学は、2006年度が退学理由全体の約15%であったのに対し、2010年度には約11%となった〔図表6-2〕。

〔図表6-2〕 就学意欲減退による退学者の推移



就学意欲の減退の理由には、不本意入学や良好な友人関係が出来ない（居場所

が無い）といったものが多い。このような状況を踏まえながら、縁コミュニティ等の取り組みを実施してきた。例えば、社会福祉学部では学部独自の学生支援プログラム「縁」企画を実施し、人とのつながりやコミュニケーション能力を涵養し、連携する力をつけることを目的に、「縁まつり」をはじめとする多彩なプログラムを開催している。この企画は学部や学内だけに留まらず、学外や福祉施設との幅広い地域連携の実際を経験的に学ぶ機会として位置づけており、学修の動機づけや良好な友人関係の構築によるモチベーションの向上につながっている¹⁵⁾。

また自学自習空間として、図書館のほかに学習情報プラザを7号館に設けている。2011年度に大幅なリニューアルを行い、学生が自由に集まると同時に、学生相互のサポート関係を構築する場所としての活用を意図して、2階部分をフリースペースとした。また、3階部分にはコンピュータ端末を設置し（サンサーラ）、修学支援の環境を整えている¹⁶⁾。加えて、2010年度から学生ポータルサイトとして「サンサーラWeb」を開設し、学生への連絡、休講・補講情報、教室変更、成績確認、記載事項変更届などの機能を持たせている¹⁷⁾。さらに、留学生の学習・研究の向上と日本人学生の交流の場として国際交流プラザを設けており、国際交流センターが中心となって留学生の修学支援を行っている。

障がい学生については、障がいの内容に応じた具体的な対応を行うことで、修学上と学生生活上の支援を行っている。身体に障がいを持つ学生の支援としては、視覚障害者への補助器具（電子ルーペ、拡大読書器、点字パソコン等）の常時貸し出し対応を可能としている。聴覚障がいの学生へのノートテイクは、講習会の受講を修了した支援学生をアルバイト雇用し、聴覚障がいの学生の登録科目に対してシフトを組んで全時間対応している〔図表6-3〕。

〔図表6-3〕 ノートテイク利用学生と支援学生の状況

そして障がいのある学生への共通の支援として、入学前・入

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
支援利用者（障がい学生）数	5	4	5	5	5	5	6	6	5	4
配置支援のべ（ノートテイク）数	92	84	107	93	112	98	95	109	64	40
支援者（ノートテイク）登録数	45	28	36	52	47	54	53	63	56	46

学後の個別相談や定期試験時の配慮、教員への授業配慮の依頼・伝達を行っている。また、学生相談室と連携しながら発達障がいに関する支援のあり方も多角的に検討している¹⁸⁾。

本学独自の奨学金（学部および大学院）を大別すると、①大学推薦奨学金、②佛教大学育英奨学金、③課外活動奨学金、④教育後援会奨学金、⑤同窓会奨学金の5つの奨学金制度と、家計急変に応じた「学資給付金」と「学資貸付金」の2つの制度がある。その予算総額は4,153万3千円（入学試験成績優秀者奨学金を除く）で、そのうち経済的理由に対する支援制度が占める割合は約6割（60.02%）（学資給付・貸付金予算総額＋佛教大学育英奨学生奨学金総額＋佛教大学教育後援会育英奨学生奨学金＝2,503万3千円）となる。その他に、留学生を対象とする本学独自の奨学金（合計1,686万9,200円）が用意されている¹⁹⁾。

一方、大学院生の研究支援のため、各研究科において研究支援費の制度が整えられ、各専攻ごとに院生の研究室が設けられている²⁰⁾。

【通信教育課程】

通信教育課程の修学支援としては、学習相談制度とSSTnetがあげられる〔図表6-4〕。

自学自習が大部分を占める通信教育においては、補習・補充教育が重要な役割を果たすほか、学修方法や学修計画に対する適切なアドバイスが必要となる。通信教育課程においては学習相談制度を設け、学習方法や履修計画などの行き詰まりにより学修の継続が困難となるような場合に備え、専門の相談員が個別面談ならびに郵送、FAX、Eメールによる相談制度を設けている。これは、本学に設置された学習相談室でのサポートに加え、各地に在住する学生が随時学習相談を受けられるよう、全国を10ブロック（北海道、東北、関東・甲信越、北陸、東海、近畿、兵庫、中国、四国、九州）に分け、それぞれのブロックに数名の学習サポーター（通信教育課程の卒業生）を配置するとともに、科目最終試験日の試験会場に「学習室」を開室し、学習サポーターが自らの経験を踏まえながらアドバイスを行う体制をとっている¹¹⁾¹²⁾²³⁾。

また、通信教育課程では、上記の支援に加え、独自の修学支援システムとしてSSTnet（インターネット利用学習サポートシステム）を構築している。SSTnetは、インターネット網を利用した修学支援システム

であり、科目最終試験やスクーリング受講などの各種申請・申込みをはじめ、レポート（テキスト履修・スクーリング）の提出が可能のほか、学生ポータルサイトとしての性格も兼ね備えており、履修状況の確認、掲示板や専用のメールアドレス（在学中有効）による学生間の交流や情報交換の場の提供もしている。また、通常の学習相談を行うヘルプデスクでは、学習相談に加え、SSTnet利用に関するサポートも行っている¹¹⁾¹²⁾。

このほか、本学教員が各地域に出講し講義・講演を行う「教科学習会」の開催は、教員との交流を深め、学修の契機となる機会を提供することによる間接的な学修支援としてあげられる²⁴⁾。

通信教育課程の学生に対する奨学金制度としては「佛教大学大学院通信教育課程奨学

〔図表6-4〕 SSTnetの利用および学習相談状況

SSTnet利用学生数	学 部	11,305名
	大学院	429名
学習相談年間件数 (学部・大学院)	2010年度	4,366名
	2009年度	4,029名
	2008年度	4,551名

金」、「佛教大学通信教育部奨学金」、「佛教大学通信教育部特別奨学金」の3つの制度を設けている¹²⁾。大学院奨学金は大学院修士課程あるいは博士後期課程2～3回生を対象に大学から採用候補者を選考し給付する。学部奨学金の前者は、学部（本科）2～4回生を対象に、出願選考により人物・成績優秀な学生に給付するもので、後者は非常災害により被災した学生に対し学業の継続および進学の手助けをすることを目的としたものである。また、『学習のしおり』¹²⁾や『佛大通信』²³⁾をはじめとする補助教材の汚損・紛失についても、申し出により無償給付している。

このほか、通信教育課程大学院においては、研究調査費や文献複写費、学会参加費など、通学課程の大学院生に準じた研究費補助を行っている²²⁾。

（3）学生の生活支援は適切に行われているか。

【大学全体】

学生が心身ともに健康で充実した学生生活を送るため、保健管理室と学生相談室を設けている。

保健管理室は現在、専任の看護師3名、契約専門職員の看護師1名、契約専門職員の医師1名、非常勤の医師2名と、室長1名（保健医療技術学部教授〔医師〕）で構成され、学生・教職員の健康診断・健康相談・健康教育等の健康支援を行っている。学生健康診断では在学生の95%が受診しており、健診結果の有効な利用により健康な学生生活をサポートしている。健康面から修学に対して配慮が必要な学生に対しては、配慮すべき事柄を記入した健康カードを発行し、学生自らが必要可能な支援を要請できるようにしている。また年間の利用者数も、健診とは別に5,500名程度あり、内科・精神科医による個別の健康相談や、喫煙調査をはじめ禁煙支援にも取り組んでいる。さらに各種実習に向けて、事前の抗体検査（麻疹。保健医療技術学部の学生は、麻疹に加えて風疹・おたふく風邪・水痘の4種を実施）の受診を義務付けている^{25) 26)}。

学生相談室は現在、専任相談員1名、非常勤カウンセラー9名を中心に、室長1名（教育学部教授・臨床心理士）受付・事務（派遣職員）2名で構成され、随時来室する学生への対応を行っている。基本的には予約相談が優先であるが、予約のない学生の相談も可能な限り受け付けている。学生個々の相談活動が基本であるが、“キャンパス内での居場所”としての環境も意識し、貸し出し図書、ランチタイムトーキング（月～金の昼休み）、グループワーク（月1・2回）も積極的に行っている。その結果、2010年度に引き続き2011年度も、来談者数は大幅に増加している。これは、潜在的にサポートを必要としている学生の来談が増えたものと考えられ、学生には「なんでも困ったら相談に行ける場所」として認知されつつある。発達障がいやメンタルな問題を背景に抱えている学生については、必要があれば積極的に保護者や所属学科教員、学内関連部署および精神科医や学外医療機関と連携を取り、きめ細かいサポートを行っている^{27) 28)}。

また学生課・保健管理室・学生相談室が定期的な連絡会をもち、サポートを必要とする学生に対して、連携してきめ細かな対応を行っている。

ハラスメントとは何かを広く学生に知らせ、防止するため、オリエンテーション時に、

全学生を対象にリーフレット「ハラスメント防止のために」を配布して内容を周知するとともに⁵⁾、学生対象のホームページにも同様の内容を掲載している。またオリエンテーション時にも、年1回程度のハラスメント防止に関わる内容の講演会を開催している。さらに人権委員会のもとにハラスメント防止委員会を設置し、教職員から選任されたハラスメント相談員と外部組織から招いたハラスメント相談員を配置している²⁹⁾。

さらに、2009年度から緊急連絡メール配信システムとして「佛大メルポコ」を導入した。これは、新型インフルエンザや災害など予期せぬ事態が発生した際に、大学からの重要な連絡や緊急情報を学生や教職員に即座にメール配信し通知するとともに、それらの通知を学生等が確認したかどうかの状況を大学が把握することと、災害時等における学生等の安否や被災状況の確認などを大学が行うことを目的として導入したものである³⁰⁾。

【通信教育課程】

通信教育課程の生活支援としては、①JR 運賃の学生割引、②通学定期券、③郵便料金特別扱い（第4種郵便の適用）、④勤労学生の所得税控除、⑤学生傷害保険制度、⑥本学紹介・協力宿泊施設の案内、⑦キャンパスメンバーズの入会、⑧コンビニ収納システムの提供のほか、通信教育課程における学修生活を考慮し、本学で開催される科目最終試験およびスクーリングに際した支援内容を主としている³¹⁾。

スクーリング受講時や科目最終試験時には、保健管理室と連携し、学生に対する応急措置や大学周辺の医療機関の紹介などといった対応を行っている。

ハラスメント関連では、大学で定める「佛教大学におけるハラスメントに関する指針」に則り、通信教育課程においても通学課程に準じてハラスメント防止に関する啓発的取り組みを行っている^{4) 5)}。

（4）学生の進路支援は適切に行われているか。

【大学全体】

本学の過去5年間の進路・就職状況(就職者の対卒業者比率)は、〔図表6-5〕に表示するようにいずれの年度も全国値を上回っている。

〔図表6-5〕 過去5年間の就職者の対卒業者比率

	佛教大学				全 国			
	卒業者(人)	就職者(人)	進学者(人)	就職者の対卒業者比率	卒業者(人)	就職者(人)	進学者(人)	就職者の対卒業者比率
2006年度	1,443	1,080	123	74.80%	559,090	391,021	67,175	69.90%
2007年度	1,409	1,111	108	78.90%	555,690	409,902	67,372	73.80%
2008年度	1,439	1,106	104	76.90%	559,539	395,415	68,422	70.70%
2009年度	1,444	1,009	113	69.90%	541,428	348,464	72,539	64.40%
2010年度	1,393	930	129	66.80%	552,794	359,524	70,642	65.00%

※文部科学省 学校基本調査のデータにより、就職者には「一時的に就職したもの」を含む

また、〔図表 6-6〕に表示するようにキャリア・アドバイザー（CA）を配置している。2006年度には3名であったが、2009年度からは8名に拡充し、延べ相談件数が2006年度の625件から2010年度の1,596件と約2.5倍に増えている。

〔図表 6-6〕 キャリアアドバイザー配置数と面接件数

	CA人数	面接件数
2006年度	3人	625
2007年度	3人	520
2008年度	4人	618
2009年度	8人	1,354
2010年度	8人	1,596

進路選択に関わる指導・ガイダンスとしては主に、就職全体ガイダンス(年3回2日間実施)と企業・公務・教員・福祉ガイダンス(年12~20回実施)を行っている。過去4年間の実施回数・参加学生数は次の通りである。

○2007年度

就職全体ガイダンス 3回(1回につき2日間ずつ) 参加学生計 1,225名
 企業・公務・教員・福祉ガイダンス 13回 参加学生計 1,804名

○2008年度

就職全体ガイダンス 3回(1回につき2日間ずつ) 参加学生計 1,330名
 企業・公務・教員・福祉ガイダンス 12回 参加学生計 2,674名

○2009年度

就職全体ガイダンス 3回(1回につき2日間ずつ) 参加学生計 1,216名
 企業・公務・教員・福祉ガイダンス 20回 参加学生計 2,272名

○2010年度

就職全体ガイダンス 3回(1回につき2日間ずつ) 参加学生計 1,426名
 企業・公務・教員・福祉ガイダンス 20回 参加学生計 1,558名

このほかに、セミナーや各学部・学科によって実施されるキャリアアワーがある³²⁾。

キャリア支援に関連し、教育課程に組み込んだプログラムとしては、共通科目群において「キャリア系科目」(9科目)を設けている。本学のキャリア教育は「人間力」を養うことを基本とし、それにより「思考・行動・自己実現」のサイクルを獲得し、企業社会において人間力を発揮できる人材を育てることを目的としている。中でもインターンシップは、実務を体験することにより、さまざまな「出会い」と「学び」「気づき」を得られることから、キャリア教育の中核をなす科目となっている。本学独自のものとして、一般と教育職の二つのインターンシップがあり、それぞれ事前・実務・事後の研究プログラムに基づいて行われている。過去5年間の受講生と受け入れ事業所(企業・学校等)の推移は〔図表6-7〕の通りである。なお、このプログラムを円滑に行い、研修生への支援を行うため、プログラムを修了した学生をスチューデントキャリア・アドバイザーとして採用している。

〔図表 6-7〕 インターンシップ受講者数と受け入れ事業所数の推移

	受講者数		受け入れ事業所数	
	一般(人)	教育職(人)	一般	教育職
2006年度	78	49	55	23
2007年度	92	111	59	30
2008年度	102	141	57	45
2009年度	104	122	61	35
2010年度	145	109	75	27

また 2010 年度より「入門ゼミ」の一コマ(90 分)を使ってキャリア教育に関する導入教育を実施している³³⁾。これは、学生のキャリア形成に向けた動機づけや、将来の進路選択に関する意識を高めることなどを目的として行っているものであり、今後は各学部・学科の特色を活かした進路支援・キャリア形成支援への展開を予定している。

その他のキャリア支援部による進路支援のユニークな取り組みとして、自主学习団体支援制度がある。これは、教員採用試験や種々の国家試験の受験対策および大学院受験対策等の活動を行う団体(本学専任教職員が指導に当たる)に対して、設備・備品の貸与と活動助成金の支給を行っている³⁴⁾。

各学部が個別に行っている進路支援の取り組みとして、社会福祉学部では、社会福祉の現場を実践的に体験するために、独自の取り組みとして福祉インターンシップを福祉教育開発センターとともに実施している。また、保健医療技術学部では、1 回生より臨床で働く卒業生や先輩療法士を招いたガイダンスを年 2 回実施し、具体的な職業のイメージを描けるよう支援している。さらに臨床実習に必要な対人コミュニケーション支援の一環として、話し方セミナーを年 1 回開催している。4 回生に対しては、就職対策セミナーや就活フォローセミナー、保健医療技術学部のための学内事業所説明会を開催し、就職活動を支援している。

【通信教育課程】

通信教育課程の進路支援については、通信教育課程への入学者の多くが就業していることや、学生の多くが生涯学習の一環として通信教育で学んでいることから、課程独自の積極的な進路支援は行っていない。就職希望者に対する周知としては、『学習のしおり』などにキャリア支援部署の利用案内を掲載し、進路調査票を提出した学部(本科)生に対しては通学課程同様の対応を行っている³⁵⁾。

2. 点検・評価

「1. 現状の説明」を踏まえ、学生支援に関する次の到達目標に基づき点検・評価を実施する。

●到達目標

1. 大学の理念・目的、教育目標を踏まえ、学生支援の方針に基づき、修学支援、生活支

援、進路支援に関する具体的な方針を定め明示する。

2. 縁コミュニティを活用しながら、留年者および休・退学者の状況把握を行うとともに、退学率 2%未満を保持する。
3. 縁コミュニティおよび「入門ゼミ」を活用して、補習・補充教育が必要な学生の実態を把握し、支援体制構築の方策を策定する。
4. 障がいのある学生に対する対応状況を確認し、障がい学生への具体的な対応策を障がい者就学委員会にて策定する。
5. 本学の奨学金支給状況を全学的に再確認し、予算措置改善、執行状況の改善を図りながら、あわせて困窮者向けの新たな奨学金制度の導入などにより奨学金制度を充実させる。
6. 保健管理室・学生相談室の活動体制と活動状況を踏まえ、学生の心身に関わる健康状態を把握し、学生部を中心として、学生に対する安全・衛生への配慮をおこなう。
7. 人権教育センターの活動体制と活動状況を踏まえ、学生の人権を保護し、各種ハラスメントを防止するために、ハラスメント防止の組織体制を整備し、ハラスメント相談員制度や手続きについての学内周知を図る。
8. 学生の就職状況の正確な把握や、経年的な就職状況の分析を踏まえて、学生のニーズに則した進路選択に関わるガイダンスや指導等を実施し、学生のキャリア形成を支援し、就職希望者の就職率向上や、卒業後の進路未決定者の減少を図る。
9. 学生支援の方針に基づいて、進路支援、学生のキャリア形成支援のための仕組み、組織体制を整え、これを運用する。

①効果が上がっている事項

【大学全体】

「入門ゼミ」（春学期）における縁コミュニティの取り組みは、新入生の学生生活不適應や修学意欲減退等に対する早期の対応策として実施されており、各学部・学科独自の縁コミュニティにおける取り組みと相まって、退学者数の減少という点で効果が上がっている。

身体に障がいをもつ学生の修学支援、心の支援、ハラスメント防止、健康管理など、学生の生活支援に関しては、学生課・保健管理室・学生相談室・人権教育センターなどを設置し、必要な専門員やアドバイザーを配置して、適切な支援体制を整備し対応を行っている。また、リーフレットや掲示板、学生向けのガイドブックなど多様な形態を用いて、それらの取り組みについて周知を行っている。

進路支援では、キャリア・アドバイザーの配置や、スチューデントキャリア・アドバイザー制度の整備、インターンシップや様々なガイダンスの実施、自主学習団体支援制度など、様々な進路支援の取り組みによって、学生個別の就職相談件数が大幅に伸びるなど、キャリア形成や就職に向けた意識付けの点で効果が上がっている。

【通信教育課程】

学習相談制度や SSTnet、教科学習会やブロック学習会、学習サポーターの配置など、自

学自習を特徴とする通信教育課程における学修を補う多様な支援システムを構築している。これらの修学支援が学生にとって適切なものとなっているかどうかを、学友会が実施しているアンケートに基づいて検証を行いながら改善を進めてきている点で効果が上がっている³⁶⁾。

②改善すべき事項

【大学全体】

担当部署を中心として学生支援に関わる事業を推進していくための方針は、毎年度の事業計画策定の中で確認されており、教育懇談会等で周知に努めているが、それらを統合して学生支援の方針として明文化し、学内外に発信するには至っていない。

また、縁コミュニティと「入門ゼミ」を活用し、低単位の学生の把握をもとに、補習・補充教育が必要な学生の有無や、その実態に関する情報の集積を行っているが、具体的な支援方策の策定や修学支援体制の整備が十分には進められておらず課題となっている。

障がいのある学生に対するサポート体制については整備されてきたが、発達障がい学生が増加する傾向にある状況で、入学から卒業後の進路支援まで、長期間にわたるサポート体制は十分とは言えない。

家計急変者を対象とした学資給付・貸付の制度はあるが、除籍・復籍が示す困窮学生の実態と、学資給付・貸付を実際に受けている学生数との間には隔たりがあり、課題となっている。

学生の心身に関わる健康状態を把握するための情報共有に関して、学内で情報を共有するためのガイドラインが十分には策定できていない。

就職支援において効果的に進路支援を行っていくためには、学生の進路希望内容や状況を早期から定期的に把握する必要があるが、現状では学生から提供される情報のみに依存しており、学生全員の実態を把握するための手段が整備できていない。

【通信教育課程】

修学支援や生活支援に関わる取り組みや対応は多様に実施しているが、通信教育課程としての全体的な学生支援の方針が明文化されていない点が課題である。

近年の社会状況の変化のもと、入学者の動機として免許・資格の取得を指向する傾向が強くなってきているが、それらの学生に対する修学支援の方法についての検討が十分には行われていない。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

【大学全体】

退学者数の減少という点で効果が上がっている縁コミュニティの取り組みについて、2011年度縁コミュニティ支援委員会での検討を踏まえ、2011年度は、入門ゼミにおいて

形成される縁コミュニティを中心として、支援上回生の有効に活用し、“face to face”の関係をより強化したコミュニティ作りを行う。

現在進めている、学生の修学支援、心の支援、ハラスメント防止、健康管理など、学生の生活支援に関する取り組みについて、具体的な効果を測定するための方法を学生支援機構会議において2012年度に検討する。

多様に実施している進路支援に関して、個々の取り組みの具体的な効果の検証と、全学的な取り組みと連携した各学部・学科におけるキャリア形成支援の方法の策定を、2012年度に学生支援機構会議において行う。

【通信教育課程】

現在行っている学生支援の取り組みに関して、学友会からの要望に基づいて行っている検証と改善の仕組みを今後も継続していく。

②改善すべき事項

【大学全体】

毎年度の事業計画策定の中で確認され、教育懇談会等で周知されている学生支援の方針を全体として統合し、本学の学生支援方針として明文化するための検討を、2012年度に学生支援機構会議および質保証検討委員会において行う。

低単位の学生の把握や、補習・補充教育が必要な学生の実態に関する情報の集積を、具体的な修学支援へと結びつけるための方策や、そのための修学支援体制の整備について、2012年度に学修支援室および学生支援機構会議において検討を行う。

障がいのある学生の受け入れ方針とサポート体制の再構築に向けた検討を、障がい者就学委員会において2012年度に行う。

現行の学資給付・貸付制度における困窮学生の実態と学資給付・貸付を受けている学生数との隔たりの理由を明確化した上で、奨学金制度に関して、慢性的経済困窮者に対する支援のあり方も含めた奨学金の枠組みの見直しや給付内容の見直しを、2012年度に学生支援機構会議において行う。

学生の心身に関わる健康状態を把握するための情報共有に関して、学内で情報を共有するためのガイドラインを、2012年度に学生支援部署を中心として策定する。

学生全員の進路希望内容や状況を早期から定期的に把握するための具体的な手段について、学生支援機構会議と教育推進機構会議の連携のもとで2012年度に検討し実施する。

【通信教育課程】

通学課程の方針との整合性を図りながら、現在実施している修学支援や生活支援に関わる取り組みに基づいた通信教育課程の学生支援方針について2012年度に生涯学習機構会議および質保証検討委員会において検討を行い、明文化する。

近年の社会状況の変化や入学者の動機、免許・資格に対する指向性の高まりなどを考慮し、通学の学生支援担当部署などと連携しながら、通信教育課程在籍者に対する修学支援の方法を、生涯学習機構会議において2012年度に検討する。

4. 根拠資料

※根拠資料に付したカッコ内数字は提出資料一覧〔様式8〕の資料番号を示す

- 1) 『縁コミュニティによる離脱者ゼロ計画「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」事業報告書』(文部科学省平成19年度採択 学生支援 GP 佛教大学 事業報告書) pp.92-93 (6-1)
- 2) 「学生支援体制について」(2011年度教育懇談会資料：佛教大学学生部) (6-2)
- 3) 『課外活動ハンドブック2011』(6-3)
- 4) 「佛教大学におけるハラスメントに関する指針」(6-4)
- 5) 「STOP! HARASSMENT ハラスメント防止のために」(リーフレット：人権教育センター) (6-5)
- 6) 『RECRUIT GUIDE BOOK 2011』(就職の手引き) (6-6)
- 7) 『平成23年度 就職のてびき 公務員編』(6-7)
- 8) 『2011 就職のてびき 教員編』(6-8)
- 9) 「2011年度入学宣誓式のご案内」(6-9)
- 10) 佛教大学教育後援会報『紫峰』第118号 p.6 (1-20)
- 11) 通信教育課程ホームページ (<http://www.bunet.jp/>) 「サポート体制(学修支援)」(6-10)
- 12) 『2011学習のしおり〔学部(本科)Cカリキュラム〕』 pp.167-169 (4-9)
- 13) 『縁コミュニティによる離脱者ゼロ計画「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」事業報告書』(文部科学省平成19年度採択 学生支援 GP 佛教大学 事業報告書) pp.13-16 (6-1)
- 14) 「2011年度春学期10単位未満学生学生状況」(6-11)
- 15) 『縁コミュニティによる離脱者ゼロ計画「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」事業報告書』(文部科学省平成19年度採択 学生支援 GP 佛教大学 事業報告書) pp.40-41 (6-1)
- 16) 大学ホームページ (<http://www.bukkyo-u.ac.jp/>) 「学習情報プラザ」(4-31)
- 17) 『CAMPUS GUIDE2011 あみたーば』 p.49 (4-B)
- 18) 『CAMPUS GUIDE2011 あみたーば』 p.44 (4-B)
- 19) 『Campus Life Plan2011 奨学金ナビ』(6-12)
- 20) 「大学データ集」(表44) (6-13)
- 21) 『留学生の手引き』(6-14)
- 22) 「大学院生の研究支援費」資料 (6-15)
- 23) 『佛大通信』(2011年8月号) pp.51-52 ※月刊誌 (6-16)
- 24) 『佛大通信』(2011年8月号) pp.53-55 ※月刊誌 (6-16)
- 25) 『CAMPUS GUIDE2011 あみたーば』 p.34 (4-B)
- 26) 「保健管理室利用案内」(6-17)
- 27) 『CAMPUS GUIDE2011 あみたーば』 p.41 (4-B)
- 28) 「学生相談室利用案内」(6-18)
- 29) 『CAMPUS GUIDE2011 あみたーば』 p.42-43 (4-B)
- 30) 『CAMPUS GUIDE2011 あみたーば』 p.19 (4-B)
- 31) 『学習のしおり2011』(通信教育課程) pp.160-163 ; p.170 ; p.181 (4-9)
- 32) 『人間力をつける』2011年度版 p.22 (6-19)
- 33) 「入門ゼミにおける「キャリア教育に関する導入教育」の実施状況」(6-20)
- 34) 『人間力をつける』2011年度版 p.20 (6-19)
- 35) 『2011学習のしおり』(通信教育課程) pp.177-178 (4-9)
- 36) 『洛友』No.29 pp.36-42 (6-21)

■大学ホームページは、2012年4月に全面リニューアル

Ⅶ. 教育研究環境

本学の「教育研究等環境」に関する方針は次の通りである。

■ 方針

本学は大学の理念・目的を実現するために必要な校地・校舎・施設・設備等を配備し、使用者の安全・衛生の確保に万全を期しながら、学生の立場に立った学修環境と、教員の教育研究環境を整え、これを提供する。

1. 現状の説明

(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

【大学全体】

本学の教育研究環境整備は、2007年度に設置された将来計画策定・推進委員会での検討により、2015年度までの大学全体の中・長期整備計画の基本的な枠組み、およびそれに基づく将来構想が策定され¹⁾、10ヵ年の中・長期整備計画（グランドデザイン）を打ち出した。2012年度に迎える開学100周年の記念事業への展開も含め、教育機構整備、キャンパス整備計画を示すものであり、学内教職員に対しては2007年9月に公表している²⁾。この整備計画をもとに、紫野キャンパス整備が本格的に開始される一方で校地拡張（用地買収）が進められ、JR二条駅東側でキャンパス用地取得（2008年6月）、同西側での用地取得が2009年9月に実現した。また、教育機構整備では2010年度に文学部人文学科を改組改編し、仏教学部・歴史学部を新たに開設した。

2010年度には、二条キャンパス活用策策定委員会を設置し、保健医療技術学部看護学科の設置推進とともに、二条キャンパスの開設および活用計画の策定が開始され、これにより保健医療技術学部看護学科の2012年4月新設が確定している。これらの整備計画は大学評議会において決議・承認を得て、大学の方向性を確認しながら推進している。他方、教育機構についても2010年度に「事務機構・教育機構ならびに委員会制度の改革に関する学長諮問委員会」を設置し³⁾、同委員会から教育研究組織の抜本的な見直しに関する答申が提示された^{4) 5)}。その後、教職員に対する意見聴取、大学評議会での審議を経て、2012年4月から、新たな事務機構・教育機構ならびに委員会制度を導入することが確定した^{6) 7)}。

2011年度には、大学評議会のもとに大学発展方策検討委員会を設置し⁸⁾、先の中・長期整備計画の見直しを図りつつ、2012年度に予定される開学100周年記念事業と並行し、施設・設備整備計画および教育機構整備を順次実行に移している。大学発展方策検討委員会における、2016年度までの主な中期整備計画には①「二条キャンパス西校地の整備計画」、②「紫野キャンパス南校地の整備計画、特に12号館の改修整備計画」があげられ、教育研究環境に関わって決議・承認された事案（計画）については、大学評議会に上程され承認を得た後、大学の決定事項として推進している。具体的な検討内容については以下に示す通りであるが、この体制により、当面の教育研究環境整備についての施策概要の策定を行っている。

■大学発展方策検討委員会

- 検討課題 全キャンパスの活用を前提とし、
 - ア. 学生確保および社会貢献を踏まえた教育機構の整備充実・大学院改革等について
 - イ. 教育環境の整備充実について

◎教育機構整備検討小委員会

- 検討課題 大学発展方策検討委員会の検討結果を受けて、
 - ア. 附置機関を含む現教育機構のあり方・大学院改革について
 - イ. 新学部・学科の設置ならびに学部・学科の再編について

◎キャンパス施設整備検討小委員会

- 検討課題 大学発展方策検討委員会検討結果を受けて、
 - ア. 教育環境の整備充実について

(2) 十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。

【大学全体】

本学の全校地面積は、前回評価においては 257,202.27 m² (下表参照) であり、中心となる紫野校地 (京都市北区) 以外に岩倉校地 (同、左京区)、広沢校地 (同、右京区)、原谷校地 (同、北区)、園部校地 (京都府南丹市) であった。現在は、これに 2009 年 6 月に取得した二条校地〔東〕 (同、中京区) が加わった (二条キャンパスの開設は 2011 年 4 月)。文部科学省への申請の校地基準対象面積 (2011 年 3 月申請) は〔図表 7-1〕の通りであり⁹⁾、全校地面積は 260,312.53 m² となった。次表の校地基準対象面積を実面積 (財産目録上の面積) と比較すると、附置機関敷地 (宗教文化ミュージアム)、寄宿舎敷地 (国際交流会館他)、原谷・園部校地の山林を除外したものとなっている。

〔図表 7-1〕

【校地 (地域別)】

(単位: m²)

前回 (2006)			2011.03.31 現在	
区分	所在地	面積	実面積	基準対象面積
紫野校地	京都市北区	33,256.96	36,476.93	35,237.02
岩倉校地	京都市左京区	53,424.00	53,424.00	53,424.00
広沢校地	京都市右京区	19,346.31	19,346.31	17,095.51
原谷校地	京都市北区	5,334.00	6,834.00	5,391.00
園部校地	南丹市	145,841.00	362,902.35	145,841.00
二条校地	京都市中京区	—	8,397.00	3,324.00
その他校地	—	—	38,440.11	0.00
計		257,202.27	525,820.70	260,312.53

【校地 (用途別)】

(単位: m²)

区分	基準対象面積
校舎敷地	59,537.36
運動場敷地	195,870.47
その他敷地	4,904.70
計	260,312.53

一方、校舎施設の大半を紫野校地に集約していたため、空間的な余裕が十分には確保されていない状況にあったが、2011年4月に二条校地1号館が開館したことにより、紫野校地における一極集中は緩和されている。2011年3月31日現在で、公表している大学校舎面積は〔図表7-2〕の実面積109,528.10㎡であるが、文部科学省へ申請している校舎基準対象面積（2011年3月申請）は84,763.89㎡である。ただし、この基準対象面積は、紫野校舎の実面積を旧校舎（1～12号館、9号館を除く）と仮設校舎（13・14号館）にて算出したもので、新校舎（新1号館A棟）を含んでいないのに対し、基準対象面積では、看護学科完成年次の2015年度を想定して、旧校舎1～4号館、9号館と仮設校舎の13・14号館を除き、新1号館A棟を含めている。すなわち、紫野校地は現在大規模なリニューアル工事が進められていることに留意する必要がある。

教室等の室数は、講義室43室、演習室61室、実験実習室110室などとなっており、研究室は紫野校地8・10・11号館と二条校地1号館をあわせて合計274室を確保している。

〔図表7-2〕

【校舎（用途別）】

（単位：㎡）

校地・校舎	実面積	基準対象面積	備考
紫野校地（校舎）新1号館	—	21,323.00	2011年5月末竣工※
〃（校舎）1～4号館	15,319.85	—	2015年度までに解体予定
〃（校舎）5～12号館	29,650.16	29,650.16	9号館を除く
〃（校舎）13・14号館	2,623.71	—	2015年度までに解体予定
〃（校舎）成徳常照館	10,451.91	10,451.91	
紫野校地（校舎）計	58,045.63	61,425.07	
紫野校地（鷹陵館）	8,059.00	5,426.87	
〃（鹿溪館）	5,612.03	1,075.75	
〃（別館）	651.64	343.55	
二条校地（校舎）	15,989.38	15,989.38	二条1号館
広沢校地（宗教文化ミュージアム）	3,289.77	—	
原谷校地（福祉教育開発センター）	1,022.05	503.27	
その他	16,858.60	—	
合計	109,528.10	84,763.89	

大学設置基準第37条によれば、必要とされる校地面積は、収容定員上の学生一人あたり10㎡であり、本学に必要なとされる土地面積は、計算の上では5,710名×10㎡=57,100㎡となる（※5,710名は看護学科完成年次の2015年度の学部収容定員）。現有の校地面積は260,312.53㎡（前回評価時257,202.27㎡）であり、設置基準校地面積を充足しているほか、学生収容定員から算出される校舎基準面積は32,985.40㎡（看護学科のみ別途計算）である。それに対し、看護学科完成年次の校舎面積は84,763.89㎡（前回評価時66,637㎡）であり、校舎の設置基準も充足している。

また、大学院・学部在籍者数6,694人の一人当たりの校地面積は38.89㎡（前回評価時39.01㎡）、校舎面積は12.66㎡（前回評価時10.11㎡）となる。数字上、校舎面積では改善傾向にあるものの、紫野校地に校舎が集中していることもあり、ほとんどの施設・設備は、大学院の各研究科を含め、全学共用となっている。

なお本学では、課外活動での施設利用を認めており、教室については平日の16時から

20時30分まで、クラブボックスを有する学生会館（鹿溪館）については7時から21時まで、体育施設を有する鷹陵館は正課授業に配慮しつつ、早朝練習に対応して7時から9時までと、16時から20時30分までの利用を認めているほか、岩倉・広沢の両グラウンド（セミナーハウスの利用を含む）は、平日は15時から19時、日曜・祝祭日は9時から19時を原則としながらも、授業開講期間には練習時間の確保の点から一部時間延長を認めている。園部キャンパスのグラウンドは正課の授業での使用がないことから、9時から21時の利用を可能としている。これらグラウンドまでは交通費の自己負担の軽減と交通安全対策の観点から、大学からの送迎バスも運行している。また、施設利用の課外活動での使用については、基本は正課授業や大学行事を優先したうえでの許可であるため、入学試験等の大学行事により課外活動が学内の施設で行えない場合、公共や民間の施設を借用する使用料を、大学で一部負担している¹⁰⁾¹¹⁾。

次に、本学におけるキャンパス・アメニティについては、食堂をはじめとする福利厚生施設の運営調整、課外活動施設および機器・備品の管理・運営、さらに2011年度より学生のコモンスペースとして設置した学習情報プラザの運営が学生部によって担われている。現在本学においては、食堂2店舗、喫茶2店舗、文具1店舗、書籍1店舗、売店1店舗（紫野キャンパス）、食堂（カフェテリア）1店舗、文具1店舗（二条キャンパス）の福利厚生施設を有している。なお、キャンパス・アメニティの向上を目指し、2011年9月より紫野キャンパスの売店をコンビニエンスストア（セブンイレブン）に変更したほか、学生食堂の営業時間を8時30分から20時までに延長し、早朝には朝定食を夕方5時からは夕食メニューをそれぞれ提供し、一人住まい学生の生活支援の一環としている¹²⁾。

キャンパスリニューアル工事が進められているなかで、耐震対応と学生の動線に配慮した新しい建物群の建築が予定されている。障がい者配慮への施設・設備では、大幅な改善施策が講じられ、身障者用トイレは建物ごとではなく、各階の通常トイレとともに設置しており、オストメイト配慮トイレも設置している。また、建物ごとにAED（自動対外式除細動器）を設置し、定期的な救急救命講習も実施している¹³⁾。

学部学科・大学院研究科では、その体制が7学部13学科（2012年度には看護学科開設が加わり14学科となる）、4研究科12専攻であり、専門・専攻領域に応じて、各教員研究室の近くに専用の資料室を配置し、それぞれにパソコン、プリンタ、コピー機等を設置するとともに、大学院生の研究用には各専攻に対応した共同研究室を設け、それぞれにパソコン等を設置している。また各学部・学科、各大学院研究科・専攻の特色に応じて実験・実習室を設置している¹⁴⁾。

この他、本学が設置している附置機関の宗教文化ミュージアム、臨床心理学研究センター、福祉教育開発センター（在宅介護実習室・介護予防室・福祉教育実践室等）の諸施設も、実習・実験室として利用している。

情報基盤整備については、学生・教員・職員がくいつでも、どこでも利用できる情報環境を整備し、コンピューティングの活用、ネットワークを利用した授業、学術研究データベースの活用、教育支援としてのメディア教材の作成などを目指し、教育・研究システムの構築および事務情報システムの充実を継続的に図っている。ネットワークの基幹は、主にSINETからの光ファイバー100Mbpsをバックボーンとしており、情報系8教室などに合計約500台以上のパソコンを設置しているほか、情報コンセントの設置（各教室・会議

室)、「サンサーラ」と称するオープンスペース(紫野キャンパスでは鹿溪館(学生会館)1階、鷹陵館1階ロビー、7号館2・3階の学習情報プラザの3箇所、二条キャンパスでは各階フロアの空間を利用)を利用した学生共用パソコンを約350台以上設置しており、学生は専用のユーザーIDを所有し、利用可能時間帯(7:00~21:00)に、学内のネットワークを自由に利用できる環境にある¹⁵⁾。

さらに、2011年度からは、学習情報プラザおよび図書館において学内無線LANを構築し、学生のコンピュータ使用を支援する体制をとったほか、携帯電話でパソコンの使用状況がリアルタイムに検索できるシステムを開発し、使用可能パソコン状況を検索できることにより学生への学修環境を高める工夫がなされている¹⁶⁾。

また、2011年度より紫野・二条の2キャンパス体制への移行に伴い、両キャンパス間でテレビ会議システムを導入している。

本学施設・設備の管理・営繕については、主管部署としての施設部を中心に、情報システムに関する事項は情報システムセンターが分掌する体制をとっている。

防火・防災対応については、「防火・防災管理規程」に基づき2007年度に『災害時ガイドブック』の教職員配付用と学生配付用を作成し¹⁷⁾¹⁸⁾、防災管理体制を整備している。

安全衛生に関しては、「安全衛生委員会規程」¹⁹⁾、すなわち「労働安全衛生法」(第18条)に基づき、職員の健康障害の防止、あるいは労働災害の原因や再発防止対策などの調査審議による教職員に対する管理体制はあるが、学生への安全衛生に関する対応のほとんどが学生支援担当部署に委ねられている。

(3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。

【大学全体】

本学図書館では、2001年度に設定された収書基準に基づき資料収集が行われてきたが、2010年3月末の保健医療技術学部の完成、同年4月の学部(学科)の新設改組改編を受けて、収書基準の全面的な見直しを図った²⁰⁾。

現在はこの収書基準に基づき、以下の区分で収集が行われている。

- ①「単行図書」原則として当該年度の新刊本
- ②「継続図書」叢書・全集・シリーズで購入している図書資料を中心とし、これらのうち過年度に未購入もしくは欠番のもの
- ③「特別収集図書」古書、仏書を基本とし、過年度から収集を重点化してきた京都学、近世庶民史料ならびに研究基本資料
- ④「大型図書」50万円以上の図書資料

※本項目については2010年度から予算措置がなされているが、当該年度に対象となる図書資料がない場合は、必ずしも購入しない方針であり、大型図書の購入に関しては図書館収書委員会で意見を集約し、図書館委員会での審議・承認を受けて決定している。

- ⑤「電子媒体費(CD/DVD)」映像・音声資料が、CDやDVD、ブルーレイディスク、CD-ROM化されデータベースとして利用できるような図書資料など、電子媒体

2011年5月1日現在の蔵書数は、一般教育図書168,926冊(うち外国書41,528冊)、専

門教育図書 780,618 冊（うち外国書 175,560 冊）、貴重書 2,236 冊（うち外国書 180 冊）の合計 951,780 冊となっている。このうち専門教育図書は、7 学部 13 学科の各領域にわたっているが、その比率は、人文科学系 58%、社会科学系 25%、自然科学系 7%、その他 10% である。特に 2010 年度の仏教学部、歴史学部の新設ならびに文学部の改組改編に伴い、歴史学科に西洋史専攻が新設されたことを受け、当該分野の図書を充実させるとともに、日本文学、中国文学、日本史学、東洋史学にかかる全集、叢書などの補充を重点的に行った。

ちなみに、2006 年度から 2010 年度までの図書ならびに雑誌受入冊数については〔図表 7-3〕に、2006 年度に開設された保健医療技術学部に関連する図書の受入冊数については〔図表 7-4〕に示した通りである。また、電子媒体費で購入している CD、DVD などを含む視聴覚資料の蔵書数は〔図表 7-5〕の通りである。

〔図表 7-3〕 図書ならびに雑誌受入冊数（2006～2010 年度）

年度	受入冊数	内国書	外国書
2006	22,441	15,609	6,832
2007	20,948	14,606	6,342
2008	25,462	16,050	9,412
2009	36,972	15,941	21,031
2010	30,065	23,764	6,301

年度	受入タイトル数	内国書	外国書
2006	11,897	8,718	3,179
2007	11,700	8,825	2,875
2008	11,877	8,979	2,898
2009	12,086	8,576	3,510
2010	12,263	8,750	3,513

〔図表 7-4〕 保健医療技術学部の図書受入冊数（学部設置用含む 2005～2010 年度）

年度	受入冊数	内国書	外国書
2005	4,657	4,368	289
2006	606	349	257
2007	244	229	15
2008	325	315	10
2009	397	361	36
2010	731	700	31

〔図表 7-5〕 視聴覚資料の蔵書数（2011 年 5 月 1 日現在）

	和書	洋書	中国書	合計
DVD 等映像資料	2,455	156	190	2,801
CD-ROM	984	41	142	1,167
マイクロ資料	8,422	669	211	9,302
CD（音楽）	1,702	11	30	1,743
CD（その他）	195	0	0	195
合計	13,758	877	573	15,208

図書館は地上4階、地下2階の構造であり、施設設備は1階から4階までは開架書架、閲覧スペース、研究個室、グループ学習室、マルチメディア学習室、視聴覚資料室、マルチメディア端末コーナーが配置されており、地下1階は2層構造で開架書架、貴重書庫、貴重書閲覧室が、地下2階も同じく2層構造で閉架書架となっている。一方、図書館は1997年の竣工以来すでに14年が経過しており、学生をはじめとした利用者の動線を考慮して、逐次部分的な改装が加えられてきた。2010年度には初年次教育ならびに教養教育のサポートを目的に、すべての学問領域をカバーする文庫・新書コーナーの書架増設や、地図資料の通常配架、マイクロフィルム、カセットテープ、ビデオテープ、CD、DVD等の視聴覚資料の集中配架、視聴覚資料室の設置とマイクロリーダー2台の配置が行われたほか、少人数で利用するグループ閲覧室2室のうち1室を講義形式から会議形式へと様式変更が行われた。次いで2011年度には、1・2階に閲覧机、キャレルデスク、書架の増設を行ったほか、グループ閲覧室をマルチメディア学習室へ用途変更し、データベースや視聴覚資料を利用できるマルチメディア端末10台とプリンタ2台、8名が学習できるラーニングスペースを設置した。また3・4階にそれぞれ5台のマルチメディア端末とプリンタ各1台を設置するなどして、学習・閲覧環境の整備に努めている²¹⁾。

上記の整備計画の実施によって、2011年5月1日現在の利用者の座席数は640席であり、通学課程の学生収容定員5,804名の11.0%となる。なお、図書館内各階の閲覧スペースと座席数は〔図表7-6〕の通りである。また図書館5階には多目的に利用できるホールがあり、そこには265席が確保されている。

〔図表7-6〕 図書館階層別閲覧スペース・座席数

	閲覧机	キャレル デスク	研究個室	グループ 学習室	マルチメディア 学習室	マルチメディア 端末コーナー	座席数
4階	27台	37台	8室	0室	0室	1箇所	158席
3階	29台	32台	8室	2室	0室	1箇所	197席
2階	36台	39台	8室	0室	1室	0箇所	209席
1階	19台	0台	0室	0室	0室	0箇所	76席
合計	111台	108台	24室	2室	1室	2箇所	640席

一方、2010年3月に新設された二条キャンパスにおいては、同キャンパス1号館7階に図書室を設置した。同図書室の規模は、閲覧・書架スペース458.63㎡、事務室32㎡で、収納図書冊数は開架書架20,060冊、閉架書架30,380冊の合計50,440冊が収容可能である。座席数は閲覧机4台、キャレルデスク60台、パソコン机16台の合計92席であり、2011年5月1日時点の配架資料冊数は図書、学術雑誌をあわせ6,445冊、視聴覚資料326本を数える。情報検索性用端末として、蔵書検索性用端末3台、マルチメディア端末8台を設置している²¹⁾。

また同図書室の管理運営は、紫野キャンパス図書館と一体のものとして、図書課がその業務を所管し、図書館資料のキャンパス間の移動等も学内便を使用しているほか、参考調査業務も二条図書室独自で対応しており、停滞のないサービスに努めている。なお、同図書室では、主たる利用者が保健医療技術学部の学生であることから、当面は当該学部に関わる分野の資料に限定している。

ところで、図書館では建築当初から上限が100万冊とされている収容可能冊数に対して、

2010年5月現在で蔵書数が925,941冊であり、〔図表7-3〕に示すように、今後毎年2万冊程度増加することを視野に入れれば、2014年度には収容可能冊数を超過すると予想される。こうした現状を改善するために、2010年度に図書館は「佛教大学附属図書館の整備計画について」を作成し、図書館委員会において承認を得た²²⁾。この整備計画案では、図書館の置かれた状況を①図書資料の整備、②施設設備の整備、③運営管理体制の整備の3項目から検討し、今後の整備方針を明確化している。特に施設設備に関する項目は、書架増設と施設設備の整備に分け、大学全体の教育環境整備に関わる計画を念頭に置き、2011年度からの4ヵ年計画案を提示している。

図書館の管理体制については、図書館の管理・運営を担当する総務係、図書館資料の受入から目録、装備を担当する情報管理係、図書館資料の出納、参考調査業務、図書館内の環境維持や整備、利用指導を担当する情報サービス係、図書館事務情報システム、ポータルサイトやデータベースコンテンツの制作、管理運営を担当する電子情報係に分かれ、49名の職員を配置している。事務職員12名中6名が司書資格を有し、派遣職員は23名が司書資格を所持している。また、情報管理係の目録担当、情報サービス係、電子情報係には専門的知識を有する専門員を配置し、各係の派遣職員が担当する作業を監督指導する体制が整備されている。

図書館の開館時間および開館日数は、本学では通信教育課程を併設していることから、法定休日であっても開館することを前提としており、通常は9時から20時（授業日以外は午後5時閉館）の開館とし、通信教育課程の夏期スクーリング期間は8時30分から21時まで開館しているほか、通学課程の定期試験1週間前から定期試験終了時点までは閉館時間を21時として、通学・通信両課程の学生の学修活動を支援している。なお、2011年度の開館日数は年間315日である²¹⁾。

図書館資料の貸出・返却は、紫野・二条の各キャンパス相互で可能にしており、利用者はいずれのキャンパスの図書館資料も利用できるほか、通信教育課程の在学生に対しては、ファックスや電子メールによる送本申込手続きを可能にし、宅配便による送本、返却を行っており、遠距離利用の便を図る措置がとられている。

また、図書館利用者の安全性確保と図書館資料の保全のために、紫野キャンパス、二条図書室いずれにも入退館管理システムを導入し、フラッパーゲートを設置している。学生は学生証、教職員は身分証により、自由な入退館を可能としているほか、非常勤講師、研究生、研究員、および卒業生・修了者、さらには一般利用者についても図書館利用カードを発行して、図書館や二条図書室での図書館資料の利用ができる環境を整備することにより積極的な地域貢献も行っている。なお図書館資料の貸出しは、一般利用者を除き可能としている。

図書館における学術情報サービスの提供の状況は、まず、図書館資料の受入、目録、装備、配架、利用にかかる事務および作業を、E-Cats Libray（図書館事務情報システム）により処理している。受入業務については、図書ならびに雑誌の選定、発注、受入から継続情報の管理、支払処理を行う一方、これを受け目録業務は、ローカル処理とNII（国立情報学研究所）のNACSIS-CAT（目録システム）に連携して書誌データを作成しているほか、遡及整理の作業にもあたっている。閲覧業務では、利用者情報の管理、貸出、返却、予約、督促などの総合カウンターの窓口業務や、参考調査カウンターが取扱うNIIのNACSIS-ILL

(図書館間相互貸借システム)に対応している²³⁾。

一方、図書館からの情報発信は、図書館ホームページが担っており大学ホームページに1コンテンツとして接続しているほか、学生が利用する学生ポータルサイトからも接続可能である。図書館ホームページのなかでも利用者にとってもっとも重要な役割は、OPACのほか、学術情報の収集や論文・レポート作成のための図書館ポータルサイトが担っている。OPACは本学図書館(二条図書室)ならびに学部資料室等に所蔵する図書、学術雑誌の検索システムであると同時に、NIIのNACSISWebcatへの連携により全国の大学図書館等が所蔵する図書・雑誌が検索できることから、本学が所蔵しない図書館資料を利用する場合に非常に有効なツールとなっている²³⁾。

なお、ポータルサイトは2010年1月から改修作業にかかり、2011年4月に図書館所蔵の資料を横断検索するシステム「お気軽検索」を搭載し、キーワードの入力により図書や学術雑誌への検索を可能にしている。また同システムは、NIIによって提供されるCiNii(論文情報ナビゲータ)へリンクしており、学術論文などフルテキストがあるものについては、全文閲覧が可能である。またデータベースに関しては、学外データベースはアクセス制限の有無により、アクセスを構内(館内)に限定するものとオープンアクセスのものがある²³⁾。

そのほか図書館所蔵の貴重資料をデジタル化して利用に供する「電子資料庫」や、学内の研究誌に掲載された論文をデータベース化した「佛教大学論文リポジトリ」(デジタル化したものは全文を公開)などがポータルサイトから利用可能である²³⁾。

(4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

【大学全体】

本学の教育課程は、現在7学部13学科(2012年度は看護学科が加わり14学科となる)、4研究科12専攻であり、在籍学生数は学部生約6,500名と大学院生約200名であり、これに伴う施設や設備の充実と拡充を随時行っている。

本学では大小様々な講義室・演習室に加え、各種課程の実験実習に対応するために、情報処理教室・和室・ピアノレッスン室・図工室・理科室・家庭科室・体育館(体育室)・臨床心理基礎実験室・保健医療技術学部各種実習室・書道等にも使用可能な多目的教室を備えている。また、パワーポイントをはじめとしたメディア教材の増加に伴い、中規模以上の講義室においては、プロジェクタ・スクリーンの常設化といった視聴覚設備の拡充が図られている。特に教育学部(教育学科・臨床心理学科)や保健医療技術学部(作業療法学科・理学療法学科)、社会福祉学部(社会福祉学科)における実験・実習等に関わる教室や諸施設は、各学部・学科の教育課程の特徴を伸展させる上でも必要であり、学内で協議を行いながら拡充を進めている¹⁴⁾。

本学におけるティーチング・アシスタント(TA)、リサーチアシスタント(RA)の運用は、TAについては「佛教大学ティーチング・アシスタント規程」により採用しており²⁴⁾、毎年実験、実習、演習等科目において採用している。2010年度の採用は18名で、科目数は33科目、585コマで、延べ年間授業配当時間は、878時間になる。2006年度当初

は社会学部授業科目のみであったが、2011年度は学部の改組改編もあり、仏教学部、文学部、歴史学部、教育学部、社会学部の5学部の授業科目で20名のTAが活動している²⁵⁾。

一方、RAについては、2004年より規程は定めているものの、その運用細則については具体的に定められていない。規程では大学院博士後期課程在学者が研究補助者としてこれに任用でき、国や地方公共団体の委託研究プロジェクトや、「佛教大学共同研究規程」²⁶⁾に規定された共同研究審査委員会で承認を受けた共同研究プロジェクトが従事対象となるが、これまで採用された実績がない。

専任教員に対する研究支援の状況は、研究室の整備・提供および研究費の支給、研修制度の整備があげられる。研究室については、専任教員については書架・教員用机・コンピュータ・ゼミ机・椅子など研究室備品が設置された個人研究室各1室（面積27㎡）を提供している²⁷⁾。

学術研究遂行に必要な基礎的費用の助成としては、個人研究費制度（専任教員・任期付教員に40万円、嘱託教授・特別任用教授・外国人契約講師に20万円）がある〔図表7-7〕ほか、個人の特定研究で科学研究費など学外の各種研究助成を申請することにより申請資格を得ることができる特別研究費制度（上限50万円）がある〔図表7-8〕^{28) 29)}。さらに、学外の各種研究助成についても、募集内容や条件など助成の詳細をその都度Eメールで全教員へ配信しているほか、科学研究費助成事業については、Eメールによる情報配信とともに学内公募説明会を実施し、事務局からの説明とともに科研費採択者からの申請書類作成のポイント説明を行い、申請者および採択率の増加につながっている〔図表7-9〕³⁰⁾。なお、科学研究費事業については採択後も執行に関する適正な使用とルールの説明会を実施している。その他にも、学外機関からの委託を受けて行う受託研究についても積極的に受け入れをしている³⁰⁾。

〔図表7-7〕 個人研究費執行率等一覧（2006～2010年度）

年度	受給対象 教員数 (A)	使用教員数 (B)	教員執行率 (B/A*100)	受給総額 (C)	使用総額 (D)	研究費執行率 (D/C*100)
2006	198	185	93.4%	75,400,000	65,459,498	86.8%
2007	209	196	93.8%	78,600,000	66,303,651	84.4%
2008	215	198	92.1%	81,000,000	68,295,344	84.3%
2009	210	199	94.8%	80,000,000	69,364,846	86.7%
2010	217	206	94.9%	83,400,000	72,383,120	86.8%

〔図表7-8〕 特別研究費執行率等一覧（2006～2010年度）

年度	受給教員数 (A)	受給総額 (B)	使用総額 (C)	研究費執行率 (C/B*100)
2006	25	12,500,000	12,410,331	99.3%
2007	28	14,000,000	13,882,233	99.2%
2008	20	10,000,000	9,432,747	94.3%
2009	23	11,500,000	11,063,438	96.2%
2010	28	14,000,000	13,672,695	97.7%

〔図表 7-9〕 科学研究費補助金 推移一覧（2006～2010 年度）

年度	研究 代表者	代表者 直接経費 (円)	代表者 間接経費 (円)	研究 分担者	分担者 直接経費 (円)	分担者 間接経費 (円)	学術 図書	学術図書 (円)
2006	25	37,200,000	3,600,000	-	-	-	-	-
2007	31	45,400,000	11,190,000	4	1,850,000	0	1	2,700,000
2008	25	34,470,000	9,801,000	17	4,755,000	1,246,500	2	2,100,000
2009	27	26,880,000	7,884,000	24	7,580,000	2,091,000	1	2,400,000
2010	35	35,670,000	10,431,000	28	7,740,000	2,112,000	2	3,100,000

また、「教育職員研修規程」に基づく研修制度があり、研修には「海外研修」、「国内研修」、「一般研修」がある^{31) 32)}。長期研修は12ヶ月以内、短期研修は6ヶ月以内の期間で、海外研修・国内研修は研修費・交通費が支給される。近年の研修状況は次の〔図表 7-10〕の通り。

〔図表 7-10〕 教育職員研修 年度・学部別研修者数（2006～2011年度）

年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
学部名	実数	実数	実数	実数	実数	実数
仏教学部					-	-
文学部	5	5	4	3	0	2
歴史学部					-	-
教育学部	2	3	2	2	1	1
社会学部	2	2	1	2	1	3
社会福祉学部	2	2	2	2	1	1
保健医療技術学部		-	-	-	0	0
計	11	12	9	9	3	7

〔注〕・保健医療技術学部は2006年度開設。完成年度まで研修実施なし。

・仏教学部、歴史学部は2010年度文学部を改組し開設。完成年度まで研修実施なし。

（5）研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

【大学全体】

本学においては、2007年2月の文部科学大臣決定「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づいた規程を整備している。2009年4月より「佛教大学研究倫理指針」³³⁾、「佛教大学研究公正管理規程」を³⁴⁾、また2010年4月より「佛教大学「人を対象とする研究」倫理規程」を施行³⁵⁾、研究の信頼性と公正性を確保するとともに、教育・研究の成果を広く発信・還元するために、研究者に求められる行動・態度の倫理的規準を定め、不正防止と適正な管理に努めている。

研究倫理不正防止のために策定している「佛教大学研究倫理指針」「佛教大学研究公正管理規程」や管理・監査の概要、責任体制については大学ホームページで広く公表しているほか³⁶⁾、学内外からの情報提供窓口を設置し、管理責任者を配置している。また、申し立てや不正行為が発覚した際の委員会の招集等体制も整備している。このほか、「佛教大学「人を対象とする研究」倫理規程」設定によって、学部学生の人を対象とした研究も審査の対象と定め、必要な学部においては申請の基準内規を設け³⁷⁾、学内審査を2010年度より実施している。

また、2010 年度より「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」による自己評価を実施している³⁸⁾。

2. 点検・評価

「1. 現状の説明」を踏まえ、教育研究環境に関する次の到達目標に基づき点検・評価を実施する。

●到達目標

1. 大学の理念・目的、教育目標を踏まえ、学生の学修や教員の教育研究の環境整備に関する基本方針を明示し、学内外への周知をはかる。
2. 紫野キャンパスのリニューアル計画を明確に示し、学内外への周知をはかる。
3. 教育研究等環境に関する方針を踏まえ、紫野キャンパスのリニューアルを進め、キャンパス・アメニティの充実を図る。
4. 施設・設備、機器・備品の管理に関する責任体制と安全・衛生を確保するためのシステムを整備するとともに、リニューアルにおいては、バリアフリーへの対応を積極的に進め、安全性と利便性を向上させる。
5. 大学・学部・研究科の理念・目的を実現するために必要な、図書、学術雑誌、電子情報等が整備された状況であるかを確認し、その状態を保持する。
6. 図書館の規模を整え、司書の資格等の専門能力を有する職員を配置するとともに、学生や教職員の立場に立って、利用状況を踏まえながら、開館時間・閲覧室・情報検索設備などの整備を行う。
7. 学内外の利用者の利用状況を把握しながら、図書館ポータルサイト等を充実させながら、学術情報へアクセスするための手段等を構築し、あわせて国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムを整備する。
8. 本学が設置する教育課程の特徴や学生数、教育方法を踏まえ、実験・実習等に関わる施設・設備を拡充する。
9. ティーチング・アシスタント（TA）・リサーチ・アシスタント（RA）の運用実態を把握し、本学がTA・RAをどのように活用していくのかを明確化して、現行のTA規程やRA規程を改正する。
10. 教員の教育研究等を支援するための、研究費・研究室・研修日・研修制度等について検証を行い、適切な教育研究支援体制を整備する。
11. 整備された「佛教大学研究倫理指針」「佛教大学研究公正管理規程」「佛教大学「人を対象とする研究」倫理規程」と、それに基づく運営の状況を検証し、課題を改善する。

①効果が上がっている事項

【大学全体】

学生の学修・生活支援を主眼に、コンビニエンスストアの設置や食堂の営業時間および

メニューの見直しなどのキャンパス・アメニティの向上を目指したいくつかの取り組みや、情報プラザのリニューアルや学内無線LANの構築などの情報システム関連の取り組みなど、学生支援部署を中心に複数の部署と連携する形で進められ着実に成果を上げている。

図書館については学部の新設、改組改編などにあわせた収書基準の見直し、学術雑誌の電子化に伴う電子ジャーナルへの移行、電子情報の充実によるポータルサイトの整備構築など、大学内外の状況に応じ、利用者の利便性向上と内容の充実を目指し積極的な取り組みを計画的に進めており、効果が上がっている。

「研究倫理指針」および「研究公正管理規程」、「佛教大学「人を対象とする研究」倫理規程」など、研究倫理に関わる諸規程の整備だけでなく、専門の窓口を設置するなど管理体制の整備も実施され、研究倫理を遵守する姿勢が明確になっている。

②改善すべき事項

【大学全体】

大学の教育研究環境整備については、将来計画策定・推進委員会（2007年度設置）による中・長期整備計画の策定、大学発展方策検討委員会（2011年度設置）による整備計画の見直しおよび再策定と、適宜方向性を定めて機関決定を経ながら整備を進めてきているが、それら整備のあり方を教育研究環境整備の方針として明文化し、学内外に発信するには至っていない。

紫野キャンパスにおいて、教育研究環境の向上を目途とした建物リニューアル工事に着手しているが、リニューアル工事の進捗により、学生の移動の際の停滞や食堂の混雑などの発生が想定され、福利厚生施設の現状とあわせた対応が課題となっている。

情報基盤整備に関して、情報設備という観点で見た場合、基幹インフラ整備およびその運用は概ね適切に行われてきているが、教育研究環境整備の全体的方針における課題と同様に、中・長期的な情報環境整備に関わる基本方針の策定が不十分であり、明文化も含めて課題となっている。

防災管理体制は整備しているが、①防災訓練が実施できていないこと、②組織改編やキャンパスリニューアル工事が順次進められるなかで年度ごとのマニュアル更新ができていないこと、などが課題となっている。また、安全・衛生の確保に関する取り組みは、個別の実施にとどまっており、大学全体として方針を定めて実施されていない点が課題である。

TA・RAの運用について、基本的な規程は整備されているものの、両者をそれぞれ効果的に運用するための手段が十分には検討できておらず、有効に活用するには至っていない。

教員の研修制度について、教育研究の充実にどのように結びついているかの検証ができていない点が課題である。

公的研究費の管理・監査のガイドライン「体制整備など自己評価チェックリスト」による自己評価の結果から、「研究費のモニタリングに関する事項」に不十分さがあることが明らかとなっており課題となっている。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

【大学全体】

学生の学修・生活支援を主眼に、キャンパス・アメニティの向上を含む教育研究環境の充実に関わる取り組みを、学生支援部、施設部、情報システム部の連携のもとで推進する。

図書館をめぐる大学内外の状況に応じ、収書基準の見直し、学術雑誌の電子化に伴う電子ジャーナルへの移行、電子情報の充実によるポータルサイトの整備構築など、利用者の利便性向上と内容の充実に向けた積極的な取り組みを継続して推進する。

研究倫理に関わる諸規程の整備、および専門の窓口の設置など管理体制の整備に基づき、研究倫理の指針に沿った体制を維持していく。

②改善すべき事項

【大学全体】

この間、適宜策定されてきた整備に関わる方針等を踏まえ、中・長期的な教育研究環境整備の全体方針を明文化し、学内に周知するための検討を 2012 年度より新たに設置される総合企画会議および質保証検討委員会において着手する。

紫野キャンパスのリニューアル工事に関して、工事の進捗に応じた学生動線に配慮するとともに、福利厚生施設等における学生サービスの低下を引き起こさないように、施設部と学生支援部署との連携のもとで、常に具体的な対応策を策定し、全学的な周知を行いながら実施する。

情報基盤整備に関して、情報設備という観点で見た場合、基幹インフラ整備およびその運用は概ね適切に行われてきているが、教育研究環境整備の全体的方針における課題と同様に、中・長期的な情報環境整備に関わる基本方針を明文化し、教育研究環境整備の全体的方針の中に組み込むための取り組みを、情報推進室および質保証検討委員会において 2012 年度より行う。あわせて、将来的な情報基盤の整備を適切に進めるために、大学全体としての中・長期的情報戦略策定に向けた検討、ならびに学内データベースの一元化に向けた検討を、2012 年度より情報推進室を中心として開始する。

安全・衛生の確保に関する個別の取り組みに基づき大学全体として方針を定め、教育研究環境整備の全体的方針の中に組み込むための取り組みを、施設部、総務部および質保証検討委員会において 2012 年度より行う。その際、東日本大震災を踏まえて、本キャンパスにおける被災時の初動避難体制について検討する。また、大学所在地での対応だけでなく、大学構成員の帰省・出張先など遠隔地での被災を想定した対応方針についての検討も行う。あわせて、防災訓練の実施、および年度ごとの防災マニュアルの更新に、施設部、総務部、学生支援部の連携のもとで取り組む。

大学としての T A、R A の効果的な運用に向けた、規程に基づく運用ガイドラインの策定を 2012 年度より研究推進機構会議を中心として行う。

教員の研修制度について、教育研究の充実につながる制度であるかどうかの検証を、2012 年度より質保証検討委員会において着手する。

公的研究費の管理・監査に関わる「研究費のモニタリングに関する事項」の課題に関して、2012年より研究推進機構会議において検討を行い、対応する。

4. 根拠資料

※根拠資料に付したカッコ内数字は提出資料一覧〔様式8〕の資料番号を示す

- 1) 「大学評議会議事録」(平成19年度第9回、2007年7月17日開催)(7-1)
- 2) 「佛教大学の将来計画の構想について」(2007年9月26日、教職員配付)(7-2)
- 3) 「事務機構・教育機構ならびに委員会制度の改革に関する学長諮問委員会」諮問書(2010年5月18日)(7-3)
- 4) 「事務機構・教育機構ならびに委員会制度の改革に関する学長諮問委員会」答申(1)(2010年9月29日)(7-4)
- 5) 「事務機構・教育機構ならびに委員会制度の改革に関する学長諮問委員会」答申(2)(2010年12月10日)(7-5)
- 6) 「平成24年度からの事務機構・教育機構ならびに委員会制度について」(2011年12月13日)(7-6)
- 7) 「大学評議会議事録」(平成23年度第13回(臨時)、2011年12月13日開催)(7-7)
- 8) 「大学評議会議事録」(平成23年度第2回、2011年4月19日開催)(7-8)
- 9) 「佛教大学収容定員関係学則変更許可申請書」(2011年3月29日文科科学省へ提出)基本計画書(7-9)
- 10) 『Campus Guide2011(あみたーば)』pp.54-56(4-B)
- 11) 『課外活動ハンドブック2011』pp.40-43;50-51(6-3)
- 12) 『Campus Guide2011(あみたーば)』p.39(4-B)
- 13) 『Campus Guide2011(あみたーば)』p.35(4-B)
- 14) 「大学データ集2011」(表38)(7-10)
- 15) 『Campus Guide2011(あみたーば)』pp.50-51(4-B)
- 16) 『Campus Guide2011(あみたーば)』p.49(4-B)
- 17) 『災害時ガイドブック』(A4版)教職員用(7-11)
- 18) 『災害時ガイドブック』(B5版)学生用(7-12)
- 19) 「安全衛生委員会規程」(7-13)
- 20) 「図書館委員会議事録」(平成22年度第9回、2011年2月17日開催)(7-14)
- 21) 大学ホームページ(<http://www.bukkyo-u.ac.jp/>)「図書館」(7-15)
- 22) 「佛教大学附属図書館の整備計画について」(7-16)
- 23) 佛教大学図書館ポータルサイト(<http://bulib.bukkyo-u.ac.jp/docs/portal/index.html>)(7-17)
- 24) 「佛教大学ティーチング・アシスタント規程」(7-18)
- 25) 「大学基礎データ」表2(「大学データ集」<表19>)(3-17)
- 26) 「佛教大学共同研究規程」(7-19)
- 27) 『佛教大学施設総覧』(7-20)
- 28) 「大学データ集2011」(表31)(7-21)
- 29) 『佛教大学 研究助成ハンドブック 第9版』2011(7-22)
- 30) 「大学データ集2011」(表32)(7-23)
- 31) 「教育職員研修規程」(7-24)
- 32) 「教育職員研修規程細則」(7-25)
- 33) 「佛教大学研究倫理指針」(7-26)
- 34) 「佛教大学研究公正管理規程」(7-27)
- 35) 「佛教大学「人を対象とする研究」倫理規程」(7-28)
- 36) 大学ホームページ「教育研究連携推進センター 研究倫理不正防止」(7-29)
- 37) 「「人を対象とする研究」内規」(教育学部・社会福祉学部)(7-30)
- 38) 「平成22年度 体制整備等自己評価チェックリスト」(7-31)

■大学ホームページは、2012年4月に全面リニューアル

Ⅷ. 社会連携・社会貢献

本学の「社会連携・社会貢献」に関する方針は次の通りである。

■ 方針

本学は、本学が有する知的資源をもって学外の教育研究機関および企業・団体、地域との連携協力および国際交流を推進し、あわせて大学が生み出す知識・技術等を社会に有効に還元するシステムを構築する。

1. 現状の説明

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

【大学全体】

本学は、2008年度に以下の「佛教大学地域連携指針」を定め、産・学・官等との連携や地域社会への協力についての方針とし、社会との連携や貢献に取り組んできている。

本学は、大学が地域社会の一員であるとの認識にたち、研究者・職員が行ってきた研究の成果の社会還元を一層促進するとともに、大学の教育・研究における協働を進展させ、社会貢献を誠実に遂行するために以下のような連携指針を掲げる。

1. 地域・社会と連携・協働して教育・研究活動を促進する。
2. 大学の教育・研究活動を広く地域・社会に発信する。
3. 「産学官公連携」による、教育・研究、まちづくり・地域活性化を推進する。
4. 地域・社会のボランティアやNPOなどの新たな担い手の育成・支援を行う。
5. 地域・社会の必要に応じて大学のもつ社会資源を活用し積極的に貢献する。
6. 地域・社会に対する情報収集を積極的に行う。

上記の指針は、大学ホームページにおいて明示している¹⁾²⁾。また、2012年度4月から実施する事務機構・教育機構ならびに委員会制度の改革において、これまで本学で社会連携・社会貢献の役割を担ってきたコミュニティキャンパス室と学生ボランティアの支援を行ってきたボランティア室を、社会連携センターとして統合することが確定しており³⁾、新たな組織のもとで社会連携・社会貢献をさらに進展させるために「佛教大学地域連携指針」の見直しを予定している。

国際社会への協力方針に関するものとしては、2007年度の国際交流委員会、同じく2007年度の大学運営会議、大学評議会において、「(本学における)国際交流の基本的な指針と目標」が審議され、大枠としての方向性が承認された。これを受けて、2008年の『学内報』1月号に「本学における国際交流の基本的な指針と目標について」を掲載し、学内への周知がはかられた⁴⁾。

国際交流の基本的な指針と目標

(1) 基本方針

本学は、建学の精神に基づき、国際化・グローバル化に対応した教育研究環境の整備

と充実し、海外の教育研究機関等との相互交流と提携を図り、国際的水準の学術研究の推進ならびに豊かな国際感覚をもつ有為な人材の育成をめざすことを国際交流の基本方針とする。

(2) 目標

本学が推進する国際交流は、上記の基本方針に基づき、次の目標の具現化を図るものとする。

- ①国際化・グローバル化に対応した多文化共生の教育研究の推進、ならびにそのための制度・施設等の整備と充実
- ②世界の文化の多様性・個性を理解し、国際社会で積極的に活躍できる能力・技能・資質の涵養と人材の育成
- ③留学生の送り出しと受け入れの積極的な取り組み、およびその促進のための環境・体制の整備と充実
- ④研修・学術研究・国際会議・交換教授等による海外の大学・研究機関との相互交流・提携の推進
- ⑤東アジア諸国との交流を基調とし、学部・学科・研究所等の特色を生かした国際交流の展開

2007年の基本方針策定後、本学の国際交流の実態を踏まえ、将来の方向性を明確化するために、国際交流の新しい基本方針の策定作業を進めている。特に国際貢献の観点から、本学が仏教精神に基づき国際社会に何が提供できるのかについて検討中である。

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

【大学全体】

学外組織との連携協力による教育研究活動の推進や地域交流、国際社会との交流については、「佛教大学地域連携指針」および「国際交流の基本方針」のもとに事業や活動を実施し、教育研究の成果を適切に社会に還元している。またこうした事業等を効果的に支援するために組織体制の整備を行ってきた。

教育研究連携推進センターにおける主な社会連携・社会貢献活動は以下の通りである。

1) 地域発展と人材育成

南丹市および北野商店街振興組合と包括的連携協定を締結し、南丹市美山町および京都市上京区北野商店街内にそれぞれ活動拠点（美山荘、「ゆいまーる」）を開設し、地域発展と人材育成のために、地域のお祭り等への参加を通して人材育成を行っている⁵⁾⁶⁾。

2) 地域振興支援

①京都府「ふるさと共援活動」支援事業として、南丹市美山町の福居地区の地域おこし事業に連携して取り組んでいる。（『百日紅の里 福居』共援活動の協定）⁷⁾

②京都市の大学地域連携モデル創造支援事業として、『祇園祭綾傘鉦をもちあげる京都学フィールドワーク』（2006年度）⁸⁾および『北野商店街を中心とする精神の障がいをもつ人と地域の交流事業』（2008年度）が採択されている⁹⁾。

③包括協定を結んでいる京都市上京区の北野商店街振興組合や南丹市美山町のまちづくり委員会などと連携して、まちづくりシンポジウムを毎年コミュニティキャンパス

の2拠点において『北野フォーラム』『美山フォーラム』という形で実施している⁵⁾⁶⁾。

3) 教育・研究の充実発展

- ①社会学部公共政策学科のフィールドワーク実習、キャリア科目等における南丹市美山町、北野商店街との連携教育を実施し、コミュニティ新聞の「北野新聞」の発行や¹⁰⁾¹¹⁾、「コミュニティ・カフェ」の開催などを行っている¹²⁾¹³⁾。
- ②インターンシップ等での南丹市美山町、北野商店街との連携教育を実施している¹²⁾¹³⁾。
- ③奈良市および奈良市教育委員会と「奈良市学校教育活動支援事業(スクールサポート)に関する協定」¹⁴⁾、「奈良市立学校園における効果的な教育相談活動の調査研究事業に関する協定」を締結し¹⁵⁾、教育活動支援事業や調査研究事業に協力している。
- ④学生企画まちづくりプロジェクト(2010年度5件採択、平成2011年度4件採択)¹⁶⁾

4) 産官学公連携

- ①美山産官学公連携協議会として4つのプロジェクト(モデルフォレスト推進、Iターン・Uターン定住促進、特産品開発と販売、景観・環境保全プロジェクト)を実践している¹⁷⁾。現在の南丹市美山地域が抱えている課題解決に向けて課題ごとの4つのプロジェクトを設置し、そのプロジェクト活動を中心として取り組んでいる。協議会の当初の設立目的であるプロジェクト活動による美山地域の地域づくり、大学の教育研究活動を主軸として、地域と大学の効果的な連携・協働事業を推進してきた。
- ②京都モデルフォレスト運動「森林の利用保全に関する協定」(6者協定、2018年3月31日まで協定(2008年2月25日協定締結)¹⁸⁾ ※6者：京都府、南丹市、社団法人京都モデルフォレスト、三共精機株式会社、みやわきBilly、佛教大学)
- ③2008年度より招徳酒造株式会社(京都市伏見区)との産学連携のうへ、南丹市美山町で学生たちが栽培した酒米を使って、酒造りから販売までをプロデュースする「酒づくりプロジェクト」を実施している¹⁹⁾。

上記の地域連携、社会貢献を支援するために、2004年度から地域連携活動の拠点として「コミュニティキャンパス」を開設し、また2007年度からは教育研究連携推進センターと「教育研究連携推進部」を発足させて、社会連携・社会貢献への支援体制を強化してきた。さらに2010年度には教育研究連携推進センターと事務組織の連携を推進するために教育研究連携推進センター(事務部)として改編した。そしてこれらの組織を円滑に運営するために、「地域連携委員会」や「コミュニティキャンパス室会議」を設けている。学内の多様な附置機関と連携して事業や活動を行うために「教育研究連携推進センター会議」や附置機関長会議を行って調整を図っている。

学外組織との連携による受託研究・共同研究は、2007年度より教育研究連携推進部学術支援課で対応している。また新たに奨学寄附金の制度が整備され、2011年4月1日付で「佛教大学奨学寄附金取扱規程」²⁰⁾および「佛教大学奨学寄附金取扱細則」²¹⁾を制定した。

次に、国際社会との教育研究交流活動、協力活動については、2007年4月に国際交流センターを開設して事業や活動を強化してきた。本学の国際社会との交流・協力活動は、主としてアジア・太平洋地域の教育研究機関を中心に行われている。

協定書を交わして交流している教育研究機関としては以下のものがある²²⁾²³⁾。

- 1) 圓光大学校(大韓民国、益山市)【合議書：1973年5月、協定書：2005年6月】
・学生の交流(留学生)：短期交換留学(受入・派遣)、交換留学生(大学院)

- ・教員研究者の交流：客員教員の受入、派遣（隔年）
 - ・学術交流：1973年度より毎年相互の大学にて「国際佛教文化学術会議」を開催してきた。1980年度からは隔年開催に変更し、現在に至っている。
- 2) 東國大学校（大韓民国、ソウル市）【合議書：1984年5月、協定書：1988年2月】
 - ・学生の交流（留学生）：短期交換留学（受入・派遣）、
 - ・教員研究者の交流
 - ・学術交流：1985年より隔年で「日韓仏教文化国際学術研究会」を開催してきた。2003年度から共同研究に変更し、2回にわたって共同研究を実施した。第1回共同研究（2003年4月～2006年3月）、第2回共同研究（2008年4月～2011年3月）
 - 3) 江南大学校（大韓民国、龍仁市）【協定書：1987年6月】
 - ・学生の交流（留学生）：短期交換留学（受入・派遣）
 - ・教員研究者の交流
 - ・学術交流：1988年～2002年まで6回にわたって「日韓社会福祉学術会議」を開催した。2006年度より共同研究に変更し、2006年4月～2009年3月まで共同研究を実施した。
 - 4) 吉林大学（中国吉林省、長春市）【協定書：2007年7月】
 - ・学生の交流：学部生短期留学（派遣）、大学院生交流
 - ・教員研究者の交流
 - ・学術交流：学術資料および学術刊行物の交換、共同研究および国際研究集会の実施
 - 5) 西北大学（中国陝西省、西安市）【協定書：1987年3月】
 - ・学生の交流：短期交換留学（受入・派遣）、大学院生交流
 - ・教員研究者の交流
 - ・学術交流：学術資料および学術刊行物の交換、共同研究および国際研究集会の実施
 - 6) 東海大学（台湾、台中市）【協定書：1989年3月】
 - ・学生の交流：短期交換留学（受入・派遣）、大学院生交流
 - ・教員研究者の交流
 - ・学術交流：学術資料および学術刊行物の交換、学術会議の開催
 - 7) 慈済大学（台湾 花蓮市）【協定書：2001年10月】
 - ・学生の交流：短期交換留学（受入・派遣）、大学院生交流
 - ・教員研究者の交流
 - ・学術交流：学術資料および学術刊行物の交換
 - 8) ホーチミン市外国語情報技術大学（ベトナムホーチミン市）【協定書：2000年4月】
 - ・学生の交流：短期交換留学（受入・派遣）、大学院生交流
 - ・教員研究者の交流
 - ・学術交流：学術資料および学術刊行物の交換、学術会議の開催
 - 9) 中央僧伽大学校（大韓民国、金浦市）【協定書：1993年4月】
 - ・学生の交流、大学院生交流
 - ・教員研究者の交流
 - ・学術交流：出版物の交換
 - 10) ハワイ大学マノア校（アメリカ合衆国、ハワイ）【協定書：2000年6月】

- ・学生の交流：短期研修（派遣）、大学院生交流
 - ・教員研究者の交流
 - ・学术交流：学術資料および学術刊行物の交換。2002年より学術会議として、「佛教大学・ハワイ大学学術会議」を毎年開催している。2011年度は9/18～21、第9回「佛教大学・ハワイ大学学術会議」をハワイ大学マノア校にて開催。
- 11) ザナバザル仏教大学（モンゴル）
- ・学生の交流、大学院生交流
 - ・教員研究者の交流
 - ・学术交流：学術会議の開催、学術資料の交換
- 12) 中国佛教文化研究所（中国佛教協会、中国佛学院）（中国、北京市）【協定書：1995年5月】
- ・人的交流：教員研究者（受入・派遣）
 - ・学术交流：学術資料および学術刊行物の交換。学術会議交流：1986年度から隔年で「日中仏教学術会議」を開催してきた。2010年度に第13回「日中仏教学術会議」を本学にて開催した。
- 13) 浄覚仏教研究所（台湾、台北市）【合議書：1993年10月】
- ・学术交流：学術会議の開催、学術資料および学術刊行物の交換
- 14) 中華佛学研究所（台湾、台北）【合議書：1993年10月】
- ・研究員交流
 - ・学术交流：学術会議の開催、出版物の交換
- 15) デザートカレッジ（アメリカ合衆国、カリフォルニア州パームデザート）【覚書：2008年3月】
- ・学生の交流：短期留学（派遣）
- 16) ディーキン大学（オーストラリア、メルボルン市）【覚書：2009年3月】
- ・学生の交流：短期研修（派遣） 短期留学（派遣）
- 17) 聖公会大学校（大韓民国、ソウル特別市）【覚書：2008年3月】
- ・学生の交流：短期研修（派遣） 短期留学（派遣）

海外から受け入れている留学生たちに対して、日本の生活を直に体験することを狙いとして、ホームステイの機会を提供している。また酒蔵見学会など、京都に親しむ機会も設けている。

上記の教育研究連携推進センターや国際交流センターにおける連携・協力事業や活動だけでなく、学部や大学院においては教育研究の成果を研究紀要などの学術誌によって発信している。あわせて、講演会・シンポジウム等の開催によって直接的に社会へ還元している。

このほか、総合研究所、四条センター、臨床心理学研究センター、宗教文化ミュージアム等の附置機関においては、各機関の理念に基づき、以下に示すそれぞれの事業や活動を通して教育研究の成果を社会的に還元している。

〔総合研究所〕

総合研究所は、1991年に、それまでの仏教文化研究所、仏教社会事業研究所、歴史研

究所、心理学研究所、社会学研究所を統合し、「仏教を中心に人文科学・社会科学および自然科学にわたって総合的な学術研究を行い、文化の発展に寄与すること」を目的に設置された。

同所では、その目的を達成するための事業として、共同研究およびプロジェクトの研究・調査成果を、『総合研究所紀要』等の刊行や、公開講演会および公開シンポジウムの開催によって社会への還元を図っている²⁴⁾。

具体的な取り組みとして、2011年度には、次のように公開講座・シンポジウムを開催している²⁵⁾。

- ・ 佛教大学総合研究所 20 周年記念シンポジウム

- 「現代京都のくらしと宗教－異文化からのまなざしに込めて－」（2011年7月1日）

- ・ 佛教大学総合研究所公開シンポジウム：シリーズ東日本大震災シンポジウム

- 「今問われる人間－智者のふるまいをせずして－」（2011年10月22日）

- ・ 佛教大学総合研究所公開シンポジウム：シリーズ東日本大震災シンポジウム

- 「今問われる人間－歴史学が語る日本人の災害刊と自身災害－」（2011年12月3日）

- ・ 総合研究所公開講演会

- 脳機能の成長と変化に基づくヒューマン・ウェルフェア支援に関する研究

- 「脳科学の最前線－記憶と脳－」（2012年1月11日）

〔四条センター〕

四条センターは、建学の精神に則り、大学の教育・研究の成果を社会に開放し、ひいては大学の発展に寄与することを目的に、生涯学習の施設として1979年に設置された。同センターでは、各種テーマに基づいた公開講座を中心に、市民が気軽に参加できるイベントやサークル活動を企画し、生涯学習の支援という形で社会への還元を図っており、2010年度については232講座を開講し、参加者延べ人数は38,764人となっている²⁶⁾。

2011年度の場合、「現代社会を生きる」「仏教を極める」「教養を深める（京都）」「教養を深める（歴史・民族・伝統）」「教養を深める（文学・芸術）」「つどう・ふれあう」などのカテゴリーにおいて、本学の教員が講座のコーディネーターとなり、学部・研究科など本学の教育組織との密接な関連のもとで公開講座の開講を行っている²⁷⁾。

〔臨床心理学研究センター〕

臨床心理学研究センターは、個人、家族、地域社会等に対する臨床心理学的支援を行う臨床心理相談事業およびそれらに関する研究・調査を行い、また教育学研究科修士課程臨床心理学専攻および教育学部臨床心理学科に学ぶ大学院生・学部生の臨床心理実習の場としての機能を果たすことを目的に、1996年に設置された。同センターの諸活動のうち、特に社会的な還元に関わる事業としては、同センターが主管する心理クリニック、および心理クリニック分室としての臨床心理相談室がある。本学および四条烏丸（四条センター同フロア）にて外来クリニック活動としての相談事業を行い、年間3,000人前後（両室のべ数（2009年度））の来談者を受け入れ市民のこころの相談に当たっている²⁸⁾。また、2010年度は、臨床心理学研究センター主催の公開講座を開講し、センターにおける研究成果等を社会に還元している²⁹⁾。

〔宗教文化ミュージアム〕

宗教文化ミュージアムは、アジア宗教文化情報研究所の活動を引き継ぐ機関として、

2008年に設置された。ミュージアムでは、さまざまな宗教文化に関する調査、研究および有形・無形文化財の展示、劇場公演を通じて、人文科学領域の研究の発展に寄与し、同時に広く一般市民に対して宗教文化に関する正しい理解を促し、且つ様々な生涯学習の場と機械を提供することによって、社会貢献に資することが目的として掲げられており、設立の当初から展示・実演といった活動を通じて調査・研究成果の社会への還元が行われている。

事業は3部門（シルクロード、歴史文化、浄土宗文化）で進められているほか、成果の還元として2011年度の場合、特別展示を5回、シアター公演を4回、シアター上映会を、講演会を1回開催している³⁰⁾。また、毎年2,000名前後の入場者数を得ている³¹⁾。

(3) ボランティア活動を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

【大学全体】

教育研究連携推進センターにおけるボランティア活動の支援については、地域との包括的連携協定に基づいて地域での祭りへの参加など地域活性化のための地域行事等への支援として行われている。こうした正課以外の学生や教職員のボランティア活動を支援するためにコミュニティキャンパス室が設置され、地域支援課が活動情報の提供、地域との連絡調整などの実務を担っている。

本学における学生のボランティア活動支援については、2002年4月にボランティア室を開設し³²⁾、ボランティア活動を通して学生が社会貢献できる体制を整備した（「佛教大学学生ボランティア支援制度規程」³³⁾、「ボランティア室規程」³⁴⁾）。ボランティア室では、学生が安心してボランティア活動を行うために、ボランティア保険への加入手続きも兼ねた「ボランティア登録」を薦めている。

現在、ボランティア室では、京都市を中心に「学校支援ボランティア」や「社会福祉関連ボランティア」のマッチングを行っており、また「ボランティアコーディネーター育成」講座などへの派遣を行い、地域からのボランティアの派遣要請にも積極的に対応している。ボランティア室には現在14名（2011年度）の学生ボランティアスタッフが在籍し、週1回のスタッフ会議を行い、年4回の機関誌『マイトゥリー』の発行や³⁵⁾、リーフレットの作成により³⁶⁾、教職員と協働でボランティアに関する情報を学生に提供し、ボランティアを必要とする方と、ボランティア活動を希望する学生をつないでいる。

本学ボランティア室に登録されたボランティア個人または団体に対して上限30万円の支援金を給付している³³⁾。さらに、佛教大学教育後援会ボランティア賞を制定し、士気の向上を図っている³⁷⁾。東日本大震災を機に、災害ボランティアへの機運が高まっていることを受けて、2011年度には専門性に応じた本学専任教員によるボランティアコーディネーターを配置した。一方、これまでのボランティア室を中心とした支援活動に限定されず、災害ボランティアを含め、社会連携や社会貢献という今日的な要請に応えるために、2012年度からの教育組織体制においては、既存のボランティア室を社会連携センターの内部組織と位置づけ、新たな体制でボランティア支援に取り組むこととなった。

2. 点検・評価

「1. 現状の説明」を踏まえ、社会連携・社会貢献に関する次の到達目標に基づき点検・評価を実施する。

●到達目標

1. 既に定められている「地域連携指針」を踏まえ、社会連携・社会貢献に関する方針を策定し明示する。
2. 「国際交流の基本的な指針と目標」を踏まえ、国際交流の基本方針を策定し明示する。
3. 本学が有する知的資源などに基づいて行われている社会へのサービス活動や、学外組織との連携協力などを、地域連携推進センターのもとで集約し、新たな組織体制の中で取り組むための全体的なマップを作成する。
4. 地域交流・国際交流事業への参加状況を検証し、積極的な参加を促す方策を定める。
5. 大学の理念・目的を踏まえ、ボランティア活動に関する方針を定め、明示する。
6. ボランティア活動の支援体制の検証を行い、現状に課題があれば、その課題の改善策を策定し、ボランティア活動支援の環境や条件の整備を進める。

①効果が上がっている事項

【大学全体】

包括的な地域連携協定などに基づき、南丹市や京都市内の北野地域等との間で積極的に推進しているコミュニティキャンパスを中心とした取り組みについては、地域社会・学外組織との連携のもとで、一定の成果を上げており、効果が上がっている。また、総合研究所、四条センター、臨床心理学研究センター、宗教文化ミュージアム等の附置機関における公開講座やシンポジウムなどについても、一般から多数の参加者を集めており、教育研究成果を広く社会へ還元するという点において成果を上げている。

ボランティア活動の支援体制については、ボランティア保険への加入手続きも兼ねた「ボランティア登録」制度の導入や、ボランティア室における「ボランティア団体説明会」の開催、京都市を中心とした「学校支援ボランティア」や「社会福祉関連ボランティア」のマッチング、「ボランティアコーディネーター育成」講座への派遣など、はじめてボランティアを行う学生へのサポートとボランティアに興味のある学生に対する支援の充実という点において効果を上げている³⁷⁾。

②改善すべき事項

【大学全体】

本学は「佛教大学地域連携指針」を定めているが、それを包括する社会連携・社会貢献に関する基本方針を明確に定め、明文化して周知するには至っていない。

国際社会への協力方針についても、「国際交流の基本的な指針と目標」を有しているが、

国際社会とどのような協力関係を持ち、国際協力事業にどのように参画していくかについての方針を明確には定めていない。

学生・教職員のボランティア活動を支援するための体制は整備されつつあるが、大学全体としての基本方針が定められておらず、課題となっている。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

【大学全体】

コミュニティキャンパスを中心とした地域連携の取り組みや、学部、大学院および総合研究所、四条センター、臨床心理学研究センター、宗教文化ミュージアム等の附置機関における事業や活動を通しての社会還元について、これまでの実績を踏まえ、社会からの要請に適合しているかを検証しながら、それぞれの取り組みをさらに充実させる。あわせて、2012年度から、研究推進機構および生涯学習機構を中心として、社会連携・社会貢献に関する本学の取り組みに関する全体マップの作成について検討する。

2012年度から実施する新たな教育組織体制において、既存のボランティア室を社会連携センターの内部組織と位置づけ、社会連携・社会貢献としてのボランティア活動の役割の明確化、およびボランティア活動支援の環境や条件整備に関わる推進策の検討を社会連携センター運営会議および研究推進機構会議において行う。

②改善すべき事項

【大学全体】

「佛教大学地域連携指針」を踏まえ、それを包括した社会連携・社会貢献に関する基本方針の明確化と明文化に関する検討を、2012年度に社会連携センター運営会議、研究推進機構会議および質保証検討委員会において行う。

現在の「国際交流の基本的な指針と目標」を踏まえながら、社会情勢の変化に即した国際交流の基本方針の再構築を、2012年度に国際交流センター運営会議、教育推進機構会議および質保証検討委員会において行う。その際、国際社会への協力方針についてもあわせて検討を行う。

大学全体としてのボランティア活動支援の基本方針の明確化と明文化に関する検討を、2012年度に社会連携センター運営会議、研究推進機構会議および学生支援機構会議において行う。

4. 根拠資料

※根拠資料に付したカッコ内数字は提出資料一覧[様式8]の資料番号を示す

¹⁾ 「佛教大学地域連携指針」（平成20年度第16回大学評議会承認、2008年12月16日開催）（8-1）

²⁾ 大学ホームページ（<http://www.bukkyo-u.ac.jp/>）「教育研究連携推進センター 地域連携指針」（8-2）

³⁾ 「平成24年度からの事務機構・教育機構・委員会制度について」（2011年12月13日）（7-6）

- 4) 「本学における国際交流の基本的な指針と目標について」(2007年11月6日開催、平成19年度第13回大学評議会承認) ※『学内報』(第407号、2008年1月1日発行)より写し(8-3)
- 5) 『第5回北野フォーラム 北野から発信するまちづくり』(8-4)
- 6) 『第5回美山フォーラム 美山の魅力と可能性V～めざせ美山ブランド』(8-5)
- 7) 『『百日紅の里 福居』共援活動の協定』(2008年10月31日締結)(8-6)
- 8) 認定証「祇園祭綾傘鉦をもちあげる京都学フィールドワーク」(2006年7月12日認定)(8-7)
- 9) 認定証「北野商店街を中心とする精神の障がいをもつ人と地域の交流事業」(2008年7月9日認定)(8-8)
- 10) 「北野新聞」第18号(2011年3月発行)(8-9)
- 11) 「北野新聞」第19号(2011年9月発行)(8-10)
- 12) 『CAREER LOG 2011(一般インターンシップ実務研修報告)』(6-K)
- 13) 「佛教大学「キャリアイクステンション2011カフェ実習」実習報告書」(8-11)
- 14) 「奈良市学校教育活動支援事業(スクールサポート)に関する協定書」(2008年7月23日協定締結)(8-12)
- 15) 「奈良市立学校園における効果的な教育相談活動の調査研究事業に関する協定書」(2008年7月23日協定締結)(8-13)
- 16) 大学ホームページ「教育研究連携推進センター コミュニティキャンパス」(8-14)
- 17) 大学ホームページ「教育研究連携推進センター コミュニティキャンパス」(トピックス 2007年9月12日)(8-15)
- 18) 「森林の利用保全に関する協定」(6者協定、2008年2月5日協定締結)(8-16)
- 19) 『佛教大学教育研究活動年報2008』「美山活動概要」pp.358-359(8-17)
- 20) 「佛教大学奨学寄附金取扱規程」(『学内報』第449号、2011年7月1日発行)(8-18)
- 21) 「佛教大学奨学寄附金取扱細則」(『学内報』第449号、2011年7月1日発行)(8-19)
- 22) 『佛教大学教育研究活動年報2009』「海外学術交流協定」pp.317-318(3-27)
- 23) 「学術交流協定および覚書締結状況」(8-20)
- 24) 大学ホームページ「総合研究所 刊行物」(8-21)
- 25) 大学ホームページ「総合研究所 過去のシンポジウム一覧」(8-22)
- 26) 「大学データ集2011」(表10)(8-23)
- 27) 大学ホームページ「佛教大学四条センター」(8-24)
- 28) 『臨床心理学研究紀要』「臨床心理学研究センター活動報告」pp.115-118(8-25)
- 29) 『佛教大学四条センター講座案内』2010年7月-9月夏期p.14(8-26)
- 30) 「佛教大学宗教文化ミュージアム2011年度年間行事予定」(リーフレット)(2-C)
- 31) 「宗教文化ミュージアム委員会資料」(平成23年度第4回(2012年2月29日開催)資料4)(8-27)
- 32) 大学ホームページ「在学生の方へ > ボランティア活動について」(8-28)
- 33) 「佛教大学学生ボランティア支援制度規程」(8-29)
- 34) 「ボランティア室規程」(8-30)
- 35) 『Maitri』Vol.39(機関誌、季刊)(8-31)
- 36) 「佛教大学ボランティア室のご案内」(8-32)
- 37) 『佛教大学2010年度事務彙報』pp.107-108(4-4)

■大学ホームページは、2012年4月に全面リニューアル

IX-1. 管理運営・財務（管理運営）

本学の「管理運営・財務（管理運営）」に関する方針は次の通りである。

■ 方針

本学は、理念・目的を実現するために、明確な中・長期の管理運営方針を策定し、それを構成員に周知するとともに、関係法令に基づいて明文化された規定に従い、適切・公正に管理運営を行う。また、教育研究を支援し、それを維持・向上させるために、適切な事務組織を設置し、これを十分に機能させる。

1. 現状の説明

（1）大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。

【大学全体】

本学は、2012年度に開学100周年を迎える。2007年10月に新たな100年を目指すために「新百年の誓い」を宣言し¹⁾、教育の目的、教育の指針を明確にして、大学構成員、学外へ発信した。あわせて、学長の言葉「佛教大学がめざす人間教育」として教育理念を明確にした²⁾。こうした取り組みとともに、大学の中・長期的な管理運営方針の策定に関しては、2007年度に設置された将来計画策定・推進委員会を経て、2011年度は大学評議会のもとに大学発展方策検討委員会を設置し、中・長期整備計画については基本的な方向性が確定され、開学100周年記念事業と並行して施設・設備整備計画として進められている。一方、管理運営方針に関連する取り組みとしては、2010年度に「事務機構・教育機構ならびに委員会制度の改革に関する諮問委員会」を学長諮問委員会として設置し、大学の管理運営全体を視野に入れた組織改革に関する検討を行った。さらに、委員会からの答申を踏まえ、学内での検討を経て、2012年度4月からの事務機構・教育機構・委員会制度に関する最終的な組織体制案が、2011年度の大学評議会において承認された³⁾⁴⁾。その際、将来に向けた大学の管理運営のあり方を視野に入れ、学内の意思決定プロセスや権限・責任を細部にわたって明確化した全体像を提示しており、そこで示された改革の目的等が、現時点での本学の中・長期的な大学の管理運営に関する基本方針となっている。

大学の意思決定に関わる具体的なプロセスについては、前回の2006年度自己点検・評価実施の時と現段階では大きくは変わっていない。学長の教学ならびに管理運営の基本方針のもとに、教学事項に関しては各教授会が最高意思決定機関として役割を果たし、大学運営全体に関わる重要事項の全学審議機関として大学評議会がその役割を担っている。これらのトップ審議機関は変わらず、意思決定プロセスの明確化と審議経路のスリム化を目指して、「事務機構・教育機構ならびに委員会制度の改革」が検討され、2011年度の最終決定に基づく大幅な機構組織改編を2012年度4月から導入することとなった。特に、学生支援・教学組織面において、「機構」組織を導入し、学生向けにはワンストップ対応型であり、意思決定では縦割型から連携を重視したプロセスを形成し、学生支援面でのフロントとバックヤードを明確にした組織体制への移行を目指すものである。

教学組織と法人組織の権限や責任に関しては、学長が大学の代表であり、教学および管理運営のすべてを統括している。また学長は、本法人の副理事長を兼任している。一方、本学の場合、学部長は法人理事会の構成員になっていない。教学組織と法人理事会（常務理事会）との間の連携・協力は、法人常務理事会で、学長（副理事長）および事務局長（法人常務理事）を通じて行っている。また、組織的には 2010 年度に「佛教大学法人調整会議規程」を定め⁵⁾、大学と法人との連携強化に向けた組織体制を整備している。

学部・研究科教授会の権限と役割は、「佛教大学学則」⁶⁾、および「学部教授会規程」⁷⁾「大学院研究科教授会規程」⁸⁾に則り、各学部・研究科における教学の最高議決機関として機能している。各学部教授会は、所属する教授・准教授・専任講師により構成されている。各研究科教授会は、大学院の授業または研究指導の担当資格を有する教員により構成されている。2011 年度現在、各学部には学部運営を担う機関として、学部運営会議（学部長と学部長指名の総務担当主任、教務担当主任、入試・学生・就職担当主任および通信教育担当主任から構成）が、大学院には研究科運営会議（研究科長と大学院担当主任、専攻主任から構成）が設けられている。また教学に関わる事項を円滑に処理するために、教授会の補助的な審議機関として全学的な各種委員会が設置されている。各種委員会で全学的に審議された案件が、学部運営会議、研究科運営会議で検討され、学部教授会・研究科教授会へと上程される。なお、2012 年度からの組織体制においては、新たに設置される機構会議との関係で、学部の担当主任については、学部長が入学機構の担当を兼務し、その他機構ごとの学生支援、教育推進、研究推進、生涯学習の各担当主任へと改編される。

また、2011 年度までの全学的な各種委員会には、各学部・研究科から各担当主任や学部・研究科選出委員が参加し、教学事項の全学的な運営と学部間の調整機能を果たす体制となっている。この全学的な各種委員会制度と学部教授会が一体的に運営されることによって、教学事項における全学的な意思形成と各学部の自治的運営が担保されている。この全体的な仕組みを維持しながら、委員会数の増大等により発生してきた教員への負担過重や、会議日程の重複などの諸課題への対応と、意思決定の迅速化を目指して、各種委員会制度の見直しを行い、2012 年 4 月より新たな体制へと移行することとなった。

（２）明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。

【大学全体】

学校教育法第 92 条に定める教職員組織は、「佛教大学学則」⁶⁾第 56 条に定める通り、学長、副学長および学部長を置き、同第 57 条には専任の教育職員、事務職員および学医を置くことを定め、規定に則り教職員を構成している。またその職務内容等は「佛教大学規程」⁹⁾の条文に定め、大学運営に参画している。新たな動きとしては、2010 年度から大学の基本施策等に関わる学長特命事項を遂行するため学長特別補佐を置いている。また、本学の意味決定に関わる全学的審議機関としては教授会、部局長会および大学評議会を設置している。

教授会は、「IX. 1. (1)」に記載した通り、各学部における教学の最高議決機関として運営されている。なお、各学部には学部運営を担う機関として学部運営会議（学部教授会規

程」⁷⁾第4条第2項)を設けている。また教学に関わる事項を円滑に処理するために、教授会等の補助的な審議機関として全学的に各種委員会を設置している。なお、2012年度からは委員会の改革に伴い機構会議等が新たに設置される。教員人事は、教員選考委員会の議を経て採用予定者を決定し、その結果を学部長から学長へ報告し、学長の上申後、理事長が、また昇任人事は学長が承認する手順をとっている。

部局長会は、「佛教大学規程」⁹⁾第3条および第19条の定めにより「部局長会規程」¹⁰⁾に則り、本学の管理運営事務を審議決定する機関として適切に運営されている。部局長会は、事務局長が招集し、原則として毎月2回定例で開催される。また管理運営に関わる事項を円滑に処理するために、部局長会の下部に事務職員採用委員会・事務職員人事制度評価委員会を設置している。

大学評議会は、「佛教大学学則」⁶⁾および「大学評議会規程」¹¹⁾に則り、本学の運営に関する重要な事項を審議決定する機関として適切に運営されている。大学評議会は、学長が招集し、原則として毎月2回定例で開催される。

また、2011年度現在、大学評議会へ提案する議案や、教授会、部局長会および各種委員会への提案、その他大学運営に関する重要な事項を協議する機関として、学長が招集し、議長となる大学運営会議がある(「大学運営会議規程」¹²⁾)。この大学運営会議は、原則として月2回定例で開催されているが、2012年度からは委員会制度の改革に伴い、役割を新たに、教学的な事項を中心とした全学的な協議機関として設置される。

学長は、「大学を代表し、教学および管理運営のすべてを統轄する」権限と責任を有する(「佛教大学規程」⁹⁾第5条)。さらに、学内人事ならびに予算編成・執行において、次の権限を持つ。

①副学長、学長特別補佐、通信教育部長、附属幼稚園長、宗門後継者養成道場長、事務局長、事務局次長、第8条第4項に該当する者(部長、センター長、所長、館長)および室長の任命。ただし、事務部長については、事務局長の推薦を受けた者の中から任命する。

※なお、ここに列挙した役職については2011年度までの現行規程による。

②課長以下の職員の任免については、部局長会に諮問した上で決定する。

③教員の任免については、教員選考委員会の議を経て各学部教授会において決定したものを学長が承認する。

④予算編成および執行については、事務局長の具申により決定する。

学長選出方法は立候補制ではなく、「佛教大学学長選挙規程」¹³⁾および「佛教大学学長選挙規程施行細則」¹⁴⁾に基づき、各学部教授会と書記以上の専任事務職員より選出された推薦委員からなる学長候補者推薦委員会が、3名以内の候補者を推薦し、投票権を有する専任の教職員の投票によって、過半数を得た者を当選とする。「佛教大学規程」⁹⁾第4条の定めにより、理事長は選出された者を学長に任命する。なお、学長の任期は、就任の日から4年とし、1回の重任を認め、その任期は2年としている。また、学長候補者は、浄土宗教師有資格者でなければならないことが定められており、建学の理念を体現し、大学の教学と運営の最高責任者としての適任者を選任することとしている。

副学長は、各種委員会ならびに全学的審議機関の間の連携・調整を行うなど、教学および管理運営に対して学長の職務を補佐(「佛教大学規程」⁹⁾第6条)している。なお、2011

年度現在は2名の副学長が、＜教学・学生支援・学生受け入れ・学生送り出し・校友会＞に関する事項と、＜研究・通信教育課程・社会貢献・附置機関等・特別事業（100周年）＞に関する事項を分掌している¹⁵⁾。また、学長に事故あるときは、学長の職務を代行する。副学長は、学長が任免する。ただし、その任期については定めていない。

学部長は、学部教授会を招集し、学部における教育課程、学籍および教員人事などの教学に関する事項を、学部教授会において審議・決定する（「学部教授会規程」⁷⁾）。なお、学部長は同時に大学院研究科長を兼任（「大学院研究科教授会規程」⁸⁾第4条）し、学部ならびに大学院研究科の教学に関する事項を統括し、その運営の責任を負う（「佛教大学規程」⁹⁾第7条）。学部長の選出については、「学部長選出規程」¹⁶⁾に基づいて選挙を実施し、各学部教授会において単記無記名投票で出席者の過半数を得た者を選出し、選出された者を学長が任命する。なお、その任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、3期連続して重任することはできない。

（3）大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。

【大学全体】

大学組織の上部には法人事務組織として法人事務局があり、その中に総務企画部（総務企画課）、財務部（財務課）を置いている。それらの事務については、大学事務組織の企画部（企画調整課）および財務部（財務課）の職員がその業務を遂行している。また、これらの部署以外の総務部広報課、施設部施設課、100周年記念事業推進事務局などの大学事務組織においても、法人委任業務を行っている。

大学の運営および教育・研究活動の支援のために、2011年度現在、企画部、総務部、財務部、施設部、入試部、教学部、教育研究連携推進センター事務部、学生部、キャリア支援部、教職支援センター、福祉教育開発センター、保健医療技術実習センター、情報システム部、二条キャンパス事務部、図書館、100周年記念事業推進事務局、校友会事務局および附属幼稚園事務局等の事務組織を設けている。このほかに、教育・研究活動等を支援している研究所等の附置機関についても、それぞれが所管する事務組織を設けている。また本学の特徴として、通学課程とは別に通信教育課程の事務局として通信教育部（学務部・総務部）を設置している。なお、本学においては、学部・大学院研究科ごとの事務組織は設けず、全学的な事務組織で対応している（「平成23年度佛教大学事務組織図」¹⁷⁾）。

事務組織構成に対する人員配置については、「大学データ集2011」（表19-5）¹⁸⁾に示す通りであり、適切に配置を行っている。また、事務組織に配置されている事務職員数は、2011年5月1日現在、専任職員172名、契約職員等38名（常勤嘱託職員5名・兼務職員33名）、派遣職員61名、その他（パートタイマー）42名である。なお、前回の自己点検・評価実施時（2006年度）は、専任職員171名、契約職員等35名、派遣職員95名、パートタイマー43名であった。それ以降の事務職員数の推移（2007～2011年度）は次表の通り〔図表9-1〕である。

〔図表 9-1〕 事務職員数の推移（2007～2011 年度）

（単位：人数）

	専任職員	契約職員等 （*1）	派遣職員	その他 （*2）	計
2007 年度	165	31	105	32	333
2008 年度	162	37	102	25	326
2009 年度	163	37	105	30	335
2010 年度	167	35	94	8	304
2011 年度	172	38	61	42	313

（注）*1：常勤嘱託職員・兼務職員、*2：パートタイマー

2011 年度から二条キャンパスを開設し、複数キャンパス体制となり、開学 100 周年記念事業の一環として取り組んでいる紫野キャンパスのリニューアル工事も二期工事に入っている。さらに、多様化する学生のニーズ、複雑・高度化する大学業務などに限られた職員数で対応することが必要となっている。これらの点を踏まえ、機能的・効率的に対応しうる機構の構築が急務であることから、長期的視点に立ち、変動する社会動向に対応できる教職協働を可能とする体制構築を視野に入れ、2010 年度から「事務機構・教育機構ならびに委員会制度の改革」に取り組み、2012 年 4 月より新しい事務機構による運営が開始される（「平成 24 年度佛教大学事務組織図」¹⁹⁾。

事務職員の採用は、法人において承認された採用枠により事務職員採用委員会において採用試験の実施事項を審議し、部局長会の議を経て、その募集を実施している。

事務職員の昇格は、職能資格による人事制度を 2002 年度より本格導入し、人事制度に関わる諸規程をもとに運用している。昇格は、「事務職員昇格基準細則」²⁰⁾に定める選考要件の基準を満たした者が昇格試験を受け、その結果を事務職員昇格候補者推薦委員会で審議し、昇格候補者を学長に答申する。答申された昇格候補者の中から学長が昇格者を決定する。なお、事務職員人事制度評価委員会において、事務職員の人事関係規程、人事考課要素、昇格条件審査、研修等に関する事項を審議し、人事制度に関わる諸対応を行っている。

（４）事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。

【大学全体】

現在運用している人事制度は、2002 年度から導入し約 10 年が経過した。この間、事務職員人事制度評価委員会を中心に、人事制度に関わる諸規程等の運用における問題点などを洗い出し、改善に取り組んでいる。特に 2009・2010 年度においては、事務職員人事制度評価委員会のもとにワーキンググループを設置し、それぞれ 6 つの検討課題について適正な処遇に向けた対応の取り組みを行っている。

○2009 年度

- ①職能資格と昇格基準について ②人事考課と考課者研修について ③事務職員昇格候補者推薦委員会について ④昇格試験の内容について ⑤昇格者の選考方法について ⑥各関係規程の整合性について

○2010 年度

- ①参与制度のあり方について ②役職位定年の年齢について ③人事考課について
④事務職員研修について ⑤各規程の整合性について ⑥労働基準法の一部改正を
踏まえた就業規程の見直しについて

また、適正な人事考課を行うため、本制度導入後、〔図表 9-2〕に示すように研修会を実施し、事務局長を中心に本制度の推進に向けた取り組みを行っている。

〔図表 9-2〕 職員研修（2003～2011 年度）

年度	考課者対象	被考課者対象
2003 (平成 15)	9/25・26 第 1 回 考課者研修	
	3/25・26 第 2 回 考課者研修 ～育成面接（フィードバック）訓練	
2004 (平成 16)	9/16・17 第 1 回 チャレンジ目標管理をすすめるための効果 的な目標設定と面接のキーポイント	
	3/17・18 第 2 回 目標管理と目標設定のキーポイント	
2005 (平成 17)	9/29・30 第 1 回 考課者研修会	
	3/16・17 第 2 回 「人事考課の目的と意義」「考課者研修～ケ ース：矛盾」	3/16・17 「人事考課の目的と意義」
2006 (平成 18)	9/28・29 第 1 回 人事考課の基本と目標管理のキーポイント	9/7・8 第 1 回 人事考課と能力開発
	3/8・9 第 2 回 人事考課と育成面接について	3/1・2 第 2 回 目標管理と目標設定のキーポイント
2007 (平成 19)	10/25・26 第 1 回 人事考課と人材育成～効果的なコーチング と人事考課の実際～	
	3/12 第 2 回 人材育成と効果的な面接制度の活用	3/11 人事考課と効果的な面接制度の運用
2009 (平成 21)	10/8・14 人事評価・自己評価の適正化のための基本的 な考え方	10/8・14 人事評価・自己評価の適正化のための 基本的な考え方
2010 (平成 22)	9/30・10/1 目標管理における管理者の役割と、人事評価 のルール	9/27・28 目標管理における管理者の役割と、自 己評価のルール
2011 (平成 23)	9/20・10/5 面接とコーチング	9/26・27 面接とアクティヴリスニング

目標管理による面接制度（①目標面接、②中間面接、③育成面接）をもとに人事考課が行われ、この人事考課の評価と昇格試験の結果をもとに昇格者が決定されている^{21) 22)}。ただし、現在は人事考課を直接に賞与等の支給に伴う査定には活用していない。

本学の事務職員の研修制度については、2010 年度の事務職員人事制度評価委員会にて検討され、「事務職員研修規程」²³⁾が大きく改正された。研修内容については、今後、事務職員人事制度評価委員会等において、その内容のあり方等を検討していく必要がある。

なお、高等教育の転換期でもあり、大学の社会的使命を理解し、大学を取り巻くステークホルダーのニーズを把握し、トップマネジメントを支えながら、組織における目標設定

を行い、その目標の具体化にあたって、構成員と協働的な働きかけを行いうる能力を有する職員の育成の一方策として、2004年度から、公益財団法人大学コンソーシアム京都が開催する「大学アドミニストレータ研修」に職員を毎年度1名～3名を派遣している。

2. 点検・評価

「1. 現状の説明」を踏まえ、管理運営・財務（管理運営）に関する次の到達目標に基づき点検・評価を実施する。

●到達目標

1. 中・長期的な管理運営方針を策定し、それを大学構成員へ周知する。
2. 管理運営方針において民主的かつ効果的な大学の意思決定プロセスを明確にする。
3. 教学組織（大学）と法人組織（理事会等）の権限と責任を明確にする。
4. 教授会の権限と責任を明確にする。
5. 関係法令に基づいて管理運営に関する学内諸規程の整備とその適切な運用が行われているかを検証し、課題があれば改善する。
6. 学長、副学長、学部長、研究科長等の権限と責任について検証し、課題があれば改善する。
7. 学長選考および学部長・研究科長等の選考方法について検証し、課題があれば改善する。
8. 現状の事務組織の構成や人員配置について検証を行う。
9. 検証の結果に基づいて、事務機能の改善・業務内容の多様化へ対応するために、事務組織・機構の改善策を策定し、新たな組織での運営に着手する。
10. 職員の採用・昇格等に関する諸規程の整備と運用状況について検証し、課題があれば改善する。
11. 現状の人事考課制度および人事考課に基づく業務評価と処遇改善の実施状況について検証を行い、課題があれば改善策を策定する。
12. スタッフ・ディベロップメント（SD）の実施状況を踏まえ、その有効性について検証を行い、課題があれば改善策を策定する。

①効果が上がっている事項

【大学全体】

中・長期的な管理運営方針の策定と、民主的かつ効果的な大学の意思決定プロセスの明確化に関して、2010年度からの「事務機構・教育機構および委員会制度の改革」に関わる取り組みにおいて、大学の組織改編を進めるとともに、これまで十分には明確化されていなかった管理運営の基本方針を盛り込みながら、2011年度において学内の合意を形成した点で、一定の効果があがっている。

管理運営体制に関して、教授会など全学的な審議機関の権限と責任の明確化、関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程の整備とその適切な運用を行うとともに、学長、副学長、学部長、研究科長等の権限と責任の明確化、学長選考および学部長・研究科長等の選考方法の確立等については、すべて規程に則って適切に運用できている。

現在運用している人事制度は、2002年度から導入しており、この間、事務職員人事制度評価委員会を中心に、人事制度に関わる諸規程等の運用における問題点などを洗い出し、随時改善に取り組んできたが、2010年度に事務職員研修制度が大きく改正された点は、現状の事務職員に求められる能力を向上させるために効果的な取り組みである。また、適正な人事考課を行うために人事制度に関わる研修を継続して実施し、職員の人事制度に関する共通認識の確認を行い、面接制度に活用している点も効果があがっている。

②改善すべき事項

【大学全体】

大学と法人との連携強化等については、常務理事である学長・事務局長による大学と常務理事会との連携・調整に加え、2010年度から佛教大学法人調整会議を設置し、規程の整備を行ったが、法人調整会議を実質化し、機能的に活用して大学と法人との連携を十分に強化するには至っていない。

学内審議機関の権限と責任、学長選考および学部長・研究科長等の選考方法、学長、学部長、研究科長の権限と責任等の明確化については、学内の諸規程において整備されているが、副学長および学長特別補佐については、職務内容が規定されているものの、権限の明確化は十分には図られていない。また、学長を中心とする大学執行部の定義が明確になっていない。

前回の認証評価時に、各学部教授会の事務部署が脆弱であることを、自己点検において確認したが、この課題に伴う学部事務のあり方については、現状の限られた構成員のもとで、学部運営をスムーズに支援するための運営課題として残されている。

学長候補者の資格要件としての「浄土宗教師」については、本学の建学の理念を体現するものとして有効・適切ではあるが、教育研究事業組織としての大学のガバナンスが重要視される今日において、学長を中心とする大学執行部全体のガバナンスのあり方について、改めて検討することが課題となっている。

事務職員の採用に関しては、将来に向けて年齢構成や業務内容の専門性などを踏まえた採用方法の検討が課題となっている。また、機構改革を推進し実質化するにあたって、事務局の事務分掌、各部署の課業洗い出し書などの再整備についても課題が残されている。

法人ならびに大学の「予算編成基本方針」²⁴⁾に基づき、専任事務職員数が抑制される中で、業務の多様化・高度化にあわせた、業務の改善や見直し、PDCAサイクルによる管理業務の確立には至っていない。一方、専門化する業務対応の中で、職員の能力開発・人材育成に関しても、業務評価や処遇改善の点で多くの課題を有している。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

【大学全体】

中・長期的な管理運営方針の基本的な枠組みについては、2011年度に大学評議会で承認された「事務機構・教育機構および委員会制度の改革」の全体像の中に提示されているので、この管理運営方針を学内へ周知し理解を徹底するために、具体的な方針として明文化する取り組みを、2012年度に大学評議会のもとで行う。

管理運営体制に関して、現状としては、規程に基づき適切な運用が行われているが、2012年度からの新しい組織体制を踏まえて、今後の検証を行う体制についての検討を、2012年度に部局長会を中心として行う。

2010年度に改正された事務職員研修制度に関して、「事務職員研修規程」における職能資格別の研修内容を充実し実施するための仕組み作りを2012年度から部局長会を中心に推進する。

②改善すべき事項

【大学全体】

大学と法人との連携強化等については、2010年度から設置した佛教大学法人調整会議の実質化と機能強化のための具体的な方策について、法人調整会議において2012年度中に策定する。

副学長および学長特別補佐の権限と責任を明確化するための検討と、学長を中心とする大学執行部の定義の明確化に関する検討を大学運営会議を中心として2012年度に進める。

2012年度に導入する新しい組織体制のもとで、これまで課題となっている学部事務支援体制の構築に関して、教育推進機構と学部事務課の業務の動きを確認しながら、将来的な人員構成と現有の職員数から学部単位に独立した事務体制をとることが困難である大学の現状を踏まえつつ、具体的な支援方法についての検討を教育推進機構会議を中心として2012年度に行う。

教育研究事業組織としての大学に対する社会的な要請を踏まえながら、学長を中心とする大学執行部全体のガバナンスのあり方について、2012年度からの新しい組織体制それぞれの活動の中で検証を進め、それらを質保証検討委員会において2013年度に集約する。

事務職員の採用に関して、年齢構成や業務内容の専門性などを踏まえ、中途採用についての検討も含め、部局長会を中心に2012年度から具体的な検討を進める。また、目標面接をより有効に機能させるために、事務局の事務分掌、各部署の課業洗い出し書などの再整備を進め、それに基づいた適正な業務評価や処遇改善に結びつけるための具体的な方策について、2012年度から部局長会において検討を行う。

2012年度からの新たな組織体制を踏まえ、業務の多様化・高度化にあわせた、業務の改善や見直し、アウトソーシング化など、各部署において担当する課業への不断の検証、PDCAサイクルによる管理業務の確立などについて2012年度から部局長会を中心に検討を進める。

4. 根拠資料

※根拠資料に付したカッコ内数字は提出資料一覧〔様式8〕の資料番号を示す

- 1) 大学ホームページ (<http://www.bukkyo-u.ac.jp/>) 「新百年の誓い」 (1-2)
- 2) 大学ホームページ「佛教大学がめざす人間教育」 (9-1)
- 3) 「大学評議会議事録」(平成23年度第13回(臨時)、2011年12月13日) (7-7)
- 4) 「平成24年度からの事務機構・教育機構・委員会制度について」(2011年12月13日) (7-6)
- 5) 「佛教大学法人調整会議規程」 (9-2)
- 6) 「佛教大学学則」 (1-1)
- 7) 「学部教授会規程」 (3-5)
- 8) 「大学院研究科教授会規程」 (3-9)
- 9) 「佛教大学規程」 (1-D)
- 10) 「部局長会規程」 (9-3)
- 11) 「大学評議会規程」 (3-C)
- 12) 「大学運営会議規程」 (3-D)
- 13) 「佛教大学学長選挙規程」 (9-4)
- 14) 「佛教大学学長選挙規程施行細則」 (9-5)
- 15) 『佛教大学学内報』2011年4月号 p.8 (9-6)
- 16) 「学部長選出規程」 (3-B)
- 17) 「2011(平成23)年度佛教大学事務組織図」 (9-7)
- 18) 「大学データ集2011」(表19-5) (9-8)
- 19) 「平成24年度 佛教大学事務組織図」 (9-9)
- 20) 「事務職員昇格基準細則」 (9-10)
- 21) 「目標管理面接表」 (9-11)
- 22) 「人事考課表」3種類 (9-12)
- 23) 「事務職員研修規程」 (9-13)
- 24) 「予算編成基本方針」〔2012(平成24)年度〕 (9-14)

■大学ホームページは、2012年4月に全面リニューアル

IX-2. 管理運営・財務（財務）

本学の「管理運営・財務（財務）」に関する方針は次の通りである。

■ 方針

本学は、教育研究を安定して遂行し、かつ中・長期の管理運営を行うために、明確な中・長期計画のもと、必要かつ十分な財政的基盤を確保し、これを公正かつ効率的に運営する。

1. 現状の説明

(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。

【大学全体】

本学の財政運営は、法人による向こう5ヵ年（2012～2016年度）の財政計画をもとに、大学においても同期5ヵ年の財政シミュレーション（収入は主に学納金を中心とし、支出は人件費を中心とする）を実施し、人件費にかかる各種比率も試算している。人件費依存率は、2014年度にピークを迎え、前回の目標数値と比較して悪化傾向にある。

教育研究環境整備のための施設設備投資は、2009年度から複数年にわたる整備計画である紫野キャンパスリニューアル工事をはじめ、2011年度の二条キャンパス開設に伴い、基本金の取崩し等を実施しその環境整備の充実に向けて取り組んでいる。

〔図表 9-3〕 収容定員の変遷

		2011 (H23)		2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)
		収容定員	現員	収容定員	収容定員	収容定員	収容定員
通学課程	学部	5,370	6,482	5,475	5,580	5,645	5,710
	大学院	354	212	354	354	354	354
通信課程	学部	18,800	10,635	18,800	18,800	18,800	18,800
	大学院	256	391	256	256	256	256

〔図表 9-4〕 人件費にかかる各種比率

比率 (%)		2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)
人件費／学納金	通学＋通信	59.8%	63.6%	62.8%	64.0%	62.0%
人件費＋人材／学納金	通学＋通信	61.7%	65.5%	64.5%	65.6%	63.5%
人件費／学納金	〃、施設整備費除く	69.2%	73.6%	72.6%	74.1%	71.9%
人件費＋人材／学納金	〃、施設整備費除く	71.5%	75.7%	74.6%	76.0%	73.6%
人件費／学納金	〃、通信授業料除く	74.6%	79.4%	77.8%	79.1%	76.4%
人件費＋人材／学納金	〃、通信授業料除く	77.1%	81.8%	80.0%	81.1%	78.3%

〔図表 9-5〕 教職員数（想定人数）

	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)
教員数	220	236	250	250	250
職員数	172	179	185	185	185

外部資金導入において、科学研究費補助金の受け入れ状況は、〔図表 9-6〕の通り毎年30%から50%の増加傾向にある¹⁾。これは外部資金を積極的に導入する方策の表れである。受託研究費は、複数年計画に基づく研究費を受け入れる傾向にあり、年度により総額に変動があるが、件数については一定の件数を維持している。

消費収支計算書関係比率は、法人全体の比率よりも大学単独の比率が、大学の目標数値に近い状況であり全国平均並みといえる。同関係比率および貸借対照表関係比率の過去5ヵ年状況は「大学基礎データ」表7、表8（「大学データ集 2011」（表46-2、表47））²⁾の通りである。

〔図表 9-6〕 科学研究費補助金、受託研究費等外部資金の受け入れ状況

(単位：円)

年度	科学研究費	受託研究費	寄付金収入		資産運用収入	
	佛教大学	佛教大学	法人全体	佛教大学	法人全体	佛教大学
2005 (H17)	18件 31,100,000	3件 5,735,000	84,414,278	49,900,000	226,968,186	158,531,176
2006 (H18)	25件 40,800,000	0 0				
2007 (H19)	36件 61,140,000	3件 11,449,290	86,986,900	41,400,000	1,376,028,723	495,745,712
2008 (H20)	44件 52,372,500	2件 3,999,490				
2009 (H21)	52件 45,990,000	3件 4,313,662	155,031,058	42,640,000	287,975,021	147,635,751
2010 (H22)	65件 56,557,000	3件 3,399,915				
			301,036,856	104,392,940	241,292,637	73,288,856

(2) 予算編成および予算執行は適切に行っているか。

【大学全体】

毎年9月の法人常務理事会にて、法人の次年度予算編成方針・日程が公示され、その内容を受けて、大学において学長・事務局長連名にて10月に予算編成方針・日程が周知される³⁾。大学事務局の各部署は11月末日までに「予算要望書」（「業務目標・業務課題・経常的経費予算見積書」）⁴⁾を事務局長宛に提出し、12月～1月に実施される予算ヒアリング（面談の実施者は学長・事務局長他）を経た後、ヒアリング内容を大学全体で調整し取りまとめを行う。その後、2月に法人との予算折衝を経て、3月の法人理事会にて審議・承認される。その承認結果をもとに、査定による各部署への予算配分通知を行っている。

法人の基本方針は、収入の増加策と支出削減策を命題としており、そのもとに予算策定を行い、当初予算配分額については過去3年間の実績額をもとに減額調整したうえで配分しているのが現状である。また、重点配分予算を推進するために、予算執行率を測り、前年度に掲げた「業務目標」等をもとに、事業の進捗状況を当年度事業の中間報告ならびに前年度最終報告を、各部署の「業務報告書」で確認し、予算執行状況の3年間の経年比較を実施している。

決算等に対する監査は、公認会計士による会計監査と法人監事による会計監査を実施しているのみであり、内部監査システムの構築はできていない。

当年度各部署の予算執行状況については、学内イントラネット上の財務 Web システムによる「業務別予算差引簿」⁵⁾「業務別元帳」⁶⁾等により執行状況が翌月前半には掌握でき、法人事務局とも連動している。ただ、このシステムは支払発生主義のため伝票起票時のタイムリーな予算執行状況（残高等）の把握はできない。また、次年度予算ヒアリングを実施する際に、当年度予算額と実績額の乖離を確認し、事業の状況を「業務報告書」等で再確認しているが、事業計画に対する達成度を十分に検証する仕組みは構築できていない。各部署あるいは構成員の予算に対する理解のために、大学全体の財政状況（収支計算書等）の積極的でわかりやすい情報開示も必要となっている。

2. 点検・評価

「1. 現状の説明」を踏まえ、管理運営・財務（財務）に関する次の到達目標に基づき点検・評価を実施する。

●到達目標

1. 教育研究を安定して遂行し、かつ中・長期的な管理運営を行うために、明確な中・長期財政計画を立案する。
2. 授業料収入への過度の依存を避け、授業料以外の財源の確保を図り、教育研究水準の維持・向上を図るため、学外からの資金として科学研究費補助金、受託研究費等の外部資金の受け入れに積極的に取り組む。
3. 財務諸表、財務関係比率等から財政状況を分析し、適切な財務運営を行う。
4. 適切な予算編成と執行ルールを構築し、明示する。また、決算等に対して内部監査を実施する。
5. 定期的に予算執行が教育研究水準の維持にどのように結びついているか、その関係と効果を分析し、また検証する仕組みを確立する。

①効果が上がっている事項

【大学全体】

財務比率から総括すると、教育・研究を安定して推進するための財政基盤は維持している。前回評価時に設定した目標数値のうち、教育研究経費比率（30%以上）、管理経費比率（10%以下）は達成できている⁷⁾。

「消費収支計算書関係比率」から見れば、人件費比率、人件費依存率は学部学科増に伴い増加傾向にあり、それに比例して教育研究費比率も増加の傾向にある。また、帰属収支差額比率・基本金組入率の減少の傾向は、本学が向こう5ヵ年計画による教育環境整備事業・周年事業の展開によって中期の事業計画が動き出し、基本金の組み入れと取崩しを計画通りに実行している結果である。

外部資金の受け入れに関して、受託研究費は取り扱い件数と数値を維持しているが、科

学研究費については、過去6年間の数字が示す通り採択件数が増加しており、一定の効果が上がっている。

大学として行っている各部署との予算ヒアリングにおいて、部単位の実施を取り入れたことによって事業計画や予算編成に対する認識が、「課」に限定されず「部」としての共通理解につながっている点で効果をあげている。また、事業計画の精査等により、予算統制が図られ、補正予算に影響を与える年度内新規事業の追加が減少した。あわせて、法人与設置校の役割がすみ分けられ、法人の予算編成方針をもとに大学事業計画の予算編成方針における具体的な組み立てがさらに可能となり、各部署への認識が明確になり、予算編成をスムーズに実施することが可能となった。

Webシステムの導入により、当該部署の予算執行状況について、それぞれ独自に把握できるようになった。その結果、事業計画の進捗状況を当該部署が逐次確認できるようになり、適正な執行を進めるという点で効果が上がっている。

②改善すべき事項

【大学全体】

大学の基本方針を実現するための具体的な財政計画が策定できていない。

主な財務比率の目標数値は前回の認証評価時と同様であるが、大学全体の財政状況からして、「人件費比率」「学生生徒等納付金比率」等の大幅な改善は難しい状況にある。また、第二の人件費と言われる人材派遣等の委託費を含めた人件費の比率は良好な比率ではなく、悪化傾向がシミュレーションによって示されているが、授業料収入への過度の依存を避け、その他の収入を増加させる策は実行できていない。寄付金、受託研究などの外部資金獲得において、特に周年事業・組織体制で推進している寄付金（募財）についても、目標と現時点での達成状況との間には大きな隔たりがある。

各部署に求められる予算要求書類の考え方に対する認識の相違が年々顕著となってきていて、書類作成の目的、財務諸表から見た財政状況の理解のために、課長会・部局長会等を通じて実務面での研修の実施が喫緊の課題となっている。また、大学が年度当初に取りまとめた事業計画の情報開示が十分には行われておらず、各部署の掲げる事業実施内容の全体的な共有化も十分とはいえず、年度収支予算の内容も公開されていない。

決算等に対する内部監査について、公認会計士、法人監事による会計監査は実施されているが、業務に関わる内部監査をどのように実施していくかについては課題がある。

予算執行が教育研究水準の維持とどのように関連しているかを測る仕組みづくりの整備と、構成員に対するわかりやすい財務公開に関して課題がある。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

【大学全体】

大学の教育・研究、管理運営に関する基本方針を実現し、教育・研究に関わる活動を安

定して推進するための財政基盤を今後も維持していくために、現状と今後の予測について分析を行い、基本方針に関して、より具体的な年限・数値の提示を求め、長期の財政基盤を確保するためのシミュレーションを、2012年度に財務部を中心に行う。また、教育研究経費比率を維持するとともに、それ以外の財務比率についても評価の高い比率についてより高い評価を得られるよう財務部において分析を進めながら、内外の監査機関に監査依頼を行って、公正で活発な財務維持を担保する。

基本金組入率の減少と中期の事業計画推進との関係は、資金計画のもとで事業計画を積極的に進めていることを示している。これまでの順調な資金計画のバランスを崩すことなく、年次計画に基づく事業展開を進めていく。

増加傾向にある科学研究費については、2012年度以降、研究推進機構会議において、さらに充実させるための施策について検討を行う。また、より安定した外部資金の獲得を目指し、寄付金については外郭団体組織の協力体制を整え、資金獲得を進めるため、これまでの取り組みの見直しと検討を、財務部と校友会事務局、100周年記念事業事務局を中心に2012年度に進める。

予算編成をさらにスムーズに行っていくために、法人事務局との連絡調整を定期的に行いながら、管理系、教育系、研究系の各部署において、それぞれ策定した予算編成内容が閲覧できる仕組みの導入や、予算執行状況の把握のためのデータ利用の促進（目的別の予算管理等）について、財務部での検討を2012年度に行う。

また、2012年4月から実施される「教育機構・事務機構ならびに委員会制度の改革」⁸⁾による業務のスリム化、業務のすみ分けや事業調整、二重計上の阻止や課業の再確認等に関して、その効果を2013年度に向けて財務部において検証する。

②改善すべき事項

【大学全体】

中・長期の財政基盤シミュレーションとして5ヵ年計画・10ヵ年計画を立案し、特に収入の「学生生徒等納付金」、支出の「人件費」だけでなく、消費収支バランス全体を重視して、新たな100年のための財政確保を目的とした大学としての中・長期財政計画の策定について、2012年度に予算編成委員会と財務部を中心に検討を行う。

事業収入については、授業料収入への過度の依存や資産運用収入への依存や期待を避け、現在所有している固定資産の活用、周年事業の中で取り組んでいる寄付金（募財）を増加させる施策、受託研究などの外部資金獲得の推進、通信教育課程の費用体系の見直し等による学生生徒等納付金の強化など、多様に収入を増加させる策について、財務部を中心として2012年度に検討を行う。

予算ヒアリングにおいて、部署単位と目的別単位に組み分けた予算ヒアリングの実施、現在手作業にて管理運営部署で行っている目的別予算管理から見た収支バランスの検証、前年度との経費比較検証の仕組みの導入について、2012年度からの実施に向けた準備を財務部において進める。また、情報開示に関して、これまでの公開手法を見直し、詳細な事業報告書の掲載、わかりやすい財務状況の公表（平成23年度決算分より）、『学内報』等を通じた大学の財務比率の公開について、2012年度に財務部を中心に検討を行う。

内部監査体制については、現在法人事務局にてその導入を検討しているところであるが、今後、業務監査の実施や、公認会計士・税理士以外の外部監査の実現に向けた検討を、法人事務局との連携のもと、法人と大学の両財務担当を中心に 2012 年度に行う。

日本私立学校振興・共済事業団の提示する『自己診断チェックリスト（大学・短期大学編）平成 23 年度版』⁹⁾を参考としながら、予算執行と教育・研究水準との相関関係について、大学独自の数値目標を定めるための方策や、構成員に対して積極的なわかりやすい財務公開と研修による理解を深めるための取り組みについて、具体案の策定を予算編成委員会と財務部を中心に 2012 年度に検討を進める。

4. 根拠資料

※根拠資料に付したカッコ内数字は提出資料一覧〔様式 8〕の資料番号を示す

- 1) 「大学データ集 2011」(表 33) (9-15)
- 2) 「大学基礎データ」表 7、表 8 (「大学データ集 2011」(表 46-2、表 47)) (9-16)
- 3) 「予算編成基本方針」〔2012 (平成 24) 年度〕 (9-14)
- 4) 「業務目標・業務課題・経常的経費予算見積書」一式 (9-17)
- 5) 「業務別予算差引簿」サンプル (9-18)
- 6) 「業務別元帳」サンプル (9-19)
- 7) 『佛教大学自己点検・評価報告書 2006』 pp. 342-343 (3-19)
- 8) 「平成 24 年度からの事務機構・教育機構・委員会制度について」(2011 年 12 月 13 日) (7-6)
- 9) 『自己診断チェックリスト（大学・短期大学編）平成 23 年度版』（日本私立学校振興・共済事業団）(http://www.shigaku.go.jp/s_center_checklist22.htm) (9-20)

■大学ホームページは、2012 年 4 月に全面リニューアル

X. 内部質保証

本学の「内部質保証」に関する方針は次の通りである。

■ 方針

本学は自らの質を保証する（内部質保証）ための組織を整備するとともに、内部質保証に関する方針と手続を明確にする。

1. 現状の説明

（１）大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。

【大学全体】

学校教育法の改正に伴う認証評価制度の施行を機会に、本学では、2005年度に質の向上と社会的責任を果たすために内部質保証システムの構築が急務であるとの判断から、自己点検・評価体制を再構築し、大学基準協会において認証評価を受審することとした。その際に実施した自己点検・評価は、大学評価委員会を核とし、大学評価委員会において選任された学部ごとの評価委員と各事務部門の担当者が中心となり、部門ごとに、大学基準協会所定の点検・評価項目（①大学の理念・目的および学部・研究科の使命・目的・教育目標、②教育研究組織、③学士課程の教育内容・方法等、④大学院の教育内容・方法等、⑤学生の受け入れ、⑥教員組織、⑦研究活動と研究環境、⑧施設・設備等、⑨図書館および図書・電子媒体等、⑩社会貢献、⑪学生生活、⑫管理運営、⑬財務、⑭事務組織、⑮自己点検・評価、⑯情報公開・説明責任）に従い実施した。また、自己点検・評価活動を円滑に推進し、各部門における自己点検・評価結果を全学的に取りまとめるために、大学評価委員会のもとに大学評価実務推進委員会を設置した。そのようにして実施した自己点検・評価結果を『佛教大学自己点検・評価報告書 2006』¹⁾として取りまとめ、2006年4月に大学基準協会の相互評価ならびに認証評価を受審し、2007年3月に、同協会の「大学基準」に適合していると認定された。その際勧告はなかったものの、数点の助言が付された。この際取りまとめた『佛教大学自己点検・評価報告書 2006』は、大学ホームページにも掲載するとともに²⁾、教育機関等へ配布し、本学図書館で開架するなど広く一般の閲覧に供している。また、当時付された助言事項についても、2010年10月に改善報告書を提出している³⁾。

また、2006年の認証評価受審以降、本学の恒常的な自己点検・評価活動の記録および情報公開という観点から、年度毎に『佛教大学自己点検・評価活動報告書』⁴⁾を刊行している。あわせて自己点検・評価活動を行うために不可欠な基礎データについても、大学基準協会の申請様式を採用し、年度毎に『佛教大学自己点検・評価データブック』⁵⁾として刊行している。これらの刊行物は、本学図書館に開架し広く一般の閲覧に供しているものの、現状では、大学ホームページへは未掲載である。

〔図表 10-1〕 自己点検・評価の実施と結果の公表

佛教大学の自己点検・評価への取組み	
<p>本学では、1990年代の前半から学内の点検・評価組織を整え、1998(平成10)年度には(財)大学基準協会維持会員となるため、『佛教大学の現状と展望—自己点検・評価報告書—』と題する「加盟判定審査用調査」をまとめて加盟判定審査を受け、1999(平成11)年度に維持会員加盟が認められました。</p> <p>その後、学校教育法の改正に伴い、認証評価制度が施行されるようになったことを機会に、2005(平成17)年の自己点検・評価を報告書にまとめ、2006(平成18)年に(財)大学基準協会(学校教育法第110条に基づく認証評価機関)の相互評価ならびに認証評価を受けることといたしました。その結果2007年3月13日付で、同協会の「大学基準」に適合していると認定されました(認定期間：2014(平成26)年3月31日まで)。</p> <p>○ (財)大学基準協会「佛教大学に対する相互評価結果ならびに認証評価結果」  PDF(9.75KB)</p> <p>○ 『自己点検・評価報告書 2006』  PDF(7.96MB)</p>	

教育情報の公開については、学校教育法改正に伴う大学の教育情報の公開義務化を踏まえ、昨今の社会的動向に即応すべく本学においても対応を行っている。現状は以下の通りである。

- | |
|---|
| <p>①大学の教育研究上の目的に関する情報
 教育研究上の目的と3ポリシー（「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者の受け入れの方針」）</p> <p>②教育研究上の基本組織に関する情報
 組織構成（教育機構図・事務機構図）等、役職者</p> <p>③教員組織、教員の数ならびに各教員が有する学位および業績に関する情報
 研究者データベース、教員情報、教職員数</p> <p>④「入学者の受け入れの方針」および入学者の数、収容定員および在学する学生数、卒業または修了した者の数ならびに進学者数および就職者数の他進学および就職等の状況に関する情報
 「入学者の受け入れの方針」、入試状況、在籍学生数、出身地域別学生数、卒業者・学位授与者・修了者数、進路状況</p> <p>⑤授業科目、授業方法および内容ならびに年間の授業計画に関する情報
 シラバス、学部学科情報</p> <p>⑥学修の成果に係る評価および卒業または修了の認定にあたっての基準に関する情報
 シラバス、学部学科情報</p> <p>⑦校地、校舎等の施設および設備その他の学生の教育研究環境に関する情報
 蔵書冊数、土地・建物面積</p> <p>⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する情報
 学費諸費一覧表</p> <p>⑨大学が行う学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援に関する情報
 キャンパスガイド</p> <p>⑩教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識および能力に関する情報
 学部学科情報等</p> |
|---|

概ね以上の内容として、大学ホームページで公開するとともに²⁾、適宜本学の刊行物等に掲載し公開している。また、昨年度から総務部広報課において上述の各種情報等を網羅した『佛教大学 総合案内』⁶⁾を作成し、教育後援会、同窓会の関係者に送付するとともに、必要に応じて一般へも配布している。受験生に対しては、受験生を対象にした『佛教大学 大学案内』⁷⁾を作成し、高校生にもわかりやすく大学情報を伝えることに努めている。なお、事業報告書や財務情報等については、本法人のホームページに掲載している⁸⁾。

情報公開請求については、各種情報を所管する当該部署において必要に応じて対応を行っているが、法人において規程の整備ならびにその運用についての検討は進められているものの、各設置校への徹底、また大学全体としての情報公開請求に関する基本的な方針および規程、体制の整備は未だ途上である。

全体として、本学における情報公開に関する方向性を検討する体制や所管部署等が明確になっておらず、現状では、各事務部局の裁量で対応しているにとどまっている。

(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

【大学全体】

本学における、内部質保証の方針・手続等については未整備である。自己点検・評価の実施における体制や手続きについては、2006年度の認証評価受審以降、見直しを行ったものをベースとして、今回の認証評価受審準備に際し、現状に則して調整を行った。現在の、自己点検・評価の体制は、全学の自己点検・評価を統括する機関として学長を委員長とした大学評価委員会を設置し、そのもとに5部門(全学部門、教学部門、学生・入試・就職部門、通信教育部門、管理運営部門)から成る大学評価実施委員会を組織し、そのもとで、学部・研究科、附置機関、学内各種委員会で自己点検・評価を実施する体制となっている(「評価体制図」)⁹⁾。さらに、これらの体制を円滑に運営するため、大学評価室および質保証推進室が全面的に支援を行っている。

また、本学の内部質保証を掌る組織として、2009年度に、大学評議会の下に大学教育質保証検討委員会を設置した¹⁰⁾。この委員会は、「大学教育の質保証(FDを含む)に関わる取り組み」「大学広報(入試広報含む)」「自己点検評価」の基盤を策定することを目的としつつ、当面のミッションを「教育研究上の目的(人材養成の目的・その他の教育研究上の目的)」「3ポリシー(「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者の受け入れの方針)」を策定することとして取り組みを行ってきた。「教育研究上の目的(人材養成の目的・その他の教育研究上の目的)」「3ポリシー」等の策定にあたっては、大学教育質保証検討委員会が中心となり、各学部・研究科において検討された原案を、建学の理念および大学全体の「教育研究上の目的(人材養成の目的・その他の教育研究上の目的)」「3ポリシー」との整合性を確認したうえで、各学部教授会・研究科教授会および大学評議会にて審議承認を行った¹¹⁾。

さらに2011年度から、質保証推進室を設置した¹²⁾。とはいえ内部質保証における学内的な定義は定まっておらず、当面は大学全体のシンクタンク機能としての役割を果たすものとし、内部質保証・IRに関する調査研究や情報収集等を行うこととしている。特に、

外部評価システムの確立や本学における I R の具体的な位置づけの検討を行うとともに、2011 年度は認証評価受審に向けて大学評価に関する全般的な支援を行うこととしている。また、将来的には、各種データ・情報を集約し分析するとともに、それらのデータを戦略的に活用できるものへと加工し、学内にフィードバックするといった仕組みや外部評価の実施の検討なども視野に入れている。なお、大学教育質保証検討委員会は、2012 年度から、質保証検討委員会として恒常的な全学委員会として設置することが決まっております¹³⁾、質保証推進室と連携協力しながら、内部質保証システムの構築を進めることとしている。

以上のように、自己点検・評価の実施体制と内部質保証を掌る組織としての枠組みは整いつつあるが、現状では、自己点検・評価をツールの一つとして捉え、内部質保証という枠組みで機能させる仕組みには至っていない。

自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムとしては、先に述べた通り、2006 年度の認証評価受審以降、自己点検・評価活動の実質化をねらい、機能を強化すべく見直しを行った。その結果、2006 年度に「大学評価室」を設置するとともに、それまでの自己点検・評価活動の成果を活用し、内部質保証システムの強化に向けて、効果的に P D C A サイクルを機能させるための取り組みを開始した。具体的には、大学基準協会からの助言事項だけでなく、『自己点検・評価報告書 2006』に掲げたすべての課題を検証した結果を集約し、それらを改善するためのアクションプラン「改善に向けた取り組み内容とスケジュール」を取りまとめた¹⁴⁾。このアクションプランは、保証すべき質についての学内合意にもとづき設定された到達目標に対して、具体的な行動計画や取り組みの内容、期限、実施機関を明確化したものである。2008 年度末には、このプランに対する達成状況の自己点検・評価を実施した。この結果をもとに、2010 年 7 月に、認証評価受審の際に付された 14 の助言事項に対する改善状況を「改善報告書」³⁾として取りまとめ、大学基準協会に提出した。その結果、「助言事項を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる」とされ、「今後の改善経過について再度報告を求める事項はなし」との通知を受理した¹⁵⁾。ただし、数項目については、「改善の取り組みの成果が十分に現れておらず一層の努力が望まれる」とされている。

これらの過程や学内の取り組み体制は、年度毎に『佛教大学自己点検・評価活動報告書』⁴⁾として刊行することにより、本学の恒常的な自己点検・評価活動の記録と情報公開に資するとともに、可視化することで学内の構成員に対して P D C A サイクルの意識付けを行っている。

なお、構成員のコンプライアンスについては、組織的にコンプライアンス意識の徹底に関する取り組み等は行っておらず、必要に応じて部署単位で意識の啓蒙啓発を促すにとどまっている。また、情報公開請求への対応についても、事案が発生した際には誠意をもって対応を行っているものの、情報公開規程等は未整備である。

(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。

【大学全体】

本学ではようやく自己点検・評価に関する意識の定着がはかられてきたところである。前回の認証評価受審以降、毎年度、大学評価委員会・大学評価室の年度計画に「大学評価」に対する学内コンセンサスの形成、「大学評価」の正しい認識と理解、意識付けのための活動の検討」を掲げ、次の通り研修会やアンケート等を実施し、その結果を活動報告書に掲載するなどして、意識の定着を図る取り組みを行ってきた。その結果、自己点検・評価に関する認識や意識が一定程度定着してきたが、まだ恒常的なルーチンとするところまでには至っていない。

<研修会の実施状況>

○大学評価に関する研修会

日時：2007年7月2日（月）午後4時～午後6時

対象：大学運営会議構成員・大学評価委員会構成員・大学評価室員

講師：(財)大学基準協会 大学評価・研究部 審査・評価系主幹兼企画・調査研究系主幹
工藤 潤 氏

テーマ等：「自己点検・自己評価の意味 -大学が生き残るために-」

○2007年度 佛教大学 教員研修会

日時：2007年9月19日（水）午後2時30分～午後4時

対象：専任教員・事務職員管理職（課長補佐以上）

参加者数：136名（教員108名・事務職員28名）

講師：(財)大学基準協会 大学評価・研究部 審査・評価系主幹兼企画・調査研究系主幹
工藤 潤 氏

テーマ等：<全体テーマ>「大学評価とは何か -大学評価をおこなう本当の意味-」

<講演テーマ>「自己点検・自己評価の意味 -大学が生き残るために-」

○2008年度 佛教大学 大学評価に関する研修会

日時：2008年12月5日（金）午後2時～午後4時

対象：専任事務職員を中心とした専任教職員

参加者数：57名（教員2名・事務職員55名）

講師：千葉大学普遍教育センター教授、
中央審議会専門委員（元 大学基準協会 評価・研究部 部長） 前田 早苗 氏

テーマ等：「大学職員の視点から大学改革を考える」

○2010年度 佛教大学 大学評価研修会

日時：2010年10月6日（水）午後2時30分～午後4時

対象：全教職員 参加者数：178名（教員102名・事務職員76名）

講師：(財)大学基準協会 特任研究員、
文学博士（広島大学）／専攻：実験臨床心理学 生和 秀敏 氏

テーマ等：<テーマ>「大学教育の質保証について」

<講演タイトル>「個性を生かす大学評価の新展開」

○2011年度 大学評価実務学内研修会

日時：2011年7月27日（水）午後2時～午後4時

対象：学部・研究科の自己点検・評価担当者、大学評価実施委員会委員、
大学評価室員、質保証推進室員

参加者数：50名（教員32名・事務職員18名）

講師：(財)大学基準協会 大学評価・研究部 審査評価系主幹 土居 希久 氏

テーマ等：「大学基準協会の大学評価システム」

「2012（平成24）年度申請手続きについて -提出資料の準備-」

<アンケートの実施状況>

○2008年度 大学評価（自己点検・評価）に関するアンケート

実施時期：2008年7月1日（火）～7月22日

回答率：教員 29%（配布数 201／回答数 58）、職員 31%（配布数 159／回答数 50）

計 30%（配布数 360／回答数 108）

また、今回の認証評価受審準備にあたり、全学規模の学内の自己点検・評価を実施した。その際、各基準に対する方針および点検・評価項目に対する到達目標を設定し¹⁶⁾、大学評価委員会においてそれらを確認して、組織単位で自己点検・評価の実施を行い、その結果を学長（大学評価委員長）へ報告した。大学評価委員会では、その結果に対してメタ評価を実施し、それをベースに本報告書の作成を行っている。さらに、2012年度にはメタ評価結果のフィードバックを行い、各組織単位で課題事項等に対する改善・改革への取り組みにつなげていくことを予定している。従って、今回の認証評価受審準備のプロセスそのものが、自己点検・評価活動の実質化につながるものである。

教育研究活動のデータベース化の推進にあたっては、本学では「研究者データベース」として、2008年にリニューアルを行った²⁾。データベースの内容・項目については、学術支援課を中心として検討を行ってきており、現在も内容・項目について昨今の社会的な動向にあわせてさらなる検討を行っているところである。データベースの運用等については、すべての教員がイントラネット上で積極的に更新しているわけではなく、ペーパーベースで事務局が更新を行なっている部分も多く、課題がある。各項目における入力判断基準は概ね教員個人に委ねられており、内容によりばらつきが見られる。また、データベースの入力内容についての検証は行っておらず、当該教員にすべて委ねられている。学内における教員に関するデータベースは研究者データベース以外にも存在し、各データベースの内容も連動していないことから今後一本化することが必要である。また、項目内容についてもさらに検討を行い、情報公開の義務化に伴う項目（取得学位、業績等）についての整備を行うなど、今後データベースとして一層の充実が必要である。

内部質保証の充実に向けては、内部質保証システムの客観性・妥当性を高めるため、学外者の意見を聴取し反映できる体制が必要であるが、その体制は整備できていない。現状では、学外者の意見を反映するための外部評価は、認証評価の受審以外には実施していない。なお、外部評価については、2011年に設置された、質保証推進室で検討を進めているところである。

文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応については次の通りである。

(1) 文部科学省からの指摘事項

現時点における本学に対する指摘事項は特にない。なお、設置にかかる設置計画履行状況報告書については、大学ホームページで公開している²⁾。

(2) 大学基準協会からの指摘事項

2006年度の相互評価ならびに認証評価受審の際に付された14の助言事項については、受審の際の『自己点検・評価報告書』に掲げた課題事項とあわせて、当該の委員会・部局および全学で対応が必要な事項については、それらを検討するための学長諮問委員会を設置し、そのもとで改善に向けた取り組みを行った。最終的に、これらの

結果を『2008年度改善に向けた取り組み状況一覧表』としてまとめ、課題の改善に関する全体的な総括を行い、大学評価委員会、大学評議会を経て、助言事項については2010年7月27日付にて、大学基準協会に対し改善報告書を提出した。その結果、数項目については、「改善の取り組みの成果が十分に現れておらず一層の努力が望まれる」とされているものの、「今後の改善経過について再度報告を求める事項はなし」との通知（平成23年3月11日付）を受理した。

2. 点検・評価

「1. 現状の説明」を踏まえ内部質保証に関する次の到達目標に基づき点検・評価を実施する。

●到達目標

1. 大学の諸活動について、定期的に自己点検・評価を実施し、その結果を構成員ならびに社会に公表する。
2. 学校教育法ならびにその他法令等により公開を求められている情報、本学に対する理解向上に資する情報について、ホームページ等を通じて、受験生を含む社会一般に対してわかりやすく公表する。また、情報公開請求に対して対応できる体制を構築する。
3. 内部質保証を組織的に行い十全に機能させるための方針ならびに手続きを明確化するとともに明文化する。
4. 内部質保証を掌る組織を整備する。
5. 自己点検・評価を改革・改善に繋げるために、PDCAの各段階における責任主体・組織、権限手続を明確化したシステムを確立する。
6. 構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識を徹底し、情報公開請求に対しても誠意をもって対応するとともに情報公開規程を整備する。
7. 組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動への意識を高めるために研修会等を実施するとともに、恒常的なルーチンとできるように取り組みを推進する。
8. 研究者データ・ベースの内容を検証し充実させる。
9. 内部質保証システムの客観性・妥当性を高めるために、学外者の意見を聴取し反映できる体制を整備する。
10. 文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項に対して、迅速な対応ができる体制を整備する。

①効果が上がっている事項

【大学全体】

内部質保証のツールの一つとして自己点検・評価活動を位置づけ、前回の認証評価受審以降、PDCAサイクルを意識しながら諸活動を行ってきた。具体的には、自己点検・評価結果の検証を行い、活用に結び付けるための取り組みを推進しており、その結果、自己点検評価に関する認識や意識が学内的に一定程度定着してきたことが今回の自己点検・評価への取り組み状況に現れており、効果があがっている。

また、自己点検・評価に関する共通認識を形成するために、研修会を実施し、『佛教大学自己点検・評価活動報告書』『佛教大学自己点検・評価データブック』を刊行するなどの取り組みを継続している点も効果があがっている。

②改善すべき事項

【大学全体】

情報公開については、必要最低限の実務的な対応にとどまり、公開内容の質、情報を見る側に立った、わかりやすさと言う点においては課題がある。また、情報公開に関する方向性を検討するための体制や所管部署が明確化されていない点、情報公開規程等が整備されていない点、コンプライアンスに関する取り組みが不十分である点は課題である。

学内的な「内部質保証」の定義が定まっていない点、内部質保証の体制についての方針・手続などが未整備である点は課題である。また、現在の内部質保証の取り組みは、学内における自己点検・評価のみであり、学外者の意見を反映する仕組みがない点について改善する必要がある。

「研究者データベース」については、運用に関する課題とデータベースの項目・内容に関する課題があり、それらを検証する仕組みがない点も課題である。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

【大学全体】

自己点検・評価における理解をさらに深め、学内の共通認識を形成するために、今後も継続して、『佛教大学自己点検・評価活動報告書』『佛教大学自己点検・評価データブック』を刊行し構成員に配布するとともに、定期的な研修会を実施し、自己点検・評価における全学的なスキルアップを図る。

質保証推進室および2012年4月から設置される質保証検討委員会において、現在の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」ならびに「3ポリシー（「学位授与方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者の受け入れの方針）」の検証を行い、本学における教育内容のさらなる発展充実に向けた具体策の検討を2012年度から行う。

②改善すべき事項

【大学全体】

以下の点について、部局長会において2012年度から検討に着手する。

- ①情報公開に関する方向性を検討するための体制や所管部署の明確化
- ②公開情報の整理
- ③本学の戦略を踏まえた情報公開の方法の検討

- ④情報公開規程の整備と構成員のコンプライアンス意識の啓発を行う取り組みの実施
- ⑤情報公開請求に対応するための手続きの明確化

以下の点について、質保証推進室において 2012 年度から検討に着手する。

- ①学内的な「内部質保証」の定義の明確化
- ②内部質保証の体制についての方針・手続きなどの整備
- ③内部質保証における学外者の意見を反映する仕組みの整備

以下の点について、2012 年度から研究推進機構を中心として、教育推進機構および大学評価室、質保証推進室、情報推進室などと連携しながら検討を進める。

- ①「研究者データベース」を検証する仕組みの構築
- ②「研究者データベース」の運用に関する事項
- ③「研究者データベース」の項目・内容に関する事項

4. 根拠資料

※根拠資料に付したカッコ内数字は提出資料一覧〔様式 8〕の資料番号を示す

- 1) 『佛教大学自己点検・評価報告書 2006』(3-19)
- 2) 大学ホームページ (<http://www.bukkyo-u.ac.jp/>) (10-1)
 - 「大学のご案内 > 佛教大学基本情報」
 - 「大学のご案内 > 教育研究上の目的と 3 ポリシー」
 - 「大学のご案内 > 学部学科設置に係る履行状況報告書」
 - 「教育研究連携推進センター 研究者データベース」
 - 「大学のご案内 > 学部・大学院」
 - 「SYLLABUS」
 - 「大学のご案内 > 大学評価室」
- 大学院ホームページ (<http://www.bukkyo-u.ac.jp/daigakuin/>)
 - 「教育研究上の目的と 3 ポリシー」
- 通信教育課程ホームページ (<http://www.bunet.jp/>)
 - 「大学の基本情報 > 教育研究上の目的と 3 ポリシー」
- 3) 「改善報告書」(2010 年 7 月 27 日) (10-2)
- 4) 『佛教大学自己点検・評価活動報告書』2008 年度、2009 年度、2010 年度(年刊) (10-3)
- 5) 『佛教大学自己点検・評価データブック』2008 年度、2009 年度、2010 年度(年刊) (10-4)
- 6) 『佛教大学 総合案内 2011』(1-15)
- 7) 『佛教大学 大学案内 (find) 2011』(1-16)
- 8) 法人ホームページ (<http://www.jdef.ac.jp/>) (10-5)
- 9) 「2012(平成 24)年度認証評価受審に向けた自己点検・評価体制」(平成 23 年度第 2 回大学評価委員会、2011 年 5 月 16 日開催) (10-6)
- 10) 「大学評議会議事録」(平成 21 年度第 8 回、2009 年 9 月 15 日開催) (10-7)
- 11) 「大学評議会議事録」(平成 21 年度第 17 回、2010 年 3 月 2 日開催) (10-8)
- 12) 「大学評議会議事録」(平成 22 年度第 15 回、2010 年 12 月 21 日開催) (10-9)
- 13) 「大学評議会議事録」(平成 23 年度第 2 回、2011 年 4 月 19 日開催) (7-8)
- 14) 「大学評議会議事録」(平成 23 年度第 13 回(臨時)、2011 年 12 月 13 日開催) (7-7)
- 14) 「[改善に向けた取り組み] 関連資料」(2008 年 6 月 3 日) (10-10)
- 15) 「貴大学の「改善報告書」の検討結果について(通知)」(2011 年 3 月 11 日) (10-11)
- 16) 「佛教大学 自己点検・評価シート」サンプル (10-12)

■大学ホームページは、2012 年 4 月に全面リニューアル

終章

終章

1. 本章の要約

(1) 理念・目的

設立以来の本学の歩みを踏まえるとともに、学内的な合意を得ながら建学の理念が明文化されている。また、その内容は学内外に公表されており、「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」の設定および明示に関して効果があがっている。ただし、大学構成員や社会など、周知をはかろうとする対象に応じて「わかりやすく」周知できているかについては、発信のしかたや理解へのつながりの検証など改善すべき事項である。また「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」の妥当性を検証する手段および検証を行うための仕組みが構築されていない。

通信教育課程においては、建学の理念に基づき、通学課程と同様の「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を設定し、通信教育課程ホームページや『大学案内』等で公表している。ただし、通学課程との性格の差異を踏まえた場合、改めて通信教育課程独自に設定すべき部分もあり、改善点となっている。また、「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」の妥当性を検証する手段と検証体制が未整備である点は、通学課程と同様に課題である。

大学全体として取り組む「自校教育」は、学生に対して大学の使命や建学の理念、「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」を周知するうえにおいて効果があがっている。

建学の理念の具現化を目指して行っている浄土宗教師の養成ならびに宗教情操教育は、本学の特色である。宗教情操教育に関わる授業科目（「宗教情操教育」「自校教育」「宗門後継者養成」）や、大学生活における宗教情操の涵養を目指した各種宗教行事等の取り組みによって、その中核を担う宗教教育センターおよび宗教教育委員会の役割などを通して一定の効果を上げている。

(2) 教育研究組織

本学は、建学の理念である仏教精神に基づき、大学の責務である「人材養成」を中心に、それに関わる「教育」「研究」「社会貢献」の三領域において、開学以来の変わらぬ使命を達成することを編成原理としており、教育組織としての学部学科、大学院等の開設や改組、ならびに附置研究所・センター等の設置を行ってきた。あわせて、それらの組織や機関を通じて大学の持つリソースやコンテンツを、地域社会に還元しながら、地方や地域の活性化に資するための人材を養成するという役割を十分に担ってきた。

一方、社会の多様なニーズ等に応えるために、教育組織の編成とともに各種の研究所・センター等の附置機関を随時設置し、時代の変化に即応することに努めてきたが、それらの各種機関を大学全体としてどのように性格づけ、管理運営していくのかという点については、いまだ明確で統一的な定義や、それに基づいた学内的な共通理解を持つには至っておらず、性格や役割が異なる機関が併置されているという問題がある。この点については、2012年度に向けた「事務機構・教育機構ならびに委員会制度の改革」の中で改善に着手する。また、教育研究組織の検証を踏まえながら、中・長期的な大学組織の将来像を検討す

るための恒常的な組織が明確に設置されておらず、この点に関しても同様に改善に取り組む。

(3) 教員・教員組織

大学として求められる教員像・組織編制の方針については、諸規定の中で概括的に明示されているものの、本学の教員として備えるべきすべての要件を統一的に明確化された基準として明示する必要があることに加え、教育面での適合性を判定するための方法の確立等が課題であるほか、教員の大学での管理業務についての評価を行うためのデータ収集が十分に行える体制が構築されていない。

教員の募集・採用・昇格は規程が整備され、適切に運用されている。

教員の資質向上に向けた研修会や講演会などは、大学全体のみならず学部においても多様な形で開催されるようになってきたが、参加者の増加に向けた取り組み、および研修の効果の測定等についての検討は行われていない。

通信教育課程の教員組織は、通学課程の教員が兼任することで組織されているが、通信教育課程における学部・大学院の教員編成との適合性について、現状を踏まえた検証が行われていない。

(4) 教育内容・方法・成果

1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

教育目標については、学内の審議機関の検討を経た「教育研究上の目的」のなかの「その他の教育研究上の目的（1.教育）」が設定され、それとの整合性をもった「学位授与の方針」が確定された。しかし、「学位授与の方針」に示された6項目の内容の関連性や学修すべき内容のバランス、「学位授与の方針」と卒業要件との関連については明確化できていない。また「教育課程編成・実施の方針」も明示されているが、教育内容・教育方法との具体的な関係性を、方針の中にわかりやすく反映させることはできていない。加えて、「教育研究上の目的」のなかの「その他の教育研究上の目的（1.教育）」、「学位授与の方針」および「教育課程編成・実施の方針」の学内外への周知・理解の検証と、定期的検証のシステム構築は今後の課題である。

通信教育課程においては、通学課程に準じている「教育研究上の目的」のなかの「その他の教育研究上の目的（1.教育）」、「学位授与の方針」および「教育課程編成・実施の方針」に関して、通信教育課程の性格や特徴を踏まえ、通信教育課程独自の方針の設定に向けて検討を行う必要がある。また、「教育研究上の目的」のなかの「その他の教育研究上の目的（1.教育）」、「学位授与の方針」および「教育課程編成・実施の方針」の妥当性を検証する手段と検証体制が未整備である点は、通学課程と同様に課題である。

2) 教育課程・内容

専門教育と教養教育の位置づけを明確にするとともに、科目の順次性・体系性を考慮した教育課程を編成している。ただし、効果的な学修成果という観点から科目編成と履修要件の見直しが必要である。学士課程では、課程に相応しい教育内容を提供しているが、更なる充実を目指し、科目間の関連や科目グレードに関わるカリキュラムマップの整備が急務である。

また初年次教育については、リメディアル、情報、キャリア教育との接続に関わる取り

組みが十分でないほか、高大連携について全学的な推進体制を確立する必要がある。

大学院では、各研究科各専攻とも必要な科目を開設し、順次性・体系性に留意した論文指導を含む教育課程が編成されているが、コースワークとリサーチワーク、理論教育と実務教育のバランスと位置づけについて、「教育研究上の目的」のなかの「その他の教育研究上の目的（1.教育）」や「学位授与方針」に照らした十分な検証が行われていない。

通信教育課程は大学院において通学課程の授業を聴講履修できる制度が開始され、通学と通信の両課程の連携が前進しているほか、博士後期課程においては、論文中間発表会が面接授業の一環として設定され、研究成果の進化や高度化に効果を上げている。

3) 教育方法

教育目標の達成に向けて編成されたカリキュラムのもと、科目の性格や授業の目的、到達目標にあわせて必要な授業形態がとられている。また、履修科目の登録上限設定も行っており、教育方法は適正といえる。今後、近年の免許・諸資格の課程改訂が履修科目・開講科目を増加させる傾向にある中で、学士課程教育における履修登録制限と、免許・諸資格の取得に関わる課程開設との間でどのように整合性を持たせるかが課題となっている。

学生への学習指導はきめ細かい履修指導が学科単位で行われているが、いっそう組織的体系的に行う必要がある。

シラバスについては、記載に精粗が出ないよう適正な項目を設け、その内容はホームページでも公開している。一方、シラバスの成績評価基準の項目内容については、授業のねらい・目的、到達目標と関連付けた評価の基準・方法が明示できるよう改善が必要である。また、シラバスに基づいた授業が行われているかの点検については今後整備が必要である。成績評価・単位認定は厳正に行っており、学生の疑義申し立てについても制度化されている。

教授法開発室のもとで行われている取り組みは、授業内容・方法の改善を図るために有効であるが、その成果の総合的な分析・検討や組織的な活動の構築などについては、授業アンケートのあり方の検討、学部・研究科レベルでの活動の活性化とあわせて今後の課題である。

通信教育課程は学士課程・大学院ともに、その特長を踏まえ、それぞれに多様な授業形態を採用し、教育目標の達成に努めている。ただし、科目の履修形態や順序など、学生に対する履修指導の点について課題を残している。また、FD活動については、通信教育課程独自の組織的な活動は行われておらず、通学課程の諸課題と同様、改善に向けた対応が必要である。

4) 教育成果

学位授与の基準・手続きは、学部ならびに大学院修士課程・博士後期課程のすべての専攻で適切に実施されている。

教育目標に沿った学修成果を測定する指標や方法の組織的な開発・調査などは不十分である。現在行われている基礎学力調査を、学習成果をはかる指標として活用する方法をはじめ、学生の学修に関する自己評価、卒業後の評価の実施など、統一的な指標の開発などを通じた教育成果を把握する方法の確立が課題となっている。

通信教育課程においては、学士課程・大学院ともに、通学課程の学部・大学院に準拠して「学位授与方針」を定め、その要件を満たした者に対して、定められた手続きに則り学位を授与しているが、学修成果を測定するための評価指標の開発が未着手である点は通学

課程と同様に課題である。

(5) 学生の受け入れ

本学の理念・目的、教育目標を踏まえ、学生募集や選抜方法との整合性をはかりながら、大学全体として「佛教大学が求める学生像」を明確化し、それに基づいた「入学者の受け入れの方針」を定め、刊行物やホームページ等の媒体を通じて受験生や社会に対して明示している。また、入学者の選抜については、入試種別に応じて透明性を確保しながら大学全体で対応し、適切に実施している。

ただし、「求める学生像」と入試種別との関係性・整合性についての検証や、入学後の学修動向から見た入試問題の適切性などの検証は行われておらず、学生募集・入学者選抜方法およびその結果に関する分析と、それに基づく改善に向けた検討を行う体制を構築する必要がある。また、学生募集・入学者選抜の適切性を定期的に検証する体制が未整備であることも課題となっている。

障がいのある学生の受け入れについて、受け入れの方針を開示し、出願前の段階から入学後に至るまで、状況に応じて個別に配慮をする体制を全学的にとっている。

通学課程の大学院では、各研究科の各専攻において定められている「入学者の受け入れの方針」が、入学前に修得しておくべき知識などの内容・水準についての具体性に欠け、求められる水準が必ずしも明確ではないほか、入学者選抜方法、入試データの分析、入試問題の水準などについて、研究科独自に定期的に検討・検証する体制が作られていない。一部の専攻を除き定員を充足していない点とあわせて対応が必要である。

通信教育課程は学士課程・大学院ともに、通学課程に準じて「入学者の受け入れの方針」を定めているが、通信教育課程の性格や特徴との整合性をどのように保つのかという点が課題としてある。

特定の学部・学科において、学生定員を充足していない点が課題であるが、学士課程・大学院ともに通信教育課程の収容定員をどう捉え、どこを適正と考えて学生を受け入れるかについては検討を要する。あわせて、学生募集・入学者選抜の適切性を定期的に検証する体制が未整備である。

(6) 学生支援

学生に対する生活支援については、5つの基本方針のもと、学生課・ボランティア室・保健管理室を中心に学部学科等と有機的な連携により充実を図っている。修学支援において、留年者・休退学者対応では「入門ゼミ」における縁コミュニティの取り組みにより成果を上げている。

障がい者の支援体制は、支障なく講義等を受けられるようにとの観点から整備され、障がいの状況に応じた個別の指導を徹底し、サポート体制については整備されてきたが、発達障がい学生が増加する傾向にある中で、入学から卒業後の進路支援まで、長期間にわたるサポート体制は十分とは言えない状況にある。

進路支援では、多様な学生に対応したガイダンス・個別指導・講座・企業説明会の実施や指導書の刊行などの充実、キャリアアドバイザーの配置やスチューデントキャリア・アドバイザー制度の整備により、キャリア形成や就職に向けた意識付けの点で効果があがっ

ている。しかし進路支援はあくまでも学生のアプローチを基礎とすることから、学生の進路希望内容や状況を早期から定期的に把握する必要があるが、現状では学生全員の実態を把握するための手段が整備できていない。

修学支援の一環としての経済支援については、学内外の奨学金、学資給付・貸付金の制度などが、それぞれの趣旨を踏まえて適切に措置されている。一方、家計急変者を対象とした学資給付・貸し付けの制度はあるが、除籍・復籍が示す困窮学生の実態と、学資給付・貸付を受けている学生数との間には隔たりがあり課題となっている。

ハラスメント防止については、ハラスメントに関する指針に基づき、人権教育センターのもと、講演会の開催、リーフレットの作成、相談員の配置などの方策がとられ、ハラスメント防止に向けた体制は整備されている。

通信教育課程では、修学支援として SSTnet 等のツールを用意し、全国を 10 ブロックに分け学習サポーターを配置するなど、通信教育課程の特徴を踏まえた取り組みを展開し、加えて通信教育課程独自の奨学金制度によって経済的支援も行っている。また、障がいのある学生への対応、心身の健康保持・増進、ハラスメントへの対応などは大学全体としての取り組みを踏まえながら、通信教育課程としての対応を行っている。ただし、これら種々の取り組みの実効性や適切性の検証体制は確立しておらず課題となっている。

(7) 教育研究等環境

教育研究環境等の整備に関しては、2007 年度に設置された将来計画策定・推進委員会等の検討を経て、2011 年度から大学発展方策検討委員会のもとで中・長期的な整備計画の見直しと再策定が行われ、環境整備が進められている。ただし、教育研究環境整備の方針として明文化し、学内外に発信できていない点については課題である。

校地・校舎の整備ならびにキャンパスアメニティの形成については、限られた校地の中で、学修環境や生活環境を向上させるための校舎の改築、ATMの充実やコンビニエンスストアの設置などを通じて改善に取り組んでいる。ただし、進行中の整備事業により、学生の居場所確保や学内動線への配慮などが不十分であり課題となっている。ICT化への対応としては、紫野キャンパスと二条キャンパスを連結させるためのシステムや学内無線 LAN の導入、学内ネットワークへ接続できるシステムの充実などを通じて将来に向けての対応を進めている。

図書館ならびに学術情報サービスに関しては、本学の理念・目的を実現するために必要な図書、学術雑誌、電子情報などが十分に整備されており、将来に向けて「佛教大学附属図書館の整備計画」に基づいて、図書資料、施設設備、管理運営体制の改善が計画的、組織的に行われている。また、2007 年度に公開された図書館ポータルサイトの拡充が進められ、電子学術情報が多様な形で学内外に提供されており、利用状況からみても、この点については十分に効果があがっている。

その他、教員の研究支援に関しては、個人研究費、特別研究費、あるいは研修制度などを中心とした支援が行われているが、教員の研修制度と教育研究の充実との関連が十分に検証できていないほか、TA・RAの運用に関わる体制の構築がなされていないなど教育活動に対する支援について課題を残している。

研究倫理の遵守に関しては、「佛教大学研究倫理指針」「佛教大学研究公正管理規程」「佛

教大学「人を対象とする研究」倫理規程」が定められ、そのもとで対応が行われており、研究倫理の指針に沿った体制が整備されている。

(8) 社会連携・社会貢献

社会連携・社会貢献に関しては、「佛教大学地域連携指針」を策定し、そのもとで各種協定を締結し、コミュニティキャンパスに関する事業をはじめとして様々な事業を行っているほか、総合研究所、四条センター、臨床心理学研究センター、宗教文化ミュージアム等の附置機関における公開講座やシンポジウムなどについても、教育研究成果の社会への還元という点での成果といえる。しかし、それらの取り組みの前提となる社会連携・社会貢献に関する基本方針を明確に定め、明文化して周知するには至っていない。

国際交流についても、「国際交流の基本的な指針と目標」を有してはいるものの、国際社会との協力関係や、国際協力事業への参画のあり方についての方針が明確ではない。

ボランティア活動の支援体制については、ボランティア室の開設、「佛教大学学生ボランティア支援制度規程」「ボランティア室規程」などの諸規定の整備に引き続き、「ボランティア登録」制度の導入や、ボランティア室における「ボランティア団体説明会」の開催、京都市などの諸ボランティア活動のマッチングやボランティア関連講座への派遣など、ボランティアを行う学生へのサポートと支援の充実という点に効果を上げている。ただし、大学全体としての基本方針が定められていない点については課題である。

(9) 管理運営

1) 管理運営

中・長期的な管理運営方針の策定については、2007年度に設置された将来計画策定・推進委員会を経て、2010年度からの「事務機構・教育機構および委員会制度の改革」に関わる取り組みにおいて、組織改編を進めるとともに、これまで十分には明確化されていなかった管理運営の基本方針を盛り込みながら、2011年度に学内合意を形成した。

管理運営体制に関しては、教授会など全学的な審議機関の権限と責任の明確化、関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程の整備とその適切な運用を行うとともに、学長、副学長、学部長、研究科長等の権限と責任の明確化、学長選考および学部長・研究科長等の選考方法の確立等について、すべて規程に則って適切に運用できている。

また、2010年度より事務職員研修制度が改善され、適正な人事考課の実施、職員の人事制度に関する共通認識の確認、面接制度の活用などの効果ある取り組みが進められているが、事務局の事務分掌、各部署の課業洗い出し書の再整備などの課題がある。また、年齢構成や業務内容の専門性を踏まえた事務職員の採用方法や、PDCAサイクルによる管理業務の確立を目指した体制の構築の検討が必要である。

大学と法人との連携強化については、2010年度における佛教大学法人調整会議の設置や規定の整備が行われているが、調整会議の実質化と機能的な活用に課題を残している。

2) 財務

財務比率から総括すると、教育・研究を安定して推進するための財政基盤は維持している。また、外部資金導入について、科学研究費の件数の増加など一定の成果は見られるも

の、その他の収入の増加が図られておらず、学生生徒等納付金の依存率を緩和するには至っていない。

一方、大学が打ち出した教育・研究、管理運営に関する基本方針について、それを実現するための具体的な財政計画を策定する仕組みがまだ構築されておらず課題となっている。

予算編成に関する予算ヒアリングにおいては、これまでの課単位の実施から、2011年度予算編成から一部の部署では部単位で実施している。これにより事業計画に対する相互認識が横に広がったこと、二重計上の阻止や課業の再確認を図ることができたこと等にその効果が表れている。今後はさらに部を越えた管理系、教育系、研究系それぞれでの統一認識を持てるように、予算ヒアリングの形式や各々が策定した予算編成内容を閲覧できる仕組みづくり等の検討を進める。あわせて、予算編成に関する提出書類についても、部署により内容の精粗があることから、様式等の見直しによる内容の水準化を目指す。

また、事業報告書や財務状況の公表については、よりわかりやすく提示できるように検討を行うとともに、構成員に対しては財務比率の公開と数値目標の周知を行い、事業計画の重要性について再認識できるように取り組みを進める。

(10) 内部質保証

内部質保証システム構築に向けた取り組みの一つとして、前回の認証評価受審(2005年)以降、PDCAサイクルの定着を目指した研修会の実施や、『自己点検・評価データブック』『自己点検・評価活動報告書』の刊行など、自己点検・評価に関する取り組みを進めてきており、その成果は今回の自己点検・評価活動が全学的な取り組みとして各組織単位で実施できたことに一定の効果として現れている。今後、自己点検・評価に対する理解をさらに深めるとともに、内部質保証の定義の明確化や学外者の意見を反映させる仕組みの構築、現在のところ学内における自己点検・評価活動に留まっている内部質保証の取り組みの拡大などを行いながら、PDCAサイクルを日常業務と結びつけた形で遂行するための体制構築が必要である。

一方、情報公開については、必要最低限の実務的な対応に留まり、公開内容の質やわかりやすさを意識した公開方法については課題である。未整備である情報公開規定とともにコンプライアンスに関する取り組みの強化が課題となっている。

2. 大学全体の理念・目的、教育目標の達成状況

大学全体としての理念・目的、教育目標を踏まえて設定された、基準ごとの到達目標に対する達成状況については、おおよそ以下の通りである。

(1) 理念・目的

理念・目的の明示と適切性の点で目標を概ね達成している。

(2) 教育研究組織

本学に固有の編成原理のもとで教育研究組織が編成されており目標を概ね達成している。

(3) 教員・教員組織

教員採用の手続きや適切な運用の面で目標を達成しているが、バランスを考慮した組織編成や資質向上のための取り組みなどの点が不十分である。

(4) 教育内容・方法・成果

方針などの策定や提示ならびに課程編成については目標を達成しているが、教育方法の充実や改善、学修成果の指標策定等に関して不十分である。

(5) 学生の受け入れ

大学として求める学生像の提示と多様な人材の受け入れについて目標を達成しているが、方針と入試種別との整合性等に関して不十分である。

(6) 学生支援

修学・生活・進路からなる学生支援について概ね目標を達成している。

(7) 教育研究等環境

学生の学修環境、教員の教育研究環境の面で概ね目標を達成している。

(8) 社会連携・社会貢献

本学の特徴を活かして社会連携や社会貢献が行われており目標を達成している。

(9) 管理運営・財務

管理運営に関わる体制や制度の整備に関して目標を達成しているが、将来的な計画の策定に関しては、財政的な課題も含めて不十分である。

(10) 内部質保証

内部質保証に関する取り組みは着手されたばかりであり、情報公開の課題も含めて取り組みは不十分である。

3. 優先的に取り組むべき課題

各章の「3. 将来に向けた発展方策」の「②改善すべき事項」に関して、主として大学全体の観点から、優先的に取り組むべき課題を以下にまとめる。

(1) 理念・目的

大学の理念・目的に関しては、学内外へ公開するための具体的な内容に関する検討とともに、わかりやすさの判定方法や、周知の実態を確認するための手段の構築、ならびに教育研究上の

目的の適切性について定期的な検証を行うための仕組みの構築に関する検討を、質保証検討委員会において行い、それを踏まえて各学部・各研究科における検討を開始する。

通信教育課程については、大学全体で定めた「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」との整合性を図りながら、通信教育課程の特徴を活かした「教育研究上の目的（人材養成の目的・その他の教育研究上の目的）」の策定について、質保証検討委員会および生涯学習機構会議において検討を行う。

(2) 教育研究組織

2012年4月から実施する「事務機構・教育機構ならびに委員会制度の改革」の内容に基づいて、既存の研究所・センター等の附置機関が抱える課題を踏まえ、新たな教育組織・事務組織および委員会制度の完全導入を円滑に進める。また、2012年度からの新組織体制にて設置される総合企画会議において、教育研究組織の検証を踏まえつつ、中・長期的な大学組織の将来像および教育研究組織の定期的な検証体制の確立について検討を開始する。

(3) 教員・教員組織

大学・学部・大学院が求める教員像に関して、諸規程の中で概括的に明示されている要件を踏まえ、本学の教員として備えるべき具体的な要件をすべて備えた「教員像」として、わかりやすく明文化する取り組みを、教員選考委員会を中心として行う。また、教員採用の判断基準の一つとして、教育面での適合性を十分に判定できるような具体的な方法の採用について、教員選考委員会および教育推進機構会議における検討を進める。あわせて、現行の研究者データベースにおいて、大学での管理業務等に関わるデータを適切に収集できるように、学内的な情報の一元化も含めた検討を、研究推進機構会議を中心として教育推進機構会議、大学評価室、質保証推進室、情報推進室などと連携しながら行う。

これら全学的な検討を踏まえながら、教員の資質向上に向けた具体的な取り組みについて、各学部・各研究科における検討を開始する。

また、通信教育課程の特殊性を考慮しつつ、通学課程の教員編成と通信教育課程における学部・大学院の教員編成との適合性について、現状を踏まえた検証を生涯学習機構会議および大学院委員会において行う。

(4) 教育内容・方法・成果

1) 教育目標、学位授与方針、教育課程編成・実施の方針

大学全体の観点から、質保証検討委員会において、2012年に以下の内容に関して検討を行う。

- ①「学位授与方針」に示した6項目の内容の関連性や、学修すべき内容の量的バランス、「学位授与方針」と卒業要件との関連などについて、「学位授与方針」の中に明確化するための方法。
- ②教育内容（科目群の性質）や教育方法（授業形態）との具体的な関係性を、「教育課程編成・実施の方針」の中に、分かりやすい形で明示する方法。
- ③「教育研究上の目的」のなかの「その他の教育研究上の目的（1.教育）」、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」の、大学構成員（教職員および学生）および社会一般における周知の度合い、内容の理解度の検証。

④「教育研究上の目的」のなかの「その他の教育研究上の目的（1.教育）」、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」を定期的に検証する体制の構築。

この結果を踏まえながら、各学部・各研究科としての「教育研究上の目的」のなかの「その他の教育研究上の目的（1.教育）」、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」の点検・評価（検証）体制について検討を開始する。

また通信教育課程において、課程の性格や特徴を踏まえ、「教育研究上の目的」のなかの「その他の教育研究上の目的（1.教育）」、「学位授与方針」および「教育課程編成・実施の方針」に関して、通信教育課程における学部・大学院、あるいは履修形態の別（本科・課程本科・科目等履修）に応じた「教育課程編成・実施の方針」の設定に関する検討を質保証検討委員会において行う。

2) 教育課程・教育内容

単位制限を踏まえながら、教養科目、専門科目の関連と内容を厳選し、免許・資格制度の改定にも対応したカリキュラム改革について、そのスケジュールや推進方法などを確定するため、以下の検討を2012年度より教育推進機構会議において行う。

①「教育研究上の目的」のなかの「その他の教育研究上の目的（1.教育）」、「学位授与方針」に基づいた教育課程編成の充実を目的とした、科目間の関連や、科目のグレードなどを示すカリキュラムマップの整備。

②効果的な学修成果の獲得という観点に基づく、法定基準を踏まえた教員免許・資格取得に関する科目編成と履修要件の検討。

③「教育研究上の目的」のなかの「その他の教育研究上の目的（1.教育）」、「学位授与方針」などに基づいた、共通科目および専門基礎科目の編成と教育内容の確定に関する全学的な責任体制の構築。

④リメディアル、情報、キャリア教育を初年次教育に接続させるための具体的な取り組みに関する検討。

⑤高大連携に関わる全学的な推進体制の確立。

これらの検討結果を踏まえながら、各学部において、初年次教育とキャリア教育のあり方に関する検討を開始する。

また、大学院においては、修士課程におけるコースワークとリサーチワーク、さらには理論教育と実務教育のバランスと位置づけについて、「教育研究上の目的」のなかの「その他の教育研究上の目的（1.教育）」、「学位授与方針」に照らした検証を、各専攻および大学院委員会において行うとともに、科目として開設されている論文指導における集団指導体制の実質化に向けた検討を、各専攻および大学院委員会において行う。

通信教育課程に関しては、〈いつでも・どこでも・だれでも〉という特徴と、3年次編入者の増加により、順次性をもった履修が困難になっているという現状を踏まえ、「教育課程編成・実施の方針」について、質保証検討委員会を中心に再検討を行う。

3) 教育方法

大学全体の観点から、以下に掲げる課題について、教育推進機構会議において2012年度から改善のための検討を開始する。

①シラバスにおける成績評価基準の項目内容について、教室試験・レポートと授業内での課題などの評価上の「配分」だけでなく、授業のねらい・目的、学生の到達目標と関連付け

た、具体的な評価基準・方法を明示できる内容への改善。

- ②シラバスに基づいた授業が実際に行われているかどうかを担当者自身が自己点検し、その結果を授業内容にフィードバックする大学全体としてのシステムの構築。
- ③教授法開発室のもとで行われてきた、授業内容・方法の改善を図るために必要なデータの収集、分析、蓄積、および教員に対する結果のフィードバックなどの取り組みの成果を、総合的に分析・検討し、組織的な活動に結び付ける体制の構築。
- ④現在の授業アンケートの項目の改善、および授業アンケートの結果の全構成員への公表の実施。

これらの検討結果を踏まえながら、学部独自のFD研修会の定期的な実施、および学外の研修会への参加促進について、各学部執行部を中心として検討を行う。

あわせて、学士課程教育における履修登録制限と、免許・諸資格の取得に関わる課程開設との間でどのように整合性を持たせるかについて、2012年度から質保証検討委員会で検討を開始する。

大学院に関しては、研究指導および論文作成指導における研究指導計画書の様式について、2012年度に大学院委員会で検討を行い、2013年度から実施する。さらに、大学院の授業形態や内容に即した授業アンケートの内容の検討を、教育推進機構会議および大学院委員会において行う。

通信教育課程に関して、科目の履修の形態や順序などを入学当初に学生に周知するための方法や履修指導の改善について、生涯学習機構会議において方法を検討する。また、スクーリングにおける授業内容・授業方法の適切性を学生アンケートによって確認し、その結果を授業内容にフィードバックするためのシステムや方法に関する検討を生涯学習機構会議および教育推進機構会議において行う。あわせて、大学院においても学生アンケートを実施する。

4) 教育成果

現在行われている基礎学力調査を、初年次だけの実施に限定せず、学修成果をはかる指標として活用できるような形とするための検討、および学修成果を測定するための指標を集約し、検証を行って統一的な指標に活用するなど、総合的な指標の開発に関わる検討を、教育推進機構会議で2012年度から検討を行う。

その結果を踏まえながら、各学部・各研究科がそれぞれに有している評価指標について、学部・研究科として集約し、検証を行って統一的な指標に活用するなど、総合的な指標の開発に向けた検討を行い、その結果を教育推進機構会議を通じて全学にフィードバックする。

また、学生の学修に関する自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）について、教育推進機構会議および学生支援機構会議において検討を行う。

通信教育課程に関しては、学生の学修成果を測定するための評価指標の開発や、指標を用いて教育内容や方法を改善するための取り組みについて、生涯学習機構会議および教育推進機構会において行う。あわせて、通学課程の大学院博士後期課程で定められている論文提出要件を、通信教育課程においても運用している点を明文化し、『大学院のしおり』に明示する。

(5) 学生の受け入れ

帰国生徒・留学生および大学院の定員未充足に関して、志願者の増員にむけた対応および広報のさらなる展開も含めて、入学機構会議および大学院委員会を中心に2012年度より検討に

着手する。また、学部あるいは研究科の求める学生像と入試種別との関係性・整合性についての検証や、入学後の学修動向から見た入試問題の適切性の検証などを行うために、受験生および入学者に関する入試種別ごとのデータの蓄積と分析、活用・運用の方法について、入学機構会議において検討を行う。あわせて、学生募集・入学者選抜方法およびその結果に関する分析と、それに基づく改善に向けた検討を行うための全学的な体制の構築について、入学機構会議を中心に2012年度から検討を開始する。

これら全学的な検討を踏まえ、各学部・各研究科において定められている「入学者の受け入れの方針」の内容について、入学前に修得しておくべき知識等に関して、求められる水準を明確化し、受験生に分かりやすく提示できるよう改善するための検討を2012年より学部執行部を中心に開始する。あわせて、学生募集・入学者選抜方法、入試データの分析、入試問題の水準等について、学部独自に定期的に検討・検証する体制に関する検討を、学部執行部を中心に開始する。

通信教育課程に関しては、通学課程で定められた「入学者の受け入れの方針」との整合性をはかりながら、通信教育課程の特徴・性格を十分に考慮して、通信教育課程が求める学生像、および「入学者の受け入れの方針」の改訂について、生涯学習機構および質保証検討委員会において2012年度に検討を行う。あわせて、2009年度の通信改革特別委員会答申を踏まえながら、入学者数減少に関する対応策について、生涯学習のさらなる充実に対する取り組みとしての施策の検討を生涯学習機構会議において行う。

(6) 学生支援

毎年度の事業計画策定の中で確認され、教育懇談会等で周知されている学生支援の方針を全体として統合し、本学の学生支援方針として明文化するための検討を、2012年度に学生支援機構会議および質保証検討委員会において行う。

また、低単位の学生の把握や、補習・補充教育が必要な学生の実態に関する情報の集積を、具体的な修学支援へと結びつけるための方策や、そのための修学支援体制の整備について、学修支援室および学生支援機構会議において検討を行う。さらに、障がいのある学生の受け入れ方針とサポート体制の再構築に向けた検討を、学生支援機構会議において2012年度に行う。

現行の学資給付・貸付制度における困窮学生の実態と学資給付・貸付を受けている学生数との隔たりの理由を明確化した上で、奨学金制度に関して、慢性的経済困窮者に対する支援のあり方も含めた奨学金の枠組みの見直しや、給付内容の見直しを、2012年度に学生支援機構会議において行う。あわせて、学生の心身に関わる健康状態を把握するための情報共有に関して、学内で情報を共有するためのガイドラインを、学生支援部署を中心として策定する。

学生の就職支援に関しては、学生全員の進路希望内容や状況を早期から定期的に把握するための具体的な手段について、学生支援機構会議と教育推進機構会議の連携のもとで2012年度に検討し実施する。

通信教育課程に関して、通学課程の方針との整合性を図りながら、現在実施している修学支援や生活支援に関わる取り組みに基づいた通信教育課程の学生支援方針について、生涯学習機構会議および質保証検討委員会において検討を行い、明文化する。

(7) 教育研究等環境

これまでに学内で策定された整備に関わる方針等を踏まえ、中・長期的な教育研究環境整備の全体方針を明文化し、学内に周知するための検討を 2012 年度より新たに設置される総合企画会議および質保証検討委員会において着手する。

紫野キャンパスのリニューアル工事に関して、工事の進捗に応じた学生動線に配慮するとともに、福利厚生施設等における学生サービスの低下を引き起こさないように、施設部と学生支援部署との連携のもとで、常に具体的な対応策を策定し、全学的な周知を行いながら実施する。

情報基盤整備に関して、教育研究環境整備の全体的方針における課題と同様に、中・長期的な情報環境整備に関わる基本方針を明文化し、教育研究環境整備の全体的方針の中に組み込むための取り組みを、情報推進室および質保証検討委員会において 2012 年度より行う。あわせて、将来的な情報基盤の整備を適切に進めるために、大学全体としての中・長期的情報戦略策定に向けた検討、ならびに学内データベースの一元化に向けた検討を、情報推進室を中心として開始する。

安全・衛生の確保に関する個別の取り組みに基づき、大学全体としての方針を定め、教育研究環境整備の全体的方針の中に組み込むための取り組みを、施設部、総務部および質保証検討委員会において 2012 年度より行う。その際、東日本大震災を踏まえて、本キャンパスにおける被災時の初動避難体制について検討する。また大学所在地での対応だけでなく、大学構成員の帰省・出張先など遠隔地での被災を想定した対応方針についての検討も行う。あわせて、防災訓練の実施、および年度ごとの防災マニュアルの更新に、施設部、総務部、学生支援部の連携のもとで取り組む。

大学としての T A、R A の効果的な運用に向けた、規程に基づく運用ガイドラインの策定を 2012 年度より研究推進機構会議を中心として行うとともに、教員の研修制度について、教育研究の充実につながる制度であるかどうかの検証を質保証検討委員会において着手する。

(8) 社会連携・社会貢献

「佛教大学地域連携指針」を踏まえ、それを包括した社会連携・社会貢献に関する基本方針の明確化と明文化に関する検討を、2012 年度に社会連携センター運営会議、研究推進機構会議および質保証検討委員において行う。

現在の「国際交流の基本的な指針と目標」を踏まえながら、社会情勢の変化に即した国際交流の基本方針の再構築を、国際交流センター運営会議、教育推進機構会議および質保証検討委員において行う。その際、国際社会への協力方針についてもあわせて検討を行う。

あわせて、大学全体としてのボランティア活動支援の基本方針の明確化と明文化に関する検討を、2012 年度に社会連携センター運営会議、研究推進機構会議および学生支援機構会議において行う。

(9) 管理運営・財務

1) 管理運営

大学と法人との連携強化等については、2010 年度から設置した佛教大学法人調整会議の実質化と機能強化のための具体的な方策を、法人調整会議において策定する。また、副学長および学長特別補佐の権限と責任を明確化するための検討と、学長を中心とする大学執行部の定義の

明確化に関する検討を、大学運営会議を中心として 2012 年度に進める。

2012 年度に導入する新しい組織体制のもとで、これまで課題となっている学部事務支援体制の構築に関して、教育推進機構と学部事務課の業務の動きを確認しながら、将来的な人員構成と現有の職員数から学部単位に独立した事務体制をとることが困難である大学の現状を踏まえつつ、具体的な支援方法についての検討を、教育推進機構会議を中心として行う。あわせて、業務の多様化・高度化にあわせた、業務の改善や見直し、アウトソーシング化など各部署において担当する課業への不断の検証、P D C A サイクルによる管理業務の確立などについて 2012 年度から部局長会を中心に検討を進める。

教育研究事業組織としての大学に対する社会的な要請を踏まえながら、学長を中心とする大学執行部全体のガバナンスのあり方について、2012 年度からの新しい組織体制それぞれの活動の中で検証を進め、それらを質保証検討委員会において 2013 年度に集約する。

事務職員の採用に関して、年齢構成や業務内容の専門性などを踏まえ、中途採用についての検討も含め、部局長会を中心に具体的な検討を進める。また、目標面接をより有効に機能させるために、事務局の事務分掌、各部署の課業洗い出し書などの再整備を進め、それらに基づいた適正な業務評価や処遇改善に結びつけるための具体的な方策について、2012 年度から部局長会において検討を行う。

2) 財務

中・長期の財政基盤シミュレーションとして 5 カ年計画・10 カ年計画を立案し、特に収入の「学生生徒等納付金」、支出の「人件費」だけでなく、消費収支バランス全体を重視して、新たな 100 年のための財政確保を目的とした、大学としての中・長期財政計画の策定について、2012 年度に予算編成委員会と財務部を中心に検討を行う。

事業収入については、授業料収入への過度の依存や資産運用収入への依存や期待を避け、現在所有している固定資産の活用、周年事業の中で取り組んでいる寄付金（募財）を増加させる施策、受託研究などの外部資金獲得の推進、通信教育課程の費用体系の見直し等による学生生徒等納付金の強化など、多様に収入を増加させる策について、財務部を中心として検討を行う。

また、予算ヒアリングにおいて、部署単位と目的別単位に組み分けた予算ヒアリングの実施、現在手作業にて管理運営部署で行っている目的別予算管理から見た収支バランスの検証、前年度との経費比較検証の仕組みの導入について、2012 年度からの実施に向けた準備を財務部において進める。また、情報開示に関して、これまでの公開手法を見直し、詳細な事業報告書の掲載、わかりやすい財務状況の公表（平成 23 年度決算分より）、『学内報』等を通じた大学の財務比率の公開について、2012 年度に財務部を中心として取り組む。

(10) 内部質保証

内部質保証に関わる以下の点について、部局長会において 2012 年度から検討を行う。

- ①情報公開に関する方向性を検討するための体制や所管部署の明確化
- ②公開情報の整理
- ③本学の戦略を踏まえた情報公開の方法の検討
- ④情報公開規程の整備と構成員のコンプライアンス意識の啓発を行う取り組みの実施
- ⑤情報公開請求に対応するための手続きの明確化

また、質保証推進室において以下の点について、2012 年度から検討に着手する。

- ①学内的な「内部質保証」の定義の明確化
- ②内部質保証の体制についての方針・手続きなどの整備
- ③内部質保証における学外者の意見を反映する仕組みの整備

さらに、研究推進機構を中心として、教育推進機構および大学評価室、質保証推進室、情報推進室などと連携しながら、以下の点について検討を進める。

- ①「研究者データベース」を検証する仕組みの構築
- ②「研究者データベース」の運用に関する事項
- ③「研究者データベース」の項目・内容に関する事項

4. 今後の展望

2012年度に迎える開学100周年は、佛教大学がこれまで「100年かけて培ってきた個性を次の100年につなぐため」の大きな節目の時期に位置づけられる。本学が新たな100年へ踏み出すにあたって直面している具体的な諸問題が、上記の「優先的に取り組むべき課題」である。大学全体の観点から見た場合、基準ごとに抽出された課題を解消するための共通項として、基準やテーマごとの基本方針の明文化と、方針に基づく中・長期計画の策定があげられる。

本学は、既に多くの方針を定めてきているが、いまだ不十分な部分や、明文化できていない点などが残されている。これら、社会的に大学として提示する必要がある基本方針の明文化を行うとともに、それらを組み込んだ大学としての将来計画を策定することが喫緊の課題である。その際には、大学の中・長期的な財務計画を基礎として、教育研究組織編成、教員組織編成、教育課程の改善・改革、教育環境整備等の計画を含みこむものとして整備し、これらを学内外に明示する必要がある。この課題へ対応するために、2012年度からスタートする新たな組織体制を活用し、各機構会議等の検討や取り組みを踏まえながら、大学全体として、総合企画会議における企画・提案、大学運営会議や部局長会における協議・検討を進めながら、各種の基本方針を質保証委員会が中心となって集約し、明文化を行って、最終的に大学全体としての共通理解に基づいた佛教大学の将来に向けたヴィジョンを提示することが、100周年の節目に際して行うべき最重要の事業である。

本学が、特色ある教育研究活動や事業を展開していくために、大学の将来に向けた明確な展望を示すとともに、学内的な理解を十分に得ることも必要であり、理念・目的、教育目標の達成に向けてさらなる構成員の結束が求められる。そのためにも、今回の自己点検・評価において浮彫りにされた大学の長所と課題とを再確認し、大学の運営体制のなかで、関連する学内組織の役割を明確化しながら、日常的な業務の中で点検・評価を実質化し、PDCAサイクルが教育研究活動や日常業務に恒常的に組み込まれる体制の整備を今後も着実に進めていく。

以上

[様式7]

財団法人 大学基準協会

2012（平成24）年度「大学評価」申請用
大学基礎データ（様式）

佛 教 大 学

大学基礎データ作成上の注意事項

- 1 「大学基礎データ」は、原則として「大学評価」申請**前年度**の5月1日現在のデータで作成してください。ただし、各表の注において作成年に関する指示がある場合は、その指示に従って作成してください。
本様式は、2012（平成24）年度申請用に作成していますので、2011（平成23）年5月1日が作成基準日となります。
- 2 「大学基礎データ」は、A4判で作成してください。全体に通しページを付し、目次を作成してください。
- 3 各表に記入する数値について小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 各表において、制度自体がない場合は「-」（ハイフン）、制度はあるものの該当者がいない場合は「0」など、「0」と「-」を使い分け、空欄を残さないようにしてください。
- 5 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に大学独自の注をつけることができます。
- 6 各表に付されている脚注は消去しないでください。

なお、本「大学基礎データ」（様式）は、大学基準協会のホームページ（<http://www.juaa.or.jp>）から入手できます。

目 次

	ページ数
I 教育研究組織	
1 (表1) 全学の設置学部・学科・大学院研究科等 (2012年4月1日現在)	1
II 教員組織	
1 (表2) 全学の教員組織	7
III 学生の受け入れ	
1 (表3) 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者の推移	13
2 (表4) 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数	61
IV 施設・設備等	
1 (表5) 校地、校舎、講義室・演習室等の面積	71
V 財務	
1-1 (表6) 消費収支計算書関係比率 (法人全体のもの) ※私立大学のみ	73
1-2 (表7) 消費収支計算書関係比率 (大学単独のもの) ※私立大学のみ	74
2 (表8) 貸借対照表関係比率 ※私立大学のみ	75

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2012年4月1日現在）

（表1）

	学部等の名称	学科等の名称	開設年月日	所在地	備考
学士課程（通学課程）	仏教学部	仏教学科	2010年4月1日	京都市北区紫野北花ノ坊町96番地	届出設置 *1
	文学部	日本文学科	2010年4月1日	同 上	届出設置 *1
	同上	中国学科	1986年4月1日	同 上	*2
	同上	英米学科	1975年4月1日	同 上	*3
	同上	（人文学科）	2004年4月1日	同 上	2010年4月募集停止 届出設置 *4
	同上	（仏教学科）	1965年4月1日	同 上	2004年4月募集停止
	同上	（史学科）	1966年4月1日	同 上	2004年4月募集停止
	同上	（日本語日本文学科）	1965年4月1日	同 上	2004年4月募集停止 *5
	歴史学部	歴史学科	2010年4月1日	同 上	届出設置 *1
	同上	歴史文化学科	2010年4月1日	同 上	届出設置 *1
	教育学部	教育学科	1989年4月1日	同 上	
	同上	臨床心理学科	2000年4月1日	同 上	
	社会学部	現代社会学科	2004年4月1日	同 上	届出設置 *6
	同上	公共政策学科	2004年4月1日	同 上	届出設置 *6
	同上	（社会学科）	1967年4月1日	同 上	2004年4月募集停止
	同上	（応用社会学科）	1989年4月1日	同 上	2004年4月募集停止
	同上	（社会福祉学科）	1967年4月1日	同 上	2004年4月募集停止
	社会福祉学部	社会福祉学科	2004年4月1日	同 上	届出設置 *7
	保健医療技術学部	理学療法学科	2006年4月1日	京都市中京区西ノ京梅尾町2-7	
	同上	作業療法学科	2006年4月1日	同 上	
	同上	看護学科	2012年4月1日	同 上	2012年受け入れ開始

(表1)

	学部等の名称	学科等の名称	開設年月日	所在地	備考
学士課程 (通信教育課程)	仏教学部 (通信教育課程)	仏教学科	2010年4月1日	京都市北区紫野北花ノ坊町96番地	届出設置 *1
	文学部 (通信教育課程)	日本文学科	2010年4月1日	同 上	届出設置 *1
	同上	中国学科	1991年4月1日	同 上	*2
	同上	英米学科	1981年4月1日	同 上	*3
	同上	(人文学科)	2004年4月1日	同 上	2010年4月募集停止 届出設置 *4
	同上	(仏教学科)	1965年4月1日	同 上	2004年4月募集停止
	同上	(史学科)	1966年4月1日	同 上	2004年4月募集停止
	同上	(日本語日本文学科)	1965年4月1日	同 上	2004年4月募集停止 *5
	歴史学部 (通信教育課程)	歴史学科	2010年4月1日	同 上	届出設置 *1
	同上	歴史文化学科	2010年4月1日	同 上	届出設置 *1
	教育学部 (通信教育課程)	教育学科	1996年4月1日	同 上	
	社会学部 (通信教育課程)	現代社会学科	2004年4月1日	同 上	届出設置 *6
	同上	公共政策学科	2004年4月1日	同 上	届出設置 *6
	同上	(社会学科)	1967年4月1日	同 上	2004年4月募集停止
	同上	(応用社会学科)	1995年4月1日	同 上	2004年4月募集停止
	同上	(社会福祉学科)	1967年4月1日	同 上	2004年4月募集停止
	社会福祉学部 (通信教育課程)	社会福祉学科	2004年4月1日	同 上	届出設置 *8

(表1)

	大学院研究科等の名称	専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考1	備考2
修士・博士課程 (通学課程)	文学研究科	浄土学専攻〈修士課程〉	1967年4月1日	京都市北区紫野北花ノ坊町96番地	文学部、仏教学部	
	同上	仏教学専攻〈修士課程〉	1967年4月1日	同上	文学部、仏教学部	
	同上	仏教文化専攻〈修士課程〉	1991年4月1日	同上	文学部、仏教学部	
	同上	日本史学専攻〈修士課程〉	1971年4月1日	同上	文学部、歴史学部	
	同上	東洋史学専攻〈修士課程〉	1971年4月1日	同上	文学部、歴史学部	
	同上	国文学専攻〈修士課程〉	1981年4月1日	同上	文学部	
	同上	中国文学専攻〈修士課程〉	1993年4月1日	同上	文学部	
	同上	英米文学専攻〈修士課程〉	1987年4月1日	同上	文学部	
	教育学研究科	生涯教育専攻〈修士課程〉	1993年4月1日	同上	教育学部	
	同上	臨床心理学専攻〈修士課程〉	2002年4月1日	同上	教育学部	
	社会学研究科	社会学専攻〈修士課程〉	1973年4月1日	同上	社会学部	
	同上	(社会福祉学専攻 〈修士課程〉)	1971年4月1日	同上	社会学部	2006年4月募集停止
	社会福祉学研究科	社会福祉学専攻〈修士課程〉	2006年4月1日	同上	社会福祉学部	届出設置 *9
	文学研究科	浄土学専攻〈博士後期課程〉	1998年4月1日	同上	文学部、仏教学部	
	同上	仏教学専攻〈博士後期課程〉	1969年4月1日	同上	文学部、仏教学部	
	同上	仏教文化専攻 〈博士後期課程〉	1998年4月1日	同上	文学部、仏教学部	
	同上	日本史学専攻 〈博士後期課程〉	1977年4月1日	同上	文学部、歴史学部	
	同上	東洋史学専攻 〈博士後期課程〉	1977年4月1日	同上	文学部、歴史学部	
	同上	国文学専攻〈博士後期課程〉	1991年4月1日	同上	文学部	
	同上	中国文学専攻 〈博士後期課程〉	1998年4月1日	同上	文学部	
同上	英米文学専攻 〈博士後期課程〉	1995年4月1日	同上	文学部		

(表1)

	大学院研究科等の名称	専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考1	備考2
修士・博士課程 (通学課程)	教育学研究科	生涯教育専攻 〈博士後期課程〉	2001年4月1日	京都市北区紫野北花ノ坊町96番地	教育学部	
	同上	臨床心理学専攻 〈博士後期課程〉	2005年4月1日	同上	教育学部	
	社会学研究科	社会学専攻〈博士後期課程〉	2006年4月1日	同上	社会学部	届出課程変更 *10
	同上	(社会学・社会福祉学専攻 〈博士後期課程〉)	1977年4月1日	同上	社会学部	2006年4月募集停止
	社会福祉学研究科	社会福祉学専攻 〈博士後期課程〉	2006年4月1日	同上	社会福祉学部	届出設置 *10
修士・博士課程 (通信教育課程)	文学研究科 (通信教育課程)	浄土学専攻〈修士課程〉	1999年4月1日	京都市北区紫野北花ノ坊町96番地	文学部、仏教学部	
	同上	仏教学専攻〈修士課程〉	1999年4月1日	同上	文学部、仏教学部	
	同上	仏教文化専攻〈修士課程〉	1999年4月1日	同上	文学部、仏教学部	
	同上	日本史学専攻〈修士課程〉	1999年4月1日	同上	文学部、歴史学部	
	同上	東洋史学専攻〈修士課程〉	1999年4月1日	同上	文学部、歴史学部	
	同上	国文学専攻〈修士課程〉	2001年4月1日	同上	文学部	
	同上	中国文学専攻〈修士課程〉	1999年4月1日	同上	文学部	
	同上	英米文学専攻〈修士課程〉	1999年4月1日	同上	文学部	
	教育学研究科 (通信教育課程)	生涯教育専攻〈修士課程〉	1999年4月1日	同上	教育学部	
	同上	臨床心理学専攻〈修士課程〉	2003年4月1日	同上	教育学部	
	社会学研究科 (通信教育課程)	社会学専攻〈修士課程〉	2001年4月1日	同上	社会学部	
	社会福祉学研究科 (通信教育課程)	社会福祉学専攻〈修士課程〉	2006年4月1日	同上	社会福祉学部	届出設置 *9
	文学研究科 (通信教育課程)	仏教学専攻〈博士後期課程〉	2003年4月1日	同上	文学部、仏教学部	
	同上	日本史学専攻 〈博士後期課程〉	2003年4月1日	同上	文学部、歴史学部	

(表1)

学位課程 専門職	大学院研究科等の名称	専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考1	備考2
	/					
	/					
専攻科・ 別科	別科・専攻科等の名称		開設年月日	所在地	備考	
	別科 仏教専修		1977年4月1日	京都市上京区寺町通広小路上ル 北之辺町395		
その他	附置研究所・附属病院等々の名称		開設年月日	所在地	備考	
	/					
	/					

佛教大学 [注]

- *1 人文学科を仏教学科、日本文学科、歴史学科および歴史文化学科へ改組改編
- *2 2004年度 中国語中国文学科より名称変更（中国語中国文学科は、2001年度 中国文学科より名称変更）
- *3 2004年度 英語英米文学科より名称変更（英語英米文学科は、2001年度 英文学科より名称変更）
- *4 仏教学科、史学科および日本語日本文学科を統合（改組改編）
- *5 2001年度 国文学科より名称変更
- *6 社会学科および応用社会学科を改組改編
- *7 社会学部社会福祉学科および健康福祉学科を統合（改組改編）
- *8 社会学部社会福祉学科を改組改編
- *9 社会学研究科修士課程社会福祉学専攻を改組改編
- *10 社会学研究科博士後期課程社会学・社会福祉学専攻を改組改編

大学基準協会 [注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、学部にならない記載してください。
- 3 学生募集を停止している学部・学科等はその名称を（ ）で括り、「備考2」欄に募集停止した年度を記入してください。
- 4 学部、研究科等が申請年度（2012年度）から学生受け入れを開始あるいは名称を変更している場合、届出による設置の場合、文部科学省に設置申請中の場合は、「備考2」欄にその旨を記載してください。
- 5 大学院研究科・専攻については、基礎となる学部・学科等名称を、「備考1」に記入してください。

II 教員組織

1 全学の教員組織

【通学課程】

(表2)

学部・学科等		専任教員数										助手	設置基準上必要専任教員数		専任教員1人あたりの在籍学生数 (表4(B)/計(A))	兼任教員数	備考
		教授		准教授		講師		助教		計(A)			うち教授数				
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)						
仏教学部	仏教学科	12	1	5	0	1	0	0	0	18	1	0	10	5	15.6 ※1	39	TA8名
仏教学部 計		12	1	5	0	1	0	0	0	18	1	0	10	5			
文学部	日本文学科	10	0	0	0	1	0	0	0	11	0	0	7	4	52.7 ※2	148	
	中国学科	6	0	1	0	3	0	0	0	10	0	0	6	3			
	英米学科	7	0	1	0	2	0	0	0	10	0	0	6	3	39.2		
文学部 計		23	0	2	0	6	0	0	0	31	0	0	19	10	39.6		
歴史学部	歴史学科	9	2	4	0	0	0	0	0	13	2	0	7	4	41.5 ※3	60	TA7名
	歴史文化学科	10	1	0	0	0	0	0	0	10	1	0	6	3			
歴史学部 計		19	3	4	0	0	0	0	0	23	3	0	13	7	37.7		
教育学部	教育学科	20	6	6	0	3	0	0	0	29	6	0	10	5	22.9	103	TA3名
	臨床心理学科	6	0	5	0	0	0	0	0	11	0	0	10 ※4	5			
教育学部 計		26	6	11	0	3	0	0	0	40	6	0	20	10	23.5		
社会学部	現代社会学科	8	0	9	0	1	0	0	0	18	0	0	12	6	55.7	61	TA2名
	公共政策学科	11	0	3	0	2	0	0	0	16	0	0	10	5			
社会学部 計		19	0	12	0	3	0	0	0	34	0	0	22	11	47.4		
社会福祉学部	社会福祉学科	22	2	6	0	3	0	0	0	31	2	0	17	9	39.3	103	
社会福祉学部 計		22	2	6	0	3	0	0	0	31	2	0	17	9			
保健医療技術学部	理学療法学科	6	0	4	0	1	0	0	0	11	0	0	8	4	16.0	32	
	作業療法学科	7	0	3	0	2	0	0	0	12	0	0	8	4			
保健医療技術学部 計		13	0	7	0	3	0	0	0	23	0	0	16	8	14.8		
全学共通科目等	外国人契約講師	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0				182	
	全学共通科目等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
全学共通科目等 計		0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0					
その他の学部教育担当組織	宗教教育センター	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0					
	教職支援センター	0	0	0	0	7	0	0	0	7	0	0					
	福祉教育開発センター	0	0	0	0	9	0	0	0	9	0	0					
	保健医療技術実習センター	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0					
その他の学部教育担当組織 計		0	0	0	0	19	0	0	0	19	0	0					
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数													47	24			
合計		134	12	47	0	39	0	0	0	220	12	0	164	84		728	

研究科・専攻		専任教員数				助手	設置基準上必要専任教員数			兼任 教員数	備 考
		研究指導教員 数	うち 教授数	研究指導 補助教員	計		研究指導教員 数	うち 教授数	研究指導 補助教員		
文学研究科	浄土学専攻(修士課程)	6	2	0	6	0	2	2	3	12	
	浄土学専攻(博士後期課程)	6	2	0	6	0	2	2	3		
	仏教学専攻(修士課程)	7	7	0	7	0	3	2	2		
	仏教学専攻(博士後期課程)	7	7	0	7	0	3	2	2		
	仏教文化専攻(修士課程)	7	6	0	7	0	2	2	3		
	仏教文化専攻(博士後期課程)	7	6	0	7	0	2	2	3		
	日本史学専攻(修士課程)	11	10	1	12	0	2	2	3		
	日本史学専攻(博士後期課程)	11	10	1	12	0	2	2	3		
	東洋史学専攻(修士課程)	6	4	1	7	0	2	2	3		
	東洋史学専攻(博士後期課程)	6	4	1	7	0	2	2	3		
	国文学専攻(修士課程)	9	8	1	10	0	3	2	2		
	国文学専攻(博士後期課程)	9	8	1	10	0	3	2	2		
	中国文学専攻(修士課程)	6	5	2	8	0	2	2	3		
	中国文学専攻(博士後期課程)	6	5	2	8	0	2	2	3		
	英米文学専攻(修士課程)	6	6	0	6	0	3	2	2		
英米文学専攻(博士後期課程)	6	6	0	6	0	3	2	2			
文学研究科 計		116	96	10	126	0	38	32	42		
教育学研究科	生涯教育専攻(修士課程)	11	9	7	18	0	3	2	3	3	
	生涯教育専攻(博士後期課程)	11	9	7	18	0	3	2	3		
	臨床心理学専攻(修士課程)	11	6	0	11	0	3	2	3		
	臨床心理学専攻(博士後期課程)	11	6	0	11	0	3	2	3		
教育学研究科 計		44	30	14	58	0	12	8	12		
社会学研究科	社会学専攻(修士課程)	21	14	6	27	0	3	2	3	0	
	社会学専攻(博士後期課程)	21	14	6	27	0	3	2	3		
社会学研究科 計		42	28	12	54	0	6	4	6		
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻(修士課程)	18	18	2	20	0	3	2	3	0	
	社会福祉学専攻(博士後期課程)	18	18	2	20	0	3	2	3		
社会福祉学研究科 計		36	36	4	40	0	6	4	6		
合 計		238	190	40	278	0	62	48	66	15	

* 修士課程と博士後期課程の専任教員は同一であり、計は延べ人数となっている。

* 「設置基準上必要専任教員数」のく>内は通信教育課程を併設しているための増員数（内数）。

* 2010年4月に人文学科は仏教学科、日本文学科、歴史学科および歴史文化学科へ改組改編された。よって、人文学科在籍者は4学科に按分した。
また史学科在籍者は歴史学科および歴史文化学科に按分した。

佛教大学 [注]

※1 文学部人文学科および仏教学科を含む。

※2 文学部人文学科および日本語日本文学科を含む。

※3 文学部人文学科および史学科を含む。

※4 教育学部臨床心理学科の設置基準上の教員数は、同学科設置時の文部科学省の指導により、1学部1学科で組織する場合として算出。

【通信教育課程】 通信教育課程は通学課程に併設しているため、専任教員については通学課程に準ずる。

(表2)

学部・学科等		専任教員数										助手	設置基準上必要専任教員数		専任教員1人あたりの在籍学生数 (表4(B)/計(A))	兼任教員数	備考
		教授		准教授		講師		助教		計(A)			うち教授数				
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)						
仏教学部	仏教学科	12	1	5	0	1	0	0	0	18	1	0	14<4>	7	31.1 ※1	18	
仏教学部 計		12	1	5	0	1	0	0	0	18	1	0	14<4>	7			
文学部	日本文学科	10	0	0	0	1	0	0	0	11	0	0	11<4>	6	52.0 ※2	104	
	中国学科	6	0	1	0	3	0	0	0	10	0	0	10<4>	5	7.8		
	英米学科	7	0	1	0	2	0	0	0	10	0	0	10<4>	5	100.3		
文学部 計		23	0	2	0	6	0	0	0	31	0	0	31<12>	16	53.3		
歴史学部	歴史学科	9	2	4	0	0	0	0	0	13	2	0	11<4>	6	35.2 ※3	36	
	歴史文化学科	10	1	0	0	0	0	0	0	10	1	0	10<4>	5	43.9 ※3		
歴史学部 計		19	3	4	0	0	0	0	0	23	3	0	21<8>	11	39.0		
教育学部	教育学科	20	6	6	0	3	0	0	0	29	6	0	14<4>	7	200.0	52	
教育学部 計		20	6	6	0	3	0	0	0	29	6	0	14<4>	7			
社会学部	現代社会学科	8	0	9	0	1	0	0	0	18	0	0	16<4>	8	9.5 ※4	15	
	公共政策学科	11	0	3	0	2	0	0	0	16	0	0	14<4>	7			
社会学部 計		19	0	12	0	3	0	0	0	34	0	0	30<8>	15			
社会福祉学部	社会福祉学科	22	2	6	0	3	0	0	0	31	2	0	22<5>	11	45.3 ※5	90	
社会福祉学部 計		22	2	6	0	3	0	0	0	31	2	0	22<5>	11			
全学共通科目等	外国人契約講師	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0					
	全学共通科目等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
全学共通科目等 計		0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0					
その他の学部教育担当組織	宗教教育センター	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0					
	教職支援センター	0	0	0	0	7	0	0	0	7	0	0					
	福祉教育開発センター	0	0	0	0	9	0	0	0	9	0	0					
その他の学部教育担当組織 計		0	0	0	0	17	0	0	0	17	0	0					
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数													47	24			
合計		115	12	35	0	34	0	0	0	184	12	0	179<41>	91		315	

【通信教育課程】 通信教育課程は通学課程に併設しているため、専任教員については通学課程に準ずる。

(表2)

研究科・専攻		専任教員数				助手	設置基準上必要専任教員数			兼任 教員数	備 考
		研究指導教員		研究指導 補助教員	計		研究指導教員		研究指導 補助教員		
		数	うち 教授数				数	うち 教授数			
文学研究科	浄土学専攻(修士課程)	6	2	0	6	0	3<1>	2	3	4	
	仏教学専攻(修士課程)	7	7	0	7	0	5<2>	4	2		
	仏教学専攻(博士後期課程)	7	7	0	7	0	5<2>	4	2		
	仏教文化専攻(修士課程)	7	6	0	7	0	3<1>	2	3		
	日本史学専攻(修士課程)	11	10	1	12	0	4<2>	3	3		
	日本史学専攻(博士後期課程)	11	10	1	12	0	4<2>	3	3		
	東洋史学専攻(修士課程)	6	4	1	7	0	3<1>	2	3		
	国文学専攻(修士課程)	9	8	1	10	0	4<1>	3	2		
	中国文学専攻(修士課程)	6	5	2	8	0	3<1>	2	3		
	英米文学専攻(修士課程)	6	6	0	6	0	4<1>	3	2		
文学研究科 計		76	65	6	82	0	38<14>	28	26		
教育学研究科	生涯教育専攻(修士課程)	11	9	7	18	0	4<1>	3	3	1	
	臨床心理学専攻(修士課程)	11	6	0	11	0	4<1>	3	3		
教育学研究科 計		22	15	7	29	0	8<2>	6	6		
社会学研究科	社会学専攻(修士課程)	21	14	6	27	0	4<1>	3	3	0	
社会学研究科 計		21	14	6	27	0	4<1>	3	3		
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻(修士課程)	18	18	2	20	0	4<1>	3	3	3	
社会福祉学研究科 計		18	18	2	20	0	4<1>	3	3		
合 計		137	112	21	158	0	54<18>	40	38	8	

* 修士課程と博士後期課程の専任教員は同一であり、計は延べ人数となっている。

* 「設置基準上必要専任教員数」の<>内は通信教育課程を併設しているための増員数(内数)。

* 2010年4月に人文学科は仏教学科、日本文学科、歴史学科および歴史文化学科へ改組改編された。よって、人文学科在籍者は4学科に按分した。
また史学科在籍者は歴史学科および歴史文化学科に按分した。

佛教大学 [注]

- ※1 文学部人文学科および仏教学科を含む。
- ※2 文学部人文学科および日本語日本文学科を含む。
- ※3 文学部人文学科および史学科を含む。
- ※4 社会学部社会学科および応用社会学科を含む。
- ※5 社会学部社会福祉学科を含む。

大学基準協会 [注]

- 1 全学の専任教員について、学部、大学院研究科、専門職大学院、研究所等、各所属組織ごとに記載し、空欄部分に数値を入力してください。網掛けの欄には計算式が入っています。
- 2 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制専任教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者（研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。また、専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入してください。
- 3 本表内では1人の専任教員を複数の学部間、大学院研究科の同一の課程（例えば修士課程間）に重複記入しないでください。ただし、大学院研究科では、1人の専任教員を修士課程と博士課程の両課程においてそれぞれ1専攻に限り専任とすることはできます。
- 4 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数（併設短期大学からの兼務者も含む）を記入してください。同一の兼任教員が複数の学科、専攻を担当する場合は、それぞれ記入してください（重複可）。大学の状況によっては、学科ごとではなく学部全体、研究科全体で記述しても構いません。
- 5 専任教務補助員（例えば、いわゆる副手、実験補助員等）、ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。
- 6 「設置基準上必要専任教員数」欄には、学部については大学設置基準別表第一、第二、大学院研究科については「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示 第175号）、専門職大学院については「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）により算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合には備考欄にその旨を記述してください。
- 7 「助手」欄には、所属先にかかわらず、業務にも従事している助手数をすべて記入してください。（例：学部の助手であっても大学院研究科においても従事している場合、大学院研究科の助手数にも含めてください。）

<学部・学科等について>

- 8 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等の学部教育を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の学部教育担当組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。
- 9 「専任教員数」欄には、大学院研究科等の専任で、その研究科の基礎となる学部・学科等においても専任として授業を担当している教員数も含めて記入してください。（例：大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら研究科の専任教員によって行われている場合など）
- 10 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学設置基準における必要専任教員数に留意して、学部教育担当専任教員数を適切に記入してください。
- 11 当該学部・学科の専任であっても、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」については、専任教員数には含めないでください。

<大学院研究科について>

- 12 「研究指導教員」とは、大学院設置基準第9条第1項各号に掲げる資格を有する教員を指し、「研究指導補助教員」とは、研究指導の補助を行い得る教員を指します。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者数の推移

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
仏 教 学 部	仏 教 学 科	一般入試 (A・B日程、センタ 利用前・後期)	志願者	—	—	—	191	203	/	50.72
			合格者	—	—	—	94	141		
			入学者(A)	—	—	—	34	35		
			入学定員(B)	—	—	—	30	30		
			A/B	—	—	—	1.13	1.17		
		指定校推薦	志願者	—	—	—	0	2	/	2.90
			合格者	—	—	—	0	2		
			入学者(A)	—	—	—	0	2		
			入学定員(B)	—	—	—	0	2		
			A/B	—	—	—	0.00	1.00		
		公募推薦入試	志願者	—	—	—	141	72	/	11.59
			合格者	—	—	—	30	35		
			入学者(A)	—	—	—	14	8		
			入学定員(B)	—	—	—	15	10		
			A/B	—	—	—	0.93	0.80		
		その他推薦入試	志願者	—	—	—	16	28	/	34.78
			合格者	—	—	—	16	24		
			入学者(A)	—	—	—	16	24		
			入学定員(B)	—	—	—	15	18		
			A/B	—	—	—	1.07	1.33		
その他 (帰国生徒・留学生)	志願者	—	—	—	0	0	/	0.00		
	合格者	—	—	—	0	0				
	入学者(A)	—	—	—	0	0				
	入学定員(B)	—	—	—	0	0				
	A/B	—	—	—	0.00	0.00				
仏教学部合計			志願者	—	—	—	348	305	/	100.00
			合格者	—	—	—	140	202		
			入学者(A)	—	—	—	64	69		
			入学定員(B)	—	—	—	60	60		
			A/B	—	—	—	1.07	1.15		

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
文学部	日本文学科	一般入試 (A・B日程、センター 利用前・後期)	志願者	—	—	—	983	822	61.49	30.74
			合格者	—	—	—	232	316		
			入学者(A)	—	—	—	85	91		
			入学定員(B)	—	—	—	60	60		
			A/B	—	—	—	1.42	1.52		
		指定校推薦	志願者	—	—	—	14	8	5.41	2.70
			合格者	—	—	—	14	8		
			入学者(A)	—	—	—	14	8		
			入学定員(B)	—	—	—	25	22		
			A/B	—	—	—	0.56	0.36		
		公募推薦入試	志願者	—	—	—	469	508	27.03	13.51
			合格者	—	—	—	83	110		
			入学者(A)	—	—	—	45	40		
			入学定員(B)	—	—	—	35	30		
			A/B	—	—	—	1.29	1.33		
		その他推薦入試	志願者	—	—	—	0	10	6.08	3.04
			合格者	—	—	—	0	9		
			入学者(A)	—	—	—	0	9		
			入学定員(B)	—	—	—	0	8		
			A/B	—	—	—	0.00	1.13		
	その他 (帰国生徒・留学生)	志願者	—	—	—	0	0	0.00	0.00	
		合格者	—	—	—	0	0			
		入学者(A)	—	—	—	0	0			
		入学定員(B)	—	—	—	0	0			
		A/B	—	—	—	0.00	0.00			
日本文学科合計	志願者	—	—	—	1,466	1,348	100.00			
	合格者	—	—	—	329	443				
	入学者(A)	—	—	—	144	148				
	入学定員(B)	—	—	—	120	120				
	A/B	—	—	—	1.20	1.23				

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
文学部	中国学科	一般入試 (A・B日程、センター 利用前・後期)	志願者	321	141	205	369	239	59.65	11.49
			合格者	91	65	88	116	132		
			入学者(A)	35	23	40	30	34		
			入学定員(B)	25	25	25	25	25		
			A/B	1.40	0.92	1.60	1.20	1.36		
		指定校推薦	志願者	9	4	4	6	3	5.26	1.01
			合格者	9	4	4	6	3		
			入学者(A)	9	4	4	6	3		
			入学定員(B)	14	14	14	10	10		
			A/B	0.64	0.29	0.29	0.60	0.30		
		公募推薦入試	志願者	117	86	88	124	157	28.07	5.41
			合格者	35	41	41	43	56		
			入学者(A)	12	27	16	20	16		
			入学定員(B)	10	10	10	12	12		
			A/B	1.20	2.70	1.60	1.67	1.33		
		その他推薦入試	志願者	1	1	1	3	4	5.26	1.01
			合格者	1	1	0	3	3		
			入学者(A)	1	1	0	3	3		
			入学定員(B)	1	1	1	3	3		
			A/B	1.00	1.00	0.00	1.00	1.00		
	その他 (帰国生徒・留学生)	志願者	0	0	2	2	2	1.75	0.34	
		合格者	0	0	2	0	2			
		入学者(A)	0	0	2	0	1			
		入学定員(B)	0	0	0	0	0			
		A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
中国学科合計	志願者	448	232	300	504	405	100.00			
	合格者	136	111	135	168	196				
	入学者(A)	57	55	62	59	57				
	入学定員(B)	50	50	50	50	50				
	A/B	1.14	1.10	1.24	1.18	1.14				

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
文学部	英米学科	一般入試 (A・B日程、センター 利用前・後期)	志願者	423	268	436	478	465	45.05	13.85
			合格者	97	125	129	168	148		
			入学者(A)	31	48	46	53	41		
			入学定員(B)	32	32	32	32	32		
			A/B	0.97	1.50	1.44	1.66	1.28		
		AO入試	志願者	1	5	5	4	10	5.49	1.69
			合格者	1	5	3	4	5		
			入学者(A)	0	5	3	4	5		
			入学定員(B)	3	3	3	3	3		
			A/B	0.00	1.67	1.00	1.33	1.67		
		指定校推薦	志願者	15	15	11	7	9	9.89	3.04
			合格者	15	15	11	7	9		
			入学者(A)	15	15	11	7	9		
			入学定員(B)	23	23	20	10	11		
			A/B	0.65	0.65	0.55	0.70	0.82		
		公募推薦入試	志願者	245	140	256	249	220	38.46	11.82
			合格者	53	34	64	61	95		
			入学者(A)	31	17	24	21	35		
			入学定員(B)	10	10	13	17	20		
			A/B	3.10	1.70	1.85	1.24	1.75		
		その他推薦入試	志願者	4	4	5	8	3	1.10	0.34
			合格者	2	4	3	7	2		
			入学者(A)	1	4	2	7	1		
			入学定員(B)	2	2	2	8	4		
			A/B	0.50	2.00	1.00	0.88	0.25		
		その他 (帰国生徒・留学生)	志願者	1	3	0	1	1	0.00	0.00
			合格者	1	2	0	1	0		
			入学者(A)	1	1	0	1	0		
入学定員(B)	0		0	0	0	0				
A/B	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00				
英米学科合計	志願者	689	435	713	747	708	100.00			
	合格者	169	185	210	248	259				
	入学者(A)	79	90	86	93	91				
	入学定員(B)	70	70	70	70	70				
	A/B	1.13	1.29	1.23	1.33	1.30				

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
文学部	人文学科	一般入試 (A・B日程、センター 利用前・後期)	志願者	1,464	1,356	1,425	—	—	/	/
			合格者	444	449	468	—	—		
			入学者(A)	195	176	191	—	—		
			入学定員(B)	170	160	160	—	—		
			A/B	1.15	1.10	1.19	—	—		
		指定校推薦	志願者	47	41	44	—	—		
			合格者	47	41	44	—	—		
			入学者(A)	47	41	44	—	—		
			入学定員(B)	70	70	64	—	—		
			A/B	0.67	0.59	0.69	—	—		
		公募推薦入試	志願者	732	700	868	—	—		
			合格者	141	168	234	—	—		
			入学者(A)	86	99	135	—	—		
			入学定員(B)	39	49	55	—	—		
			A/B	2.21	2.02	2.45	—	—		
		その他推薦入試	志願者	47	46	39	—	—		
			合格者	39	40	35	—	—		
			入学者(A)	37	39	32	—	—		
			入学定員(B)	41	41	41	—	—		
			A/B	0.90	0.95	0.78	—	—		
	その他 (帰国生徒・留学生)	志願者	0	1	1	—	—			
		合格者	0	1	1	—	—			
		入学者(A)	0	1	1	—	—			
		入学定員(B)	0	0	0	—	—			
		A/B	0.00	0.00	0.00	—	—			
	人文学科合計	志願者	2,290	2,144	2,377	—	—			
		合格者	671	699	782	—	—			
		入学者(A)	365	356	403	—	—			
入学定員(B)		320	320	320	—	—				
A/B		1.14	1.11	1.26	—	—				

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
文学部	合計	一般入試 (A・B日程、センター 利用前・後期)	志願者	2,208	1,765	2,066	1,830	1,526	/	56.08
			合格者	632	639	685	516	596		
			入学者(A)	261	247	277	168	166		
			入学定員(B)	227	217	217	117	117		
			A/B	1.15	1.14	1.28	1.44	1.42		
		AO入試	志願者	1	5	5	4	10		
			合格者	1	5	3	4	5		
			入学者(A)	0	5	3	4	5		
			入学定員(B)	3	3	3	3	3		
			A/B	0.00	1.67	1.00	1.33	1.67		
		指定校推薦	志願者	71	60	59	27	20		
			合格者	71	60	59	27	20		
			入学者(A)	71	60	59	27	20		
			入学定員(B)	107	107	98	45	43		
			A/B	0.66	0.56	0.60	0.60	0.47		
		公募推薦入試	志願者	1,094	926	1,212	842	885		
			合格者	229	243	339	187	261		
			入学者(A)	129	143	175	86	91		
			入学定員(B)	59	69	78	64	62		
			A/B	2.19	2.07	2.24	1.34	1.47		
		その他推薦入試	志願者	52	51	45	11	17		
			合格者	42	45	38	10	14		
			入学者(A)	39	44	34	10	13		
			入学定員(B)	44	44	44	11	15		
			A/B	0.89	1.00	0.77	0.91	0.87		
		その他 (帰国生徒・留学生)	志願者	1	4	3	3	3		
			合格者	1	3	3	1	2		
			入学者(A)	1	2	3	1	1		
入学定員(B)	0		0	0	0	0				
A/B	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00				
文学部合計			志願者	3,427	2,811	3,390	2,717	2,461	/	100.00
			合格者	976	995	1,127	745	898		
			入学者(A)	501	501	551	296	296		
			入学定員(B)	440	440	440	240	240		
			A/B	1.14	1.14	1.25	1.23	1.23		

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
歴史学部	歴史学科	一般入試 (A・B日程、センタ- 利用前・後期)	志願者	—	—	—	1,291	1,350	46.62	28.70
			合格者	—	—	—	232	239		
			入学者(A)	—	—	—	91	62		
			入学定員(B)	—	—	—	55	55		
			A/B	—	—	—	1.65	1.13		
		指定校推薦	志願者	—	—	—	13	11	8.27	5.09
			合格者	—	—	—	13	11		
			入学者(A)	—	—	—	13	11		
			入学定員(B)	—	—	—	20	22		
			A/B	—	—	—	0.65	0.50		
		公募推薦入試	志願者	—	—	—	693	622	40.60	25.00
			合格者	—	—	—	73	132		
			入学者(A)	—	—	—	33	54		
			入学定員(B)	—	—	—	35	28		
			A/B	—	—	—	0.94	1.93		
		その他推薦入試	志願者	—	—	—	0	8	4.51	2.78
			合格者	—	—	—	0	6		
			入学者(A)	—	—	—	0	6		
			入学定員(B)	—	—	—	0	5		
			A/B	—	—	—	0.00	1.20		
その他 (帰国生徒・留学生)	志願者	—	—	—	0	0	0.00	0.00		
	合格者	—	—	—	0	0				
	入学者(A)	—	—	—	0	0				
	入学定員(B)	—	—	—	0	0				
	A/B	—	—	—	0.00	0.00				
歴史学科合計	志願者	—	—	—	1,997	1,991	100.00			
	合格者	—	—	—	318	388				
	入学者(A)	—	—	—	137	133				
	入学定員(B)	—	—	—	110	110				
	A/B	—	—	—	1.25	1.21				

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
歴史学部	歴史文化学科	一般入試 (A・B日程、センタ- 利用前・後期)	志願者	—	—	—	536	662	50.60	19.44
			合格者	—	—	—	150	145		
			入学者(A)	—	—	—	50	42		
			入学定員(B)	—	—	—	35	35		
			A/B	—	—	—	1.43	1.20		
		指定校推薦	志願者	—	—	—	7	7	8.43	3.24
			合格者	—	—	—	7	7		
			入学者(A)	—	—	—	7	7		
			入学定員(B)	—	—	—	12	12		
			A/B	—	—	—	0.58	0.58		
		公募推薦入試	志願者	—	—	—	279	249	37.35	14.35
			合格者	—	—	—	49	77		
			入学者(A)	—	—	—	24	31		
			入学定員(B)	—	—	—	23	20		
			A/B	—	—	—	1.04	1.55		
		その他推薦入試	志願者	—	—	—	0	3	3.61	1.39
			合格者	—	—	—	0	3		
			入学者(A)	—	—	—	0	3		
			入学定員(B)	—	—	—	0	3		
			A/B	—	—	—	0.00	1.00		
	その他 (帰国生徒・留学生)	志願者	—	—	—	0	0	0.00	0.00	
		合格者	—	—	—	0	0			
		入学者(A)	—	—	—	0	0			
		入学定員(B)	—	—	—	0	0			
A/B		—	—	—	0.00	0.00				
歴史文化学科合計				—	—	—	822	921	100.00	
				—	—	—	206	232		
				—	—	—	81	83		
				—	—	—	70	70		
				—	—	—	1.16	1.19		

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
歴史学部	合計	一般入試 (A・B日程、センタ- 利用前・後期)	志願者	—	—	—	1,827	2,012	/	48.15
			合格者	—	—	—	382	384		
			入学者(A)	—	—	—	141	104		
			入学定員(B)	—	—	—	90	90		
			A/B	—	—	—	1.57	1.16		
		指定校推薦	志願者	—	—	—	20	18	/	8.33
			合格者	—	—	—	20	18		
			入学者(A)	—	—	—	20	18		
			入学定員(B)	—	—	—	32	34		
			A/B	—	—	—	0.63	0.53		
		公募推薦入試	志願者	—	—	—	972	871	/	39.35
			合格者	—	—	—	122	209		
			入学者(A)	—	—	—	57	85		
			入学定員(B)	—	—	—	58	48		
			A/B	—	—	—	0.98	1.77		
		その他推薦入試	志願者	—	—	—	0	11	/	4.17
			合格者	—	—	—	0	9		
			入学者(A)	—	—	—	0	9		
			入学定員(B)	—	—	—	0	8		
			A/B	—	—	—	0.00	1.13		
その他 (帰国生徒・留学生)	志願者	—	—	—	0	0	/	0.00		
	合格者	—	—	—	0	0				
	入学者(A)	—	—	—	0	0				
	入学定員(B)	—	—	—	0	0				
	A/B	—	—	—	0.00	0.00				
歴史学部合計				—	—	—	2,819	2,912	/	100.00
				—	—	—	524	620		
				—	—	—	218	216		
				—	—	—	180	180		
				—	—	—	1.21	1.20		

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
教育学部	教育学科	一般入試 (A・B日程、センタ- 利用前・後期)	志願者	2,688	2,278	2,417	3,094	3,602	58.33	43.57
			合格者	289	239	305	350	360		
			入学者(A)	84	51	76	108	105		
			入学定員(B)	72	67	69	68	68		
			A/B	1.17	0.76	1.10	1.59	1.54		
		AO入試	志願者	5	4	1	5	8	2.22	1.66
			合格者	3	4	1	4	4		
			入学者(A)	3	4	1	4	4		
			入学定員(B)	2	2	3	3	3		
			A/B	1.50	2.00	0.33	1.33	1.33		
		指定校推薦	志願者	35	32	24	25	28	15.56	11.62
			合格者	35	32	24	25	28		
			入学者(A)	35	32	24	25	28		
			入学定員(B)	34	34	29	29	29		
			A/B	1.03	0.94	0.83	0.86	0.97		
		公募推薦入試	志願者	1,279	938	1,362	1,201	1,471	21.67	16.18
			合格者	47	60	78	66	89		
			入学者(A)	33	40	41	36	39		
			入学定員(B)	20	25	27	28	27		
			A/B	1.65	1.60	1.52	1.29	1.44		
		その他推薦入試	志願者	15	21	10	20	13	1.67	1.24
			合格者	2	4	3	7	4		
			入学者(A)	2	4	3	5	3		
			入学定員(B)	2	2	2	2	3		
			A/B	1.00	2.00	1.50	2.50	1.00		
		その他 (帰国生徒・留学生)	志願者	1	4	0	3	2	0.56	0.41
			合格者	0	1	0	0	1		
			入学者(A)	0	0	0	0	1		
入学定員(B)	0		0	0	0	0				
A/B	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00				
教育学科合計	志願者	4,023	3,277	3,814	4,348	5,124	100.00			
	合格者	376	340	411	452	486				
	入学者(A)	157	131	145	178	180				
	入学定員(B)	130	130	130	130	130				
	A/B	1.21	1.01	1.12	1.37	1.38				

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
教育学部	臨床心理学科	一般入試 (A・B日程、センター 利用前・後期)	志願者	682	553	492	701	711	57.38	14.52
			合格者	110	123	128	127	136		
			入学者(A)	45	41	38	47	35		
			入学定員(B)	38	40	34	33	33		
			A/B	1.18	1.03	1.12	1.42	1.06		
		AO入試	志願者	2	—	—	—	—	—	—
			合格者	2	—	—	—	—		
			入学者(A)	2	—	—	—	—		
			入学定員(B)	2	—	—	—	—		
			A/B	1.00	—	—	—	—		
		指定校推薦	志願者	6	5	5	5	5	8.20	2.07
			合格者	6	5	5	5	5		
			入学者(A)	6	5	5	5	5		
			入学定員(B)	9	9	11	9	9		
			A/B	0.67	0.56	0.45	0.56	0.56		
		公募推薦入試	志願者	349	240	296	312	315	29.51	7.47
			合格者	24	24	42	33	48		
			入学者(A)	14	15	23	15	18		
			入学定員(B)	10	10	14	16	16		
			A/B	1.40	1.50	1.64	0.94	1.13		
		その他推薦入試	志願者	4	5	2	5	3	4.92	1.24
			合格者	1	2	2	2	3		
			入学者(A)	0	2	2	2	3		
			入学定員(B)	1	1	1	2	2		
			A/B	0.00	2.00	2.00	1.00	1.50		
		その他 (帰国生徒・留学生)	志願者	1	0	0	2	2	0.00	0.00
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
臨床心理学科合計	志願者	1,044	803	795	1,025	1,036	100.00			
	合格者	143	154	177	167	192				
	入学者(A)	67	63	68	69	61				
	入学定員(B)	60	60	60	60	60				
	A/B	1.12	1.05	1.13	1.15	1.02				

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
教育学部	合計	一般入試 (A・B日程、センター 利用前・後期)	志願者	3,370	2,831	2,909	3,795	4,313	/	58.09
			合格者	399	362	433	477	496		
			入学者(A)	129	92	114	155	140		
			入学定員(B)	110	107	103	101	101		
			A/B	1.17	0.86	1.11	1.53	1.39		
		AO入試	志願者	7	4	1	5	8		
			合格者	5	4	1	4	4		
			入学者(A)	5	4	1	4	4		
			入学定員(B)	4	2	3	3	3		
			A/B	1.25	2.00	0.33	1.33	1.33		
		指定校推薦	志願者	41	37	29	30	33		
			合格者	41	37	29	30	33		
			入学者(A)	41	37	29	30	33		
			入学定員(B)	43	43	40	38	38		
			A/B	0.95	0.86	0.73	0.79	0.87		
		公募推薦入試	志願者	1,628	1,178	1,658	1,513	1,786		
			合格者	71	84	120	99	137		
			入学者(A)	47	55	64	51	57		
			入学定員(B)	30	35	41	44	43		
			A/B	1.57	1.57	1.56	1.16	1.33		
その他推薦入試	志願者	19	26	12	25	16				
	合格者	3	6	5	9	7				
	入学者(A)	2	6	5	7	6				
	入学定員(B)	3	3	3	4	5				
	A/B	0.67	2.00	1.67	1.75	1.20				
その他 (帰国生徒・留学生)	志願者	2	4	0	5	4				
	合格者	0	1	0	0	1				
	入学者(A)	0	0	0	0	1				
	入学定員(B)	0	0	0	0	0				
	A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
教育学部合計			志願者	5,067	4,080	4,609	5,373	6,160	/	100.00
			合格者	519	494	588	619	678		
			入学者(A)	224	194	213	247	241		
			入学定員(B)	190	190	190	190	190		
			A/B	1.18	1.02	1.12	1.30	1.27		

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
社会学部	現代社会学科	一般入試 (A・B日程、センター 利用前・後期)	志願者	1,704	1,166	1,520	1,580	1,396	50.63	32.27
			合格者	326	301	345	378	435		
			入学者(A)	143	126	130	138	121		
			入学定員(B)	110	110	100	100	100		
			A/B	1.30	1.15	1.30	1.38	1.21		
		指定校推薦	志願者	57	42	43	32	26	10.88	6.93
			合格者	57	42	43	32	26		
			入学者(A)	56	42	43	32	26		
			入学定員(B)	52	52	51	35	37		
			A/B	1.08	0.81	0.84	0.91	0.70		
		公募推薦入試	志願者	838	508	920	759	619	33.05	21.07
			合格者	73	98	136	113	203		
			入学者(A)	40	64	73	52	79		
			入学定員(B)	34	34	45	45	49		
			A/B	1.18	1.88	1.62	1.16	1.61		
		その他推薦入試	志願者	24	12	15	29	17	4.60	2.93
			合格者	6	6	4	19	12		
			入学者(A)	5	5	4	18	11		
			入学定員(B)	4	4	4	20	14		
			A/B	1.25	1.25	1.00	0.90	0.79		
	その他 (帰国生徒・留学生)	志願者	0	1	1	2	4	0.84	0.53	
		合格者	0	1	1	2	3			
		入学者(A)	0	1	1	2	2			
		入学定員(B)	0	0	0	0	0			
		A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
現代社会学科合計	志願者	2,623	1,729	2,499	2,402	2,062	100.00	/		
	合格者	462	448	529	544	679				
	入学者(A)	244	238	251	242	239				
	入学定員(B)	200	200	200	200	200				
	A/B	1.22	1.19	1.26	1.21	1.20				

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
社会学部	公共政策学科	一般入試 (A・B日程、センター 利用前・後期)	志願者	828	751	944	785	808	47.79	17.33
			合格者	212	251	195	241	259		
			入学者(A)	79	113	51	87	65		
			入学定員(B)	63	63	55	55	55		
			A/B	1.25	1.79	0.93	1.58	1.18		
		AO入試	志願者	11	11	13	10	10	2.94	1.07
			合格者	5	6	7	5	5		
			入学者(A)	5	6	6	4	4		
			入学定員(B)	5	5	5	5	5		
			A/B	1.00	1.20	1.20	0.80	0.80		
		指定校推薦	志願者	21	21	21	15	13	9.56	3.47
			合格者	21	21	21	15	13		
			入学者(A)	21	21	21	15	13		
			入学定員(B)	31	31	31	18	19		
			A/B	0.68	0.68	0.68	0.83	0.68		
		公募推薦入試	志願者	352	279	336	498	281	31.62	11.47
			合格者	54	75	119	70	121		
			入学者(A)	25	30	54	33	43		
			入学定員(B)	17	17	25	25	31		
			A/B	1.47	1.76	2.16	1.32	1.39		
		その他推薦入試	志願者	7	6	7	22	11	7.35	2.67
			合格者	4	4	3	17	10		
			入学者(A)	4	3	3	17	10		
			入学定員(B)	4	4	4	17	10		
			A/B	1.00	0.75	0.75	1.00	1.00		
		その他 (帰国生徒・留学生)	志願者	1	2	0	0	1	0.74	0.27
			合格者	1	1	0	0	1		
			入学者(A)	0	1	0	0	1		
入学定員(B)	0		0	0	0	0				
A/B	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00				
公共政策学科合計	志願者	1,220	1,070	1,321	1,330	1,124	100.00			
	合格者	297	358	345	348	409				
	入学者(A)	134	174	135	156	136				
	入学定員(B)	120	120	120	120	120				
	A/B	1.12	1.45	1.13	1.30	1.13				

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
社会学部	合計	一般入試 (A・B日程、センター 利用前・後期)	志願者	2,532	1,917	2,464	2,365	2,204	/	49.60
			合格者	538	552	540	619	694		
			入学者(A)	222	239	181	225	186		
			入学定員(B)	173	173	155	155	155		
			A/B	1.28	1.38	1.17	1.45	1.20		
		AO入試	志願者	11	11	13	10	10		
			合格者	5	6	7	5	5		
			入学者(A)	5	6	6	4	4		
			入学定員(B)	5	5	5	5	5		
			A/B	1.00	1.20	1.20	0.80	0.80		
		指定校推薦	志願者	78	63	64	47	39		
			合格者	78	63	64	47	39		
			入学者(A)	77	63	64	47	39		
			入学定員(B)	83	83	82	53	56		
			A/B	0.93	0.76	0.78	0.89	0.70		
		公募推薦入試	志願者	1,190	787	1,256	1,257	900		
			合格者	127	173	255	183	324		
			入学者(A)	65	94	127	85	122		
			入学定員(B)	51	51	70	70	80		
			A/B	1.27	1.84	1.81	1.21	1.53		
		その他推薦入試	志願者	31	18	22	51	28		
			合格者	10	10	7	36	22		
			入学者(A)	9	8	7	35	21		
			入学定員(B)	8	8	8	37	24		
			A/B	1.13	1.00	0.88	0.95	0.88		
		その他 (帰国生徒・留学生)	志願者	1	3	1	2	5		
			合格者	1	2	1	2	4		
			入学者(A)	0	2	1	2	3		
入学定員(B)	0		0	0	0	0				
A/B	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00				
社会学部合計			志願者	3,843	2,799	3,820	3,732	3,186	/	100.00
			合格者	759	806	874	892	1,088		
			入学者(A)	378	412	386	398	375		
			入学定員(B)	320	320	320	320	320		
			A/B	1.18	1.29	1.21	1.24	1.17		

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
社会福祉学部	社会福祉学科	一般入試 (A・B日程、センター 利用前・後期)	志願者	1,565	1,124	1,266	1,419	1,581		56.01
			合格者	360	370	350	416	572		
			入学者(A)	155	176	145	177	163		
			入学定員(B)	142	142	135	142	142		
			A/B	1.09	1.24	1.07	1.25	1.15		
		AO入試	志願者	11	10	10	10	12		2.06
			合格者	5	6	5	5	6		
			入学者(A)	5	6	5	5	6		
			入学定員(B)	5	5	5	5	5		
			A/B	1.00	1.20	1.00	1.00	1.20		
		指定校推薦	志願者	57	49	47	36	27		9.28
			合格者	57	49	47	36	27		
			入学者(A)	57	49	47	36	27		
			入学定員(B)	72	72	64	45	47		
			A/B	0.79	0.68	0.73	0.80	0.57		
		公募推薦入試	志願者	925	661	951	705	836		26.12
			合格者	117	107	158	115	193		
			入学者(A)	79	70	90	66	76		
			入学定員(B)	47	47	60	58	58		
			A/B	1.68	1.49	1.50	1.14	1.31		
その他推薦入試	志願者	18	13	10	34	26		6.53		
	合格者	4	6	4	22	19				
	入学者(A)	3	5	3	22	19				
	入学定員(B)	4	4	6	20	18				
	A/B	0.75	1.25	0.50	1.10	1.06				
その他 (帰国生徒・留学生)	志願者	3	0	2	1	1		0.00		
	合格者	1	0	2	1	1				
	入学者(A)	1	0	0	1	0				
	入学定員(B)	0	0	0	0	0				
	A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
社会福祉学部合計				2,579	1,857	2,286	2,205	2,483		100.00
				544	538	566	595	818		
				300	306	290	307	291		
				270	270	270	270	270		
				1.11	1.13	1.07	1.14	1.08		

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
保健医療技術学部	理学療法学科	一般入試 (A・B日程、センター 利用前・後期)	志願者	867	571	448	472	628	67.50	33.75
			合格者	74	72	71	62	91		
			入学者(A)	37	32	36	30	27		
			入学定員(B)	32	32	25	25	25		
			A/B	1.16	1.00	1.44	1.20	1.08		
		AO入試	志願者	3	12	9	13	9	5.00	2.50
			合格者	1	3	3	2	2		
			入学者(A)	1	3	3	2	2		
			入学定員(B)	1	3	3	2	2		
			A/B	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
		指定校推薦	志願者	1	0	1	0	2	5.00	2.50
			合格者	1	0	1	0	2		
			入学者(A)	1	0	1	0	2		
			入学定員(B)	1	1	1	2	3		
			A/B	1.00	0.00	1.00	0.00	0.67		
		公募推薦入試	志願者	252	104	255	240	286	20.00	10.00
			合格者	6	4	18	15	15		
			入学者(A)	5	3	12	9	8		
			入学定員(B)	5	3	10	10	9		
			A/B	1.00	1.00	1.20	0.90	0.89		
	その他推薦入試	志願者	5	3	8	4	4	2.50	1.25	
		合格者	1	2	1	1	1			
		入学者(A)	1	2	1	1	1			
		入学定員(B)	1	1	1	1	1			
		A/B	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00			
理学療法学科合計	志願者	1,128	690	721	729	929	100.00			
	合格者	83	81	94	80	111				
	入学者(A)	45	40	53	42	40				
	入学定員(B)	40	40	40	40	40				
	A/B	1.13	1.00	1.33	1.05	1.00				

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
保健医療技術学部	作業療法学科	一般入試 (A・B日程、センター 利用前・後期)	志願者	431	256	198	286	282	52.50	26.25
			合格者	92	83	80	79	86		
			入学者(A)	32	36	19	24	21		
			入学定員(B)	33	31	22	21	21		
			A/B	0.97	1.16	0.86	1.14	1.00		
		AO入試	志願者	5	8	7	9	10	12.50	6.25
			合格者	1	3	5	5	5		
			入学者(A)	1	3	5	5	5		
			入学定員(B)	1	3	5	5	5		
			A/B	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
		指定校推薦	志願者	1	0	1	1	2	5.00	2.50
			合格者	1	0	1	1	2		
			入学者(A)	1	0	1	1	2		
			入学定員(B)	1	3	3	3	3		
			A/B	1.00	0.00	0.33	0.33	0.67		
		公募推薦入試	志願者	124	35	81	143	162	30.00	15.00
			合格者	6	7	26	17	23		
			入学者(A)	4	4	14	9	12		
			入学定員(B)	5	3	10	10	10		
			A/B	0.80	1.33	1.40	0.90	1.20		
		その他推薦入試	志願者	—	—	—	1	0	0.00	0.00
			合格者	—	—	—	1	0		
			入学者(A)	—	—	—	1	0		
			入学定員(B)	—	—	—	1	1		
			A/B	—	—	—	1.00	0.00		
作業療法学科合計	志願者	561	299	287	440	456	100.00			
	合格者	100	93	112	103	116				
	入学者(A)	38	43	39	40	40				
	入学定員(B)	40	40	40	40	40				
	A/B	0.95	1.08	0.98	1.00	1.00				

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
保健医療技術学部	合計	一般入試 (A・B日程、センター 利用前・後期)	志願者	1,298	827	646	758	910	/	60.00
			合格者	166	155	151	141	177		
			入学者(A)	69	68	55	54	48		
			入学定員(B)	65	63	47	46	46		
			A/B	1.06	1.08	1.17	1.17	1.04		
		AO入試	志願者	8	20	16	22	19		
			合格者	2	6	8	7	7		
			入学者(A)	2	6	8	7	7		
			入学定員(B)	2	6	8	7	7		
			A/B	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
		指定校推薦	志願者	2	0	2	1	4		
			合格者	2	0	2	1	4		
			入学者(A)	2	0	2	1	4		
			入学定員(B)	2	4	4	5	6		
			A/B	1.00	0.00	0.50	0.20	0.67		
		公募推薦入試	志願者	376	139	336	383	448		
			合格者	12	11	44	32	38		
			入学者(A)	9	7	26	18	20		
			入学定員(B)	10	6	20	20	19		
			A/B	0.90	1.17	1.30	0.90	1.05		
その他推薦入試	志願者	5	3	8	5	4				
	合格者	1	2	1	2	1				
	入学者(A)	1	2	1	2	1				
	入学定員(B)	1	1	1	2	2				
	A/B	1.00	2.00	1.00	1.00	0.50				
保健医療技術学部合計			志願者	1,689	989	1,008	1,169	1,385	/	100.00
			合格者	183	174	206	183	227		
			入学者(A)	83	83	92	82	80		
			入学定員(B)	80	80	80	80	80		
			A/B	1.04	1.04	1.15	1.03	1.00		

<学部（通学課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
佛教大学	合計	一般入試 (A・B日程、センター 利用前・後期)	志願者	10,973	8,464	9,351	12,185	12,749	/	/
			合格者	2,095	2,078	2,159	2,645	3,060		
			入学者(A)	836	822	772	954	842		
			入学定員(B)	717	702	657	681	681		
			A/B	1.17	1.17	1.18	1.40	1.24		
		AO入試	志願者	38	50	45	51	59		
			合格者	18	27	24	25	27		
			入学者(A)	17	27	23	24	26		
			入学定員(B)	19	21	24	23	23		
			A/B	0.89	1.29	0.96	1.04	1.13		
		指定校推薦	志願者	249	209	201	161	143		
			合格者	249	209	201	161	143		
			入学者(A)	248	209	201	161	143		
			入学定員(B)	307	309	288	218	226		
			A/B	0.81	0.68	0.70	0.74	0.63		
		公募推薦入試	志願者	5,213	3,691	5,413	5,813	5,798		
			合格者	556	618	916	768	1,197		
			入学者(A)	329	369	482	377	459		
			入学定員(B)	197	208	269	329	320		
			A/B	1.67	1.77	1.79	1.15	1.43		
		その他推薦入試	志願者	125	111	97	142	130		
			合格者	60	69	55	95	96		
			入学者(A)	54	65	50	92	93		
			入学定員(B)	60	60	62	89	90		
			A/B	0.90	1.08	0.81	1.03	1.03		
		その他 (帰国生徒・留学生)	志願者	7	11	6	11	13		
			合格者	3	6	6	4	8		
			入学者(A)	2	4	4	4	5		
入学定員(B)	0		0	0	0	0				
A/B	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00				
佛教大学合計			志願者	16,605	12,536	15,113	18,363	18,892		
			合格者	2,981	3,007	3,361	3,698	4,531		
			入学者(A)	1,486	1,496	1,532	1,612	1,568		
			入学定員(B)	1,300	1,300	1,300	1,340	1,340		
			A/B	1.14	1.15	1.18	1.20	1.17		

<学部（通信教育課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)	
仏 教 学 部	仏 教 学 科	書 類 選 考	志願者	—	—	—	30	20	/	100.00	
			合格者	—	—	—	30	20			
			入学者(A)	—	—	—	30	20			
			入学定員(B)	—	—	—	300	300			
			A/B	—	—	—	0.10	0.07			
仏 教 学 部 合 計			志願者	—	—	—	30	20	/	100.00	
			合格者	—	—	—	30	20			
			入学者(A)	—	—	—	30	20			
			入学定員(B)	—	—	—	300	300			
			A/B	—	—	—	0.10	0.07			
文 学 部	日 本 文 学 科	書 類 選 考	志願者	—	—	—	38	18	100.00	40.91	
			合格者	—	—	—	38	18			
			入学者(A)	—	—	—	38	18			
			入学定員(B)	—	—	—	300	300			
			A/B	—	—	—	0.13	0.06			
	日 本 文 学 科 合 計			志願者	—	—	—	38	18	100.00	/
				合格者	—	—	—	38	18		
				入学者(A)	—	—	—	38	18		
				入学定員(B)	—	—	—	300	300		
				A/B	—	—	—	0.13	0.06		
	中 国 学 科		書 類 選 考	志願者	5	10	6	8	2	100.00	4.55
				合格者	5	10	6	8	2		
				入学者(A)	5	10	6	8	2		
				入学定員(B)	300	300	300	150	150		
				A/B	0.02	0.03	0.02	0.05	0.01		
	中 国 学 科 合 計			志願者	5	10	6	8	2	100.00	/
				合格者	5	10	6	8	2		
				入学者(A)	5	10	6	8	2		
				入学定員(B)	300	300	300	150	150		
				A/B	0.02	0.03	0.02	0.05	0.01		
英 米 学 科		書 類 選 考	志願者	52	31	28	31	24	100.00	54.55	
			合格者	52	31	28	31	24			
			入学者(A)	52	31	28	31	24			
			入学定員(B)	300	300	300	300	300			
			A/B	0.17	0.10	0.09	0.10	0.08			
英 米 学 科 合 計			志願者	52	31	28	31	24	100.00	/	
			合格者	52	31	28	31	24			
			入学者(A)	52	31	28	31	24			
			入学定員(B)	300	300	300	300	300			
			A/B	0.17	0.10	0.09	0.10	0.08			

<学部（通信教育課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
文学部	人文学科	書類選考	志願者	90	99	86	—	—	/	/
			合格者	90	99	86	—	—		
			入学者(A)	90	99	86	—	—		
			入学定員(B)	900	900	900	—	—		
			A/B	0.10	0.11	0.10	—	—		
	人文学科合計	志願者	90	99	86	—	—			
		合格者	90	99	86	—	—			
		入学者(A)	90	99	86	—	—			
		入学定員(B)	900	900	900	—	—			
		A/B	0.10	0.11	0.10	—	—			
文学部合計			志願者	147	140	120	77	44	/	100.00
			合格者	147	140	120	77	44		
			入学者(A)	147	140	120	77	44		
			入学定員(B)	1,500	1,500	1,500	750	750		
			A/B	0.10	0.09	0.08	0.10	0.06		
歴史学部	歴史学科	書類選考	志願者	—	—	—	37	15	100.00	39.47
			合格者	—	—	—	37	15		
			入学者(A)	—	—	—	37	15		
			入学定員(B)	—	—	—	150	150		
			A/B	—	—	—	0.25	0.10		
	歴史学科合計	志願者	—	—	—	37	15	100.00	/	
		合格者	—	—	—	37	15			
		入学者(A)	—	—	—	37	15			
		入学定員(B)	—	—	—	150	150			
		A/B	—	—	—	0.25	0.10			
	歴史文化学科	書類選考	志願者	—	—	—	18	23	100.00	60.53
			合格者	—	—	—	18	23		
			入学者(A)	—	—	—	18	23		
			入学定員(B)	—	—	—	300	300		
			A/B	—	—	—	0.06	0.08		
歴史文化学科合計	志願者	—	—	—	18	23	100.00	/		
	合格者	—	—	—	18	23				
	入学者(A)	—	—	—	18	23				
	入学定員(B)	—	—	—	300	300				
	A/B	—	—	—	0.06	0.08				
歴史学部合計			志願者	—	—	—	55	38	/	100.00
			合格者	—	—	—	55	38		
			入学者(A)	—	—	—	55	38		
			入学定員(B)	—	—	—	450	450		
			A/B	—	—	—	0.12	0.08		

<学部（通信教育課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)	
教育学部	教育学科	書類選考	志願者	132	128	132	167	120	/	100.00	
			合格者	132	128	132	167	120			
			入学者(A)	132	128	132	167	120			
			入学定員(B)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
			A/B	0.13	0.13	0.13	0.17	0.12			
教育学部合計			志願者	132	128	132	167	120	/	100.00	
			合格者	132	128	132	167	120			
			入学者(A)	132	128	132	167	120			
			入学定員(B)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
			A/B	0.13	0.13	0.13	0.17	0.12			
社会学部	現代社会学科	書類選考	志願者	20	12	23	15	10	100.00	83.33	
			合格者	20	12	23	15	10			
			入学者(A)	20	12	23	15	10			
			入学定員(B)	500	500	500	500	500			
			A/B	0.04	0.02	0.05	0.03	0.02			
	現代社会学科合計			志願者	20	12	23	15	10	100.00	/
				合格者	20	12	23	15	10		
				入学者(A)	20	12	23	15	10		
				入学定員(B)	500	500	500	500	500		
				A/B	0.04	0.02	0.05	0.03	0.02		
	公共政策学科		書類選考	志願者	7	8	5	4	2	100.00	16.67
				合格者	7	8	5	4	2		
				入学者(A)	7	8	5	4	2		
				入学定員(B)	500	500	500	500	500		
				A/B	0.01	0.02	0.01	0.01	0.00		
	公共政策学科合計			志願者	7	8	5	4	2	100.00	/
				合格者	7	8	5	4	2		
			入学者(A)	7	8	5	4	2			
			入学定員(B)	500	500	500	500	500			
			A/B	0.01	0.02	0.01	0.01	0.00			
社会学部合計			志願者	27	20	28	19	12	/	100.00	
			合格者	27	20	28	19	12			
			入学者(A)	27	20	28	19	12			
			入学定員(B)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
			A/B	0.03	0.02	0.03	0.02	0.01			

<学部（通信教育課程）>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
社会福祉学部	社会福祉学科	書類選考	志願者	112	89	79	70	44		100.00
			合格者	112	89	79	70	44		
			入学者(A)	112	89	79	70	44		
			入学定員(B)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
			A/B	0.09	0.07	0.07	0.06	0.04		
社会福祉学部合計			志願者	112	89	79	70	44		100.00
			合格者	112	89	79	70	44		
			入学者(A)	112	89	79	70	44		
			入学定員(B)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
			A/B	0.09	0.07	0.07	0.06	0.04		
佛教大学合計			志願者	418	377	359	418	278		
			合格者	418	377	359	418	278		
			入学者(A)	418	377	359	418	278		
			入学定員(B)	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700		
			A/B	0.09	0.08	0.08	0.09	0.06		

<大学院研究科（通学課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
文学研究科	浄土学（修士課程）	一般入試	志願者	9	2	6	5	3	/	/
			合格者	9	1	6	3	3		
			入学者(A)	9	0	6	2	3		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	0.90	0.00	0.60	0.20	0.30		
		社会人入試	志願者	—	0	1	1	0		
			合格者	—	0	1	1	0		
			入学者(A)	—	0	1	1	0		
			入学定員(B)	—	0	0	0	0		
			A/B	—	0.00	0.00	0.00	0.00		
		留学生入試	志願者	1	0	0	0	0		
			合格者	1	0	0	0	0		
			入学者(A)	1	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		課程計	志願者	10	2	7	6	3		
	合格者		10	1	7	4	3			
	入学者(A)		10	0	7	3	3			
	入学定員(B)		10	10	10	10	10			
	A/B		1.00	0.00	0.70	0.30	0.30			
	浄土学（博士後期課程）	一般入試	志願者	2	1	1	0	1		
			合格者	2	1	1	0	1		
			入学者(A)	2	1	1	0	1		
			入学定員(B)	3	3	3	3	3		
			A/B	0.67	0.33	0.33	0.00	0.33		
		留学生入試	志願者	1	0	0	1	1		
			合格者	1	0	0	0	1		
			入学者(A)	1	0	0	0	1		
入学定員(B)			0	0	0	0	0			
A/B			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
課程計		志願者	3	1	1	1	2			
		合格者	3	1	1	0	2			
	入学者(A)	3	1	1	0	2				
	入学定員(B)	3	3	3	3	3				
	A/B	1.00	0.33	0.33	0.00	0.67				
専攻計	志願者	13	3	8	7	5				
	合格者	13	2	8	4	5				
	入学者(A)	13	1	8	3	5				
	入学定員(B)	13	13	13	13	13				
	A/B	1.00	0.08	0.62	0.23	0.38				

<大学院研究科（通学課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
文学研究科	仏教学（修士課程）	一般入試	志願者	3	6	1	4	6	/	/
			合格者	2	6	1	4	6		
			入学者(A)	2	6	1	4	6		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	0.20	0.60	0.10	0.40	0.60		
		社会人入試	志願者	—	3	0	0	0		
			合格者	—	3	0	0	0		
			入学者(A)	—	2	0	0	0		
			入学定員(B)	—	0	0	0	0		
			A/B	—	0.00	0.00	0.00	0.00		
		留学生入試	志願者	0	1	3	0	2		
			合格者	0	1	2	0	1		
			入学者(A)	0	1	2	0	1		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		成績優秀学生入試	志願者	—	—	—	—	0		
	合格者		—	—	—	—	0			
	入学者(A)		—	—	—	—	0			
	入学定員(B)		—	—	—	—	0			
	A/B		—	—	—	—	0.00			
	課程計	志願者	3	10	4	4	8			
		合格者	2	10	3	4	7			
		入学者(A)	2	9	3	4	7			
		入学定員(B)	10	10	10	10	10			
		A/B	0.20	0.90	0.30	0.40	0.70			
	仏教学（博士後期課程）	一般入試	志願者	0	2	2	2	1		
			合格者	0	2	2	1	1		
入学者(A)			0	2	1	1	1			
入学定員(B)			5	5	5	5	5			
A/B			0.00	0.40	0.20	0.20	0.20			
留学生入試		志願者	0	1	2	0	1			
		合格者	0	0	2	0	1			
		入学者(A)	0	0	2	0	1			
		入学定員(B)	0	0	0	0	0			
		A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
課程計		志願者	0	3	4	2	2			
	合格者	0	2	4	1	2				
	入学者(A)	0	2	3	1	2				
	入学定員(B)	5	5	5	5	5				
	A/B	0.00	0.40	0.60	0.20	0.40				
専攻計	志願者	3	13	8	6	10				
	合格者	2	12	7	5	9				
	入学者(A)	2	11	6	5	9				
	入学定員(B)	15	15	15	15	15				
	A/B	0.13	0.73	0.40	0.33	0.60				

<大学院研究科（通学課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
文学研究科	仏教文化（修士課程）	一般入試	志願者	3	6	2	4	5	/	/
			合格者	3	4	2	4	5		
			入学者(A)	3	4	2	4	4		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	0.30	0.40	0.20	0.40	0.40		
		社会人入試	志願者	—	0	0	0	0		
			合格者	—	0	0	0	0		
			入学者(A)	—	0	0	0	0		
			入学定員(B)	—	0	0	0	0		
			A/B	—	0.00	0.00	0.00	0.00		
		留学生入試	志願者	1	0	0	2	1		
			合格者	1	0	0	2	1		
			入学者(A)	1	0	0	1	1		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		成績優秀学生入試	志願者	—	—	—	—	0		
			合格者	—	—	—	—	0		
			入学者(A)	—	—	—	—	0		
			入学定員(B)	—	—	—	—	0		
			A/B	—	—	—	—	0.00		
課程計	志願者	4	6	2	6	6				
	合格者	4	4	2	6	6				
	入学者(A)	4	4	2	5	5				
	入学定員(B)	10	10	10	10	10				
	A/B	0.40	0.40	0.20	0.50	0.50				

<大学院研究科（通学課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)						
文学研究科	仏教文化（博士後期課程）	一般入試	志願者	3	5	1	1	1	/	/						
			合格者	3	3	1	1	1								
			入学者(A)	3	3	1	1	1								
			入学定員(B)	3	3	3	3	3								
			A/B	1.00	1.00	0.33	0.33	0.33								
		社会人入試	志願者	—	—	—	—	0			/	/				
			合格者	—	—	—	—	0								
			入学者(A)	—	—	—	—	0								
			入学定員(B)	—	—	—	—	0								
			A/B	—	—	—	—	0.00								
		留学生入試	志願者	0	1	0	0	0					/	/		
			合格者	0	1	0	0	0								
			入学者(A)	0	1	0	0	0								
			入学定員(B)	0	0	0	0	0								
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
		課程計	志願者	3	6	1	1	1							/	/
			合格者	3	4	1	1	1								
			入学者(A)	3	4	1	1	1								
			入学定員(B)	3	3	3	3	3								
			A/B	1.00	1.33	0.33	0.33	0.33								
専攻計	志願者	7	12	3	7	7	/	/								
	合格者	7	8	3	7	7										
	入学者(A)	7	8	3	6	6										
	入学定員(B)	13	13	13	13	13										
	A/B	0.54	0.62	0.23	0.46	0.46										

<大学院研究科（通学課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
文学研究科	日本史学（修士課程）	一般入試	志願者	10	2	6	9	14	/	/
			合格者	9	2	5	8	10		
			入学者(A)	9	2	5	7	8		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	0.90	0.20	0.50	0.70	0.80		
		社会人入試	志願者	—	0	0	1	1		
			合格者	—	0	0	0	1		
			入学者(A)	—	0	0	0	0		
			入学定員(B)	—	0	0	0	0		
			A/B	—	0.00	0.00	0.00	0.00		
		留学生入試	志願者	0	1	0	0	0		
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		課程計	志願者	10	3	6	10	15		
	合格者		9	2	5	8	11			
	入学者(A)		9	2	5	7	8			
	入学定員(B)		10	10	10	10	10			
	A/B		0.90	0.20	0.50	0.70	0.80			
	日本史学（博士後期課程）	一般入試	志願者	4	8	4	1	2		
			合格者	2	2	3	1	2		
			入学者(A)	2	2	3	1	2		
			入学定員(B)	3	3	3	3	3		
			A/B	0.67	0.67	1.00	0.33	0.67		
		留学生入試	志願者	0	0	0	0	0		
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
入学定員(B)			0	0	0	0	0			
A/B			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
課程計		志願者	4	8	4	1	2			
		合格者	2	2	3	1	2			
	入学者(A)	2	2	3	1	2				
	入学定員(B)	3	3	3	3	3				
	A/B	0.67	0.67	1.00	0.33	0.67				
専攻計	志願者	14	11	10	11	17				
	合格者	11	4	8	9	13				
	入学者(A)	11	4	8	8	10				
	入学定員(B)	13	13	13	13	13				
	A/B	0.85	0.31	0.62	0.62	0.77				

<大学院研究科（通学課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
文学研究科	東洋史学（修士課程）	一般入試	志願者	1	3	2	3	6	/	/
			合格者	1	3	1	2	2		
			入学者(A)	0	2	1	2	0		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	0.00	0.20	0.10	0.20	0.00		
		社会人入試	志願者	—	0	0	0	0		
			合格者	—	0	0	0	0		
			入学者(A)	—	0	0	0	0		
			入学定員(B)	—	0	0	0	0		
			A/B	—	0.00	0.00	0.00	0.00		
		留学生入試	志願者	0	0	0	0	0		
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		課程計	志願者	1	3	2	3	6		
	合格者		1	3	1	2	2			
	入学者(A)		0	2	1	2	0			
	入学定員(B)		10	10	10	10	10			
	A/B		0.00	0.20	0.10	0.20	0.00			
	東洋史学（博士後期課程）	一般入試	志願者	3	1	0	0	0		
			合格者	3	1	0	0	0		
			入学者(A)	3	1	0	0	0		
			入学定員(B)	3	3	3	3	3		
			A/B	1.00	0.33	0.00	0.00	0.00		
		留学生入試	志願者	1	1	0	0	0		
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
入学定員(B)			0	0	0	0	0			
A/B			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
課程計		志願者	4	2	0	0	0			
		合格者	3	1	0	0	0			
	入学者(A)	3	1	0	0	0				
	入学定員(B)	3	3	3	3	3				
	A/B	1.00	0.33	0.00	0.00	0.00				
専攻計	志願者	5	5	2	3	6				
	合格者	4	4	1	2	2				
	入学者(A)	3	3	1	2	0				
	入学定員(B)	13	13	13	13	13				
	A/B	0.23	0.23	0.08	0.15	0.00				

<大学院研究科（通学課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
文学研究科	国文学（修士課程）	一般入試	志願者	4	6	4	2	2	/	/
			合格者	3	6	4	2	2		
			入学者(A)	3	5	4	2	2		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	0.30	0.50	0.40	0.20	0.20		
		社会人入試	志願者	—	0	0	0	0		
			合格者	—	0	0	0	0		
			入学者(A)	—	0	0	0	0		
			入学定員(B)	—	0	0	0	0		
			A/B	—	0.00	0.00	0.00	0.00		
		留学生入試	志願者	0	0	0	0	0		
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	成績優秀学生入試	志願者	—	—	—	—	1			
		合格者	—	—	—	—	1			
		入学者(A)	—	—	—	—	1			
		入学定員(B)	—	—	—	—	0			
		A/B	—	—	—	—	0.00			
	課程計	志願者	4	6	4	2	3			
		合格者	3	6	4	2	3			
		入学者(A)	3	5	4	2	3			
		入学定員(B)	10	10	10	10	10			
		A/B	0.30	0.50	0.40	0.20	0.30			
	国文学（博士後期課程）	一般入試	志願者	3	2	2	2	2		
			合格者	3	2	2	2	2		
入学者(A)			3	2	2	1	2			
入学定員(B)			3	3	3	3	3			
A/B			1.00	0.67	0.67	0.33	0.67			
留学生入試		志願者	0	1	0	0	0			
		合格者	0	1	0	0	0			
		入学者(A)	0	1	0	0	0			
		入学定員(B)	0	0	0	0	0			
		A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
課程計		志願者	3	3	2	2	2			
		合格者	3	3	2	2	2			
		入学者(A)	3	3	2	1	2			
		入学定員(B)	3	3	3	3	3			
		A/B	1.00	1.00	0.67	0.33	0.67			
専攻計	志願者	7	9	6	4	5				
	合格者	6	9	6	4	5				
	入学者(A)	6	8	6	3	5				
	入学定員(B)	13	13	13	13	13				
	A/B	0.46	0.62	0.46	0.23	0.38				

<大学院研究科（通学課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
文学研究科	中国文学（修士課程）	一般入試	志願者	0	0	0	1	0	/	/
			合格者	0	0	0	1	0		
			入学者(A)	0	0	0	1	0		
			入学定員(B)	5	5	5	5	5		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00		
		社会人入試	志願者	—	0	0	0	0		
			合格者	—	0	0	0	0		
			入学者(A)	—	0	0	0	0		
			入学定員(B)	—	0	0	0	0		
			A/B	—	0.00	0.00	0.00	0.00		
		留学生入試	志願者	2	0	0	1	0		
			合格者	0	0	0	1	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		成績優秀学生入試	志願者	—	—	—	—	0		
	合格者		—	—	—	—	0			
	入学者(A)		—	—	—	—	0			
	入学定員(B)		—	—	—	—	0			
	A/B		—	—	—	—	0.00			
	課程計	志願者	2	0	0	2	0			
		合格者	0	0	0	2	0			
		入学者(A)	0	0	0	1	0			
		入学定員(B)	5	5	5	5	5			
		A/B	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00			
	中国文学（博士後期課程）	一般入試	志願者	0	0	1	0	0	/	/
			合格者	0	0	1	0	0		
			入学者(A)	0	0	1	0	0		
入学定員(B)			3	3	3	3	3			
A/B			0.00	0.00	0.33	0.00	0.00			
留学生入試		志願者	0	1	0	0	0			
		合格者	0	1	0	0	0			
		入学者(A)	0	0	0	0	0			
		入学定員(B)	0	0	0	0	0			
		A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
課程計		志願者	0	1	1	0	0			
		合格者	0	1	1	0	0			
	入学者(A)	0	0	1	0	0				
	入学定員(B)	3	3	3	3	3				
	A/B	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00				
専攻計	志願者	2	1	1	2	0				
	合格者	0	1	1	2	0				
	入学者(A)	0	0	1	1	0				
	入学定員(B)	8	8	8	8	8				
	A/B	0.00	0.00	0.13	0.13	0.00				

<大学院研究科（通学課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)						
文学研究科	英米文学（修士課程）	一般入試	志願者	1	0	2	3	1	/	/						
			合格者	1	0	2	3	1								
			入学者(A)	1	0	2	3	1								
			入学定員(B)	5	5	5	5	5								
			A/B	0.20	0.00	0.40	0.60	0.20								
		社会人入試	志願者	—	0	0	0	0			/	/				
			合格者	—	0	0	0	0								
			入学者(A)	—	0	0	0	0								
			入学定員(B)	—	0	0	0	0								
			A/B	—	0.00	0.00	0.00	0.00								
		留学生入試	志願者	0	1	0	0	1					/	/		
			合格者	0	1	0	0	1								
			入学者(A)	0	0	0	0	1								
			入学定員(B)	0	0	0	0	0								
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
		成績優秀学生入試	志願者	—	—	—	—	0							/	/
			合格者	—	—	—	—	0								
			入学者(A)	—	—	—	—	0								
			入学定員(B)	—	—	—	—	0								
			A/B	—	—	—	—	0.00								
課程計	志願者	1	1	2	3	2	/	/								
	合格者	1	1	2	3	2										
	入学者(A)	1	0	2	3	2										
	入学定員(B)	5	5	5	5	5										
	A/B	0.20	0.00	0.40	0.60	0.40										

<大学院研究科（通学課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
文学研究科	英米文学 (博士後期課程)	一般入試	志願者	0	1	2	0	2	/	/
			合格者	0	1	2	0	2		
			入学者(A)	0	1	2	0	1		
			入学定員(B)	3	3	3	3	3		
			A/B	0.00	0.33	0.67	0.00	0.33		
		留学生入試	志願者	0	0	0	0	0		
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		課程計	志願者	0	1	2	0	2		
			合格者	0	1	2	0	2		
			入学者(A)	0	1	2	0	1		
			入学定員(B)	3	3	3	3	3		
			A/B	0.00	0.33	0.67	0.00	0.33		
	専攻計	志願者	1	2	4	3	4			
		合格者	1	2	4	3	4			
		入学者(A)	1	1	4	3	3			
		入学定員(B)	8	8	8	8	8			
A/B		0.13	0.13	0.50	0.38	0.38				
研究科合計	志願者	52	56	42	43	54				
	合格者	44	42	38	36	45				
	入学者(A)	43	36	37	31	38				
	入学定員(B)	96	96	96	96	96				
	A/B	0.45	0.38	0.39	0.32	0.40				

<大学院研究科（通学課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
教育学研究科	生涯教育（修士課程）	一般入試	志願者	10	10	7	4	4	/	/
			合格者	9	6	7	3	3		
			入学者(A)	8	5	6	3	2		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	0.80	0.50	0.60	0.30	0.20		
		留学生入試	志願者	1	3	2	1	1		
			合格者	1	3	2	1	1		
			入学者(A)	1	3	2	1	1		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		成績優秀学生入試	志願者	—	—	—	—	2		
			合格者	—	—	—	—	2		
			入学者(A)	—	—	—	—	2		
			入学定員(B)	—	—	—	—	0		
			A/B	—	—	—	—	0.00		
		課程計	志願者	11	13	9	5	7		
	合格者		10	9	9	4	6			
	入学者(A)		9	8	8	4	5			
	入学定員(B)		10	10	10	10	10			
	A/B		0.90	0.80	0.80	0.40	0.50			
	生涯教育（博士後期課程）	一般入試	志願者	5	4	2	3	4		
			合格者	5	3	2	2	3		
			入学者(A)	5	3	2	2	3		
			入学定員(B)	3	3	3	3	3		
			A/B	1.67	1.00	0.67	0.67	1.00		
		留学生入試	志願者	1	1	1	1	0		
			合格者	1	1	1	1	0		
			入学者(A)	1	1	1	1	0		
入学定員(B)			0	0	0	0	0			
A/B			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
成績優秀学生入試		志願者	—	—	—	—	0			
		合格者	—	—	—	—	0			
	入学者(A)	—	—	—	—	0				
	入学定員(B)	—	—	—	—	0				
	A/B	—	—	—	—	0.00				
課程計	志願者	6	5	3	4	4				
	合格者	6	4	3	3	3				
	入学者(A)	6	4	3	3	3				
	入学定員(B)	3	3	3	3	3				
	A/B	2.00	1.33	1.00	1.00	1.00				
専攻計	志願者	17	18	12	9	11				
	合格者	16	13	12	7	9				
	入学者(A)	15	12	11	7	8				
	入学定員(B)	13	13	13	13	13				
	A/B	1.15	0.92	0.85	0.54	0.62				

<大学院研究科（通学課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
教育学研究科	臨床心理学（修士課程）	一般入試	志願者	129	87	65	44	36	/	/
			合格者	32	19	24	15	16		
			入学者(A)	20	18	15	12	13		
			入学定員(B)	20	20	20	20	20		
			A/B	1.00	0.90	0.75	0.60	0.65		
		留学生入試	志願者	0	1	0	0	0		
			合格者	0	1	0	0	0		
			入学者(A)	0	1	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		成績優秀学生入試	志願者	—	—	—	—	2		
			合格者	—	—	—	—	1		
			入学者(A)	—	—	—	—	0		
			入学定員(B)	—	—	—	—	0		
			A/B	—	—	—	—	0.00		
		課程計	志願者	129	88	65	44	38		
			合格者	32	20	24	15	17		
			入学者(A)	20	19	15	12	13		
			入学定員(B)	20	20	20	20	20		
			A/B	1.00	0.95	0.75	0.60	0.65		

<大学院研究科（通学課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
教育学研究科	臨床心理学（博士後期課程）	一般入試	志願者	1	0	4	1	0	/	/
			合格者	1	0	3	1	0		
			入学者(A)	1	0	3	1	0		
			入学定員(B)	3	3	3	3	3		
			A/B	0.33	0.00	1.00	0.33	0.00		
		留学生入試	志願者	0	0	0	0	0		
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		成績優秀学生入試	志願者	—	—	—	—	0		
			合格者	—	—	—	—	0		
	入学者(A)		—	—	—	—	0			
	入学定員(B)		—	—	—	—	0			
	A/B		—	—	—	—	0.00			
	課程計	志願者	1	0	4	1	0			
		合格者	1	0	3	1	0			
		入学者(A)	1	0	3	1	0			
		入学定員(B)	3	3	3	3	3			
		A/B	0.33	0.00	1.00	0.33	0.00			
専攻計	志願者	130	88	69	45	38				
	合格者	33	20	27	16	17				
	入学者(A)	21	19	18	13	13				
	入学定員(B)	23	23	23	23	23				
	A/B	0.91	0.83	0.78	0.57	0.57				
研究科合計	志願者	147	106	81	54	49				
	合格者	49	33	39	23	26				
	入学者(A)	36	31	29	20	21				
	入学定員(B)	36	36	36	36	36				
	A/B	1.00	0.86	0.81	0.56	0.58				

<大学院研究科（通学課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
社会学研究科	社会学（修士課程）	一般入試	志願者	4	9	2	3	2	/	/
			合格者	2	5	2	2	2		
			入学者(A)	2	3	2	1	2		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	0.20	0.30	0.20	0.10	0.20		
		社会人入試	志願者	—	1	0	0	0		
			合格者	—	1	0	0	0		
			入学者(A)	—	1	0	0	0		
			入学定員(B)	—	0	0	0	0		
			A/B	—	0.00	0.00	0.00	0.00		
		留学生入試	志願者	4	5	6	2	1		
			合格者	3	1	2	2	1		
			入学者(A)	3	1	2	2	1		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		成績優秀学生入試	志願者	—	—	—	—	0		
			合格者	—	—	—	—	0		
			入学者(A)	—	—	—	—	0		
			入学定員(B)	—	—	—	—	0		
			A/B	—	—	—	—	0.00		
課程計	志願者	8	15	8	5	3				
	合格者	5	7	4	4	3				
	入学者(A)	5	5	4	3	3				
	入学定員(B)	10	10	10	10	10				
	A/B	0.50	0.50	0.40	0.30	0.30				

<大学院研究科（通学課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
社会学研究科	社会学（博士後期課程）	一般入試	志願者	1	2	1	0	0	/	/
			合格者	0	1	0	0	0		
			入学者(A)	0	1	0	0	0		
			入学定員(B)	3	3	3	3	3		
			A/B	0.00	0.33	0.00	0.00	0.00		
		留学生入試	志願者	0	0	0	0	0		
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		課程計	志願者	1	2	1	0	0		
			合格者	0	1	0	0	0		
			入学者(A)	0	1	0	0	0		
			入学定員(B)	3	3	3	3	3		
			A/B	0.00	0.33	0.00	0.00	0.00		
	専攻計	志願者	9	17	9	5	3			
		合格者	5	8	4	4	3			
		入学者(A)	5	6	4	3	3			
		入学定員(B)	13	13	13	13	13			
A/B		0.38	0.46	0.31	0.23	0.23				
研究科合計	志願者	9	17	9	5	3				
	合格者	5	8	4	4	3				
	入学者(A)	5	6	4	3	3				
	入学定員(B)	13	13	13	13	13				
	A/B	0.38	0.46	0.31	0.23	0.23				

<大学院研究科（通学課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)						
社会福祉学研究科	社会福祉学（修士課程）	一般入試	志願者	15	9	2	0	2	/	/						
			合格者	7	6	1	0	1								
			入学者(A)	7	4	1	0	1								
			入学定員(B)	10	10	10	10	10								
			A/B	0.70	0.40	0.10	0.00	0.10								
		社会人入試	志願者	—	—	—	—	0			/	/				
			合格者	—	—	—	—	0								
			入学者(A)	—	—	—	—	0								
			入学定員(B)	—	—	—	—	0								
			A/B	—	—	—	—	0.00								
		留学生入試	志願者	3	3	4	1	1					/	/		
			合格者	0	1	2	0	1								
			入学者(A)	0	1	2	0	1								
			入学定員(B)	0	0	0	0	0								
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
		成績優秀学生入試	志願者	—	—	—	—	1							/	/
			合格者	—	—	—	—	1								
			入学者(A)	—	—	—	—	1								
			入学定員(B)	—	—	—	—	0								
			A/B	—	—	—	—	0.00								
課程計	志願者	18	12	6	1	4	/	/								
	合格者	7	7	3	0	3										
	入学者(A)	7	5	3	0	3										
	入学定員(B)	10	10	10	10	10										
	A/B	0.70	0.50	0.30	0.00	0.30										

<大学院研究科（通学課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)						
社会福祉学 研究科	社会福祉学 (博士後期課程)	一般入試	志願者	4	4	3	2	1	/	/						
			合格者	3	2	2	2	0								
			入学者(A)	3	2	1	2	0								
			入学定員(B)	3	3	3	3	3								
			A/B	1.00	0.67	0.33	0.67	0.00								
		社会人入試	志願者	—	—	—	—	1			/	/				
			合格者	—	—	—	—	1								
			入学者(A)	—	—	—	—	1								
			入学定員(B)	—	—	—	—	0								
			A/B	—	—	—	—	0.00								
		留学生入試	志願者	2	1	0	0	0					/	/		
			合格者	1	0	0	0	0								
			入学者(A)	1	0	0	0	0								
			入学定員(B)	0	0	0	0	0								
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
		成績優秀学生入試	志願者	—	—	—	—	1							/	/
			合格者	—	—	—	—	1								
			入学者(A)	—	—	—	—	1								
			入学定員(B)	—	—	—	—	0								
			A/B	—	—	—	—	0.00								
	課程計	志願者	6	5	3	2	3	/	/							
		合格者	4	2	2	2	2									
		入学者(A)	4	2	1	2	2									
		入学定員(B)	3	3	3	3	3									
A/B		1.33	0.67	0.33	0.67	0.67										
専攻計	志願者	24	17	9	3	7	/			/						
	合格者	11	9	5	2	5										
	入学者(A)	11	7	4	2	5										
	入学定員(B)	13	13	13	13	13										
	A/B	0.85	0.54	0.31	0.15	0.38										
研究科合計	志願者	24	17	9	3	7					/	/				
	合格者	11	9	5	2	5										
	入学者(A)	11	7	4	2	5										
	入学定員(B)	13	13	13	13	13										
	A/B	0.85	0.54	0.31	0.15	0.38										
大学院合計	志願者	232	196	141	105	113							/	/		
	合格者	109	92	86	65	79										
	入学者(A)	95	80	74	56	67										
	入学定員(B)	158	158	158	158	158										
	A/B	0.60	0.51	0.47	0.35	0.42										

<大学院研究科（通信教育課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
文学研究科	浄土学（修士課程）	一般入試	志願者	5	6	5	6	5		
			合格者	4	5	2	3	5		
			入学者(A)	3	5	2	3	5		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	0.30	0.50	0.20	0.30	0.50		
		課程計	志願者	5	6	5	6	5		
			合格者	4	5	2	3	5		
			入学者(A)	3	5	2	3	5		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	0.30	0.50	0.20	0.30	0.50		
	専攻計	志願者	5	6	5	6	5			
		合格者	4	5	2	3	5			
		入学者(A)	3	5	2	3	5			
		入学定員(B)	10	10	10	10	10			
		A/B	0.30	0.50	0.20	0.30	0.50			
	仏教学（修士課程）	一般入試	志願者	11	11	6	10	8		
			合格者	8	8	4	7	7		
			入学者(A)	8	8	4	6	7		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	0.80	0.80	0.40	0.60	0.70		
		課程計	志願者	11	11	6	10	8		
			合格者	8	8	4	7	7		
			入学者(A)	8	8	4	6	7		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	0.80	0.80	0.40	0.60	0.70		
	仏教学（博士後期課程）	一般入試	志願者	8	8	1	5	7		
			合格者	2	3	0	1	2		
			入学者(A)	2	1	0	1	2		
入学定員(B)			3	3	3	3	3			
A/B			0.67	0.33	0.00	0.33	0.67			
課程計		志願者	8	8	1	5	7			
		合格者	2	3	0	1	2			
		入学者(A)	2	1	0	1	2			
		入学定員(B)	3	3	3	3	3			
		A/B	0.67	0.33	0.00	0.33	0.67			
専攻計	志願者	19	19	7	15	15				
	合格者	10	11	4	8	9				
	入学者(A)	10	9	4	7	9				
	入学定員(B)	13	13	13	13	13				
	A/B	0.77	0.69	0.31	0.54	0.69				

<大学院研究科（通信教育課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
文学研究科	仏教文化（修士課程）	一般入試	志願者	12	17	11	10	10	/	/
			合格者	10	13	7	7	9		
			入学者(A)	10	13	7	7	9		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	1.00	1.30	0.70	0.70	0.90		
		課程計	志願者	12	17	11	10	10		
			合格者	10	13	7	7	9		
			入学者(A)	10	13	7	7	9		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	1.00	1.30	0.70	0.70	0.90		
	専攻計	志願者	12	17	11	10	10			
		合格者	10	13	7	7	9			
		入学者(A)	10	13	7	7	9			
		入学定員(B)	10	10	10	10	10			
		A/B	1.00	1.30	0.70	0.70	0.90			
	日本史学（修士課程）	一般入試	志願者	13	9	16	17	22	/	/
			合格者	10	6	8	10	14		
			入学者(A)	10	5	7	10	14		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	1.00	0.50	0.70	1.00	1.40		
		課程計	志願者	13	9	16	17	22		
			合格者	10	6	8	10	14		
			入学者(A)	10	5	7	10	14		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	1.00	0.50	0.70	1.00	1.40		
	日本史学（博士後期課程）	一般入試	志願者	11	8	6	11	12	/	/
			合格者	1	3	2	4	3		
			入学者(A)	1	3	2	4	3		
入学定員(B)			3	3	3	3	3			
A/B			0.33	1.00	0.67	1.33	1.00			
課程計		志願者	11	8	6	11	12			
		合格者	1	3	2	4	3			
		入学者(A)	1	3	2	4	3			
		入学定員(B)	3	3	3	3	3			
		A/B	0.33	1.00	0.67	1.33	1.00			
専攻計	志願者	24	17	22	28	34				
	合格者	11	9	10	14	17				
	入学者(A)	11	8	9	14	17				
	入学定員(B)	13	13	13	13	13				
	A/B	0.85	0.62	0.69	1.08	1.31				

<大学院研究科（通信教育課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
文学研究科	東洋史学 (修士課程)	一般入試	志願者	5	4	5	3	1	/	/
			合格者	5	4	3	3	0		
			入学者(A)	5	4	3	3	0		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	0.50	0.40	0.30	0.30	0.00		
		課程計	志願者	5	4	5	3	1		
			合格者	5	4	3	3	0		
			入学者(A)	5	4	3	3	0		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	0.50	0.40	0.30	0.30	0.00		
	専攻計	志願者	5	4	5	3	1			
		合格者	5	4	3	3	0			
		入学者(A)	5	4	3	3	0			
		入学定員(B)	10	10	10	10	10			
		A/B	0.50	0.40	0.30	0.30	0.00			
	国文学 (修士課程)	一般入試	志願者	15	8	9	13	14	/	/
			合格者	10	7	9	8	13		
			入学者(A)	10	7	9	8	13		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	1.00	0.70	0.90	0.80	1.30		
		課程計	志願者	15	8	9	13	14		
			合格者	10	7	9	8	13		
			入学者(A)	10	7	9	8	13		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	1.00	0.70	0.90	0.80	1.30		
専攻計	志願者	15	8	9	13	14				
	合格者	10	7	9	8	13				
	入学者(A)	10	7	9	8	13				
	入学定員(B)	10	10	10	10	10				
	A/B	1.00	0.70	0.90	0.80	1.30				

<大学院研究科（通信教育課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
文学研究科	中国文学 (修士課程)	一般入試	志願者	3	5	4	3	5	/	/
			合格者	3	5	4	3	4		
			入学者(A)	3	4	4	3	4		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	0.30	0.40	0.40	0.30	0.40		
		課程計	志願者	3	5	4	3	5		
			合格者	3	5	4	3	4		
			入学者(A)	3	4	4	3	4		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	0.30	0.40	0.40	0.30	0.40		
	専攻計	志願者	3	5	4	3	5			
		合格者	3	5	4	3	4			
		入学者(A)	3	4	4	3	4			
		入学定員(B)	10	10	10	10	10			
		A/B	0.30	0.40	0.40	0.30	0.40			
	英米文学 (修士課程)	一般入試	志願者	5	12	11	6	11		
			合格者	5	11	10	5	10		
			入学者(A)	5	10	10	5	10		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	0.50	1.00	1.00	0.50	1.00		
		課程計	志願者	5	12	11	6	11		
			合格者	5	11	10	5	10		
			入学者(A)	5	10	10	5	10		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	0.50	1.00	1.00	0.50	1.00		
	専攻計	志願者	5	12	11	6	11			
		合格者	5	11	10	5	10			
		入学者(A)	5	10	10	5	10			
入学定員(B)		10	10	10	10	10				
A/B		0.50	1.00	1.00	0.50	1.00				
研究科合計	志願者	88	88	74	84	95				
	合格者	58	65	49	51	67				
	入学者(A)	57	60	48	50	67				
	入学定員(B)	86	86	86	86	86				
	A/B	0.66	0.70	0.56	0.58	0.78				

<大学院研究科（通信教育課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
教育学研究科	生涯教育（修士課程）	一般入試	志願者	32	56	44	34	26	/	/
			合格者	27	18	24	14	14		
			入学者(A)	27	18	24	14	14		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	2.70	1.80	2.40	1.40	1.40		
		課程計	志願者	32	56	44	34	26		
			合格者	27	18	24	14	14		
			入学者(A)	27	18	24	14	14		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B	2.70	1.80	2.40	1.40	1.40		
		専攻計	志願者	32	56	44	34	26		
			合格者	27	18	24	14	14		
	入学者(A)		27	18	24	14	14			
	入学定員(B)		10	10	10	10	10			
	A/B		2.70	1.80	2.40	1.40	1.40			
	臨床心理学（修士課程）	一般入試	志願者	95	92	66	56	62	/	/
			合格者	7	6	6	6	5		
			入学者(A)	6	6	4	6	5		
			入学定員(B)	6	6	6	6	6		
			A/B	1.00	1.00	0.67	1.00	0.83		
		課程計	志願者	95	92	66	56	62		
			合格者	7	6	6	6	5		
			入学者(A)	6	6	4	6	5		
			入学定員(B)	6	6	6	6	6		
A/B			1.00	1.00	0.67	1.00	0.83			
専攻計		志願者	95	92	66	56	62			
		合格者	7	6	6	6	5			
	入学者(A)	6	6	4	6	5				
	入学定員(B)	6	6	6	6	6				
	A/B	1.00	1.00	0.67	1.00	0.83				
研究科合計	志願者	127	148	110	90	88				
	合格者	34	24	30	20	19				
	入学者(A)	33	24	28	20	19				
	入学定員(B)	16	16	16	16	16				
	A/B	2.06	1.50	1.75	1.25	1.19				

<大学院研究科（通信教育課程）>

(表3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)		
社会学研究科	社会学 (修士課程)	一般入試	志願者	22	11	20	9	11	/	/		
			合格者	10	9	13	7	9				
			入学者(A)	9	9	12	7	9				
			入学定員(B)	10	10	10	10	10				
			A/B	0.90	0.90	1.20	0.70	0.90				
		課程計	志願者	22	11	20	9	11				
			合格者	10	9	13	7	9				
			入学者(A)	9	9	12	7	9				
			入学定員(B)	10	10	10	10	10				
			A/B	0.90	0.90	1.20	0.70	0.90				
	専攻計	志願者	22	11	20	9	11					
		合格者	10	9	13	7	9					
		入学者(A)	9	9	12	7	9					
		入学定員(B)	10	10	10	10	10					
		A/B	0.90	0.90	1.20	0.70	0.90					
研究科合計			志願者	22	11	20	9	11	/	/		
			合格者	10	9	13	7	9				
			入学者(A)	9	9	12	7	9				
			入学定員(B)	10	10	10	10	10				
			A/B	0.90	0.90	1.20	0.70	0.90				
社会福祉学研究科	社会福祉学 (修士課程)	一般入試	志願者	54	47	43	22	36			/	/
			合格者	9	11	13	11	14				
			入学者(A)	9	11	13	11	14				
			入学定員(B)	10	10	10	10	10				
			A/B	0.90	1.10	1.30	1.10	1.40				
		課程計	志願者	54	47	43	22	36				
			合格者	9	11	13	11	14				
			入学者(A)	9	11	13	11	14				
			入学定員(B)	10	10	10	10	10				
			A/B	0.90	1.10	1.30	1.10	1.40				
	専攻計	志願者	54	47	43	22	36					
		合格者	9	11	13	11	14					
		入学者(A)	9	11	13	11	14					
		入学定員(B)	10	10	10	10	10					
		A/B	0.90	1.10	1.30	1.10	1.40					
研究科合計			志願者	54	47	43	22	36	/	/		
			合格者	9	11	13	11	14				
			入学者(A)	9	11	13	11	14				
			入学定員(B)	10	10	10	10	10				
			A/B	0.90	1.10	1.30	1.10	1.40				
大学院合計			志願者	291	294	247	205	230			/	/
			合格者	111	109	105	89	109				
			入学者(A)	108	104	101	88	109				
			入学定員(B)	122	122	122	122	122				
			A/B	0.89	0.85	0.83	0.72	0.89				

佛教大学 [注]

- 1 大学院修士課程の志願者欄の数値は第1次志願者数を、合格者欄の数値は第2次試験合格者数を記入した。
- 2 再入学者数は含まれていない。

大学基準協会[注]

- 1 空欄部分に数値を入力してください。網掛けの欄には計算式が入っています。
- 2 「A/B」「2011年度入学者の学科計に対する割合 (%)」「2011年度入学者の学部計に対する割合 (%)」は小数第2位まで求めてください。
- 3 学部・学科、博士課程前期(修士)課程、博士課程後期(博士)課程、専門職大学院等、各学位課程ごとに学生募集別で記入してください。
- 4 「入試の種類」は、大学の実態に合わせて作成してください。ただし、「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。
- 5 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
- 6 学科内に専攻等を設け、その専攻等ごとに入学定員を設定している場合は、専攻等ごとに作表してください。
- 7 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 8 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 9 法科大学院において未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入してください。

2 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数

【通学課程】

(表4)

		学部・研究科	学科・専攻	2011年度 入学定員	2011年度 収容定員	在籍学生数 (B)	収容定員に 対する在籍 学生数比率	入学定員に 対する入学者数比 率(5年間平均)	編入学生数	編入学定員 に対する編入 学生数比率
佛 教 大 学	学 士 課 程	仏教学部	仏教学科 ※2010年開設	60	120	132	1.10	1.11	—	—
		計		60	120	132	1.10	1.11	—	—
		文学部	日本文学科 ※2010年開設	120	240	293	1.22	1.22	—	—
			中国学科	50	200	255	1.28	1.16	2	—
			英米学科	70	290	392	1.35	1.25	14	1.40
			人文学科 ※2010年4月募集停止	—	660	865	1.31	1.17	27	1.35
			仏教学科 ※2004年4月募集停止	—	—	1	—	—	0	—
			史学科 ※2004年4月募集停止	—	—	2	—	—	0	—
			日本語日本文学科 ※2004年4月募集停止	—	—	1	—	—	0	—
		計		240	1,390	1,809	1.30	1.20	43	1.43
		歴史学部	歴史学科 ※2010年開設	110	220	271	1.23	1.23	—	—
			歴史文化学科 ※2010年開設	70	140	162	1.16	1.17	—	—
		計		180	360	433	1.20	1.21	—	—
		教育学部	教育学科	130	540	664	1.23	1.22	22	1.10
			臨床心理学科	60	250	274	1.10	1.09	2	0.20
		計		190	790	938	1.19	1.18	24	0.80
		社会学部	現代社会学科	200	800	1,002	1.25	1.21	8	—
			公共政策学科	120	480	611	1.27	1.23	3	—
		計		320	1,280	1,613	1.26	1.22	11	—
		社会福祉学部	社会福祉学科	270	1,110	1,217	1.10	1.11	18	0.60
		計		270	1,110	1,217	1.10	1.11	18	0.60
		保健医療技術学部	理学療法学科	40	160	176	1.10	1.10	—	—
			作業療法学科	40	160	164	1.03	1.00	—	—
計		80	320	340	1.06	1.05	—	—		
学部合計		1,340	5,370	6,482	1.21	1.17	96	1.07		

【通学課程】

(表4)

		学部・研究科	学科・専攻	2011年度 入学定員	2011年度 収容定員	在籍学生数 (B)	収容定員に 対する在籍 学生数比率	入学定員に 対する入学者数比 率(5年間平均)	編入学生数	編入学定員 に対する編入 学生数比率	
佛 教 大 学		別科		40	80	32	0.40	0.39			
		計		40	80	32	0.40	0.39			
	修士・ 博士課程	文学研究科	浄土学専攻		10	20	11	0.55	0.46		
			仏教学専攻		10	20	14	0.70	0.50		
			仏教文化専攻		10	20	13	0.65	0.40		
			日本史学専攻		10	20	16	0.80	0.62		
			東洋史学専攻		10	20	3	0.15	0.10		
			国文学専攻		10	20	6	0.30	0.34		
			中国文学専攻		5	10	1	0.10	0.04		
			英米文学専攻		5	10	5	0.50	0.32		
		計			70	140	69	0.49	0.37		
		教育学研究科	生涯教育専攻		10	20	12	0.60	0.68		
			臨床心理学専攻		20	40	27	0.68	0.79		
	計			30	60	39	0.65	0.75			
	社会学研究科	社会学専攻		10	20	7	0.35	0.40			
	計			10	20	7	0.35	0.40			
	社会福祉学研究科	社会福祉学専攻		10	20	5	0.25	0.36			
	計			10	20	5	0.25	0.36			
	修士課程合計			120	240	120	0.50	0.47			
	博士課程	文学研究科	浄土学専攻		3	9	8	0.89	0.47		
			仏教学専攻		5	15	12	0.80	0.32		
			仏教文化専攻		3	9	7	0.78	0.67		
			日本史学専攻		3	9	12	1.33	0.67		
			東洋史学専攻		3	9	6	0.67	0.27		
			国文学専攻		3	9	10	1.11	0.73		
			中国文学専攻		3	9	1	0.11	0.07		
			英米文学専攻		3	9	5	0.56	0.27		
計			26	78	61	0.78	0.42				
教育学研究科		生涯教育専攻		3	9	14	1.56	1.27			
	臨床心理学専攻		3	9	5	0.56	0.33				
計			6	18	19	1.06	0.80				

【通学課程】

(表4)

		学部・研究科	学科・専攻	2011年度 入学定員	2011年度 収容定員	在籍学生数 (B)	収容定員に 対する在籍 学生数比率	入学定員に 対する入学者数比 率(5年間平均)	編入学生数	編入学定員 に対する編入 学生数比率
佛教大学	修士・博士課程	社会学研究科	社会学・社会福祉学専攻 ※2006年4月募集停止	—	—	1	—	—		
			社会学専攻	3	9	3	0.33	0.07		
		計		3	9	4	0.44	0.07		
		社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	3	9	8	0.89	0.73		
		計		3	9	8	0.89	0.73		
		博士後期課程合計		38	114	92	0.81	0.48		

		学部・研究科	学科・専攻	2011年度 入学定員	2011年度 収容定員	在籍学生数 (B)	収容定員に 対する在籍 学生数比率	入学定員に 対する入学者数比 率(5年間平均)	編入学生数	編入学定員 に対する編入 学生数比率
佛 教 大 学	学 士 課 程	仏教学部	仏教学科 ※2010年4月開設	300	600	56	0.09	0.08	8	—
		計		300	600	56	0.09	0.08	8	—
		文学部	日本文学科 ※2010年4月開設	300	600	57	0.10	0.09	6	—
			中国学科	150	900	78	0.09	0.03	53	—
			英米学科	300	1,200	1,003	0.84	0.11	861	—
			人文学科 ※2010年4月募集停止	—	1,800	1,701	0.95	0.10	1,446	—
			仏教学科 ※2004年4月募集停止	—	—	45	—	—	33	—
			史学科 ※2004年4月募集停止	—	—	38	—	—	27	—
			日本語日本文学科 ※2004年4月募集停止	—	—	38	—	—	27	—
		計		750	4,500	2,960	0.66	0.09	2,453	—
		歴史学部	歴史学科 ※2010年4月開設	150	300	47	0.16	0.17	2	—
			歴史文化学科 ※2010年4月開設	300	600	46	0.08	0.07	6	—
		計		450	900	93	0.10	0.10	8	—
		教育学部	教育学科	1,000	4,000	5,799	1.45	0.14	5,251	—
		計		1,000	4,000	5,799	1.45	0.14	5,251	—
		社会学部	現代社会学科	500	2,000	219	0.11	0.03	145	—
			公共政策学科	500	2,000	65	0.03	0.01	38	—
			社会学科 ※2004年4月募集停止	—	—	21	—	—	16	—
			応用社会学科 ※2004年4月募集停止	—	—	19	—	—	15	—
			社会福祉学科 ※2004年4月募集停止	—	—	175	—	—	125	—
計		1,000	4,000	499	0.12	0.02	339	—		
社会福祉学部	社会福祉学科	1,200	4,800	1,228	0.26	0.07	839	—		
計		1,200	4,800	1,228	0.26	0.07	839	—		
学部合計		4,700	18,800	10,635	0.57	0.08	8,898	—		

		学部・研究科	学科・専攻	2011年度 入学定員	2011年度 収容定員	在籍学生数 (B)	収容定員に 対する在籍 学生数比率	入学定員に 対する入学者数比 率(5年間平均)	編入学生数	編入学定員 に対する編入 学生数比率
佛 教 大 学	修士・ 博士課程	文学研究科	浄土学専攻	10	20	20	1.00	0.36		
			仏教学専攻	10	20	30	1.50	0.66		
			仏教文化専攻	10	20	31	1.55	0.92		
			日本史学専攻	10	20	36	1.80	0.92		
			東洋史学専攻	10	20	11	0.55	0.30		
			国文学専攻	10	20	41	2.05	0.94		
			中国文学専攻	10	20	16	0.80	0.36		
			英米文学専攻	10	20	35	1.75	0.80		
		計	80	160	220	1.38	0.66			
		教育学研究科	生涯教育専攻	10	20	55	2.75	1.94		
			臨床心理学専攻	6	18	17	0.94	0.90		
		計	16	38	72	1.89	1.55			
		社会学研究科	社会学専攻	10	20	28	1.40	0.92		
		計	10	20	28	1.40	0.92			
	社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	10	20	49	2.45	1.16			
	計	10	20	49	2.45	1.16				
	修士課程合計	116	238	369	1.55	0.85				
	文学研究科	仏教学専攻	3	9	7	0.78	0.40			
		日本史学専攻	3	9	15	1.67	0.87			
		計	6	18	22	1.22	0.63			
博士後期課程合計	6	18	22	1.22	0.63					

佛教大学 [注]

【通信教育課程】学士課程における2011年度入学者数は、2011年5月1日現在の当該年度前期入学者（2011年4月1日付）のみの数値である。

大学基準協会 [注]

- 1 空欄部分に数値を入力してください。網掛けの欄には計算式が入っています。
- 2 「収容定員に対する在籍学生数比率」「入学定員に対する入学者数比率（5年間平均）」「編入学定員に対する編入学生数比率」は小数第2位まで求めてください。
- 3 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 4 修業年限を4年とする学部・学科の場合は「2007」以降を入力してください。修業年限を6年とする学部・学科の場合には、「2006」以降を入力してください。
- 5 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成してください。
- 6 学部・学科、大学院研究科・専攻等が募集停止あるいは完成年度に達していない場合、学部・学科、研究科・専攻名の欄に「※」を付して注記してください。
(例：※2009年4月募集停止 など)
- 7 留年生のみ在籍している学部等がある場合は、その学部の欄を設け、在籍学生数のみ記入してください。
- 8 大学院、別科および専攻科の修業年限の既定値は、大学の実態に合わせて適宜数値を変更して記入してください。
- 9 「入学定員に対する入学者数比率（5年間平均）」は、あらかじめ5年平均を算出するよう計算式を組んでいるので、開設後5年未満の学部・学科等の場合は、開設後の年数に合わせて計算式を修正してください。

2 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等

【通学課程】

学部・研究科	学科・専攻	修業 年限	2年次編入		3年次編入		4年次編入		編入学 収容定員 合計	入 学 者						入学者 計	入 学 定 員						入学 定員計	入学定員 比率の5 年平均	
			編入学 定員	編入学 の収容 定員	編入学 定員	編入学 の収容 定員	編入学 定員	編入学 の収容 定員		2006	2007	2008	2009	2010	2011		2006	2007	2008	2009	2010	2011			
佛 教 大 学	仏教学部	仏教学科 ※2010年開設	/	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	64	69	133	/	-	-	-	60	60	120	1.11	
		計	/	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	64	69	133	/	-	-	-	60	60	120	1.11
	文学部	日本文学科 ※2010年開設	/	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	144	148	292	/	-	-	-	120	120	240	1.22
		中国学科	/	-	-	-	-	-	-	-	/	57	55	62	59	57	290	/	50	50	50	50	50	250	1.16
		英米学科	/	-	-	5	10	-	-	10	/	79	90	86	93	91	439	/	70	70	70	70	70	350	1.25
		人文学科 ※2010年4月募集停止	/	-	-	10	20	-	-	20	/	365	356	403	-	-	1,124	/	320	320	320	-	-	960	1.17
		仏教学科 ※2004年4月募集停止	/	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	-
		史学科 ※2004年4月募集停止	/	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	-
		日本語日本文学科 ※2004年4月募集停止	/	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	-
	計	/	-	-	15	30	-	-	30	/	501	501	551	296	296	2,145	/	440	440	440	240	240	1,800	1.20	
	歴史学部	歴史学科 ※2010年開設	/	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	137	133	270	/	-	-	-	110	110	220	1.23
		歴史文化学科 ※2010年開設	/	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	81	83	164	/	-	-	-	70	70	140	1.17
	計	/	-	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	218	216	434	/	-	-	-	180	180	360	1.21
	教育学部	教育学科	/	-	-	10	20	-	-	20	/	157	131	145	178	180	791	/	130	130	130	130	130	650	1.22
		臨床心理学科	/	-	-	5	10	-	-	10	/	67	63	68	69	61	328	/	60	60	60	60	60	300	1.09
	計	/	-	-	15	30	-	-	30	/	224	194	213	247	241	1,119	/	190	190	190	190	190	950	1.18	
	社会学部	現代社会学科	/	-	-	-	-	-	-	-	/	244	238	251	242	239	1,214	/	200	200	200	200	200	1,000	1.21
		公共政策学科	/	-	-	-	-	-	-	-	/	134	174	135	156	136	735	/	120	120	120	120	120	600	1.23
	計	/	-	-	-	-	-	-	-	-	/	378	412	386	398	375	1,949	/	320	320	320	320	320	1,600	1.22
	社会福祉学部	社会福祉学科	/	-	-	15	30	-	-	30	/	300	306	290	307	291	1,494	/	270	270	270	270	270	1,350	1.11
	計	/	-	-	15	30	-	-	30	/	300	306	290	307	291	1,494	/	270	270	270	270	270	1,350	1.11	
	保健医療技術学部	理学療法学科	/	-	-	-	-	-	-	-	/	45	40	53	42	40	220	/	40	40	40	40	40	200	1.10
		作業療法学科	/	-	-	-	-	-	-	-	/	38	43	39	40	40	200	/	40	40	40	40	40	200	1.00
	計	/	-	-	-	-	-	-	-	-	/	83	83	92	82	80	420	/	80	80	80	80	80	400	1.05
学部合計		/	-	-	45	90	-	-	90	/	1,486	1,496	1,532	1,612	1,568	7,694	/	1,300	1,300	1,300	1,340	1,340	6,580	1.17	

【通学課程】			2年次編入		3年次編入		4年次編入		入 学 者							入学者計	入 学 定 員					入学定員計	入学定員比率の5年平均				
学部・研究科	学科・専攻	修業年限	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学収容定員合計	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2006	2007	2008	2009	2010	2011
佛 教 大 学	別科	2	/	/	/	/	/	/	/		12	17	15	16	17	77	/	40	40	40	40	40	200	0.39			
	計		/	/	/	/	/	/	/		12	17	15	16	17	77	/	40	40	40	40	40	200	0.39			
	文学研究科	浄土学専攻	2	/	/	/	/	/	/	/		10	0	7	3	3	23	/	10	10	10	10	10	50	0.46		
		仏教学専攻	2	/	/	/	/	/	/	/		2	9	3	4	7	25	/	10	10	10	10	10	50	0.50		
		仏教文化専攻	2	/	/	/	/	/	/	/		4	4	2	5	5	20	/	10	10	10	10	10	50	0.40		
		日本史学専攻	2	/	/	/	/	/	/	/		9	2	5	7	8	31	/	10	10	10	10	10	50	0.62		
		東洋史学専攻	2	/	/	/	/	/	/	/		0	2	1	2	0	5	/	10	10	10	10	10	50	0.10		
		国文学専攻	2	/	/	/	/	/	/	/		3	5	4	2	3	17	/	10	10	10	10	10	50	0.34		
		中国文学専攻	2	/	/	/	/	/	/	/		0	0	0	1	0	1	/	5	5	5	5	5	25	0.04		
		英米文学専攻	2	/	/	/	/	/	/	/		1	0	2	3	2	8	/	5	5	5	5	5	25	0.32		
	計		/	/	/	/	/	/	/		29	22	24	27	28	130	/	70	70	70	70	70	350	0.37			
	教育学研究科	生涯教育専攻	2	/	/	/	/	/	/	/		9	8	8	4	5	34	/	10	10	10	10	10	50	0.68		
		臨床心理学専攻	2	/	/	/	/	/	/	/		20	19	15	12	13	79	/	20	20	20	20	20	100	0.79		
	計		/	/	/	/	/	/	/	/		29	27	23	16	18	113	/	30	30	30	30	30	150	0.75		
	社会学研究科	社会学専攻	2	/	/	/	/	/	/	/		5	5	4	3	3	20	/	10	10	10	10	10	50	0.40		
	計		/	/	/	/	/	/	/	/		5	5	4	3	3	20	/	10	10	10	10	10	50	0.40		
	社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	2	/	/	/	/	/	/	/		7	5	3	0	3	18	/	10	10	10	10	10	50	0.36		
	計		/	/	/	/	/	/	/	/		7	5	3	0	3	18	/	10	10	10	10	10	50	0.36		
	計	修士課程合計		/	/	/	/	/	/	/		70	59	54	46	52	281	/	120	120	120	120	120	600	0.47		
	文学研究科	浄土学専攻	3	/	/	/	/	/	/	/		3	1	1	0	2	7	/	3	3	3	3	3	15	0.47		
		仏教学専攻	3	/	/	/	/	/	/	/		0	2	3	1	2	8	/	5	5	5	5	5	25	0.32		
		仏教文化専攻	3	/	/	/	/	/	/	/		3	4	1	1	1	10	/	3	3	3	3	3	15	0.67		
		日本史学専攻	3	/	/	/	/	/	/	/		2	2	3	1	2	10	/	3	3	3	3	3	15	0.67		
		東洋史学専攻	3	/	/	/	/	/	/	/		3	1	0	0	0	4	/	3	3	3	3	3	15	0.27		
		国文学専攻	3	/	/	/	/	/	/	/		3	3	2	1	2	11	/	3	3	3	3	3	15	0.73		
		中国文学専攻	3	/	/	/	/	/	/	/		0	0	1	0	0	1	/	3	3	3	3	3	15	0.07		
英米文学専攻		3	/	/	/	/	/	/	/		0	1	2	0	1	4	/	3	3	3	3	3	15	0.27			
計		/	/	/	/	/	/	/		14	14	13	4	10	55	/	26	26	26	26	26	130	0.42				
教育学研究科	生涯教育専攻	3	/	/	/	/	/	/	/		6	4	3	3	3	19	/	3	3	3	3	3	15	1.27			
	臨床心理学専攻	3	/	/	/	/	/	/	/		1	0	3	1	0	5	/	3	3	3	3	3	15	0.33			
計		/	/	/	/	/	/	/	/		7	4	6	4	3	24	/	6	6	6	6	6	30	0.80			

学部・研究科		学科・専攻	修業 年限	2年次編入		3年次編入		4年次編入		入 学 者						入学者 計	入 学 定 員					入学 定員計	入学定員 比率の5 年平均								
				編入学 定員	編入学 の収容 定員	編入学 定員	編入学 の収容 定員	編入学 定員	編入学 の収容 定員	編入学 収容定 員合計	2006	2007	2008	2009	2010		2011	2006	2007	2008	2009			2010	2011						
佛 教 大 学	修士・博士課程	社会学研究科	社会学・社会福祉学専攻 ※2006年4月募集停止	3	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
		社会学専攻		3	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	1	0	0	0	0	1	/	3	3	3	3	3	15	0.07
	計				/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	1	0	0	0	0	1	/	3	3	3	3	3	15	0.07
	社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	3	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	4	2	1	2	2	2	11	/	3	3	3	3	3	15	0.73
	計				/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	4	2	1	2	2	2	11	/	3	3	3	3	3	15	0.73
	博士後期課程合計				/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	25	21	20	10	15	15	91	/	38	38	38	38	38	190	0.48

【通信教育課程】

学部・研究科	学科・専攻	修業年限	2年次編入		3年次編入		4年次編入			入学者						入学者計	入学定員					入学定員計	入学定員比率の5年平均				
			編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員		編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員						
			編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員		編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員						
		2006	2007	2008	2009	2010	2011						2006	2007	2008	2009	2010	2011									
佛 教 大 学	仏教学部	仏教学科 ※2010年4月開設	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	20	50	/	-	-	-	300	300	600	0.08				
	計		/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	20	50	/	-	-	-	300	300	600	0.08				
	文学部	日本文学科 ※2010年4月開設	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	18	56	/	-	-	-	300	300	600	0.09			
		中国学科	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	10	6	8	2	31	/	300	300	300	150	150	1,200	0.03	
		英米学科	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52	31	28	31	24	166	/	300	300	300	300	300	1,500	0.11
		人文学科 ※2010年4月募集停止	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	99	86	-	-	275	/	900	900	900	-	-	2,700	0.10
		仏教学科 ※2004年4月募集停止	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	-
		史学科 ※2004年4月募集停止	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	-
		日本語日本文学科 ※2004年4月募集停止	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	-
	計		/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147	140	120	77	44	528	/	1,500	1,500	1,500	750	750	6,000	0.09
	歴史学部	歴史学科 ※2010年4月開設	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	150	150	300	0.17
		歴史文化学科 ※2010年4月開設	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	23	41	-	-	/	-	-	-	300	300	600	0.07
	計		/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	38	93	-	-	/	-	-	-	450	450	900	0.10	
	教育学部	教育学科	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	132	128	132	167	120	679	/	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	0.14
	計		/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	132	128	132	167	120	679	/	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	0.14
	社会学部	現代社会学科	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	12	23	15	10	80	/	500	500	500	500	500	2,500	0.03
		公共政策学科	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	8	5	4	2	26	/	500	500	500	500	500	2,500	0.01
		社会学科 ※2004年4月募集停止	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	-
		応用社会学科 ※2004年4月募集停止	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	-
		社会福祉学科 ※2004年4月募集停止	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	-	-
計		/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	20	28	19	12	106	/	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	0.02	
社会福祉学部	社会福祉学科	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112	89	79	70	44	394	/	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000	0.07	
計		/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112	89	79	70	44	394	/	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000	0.07	
学部合計		/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	418	377	359	418	278	1,850	/	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	23,500	0.08	

【通信教育課程】

学部・研究科	学科・専攻	修業年限	2年次編入		3年次編入		4年次編入		編入学 収容定員 合計	入 学 者					入学者 計	入 学 定 員					入学 定員計	入学定員 比率の5 年平均			
			編入学 定員	編入学 の収容 定員	編入学 定員	編入学 の収容 定員	編入学 定員	編入学 の収容 定員		2006	2007	2008	2009	2010		2011	2006	2007	2008	2009			2010	2011	
													2006	2007		2008	2009	2010	2011						
佛 教 大 学	文学研究科	浄土学専攻	2									3	5	2	3	5	18		10	10	10	10	10	50	0.36
		仏教学専攻	2									8	8	4	6	7	33		10	10	10	10	10	50	0.66
		仏教文化専攻	2									10	13	7	7	9	46		10	10	10	10	10	50	0.92
		日本史学専攻	2									10	5	7	10	14	46		10	10	10	10	10	50	0.92
		東洋史学専攻	2									5	4	3	3	0	15		10	10	10	10	10	50	0.30
		国文学専攻	2									10	7	9	8	13	47		10	10	10	10	10	50	0.94
		中国文学専攻	2									3	4	4	3	4	18		10	10	10	10	10	50	0.36
		英米文学専攻	2									5	10	10	5	10	40		10	10	10	10	10	50	0.80
		計										54	56	46	45	62	263		80	80	80	80	80	400	0.66
	教育学研究科	生涯教育専攻	2									27	18	24	14	14	97		10	10	10	10	10	50	1.94
		臨床心理学専攻	3									6	6	4	6	5	27		6	6	6	6	6	30	0.90
		計										33	24	28	20	19	124		16	16	16	16	16	80	1.55
	社会学研究科	社会学専攻	2									9	9	12	7	9	46		10	10	10	10	10	50	0.92
		計										9	9	12	7	9	46		10	10	10	10	10	50	0.92
	社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	2									9	11	13	11	14	58		10	10	10	10	10	50	1.16
	計										9	11	13	11	14	58		10	10	10	10	10	50	1.16	
	修士課程合計										105	100	99	83	104	491		116	116	116	116	116	580	0.85	
文学研究科	仏教学専攻	3									2	1	0	1	2	6		3	3	3	3	3	15	0.40	
	日本史学専攻	3									1	3	2	4	3	13		3	3	3	3	3	15	0.87	
	計										3	4	2	5	5	19		6	6	6	6	6	30	0.63	
	博士後期課程合計										3	4	2	5	5	19		6	6	6	6	6	30	0.63	

IV 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表5)

キャンパス名	校 地 ・ 校 舎			講義室・演習室等		
	校地面積 (m ²)	設置基準上必要 校地面積 (m ²)	校舎面積(m ²)	設置基準上必要 校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m ²)
紫野キャンパス	256,988m ²	54,500.0m ²	68,774m ²	29,845.4m ²	87	10,574m ²
二条キャンパス	3,324m ²		15,989m ²		20	1,490m ²

佛教大学[注]

設置基準上必要校舎面積 (m²) の算出方法：

【通学課程校舎基準面積】

仏教学部 [別表第三、ハ：(文学関係400人まで)]	= 2,148.00m ²
文学部 [別表第三、ハ：(文学関係1,000人まで)]	= 4,462.00m ²
歴史学部 [別表第三、ハ：(文学関係800人まで)]	= 3,801.00m ²
教育学部 [別表第三、ハ：(教育学・保育学関係800人まで)]	= 3,801.00m ²
社会学部 [別表第三、イ：801人以上の場合の面積を準用] (1,280人-800) × 1,322 ÷ 400 + 4,958	= 6,544.40m ²
社会福祉学部 [別表第三、ハ：(社会学・社会福祉学1,200人まで)]	= 5,123.00m ²
保健医療技術学部 [別表第三、ハ：(保健衛生学関係(看護を除く)400人まで)]	= 3,966.00m ²

大学基準協会 [注]

- 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館(書庫、閲覧室、事務室)、管理関係施設(学長室、応接室、事務室(含記録庫)、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫)、学生集会所、食堂、廊下、トイレなどが挙げられます。
- 2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めても結構です。
- 3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表してください。

V 財 務

1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立大学のみ

（表6）

	比 率	算 式（*100）	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 49.9	% 48.6	% 52.0	% 54.6	% 53.2	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	% 67.1	% 66.4	% 68.3	% 71.0	% 70.2	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 27.8	% 29.0	% 32.1	% 31.7	% 31.7	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 8.1	% 8.5	% 8.9	% 10.7	% 11.6	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 0.7	% 0.5	% 0.8	% 1.0	% 1.2	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 13.4	% 13.3	% 5.2	% 1.4	% 2.0	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 86.6	% 86.7	% 94.8	% 98.6	% 98.0	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	% 98.2	% 99.6	% 106.2	% 108.3	% 105.3	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 74.4	% 73.1	% 76.1	% 76.9	% 75.8	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 0.6	% 0.7	% 0.8	% 1.1	% 2.0	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 8.9	% 8.9	% 9.7	% 12.1	% 12.8	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 11.8	% 13.0	% 10.7	% 9.0	% 7.0	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	% 8.5	% 8.4	% 8.1	% 8.1	% 8.1	

大学基準協会 [注]

「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、本表のみを作表してください。ただし、医・歯学部等で附属病院を併設している場合は、次表（表7）も作成してください。

1-2 消費収支計算書関係比率 (大学単独のもの) ※私立大学のみ

(表7)

	比 率	算 式 (*100)	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 47.9	% 47.3	% 47.3	% 49.4	% 49.1	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	% 62.2	% 59.1	% 58.7	% 59.1	% 59.8	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 29.2	% 31.3	% 32.2	% 33.6	% 32.7	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 7.9	% 8.9	% 8.9	% 10.6	% 10.9	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 0.4	% 0.3	% 0.3	% 0.3	% 1.1	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 14.4	% 12.0	% 11.3	% 5.2	% 5.8	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 85.6	% 88.0	% 88.7	% 94.8	% 94.2	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	% 98.3	% 100.6	% 105.6	% 103.6	% 98.6	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 77.1	% 80.1	% 80.5	% 83.6	% 82.1	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 0.4	% 0.5	% 0.5	% 0.5	% 1.0	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 7.3	% 7.6	% 7.9	% 8.0	% 8.6	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 12.9	% 12.5	% 16.1	% 8.6	% 4.4	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	% 8.4	% 8.3	% 7.9	% 7.6	% 7.6	

大学基準協会 [注]

「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書 (大学単独のもの) を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 貸借対照表関係比率 ※私立大学のみ

(表8)

	比 率	算 式 (*100)	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	91.1	93.3	92.4	88.8	89.5	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	8.9	6.6	7.6	11.2	10.5	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	6.8	6.2	7.2	12.7	13.5	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	3.5	3.4	5.9	3.5	3.4	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	89.7	90.4	86.9	83.8	83.1	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	1.0	1.0	-0.8	-1.7	-2.3	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	101.5	103.3	106.3	106.0	107.7	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	94.3	96.6	98.2	92.0	92.6	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	257.4	196.1	129.3	322.0	311.7	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.3	9.6	13.1	16.2	16.9	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	11.4	10.6	15.0	19.4	20.3	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	306.5	303.0	364.3	568.2	530.7	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	88.5	89.2	88.1	86.4	86.7	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.1	96.9	93.2	89.5	89.0	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	40.7	42.9	42.2	43.3	40.2	

佛教大学 [注]

法人全体。2009年度以降、学校法人東山学園との合併による受入れ額を含む（文部科学大臣 平成21年1月6日認可 20地文科高第43号）。

大学基準協会 [注]

- 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわします。